



真の強さを学ぶ。

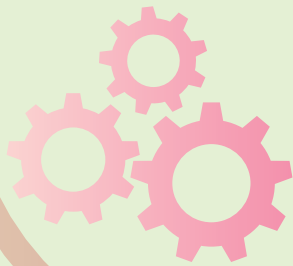
新潟大学

NIIGATA UNIVERSITY

課題解決のきっかけに！ 近くにあった研究と人材

『つながる研究』紹介 2021年版

Industry



企業

Society

地域



大学

University

国立大学法人 新潟大学
地域創生推進機構

2021年3月

発刊にあたって

新潟大学地域創生推進機構では、冊子とホームページで研究シーズを紹介しています。

この度、「『つながる研究』紹介 2019年版」(97テーマ収録：2019年3月発行)及び「『つながる研究』紹介 2019年追加版」(76テーマ収録：2020年3月発行)の内容をアップデートするとともに、新規テーマを加え、統合版として「『つながる研究』紹介 2021年版」(247テーマ収録)を作成しました。

本冊子では、産業界・企業が抱える技術的課題の解決や自治体等が抱える地域課題の解決に役立つ研究内容を10の領域に分け、連携を求めている研究者とともにご紹介しています。

また、本冊子は、企業や自治体等の皆様に、本学の研究内容をご理解いただき、課題解決への可能性を感じていただくために、読みやすくわかりやすい内容と体裁にしました。

様々な企業や自治体等と研究者がつながり、新たな付加価値や製品・サービスの創出、生産性向上等につなげていただければ幸いです。

掲載している研究にご興味をお持ちになりましたら、何なりと、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

<参考> 領域別掲載テーマ数

領 域	テーマ数	領 域	テーマ数
医療・健康・福祉	67	製造技術	7
農・食・バイオ	30	社会基盤	9
環境・エネルギー	29	地域課題	4
情報通信	10	人文社会科学	56
ナノテクノロジー・材料	14	共通・他の領域	21

(合計 247)

【ご相談はこちらまで・・・】

新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター

TEL：025-262-7554

FAX：025-262-7513

E-mail：onestop@adm.niigata-u.ac.jp

【ホームページでの研究紹介は・・・】

<https://www.ircp.niigata-u.ac.jp>

随時更新していますので、最新情報はこちらでご覧ください。



(記載している研究者の所属・役職は、2021年3月時点のものです。)

領域目次

医療・健康・福祉	1
農・食・バイオ	69
環境・エネルギー	99
情報通信	129
ナノテクノロジー・材料	139
製造技術	153
社会基盤	161
地域課題	171
人文社会科学	175
共通・他の領域	231

研究テーマ／研究者目次

医療・健康・福祉

自治体連携を通じた健康寿命延伸エビデンスの創出	医学部 教授 曾根博仁	1
研究リソースとしての医薬品治験データの活用	医学部 教授 曾根博仁	2
健診データを活用した生活習慣病予防法の開発 ～ 新規リスク因子の発見と発症予測、スクリーニング法開発 ～	医学部 教授 曾根博仁 医学部 特任教授 加藤公則	3
専門医の高度な現場判断を再現する人工知能（AI）診療支援システムの開発	医学部 教授 曾根博仁 医学部 特任准教授 藤原和哉	4
地域住民参加による加齢性疾患の予防医学研究 ～ 村上コホート調査：サケで元気プロジェクト ～	医学部 教授 中村和利	5
「うおぬま地方の健康調査」食生活と身体活動の与える影響の解明を目的とした新潟県魚沼圏域住民/健診ベース の前向きコホート研究 ～ 脳血管疾患と高血圧、慢性腎臓病との関係から ～	医学部 特任准教授 伊藤由美	6
「湯の街ゆざわの健康調査」新潟県湯沢町における温泉入浴、食生活、身体活動とライフスタイルが健康に与える 影響の解明を目的とした湯沢町住民/健診ベースの前向きコホート研究 ～ フレイル・介護予防の観点から ～	医学部 特任准教授 伊藤由美	7
社会的ハイリスク女性への支援	医学部 教授 有森直子 医学部 助教 西方真弓 医学部 助教 柳生田紀子	8
遺伝/ゲノム看護と共有意思決定の視点からヘルスコミュニティ創生をめざす	医学部 教授 有森直子 医学部 助教 西方真弓 医学部 助教 柳生田紀子	9
医工連携：生体の計測から広がるヘルスケア ～ 脳・神経系から人間支援へ ～	医学部・工学部 教授 飯島淳彦	10
「美味しさ」デバイスの探索とその活用 ～ 高齢者や障害者への摂食アプローチをめざすために ～	医学部 教授 内山美枝子 医学部 教授 小山諭 医学部 講師 奥田明子 医学部・工学部 教授 飯島淳彦	11
網膜硝子体術後患者が腹臥位持続可能な安楽性を追求した顔面枕コンセプトの開発	医学部 教授 内山美枝子 医学部 准教授 横野知江	12

地域参加型研究 (Community-Based Participatory Research)

研究例：新潟市西区における高齢者の孤立防止システムの検討	医学部 教授	小林 恵子	
.....	医学部 教授	関 奈 緒	
.....	医学部 准教授	齋 藤 智 子 13
.....	医学部 准教授	成 田 太 一	
.....	医学部 助教	堀 田 かおり	
.....	医学部 助教	八尾坂 志 保	
子ども虐待の予防と対応におけるアクションリサーチ ～ 家族と支援者の強みへの焦点化と多職種連携 ～	医学部 教授	小林 恵子 14
暮らしの場としての介護施設における「より良い看取り」の実現			
～ 研究者と実践者との協働によるアクション・リサーチ ～			
.....	医学部 准教授	清 水 詩 子	
.....	医学部 助教	菊 永 淳	
.....	医学部 助教	柏 美 智 15
.....	帝京科学大学 教授	大 西 奈保子	
.....	新潟医療福祉大学 教授	小 山 千加代	
母親・父親が、楽しく笑顔で子育て！ ～ 周産期・子育て期の健康促進方略とは ～	医学部 教授	定 方 美恵子 16
.....	医学部 准教授	関 島 香代子	
農村地域 新潟県田上町の児童生徒の体格と生活習慣の調査 ～ 長期にわたる定点調査 ～	医学部 教授	住 吉 智 子 17
.....	医学部 教授	関 奈 緒	
人は何を手がかりに「判断」をくださるのか ～ 倫理学と心理学の架橋的研究 ～	医学部 教授	宮 坂 道 夫 18
補完代替医療材料を活用した看護ケアのエビデンス ～ 自然の恵みで看護ケアを促進する ～	医学部 准教授	柿 原 奈保子 19
予防接種教育の効果の検証	医学部 准教授	齋 藤 あ や 20
リハビリ概念に基づく精神障がい者の包括的な地域生活支援プログラムの開発	医学部 准教授	成 田 太 一 21
バイオモーションアナリシスに基づく生体関節機能評価法	医学部 教授	小 林 公 一 22
コーンビームCTによる3次元自動歯軸・歯列の新規評価法	医学部 教授	坂 本 信 23
専門的知識を有した教員が講義を行う教養科目の自治体職員等を対象とした開放と有用性の検証と可能性	医学部 教授	山 崎 芳 裕 24
下肢静脈エコー検査における深部静脈血栓症リスク自動評価法の開発	医学部 教授	李 鎔 範 25
乳児股関節超音波検査におけるコンピュータ支援診断 (CAD) システムの開発	医学部 教授	李 鎔 範 26

ラジオミクスと機械学習を用いた強度変調放射線治療 (IMRT) エラーの自動検出	医学部 准教授 宇都宮 悟	27
哺乳瓶乳首を介して乳児用飲料内へ流入する口腔細菌	医学部 教授 佐藤 拓一	28
.....	医歯学総合病院 胚培養士 涌井 杏奈	
入浴習慣が自然免疫応答へ与える影響 ～ 温熱刺激と健康を免疫で考える ～	医学部 准教授 富山 智香子	29
口腔器官におけるエネルギー代謝調節 ～ 発生、再生、疾患発症への関与 ～	歯学部 准教授 依田 浩子	30
顎顔面の器官形成メカニズムの解明 ～ 再生医療、生前診断・生前治療 ～	歯学部 教授 大峽 淳	31
酒は百薬の長を科学的に解明する ～ 日本酒・酒粕によるストレス誘発痛の解消効果 ～	歯学部 准教授 岡本 圭一郎	32
口腔扁平上皮癌の発生・進展に関わる分子機構の解明	歯学部 助教 阿部 達也	33
新しい骨粗鬆症予防機能性食品の開発	歯学部 助教 柿原 嘉人	34
矯正歯科治療における歯の移動を促進する薬の開発	歯学部 助教 柿原 嘉人	35
2型糖尿病患者に対する歯周ケアの有用性についての多角的検討	歯学部 教授 小川 祐司	36
.....	医歯学総合病院 医員 皆川 久美子	
ユニバーサルヘルスカバレッジにおけるオーラルヘルスプロモーションモデルの構築	歯学部 教授 小川 祐司	37
.....	歯学部 助教 カウン ミヤット トイン	
口臭ケアを考える	歯学部 講師 濃野 要	38
骨の再生を促進する新規足場材料の研究開発	歯学部 教授 多部田 康一	39
.....	歯学部 講師 高橋 直紀	
歯周病による関節リウマチ発症・悪化機序の解明	歯学部 准教授 小林 哲夫	40
薬剤関連顎骨壊死のメカニズムを大局的に解明する ～ 骨細胞ネットワークに着目して ～	歯学部 助教 齋藤 直朗	41
ウェアラブルデバイスを用いた“噛む”行動のモニタリング ～ ヘルスプロモーションと食品開発への応用 ～	歯学部 教授 小野 高裕	42
.....	歯学部 准教授 堀 一浩	
機能的な歯の再生を目指したマトリックス研究 ～ 組織特異的な線維形成と細胞制御 ～	歯学部 准教授 加来 賢	43
新しい体内埋め込み型機能性生体材料の開発 ～ 規格化ナノ構造チタンによる組織形成制御 ～	歯学部 講師 秋葉 陽介	44

チタン結合タンパク質の探索と骨結合機構の解明	歯学部 講師 秋 葉 陽 介	45
患者急変時に対応できる歯科医師の育成 ～ 持病がある患者にも安心な歯科医院 ～	歯学部 准教授 岸 本 直 隆	46
健康長寿は「食べる」ことから始まる ～ 産学連携による「食支援」へのチャレンジ ～	歯学部 教授 井 上 誠	47
介護食の世界に革命を ～ 「食べる」を知って「食べる」を支える ～	歯学部 教授 井 上 誠	48
社会的養護システムをどのように再構築するのか ～ 児童虐待の連鎖を断つために ～	歯学部 教授 高 橋 英 樹	49
児童虐待発生の地域差とその構造的要因 ～ 「こころの問題」だけに還元しないために ～	歯学部 教授 高 橋 英 樹	50
高齢者における低栄養防止の新戦略 ～ 義歯指導に併せたテーラーメイド栄養指導法構築 ～	歯学部 助教 米 澤 大 輔	51
高齢者の口腔機能の改善から得られる平衡機能の改善	歯学部 教授 葎 原 明 弘	52
住民参加型歯科保健活動によるソーシャルキャピタルの構築 ～ 「は～もに～プロジェクト」の取り組み ～	歯学部 教授 葎 原 明 弘	53
高齢者における頭頸部の機能維持による平衡機能低下の抑制効果	歯学部 教授 葎 原 明 弘	54
知的障害者のための口腔保健支援プログラムの開発 ～ 障害理解を促進し健康を支える ～	歯学部 助教 小 田 島 あゆ子	54
全身疾患・生活習慣と口腔内の健康に関する研究	歯学部 助教 柴 田 佐都子	55
生体情報分子としての糖鎖の構造と機能の解析 ～ バイオマーカー等の探索に利用 ～	理学部 助教 諷 訪 間 加 奈	56
遺伝子発現機構の研究 ～ 基礎研究から応用研究まで ～	理学部 教授 長 束 俊 治	57
イネ由来生理活性タンパク質の探索とその応用 ～ 新しい機能性成分に関する基盤的研究 ～	理学部 准教授 伊 東 孝 祐	58
タンパク質の安定化置換体の理論予測法の開発 ～ 水の効果に着目した超高速探索法 ～	工学部 准教授 落 合 秋 人	59
ブロック積層型シリコンクッションマット ～ シリコンブロックシート用途開発 ～	工学部 助教 林 智 彦	60
混合効果位置スケールモデルによる個人内変動と個人間変動の分析	地域創生推進機構 教授 尾 田 雅 文	61
農産物を利用した高齢者QOL向上機能性食品の開発	人文学部 教授 福 島 治	62
	教育学部 准教授 山 口 智 子	
	歯学部 准教授 岡 本 圭一郎	63
	歯学部 助教 柿 原 嘉 人	

ヒト運動時の体温・呼吸・循環調節反応に関する研究	教育学部 准教授 天 野 達 郎	64
私たちの健康はいかにつくられ守られてきたのか？ ～ わが国の歴史的経験に学ぶ公衆衛生と住民参加 ～	教育学部 准教授 田 中 誠 二	65
とっさの一步を引き出す装置「傾きリアクション」の開発 ～ ステッピングストラテジーに着目して ～	教育学部 講師 檜 皮 貴 子	66
健康行動の解析による生活習慣病予防のための健康支援策についての研究	教育学部 准教授 笠 巻 純 一	67

農・食・バイオ

イネの成長を促進させるきのこ菌床由来の成分の利用	農学部 教授 伊 藤 紀美子	69
栽培の違いが農産物の品質に与える影響解析 ～ 農作物の品質向上・収量増加 ～	農学部 教授 大 竹 憲 邦	70
土壌における酸性化抑制資材の研究	農学部 教授 大 竹 憲 邦	71
イネのデンプン代謝制御研究 ～ 新品種開発・バイオスティミュラント開発へ ～	農学部 教授 三 ツ 井 敏 明	72
新規・希少天然物の生合成創出 ～ バイオテクノロジーで作る ～	農学部 教授 佐 藤 努	73
.....	農学部 助教 上 田 大次郎	
バイオテクノロジーによる花き園芸植物の品種改良 ～ オリジナル品種の育成に向けて ～	農学部 教授 中 野 優	74
ビフィズス菌のヒトミルクオリゴ糖代謝経路に迫る ～ 母乳とビフィズス菌の関係 ～	農学部 教授 北 岡 本 光	75
微生物を利用した食品の機能性の向上 ～ 大豆の機能を高める乳酸菌の探索 ～	農学部 教授 城 斗 志 夫	76
高圧食品加工技術の開発と普及 ～ 新潟発、夢の食品加工技術 ～	農学部 教授 西 海 理 之	77
筋肉のタンパク質代謝調節に関する研究	農学部 助教 島 元 紗 希	78
耐病性遺伝子マーカーの開発と利用	農学部 教授 岡 崎 桂 一	79
国際フードシステムと持続可能な農業・農村開発	農学部 教授 木 南 莉 莉	80
都市農業の多面的機能とソーシャル・ビジネスに関する研究 ～ 日本と中国の比較研究 ～	農学部 教授 木 南 莉 莉	81
.....	農学部 助教 古 澤 慎 一	
米食による食物繊維摂取量の復活を目指して ～ コメが日本人の健康を支えてきた ～	農学部 教授 西 村 実	82

異種生体内での機能を再現可能な生殖細胞作製	農学部 准教授 山城 秀 昭	83
.....	脳研究所 助教 中 務 胞	
地域農業振興計画策定のための基礎調査・組織づくり	農学部 助教 伊 藤 亮 司	84
作物の品種改良のための基礎→実用 ～ バイテクによる新品種の育成 ～	農学部 助教 大 谷 真 広	85
農作物に病気を起こすウイルスとたたかう ～ 昆虫媒介性病原体の生存戦略の解明 ～	農学部 助教 湊 菜 未	86
ロシア極東における高蛋白大豆の探索と大区画圃場に対応した高速深層施肥播種機の開発	農学部 教授 長谷川 英 夫	87
.....	農学部 特任助教 リューデ アンナ	
樹木の新品種開発と種苗生産	農学部 准教授 森 口 喜 成	88
機能性物質としての糖質の構造と機能の解析 ～ 機能性食品などの開発に利用 ～	理学部 教授 長 束 俊 治	89
動物の発生過程における体の作りかえの分子機構	理学部 教授 井 筒 ゆ み	90
植物有性生殖機構の解析 ～ 有性生殖過程の核融合 ～	理学部 教授 西 川 周 一	91
植物の組織培養技術の開発につながる器官再生の制御メカニズムの解明	理学部 准教授 池 内 桃 子	92
海産無脊椎動物地域集団の集団遺伝学的解析	理学部 教授 宮 崎 勝 己	93
光合成する細胞（藻類や植物）の環境応答機構解析	理学部 准教授 林 八 寿 子	94
熱帯魚を用いた生体内での遺伝子解析	理学部 助教 藤 村 衡 至	95
ライフサイエンス分野への機械学習の応用 ～ ビッグデータからの効率的な知識発見手法の開発 ～	工学部 教授 阿 部 貴 志	96
農林地における管理が昆虫群集におよぼす影響の評価	創生学部 准教授 小 路 晋 作	97
魚類の成長・成熟・ストレス機能評価システムの開発	佐渡自然共生科学センター 教授 安 東 宏 徳	98

環境・エネルギー

新潟の大地のなりたちと石油・天然ガス資源 ～ シェールオイル、シェールガス開発は新潟で可能か ～	理学部 准教授 栗 田 裕 司	99
天然水中に存在している超微量成分のスペシエーション分析法	理学部 教授 松 岡 史 郎	100

藻場の磯焼けと、海水中の溶存鉄化学種濃度との関連についての研究	理学部 教授 松岡史郎	101
海洋における微量元素・同位体に関する研究 ～ グローバル海洋から身近な日本海 ～	理学部 准教授 則末和宏	102
ファインバブルを用いた環境負荷低減型洗浄技術の開発 ～ ケミカルフリー洗浄を目指して ～	工学部 准教授 牛田晃臣	103
マイクロバブルを用いた染色工程の高効率化	工学部 准教授 牛田晃臣	104
液滴衝撃エロージョンによる配管減肉メカニズムの解明	工学部 助教 山縣貴幸	105
アルキメデスポンプを用いた揚水発電による大規模風力発電の電力安定化	工学部 准教授 菅原晃	106
バイオマス灰（污泥灰含む）からリン回収とリン酸系肥料製造 ～ リン回収率は既存の2倍に、回収量は輸入リン鉱石の50%代替に ～	工学部 教授 金熙濬	107
中性条件から pH13でも重金属を除去出来る安価な吸着剤の開発	工学部 教授 金熙濬	108
バイオ灰を用いて海の肥料製造 ～ 海を豊かにして漁村を守る ～	工学部 教授 金熙濬	109
コイル状回転らせん型気固接触反応装置 ～ これまでにない固体の連続反応装置 ～	工学部 教授 清水忠明	110
環境にやさしい新規吸着剤による重金属除去法の開発	工学部 准教授 狩野直樹	111
植物やバイオ界面活性剤を用いた土壌改善法の検討	工学部 准教授 狩野直樹	112
活性炭を用いた効率の良い界面活性剤の除去法の検討	工学部 准教授 狩野直樹	113
600℃以上の高温熱の高密度蓄熱技術の開発 ～ 潜熱蓄熱および化学蓄熱サイクルによる熱貯蔵システム ～	工学部 准教授 郷右近展之	114
高温太陽集熱による二酸化炭素循環利用技術の開発 ～ 熱化学プロセスを利用した二酸化炭素の燃料化・固定化 ～	工学部 准教授 郷右近展之	115
未利用炭素資源の太陽熱ガス化システムの開発 ～ 熱化学プロセスを利用した合成ガス製造システム ～	工学部 准教授 郷右近展之	116
バイオディーゼル燃料の新規分離精製法の開発 ～ 冷やして、固めて、分ける ～	工学部 准教授 多島秀男	117
複合系電極触媒を用いた高効率水素製造システムの開発 ～ 持続可能な水素社会の実現を目指して ～	工学部 教授 八木政行	118
新規無機層状化合物/色素複合体の開発と合成 ～ 光機能性材料の創生 ～	工学部 准教授 由井樹人	119
建築・都市の温熱・空気環境と省エネルギー・省コストに関する研究	工学部 助教 有波裕貴	120

タンデム太陽電池モジュールの研究 ～ 生涯発電量最大化に向けて ～	工学部 教授 増田 淳	121
希少生物が安心して棲める生息地管理を目指して	農学部 教授 関島 恒夫	122
再生可能エネルギー利用による環境調和型ハウス栽培システム	農学部 准教授 大橋 慎太郎	123
対話プロセスのデザインによる環境共生社会の構築	佐渡自然共生科学センター 准教授 豊田 光世	124
森・里・川・海をつなぐ小型通し回遊魚の生態解明	佐渡自然共生科学センター 准教授 満尾 世志人	125
機能性物質における機能性発現メカニズムの解明 ～ ESR法による電子スピン観測 ～	研究推進機構共用設備基盤センター 准教授 古川 貢	126
放射線・放射能に関連する調査・研究・開発 ～ 福島原発事故対策及びその他の様々な利用 ～	研究推進機構共用設備基盤センター 助教 後藤 淳	127

情報通信

スパースモデリングによる高次元信号復元 ～ センシングデータのクリーン化技術 ～	工学部 教授 村松 正吾	129
マイクロ波・ミリ波を用いた生体信号計測・小物体動き同定 ～ 無線通信の電波を用いて実現します ～	工学部 准教授 金 昶錫	130
ユーザ中心設計に基づくスマートライフ研究	工学部 教授 山崎 達也	131
新潟県の農業に資するスマートアグリ研究	工学部 教授 山崎 達也	132
心理要因を導入した都市避難シミュレーションの研究開発	工学部 教授 山崎 達也	133
ミリ波レーダを用いた人物モニタリングと動作認識	工学部 教授 山田 寛喜	134
太陽磁気対流の自動追跡アルゴリズム開発 ～ 太陽ダイナモ問題の解決を目指して ～	工学部 准教授 飯田 佑輔	135
自動車運転行動の異常・逸脱性と危険認知能力の分析 ～ 人と自動車の安全・安心にむけて ～	工学部 准教授 今村 孝	136
機能的機械構造・メカニズムのデザイン ～ 高齢者福祉支援への応用 ～	工学部 准教授 今村 孝	137
感覚情報の分析・可視化とVR／遠隔制御への応用	工学部 准教授 今村 孝	138

ナノテクノロジー・材料

純良単結晶育成による新奇物性探索と電子状態の解明 ～ 極低温・強磁場・高圧下の物性機能評価 ～	理学部 教授 摂待力生	139
.....	理学部 助教 広瀬雄介	
高圧力を用いた物質・材料評価 ～ 圧力下で形成される新規状態の探索も含めて ～	理学部 准教授 大村彩子	140
超音波法によるシリコンウェーハの原子空孔評価・制御の基盤技術開発	理学部 准教授 根本祐一	141
.....	理学部 助教 赤津光洋	
非破壊で物理・化学的状态を透視可能なイメージングセンサ	工学部 教授 安部隆	142
特殊金属、セラミック、水晶のマイクロ部品生産技術	工学部 教授 安部隆	143
.....	工学部 准教授 寒川雅之	
マイクロカンチレバー構造を用いたメカニカルセンシング ～ 触覚センサ・タンパク質バイオセンサ ～	工学部 准教授 寒川雅之	144
.....	工学部 教授 馬場暁	
プラズモン高感度・簡便センサと有機デバイス	工学部 教授 馬場暁	145
.....	工学部 准教授 田口佳成	
ナノ・マイクロカプセルの調製と用途開発 ～ 複合化、カプセル化、表面改質 ～	工学部 准教授 田口佳成	146
.....	工学部 准教授 戸田健司	
水を利用するナノセラミックスの低温合成法	工学部 准教授 戸田健司	147
.....	工学部 教授 田中孝明	
多孔質高分子材料・生物材料の開発と応用 ～ 分離膜、バイオマテリアル ～	工学部 教授 田中孝明	148
.....	工学部 教授 山内健	
自然の仕組みに学ぶ材料の設計・開発 ～ セレンディピティ的発想によるモノづくり ～	工学部 教授 山内健	149
.....	工学部 准教授 大木基史	
WC-Ni系硬質薄膜の特性評価および応用展開	工学部 准教授 大木基史	150
.....	工学部 准教授 三俣哲	
磁性ソフトマテリアルの物性・機能・応用 ～ 磁場で柔らかさを自由に換えられる新材料 ～	工学部 准教授 三俣哲	151
.....	教育学部 准教授 中村和吉	
物質の表面・界面では何が起きているのか？ ～ モノの変化をミクロに見きわめる ～	教育学部 准教授 中村和吉	152

製造技術

超音波振動を利用した接合技術	工学部 教授 佐々木朋裕	153
.....	工学部 教授 新田勇	
広視野レーザー顕微鏡による表面と形状計測 ～ 従来できなかった広領域計測を可能にする ～	工学部 教授 新田勇	154
.....	工学部 准教授 月山陽介	

高摩擦表面の開発 ～ レーザマイクロテクスチャリングによる摩擦制御 ～	工学部 教授 新田 勇	155
.....	工学部 准教授 月山 陽介	
マイクロ触覚センサチップによる触感の可視化 ～ その触り心地、数値で表現してみませんか？ ～	工学部 准教授 寒川 雅之	156
誘電体被覆冷陰極	工学部 准教授 菅原 晃	157
半導体材料抵抗率測定の前係数の高精度な計算方法	理学部 准教授 劉 雪峰	158
高アスペクト比微小径軸の成形法および微小径深穴加工への展開	教育学部 准教授 平尾 篤利	159

社会基盤

遠隔地震波形リアルタイム配信を用いたAIによる未来の地震波形予測を利用した構造系振動制御	工学部 教授 平元和彦	161
交通荷重の繰返し作用に伴う軌道・路盤の不可逆変形挙動の解析評価に関する研究	工学部 教授 紅露一寛	162
産業副産物・廃棄物を利用した高耐久コンクリートの開発	工学部 教授 佐伯竜彦	163
気候変動を見据えた河口域の土砂動態機構に関する研究	工学部 准教授 中村亮太	164
平野地盤の工学的構造の解明と地震時挙動の評価 ～ 地震ハザードマップの高精度化に向け ～	工学部 助教 保坂吉則	165
複合過大入力に対する建物の構造設計法に関する研究 ～ 災害に強いまちづくりに向けて ～	工学部 教授 加藤大介	166
建築物の耐震性に関する研究 ～ 地震被害の低減を目指して ～	工学部 准教授 中村孝也	167
損傷力学を援用した構造材料の非破壊診断技術の開発 ～ 非破壊・非接触損傷度診断技術の構築 ～	農学部 教授 鈴木哲也	168
田んぼで水害対策 ～ 田んぼダムの技術開発と普及への仕掛け作り ～	農学部 准教授 吉川夏樹	169

地域課題

アートプロジェクトの実践による地域貢献	教育学部 教授 丹治嘉彦	171
「新潟英知のPotluck party」を通じた問題解決法の研究		
～ 「5G」を用いたpost COVID-19 eraの地域情報統合（医療情報から）～	医歯学総合病院 特任教授 米岡 有一郎	172
地域と大学の協働による実践的まちづくり	工学部 助教 棒田 恵	173

..... 工学部 准教授 松 井 大 輔 174

人文社会科学

現代社会における写真文化の考察

..... 人文学部 准教授 甲 斐 義 明 175

ヒトの視覚処理と行動特性の発達についての定量的分析

..... 人文学部 准教授 白 井 述 176

文化史から考える「感情」 ～ 古代ギリシア美術の視点から ～

..... 人文学部・教育学部 准教授 田 中 咲 子 177

災害に強いコミュニティの条件 ～ 災害対応・支援の経験知の蓄積から ～

..... 人文学部 教授 松 井 克 浩 178

『ポストフクイチ社会』に向けた原発立地県における地域公共圏構築の可能性と課題

..... 人文学部 教授 渡 邊 登 179

民俗学による地域生活の調査研究

..... 人文学部 准教授 飯 島 康 夫 180

観客が集まる理由、観客を集める工夫 ～ 図像資料を活用した伝統芸能の研究 ～

..... 人文学部 准教授 中 本 真 人 181

文書からたどる移民の歴史 ～ 東北アジアを行き交う人々の足跡から ～

..... 人文学部 准教授 広 川 佐 保 182

日本語の文体史研究 ～ 思考様式の複層性を探る ～

..... 人文学部 准教授 磯 貝 淳 一 183

清末中国の学者王国維と雑誌『教育世界』 ～ 李白・杜甫、魯迅でもない中国文学 ～

..... 人文学部 准教授 小 島 明 子 184

認知や行動の基礎理論を心理的問題の解決に活かす ～ 認知行動療法の研究実践 ～

..... 教育学部 准教授 佐 藤 友 哉 185

読み書き困難を持つ子どもたちの学習の自立を目指して

..... 教育学部 准教授 入 山 満 恵 子 186

重症心身障害児のコミュニケーション支援

..... 教育学部 准教授 渡 邊 流 理 也 187

母語話者が（も？）知らない現代日本語の姿 ～ 現代日本語の動態・多様性を捉える ～

..... 教育学部 准教授 岡 田 祥 平 188

近代家族概念はどのように変容しているか

..... 教育学部 准教授 小 泉 明 子 189

祭りと教育を核とした地域活性化 ～ 佐渡市豊岡地区における取組 ～

..... 教育学部 准教授 森 下 修 次 190

生活の新しいスタイルを提案する健康社会デザイン ～ スマートライフイノベーション構想 ～

..... 教育学部・工学部 准教授 村 山 敏 夫 191

Well beingに向けた教育システムの開発とプログラム提案 ～ SDGs教育推進プロジェクト ～

..... 教育学部・工学部 准教授 村 山 敏 夫 192

安心安全なモビリティ環境と地域デザイン ～ 交通安全未来創造ラボ ～	教育学部・工学部 准教授	村山敏夫	193
子どもと成人の健康回復維持につながる行動変容 ～ 認知行動療法を応用して ～	教育学部 教授	神村栄一	194
多様性へ対応できる学校と社会をめざして ～ 特別支援教育、障害者支援 ～	教育学部 教授	長澤正樹	195
学校における子どもの学びと教師の学び	教育学部 准教授	一柳智紀	196
学校づくり・人づくり・地域づくり ～ 地域教育経営による人材育成とつながりの創生 ～	教育学部 准教授	雲尾周	197
子どもは世界をどう理解しているか ～ 子どもの理解評価のための方法の検討と提案 ～	教育学部 准教授	中島伸子	198
医療保障法による医療費・診療報酬、医療の質の確保、医療アクセスの調整 ～ 日本とドイツの比較法を通じて ～	法学部 教授	田中伸至	199
ナショナリズムと憲法学 ～ 憲法と一般社会とのギャップに橋をかけることはいかにして可能か ～	法学部 准教授	栗田佳泰	200
模擬国会と憲法学 ～ 批判力・政治的リテラシーを身につけ政治参加するための教育に向って ～	法学部 准教授	栗田佳泰	201
立法裁量とその統制手法 ～ 違憲審査の充実と立法権・司法権のより良い関係とは ～	法学部 准教授	山本真敬	202
地方利益とは何か ～ 社会インフラ整備をめぐる国家と地方 ～	法学部 教授	稲吉晃	203
行政改革と政策評価	法学部 教授	南島和久	204
都市になるということ ～ 19世紀英国におけるLocal Actによる権限付与 ～	法学部 教授	馬場健	205
冷戦と日本外交 ～ 日本の指導者たちは、冷戦に代わる国際秩序をどのように構想したのか ～	法学部 教授	神田豊隆	206
東アジアにおける少子化要因の分析	経済科学部 教授	溝口由己	207
COVID-19後のグローバル経済	経済科学部 教授	溝口由己	208
保育・子育ての経済分析	経済科学部 准教授	長谷川雪子	209
住生活から見たロシアの経済発展 ～ ロシアの都市住宅市場の総合的研究 ～	経済科学部 准教授	道上真有	210
中小企業の価値共創ネットワークの成功要因に関する研究	経済科学部 准教授	有元知史	211
距離や境界をまたいだイノベーション発生プロセス・価値共創プロセス・知識統合プロセスの研究	経済科学部 准教授	伊藤龍史	212

企業の借入れと銀行との関係 ～ より良い関係の維持のために ～	経済科学部 准教授 稲村由美	213
伝統産業の海外展開と国内市場の創造 ～ 日本酒のグローバル化と新潟地域の創生 ～	経済科学部 准教授 岸保行	214
中小企業の海外市場での価値形成メカニズム研究 ～ 広告を通して文化的差異を探る ～	経済科学部 講師 張文婷	215
アニメの現場で作成された中間素材の分析と活用	経済科学部 教授 石田美紀	216
	経済科学部 准教 キム ジュニアン	
幅広い書文化の研究 ～ 実技と理論の二面から ～	経済科学部 教授 岡村浩	217
地方自治体の人材育成・政策立案	経済科学部 教授 穴戸邦久	218
日本における橋梁の維持管理の適正性評価 ～ 市町村管理の橋梁における健全性の点検結果を用いて ～	経済科学部 准教授 中東雅樹	219
人工学級を用いて、ストップ!いじめ ～ in silico 社会教育工学の構築を目指して ～	工学部 教授 前田義信	220
地域ブランド力測定による地域の魅力や課題の発見	工学部 准教授 長尾雅信	221
企業の社会連携ブランディング	工学部 准教授 長尾雅信	222
現代社会における科学技術やそのリスクをどう捉えるか ～ 公共政策、イノベーション、データ、エビデンス ～	創生学部 教授 佐藤靖	223
「教育の仕組み」づくりを通じて地域社会の課題解決を当事者とともに目指すアクションリサーチ	創生学部 准教授 澤邊潤	224
高校生・大学生のキャリア形成 ～ 社会・学校教育との関わりを通して ～	創生学部 准教授 田中一裕	225
学習効果を高めるオンライン講義開発・実践 ～ ICT活用による遠隔教育 ～	創生学部 准教授 田中一裕	226
アンケート調査の活用と改善に関する研究、地域の活性化に関する活動・研究	創生学部 准教授 並川努	227
民学産公の協働による地域価値向上を目指したマネジメントシステムとしての地域のリデザイン	創生学部 准教授 堀籠崇	228
新潟の弥生文化を掘る ～ 島崎川流域遺跡群の発掘調査 ～	研究推進機構超域学術院 助教 森貴教	229
弥生時代の農耕技術を探る ～ 石製農具による実験考古学的研究 ～	研究推進機構超域学術院 助教 森貴教	230

共通・他の領域

「見えない情報を見る」ヒトの能力の活用 ～ 錯覚・錯視のチカラ ～	人文学部 准教授 中嶋豊	231
-----------------------------------	--------------	-----

公営住宅での居住性の改善と空き家問題の予防策 ～ 安全・健康・快適な住生活に向けて ～	教育学部 教授 飯野 由香利	232
クラウドを利用した教育環境システム(CES-Alpha)	理学部 准教授 劉 雪峰	233
	教育・学生支援機構 特任准教授 齋藤 裕	
新世代位置天文衛星を用いた天体の研究	理学部 准教授 西 亮一	234
サイエンスとアートの架け橋 ～ 形が織りなす美の世界 ～	理学部 教授 松岡 篤	235
災害をもたらす顕著大気現象の発現過程の解明	理学部 教授 本田 明治	236
弥彦・角田山地、越後平野の生い立ちと越後平野西縁断層帯	理学部 准教授 久保田 喜裕	237
新潟は大丈夫か ～ 越後平野西縁断層帯とつぎの大地震 ～	理学部 准教授 久保田 喜裕	238
越後平野西縁断層帯とその深部構造	理学部 准教授 久保田 喜裕	239
医療的ケア児・者と家族を支援する地域プラットフォームづくりをめざして	医学部 准教授 田中美央	240
長方形および直方体のパッキングアルゴリズム ～ 限られたスペースにどうやってものを詰め込むか ～	工学部 准教授 高橋 俊彦	241
計算知能技術による複雑な実問題の最適設計	工学部 助教 余 俊	242
持続可能な社会を支えるための特許創出を支援するデータベース		
～ 現存の特許をSDGsを実現するための工学技術にアップデートする方法 ～	工学部 教授 山内 健	243
「用と美との融合」融合領域で始まるデザイン表現研究	工学部 准教授 橋本 学	244
工学テクノロジーを活用した表現研究	工学部 准教授 橋本 学	245
フィールドワークと芸術表現	工学部 准教授 三村 友子	246
根本原因分析とシステム思考による企業課題解決	工学部 准教授 東 瀬 朗	247
高リスク産業向け産業事故・労働災害防止のための安全文化診断手法	工学部 准教授 東 瀬 朗	248
準リアルタイム積雪分布監視システムの構築	災害・復興科学研究所 教授 河島 克久	249
自然災害の発生メカニズムとその特徴の解明 ～ 過去の災害を探り、被害を軽減する ～	災害・復興科学研究所 教授 卜部 厚志	250

防災力の向上に資するデータ利活用協議会の設置・運営

～ 首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築 ～

.....	危機管理本部危機管理室 教授 田 村 圭 子	251
.....	危機管理本部危機管理室 特任専門職員 辻 道 代		



医歯学系 教授
曾根 博仁 SONE Hirohito

専門分野 生活習慣病、健康寿命延伸、動脈硬化、医療ビッグデータ

医療・健康・福祉

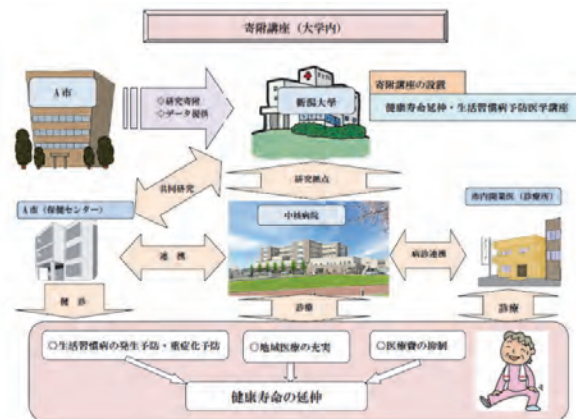
自治体連携を通じた健康寿命延伸エビデンスの創出

キーワード 自治体連携、共同研究、生活習慣病対策、健康寿命延伸

研究の目的、概要、期待される効果

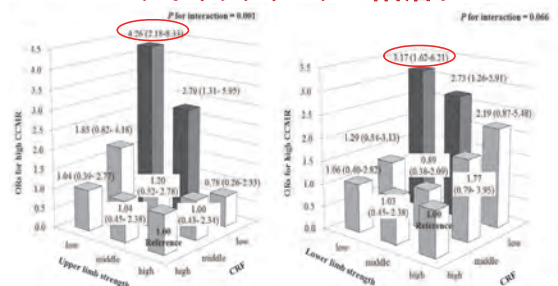
当教室では複数の自治体と共同研究による成果を挙げてきました。例えば阿賀野市は健康増進に力を入れ、学校健診にも血液検査を導入していますが、その医学的サポートを行うと共に、健康施策立案に還元可能な科学的根拠を得ることを目的に、得られたデータを当教室内で解析しています。その結果、たとえば心肺持久力と筋力の両方が低い中学生では、生活習慣病（メタボ）傾向を有する可能性が相乗的に高くなることを報告し（右図）、メディアでも大きく報道されました。また市民病院に生活習慣病センターを設立し、病診連携を含めた診療体制を確立し、市民サービスおよび研究の拠点としています。詳細な食事摂取調査も行い、その他の生活習慣と共に分析しています。また、新成人に対して、全国的にも稀な「成人式場における健診」を実施しており、個人の結果とアドバイスの返却を行うと共に、そのデータの活用も始めています。また治療を中断している糖尿病患者をスクリーニングして、通院再開を促すプロジェクト等もサポートしています。

これらの自治体と共同で行うプロジェクトは、市民の健康寿命延伸やQOL向上に寄与するのみならず、健康施策立案などにも活用可能で、将来的には医療費抑制にもつながるものと期待されています。



講座の概要

心肺持久力と筋力の組み合わせによるメタボリックリスクの階層化



基本属性(性別、学区、検診年度)、画面閲覧時間、朝食習慣(欠食の有無)の影響を補正済み

Morikawa S, Fujihara K, Sone H. Pediatric Diabetes 2018, 19: 593-602
研究成果の一例

関連する
知的財産
論文等

Morikawa SY, Fujihara K, Hatta M, Osawa T, Ishizawa M, Yamamoto M, Furukawa K, Ishiguro H, Matsunaga S, Ogawa Y, Shimano H, Sone H. Relationships among cardiorespiratory fitness, muscular fitness, and cardiometabolic risk factors in Japanese adolescents: Niigata screening for and preventing the development of non-communicable disease study-Agano (NICE EVIDENCE Study-Agano) 2. *Pediatr Diabetes*. 2018; 19: 593-602

アピールポイント

地域のデータ分析により、住民の健康や施策に直結する科学的エビデンスの確立が可能です。子供から高齢者まで、全世代に関する分析が可能で、地域包括ケアにも活かれます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 地元データに基づいた保健施策立案のための科学的エビデンスが必要な自治体。
- 「新潟新世代ヘルスケア情報基盤プロジェクト」とも連携しています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
曾根 博仁 SONE Hirohito

専門分野 生活習慣病、動脈硬化、内分泌代謝疾患、健康寿命延伸、医療ビッグデータ

医療・健康・福祉

研究リソースとしての医薬品治験データの利活用

キーワード 産学連携、共同研究、医療ビッグデータ、Pooled analysis

研究の目的、概要、期待される効果

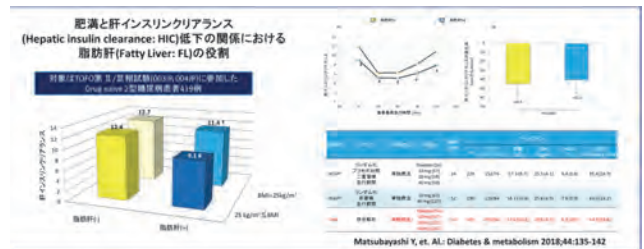
医療・医学界には、膨大なビッグデータが未活用のまま眠っています。当教室ではこのようなデータを、経験豊かな専門医の知識やセンスを活かしつつ専門的解析を行い、新たな知見やエビデンスの創出に繋げる取り組みを行っています。

例えば、その一例として、糖尿病治療薬の治験データ併合解析があります。SGLT2(sodium glucose co-transporter 2)阻害薬は、血糖低下作用のみならず、体重低下作用や心血管イベント抑制作用などの作用を持ち、世界的に注目されている薬剤である一方、そのメカニズムはまだ十分に解明されていません。これまで我々は、本プロジェクトから糖尿病病態生理の新たな側面や本薬剤の新たな効果等について報告しました(右図)。

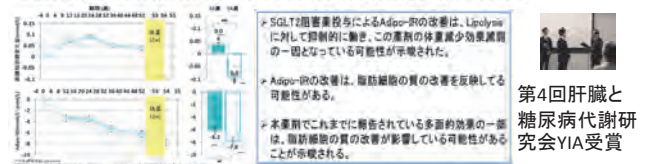
このような既存のビッグデータを、現場臨床的視点から再解析することで、臨床上重要な知見や発見が得られ、同時に糖尿病の病態解明にも資します。本プロジェクトからは、この他にも多くの重要な臨床研究テーマとエビデンスが創出されており、世界最大の患者数を有する東アジア人糖尿病の診療における重要な指針を提供するものと期待されています。



研究プロジェクトの概要



SGLT2阻害薬の脂肪細胞インスリン抵抗性(Adipo-IR)への影響



研究成果の一例

関連する
知的財産
論文 等

- 1、Matsubayashi Y, Sone H, et al. Diabetes Metab. 2018 Mar;44:135-142.
- 2、Abe T, Sone H, et al. Diabetes Metab. 2018 Mar;44:172-174.

アピールポイント

経験豊富な臨床専門医の視点を取り入れ、既存のデータベースからも新たな知見を創出できます。健康食品等のデータに関しても医療・健康増進に応用できる可能性があり検討可能です。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・製薬企業、食品企業、スポーツクラブ、検診会社、その他ビッグデータを有する健康増進関連産業や自治体等。



医歯学系 教授
曾根 博仁 SONE Hirohito



医歯学系 特任教授
加藤 公則 KATO Kiminori

専門分野 内科学、糖尿病学、生活習慣病学、健診・人間ドック学

医療・健康・福祉

健診データを活用した生活習慣病予防法の開発 ～新規リスク因子の発見と発症予測、スクリーニング法開発～

キーワード 人工知能 (AI)、医療ビッグデータ、健康寿命

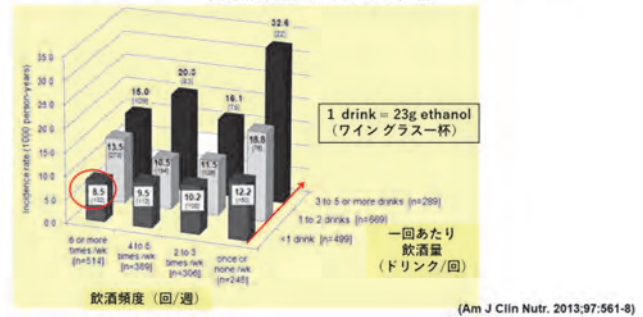
研究の目的、概要、期待される効果

企業等の健康保険組合や健診センターなどには、膨大な健診・人間ドック結果が蓄積し続けています。これらのビッグデータは、専門医が専門的手法を駆使して解析すれば、従業員に元気で長く活躍してもらうための「健康経営」や、国民全体や世界の人々の健康寿命を延ばすことに貢献する多くの有用な科学的知見を得ることができる、言わば「宝の山」です。しかし実際には、個人への健診結果報告以外には十分活用されていません。

ビッグデータ解析により、隠れた糖尿病を始めとする生活習慣病を効率良く発見するスクリーニング法の開発や、どのような人がどの程度の可能性で脳卒中や心筋梗塞のような、健康寿命を縮める重篤な疾患を発症するかについて、予測やリスク評価方法が確立できれば、個人のみならず、企業、国全体などにおいても、最も効果的で費用便益比の良い対策立案に結びつけることができます。

そのような研究をさらに発展させるために、データ提供企業、生活習慣（食事、運動など）評価測定のための新たなIoT機器の開発企業、判定や未来予測のための人工知能 (AI) システム構築企業とのコラボレーションを求めています。

TOPICS 11 現在飲酒者における飲酒頻度と1回飲酒量の組み合わせが糖尿病発症率に与える影響



「たまに大量に飲む」パターンが最も糖尿病になりやすい

TOPICS 14 簡単な2つの質問による糖尿病発症リスクの層別化

「物忘れが多くなった」	「怒りっぽくなった」	HR(95%CI)
No	No	1 (reference)
Yes	No	1.17 (0.87-1.58)
No	Yes	1.59 (0.99-2.55)
Yes	Yes	1.94 (1.19-3.15)

調整因子：年齢、性別、家族歴、BMI、喫煙、身体活動度、空腹時血糖、HbA1c、高血圧、TG、HDLc

(J Diabet Invest 2015; 6:236)

「物忘れが多くなった」と「怒りっぽくなった」に両方当てはまる人は、糖尿病のなりやすさが2倍に上昇している

関連する知的財産論文等

論文は極めて多数ですので、<https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/> に、Sone H AND (Niigata OR Tsukuba) などのキーワードを入力して、検索してください。

アピールポイント

これまで数百本以上の大規模医療データ研究論文を発表しており、生活習慣病・動脈硬化疾患予防をリードする世界的な研究拠点として、企業との共同研究実績も多数あります。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・健診等のデータを健康経営につなげたい企業
- ・食事・運動・生体データ等取得のためのIoT機器開発企業、人工知能 (AI) の医療応用を検討している企業など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 特任准教授
藤原 和哉 FUJIHARA Kazuya



医歯学系 教授
曾根 博仁 SONE Hirohito

専門分野 生活習慣病、動脈硬化、内分泌代謝疾患、健康寿命延伸、医療ビッグデータ

医療・健康・福祉

専門医の高度な現場判断を再現する 人工知能(AI)診療支援システムの開発

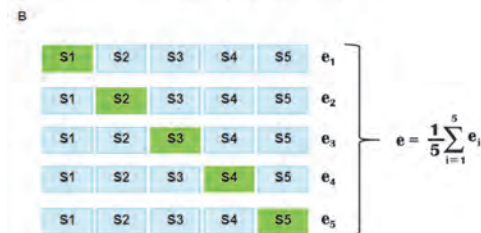
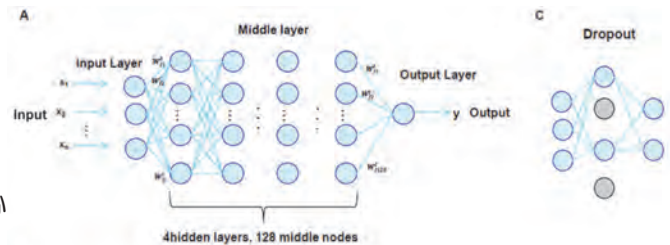
キーワード 産学連携、共同研究、医療ビッグデータ、人工知能

研究の目的、概要、期待される効果

医学医療界においても、人工知能(AI)の活用は大いに期待されており、現場実用化を向け世界中で研究がおこなわれています。しかし現在、実用化段階に入りつつあるのは、主に医療画像(X線、CT、MRI、眼底写真など)の自動診断が中心で、専門医の知識と経験に基づく高度な「医学的判断(特に複雑な治療法の選択)」については、まだ実用化に十分な結果は出ていません。本プロジェクトでは、このような高度な専門医の判断などを機械学習させることによる診療支援ツール作成を目指しています。

例えば、その一例として、日本全国の糖尿病専門医の診療記録ビッグデータを活用した研究があります。糖尿病専門医がインスリン療法を選択した患者さんの病状をAIに機械学習させ、初期治療にインスリン療法が必要かの判断能力について、非専門医の判断能力との比較も含めて検討しました(右図)。その結果、AIが非専門医より正確に、インスリン選択が必要である症例を判別できることを示し、非専門医が単独で方針決定せざるを得ない際の診療サポートとして、AIが役立つ可能性を明らかとしました。

本プロジェクトからは、診療の様々な状況において、機械学習を基にしたAIによる意思決定支援システムの開発が可能となることが期待されます。



機械学習の概要

表 9名中8名の糖尿病専門医がインスリンを必要と判断した症例における、機械学習および一般医のインスリン選択の正解率/予測値

	一般医	機械学習	症例1-7は9名中8名の専門医がインスリン治療を必要と判断した症例を示す。7症例を合計すると、一般医、機械学習の正解率はそれぞれ43%、86%と約2倍の違いがある。
	正解率	予測値	
症例1	0.59	1.00	
症例2	0.36	0.86	
症例3	0.41	0.79	
症例4	0.45	0.20	
症例5	0.18	0.87	
症例6	0.64	0.99	
症例7	0.95	1.00	

研究成果の一例

関連する知的財産
論文 等

Fujihara K, Sone H, et al. Machine Learning Approach to Decision Making for Insulin Initiation in Japanese Patients With Type 2 Diabetes (JDDM 58): Model Development and Validation Study. JMIR Medical Informatics 2021; 9: e22148

アピールポイント

実際の医療現場に還元する科学的エビデンスの構築できます。健診、介護など多岐にわたり長期間のデータベースを所有しており、迅速に共同研究を介することができます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

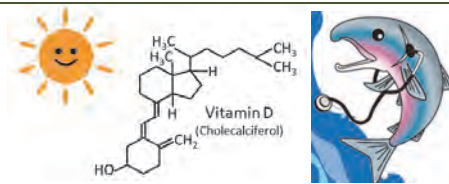
- データサイエンス系企業、情報・通信企業等。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

環境予防医学分野



医歯学系 教授
中村 和利 NAKAMURA, Kazutoshi



専門分野 予防医学、疫学、環境医学

医療・健康・福祉

地域住民参加による加齢性疾患の予防医学研究 ～ 村上コホート調査:サケで元気プロジェクト ～

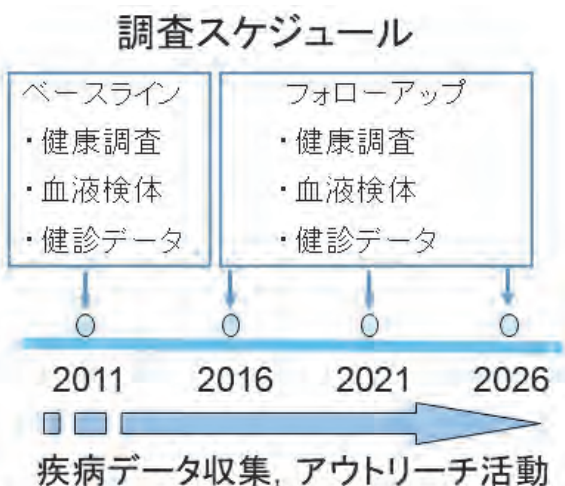
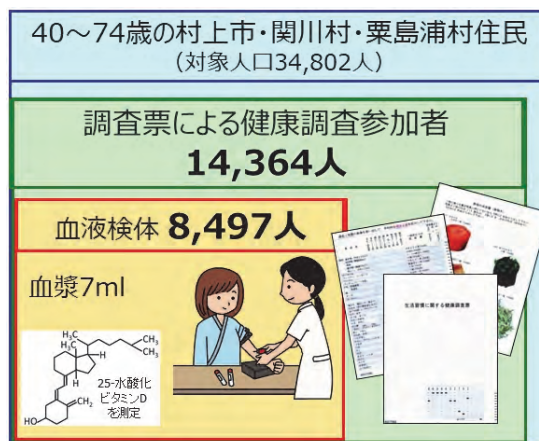
キーワード 加齢性疾患（認知症、骨粗鬆症など）、予防医学、鮭、ビタミンD、村上・関川・粟島、地域住民、コホート調査

研究の目的、概要、期待される効果

コホート調査とは、集団の特性を把握したうえで病気の発生を追跡し、様々な要因と病気の因果関係を探る調査です。私たちは地域住民14,364人を対象としてコホート調査を行いました¹。この調査は、認知症や骨粗鬆症などの加齢性疾患の予防を目的とし、健康寿命延伸を目指しています。

2011～2012年に大がかりな健康・生活習慣調査、血液検体収集が行われました。健康状態、運動習慣、嗜好品の摂取、食品の摂取など、多岐にわたる項目を調査票により詳細に得ました。特に、食事・栄養に関しては、55の栄養素と182食品の摂取量を得ています²。また血液検体を約6割の参加者より得ており、全検体の血中ビタミンD濃度を測定しました³。ビタミンDは鮭（村上の特産品）に豊富に含まれているビタミンで、最近様々な病気の発生との関わりが注目されています。

現在、追跡調査および疾患発生の追跡を行っています。具体的には、開始から5年おきに健康・生活習慣調査と血液検体収集を行っています。また、随時疾患発生のデータの収集を継続しています。ベースラインで得た情報とその後の疾患発生情報を組み合わせることで、様々な生活・環境要因と病気の因果関係を紐解くことが可能となり、ひいては病気の予防に繋がると確信しています。



関連する知的財産論文等 ¹Nakamura K, et al. Environ Health Prev Med 2018;23:28, <https://www.med.niigata-u.ac.jp/hyg/murakami/index.html>; ²Yokoyama Y, et al. J Epidemiol 2016;26:420-32; ³Nakamura K, et al. Bone 2015;74:10-7

アピールポイント

寿命延伸を目指したがんや循環器病などの大規模研究は多くの研究者が行っていますが、健康寿命延伸を目指した加齢性疾患の総合研究は希少です。またビタミンD研究は唯一無二です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・冷凍保存している血液検体を利用して生体バイオマーカーを測定することは可能です。
- ・現在得ている生活習慣情報を用いて、新たな視点で統計解析を行うことは可能です。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

健康増進医学講座



医歯学系 特任准教授
伊藤 由美 ITO Yumi

専門分野 疫学、腎臓病学

医療・健康・福祉

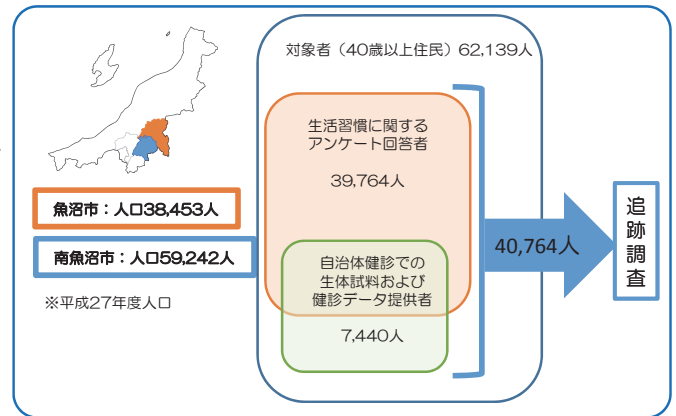
「うおぬま地方の健康調査」

食生活と身体活動の与える影響の解明を目的とした
新潟県魚沼圏域住民/健診ベースの前向きコホート研究
～脳血管疾患と高血圧、慢性腎臓病との関係から～

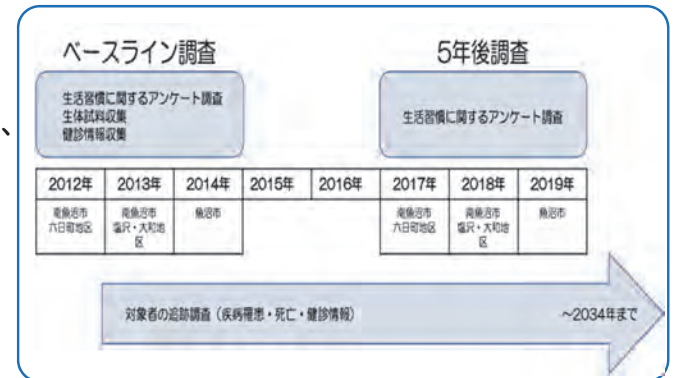
キーワード コホート研究、疫学、生活習慣病、魚沼市、南魚沼市、地域住民

研究の目的、概要、期待される効果

脳血管疾患やその危険因子である高血圧、慢性腎臓病などの生活習慣病は、身体活動や食習慣などの環境要因と、個人の持つ遺伝的要因が関与しています。私たちは様々な要因と疾患との因果関係を探り、予防に役立てることを目的とし、魚沼市、南魚沼市の地域住民を対象としたコホート調査を行っています。2012年～2014年にベースライン調査として、40歳以上の住民に対し、生活習慣に関するアンケート調査と血液、尿の検体収集を行いました。使用した質問票は国立がん研究センターのJPHC-NEXT研究で使用しているものに魚沼地域に特化した項目を追加したものであり、食品、嗜好品の摂取状況や運動習慣、生活環境、健康状態などの詳細な情報を得ることができます。また、JPHC-NEXT研究に参加している他地域のデータとの統合解析も可能です。現在、研究同意者40,764人の疾病発生、死亡の追跡を行っており、ベースラインから5年経過した時点での生活習慣に関する再調査も行いました。魚沼地域での標準化死亡比は胃がん、大腸癌で低く、老衰、脳血管疾患、自殺が高いという特徴があります。私たちは本研究にて得られたエビデンスを地域から世界へ発信し、疾患予防に役立て、健康寿命の延伸を目指しています。



調査方法のシエマ



調査スケジュール

関連する
知的財産
論文等

Study Design and Baseline Profiles of Participants in the Uonuma CKD Cohort Study in Niigata, Japan. Kabasawa K, et al: J Epidemiol 2020;30(4):170-176
魚沼圏域の地域医療における疾病予防とコホート研究 田中純太: 新潟県医師会報, 2018: 820: 2-6

アピールポイント

大規模なアンケート調査により得られた詳細な生活習慣データであり、その妥当性も検討されています。保存生体試料から生体バイオマーカーの測定や遺伝子解析も可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・地域住民の健康を支えるための施策に科学的エビデンスを必要としている自治体
- ・地域住民の食生活や身体活動などの情報を活用し、地域から眺めて世界の未来を拓き健康を支えるサイエンスに関心がある分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 特任准教授
伊藤 由美 ITO Yumi

専門分野 疫学、腎臓病学

医療・健康・福祉

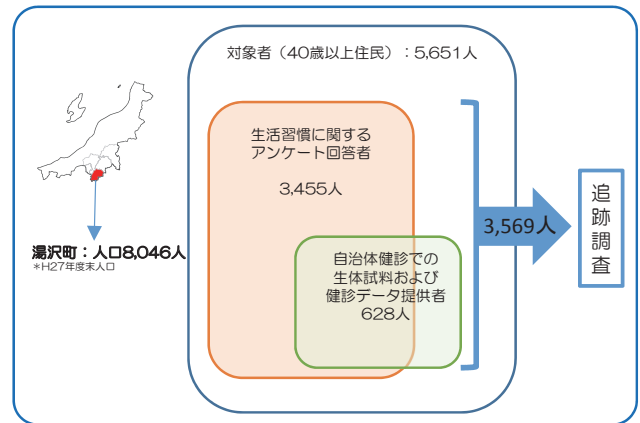
「湯の街ゆざわの健康調査」

新潟県湯沢町における温泉入浴、食生活、身体活動とライフスタイルが健康に与える影響の解明を目的とした湯沢町住民/健診ベースの前向きコホート研究
～フレイル・介護予防の観点から～

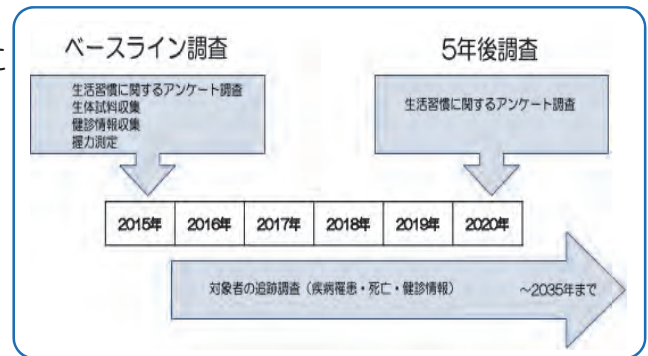
キーワード コホート研究、疫学、生活習慣病、湯沢町、地域住民、サルコペニア、入浴習慣

研究の目的、概要、期待される効果

湯沢町のある魚沼圏域は山々に囲まれた豪雪地帯であり、多くの温泉が点在しています。魚沼圏域では脳血管疾患標準化死亡比が高く、悪性新生物の標準化死亡比は低いという特徴があります。また、湯沢町は高齢化率が30%を超える超高齢環境にありながら要介護（要支援）認定状況は比較的良好な傾向にあります。私たちは温泉等の入浴習慣などを含めた様々な環境要因と疾患との因果関係を探り、予防に役立てることを目的とし、コホート調査を行っています。ベースライン調査として2015年に、40歳以上の湯沢町民の生活習慣に関するアンケート調査と血液、尿の検体収集を行いました。使用した質問票は国立がん研究センターのJPHC-NEXT研究で使用しているものに入浴習慣に関する項目を追加したものであり、食品、嗜好品の摂取状況や運動習慣、生活環境、健康状態などの詳細な情報を得ました。現在、研究同意者3,569人の疾病発生、死亡の追跡を行っており、ベースラインから5年経過した時点での生活習慣に関する再調査も行いました。私たちは本研究にて得られたエビデンスを地域から世界へ発信し、疾患予防に役立て、健康寿命の延伸を目指しています。



調査方法のシェーマ



調査スケジュール

関連する知的財産論文等

Study Design and Baseline Profiles of Participants in the Uonuma CKD Cohort Study in Niigata, Japan. Kabasawa K, et al: J Epidemiol 2020;30(4):170
Association Between Estimated Dietary Acid Load and Albuminuria in Japanese Adults Kabasawa K, et al: BMC Nephrol 2019; 20: 194.
Low serum 25 - hydroxyvitamin D is associated with low grip strength in an older Japanese population Taeko Kitsu T, et al: J Bone Miner Metab. 2020;38:198-204.

アピールポイント

詳細な生活習慣についての情報があり、サルコペニア予防の観点から、握力測定値、血中ビタミンD濃度測定も行いました。保存生体試料から生体バイオマーカーの測定も可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・地域住民の健康を支えるための施策に科学的エビデンスを必要としている自治体
- ・地域住民の食生活、身体活動や入浴習慣などの情報を利活用し、地域から眺めて世界の未来を拓き健康を支えるサイエンスに関心がある分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

有森研究室

医学部 保健学科

<https://www.clg.niigata-u.ac.jp/~arimori/>



医歯学系 教授
有森 直子
ARIMORI Naoko

医歯学系 助教 西方 真弓 NISHIKATA Mayumi
医歯学系 助教 柳生田 紀子 YAGYUUDA Noriko

専門分野 遺伝看護学、母性看護学、助産学

医療・健康・福祉

社会的ハイリスク女性への支援

キーワード 切れ目のない支援、PCC、特定妊婦、社会的養護施設

研究の目的、概要、期待される効果

予期せぬ妊娠、貧困、虐待、孤立など、社会的課題を抱えた「特定妊婦」、「社会的養護施設」（乳児院、児童養護施設）などをフィールドにし、社会全体で取り組む「切れ目のない支援」をテーマに研究しています。

出生直後から、その権利が擁護され、人生を安心・安全に過ごすことができる生活の基盤、生き抜く力や、自立にむけた情報の取捨選択ができる力、盤石なソーシャルキャピタルの構築、当事者自身がSOSを要請できるための支援が必要です。そこでピープル・センタード・ケア (People-Centered Care:PCC) の視点から、女性自身が自分の健康生活の意思決定ができるよう、医療者がもっている健康情報や技術を的確にわかりやすく提供することで不安や苦痛を共に解消できるようにパートナーシップをとることを目指します。

誰しものが前に進むことのできるためのプラットフォームやコミュニティの構築のために、子どもから大人まで人生の節目に「自分らしく」「あるがまま」に豊かな人生を歩むための意思決定に寄り添う専門職が、どのような場面でアプローチし、どの領域に連携を求めていくのかを看護の視点から考えていきます。

People-Centered Careとは



PCCの定義

PCCとは、**市民が主体となり、保健医療従事者とパートナーシップを組んで行われる**、個人や地域社会における健康問題の改善に向けた取り組み

高橋恵子他 (2018) . 市民と保健医療従事者とのパートナーシップに基づく「People-Centered Care」の概念の再構築. 聖路加国際大学紀要, 4, 9-17.



関連する知的財産論文等

- ・市民と保健医療従事者とのパートナーシップに基づく「People-Centered Care」の概念の再構築：高橋 恵子, 亀井 智子, 大森 純子, 有森 直子, 麻原 ぎよみ, 菱沼 典子, 新福 洋子, 田代 順子, 大橋 久美子, 朝澤 恭子
聖路加国際大学紀要 = Bulletin of St. Luke's International University 4 9-17 2018年

アピールポイント

学校、地域、警察、児童福祉施設、行政が協働して、当事者の最善の利益につながるような、切れ目のない支援を目指せるよう、連携を試みます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・小～高校、大学、企業、地域、福祉、法律、心理、警察、NPO、製薬会社、行政

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
有森 直子
ARIMORI Naoko

医歯学系 助教 西方 真弓 NISHIKATA Mayumi
医歯学系 助教 柳生田 紀子 YAGYUUDA Noriko

専門分野 遺伝看護学、母性看護学、助産学

医療・健康・福祉

遺伝/ゲノム看護と共有意思決定の視点から ヘルスコミュニティ創生をめざす

キーワード 遺伝/ゲノム看護、共有意思決定、ライフスキル、医療経済学、行動経済学、予防医療

研究の目的、概要、期待される効果

遺伝学的検査は、その結果が生涯変わらない遺伝情報を明らかにすること（不変性）、遺伝情報を共有するメンバーにも影響すること（共有性）、発症前診断、出生前診断など将来を予測すること（予測性）において、通常の検査とは異なります。特に出生前検査は、親のリプロダクティブヘルスライツと子ども生きる権利について、倫理的問題を抱えます。保健医療に関する意思決定は、人々にとって難しい意思決定といえますが、特に遺伝学的検査はより丁寧な支援が必要といえます。

私たちは、患者と医療者が、決定の経過を共有シテイク（共有意思決定）に関する研究を行っています。（図参照）意思決定は、ライフスキルの一つでもあり、現在、創生学部と協働して、**思春期（中高校生）を対象に「出生前検査」を素材として授業を行っています。**

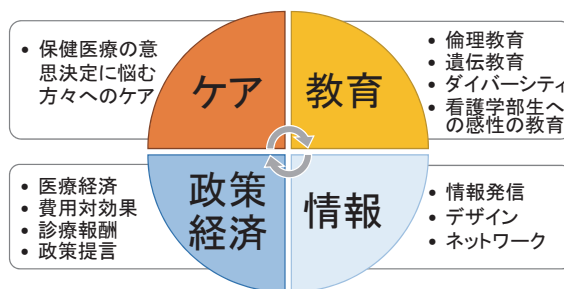
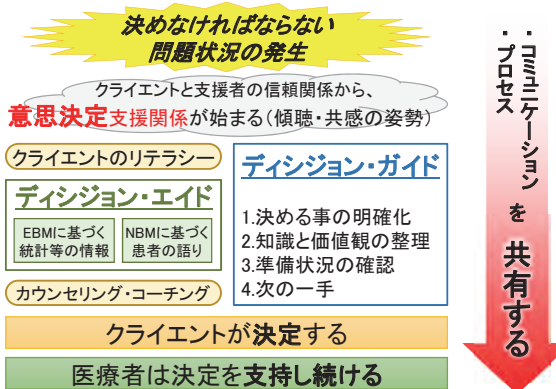
共有意思決定のアウトカムは、「満足度」にとどまらず、医療経済への影響も今後模索したいと考えています。

私たち看護職は、保健医療現場でおきている課題からの解決策を担当しますが、それを普及していく政策、広報の領域の方々との融合研究を希望します。

最終的なゴールは、ヘルスコミュニティ創生を地方都市新潟で可能にするための方略を探索する実装研究です。

市民が「病になっても自分らしくある社会」を目指し、「医療の安全に留まらない心地よい生活のケア（Wellbeing）」に関する研究を展開したいと思います。

意思決定支援 ディジジョン サポート



関連する知的財産論文等

- ・ 出産に関する妊産婦の自己決定. 日本看護科学学会誌, 1999, 19(2), 33-41
- ・ 遺伝/ゲノム医療に関わる看護職に期待されること(日本遺伝看護学会 遺伝看護専門職検討委員会) <http://idenkango.com/nursing-in-genetics20170220.pdf> <アクセス: 2020/1/28>
- ・ 有森科研ポータルサイト <https://www.clg.niigata-u.ac.jp/~arimori/kaken/>

アピールポイント

CUREがなくとも、CAREがあることで、市民は病になった時にも希望を持てる場合があります。私たち看護職の強みは、このCAREを160万という保健医療職最大の数で担うことができます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・ 共有意思決定に関心のある方
- ・ ヘルスコミュニティづくりに関心のある自治体の皆様
- ・ 予防医療のアウトカムに関心のある方

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授

飯島 淳彦 IIJIMA Atsuhiko

専門分野 神経生理学、生体医工学、認知科学、計測工学、人間工学

医療・健康・福祉

医工連携：生体の計測から広がるヘルスケア ～脳・神経系から人間支援へ～

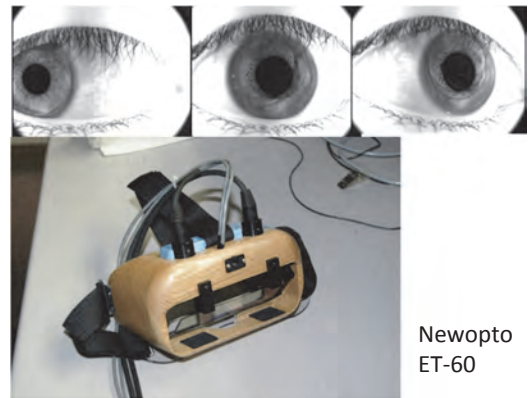
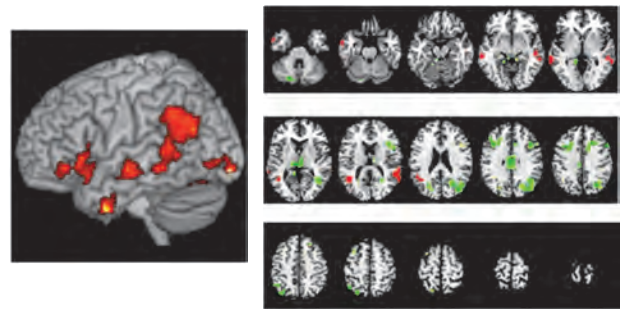
キーワード 脳神経科学、視覚情報処理、自律神経、ヘルスケア

研究の目的、概要、期待される効果

医療分野に止まらず、日常にある健康や安全な生活のために必要な医学生理学的検証を、医学と工学を組み合わせ取り組んでいます。特に、視覚と脳神経系の関係に注目して、モノを見ることをきっかけとして、見た情報の脳内処理から全身へ波及する脳と臓器の連関を分析し、診断技術の開発、ヘルスケアのためのモニタリング技術を開発しています。

眼球はモノを見るために精密に運動しますが、その際の動きの向きや速度、パターンに多くの情報を持っています。また、瞳孔は光に反応してその径を変化させるだけではなく、情動（喜怒哀楽の様な感情）の変化にも敏感に反応し径を変えます。これらは自律神経系の作用によって変化します。眼球運動や瞳孔を分析することで、脳内で起こっている現象や自律神経の様子を推定することができます。

ヒトの豊かな生活のためには、肉体的な健康に加えて心の健康にも気を配りたいところです。感性に効果をもたらす美術や音楽を探り、科学的に芸術の良さを考えることにも取り組んでいます。脳神経系を中心とした生体計測から心身の状態をモニタリングする技術は、医療、ヘルスケアへ大きく貢献できる分野です。

Newopto ET-60
眼球運動と瞳孔反応のリアルタイム計測

fMRIによる脳機能解析

関連する
知的財産
論文 等Iijima A, et al., Vergence eye movement..., Displays, 33(2), 91-7, 2012.
飯島淳彦ほか, ストレス状態の推定に有効な..., 生体医工学, 49(6), 946-951, 2011.
立体画像分析装置(園田重昭, 飯島淳彦, 特許第5331785号) など

アピールポイント

医学部保健学科、医学科生理学教室などと密に連携し、医工学研究を推進しています。医学と工学の双方の専門知識・技術を用いて研究開発しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・計測機器、光学機器、ITを含む電子・情報系メーカー、医療機器メーカー、ヘルスケアを目的とする仕組み作りに関心のある企業、自治体など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

「美味しさ」の検証チーム



医歯学系 教授
内山 美枝子
UCHIYAMA Mieko

医歯学系 教授 小山 諭 KOYAMA Yu

医歯学系 講師 奥田 明子 OKUDA Akiko

自然科学系 教授 飯島 淳彦 IJIMA Atsuhiko

専門分野 看護学、基礎看護学

医療・健康・福祉

「美味しさ」デバイスの探索とその活用 ～高齢者や障害者への摂食アプローチをめざすために～

キーワード 美味しさ、食行動、感覚相互作用、食品開発

研究の目的、概要、期待される効果

人間が日常的に行う行為のなかでも、特に重要な要素が食である。何を食べるか、どのように食べるかということは一つの楽しみであり、文化になっています。私たちが日常生活で使う「味」とは、舌の上に分布している味覚細胞のみによってだけでなく、実際には味覚以外の数種の感覚刺激（嗅覚・視覚・聴覚・触覚等）を統合したものととして食品の味を認識しています。それゆえに検証が困難です。

我々はこれまで「美味しさ」をどのように測定できるか、検討し検証を進めてきました。その結果、『「美味しい」と感じたときの瞳孔の縮尺に変動がある』『皮膚電気反応がある』（図1）

『「美味しい」と感じた時に唾液内タンパク質の一種（S100A8）が特異的に分泌されている』（図2）という生体反応がみられました。これらを「美味しさ」デバイスとして発展させることができれば主観的評価が困難な対象（高齢者や障害者）への検証ができるのではないかと考えました。

『嚥下障害がある高齢者でも美味しいものを飲み込むときは「つるん」とのみこんでむせない』という経験談を看護師や介護士からよく聞きます。本研究が実証されることで「美味しさ」と嚥下の関係や「美味しさ」重視の介護職の開発に着手できるのではないかと考えました。

味覚と自律神経系の反応

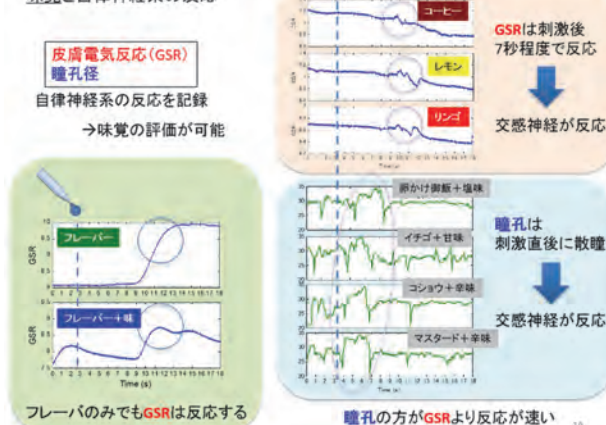


図1 風味および味刺激と自律神経系の反応

唾液検体の解析結果

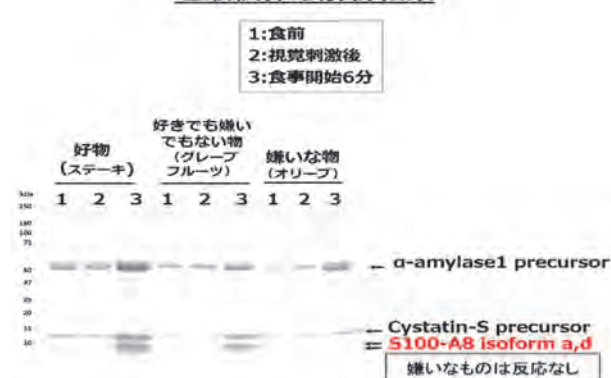


図2 嗜好の違いによる唾液内タンパクの分泌状態

関連する知的財産論文等

Yu Koyama a, Shalika Dewmi Premarathne, Thulasika Oppilamany, Ayaka Ohnuma, Akiko Okuda, Atsuhiko Iijima, Noriyasu Onoma, Mieko Uchiyama Differences in subjective taste between Japanese and SriLankan students depending on food composition, nationality, and serum zinc, Clinical Nutrition Experimental, 22, 1-9, 2018.

アピールポイント

食の嗜好や満足感は、食べる意欲や飲み込み方に関係していると考えますが、検証の段階です。食品サンプル作成から共同研究いただける方、共同研究いただける業種の方大歓迎です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・味覚や風味の研究や企業食品開発を推進している新潟県内の食品業者、医工学とその応用に食に活かすことを検討している分野との共同研究を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

基礎看護学研究室

医学部 保健学科

WEBサイト⇒



医歯学系 准教授
横野 知江
YOKONO Tomoe



医歯学系 教授
内山 美枝子
UCHIYAMA Mieko

専門分野 基礎看護学、褥瘡管理

医療・健康・福祉

網膜硝子体術後患者が腹臥位持続可能な安楽性を追求した顔面枕コンセプトの開発

キーワード 網膜硝子体手術、腹臥位、褥瘡予防、安楽、体圧分散寝具

研究の目的、概要、期待される効果

網膜硝子体の眼科手術では、ガス及びairの浮力を利用した網膜の復位を行うため（図1）、患者は手術後約1週間、顔面下垂（写真1）や腹臥位（うつぶせ寝）（写真2）を保持する必要があります。しかし姿勢保持は患者にとって心身共に苦痛が大きい現状があります。そこで、腹臥位を保持しながら、頸部の生理的彎曲の維持と安楽な体勢の保持、体圧分散可能な①頭部保持用枕及び②体幹の体圧分散クッションの開発が必要と考えました。今回は、第1ステップとして①頭部保持用枕の開発を予定しています。



図 1. 下向きで網膜を抑える
写真1 <http://mail.vitreotomy.com/printer.php?m=face>
写真2

皮膚	筋肉	神経	呼吸
✓褥瘡発生 → 持続的圧迫	✓凝り → 同一体位保持 → 姿勢の歪み	✓痛み ✓しびれ → 持続的圧迫	✓熱感 ✓閉塞感 → 呼吸しづらさ

心身の苦痛 が非常に大きい



→ 通気性と顔面と枕の接触面積を広くとることを両立した枕を考えることが必要

産学連携が必要

形状は？

素材は？

【第1段階：顔面枕の特性分類と課題の明確化】

【第2段階：顔面枕使用時の生体反応、形態学的変化、主観の評価】

既存の顔面枕（右写真）を評価

- ①顔面体圧
- ②頸部、背部の筋硬度
- ③姿勢の変化
- ④苦痛（息苦しさ、痛み、しびれ、不快感）

【第3段階：Face Pillowコンセプトの開発】

関連する知的財産論文等 1) Tsuchiya S, Sato A, Nishizawa Yokono T (10番目) 他8名, The effectiveness of small changes for pressure redistribution: using the air mattress for small changes. J Tissue Viability, 25(2):135-142, 2016. 2) 西澤（横野）知江, 二村 芽久美, 須釜 淳子, 他3名, エアマットレスの体圧分散方式の違いが蒸散・発汗量と皮膚温に及ぼす影響. 日本褥瘡学会誌, 6(4):660-663, 2004.

アピールポイント

看護学・生体工学的視点から科学的根拠に基づいた安楽性を追求した顔面枕の開発
→ 患者の術後の生活の質の向上
→ 術後の治療成績の向上に貢献

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・顔面枕の素材・形状の開発・評価が可能な業種
- ・顔面枕の生体反応による検証が可能な業種

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
小林 恵子
KOBAYASHI Keiko

医歯学系 教授	関 奈緒	SEKI Nao
医歯学系 准教授	齋藤 智子	SAITO Tomoko
医歯学系 准教授	成田 太一	NARITA Taichi
医歯学系 助教	堀田 かおり	HOTTA Kaori
医歯学系 助教	八尾坂 志保	YAOSAKA Shiho

専門分野 公衆衛生看護学、地域看護学、公衆衛生学

医療・健康・福祉

地域参加型研究(Community-Based Participatory Research) 研究例:新潟市西区における高齢者の孤立防止システムの検討

キーワード 地域参加型研究、高齢者、システム、保健師

研究の目的、概要、期待される効果

地域参加型研究 (Community-Based Participatory Research) とは、地域の健康課題を解決し、地域の健康と生活の質を向上するために、地域の人々と専門職、研究者のパートナーシップによって行われる取り組み・活動です (CBPR研究会, 2010)。

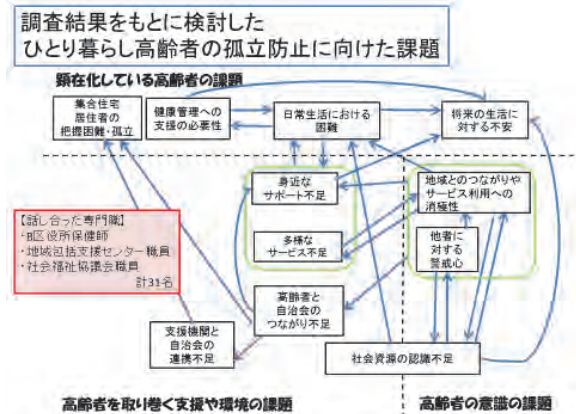
研究例として、新潟市西区と共同で実施した取り組みを紹介します。

高齢者の社会的孤立防止に向けた支援対策を検討するため、一人暮らしや高齢者のみ世帯の高齢者を対象に訪問調査を実施しました。調査結果を踏まえ、地域における社会的孤立防止に向けた支援対策を検討しました。

行政の保健師や地域包括支援センター、民生委員等、地域住民の方と一緒に取り組んだ成果と保健師の声も紹介します。

研究者と実践者が協働してよかったこと (保健師)

- 先行研究を踏まえて、事業の方向性・目標設定・具体策等について、的確な情報提供をいただいた。
- 事業評価としてプロセス評価・アウトカム評価を実施できたこと。
- 日常の保健活動の中で漠然と問題ではないか感じていることはあったが、根拠となるデータはなかった。大学と協働して訪問調査を行い、大学側が調査結果を統計的に分析して科学的根拠をもとにデータを示したことで明確な数値として知ることができた。
- また、大学教員がグループ・インタビューのファシリテーターをすることで、住民から目撃感していることや具体的なアイデアが表出され、住民の考えを知ることができた。



地域住民、関係機関等と取り組む孤立防止の支援システムの検討

関連する知的財産論文等

- 小林恵子・成田太一・関奈緒・齋藤智子・堀田かおり・三浦智洋・星野洋子・山上明美・今井ゆかり・八尾坂志保: 75歳以上夫婦のみ世帯における高齢者の社会的孤立の関連要因と支援策の検討: 新潟市西区の調査から. 新潟市医師会報, 574: 11-15, 2019.
- 成田太一・小林恵子・関奈緒・齋藤智子・伊藤由香・武田伸子: 保健福祉サービスを利用していない独居後期高齢者の社会的孤立の実態と孤立移行に関連する要因の検討. 新潟大学保健学雑誌, 15(1): 67-77, 2018.
- 小林恵子・成田太一・関奈緒・齋藤智子・伊藤由香・武田伸子・荒井利江子: 新潟市西区独居高齢者の生活機能・社会的孤立に関する縦断調査と支援対策の検討. 新潟市医師会報, 660: 2-9, 2017.

アピールポイント

地域住民を対象とした調査を実施し、統計解析や質的な分析を行っています。

調査だけでなく、行政保健師や地域包括支援センターと一緒に支援システムを検討したり、住民向けの啓発媒体を作成したりしています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・乳幼児、成人期、高齢者等の生活・健康実態の分析や保健活動の評価、支援システムの検討に取り組む保健師等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

小林恵子研究室

医学部 保健学科

WEBサイト⇒



医歯学系 教授
小林 恵子 KOBAYASHI Keiko

専門分野 公衆衛生看護学、地域看護学、地域保健

医療・健康・福祉

子ども虐待の予防と対応におけるアクションリサーチ ～ 家族と支援者の強みへの焦点化と多職種連携 ～

キーワード 子ども虐待、保健師、アクションリサーチ、多職種連携・協働、母子保健

研究の目的、概要、期待される効果

アクションリサーチの手法を用いて、保健師を対象にストレンクス・モデル (Rapp; 998/1998) を用いた子ども虐待事例検討会を実施し、家族の強みに着眼したケアが実践できるように介入し、検討後、家族生活力量、虐待の重症度などに改善がみられました (図1)。

現在、「多職種連携による協働 (IPW) モデル」を開発し、これらを用いて多職種参加による事例検討の企画を進めています (図2)。

事例検討の結果に基づき、実践とモニタリングを行い、モデルの修正および評価を実施することにより、子ども虐待ケアの実践での実用化を図ることを目的としています。

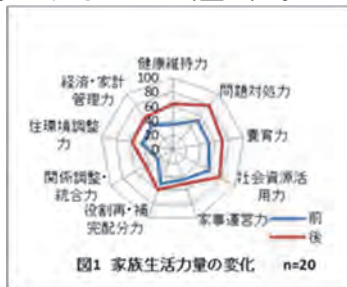


図1 家族生活力量の変化 n=20

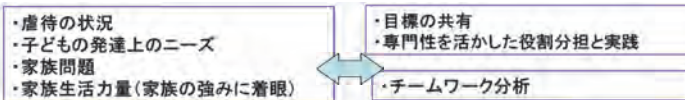
アクションリサーチとは、社会環境や対人関係の変革・改善をめざし、**実践者と研究者が共に実践の改善を意図して取り組み、理論と実践の相互フィードバック**を中心概念として、相互循環的に推進する研究である。

中心概念は、**計画する (planning)、実施する (action)、事実を発見する (fact-finding)** という循環過程から螺旋として進行していく (嶺岸・遠藤; 2001)。

アクションリサーチとその中心概念



保健所・市町村における子ども虐待事例検討会



子ども虐待事例を共通理解する枠組み IPW概念枠組み

図2 多職種連携・協働モデル

関連する知的財産論文等	小林恵子：子ども虐待事例検討会の実践による保健師の意識と支援の変化－アクションリサーチを用いて－：日本看護研究学会雑誌，34 (2)，131-142, 2011. Kobayashi, K., Fukushima, M., Kitaoka, H., et al : Changes in family healthy life ability with abused and neglected children after the provision of care by public health nurses International Medical Journal, 22(1), 6-11, 2011.
-------------	---

アピールポイント

これまで子ども虐待事例検討会や調査を実施し、エビデンスを蓄積してきました。その成果を実践現場に還元するとともに、一緒に問題解決に取り組んでいきたいと考えます。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

- 行政保健師
- 児童相談所
- 心理・児童福祉分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

「より良い看取り」のための実践研究チーム



医歯学系 准教授
清水 詩子
SHIMIZU Utako

医歯学系 助教 菊永 淳 KIKUNAGA Jun
医歯学系 助教 柏 美智 KASHIWA Michi
帝京科学大学教授 大西 奈保子 ONISHI Naoko
新潟医療福祉大学教授 小山 千加代 KOYAMA Tikayo

専門分野 老年看護学（認知症患者と家族の看護、慢性看護、看取りケア、死生学）

医療・健康・福祉

暮らしの場としての介護施設における「より良い看取り」の実現 ～ 研究者と実践者との協働によるアクション・リサーチ ～

キーワード 高齢者、介護、看護、介護老人福祉施設、介護保険施設、看取り、協働、ミューチュアル・アクションリサーチ

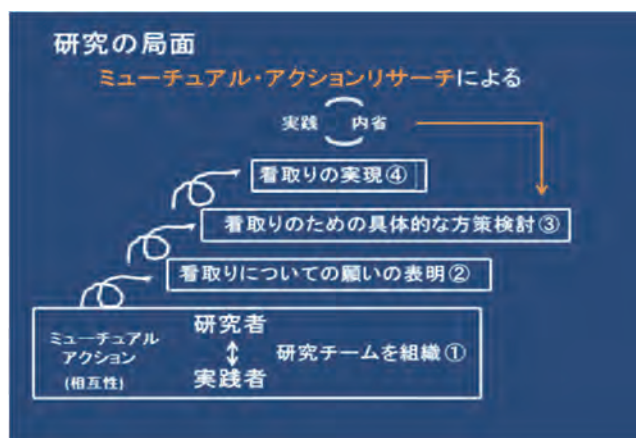
研究の目的、概要、期待される効果

従来は看取りが行われなかった介護施設で、暮らしの場ならではの看取りの実現をめざします。現在、病院では入院期間の短縮化、家庭では看取りの困難という状況を抱え、介護施設での看取りは社会の要請となっています。大学の研究者が物事が起こっているその場に入り、介護・看護を実践している人たちと相互依存的な関係をつくり、人間の尊厳とは何かを問いながら、互いに協働し、「より良い看取り」を実現します。そして研究者と実践者チームの意識的・行動的变化の過程を分析して丁寧に記述します。すなわち、相互関係の中で、両者の意識と行動が変容して「より良い看取り」が実現するという理論に基づいた看護の実践研究です。

利用者さんや御家族にとっては、馴染みの場所で、親しい人々に囲まれながら人生の終焉を迎える日までの「生」を、生き活きと生きることにつながります。すでに2つの大きな介護老人福祉施設(利用者数100-150人)で取り組み、どちらの施設も希望があれば躊躇なく看取りを引き受け、「より良い」と評価できる看取りを実現するに至っています。それは、個々の施設における看取りの文化として根付いていくと考えられます。



看取りの勉強会(介護老人福祉施設の職員とともに)



研究の進め方

関連する知的財産論文等
小山千加代：特別養護老人ホームにおいて「より良い看取り」を実施するための取り組み—研究者と実践者の協働によるミューチュアル・アクションリサーチ—, 老年看護学16(1), 2011, 38-47
小山千加代：高齢者の看取り—患者の生きようとする力へのささやかな助力— 医学哲学と倫理10号 2013
小山千加代編著：サイエンスとアートとして考える生と死のケア, 1-204, MCミューズ, 2017

アピールポイント

施設での介護や看護の質の向上とともに、介護施設での看取りも我々の文化の一つとして根付いていき、社会の新しい価値の創造につながると考えています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・高齢者福祉、介護、看護に関連した分野、自治体、介護事業者、社会福祉事業団、社会福祉施設などとの連携を期待しています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

関島研究室 定方研究室

医学部 保健学科

WEBサイト⇒



医歯学系 准教授
関島 香代子

SEKIJIMA Kayoko



医歯学系 教授
定方 美恵子

SADAKATA Mieko

専門分野 母子保健、ウィメンズヘルス

医療・健康・福祉

母親・父親が、楽しく笑顔で子育て！ ～ 周産期・子育て期の健康促進方略とは ～

キーワード 子育て、子育て支援、睡眠、母親、父親、健康促進

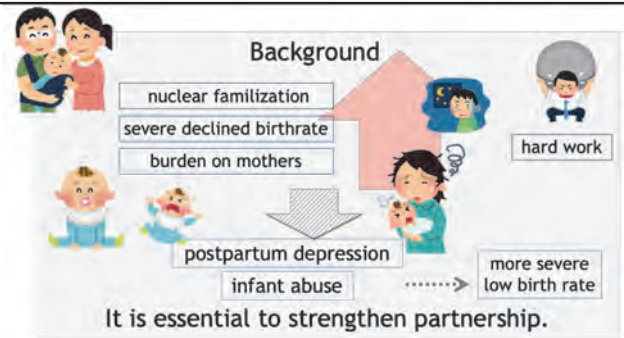
研究の目的、概要、期待される効果

妊娠は、受精卵が生じた時点から分娩に至る進行性の変化です。妊娠した女性の身体は約10か月に渡りダイナミックに心身が変化分娩にいたり、子どもの出生後は短期間のうちに身体を回復させつつ母乳育児など新しい子どもとともに子育て期に移行していきます。

近年子育てに関わるさまざまな課題が浮き彫りになっています。少子化、育児休暇（母親も父親も）／ワークライフバランス、生涯未婚率の上昇、育児不安／産後うつ病／児童虐待等。

新しく迎え昼夜を問わない子どもの世話が加わり、主として担う事の多い母親も、社会生活と新しく迎えた子どもの世話との両立を模索する父親も、夜も眠れず、ストレスの多い時期です。よりよい健康状態で相互に協力的であることが望まれますが、実態は果たしてどうでしょうか？

新しい家族としての出発の時期に、母親と父親がより健康であること、そして笑顔で子育て期を過ごせ充実できることを目指して、研究を進めています。子育て期の母親・父親の身体的健康状態と関連する要因を明らかにし、「子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減」（健やか親子21）の実現に寄与するケアや方策への示唆を得たいと考えています。

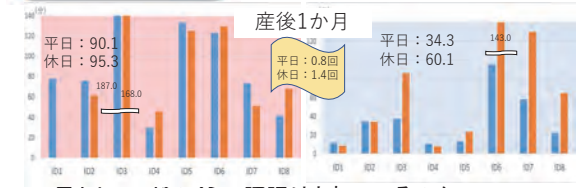
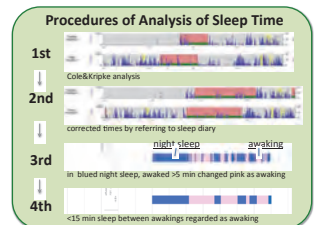


子育て期は、ストレスの多い、健康が脅かされる時期
十分な睡眠が必要だが、昼夜を問わない子どもの世話も必要

アクチスリープモニタ (モニタ)



分析方法



果たして、どのくらい睡眠はとれているのか？
「よい睡眠」に向けてどのように睡眠をとればいいのか？

関連する
知的財産
論文 等

An observational longitudinal study among first parents for sleeping(third report) - difference of in/out bed time and subjective health conditions at third trimester, one month and three months after childbirth -. The 9th Congress of Asian Sleep Research Society (ASRS)
出産後女性の月経、ホルモン値の回復の検討 産後3ヵ月までの観察研究, 母性衛生, 593(3), 323, 2018.

アピールポイント

子どもだった頃の楽しかったあんなことこんなことをいまの子どもたちにも！そんな子どもの成長を笑顔で見守る親たちを支えられる社会に！を目指し、微力ながら取り組んでいます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・母親・父親（予備軍含む）への支援として、子育てのアドバンテージ（負担のみでない）を明確化し共有できる仕組みを考えたいです。
→保育・教育、栄養・農学、経済・経営、法律等の専門家、実践者のみなさん

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
関 奈緒 SEKI Nao



医歯学系 教授
住吉 智子 SUMIYOSHI Tomoko

専門分野 公衆衛生学、保健統計学、生活習慣病予防、小児保健学、小児看護学

医療・健康・福祉

農村地域 新潟県田上町の児童生徒の体格と生活習慣の調査 ～ 長期にわたる定点調査 ～

キーワード 小児生活習慣病予防、学校保健、児童生徒、子どもの健康、喫煙率

研究の目的、概要、期待される効果

近年、子どもを取り巻く生活環境は大きな変化が起こっています。コンビニエンスストアの増加による食生活の変化、スマートフォン、SNSツールの普及による言語発達や視聴覚、疲労度への影響、友人関係構築など、子どもたちの心身の健康に影響を及ぼしています。また家族の生活習慣も変化しています。飲酒や喫煙等、家族の生活習慣が変化する中で、児童生徒への影響や、健康教育のあり方も変化を余儀なくされています。このような社会環境の中で、児童生徒への影響を考えると、横断的な検討も必要ですが、長期にわたる定点調査による変化も非常に有意義なデータとなります。

私たちは新潟県の農村地区である田上町と共同して、15年前から児童生徒への健康調査ならびに健康教育を実施してきました。児童生徒の肥満度の変化や、家族の喫煙者の激減、児童生徒の喫煙に対する認識など、大きな変化が15年間の間にありました(図1、表1参照)。このように自治体と連携し、地域の次世代を担う児童生徒の健康づくりの支援を続けています。

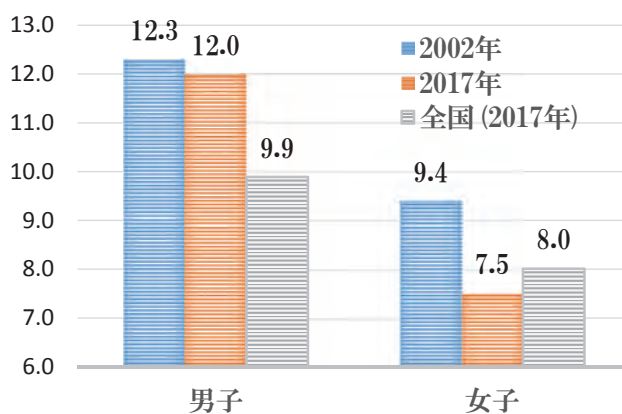


図1 肥満度出現率(%) 2002年と2017年の比較
(注)全国(2017年)は、平成29年度(2017年)の学校保健統計による12歳の肥満傾向児の出現率の全国値である

表1 家族の喫煙と自分の将来の喫煙予想
-15年前との比較-

	全体		2002年		2017年		p
	n	%	n	%	n	%	
私は将来は絶対 煙草を吸わない	349	62.7	237	82.6	<.001		
家族に喫煙者が いる	407	74.1	142	48.6	<.001		
喫煙者:父	343	59.1	100	33.0	<.001		
喫煙者:母	66	11.4	30	9.9	.002		

nは「はい」の数を示す

無回答は除去している

関連する知的財産論文等 Dietary patterns, physical activity level and health status of children in Niigata: Comparison cross sectional survey between 2002 and 2017. A,M,S,K,Thennakoon,N,Seki,T,Sumiyoshi. (The National Nursing Congress 2018, Poster Presentation)

アピールポイント

小中学校向け、保護者向けの健康教育講座なども実施可能です。

インターネット等の心身の影響についても調査を実施し、フィードバックしています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・各自治体の健康福祉を担当する部署、小学校・中学校の保健管理の担当者や、学校保健委員会など、より効果的で長期的な健康改善に向けた協働を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

宮坂研究室

医学部 保健学科

<http://www.clg.niigata-u.ac.jp/~miyasaka>



医歯学系 教授
宮坂 道夫 MIYASAKA Michio

専門分野 生命倫理学、医療倫理学、看護倫理学、ナラティブ・アプローチ

医療・健康・福祉

人は何を手がかりに「判断」をくださのか ～ 倫理学と心理学の架橋的研究 ～

キーワード 意思決定、倫理原則、ナラティブ・アプローチ、意思決定ツール

研究の目的、概要、期待される効果

私はこれまで、医療現場で生じる倫理的問題についての意思決定のための方法論を探求してきました。倫理学と心理学にまたがる研究によって得られた成果が、原則・物語・手順という、人間が判断を下す際の3つの参照基準を用いるモデルです(図1)。「原則」とは、状況や背景事情に左右されない、汎用性の高い行為規範です。「物語」とは、個人や集団が事象に価値を見いだすための説明です。原則と物語はしばしば衝突を起し、実際の判断・意思決定にはその調停が必要で、それを標準化するのが「手順」です。

このようなモデルは、終末期医療の意思決定から、先端医療の法規制に至るまで、多くの複雑な意思決定に適用できました。2000年度から継続的に研究代表者として科学研究費補助金の助成を受け、意思決定のためのツール等を開発し、論文・図書として公表し、多くの人に利用されています(図2)。今後は、医療のテーマに限定せず、国や自治体の公共政策の策定、企業や民間団体での意思決定、さらには個人や小集団が行う判断にいたるまで、幅広いテーマに適用できるかどうかを検証したいと考えています。

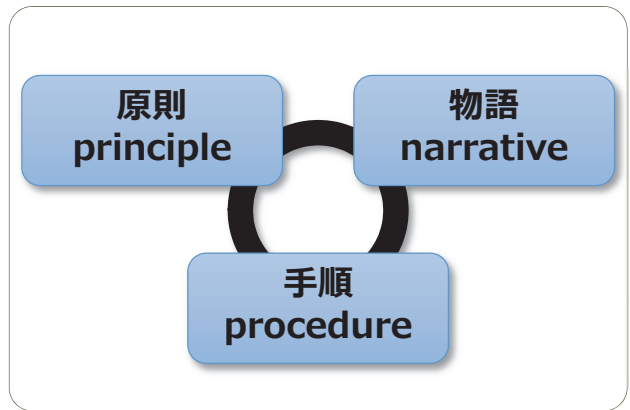


図1 人間が判断を下す際の3つの参照基準



図2 研究の成果物としての図書等

関連する知的財産 論文等
宮坂道夫: 医療倫理学の方法 - 原則・ナラティブ・手順, 第3版, 医学書院, 2016年
宮坂道夫ほか: 看護倫理, 第2版, 医学書院, 2018年
Friedo Zoelzer, Gaston Meskens編, Ethics of Environmental Health, Routledge, 2017年

アピールポイント

医療に限らず、現代社会は理系から文系の広い領域にまたがる学際的なアプローチを必要としています。本研究は意思決定をテーマにした学際的で実用的な研究です。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・医療機関、行政組織、企業や民間団体等で意思決定のあり方を見直し、新しいルールや意思決定手順を作りたいと考えているケースが想定されます。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

補完代替看護ケア開発研究室



医歯学系 准教授
柿原 奈保子 KAKIHARA Nahoko

専門分野

看護ケア開発、看護形態機能学、アンチエイジング、補完代替医療、フィジカルアセスメント

医療・健康・福祉

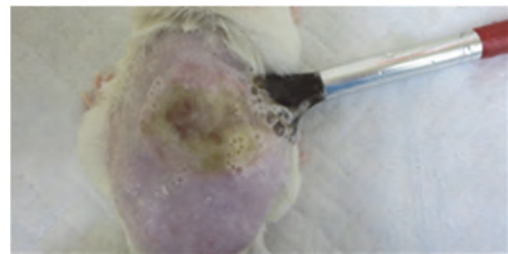
補完代替医療材料を活用した看護ケアのエビデンス ～ 自然の恵みで看護ケアを促進する ～

キーワード

精油、漢方、酒糟、米ぬか、植物オイル、コールドプロセス石鹸、補完代替医療、統合医療

研究の目的、概要、期待される効果

わたしたちは自然界から様々な恩恵を受けています。昔から民間療法として植物を用いたり様々な言い伝えがあります。昨今では、エビデンスのないものもたくさん情報としてあふれかえっています。人々は、医学の発展には畏敬の念を払う一方で、自然の力を活かした補完代替療法にも強い関心を持っていることが多いのも事実です。このような補完代替療法は、エビデンスが確立していないものも多く、特に病気になり心身の機能が低下している場合には逆効果で害になることもあります。当研究室では、補完代替医療材料を活用しながら、今までのような看護ケアを実施することにより、より心地よく効果的な看護実践となることを期待しています。そのための科学的根拠を検証していくことを目的としています。補完代替物の医学的効果だけでなくそれを用いて看護ケアに取り入れる点が特徴となっています。今後、老健施設や在宅医療現場などにも幅広く取り入れられるような臨床応用までをすすめていきたいと考えています。そのため、実験動物や細胞培養実験による基礎医学的研究手法だけでなく、臨床研究による研究手法も行いたいと思います。



どのような補完代替材料を用いてどのように看護ケアするのが最も効果的かを検証する



水分蒸散計や皮膚弾力計などだけでなく病理組織を採取し、分析したりする

関連する知的財産論文等

Moisturizing effects of cold process soap treatment in mouse burned skin : A potential effectiveness of cold process soap in complementary medicine 日本アロマセラピー学会誌 16(1): 7-14 2017
向老期皮膚熱傷モデルに対する初期局所療法での洗浄剤選択に関する研究 看護理工学会誌4(2)90-97.2017

アピールポイント

新潟で生産される農作物や植物を活用して、新たな看護ケア方法の効果を検証していきたいと考えています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・農産物や植物に関連する産業界、補完代替医療に関心のある産業界
化粧品・バイオ創薬企業

など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

齋藤研究室

医学部 保健学科

WEBサイト➡



医歯学系 准教授
齋藤 あや SAITOH Aya

専門分野 基礎看護学

医療・健康・福祉

予防接種教育の効果の検証

キーワード 予防接種、予防医療、健康教育、患者教育、医療コミュニケーション

研究の目的、概要、期待される効果

予防接種をする人が正しい情報を入手して意思決定できる環境の整備を目指しています。

近年、日本の子どもたちの予防接種を取りまく環境が大きく変化しています。2008年以降、多くのワクチンが相次いで国内に導入され、乳幼児推奨のワクチンの種類と接種回数が大幅に増加しました。これにより、保護者に対して予防接種に関する多くの情報提供が必要となりましたが、現在の国内では、予防接種の情報提供は、各医療関係者に任されており、母親は異なる情報を異なる時期に受けています。そのため、意思決定できず接種タイミングが遅れると、最も必要な時期に免疫獲得ができず感染のリスクを上昇させてしまいます。同時に、推奨スケジュール通り接種することが複雑さを増し、一度の接種の遅れがその後の接種の遅れを助長させ、未接種やアウトブレイクのリスクを増大する可能性があります。保護者へは今まで以上に正確な情報提供や適切な接種への意思決定ができるような予防接種教育が必要と考えます。

保健医療従事者間での予防接種の情報格差や認識の差なくし被接種者への不利益をなくす取り組みを目指しています。

乳幼児の予防接種の情報提供機関（産科・小児科・保健所）、提供者（産科医・小児科医・内科医・助産師・保健師・看護師）は複数存在

し、プロバイダー向けの系統的な予防接種教育がない中で所属機関や専門職間、立場の違いなどにより認識や情報量の違いがあります。実質、予防接種教育が各医療従事者の個人の裁量にゆだねられており、その結果、被接種者への情報格差が生じているのが現状です。予防接種に従事するすべての保健医療関係者が統一した認識を持ち、標準化した予防接種教育を実施可能にするためにも信頼性が高く、多職種間で共通して使用できる教育資料・教育プログラムの確立が必須であると考えています。



特別専門員として参画した日本小児科学会「知っておきたいワクチン情報」の作成例

関連する知的財産論文等
Saitoh, Aya, et al. "Effect of stepwise perinatal immunization education: a cluster-randomized controlled trial." *Vaccine* 35.12 (2017): 1645-1651.
Saitoh, Aya, et al. "Perinatal immunization education improves immunization rates and knowledge: a randomized controlled trial." *Preventive medicine* 56.6 (2013): 398-405.

アピールポイント

保健や医療の場でより良い意思決定ができるようにエビデンスに基づいた情報提供と、わかりやすい伝え方やシステム作りを検証しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・ICTを活用した健康教育に興味のある企業や自治体、予防接種行政に関連する自治体や団体、妊婦検診など実施している医療機関、予防接種の相談を受ける保育園、幼稚園など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 准教授
成田 太一 NARITA Taichi

専門分野 公衆衛生看護学、地域看護学、精神保健

医療・健康・福祉

リカバリー概念に基づく精神障がい者の包括的な地域生活支援プログラムの開発

キーワード リカバリー、精神障がい、生活支援プログラム

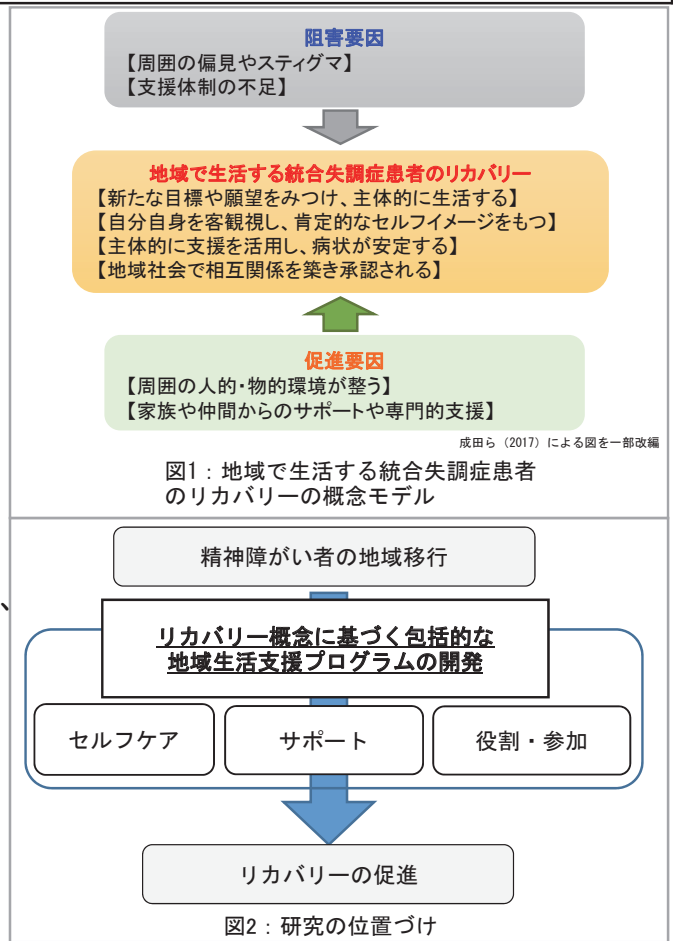
研究の目的、概要、期待される効果

精神障がい者の地域移行が促進される中で、その人らしく安定した地域での生活を支援するため、医療や福祉、地域コミュニティを含めた多様な包括的な支援が必要となっています。

精神障がい者の地域での生活を支援する上で、当事者の人生の希望や目標を重視する「リカバリー」が中心的な概念となっています。「リカバリー」とは、当事者がたとえ症状や障がいが続く中でも人生の希望や目標を見出し充実した人生を生きていく主体的なプロセスです

(Anthony,1993)。欧米各国ではリカバリーが精神保健福祉政策の中心概念として位置づけられていますが、日本では政策的な概念の活用には至っていません。日本における当事者のリカバリーの実態は、まだまだ明らかにはなっておらず、当事者の視点に立った地域生活支援プログラムは整備されていない現状があります。

これまで精神科デイケア利用者を対象に実施してきたリカバリー志向型支援モデルの開発に関する研究を発展させ、リカバリー概念に基づく包括的な地域生活支援プログラムを開発することを目的としています。



関連する知的財産論文等

成田太一，小林恵子：長期入院を経験しデイケアを利用する男性統合失調症患者の地域における生活の再構築—喪失と孤独の中でのつながりの醸成—。日本看護科学会誌，40：205-213，2020。
成田太一，小林恵子：地域で生活する統合失調症患者のリカバリーの概念分析。日本地域看護学会誌，20(3):35-44，2017。

アピールポイント

WRAP（元気回復行動プラン）ファシリテーターとしてピアサポート活動に参加しながら、病気や障がいの有無に関わらず、「その人らしい生活」について探究しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」構築に取り組む自治体
- ・当事者グループ、ピアサポートグループ
- ・精神科医療機関、障害福祉施設 等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

医用生体工学研究室

医学部 保健学科

http://www.clg.niigata-u.ac.jp/kyoin/koichi_kobayashi/



医歯学系 教授
小林 公一 KOBAYASHI Koichi

専門分野 医用工学、生体医工学、生体材料学、バイオメカニクス、医用システム

医療・健康・福祉

バイオモーションアナリシスに基づく生体関節機能評価法

キーワード 運動器の機能・構造解析、生体内評価、医用画像、イメージング、手術計画・手術支援技術

研究の目的、概要、期待される効果

骨や関節（運動器）の機能が損なわれると日常生活が阻害され、生活的質（Quality of Life: QOL）は著しく低下します。運動器の機能障害は高齢者だけの問題ではなく、若者に多く発生する靭帯損傷は運動機能の低下を来すだけではなく、長期的な関節軟骨への負担増大により変形性膝関節症のリスクファクターとなります。

運動器に機能障害をもたらす疾患や損傷の発生メカニズムを解明し、より効果的な予防法や診断・治療法を確立するためには、運動器の力学的機能を十分に理解することが重要です。

そのためには直接的に関節の運動を測定することが重要と考え、X線で関節運動を撮影して骨を可視化し、それにCTやMRIスキャンデータにより対象者ごとに構築した三次元骨形状モデルをイメージマッチングすることで関節運動を高精度で測定する手法を開発しています。これにより、立った状態や歩行時における骨の動きや靭帯の変形および関節軟骨の接触動態を詳しく解析することが可能となり、変形性関節症など運動器疾患の発生や進行要因が明らかになります。このことは、より効果的な予防法や治療法の開発に繋がり、医療保健福祉分野と関連する産業界の発展が期待されます。



様々な運動器疾患の発生と進行要因解明
+
より効果的な予防法と治療法の開発

本研究の概要

関連する知的財産論文等	人工股関節置換術支援用治具及び人工股関節置換術支援システム（特願2005-258217） In vivo kinematics of the extensor mechanism of the knee during deep flexion, ASME J Biomech Eng, Vol.135, No.8, 81002, 2013.
-------------	---

アピールポイント

医療従事者と工学者による密接な連携体制を築いており、様々な臨床的課題を共有しながら共同で研究を進めています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・医療・福祉関連機器開発メーカー、情報科学分野（ソフトウェアメーカー等）

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
坂本 信 SAKAMOTO Makoto

専門分野 バイオエンジニアリング、バイオメカニクス、歯学、整形外科学、放射線技術科学、機械工学

医療・健康・福祉

コーンビームCTによる 3次元自動歯軸・歯列の新規評価法

キーワード CBCT、歯軸、歯列、歯科矯正、コンピュータ支援診断・手術

研究の目的、概要、期待される効果

コーンビームCT (CBCT) 画像から3次元再構成した上下顎骨の特徴点から3次元口腔内ワールド座標系を構築し、上下顎前歯の歯軸と歯列の3次元絶対位置を自動的に求める手法を提案しました。

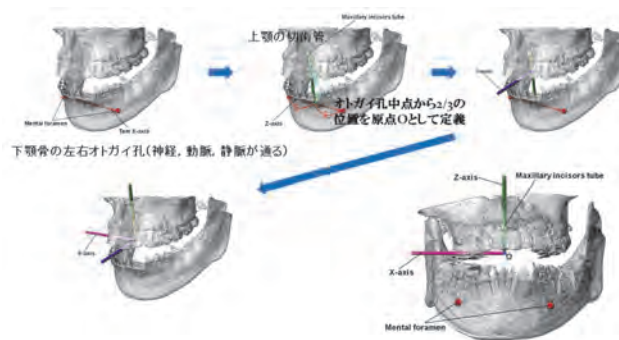
歯の3次元モデルに対し、3次元主成分分析により歯の長軸方向の主成分である歯軸および3次元物体形状重心を計算により求めます。

さらに、歯列を評価するために、下顎の両側オトガイ孔前方と上顎の切歯管の3点を特徴点として3次元ワールド座標系を定め、歯の形状重心による3次元歯列を表現することができます。

本手法は、自動計算的に前歯部の3次元歯軸と上下顎歯列が同時に獲得できるきわめて有効な手段です。

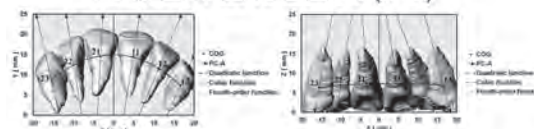
想定される用途としては、歯のメンテナンス、歯科的マッピング、歯科外科、歯の修復、歯列矯正、咬合位置決め、顎関節機能障害診断・治療、義歯、インプラントの術前計画・術後評価等、きわめて広い場面で使用できます。

本技術による3次元口腔構造・機能評価システムは、将来的に有効な臨床診断・治療支援方法として利用されると考えています。

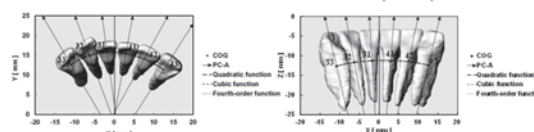


3次元口腔内ワールド座標系の構築

上顎歯の歯軸と歯列 (# 3)



下顎歯の歯軸と歯列 (# 3)



3次元歯軸と歯列のX-Y, X-Z平面への投影表示例

関連する
知的財産
論文等

歯科用の画像処理装置、歯科用の撮影システム、歯科用の画像処理方法及びプログラム
(特願2017-204342, PCT/JP2018/039182)
坂本信, 坂上勇太 他: コーンビームCT による前歯部の3次元自動歯軸および歯列決定法, 臨床バイオメカニクス
39: 207-216, 2018.

アピールポイント

CBCTの市場の成長は歯の障害の罹患率の上昇、高齢者の増加、審美歯科の需要拡大およびCBCTシステムのアプリケーション拡大により促進されていますので、有望な技術です。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

・歯科関連の企業 (ソフトウェア企業を含む) であれば、本技術は広く利用できるものと考えています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

核医学研究室

医学部 保健学科

http://www.clg.niigata-u.ac.jp/kyoin/yoshihiro_yamazaki/



医歯学系 教授
山崎 芳裕 YAMAZAKI Yoshihiro

専門分野 核医学、放射線技術科学、医用画像撮影技術学

医療・健康・福祉

専門的知識を有した教員が講義を行う教養科目の自治体職員等を対象とした開放と有用性の検証と可能性

キーワード 放射線技術科学、医療と放射線、放射線と放射能、医療放射線の基礎知識、医療放射線の最新知識

研究の目的、概要、期待される効果

医学部保健学科、放射線技術科学専攻は在籍学生に対して診療放射線技師の国家資格を取得することが大きな目標です。診療放射線技師の資格は、レントゲン（X線）技師とは別の資格です。診療放射線技師の扱う業務は一般的な胸部、腹部、骨撮影以外にX線CT撮影、MRI、血管撮影、SPECTやPET撮像、放射線治療など医師らの指示のもと実施を行っています。最新の医療装置は他の医療分野に比べてとても高価で操作に習熟することに時間と労力がかかることが特徴です。自治体やメディアにおいて医師と看護師の確保が取りざたされるものの、医療の縁の下の力持ちである診療放射線技師の重要性に関して議論されていることをあまり聞きません。当専攻では一般教養として「医療と放射線」と題した講義を第1期に開講し、毎年300名近い希望者がいる科目です。

そこでこの「医療と放射線」に科目履修生として登録し、聴講してもらうことによって、医療放射線の知識を広く知ってもらいたいと考えています。その結果、特に自治体において先進的な装置の導入や患者さんに優しい医療の推進そして政策等に役立てられることが目的です。また、有用性や他の可能性についても検証したいです。



医療と放射線の講義風景

自治体等

- 科目履修生登録による単位認定
- 先進的な放射線医療の理解
- 最新の放射線技術科学の簡単な説明ができる
- 自治体の政策に還元

医学部保健学科

- 受講のニーズ調査と受講提案
- 自治体関係者への講義開放
- 受講生への聞き取りによる有用性の検証
- 自治体への発信と継続に向けた取り組み

講義の開放による有用性の検証

関連する知的財産論文等

初年次大学生における診療放射線技師に対する意識について、日本放射線技師教育学会論文誌，7，43-48，2015
大学GPにおけるチーム医療の取組，日本放射線技師教育学会論文誌，7，48-52，2015

アピールポイント

医療放射線の専門的な知識を有した教員の講義を受講することで、少しでも医療放射線に興味を示してもらいたいです。また、そこから広がる可能性や必要性・有用性を検証したいです。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・医療放射線の知識を必要とする自治体やメディア
- ・病院を有する機関のメディカルスタッフ以外の職員

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
李 鎔範 LEE Yongbum

専門分野 医用画像情報学、放射線科学、画像工学、知能情報学、生体医工学

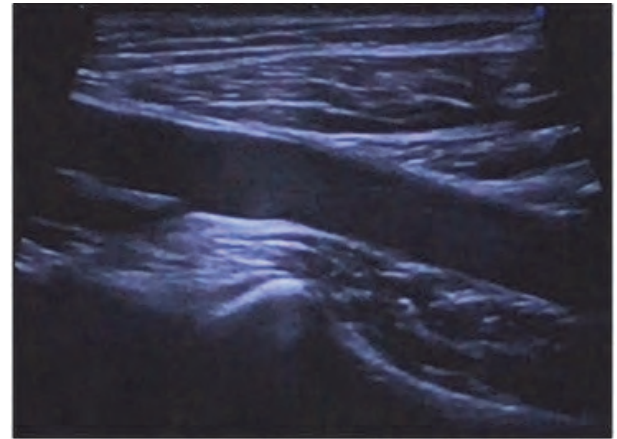
医療・健康・福祉

下肢静脈エコー検査における 深部静脈血栓症リスク自動評価法の開発

キーワード 画像診断、深部静脈血栓症、超音波画像、ディープラーニング、コンピュータ支援診断

研究の目的、概要、期待される効果

2004年に発生した新潟県中越地震を皮切りに、災害後の肺血栓塞栓症（PTE）の発症増加が注目されています。PTEの原因のほとんどは下肢深部静脈血栓症（DVT）です。DVTの予防策には水分補給、足や体を動かす、弾性ストッキングを履くなどがありますが、これらを実施するためにはまず被災者自身が自分のDVT発症リスクの程度を認識する必要があります。そのために被災地でのDVT検診として、医療従事者による採血を通じたD-タイマー検査や下肢静脈エコーが実施されてきました。しかしながら、孤立・点在する避難所すべてをカバーすることは困難であり、対策が望まれています。そこで、本研究室では、各避難所に簡易型の超音波検査装置を常設し、被災者自らが自分のDVT発症リスクを計測できるツールとして利用できれば有用であろうと考えました。そのため、本研究では、下肢静脈エコー画像からDVT発症リスク（例えば、3段階：高、中、低）を予測する人工知能（AI）診断アルゴリズムを開発することを目的としています。被災者自らが超音波プローブを自身の下肢に当てて画像取得・計測を行うことを想定しており、そのために、至適な断面画像を得るための超音波検査ガイドシステムの要素技術の開発も視野に入れていきます。



下肢静脈エコー画像例（正常）



簡易型エコー装置（ポケットエコー-miruco）

関連する
知的財産
論文 等

科研（C）「災害時や在宅ケア用の下肢静脈血栓症リスク自動評価ツールの開発」（課題番号20K11068）

アピールポイント

平時には在宅ケア用にも活用できると考えます。人工知能分野の革新的手法として注目・活用されているディープラーニングを主要技術として研究開発を進めます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・災害時支援や在宅ケアなどでAIの活用を目指す医療保健福祉の分野。災害時支援の計画立案を行う市町村や画像工学の観点から災害時の支援機器の開発を行いたい企業を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

李 研究室

医学部 保健学科

http://www.clg.niigata-u.ac.jp/~lee/



医歯学系 教授

李 鎔範 LEE Yongbum

専門分野 医用画像情報学、放射線科学、画像工学、知能情報学、生体医工学

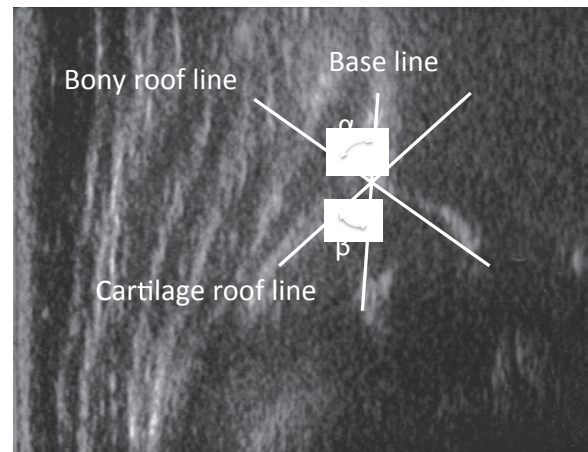
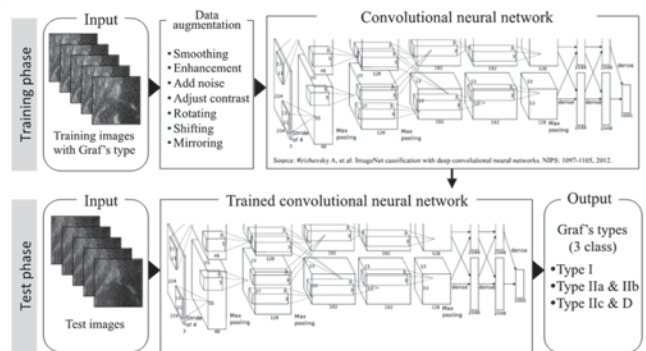
医療・健康・福祉

乳児股関節超音波検査における
コンピュータ支援診断(CAD)システムの開発

キーワード Computer-aided diagnosis (CAD)、先天性股関節脱臼、乳児健診、超音波検査、深層学習

研究の目的、概要、期待される効果

乳児の先天性股関節脱臼は股関節形成不全(DDH)とも呼ばれ、新生児の0.16%~2.85%で発生していると報告されています。日本では公的乳児健診がDDHの早期発見に大きな役割を担っていますが、近年、日本小児整形外科学会による大規模調査によって検診での見逃しを裏付けるデータが示されました。見逃しによる影響は大きく、当事者のQuality of Lifeを著しく低下させます。DDHの早期発見には視触診に加えて超音波検査の有用性が提唱されています。欧米では乳児健診時に股関節の超音波検査を義務づけている国もあります。日本においても一部の市町村では超音波検査による乳児股関節検診が実施されています。(例えば、新潟市では自己負担2,800円で受診可)。一方、乳児股関節の超音波検査はその再現性の乏しさも指摘されており、同一被検者あるいは同一検査者であっても検査結果にばらつきが生じることが報告されています。そこで、本研究室では、検査結果のばらつきや異常所見の見逃し率を低減させるために、乳児股関節に対するコンピュータ支援診断(CAD)システムの開発を目指しています。そのために乳児股関節の超音波画像から股関節の状態(正常~異常の程度)を自動的に評価・分類するCADアルゴリズムを開発します。

乳児股関節の超音波画像例と診断指標
(Graf法: α 角と β 角によって股関節状態の診断を行う)

開発中のCADアルゴリズムのフローチャート

関連する
知的財産
論文 等

テクスチャ特徴を用いた超音波画像における乳児股関節の状態分類, 信学論 J101-D(1), 2018.
深層学習を用いた超音波画像における乳児股関節形成不全の自動評価に関する予備的検討, 医画情誌 34(2), 2017.
科研(C)「乳児股関節の超音波画像診断支援システムの開発」(課題番号16K09012)

アピールポイント

病変の早期発見はどの疾患でもとても重要ですが、特に乳幼児のための早期発見・治療に貢献します。人工知能分野で脚光を浴びている深層学習を主要技術として研究開発を進めます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・人工知能や画像診断の知識を活用して乳幼児健診の質的向上を目指す分野。乳幼児健診を主導する市町村や医療施設、およびCAD機器の開発に参入したい企業を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 准教授
宇都宮 悟 UTSUNOMIYA Satoru

専門分野 医学物理学、放射線腫瘍学、放射線技術科学、医用画像工学

医療・健康・福祉

ラジオミクスと機械学習を用いた 強度変調放射線治療(IMRT)エラーの自動検出

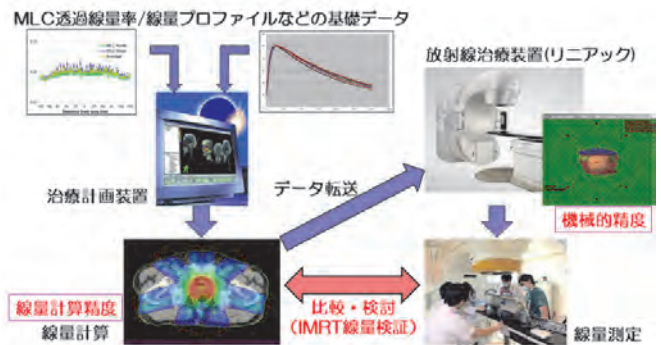
キーワード がん治療、強度変調放射線治療、機械学習、ラジオミクス、X線画像

研究の目的、概要、期待される効果

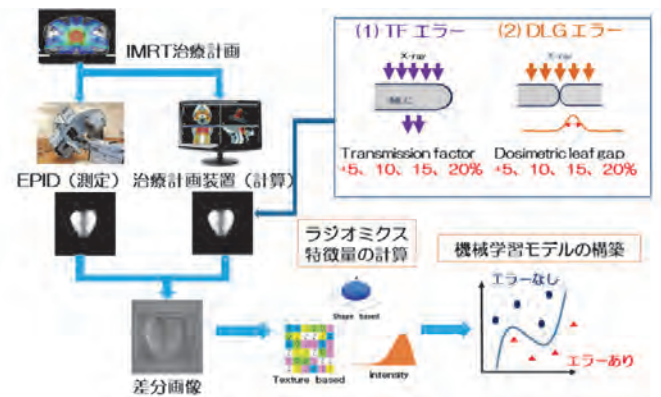
がん治療の一つである放射線治療は近年急速な高精度化を遂げており、特に強度変調放射線治療(IMRT)と呼ばれる技術を用いるとターゲットとなる腫瘍への高い線量投与を実現しつつ、腫瘍周辺の正常な臓器への線量を低減することが可能となりました。しかし、IMRTは治療計画装置による高精度の線量計算精度や治療装置(リニアック)のマルチリーフコリメータの複雑な動き(機械的精度)などを前提としているため、治療の精度に影響を与えるようなエラーの発生が懸念されます。

IMRTでは、治療の開始前に必ず患者への治療を模した状況で線量測定を行い(IMRT線量検証)投与線量の担保を行うこととされています。しかし、従来のIMRT線量検証法が十分高い精度でエラーを検出できるとは言いがたく、いかにエラーを精度良くかつ効率良く検出するかが課題の一つとなっています。

本研究では、医用画像から定量的な特徴を抽出する手法である「ラジオミクス」をX線平面検出器(EPID)を用いて撮影したIMRTのX線画像に適用し、得られたデータを用いて機械学習モデルを構築することで、IMRTエラーを高い精度で自動検出できるシステムの開発を目指しています。



IMRTの複雑なシステムとIMRT線量検証



ラジオミクスと機械学習を用いた強度変調放射線治療(IMRT)エラーの自動検出のアウトライン

関連する
知的財産
論文 等

- Sakai M., Utsunomiya S et al., Machine Learning with Radiomic Features to Detect the Types of Errors in IMRT Patient-Specific QA, AAPM 61th Annual Meeting and Exhibition, San Antonio, USA, 2019.7.14-7.18.

アピールポイント

画像解析や機械学習などの技術をごん医療に
応用しようとする野心的な研究であり、がん医
療の発展に寄与することが期待されています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- 機械学習や深層学習などの技術に精通した情報工学系・機械システム工学系の研究者の方々
- 放射線治療に関心をお持ちの医療機器メーカーの方々

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

臨床化学研究室

医学部 保健学科

http://www.clg.niigata-u.ac.jp/kyoin/takuichi/



医歯学総合病院 胚培養士
(保健学研究科 大学院生)
涌井 杏奈 WAKUI Anna



医歯学系 教授
佐藤 拓一 SATO Takuichi

専門分野 臨床化学、口腔衛生学、口腔保健学、口腔細菌学、基礎看護学

医療・健康・福祉

哺乳瓶乳首を介して乳児用飲料内へ流入する口腔細菌

キーワード 液体ミルク、粉ミルク、母乳、哺乳瓶、救援援助物資

研究の目的、概要、期待される効果

乳児用液体ミルクは、開封すればすぐに飲ませることができ、常温で保存できるという使用上の大きなメリットがあり、諸外国では広く普及しています。日本においては、東日本大震災の時に、救援援助物資として諸外国から提供され、好評を博しました。日本では長年、食品衛生法に基づく厚生労働省令に「液体ミルク」の規格基準がなく、認可が遅れていたものの、2019年4月から、日本のメーカーによる製造・販売が開始されました。使用上のメリットから、日本でも広く普及していくものと考えられます。

日本での普及にあたっては、①高コスト、②短い賞味期限、③開封後に飲み残しを保管する可能性がある、といった、克服すべき課題があります。特に、飲み残しの観点については、飲み残した際の口腔からの唾液の流入や汚染、健康への影響が懸念されます。飲み残しは廃棄するようメーカーは推奨していますが、その根拠となると明確ではないようです。この「もったいない」という価値観は、我々日本人特有のものかもしれないことから、日本でこそ、研究すべき課題といえるのかもしれません。

これまで、乳児用飲料物（輸入や国産の液体ミルクなど）を哺乳瓶を使って飲み、飲み残した際の口腔からの唾液の流入について研究し、

相当量の唾液細菌が流入していることが判明し、さらに、飲み残しの保存・保管方法に関する一定の成果を収めることにも成功しました。

現在、搾乳した母乳を哺乳瓶を使って飲むことを想定し、母乳中の細菌叢や被験者（母親、乳児）の口腔細菌叢との比較検討も進め、基礎的な知見を得るべく研究を進めています。

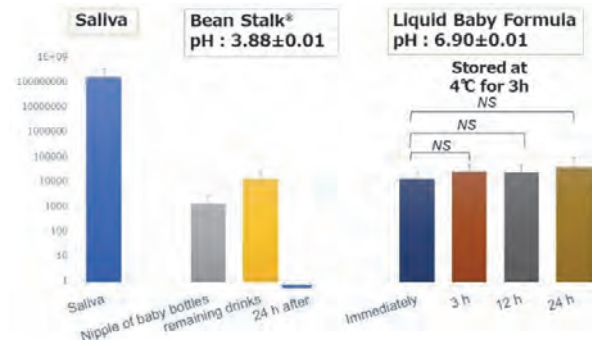


図1 乳児用飲料物のpH、飲み残した際の細菌量

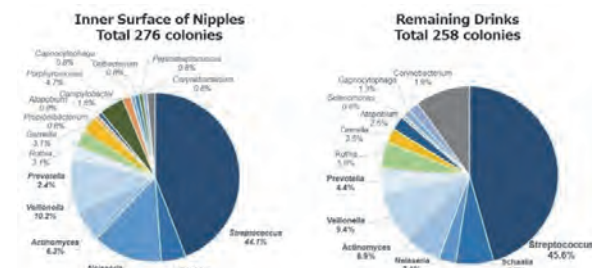


図2 乳児用飲料物を飲み残した際の細菌構成

関連する知的財産論文等

●発明の名称「口腔細菌の簡易迅速検査方法」公開年月日：2016.12.22（公開番号：2016-214101）
●Sano H, [Wakui A](#), Kawachi M, Kato R, Moriyama S, Nishikata M, Washio J, Abiko Y, Mayanagi G, Yamaki K, Sakashita R, Tomida J, Kawamura Y, Tanaka K, Takahashi N, [Sato T](#): Profiling of microbiota in liquid baby formula consumed with an artificial nipple. *Biomedical Research* 40(4): 163-168, 2019.

アピールポイント

医学・歯学・保健学の最新の知見・検査技術を活用して、乳児用飲料物の飲ませ方・保管に関する研究です。飲みかけのペットボトル飲料物の安全性や健康への影響など他の食品衛生学にも応用可能な研究手法・体制となっています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 食品学・食品衛生学
- 食品（乳製品）製造・販売業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 准教授
富山 智香子 TOMIYAMA Chikako

専門分野 免疫学、肝臓免疫学、健康科学

医療・健康・福祉

入浴習慣が自然免疫応答へ与える影響 ～ 温熱刺激と健康を免疫で考える ～

キーワード 温熱刺激、自然免疫、免疫担当細胞、自律神経、健康

研究の目的、概要、期待される効果

健康で暮らしていくための生活習慣の1つとして入浴があります。日本は湯に浸かるという独自の入浴習慣があり、自宅の浴槽はもちろん、銭湯、温泉などを様々な施設を利用して入浴しています。また最近では世界の入浴方法の1つであるサウナも「サウナー」、「整う」という言葉とともにその効果も注目されています。これら入浴は、体を清潔に保つことに加えて温熱刺激による疲労回復効果、リラックス効果等あると言われていますが、その健康効果についての科学的根拠は出始めたばかりです。また、入浴は生活習慣でもあることから、温熱刺激による健康効果を考える上で長期的な効果の検証も必要と考えます。当研究室では温熱刺激による健康効果について免疫学的に検証を行ってきています。

これまで、1週間連続の温熱刺激は、病原菌を最前線で攻撃する自然免疫担当細胞である好中球数の増加とNK細胞機能を増強したこと(図1)、また、リラックス効果もあることを報告しています(図2)。

現在、更なる長期的な温熱刺激の健康効果の免疫学的検証と実験動物を用いて基礎的知見を得るべく研究を進めています。今後は、温熱刺激の他、従来からいわれている健康を保持する事象や物について免疫学的観点から検証していきたいと思えます。

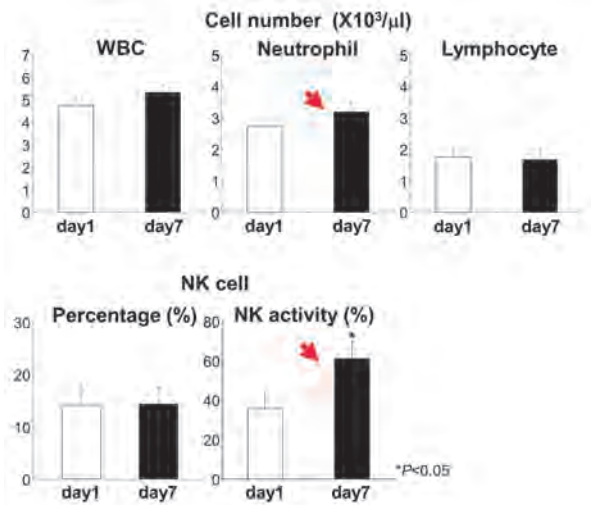


図1 温熱刺激による免疫担当細胞数と機能の変化 (赤矢印が数の増加、機能の増強を示す)

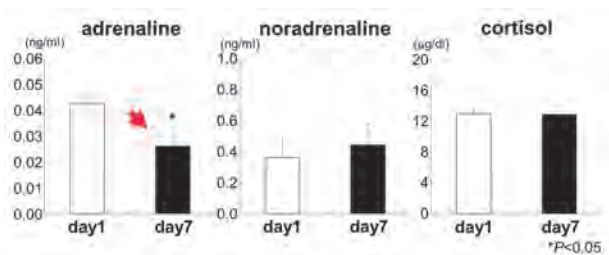


図2 血中カテコラミンとコルチゾールの変化 (赤矢印がリラックス効果を示す)

(図1, 2ともTomiyama C, et al (2015) Biomed Res (Tokyo)より一部改変)

関連する
知的財産
論文 等

• Tomiyama C, Watanabe M, Honma T, Inada A, Hayakawa T, Ryufuku M, Abo T. The effect of repetitive mild hyperthermia on body temperature, the autonomic nervous system, and innate and adaptive immunity. (2015) Biomed Res (Tokyo), 36 :135-142.

アピールポイント

健康を免疫応答の観点から検証する基礎的研究を行っています。温熱刺激の他、健康を保持する事象および物質などの効果を免疫学的観点から実験動物を用いた実験で検証していきたいと考えています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 温泉、サウナなど温熱刺激に関連する産業界
- 保健機能食品等に関連する産業界

など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

硬組織形態学分野

<https://www5.dent.niigata-u.ac.jp/~hard-tissue/>

医歯学系 准教授
依田 浩子 IDA Hiroko

専門分野 口腔解剖学、人体解剖学、歯科再生医学、組織細胞生物学

医療・健康・福祉

口腔器官におけるエネルギー代謝調節 ～発生、再生、疾患発症への関与～

キーワード 歯、骨、エネルギー代謝、糖代謝異常、再生医学

研究の目的、概要、期待される効果

エネルギー代謝は細胞の増殖や分化に重要な調節機構で、からだの器官が作られる過程では、エネルギーが適切に細胞に供給されることにより、正常な発育がなされていきます。またエネルギー代謝の異常が発育異常や病気の発症の原因にもつながります。

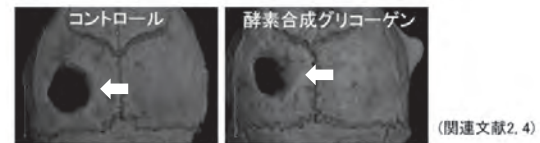
本研究では特に糖代謝の重要性に着目し、歯、唾液腺や骨などの口腔領域の器官について、正常な発育をみちびく糖代謝調節の仕組みの解明や、再生医療への応用を目指しています。さらに、糖尿病などの糖代謝異常に起因する口腔疾患の発症メカニズムを明らかにすることにより、適切な診断・治療・予防法の確立につながることを期待されます。

私たちはこれまでに、糖代謝の障害により歯の発育が停止したり、大きさが変化することを見出しています。さらに、糖代謝の調節により骨の形成を促進できることも証明しています。

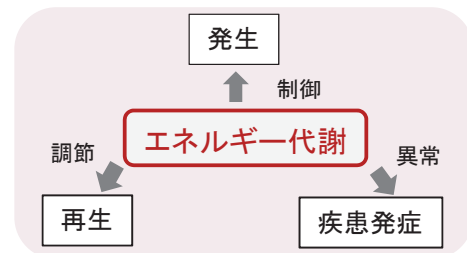
今後はエネルギー代謝の視点から、新たなアプローチによる器官再生法の開発や、疾患予防につながる基盤研究へと発展させたいと考えています。



【酵素合成グリコーゲンによる骨形成促進作用】



- グルコース取り込み量の違いにより歯胚の大きさが変化する
- 酵素合成グリコーゲンが骨形成を促進する



関連する
知的財産
論文 等

1. Ida-Yonemochi H, et al. Functional expression of sodium-dependent glucose transporter in amelogenesis. *J Dent Res* 99(8): 977-986, 2020.
2. Ida-Yonemochi H, et al. Extracellular enzymatically synthesized glycogen promotes osteogenesis by activating osteoblast differentiation via Akt/GSK-3b signaling pathway. *J Cell Physiol* 234(8): 13602-13616, 2019.
3. Ida-Yonemochi H, et al. Glucose uptake mediated by glucose transporter 1 is essential for early tooth morphogenesis and size determination of murine molars. *Dev Biol* 363(1): 52-61, 2012.
4. 依田浩子 他. グリコーゲンを含有する骨形成促進剤 (特願2012-533869)

アピールポイント

エネルギー代謝の観点から、発生から疾患の予防、再生医療への応用を目指す包括的な研究です。基礎研究領域から臨床関連領域まで広く融合できる、発展性のある課題です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- エネルギー代謝に関する基礎研究分野
- 代謝性疾患を対象とする臨床医学分野
- 再生医療に関連する企業や医薬品系企業
- 栄養学・食品学

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

口腔解剖分野



医歯学系 教授
大峽 淳 OHAZAMA Atsushi

専門分野 発生生物学、進化発生、再生医療

医療・健康・福祉

顎顔面の器官形成メカニズムの解明 ～ 再生医療、生前診断・生前治療 ～

キーワード 発生生物学、生物進化、再生医療

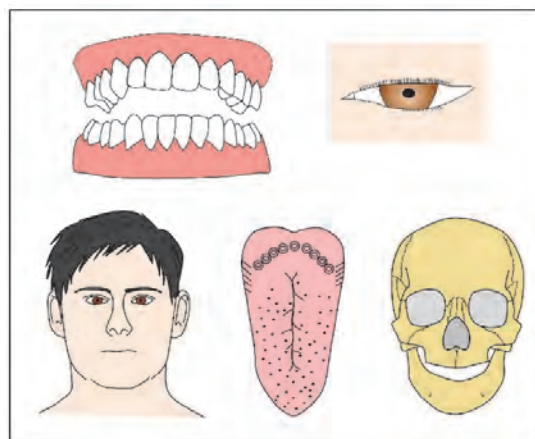
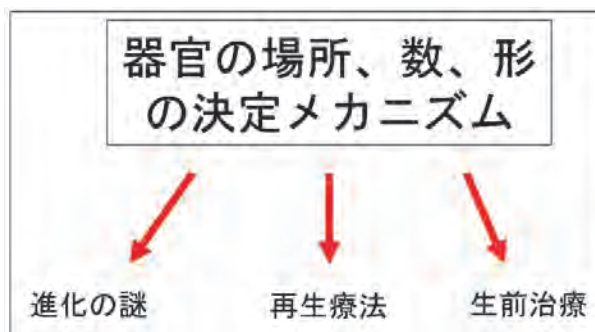
研究の目的、概要、期待される効果

全ての器官は、決まった場所に、決まった数、決まった形で形成されます。我々は、目、マブタ、歯、舌、口蓋、顎骨などの様々な頭蓋顔面における器官の発生メカニズムの解明を目指しています。

近年、幹細胞を用いた再生療法の確立が望まれています。幹細胞を目的器官へと誘導するメカニズムは、その器官が発生時に形成されていく機構と同一であるため、我々の研究成果は、再生療法の確立にも寄与します。

一方、先天異常の1/3に、顎顔面の異常が観察されることが知られています。つまり、顎顔面の発生制御機構は、内外のわずかな変化にも反応するほど繊細であることを意味します。我々の研究成果は、なぜ顎顔面が他の器官に比べて特殊性を有するのか？という疑問にも対峙します。それらの知見は、先天異常の原因解明や、生前診断・生前治療の開発にもつながると考えています。

全ての器官は、長い進化の間に、様々な形態を経て、現在に至っているため、器官の場所、数、形の決定メカニズムには、多くの進化における変化が内包します。そのため、我々の研究成果は、進化メカニズムの解明にもつながると期待しています。



ターゲットとしている器官

関連する知的財産論文等

Developmental Cell 6: 219-27, 2004, Development 136: 897-903, 2009, PNAS 107: 92-7, 2010, Nature Genetics 44: 348-51, 2012, Hum Mol Genet 22: 1873-1885, 2013, J Dent Res 94, 121-128, 2015, PLoS ONE 20:e0204126, 2018, Dev Dyn 248:201-210, 2019, J Anat, 236(2):317-324, 2020

アピールポイント

様々な器官の場所、形、数の決定機構の解明は、再生医療の確立、先天異常の原因解明、生前診断・生前治療への寄与などの臨床面ばかりでなく、進化のメカニズムを紐解くなどの生物学の発展にもつながります。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・進化などの博物学を持つ自治体
- ・再生医療の確立に関わる業種
- ・先天異常に興味のある医療機関や業種

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 准教授
岡本 圭一郎 OKAMOTO Keiichiro

専門分野 歯科学、生理学、脳神経科学、行動観察、免疫組織化学、電気生理学、感覚

医療・健康・福祉

酒は百薬の長を科学的に解明する ～ 日本酒・酒粕によるストレス誘発痛の解消効果 ～

キーワード 日本酒、酒粕、心理ストレス、痛み、歯科、脳神経科学、モデル動物

研究の目的、概要、期待される効果

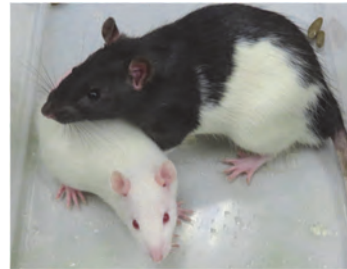
ストレスがひどくなると、健康が障害されます。ストレスの原因は、たくさんあります。例えば人間関係、仕事などです。厄介なことに、これらは不可避です。原因から逃れられない以上、私たちは、ストレスそのものを解消する必要があります。

ストレスは脳神経系にはたらきかけ、脳を疲れさせます。その結果、心身ともに問題が生じます。例えば、気分がブルーになったり、胃や頭が痛くなったりします。

私たちはストレスがひきおこす、度の過ぎた脳の緊張状態を、リラックスさせる方法の一つ（→ストレス解消）として、日本酒や酒粕の有効性を、モデル動物を用いて調べています。そして、ストレスが引き起こす様々な負の生体応答（痛み、うつなど）がどのように変化するか？を、個体レベルで観察します（また最近、酒粕のエキスを歯の治療に応用できるか？についても、検討中です）。

以上の研究は、日本酒や酒粕に限らず、各種食品の生理活性の検索にも使えます。まだ人で調べる段階ではないが、まずは個体レベルでの関わりを知りたい場合などに、特に有効です。

ストレスモデルの作成（社会的敗北ストレスモデル）



攻撃行動を利用した心理ストレス状態を作成する

日本酒や酒粕によるストレス和らぎ効果



関連する
知的財産
論文 等

岡本ら. **Japanese Rice Wine** can reduce psychophysical stress-induced depression-like behaviors and Fos expression in the trigeminal subnucleus caudalis evoked by masseter muscle injury in the rats. *Bioscience Biotechnology and Biochemistry* 2018. PMID 30286696.

岡本ら. Daily administration of **Sake Lees (Sake Kasu)** reduced psychophysical stress-induced hyperalgesia and Fos responses in the lumbar spinal dorsal horn evoked by noxious stimulation to the hindpaw in the rats. *Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry* 84(1) 159-170 2020. PMID: 31483212.

アピールポイント

日本酒・酒粕に限らず、多様な食品などの生理機能への関わりを、個体レベルで検証できます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・食品の生体機能への関わりを、モデル動物で検証したい分野の企業を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 助教
阿部 達也 ABE Tatsuya

専門分野 病理学、組織学、細胞生物学

医療・健康・福祉

口腔扁平上皮癌の発生・進展に関わる分子機構の解明

キーワード 口腔扁平上皮癌、口腔潜在的悪性疾患、口腔粘膜疾患、癌-非癌界面、病理組織標本、培養細胞、免疫組織化学

研究の目的、概要、期待される効果

近年、口腔癌は罹患数・死亡数ともに増加傾向にあり、早期発見・早期治療とともに癌の進展をいかに制御できるかが、口腔癌に対抗する手段として重要視されています。また、口腔癌はほとんどが扁平上皮癌という組織型を示し、多くは前駆病変を経て、癌へと成長・進展していきますので、癌になる前の段階または癌になって間もない段階を的確に診断することが、早期発見・早期治療を行ううえで非常に重要です。

私たちの研究室では、臨床病理組織検査検体の解析に加えて、培養細胞などの解析を併用し、口腔扁平上皮癌細胞と非癌細胞が接触する部分ではどのような現象が起こっているか、細胞死に陥った癌細胞が周囲の癌細胞にどのような影響を及ぼすかといった、国内外でも非常にユニークな視点に基づいて、癌の解析に取り組んでいます。また、癌の発生母地となりうる上皮性異形成や口腔扁平苔癬などの病変にも注目し、多面的なアプローチから癌の発生・進展の解明を目指しています。

これらの研究成果は、病理診断における口腔癌およびその前駆病変の診断精度向上・早期発見への応用が期待されるとともに、癌の進展に関連する分子機構の解明から、抗がん剤などの治療戦略への発展性も期待されます。

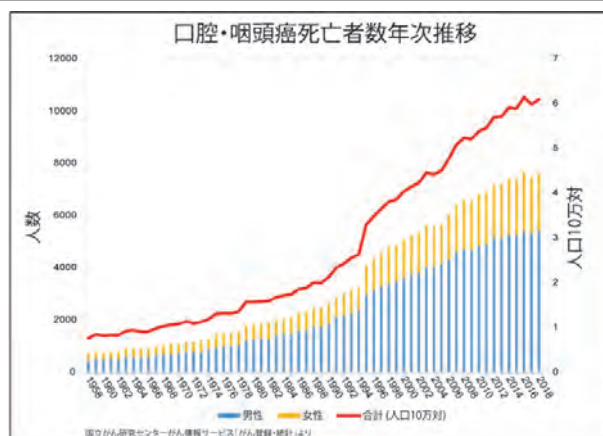


図1: 口腔・咽頭癌による死亡は増加しています

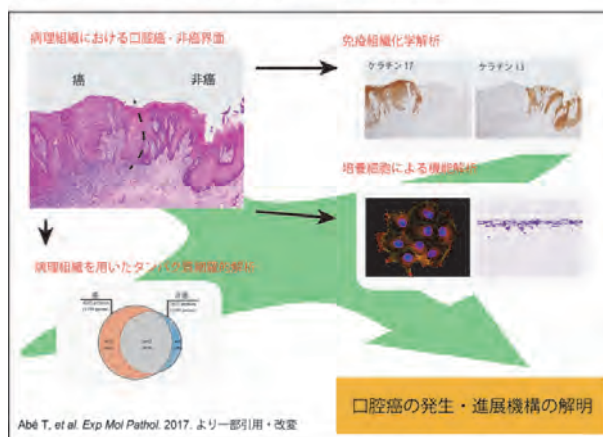


図2: 病理組織を基盤とした研究展開とその統合理解を目指します

関連する知的財産論文等
Abé T, et al. *Sci Rep.* 2020;10(1):14586.
Abé T, et al. *Exp Mol Pathol.* 2017;102(2):327-36. 他.
<https://researchmap.jp/taabe10>

アピールポイント

病理組織を用いた病理形態学的解析や、培養細胞などを用いた機能解析など、多面的な解析アプローチが可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・新規分子の制癌機能解析を行いたい企業・団体や、画像解析技術の病理組織検体への応用を目指している企業・団体を期待します。

歯科薬理学分野

<https://www.dent.niigata-u.ac.jp/pharmacology/pharmacology.html>



医歯学系 助教
柿原 嘉人 KAKIHARA Yoshito

専門分野 薬理学、分子生物学、生化学、細胞生物学

医療・健康・福祉

新しい骨粗鬆症予防機能性食品の開発

キーワード 骨代謝、骨粗鬆症、機能性食品、食品素材スクリーニング

研究の目的、概要、期待される効果

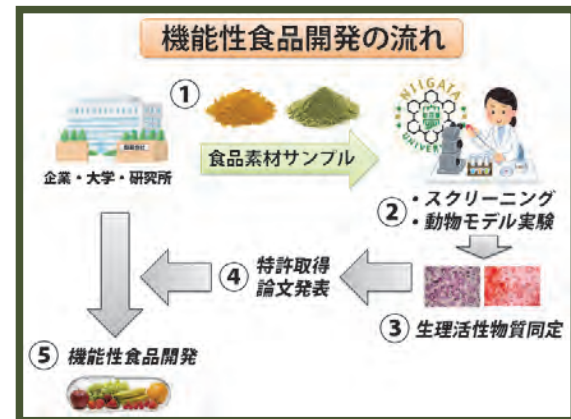
超高齢化社会にともなって、我が国における骨粗鬆症患者数は年々増加しており、すでに推定患者数が1300万人（総人口の約10%）に達すると見積もられています。また、高齢者が寝たきりになる主要因のひとつが、骨の劣化によって転倒した際に起こる骨折です。骨を健康に保つことはQOL/ADLの維持に必須であり、若いときからの適度な運動と十分な栄養摂取がとても大切です。特にタンパク質、カルシウム、ビタミンDやビタミンKは、骨形成に重要な栄養素です。しかしながら、他の栄養素と同様に、それらの吸収率は年齢と共に低下していくことが知られています。

当研究室では、骨粗鬆症の予防をめざして、機能性食品の開発を行っています。これまでに、骨代謝を活性化する食品素材や化合物の細胞スクリーニング系を構築してきました。そして、単離されたものが実際に効果があるのか生体系のモデル実験を用いて評価しています。

このようなスクリーニング&評価システムを用いることで、新しい骨粗鬆症予防機能性食品が生まれることが期待されます。



骨粗鬆症は、破骨細胞と骨芽細胞の活性のアンバランスが原因



当研究室の機能性食品開発のスクリーニング&評価システム

関連する
知的財産
論文等

The inhibitors of cyclin-dependent kinases and GSK-3 β enhance osteoclastogenesis.
 Akiba Y, Mizuta A, Kakihara Y, Nakata J, Nihara J, Saito I, Egusa H, Saeki M.
 Biochem Biophys Rep. 2015 Dec 30;5:253-258.

アピールポイント

精製化合物から食品抽出物まで、様々な素材のスクリーニングや骨代謝に対する活性評価が可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・様々な精製化合物や食品素材を所有し、それらの骨代謝における機能性に関心のある企業。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 助教
柿原 嘉人 KAKIHARA Yoshito

専門分野 薬理学、分子生物学、生化学、細胞生物学

医療・健康・福祉

矯正歯科治療における歯の移動を促進する薬の開発

キーワード 矯正歯科、骨代謝、薬剤スクリーニング

研究の目的、概要、期待される効果

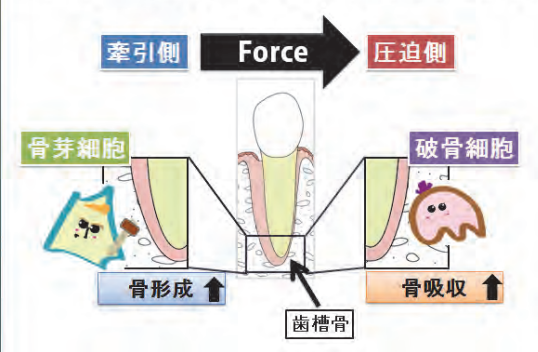
近年、矯正歯科治療を希望する患者数は増加傾向にあり、従来の若年者の治療希望者に加えて、成人の治療希望者数の増加が顕著になってきています。しかしながら、成人患者は、若年患者と比較して歯の移動が遅く、治療が長期化する傾向にあります。それによって口腔衛生環境の低下を招き、虫歯や歯周病、歯根吸収などの二次的な問題を引き起こす可能性が高まります。

矯正歯科治療における歯の移動は、歯槽骨のリモデリングによって引き起こされます。移動歯の歯根膜の圧迫側では破骨細胞による骨吸収が、牽引側では骨芽細胞による骨添加が生じており、この活発な骨リモデリングを引き起こす薬剤が見出されれば、歯の移動速度の上昇及び効率的な歯の移動への臨床的応用が可能となります。

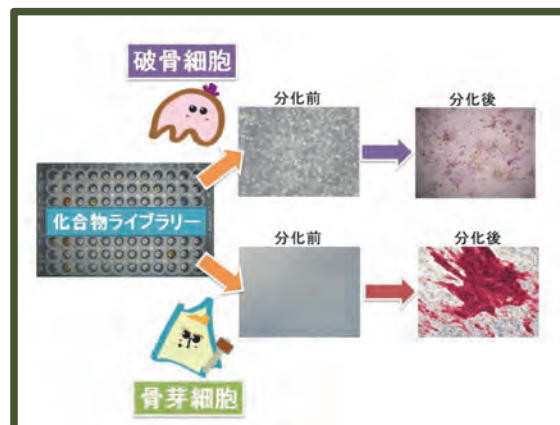
そこで、当研究室では、破骨細胞と骨芽細胞の両方を活性化する薬剤スクリーニングと矯正的歯の移動の評価システムを構築してきました。

本システムの応用によって、薬理的なアプローチによる成人患者への新しい矯正歯科治療法の創出が期待されます。

矯正力の歯槽骨リモデリングに対する影響



破骨細胞と骨芽細胞による歯槽骨のリモデリング



破骨細胞と骨芽細胞の活性化薬剤スクリーニングシステム

関連する
知的財産
論文等

(1) The inhibitors of cyclin-dependent kinases and GSK-3 β enhance osteoclastogenesis.
Akiba Y, Mizuta A, Kakihara Y, Nakata J, Nihara J, Saito I, Egusa H, Saeki M.
Biochem Biophys Rep. 2015 Dec 30;5:253-258.
(2) 歯牙移動促進剤及び矯正歯科治療用キット(特願2018-012950)

アピールポイント

歯槽骨リモデリングを含めた骨代謝全般に関わる活性化剤のスクリーニングとその評価可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 様々な精製化合物を所有し、それらの骨代謝活性化機能に関心のある企業。
- すでに当研究室で単離された薬剤の矯正歯科治療への応用に関心のある企業。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

予防歯科学分野



医歯学系 教授
小川 祐司
OGAWA Hiroshi



医歯学総合病院 医員
皆川 久美子
MINAGAWA Kumiko

専門分野 予防歯科学、口腔保健学、口腔衛生学

医療・健康・福祉

2型糖尿病患者に対する歯周ケアの有用性についての多角的検討

キーワード 2型糖尿病、歯周ケア、アディポサイトカイン

研究の目的、概要、期待される効果

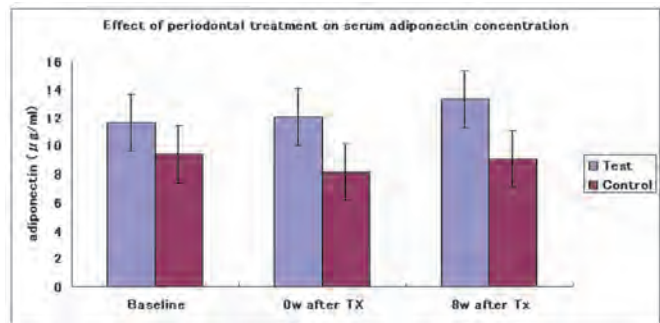
生活環境の変化に伴い糖尿病患者は増加してきており、糖尿病予備群と合わせて2000万人を超えています。歯周病は糖尿病の6番目の合併症であることから、糖尿病患者における歯周ケアの重要性は高いと考えられます。

これまで医学部内分泌代謝内科と共同で、2型糖尿病患者に対して抗菌剤を併用した歯周ケアを実施し、アディポネクチンをはじめとする病態マーカーに及ぼす影響について、エビデンスを蓄積・共有してきました。

その上で、歯科医療的見地からの貢献の可能性を学術的に解明すべく、抗菌的歯周治療による血管壁障害改善への作用メカニズムを検証しています。これらの研究によって、歯科治療が脳梗塞リスクや軽度認知障害リスクの改善へ促進的に作用する可能性について、明らかにすることを目標にしています。



糖尿病と歯周病の関連の模式図



抗菌剤歯周治療によるアディポネクチン濃度の変化¹⁾
(Test: 抗菌的歯周治療群 Control: 通常歯周治療群)

関連する
知的財産
論文 等

1. Effect of antimicrobial periodontal treatment and maintenance on serum adiponectin in type 2 diabetes mellitus. S.Matsumoto, H.Ogawa(ほか5名: J Clin Periodontol), 2009.
2. Effect of periodontal treatment on adipokines in type 2 diabetes. H.Ogawa, K Minagawa(ほか5名: World J Diabetes, 2014.
3. Correlation between SNP genotypes and periodontitis in Japanese type II diabetic patients: a Preliminary study. T.Damrongrungruang, H.Ogawa(ほか5名: Odontology, 2015.

アピールポイント

糖尿病患者のQOLを悪化させるものの1つに、脳梗塞が挙げられます。現在、ランダム化比較試験を用いて、抗菌的歯周治療が脳梗塞リスクの指標であるLOX-indexに及ぼす影響について検討を行っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・糖尿病予防を積極的に推進している自治体などと共同で疫学的調査研究を行っていくことを希望します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
小川 祐司
OGAWA Hiroshi



医歯学系 助教
カウ ミヤット トイン
Kaung Myat Thwin

専門分野 国際口腔保健学、口腔衛生学、予防歯科学

医療・健康・福祉

ユニバーサルヘルスカバレッジにおける オーラルヘルスプロモーションモデルの構築

キーワード グローバリゼーション、オーラルヘルス、WHO

研究の目的、概要、期待される効果

2007年2月、日本初の口腔保健に関するWHO（世界保健機関）協力センターに、予防歯科学分野が指定されました。WHOの基本理念である「国際的な口腔保健推進」をコンセプトに、

- ・口腔保健分野の教育、研究プロジェクトを推進し、基礎、疫学研究から応用研究へと展開し、最先端の口腔保健分野をリード
- ・諸外国の大学や研究機関と連携して多角的教育研究ネットワークを構築し、口腔保健分野の国際的教育研究拠点を形成
- ・若手研究者を海外に派遣し、また本学に招聘し、将来の口腔保健推進を担う人材の育成と活動の支援 を主要目標としています。



WHO口腔診査法標準化のトレーニング（カンボジア）



口腔保健施策構築セミナー（ミャンマー）

関連する
知的財産
論文 等

1. Framework for development of Oral Health Policy and Strategies in Myanmar (https://www5.dent.niigata-u.ac.jp/~prevent/image/pr190724/pr190724_framework.pdf)
2. WHO Global Oral Health Database (<https://www5.dent.niigata-u.ac.jp/~prevent/perio/contents.html>)

アピールポイント

現在は、ミャンマーでの学校歯科保健構築、WHO Healthy Ageingにおける口腔健康の実質化等に取り組んでいます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・UHCに根差したSDGs を実践している自治体等と口腔保健のモデル構築を希望します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

予防歯科学分野

<https://www5.dent.niigata-u.ac.jp/~prevent/japanese/index.html>



医歯学総合病院 講師
濃野 要 NOHNO Kaname

専門分野 予防歯科学

医療・健康・福祉

口臭ケアを考える

キーワード 口臭予防、口腔衛生

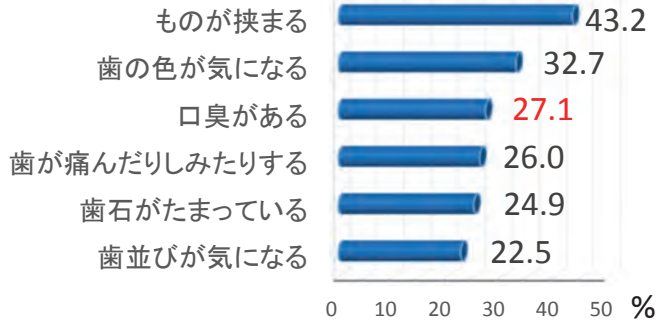
研究の目的、概要、期待される効果

口臭は対人関係において重要な問題であり、口臭を気にしたことがある人は80%、悩みとして感じる人は25%を超えるとされます。また、近年では介護の現場でも介護者の負担として問題となっています。口臭の抑制には、その原因を除去することが有効です。原因除去方法としてはハミガキの他に、口臭の原因となる細菌の除去や舌苔（口臭の主な産生場所）の除去が一般的です。私たちはこれまでに、いくつかの成分（薬剤や食品）による口臭抑制・舌苔除去について検討をしてきました。また、使用される際の形状も重要な要素の一つであり、タブレットやゲルによる応用を試みてきました。

ヒトの口臭は複雑で、画一的な処置では問題が解決されないことが多くあります。また、口臭への対応はセルフケアとして行われることが多いことも特徴です。口臭の原因除去に悩める方は、解決するまで複数の方法を試すことができ、より多くの選択肢が望まれます。

今後は個別の条件に適した方法を提示していくことが必要であり、その結果、少しでも多くの口臭に悩む方の手助けとなることを期待しています。

自分の口の中で悩むことや気になることは？



日本歯科医師会による10代から70代の1万人を対象にした調査（2016）では、お口の悩みに「口臭」を挙げた人は4人に1人以上で第3位であった（複数回答）。



- ✓ 口臭の原因となる舌を清掃する器具も複数の種類がある（緑枠写真は市販されている一部）。同じ形に見えても柄の角度や素材が異なる。
- ✓ 口臭抑制（舌苔除去）成分の利用には液体（洗口剤タイプ）が多いが、タブレット状やゲル状なども検討してきた（青枠図）。使う人や場面に合わせるために複数の選択肢が必要となる。

関連する知的財産論文等

- Nohno K. et al., Tablets containing a cysteine protease, actinidine, reduce oral malodor: a crossover study. *Journal of Breath Research* 6(1), 017107, 2012.
- 濃野要 他, パパイン含有ゲル併用舌清掃による舌苔除去効果, *口腔衛生学会雑誌* 66(1) : 9-14, 2016.

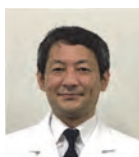
アピールポイント

効果の評価には口臭数値測定だけではなく、使用感や使用満足度の調査も可能です。他覚・自覚の双方からの評価によって、使用者の期待に応えられる開発を目指します。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・口腔清掃用インスツルメントを共に製造していただける分野および対象成分（酵素等）を様々な形態に含包させる技術のある分野との協働を期待しています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
多部田 康一 TABETA Koichi



医歯学系 講師
高橋 直紀 TAKAHASHI Naoki

専門分野 歯周病学、再生医療、免疫学

医療・健康・福祉

骨の再生を促進する新規足場材料の研究開発

キーワード 歯周病学、再生医療、バイオマテリアル、スキャフォールド

研究の目的、概要、期待される効果

その有病率の高さから国民病と呼ばれる「歯周病」は、歯ぐきの炎症と歯を支える骨（歯槽骨）の破壊により、歯を失う原因となります（図1）。一度失った歯槽骨は自然に元通りにならないため、これまでに多くの再生治療が試みられています。当分野では、骨膜細胞が有する骨再生能に注目し、細胞および動物レベルで基礎研究を重ね、厚生労働省の再生医療新法のもと、患者由来の培養骨膜細胞を用いた歯槽骨の再生療法を実臨床化しています（図2）。

より高い再生効果を得るためには、移植細胞の増殖・分化環境を整えるためのキーマテリアルとして適切な足場材料（スキャフォールド）が必要です。当分野ではこれまでにハイドロキシアパタイトや自家骨を用いていますが、培養骨膜細胞により適した新規足場材の探索・開発が求められています。高骨再生能力を有するスキャフォールドと培養骨膜細胞の複合化移植材料によって、更に優れた再生療法の実現を目指しています。

その実現が可能となれば、歯周病による歯槽骨破壊のみならず、口腔外科領域における更に広範囲におよぶ骨の再生や、インプラント治療前の骨増生、整形外科領域における応用が期待されます。

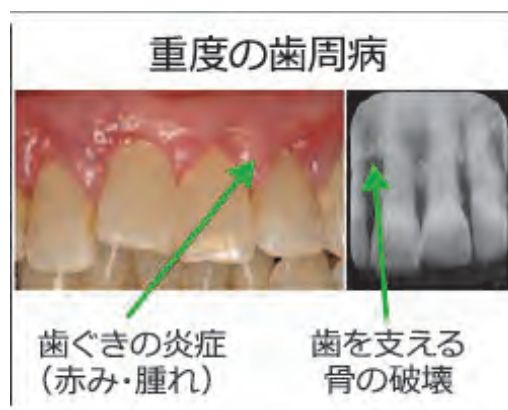


図1: 歯周病による歯槽骨の破壊

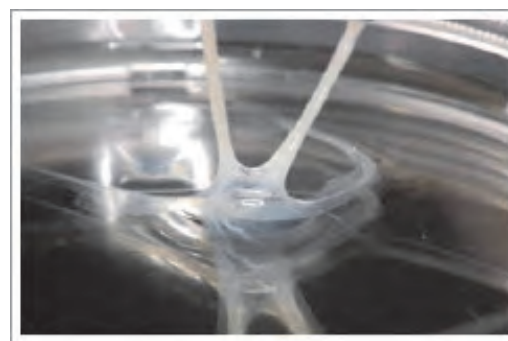


図2: 自家培養骨膜細胞

関連する知的財産論文等

Horimizu M et al., Clin Exp Dnt Res. (2017) Synergistic effects of the combined use of human-cultured periosteal sheets and platelet-rich fibrin on bone regeneration: An animal study
Okuda K et al., Nihon Rinsho. (2015) Application of cultured autogenous periosteal cell sheets for periodontal and alveolar bone regeneration.

アピールポイント

再生治療における基礎研究・動物実験・臨床研究の実績があり、臨床応用へのノウハウを有しています。歯科領域のみならず骨を専門とする整形外科等の医科領域への応用展開が期待されます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 再生医療に興味がある研究者・企業の方
- 生体吸収性の新規足場材をお持ちの方

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学総合病院 准教授
小林 哲夫 KOBAYASHI Tetsuo

専門分野 歯周病学、歯周治療学、免疫学

医療・健康・福祉

歯周病による関節リウマチ発症・悪化機序の解明

キーワード 歯周病、関節リウマチ、自己免疫、サイトカイン、医科歯科連携

研究の目的、概要、期待される効果

歯垢の細菌数は体内最多で、同細菌感染による炎症性疾患が歯周病です。歯周病は、高い罹患率から国民病とも言われ、全身の健康にも悪影響を及ぼします。近年では、代表的な自己免疫疾患である関節リウマチと双方向性の関連にあることが考えられています（図1）。

私どもは、本学腎・膠原病内科学分野ならびに新潟県立リウマチセンターとの共同研究によって、2疾患のリスク遺伝子、遺伝子epigenetic修飾と翻訳後修飾発現の共通性・類似性、歯周病治療による関節リウマチ改善を明らかにしました。また、サイトカイン阻害生物学的製剤は歯周病にも改善効果があり、その関節リウマチ改善効果は歯周病と代表的歯周病原菌 *Porphyromonas gingivalis* により抑制されることも報告しました（図2）。

本研究では、これまでの研究結果を基にして、2疾患に共通する自己免疫関連マーカーに着目し、歯周病による関節リウマチ発症・悪化機序の解明を目指しています。同機序の解明により、歯科における関節リウマチ予防システム開発が期待され、その基盤的研究を展開したいと考えています。

歯周病と関節リウマチは双方向性の関連



図1: 歯周病と関節リウマチの関連

生物学的製剤の関節リウマチ改善効果は歯周病や歯周病原菌感染で抑制

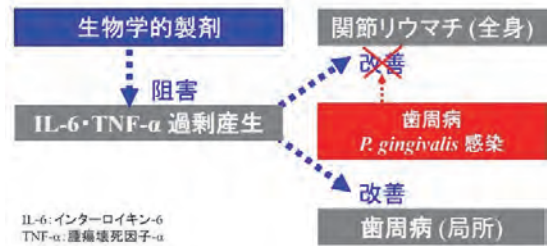


図2: 生物学的製剤による関節リウマチ・歯周病の改善と歯周病・歯周病原菌感染によるリウマチ改善効果抑制

関連する知的財産論文等

1. Kobayashi T, et al. Host responses in the link between periodontitis and rheumatoid arthritis. *Curr Oral Health Rep.* 2(1): 1-8, 2015.
2. Kobayashi T, et al. Serum immunoglobulin G levels to *Porphyromonas gingivalis* peptidylarginine deiminase affect clinical response to biological disease-modifying antirheumatic drug in rheumatoid arthritis. *PLoS One.* 11(4):e0154182, 2016.
3. Kobayashi T, et al. The KCNQ1 gene polymorphism as a shared genetic risk for rheumatoid arthritis and chronic periodontitis in Japanese adults: A pilot case-control study. *J Periodontol.* 89(3): 315-324, 2018.

アピールポイント

医科歯科連携の発展に加えて、歯周組織への翻訳後修飾抑制剤の応用など医薬品関連領域の融合も期待されます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・自己免疫疾患新規医療に興味がある企業
- ・自己免疫応答に関する基礎研究分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

組織再建口腔外科学分野



医歯学系 助教

齋藤 直朗 SAITO Naoaki

専門分野

口腔外科学、薬剤関連顎骨壊死、骨代謝

医療・健康・福祉

薬剤関連顎骨壊死のメカニズムを大局的に解明する ～骨細胞ネットワークに着目して～

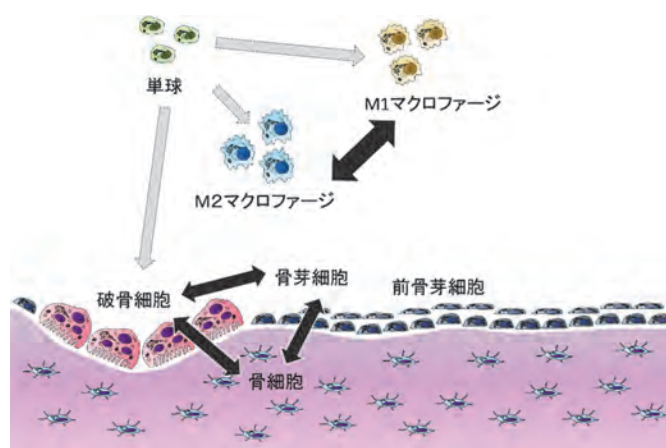
キーワード 薬剤関連顎骨壊死、骨細胞、骨芽細胞、破骨細胞、骨細胞ネットワーク

研究の目的、概要、期待される効果

薬剤関連顎骨壊死は2003年に初めて報告され、その後さまざまな研究が行われていますが、依然として病気の発生メカニズムが十分に解明されていない疾患です。骨粗鬆症やがんの骨転移抑制に用いられる薬剤が要因と考えられていますが、各薬剤が作用するメカニズムは異なります。にもかかわらず、同様の顎骨壊死が生じるということは、骨代謝全体のバランスが病気の発症と関係しているものと考えられます。

私たちの研究では、実験的に薬剤関連顎骨壊死を生じさせたラットを用いて、その成り立ちについて研究しています。骨の中では様々な細胞が連携し、互いに影響を受けあって骨の代謝が成り立っています(右図)。特に近年の研究から、骨細胞という骨に埋め込まれた細胞がその司令塔として機能していることがわかってきており、この骨細胞を中心とした骨代謝ネットワークに病気の発症メカニズム解明の鍵があるものと考えています。

薬剤関連顎骨壊死は歯科のみならず、医科でも大きな問題となっている疾患です。原因薬剤から得られる骨折予防効果、骨転移抑制効果といった恩恵が非常に大きいことから、今後も临床上の大きな問題となっていくものと思われます。本研究から顎骨壊死のような重篤な副作用のない薬剤開発の基盤となる発見ができればと考えています。



図：骨代謝に関わる細胞群

関連する知的財産論文等

<https://researchmap.jp/nao-saito31/>
科学研究費(若手研究) 「薬剤関連顎骨壊死のメカニズムを大局的に解明する-骨細胞ネットワークに着目して-」

アピールポイント

疾患の予防や治療法開発のみならず、今後の骨粗鬆症薬等の開発基盤になることが期待されます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・骨代謝に関心のある医薬品系企業 等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

包括歯科補綴学分野

<http://www.1hotetsu-niigata-univ.net/index.html>

医歯学系 教授
小野 高裕 ONO Takahiro



医歯学系 准教授
堀 一浩 HORI Kazuhiro

専門分野

歯科補綴学、顎口腔機能学、摂食嚥下リハビリテーション学、臨床医工学

医療・健康・福祉

ウェアラブルデバイスを用いた“噛む”行動のモニタリング ～ ヘルスプロモーションと食品開発への応用 ～

キーワード 咀嚼、ウェアラブルデバイス、IoT、食品、生活習慣病予防、食育、介護支援

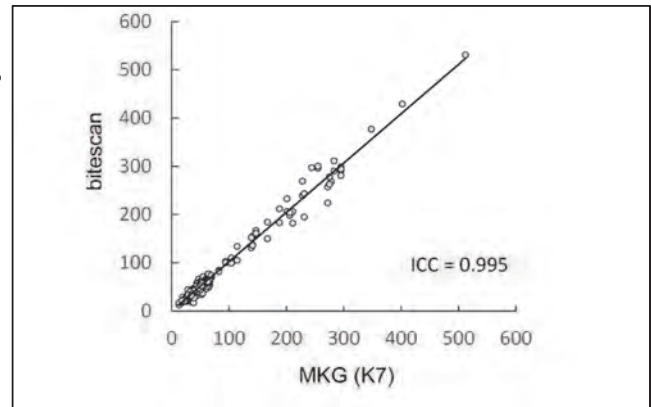
研究の目的、概要、期待される効果

発達期によく噛むことが心身の発達に繋がり、成人における早食いは大食いは肥満やその他の生活習慣病の原因になり、高齢期には十分咀嚼せずに飲み込むことで誤嚥や窒息が起こりやすい…このような「咀嚼行動」と健康との関係はこれまでも言われてきました。しかし、いくら「しっかり噛みましょう」と指導しても、どれだけ噛んだかを計ることが容易ではなかったため、指導の効果が上がらず、また効果的な目標値の設定にも至っていないのが現状です。

私たちは、シャープ（株）が開発した耳掛け式の咀嚼回数計測装置**bitescan**について、開発初期段階から共同研究を行い、計測部位の確定と精度検証、行動変容効果の検証などを行ってきました。この**bitescan**を用いて、日常的な食事における咀嚼行動（噛む回数、時間、速さ、姿勢など）をモニタリングすることで、様々な世代における咀嚼行動と健康との関係を探り、正しい咀嚼に導くことによるヘルスプロモーションの開発に繋がります。また、様々な食品がどのように噛まれて食べられているかのデータが得られるため、食べやすく安全な食品開発においても役に立つことでしょう。領域を問わず、幅広い応用が可能と考えられます。



シャープ（株）と共同研究を行った咀嚼回数計測装置



bitescanの精度検証（顎運動精密計測装置MKGとの比較）

Hori et al, J Prosthodont Res, 2021

関連する知的財産論文等

Hori T, Uehara F, Yamaga Y, et al. Reliability of a novel wearable device to measure chewing frequency. J Prosthodont Res, 2021, online ahead of print.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jpr/advpub/O/advpub_JPR_D_20_00032/_article

アピールポイント

bitescanは世界で初めて自然な環境での咀嚼行動の記録と解析を可能にしたIoTデバイスです。詳しくは、<https://jp.sharp/business/solution/aiot/bitescan/>をご参照ください。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・発達期の食育に取り組む保健教育分野
- ・生活習慣病予防の指導に取り組む栄養分野
- ・高齢者介護サービス分野
- ・安心・安全な食品開発を目指す企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 准教授
加来 賢 KAKU Masaru

専門分野

歯科補綴学、再生医療、細胞外マトリックス、コラーゲン、細胞制御、細胞追跡

医療・健康・福祉

機能的な歯の再生を目指したマトリックス研究 ～組織特異的な線維形成と細胞制御～

キーワード

歯科補綴学、再生医療、細胞外マトリックス、コラーゲン、細胞制御、細胞追跡

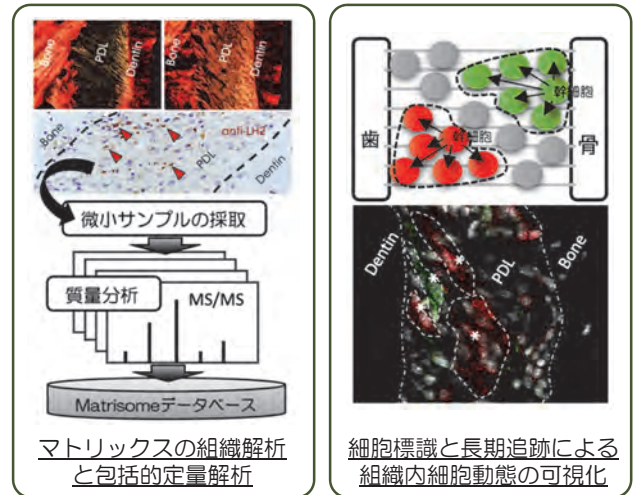
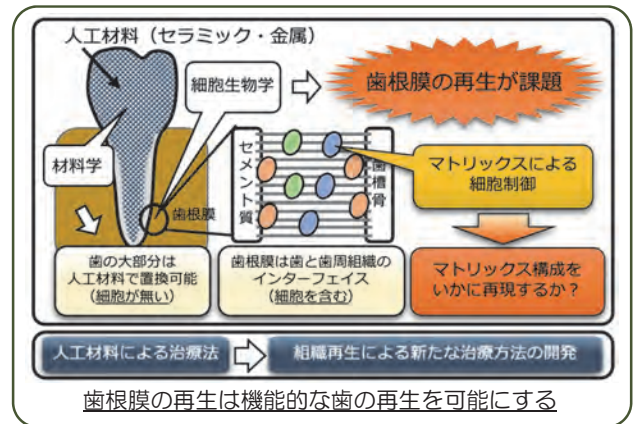
研究の目的、概要、期待される効果

ヒトの永久歯は一度失われると、自然に再生することはありません。したがって現在の治療法では、種々の人工材料によって補う方法が主流です（義歯、インプラントなど）。わたしたちは歯自体はこれまで通り人工材料を使用する傍ら、歯と周りの組織を結合する“歯根膜”を細胞生物学的な手法で再生することにより、天然の歯と遜色のない、**機能的な歯の再生**が可能になると考えています。

細胞外マトリックスは組織の機能的な本態としてだけでなく、組織の維持に関わる細胞の増殖分化に積極的に寄与することから、細胞外マトリックスの**組織特異的な組成の再現**こそが、歯根膜再生の鍵であると考えています。

歯根膜の再生を目指し、組織から採取したタンパクを線維形成に特化したデータベースを用いて包括的に解析だけでなく、マトリックスに制御される**細胞動態**を組織レベルで可視化する方法により、マトリックス中心とした歯根膜組織の全体像を明らかにするための研究に取り組んでいます。

わたしたちが目指しているのは、**機能的な歯の再生**ですが、この技術は多様な結合組織のマトリックス研究にも応用可能です。



関連する知的財産論文等	<i>J Orthop Surg Res.</i> 2018 Dec;13(1):318. <i>J Periodontal Res.</i> 2017 Aug;52(4):686-694. <i>J Cell Physiol.</i> 2016 Apr;231(4):926-33.	<i>PLoS one.</i> 2018;13(9):e0204306. <i>J Cell Physiol.</i> 2016 Sep;231(9):1974-82. <i>J Prosthodont Res.</i> 2014 Oct;58(4):193-207.
-------------	--	---

アピールポイント

- 線維形成や、組織中での細胞動態を指標に、様々な生理活性物質の評価が可能です。
- 健康食品と骨のマトリックス形成について企業と共同研究の実績があります。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 細胞外マトリックスによる再生医療、病態解明
- 細胞外マトリックスの形成能を評価基準とする新薬、健康食品の探索

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

医療・健康・福祉
 農・食・バイオ
 環境・エネルギー
 情報通信
 ナノテクノロジー
 製造技術
 社会基盤
 地域課題
 人文社会科学
 共通・他の領域

生体歯科補綴学分野



医歯学総合病院 講師
秋葉 陽介 AKIBA Yosuke

専門分野 歯科補綴学、再生工学、デンタルインプラント、金属アレルギー、分子生物学

医療・健康・福祉

新しい体内埋め込み型機能性生体材料の開発 ～ 規格化ナノ構造チタンによる組織形成制御 ～

キーワード デンタルインプラント、規格化ナノ構造チタン、組織形成制御、機能性生体材料

研究の目的、概要、期待される効果

デンタルインプラントは優れた治療法ですが、治療期間、適応症制限、生存率などの課題が未解決で残っています。ナノサイズレベルの粗面構造が骨結合を促進することが知られていますが、現在まで、チタンによるナノ構造の規格制御は技術的に困難で達成されていませんでした。ランダムなナノ構造では骨結合促進機構の解析や意図的な周辺組織制御は不可能でした。我々は最先端ナノ加工技術によるナノチタン構造の規格化に成功しました(図1)。我々の研究により線状構造の規格化ナノチタン基板上で、骨髄由来細胞がナノ構造に沿って配向性を持って増殖し、細胞内骨格形成も配向性を示す結果が得られました(図2)。これらの結果は、規格化ナノチタン構造が、骨結合促進や、アパタイト配向による機能的成熟骨の形成促進を可能とし、骨治癒期間短縮や、インプラント生存率の向上を達成する可能性を示しています。本研究は、骨形成、結合促進、アパタイト配向、粘膜封鎖、抗菌性などの機能的付加価値を持ったインプラントの開発を目的としています(図3)。

最終的には周囲組織を制御可能な機能性体内埋め込み型生体材料の開発を目指しています。

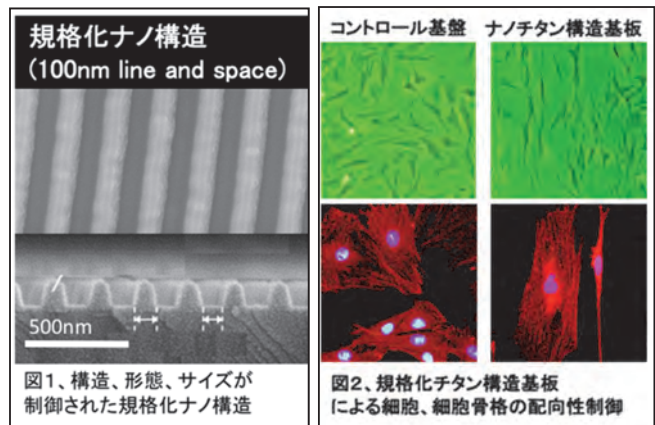


図1、構造、形態、サイズが制御された規格化ナノ構造

図2、規格化チタン構造基板による細胞、細胞骨格の配向性制御

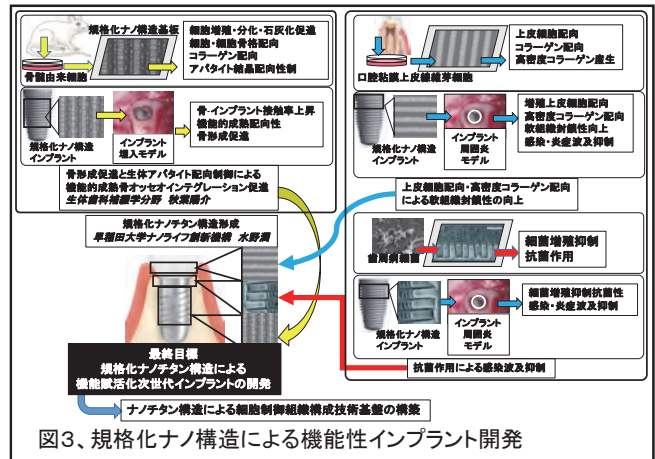


図3、規格化ナノ構造による機能性インプラント開発

関連する知的財産 論文等 細胞形態と成育方向と組織形成を制御するインプラントに応用可能な規格化ナノ構造付きチタン (特願産学官56-3) Biological reaction control using topography regulation of nanostructured titanium. (Scientific Reports, 10(1) 2438 - 2438 2020年)

アピールポイント

先端工学領域と生命科学領域の異分野融合研究によって微細構造により周辺組織に影響を与える点において学術的価値は高く、その応用範囲も広いです。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・生体材料開発に関わる医療メーカー、企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

生体歯科補綴学分野



医歯学総合病院 講師
秋葉 陽介 AKIBA Yosuke

専門分野

歯科補綴学、再生工学、デンタルインプラント、金属アレルギー、分子生物学

医療・健康・福祉

チタン結合タンパク質の探索と骨結合機構の解明

キーワード デンタルインプラント、規格化ナノ構造チタン、組織形成制御、機能性生体材料

研究の目的、概要、期待される効果

デンタルインプラントは日本国内だけでも年間150万本が患者さんの口腔内に植立されており、広く普及した治療法です。インプラントは材料のチタンと骨が結合すると言われていますが、電子顕微鏡では20~50nmの隙間が観察されており(図1)、その空隙に有機質に含まれるタンパク質が骨結合成立に関わると考えられていますが、結合関連蛋白質や、結合様式などは、よくわかっていません。これまでのチタン・骨結合研究で使用されたチタンは平滑研磨面と言っても、電子顕微鏡像では非常に粗い構造をしており(図2)、チタンに接着するタンパク質の単離解析が困難でした。我々は本研究において、表面粗さ0.6nmというナノサイズレベルで平滑なチタン基板を作成し(図3)、チタン接着タンパク質の探索を行っている。現在までに候補タンパク質が複数単離されており、細胞接着促進が確認され(図4)、その他の機能についても現在解析中です。最終的にはデンタルインプラントの、チタン接着タンパク質を介した骨結合機構の解明と、インプラントの骨結合促進による長期安定した予後の達成を目指しています。

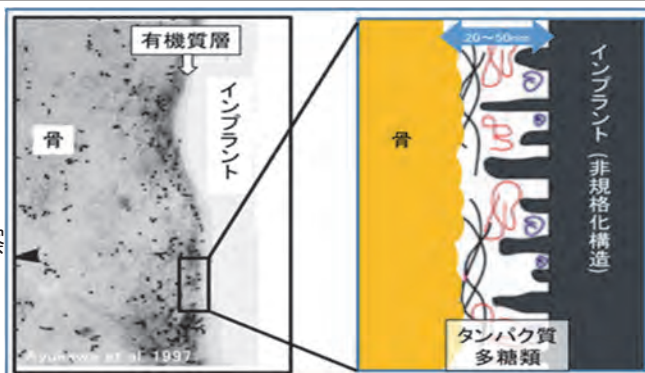


図1、インプラントと骨は直接結合しておらず、数十nmの有機層が観察される。



図2、機械研磨平滑基板電子鏡画像:細かい凹凸が多数みられる。

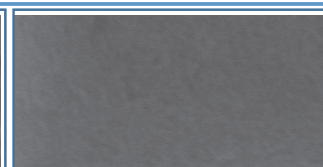


図3、ナノレベル超平滑基板電子鏡画像:凹凸が見られない、極めて平滑な基板

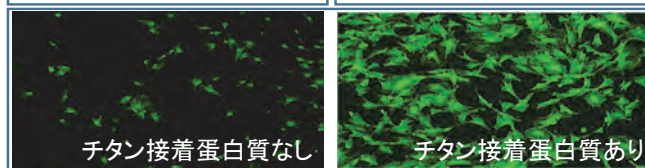


図4、チタン接着タンパク質によって細胞接着の促進が観察される。

関連する知的財産論文等

細胞形態と育成方向と組織形成を制御するインプラントに応用可能な規格化ナノ構造付きチタン(特願産学官56-3) Biological reaction control using topography regulation of nanostructured titanium. (Scientific Reports, 10(1) 2438 - 2438 2020年)

アピールポイント

最先端工学技術の応用と生命科学領域の異分野融合研究によってチタンと骨の結合に関してこれまでになく解析を実施しようとする点で新規性が高いです。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・体内埋め込み型生体材料開発に関わる医療メーカー、企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

歯科麻酔学分野

<https://www.facebook.com/anestem2012/>


医歯学系 准教授
岸本 直隆 KISHIMOTO Naotaka

専門分野 歯科麻酔、歯学教育、医学シミュレーション、再生医療、幹細胞

医療・健康・福祉

患者急変時に対応できる歯科医師の育成 ～持病がある患者にも安心な歯科医院～

キーワード シミュレーション教育、歯学教育、歯科医院、歯科救急、救急医療

研究の目的、概要、期待される効果

人口の高齢化に伴い高血圧や糖尿病など様々な病気を持った方が、歯科医院を訪れる時代になりました。万が一、治療中に持病が悪化した場合、歯科医師、歯科衛生士など歯科医院スタッフによる適切な対応が重要です。

私たちは2012年に歯科医院での患者急変に対応するためのstudy group「AneStem（アネステム）」を設立し、歯科医院スタッフへの教育を行ってきました。これまでに座学や実習形式でのセミナーを多数開催しており、また提供しているプログラムの教育効果について科学的に検証してきました。

研究の成果から、私たちが開発した歯科治療中の急変対応シミュレーションセミナーを受講することで、急変時の対応スキルやスタッフの自信が向上することが明らかになりました。現在は「獲得したスキルがどのくらいの期間保持されるのか」に関して、研究を行っております。

今後、広くこのセミナーを展開することで急変時、適切に対応できる歯科医院スタッフが増えることが期待され、ひいては患者さんへ安全な歯科医療を届けることにつながると考えております。



新潟大学医歯学総合病院でのセミナーの様子



歯科医院スタッフ向けセミナーの様子

関連する
知的財産
論文 等

1. Kishimoto N et al. Simulation training for medical emergencies in the dental setting using an inexpensive software application. *Eur J Dent Edu*. 2018;22:e350-e357.
2. 岸本 直隆 他 大阪歯科大学附属病院臨床研修歯科医を対象としたバイタルサインセミナーの教育効果 日歯麻誌 2015;43:25-29.

アピールポイント

治療中の患者急変対応についてスキルアップしたい歯科医療関係者へ、麻酔を専門とする歯科医師が丁寧に指導いたします。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・AR（拡張現実）、VR（仮想現実）技術の医学教育応用へ興味のある企業
- ・歯科医療の安全性向上に興味のある歯科医院、企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
井上 誠 INOUE Makoto

専門分野 嚥下障害学、口腔生理学、神経生理学、食品工学、介護食開発

医療・健康・福祉

健康長寿は「食べる」ことから始まる ～ 産学連携による「食支援」へのチャレンジ ～

キーワード 高齢者、摂食嚥下障害、介護食、介護食器具、口腔ケア

研究の目的、概要、期待される効果

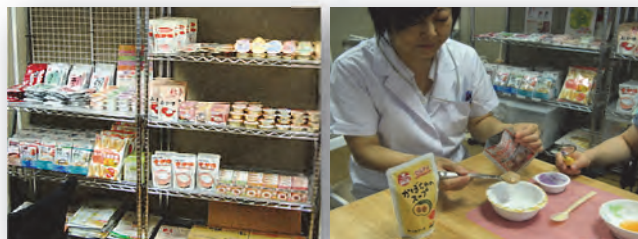
2018年の日本の高齢者率は28%であり世界第1位の高齢者大国です。加齢とともに全身の筋力同様、食べる力も衰えて、食物や唾液の誤嚥によって引き起こされる誤嚥性肺炎や低栄養のリスクは増加します。

新潟大学大学院医歯学総合研究科では、平成21年に新潟県内の食品・食器具関連企業、行政とのタッグ（現在は産学）による産官学連携事業を推進するために県内外の企業と共同して「**にいがた摂食嚥下障害サポート研究会**」を発足しました。その取り組みのひとつに「**食の支援ステーション**」があります。新潟大学病院前バス待合室前に設置された本ステーションでは、研究会会員企業から提供いただいた介護食、食器具、口腔ケア用品の展示・試用コーナーを設けています。さらに、患者様に必要な摂食嚥下のサポート用品のマッチングと新たな製品の開発を進めています。また隣接するアメニティモールでは、患者様やそのご家族、医療、介護、福祉関係者を対象とした「**摂食嚥下セミナー**」を定期開催しています。

患者様の食べることへの支援は生きることへの支援です。今後ますます増加すると予想される高齢者の摂食嚥下障害へのサポートの在り方を多くの企業の方々と考えていきたいと思っております。



食の支援ステーションはこちらです



食の支援ステーションの運営
(にいがた摂食嚥下障害サポート研究会提供)



セミナー等の開催
(にいがた摂食嚥下障害サポート研究会提供)

関連する
知的財産
論文 等

論文：梶井友佳，別府茂，秋元幸平，山野井澄江，井口寛子，井上誠，山田好秋，食の支援ステーションにおける実態調査，日本摂食・嚥下リハビリテーション学会雑誌17巻2号 P153-163，2013
知的財産：舌苔清掃用具用シートの製造方法（特許出願中）

アピールポイント

にいがた摂食嚥下障害サポート研究会のHP
<http://www5.dent.niigata-u.ac.jp/~dysphagia/support/index.html>

定例の講演会や研修会も主催しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・高齢者医療や福祉を考えて連携事業を希望するすべての自治体、企業
- ・介護食や食器具、口腔関連用品の開発を目指すすべての企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

摂食嚥下リハビリテーション学分野

<http://www5.dent.niigata-u.ac.jp/~dysphagia/index.html>



医歯学系 教授
井上 誠 INOUE Makoto

専門分野 嚥下障害学、口腔生理学、神経生理学、食品工学、介護食開発

医療・健康・福祉

介護食の世界に革命を ～ 「食べる」を知って「食べる」を支える ～

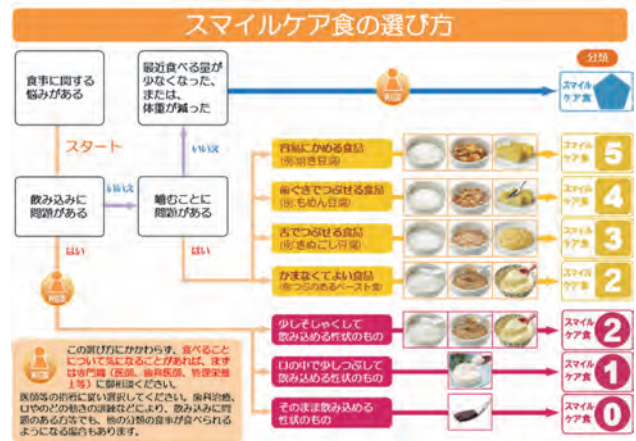
キーワード 高齢者、摂食嚥下障害、咀嚼介護食

研究の目的、概要、期待される効果

農林水産省では、「食べる」ことが衰えた人向けに、介護食の新たな名称を「スマイルケア食」と名づけて、その市場拡大を図ろうとしています(図1)。スマイルケア食では、食品アイテム決定に際して、食品物性を安全性の基準にあげています。ここでは、飲み込みやすいものを食べやすいもの=安全に食べられるものと定義しています。しかし、それで本当にいいのでしょうか。

食べるには「飲み込む」ものだけでなく「噛む」ことも大変重要です。私たちが、新潟大学医歯学総合病院の患者様や「噛む」と「飲み込む」の関係を調べた研究を通して分かったこと、それは咀嚼(そしゃく)することこそ飲み込みを助けるために必須で重要な運動であるということです。

私たちはこれまで、新潟県内の多くの食品企業様と間で「食べる」ことを知るための共同研究、新たな食品開発につながる共同研究を行い、その成果を発表してきました(下記論文リストは一例です)(図2)。健康な私たちなら何気なく食べてしまうものが、患者様や高齢者にとってどれだけ重要であるかを一緒に調べてみませんか。



<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/seizo/kaigo.html>より抜粋

図1. スマイルケア食の選び方

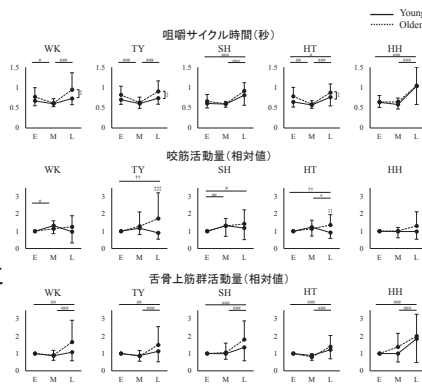


図2. 亀田製菓(株)様との共同研究
硬さの順番で並べた5種類の米菓摂取時の咀嚼初期(E)、中期(M)、後期(L)の各値を若年者と高齢者で比較したところ、高齢者の方が筋活動の負荷が高いこと、最も軟らかいHHでは咀嚼後期に舌骨筋群活動量が上昇していることなどが分かる(文献2より)。

関連する
知的財産
論文 等

1. Sirima Kulvanich et al. Gerontology, 2021 Jan 15;1-9. doi: 10.1159/000511912
2. Eri Takei et al. Physiology & Behavior. 2020 Jul 25;225:113102. doi: 10.1016/j.physbeh.2020.113102.
3. Iguchi H et al, Physiol Behav. 2015 Dec 1;152(Pt A):217-24. doi: 10.1016/j.physbeh

アピールポイント

食品開発にあたり、基礎から臨床へとつなげる研究ステップを有しています。学内には共同研究推進のための食品ラボを設定しています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・介護食や食器の開発を目指すすべての企業
- ・既存の食品の検証を希望する関連企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
高橋 英樹 TAKAHASHI Hideki

専門分野 児童福祉、障害者福祉、ソーシャルワーク

医療・健康・福祉

社会的養護システムをどのように再構築するのか ～ 児童虐待の連鎖を断つために ～

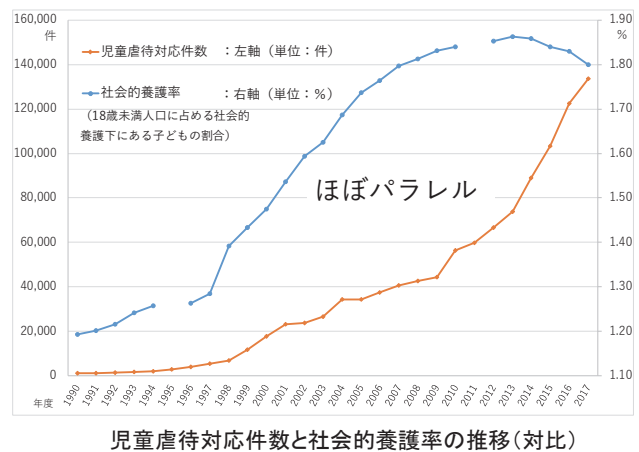
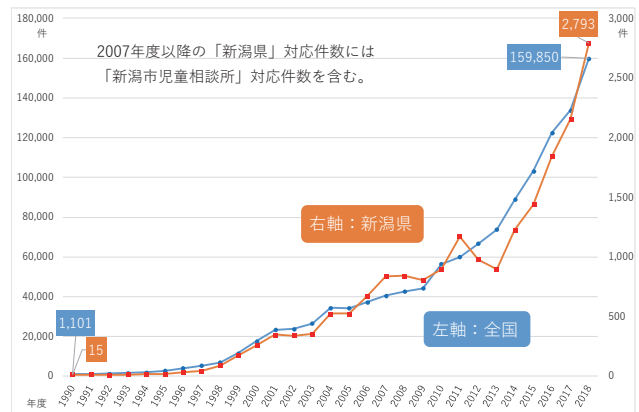
キーワード 社会的養護、児童虐待、要保護児童、児童養護、自立支援

研究の目的、概要、期待される効果

児童虐待対応件数の増加要因は、大きくは、①「暗数」の顕在化、②定義の拡大および対応基準の変更と体制の強化による、という二つの解釈が併存しており、既存の調査研究でも明確な結論がでていたとはいえません。とはいえ、人口減少が進行し、ひいてはコミュニティの解体さえ危惧される急激な人口変動の渦中において、「大切な子どもたち」の発達に虐待によって損なわれる危機は看過できない社会問題と認識されています。

「対応された子どもたち」の多くは、一時保護などの支援を経て、原家族（ほとんどは実親）のもとで暮らすものの、一部は家族から分離され児童養護施設など社会的養護下でケアされています。対応件数の増加に比例し、18歳未満人口に占める社会的養護児童数は漸増する現状にあります。

児童虐待対応の最大の目的（≒究極の予防）は、「虐待された子どもたち」を被虐待のダメージから回復させ、その発達と自立を支えて虐待の（世代間）連鎖を断つことにあり、社会的養護の課題抽出とシステムの再構築が求められています。私たちは、2015年から県内の社会的養護関係者の協力を得て、社会的養護下にいる子どもたちやそこから巣立った人たちの現状を把握し、課題を明らかにするためのリサーチを継続しています。



関連する知的財産論文等

高橋英樹 (2015) 「社会的養護再焦点化のプロセス」新潟歯学会誌45 (2), pp1-12

アピールポイント

児童福祉法施行後70年以上が経過する中で、ガラパゴス化した社会的養護システムを全国一律で再構築することは困難であり、基礎自治体を範囲にそのあり方を模索する必要があります。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

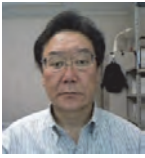
- 社会的養護を担う施設や里親
- 要保護児童対策地域協議会、市町村子ども家庭総合支援拠点、児童虐待対応を活動目的とするNPOなど

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

高橋英樹研究室(福祉学分野)

歯学部 口腔生命福祉学科

https://www.dent.niigata-u.ac.jp/oral/



医歯学系 教授
高橋 英樹 TAKAHASHI Hideki

専門分野 児童福祉、障害者福祉、ソーシャルワーク

医療・健康・福祉

児童虐待発生の地域差とその構造的要因 ～「こころの問題」だけに還元しないために～

キーワード 児童虐待、地域差、構造的要因、人口変動、コミュニティ解体

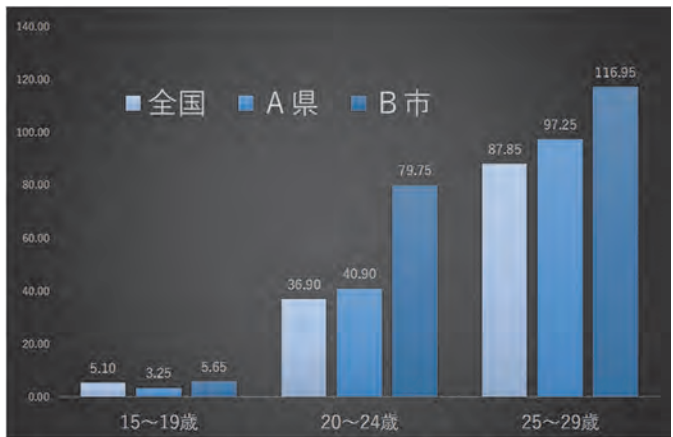
研究の目的、概要、期待される効果

児童虐待の発見率には地域差があります。それは「暗数」の顕在化過程に差異があることで生じるのか、それとも児童虐待の発生それ自体に差があるのかは明らかではありません。いくつかの調査研究では「都市」とそれ以外の地域差を指摘しますが、それらの文脈からは、例えば、非都市部のしかも日本の人口変動を約半世紀先取する人口減少（子ども数の激減）が生じている地域で、相対的に多くの児童虐待対応がなされている事象を合理的には説明しえません。

私たちは、児童虐待対応件数の人口比割合が高い新潟県（A県）内の基礎自治体（B市）を対象に、児童虐待の発生に関連する構造的要因を分析的に検討するなかで、若年層の社会移動（転出超過）とそれに連関する若年出産割合の高さが、児童虐待の発生に寄与している可能性があることを見いだしました。この分析から導かれる仮説は、人口減少が進行し、ひいてはコミュニティの解体さえ危惧される急激な人口変動の渦中にある自治体では、子どもたちが被虐待に曝されるリスクが大きいということであり、そこに着目した有効なポピュレーションアプローチを構想し、それを展開していくソーシャルワークが求められていると考えます。

構造的要因とその指標	算出方法	全国	A県	B市
経済要因				
完全失業率	完全失業者数/労働人口総数	6.0	4.8	3.5
母子家庭率	女親と子ども世帯/総世帯数	7.4	7.6	7.6
人口増減率	人口増減数/人口(2005-2010)	0.2	-2.3	-6.9
平均所得(単位:千円)	住民総所得/人口	2,933	2,576	1,921
生活保護率	平均保護人員数/人口	1.52	0.75	0.71
居住不安定性				
居住1年未満人口率	居住1年未満人口/人口	6.0	5.0	4.2
居住5年未満人口率	居住5年未満人口/人口	16.7	13.9	10.7
2010年転出入率	転出入総数/人口	7.9	5.3	3.7
子どもの養育負担				
児童/成人率	15歳未満/20歳以上	16.1	15.5	13.2
男性/女性率	20-64歳男性/20-64歳女性	100.5	102.5	110.1
高齢者率	65歳以上人口/人口	23.0	26.3	36.8

構造的要因に関する諸指標の対比(2010年時点)



母親の年代別出生率(女性人口千人対, 2003-2012)の比較
データ:厚生労働省「人口動態特殊統計」

関連する知的財産論文等

高原稔, 高橋英樹(2019)「児童虐待発生の地域差とその構造的要因 — 一重篤事例発生地域と特定自治体における検証結果の分析—」, 学会誌に発表予定

アピールポイント

児童虐待は、家族と家族がおかれる社会構造との相互行為の連鎖のなかで生ずる社会問題という理解に立ち、その地域に最適なアプローチを見いだしていきたいと考えています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・基礎自治体、要保護児童対策地域協議会、市町村子ども家庭総合支援拠点
- ・児童虐待防止を活動目的とするNPOなど

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 助教
米澤 大輔 YONEZAWA Daisuke

専門分野 公衆衛生、口腔保健教育

医療・健康・福祉

高齢者における低栄養防止の新戦略 ～義歯指導に併せたテーラーメイド栄養指導法構築～

キーワード 低栄養、テーラーメイド栄養指導、介護食、BDHQ、咀嚼能力評価

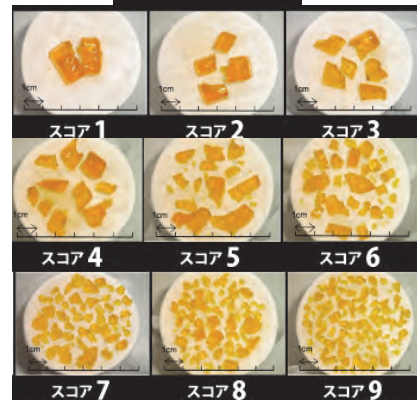
研究の目的、概要、期待される効果

低栄養は、筋力の低下により転倒や骨折を引き起こし、寝たきりに繋がることで、高齢者のADLの低下を招くことが知られています。低栄養状態の方の割合は、65歳以上では16.4%を占めています。低栄養を改善することで、医療費および介護給付費が、1,238億円削減できると内閣府経済財政諮問会議で試算されています（2018年）。

低栄養の主な原因の1つに、歯の喪失による口腔機能低下（オーラルフレイル）が挙げられています。オーラルフレイルを阻止するためには、歯科補綴治療による咀嚼機能の回復が重要です。しかしながら、歯科補綴治療だけでは栄養素摂取量が改善しないとの報告が多数みられています。

本研究では、全部床義歯または遊離端義歯新製時に行う義歯指導に併せて、管理栄養士による個別の栄養指導を実施し、栄養素摂取量に与える影響を検証するために無作為化臨床疫学研究を行います。フレイルサイクルを阻止し、正のスパイラルに向かうための方策として、義歯新製時に管理栄養士が行うテーラーメイドな栄養指導が高齢者の栄養素摂取量を増加させることが、低栄養防止の新戦略となるのではないかと考えています。

グミ咬断片がどれだけ細かくできたか 10段階判定



咀嚼能力測定用グミゼリー UHA味覚糖HPより

咀嚼能力良好群	咀嚼能力中等度群	咀嚼能力低下群
常食	軟菜食	軟軟菜食
鯖竜田揚げ	鯖竜田蒸し	鮭のカルパッチョ風
鶏肉スペアリブ風	(軟)鶏肉スペアリブ風	軟らかハンバーグ

咀嚼能力段階に合わせた食事形態指導（例）

関連する
知的財産
論文 等

Elevated antibody titers to Porphyromonas gingivalis as a possible predictor of ischemic vascular disease - results from the Tokamachi-Nakasato cohort study. Tabeta K, Yonezawa D, et al. J Atheroscler Thromb. 2011;18(9):808-17.

アピールポイント

新潟大学医歯学総合病院では、医歯学の連携により、高齢者の問題となっている低栄養に対して、新しいアプローチでの改善策を検討していくことが可能となります。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・高齢者の低栄養に対するアプローチを検討している企業など（新しい介護食の開発etc）
- ・高齢者の健康寿命の延伸、介護予防地域支援事業の活性化を目指す地方自治体など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

口腔保健学分野

歯学部 口腔生命福祉学科

http://www.ha-niigata.jp/harmony_proj/index.html

医歯学系 教授
葭原 明弘 YOSHIHARA Akihiro

専門分野 予防歯科、口腔保健教育

医療・健康・福祉

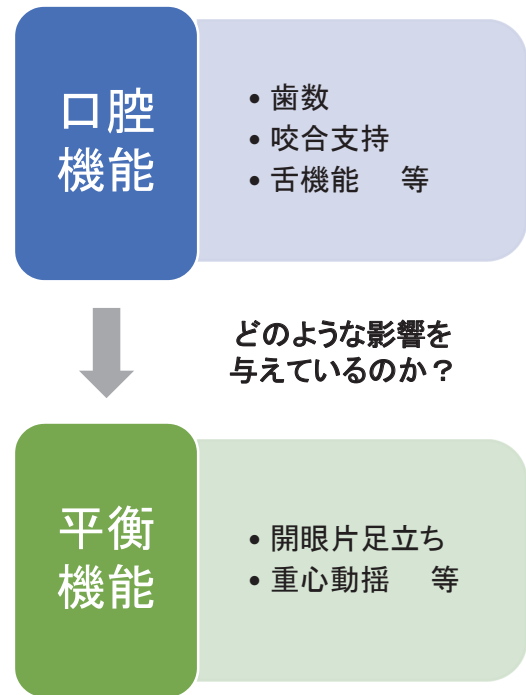
高齢者の口腔機能の改善から得られる平衡機能の改善

キーワード 地域疫学研究、高齢者、介護予防、口腔機能、平衡機能

研究の目的、概要、期待される効果

65歳以上の高齢者が要介護となる主な原因は「骨折・転倒」が全体の12.2%を占めています。また、高齢者における転倒リスクは、筋力低下により4.9倍、平衡機能低下により3.2倍になります。高齢者の転倒を予防するためには筋力や平衡機能の維持が重要となります。過去の研究より高齢者の歯の数、かみ合わせや舌の機能などの様々な口腔機能が平衡機能と関連することが明らかになりました。しかし、高齢者の口腔機能が平衡機能に対してどのように影響を与えているかは明らかになっていません。

新潟大学と新潟医療福祉大学は口腔機能と平衡機能の関連・そのメカニズムを解明するために、地域在住の高齢者を対象にした共同研究を行っています。この共同研究は歯科と理学療法学の2分野からの視点で高齢者の平衡機能を維持するためのアプローチが可能となり、高齢者の介護予防に寄与します。また、介護予防地域支援事業において多職種連携が推進され、高齢者の転倒予防に繋がることが期待できます。



関連する知的財産論文 等

- 口腔機能評価装置 健口くん (特開2008-289737)
- Okuyama N, Yamaga T, Yoshihara A, et al.:Influence of dental occlusion on physical fitness decline in a healthy Japanese elderly population.Arch Gerontol Geriatr. 2011 Mar-Apr;52(2):172-6.
- Yoshihara A, et al.:Physical function is weakly associated with angiotensin-converting enzyme gene I/D polymorphism in elderly Japanese subjects. Gerontology. 2009;55(4):387-92.
- Yamaga T, Yoshihara A, et al.:Relationship between dental occlusion and physical fitness in an elderly population. J Gerontol A Biol Sci Med Sci. 2002 Sep;57(9):M616-20.

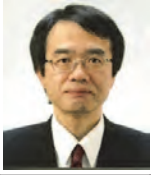
アピールポイント

2大学3分野において高齢者の口腔を含んだ全身の健康に関する研究をしています。地域在住の高齢者の方々とともに身体と口腔の健康を目的とした運動の啓発をしています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 高齢者の健康寿命の延伸、介護予防地域支援事業の活性化を目指す地方自治体など
- 高齢者の口腔機能評価ツールの開発を目標とする企業など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
葭原 明弘 YOSHIHARA Akihiro

専門分野 予防歯科、口腔保健教育

医療・健康・福祉

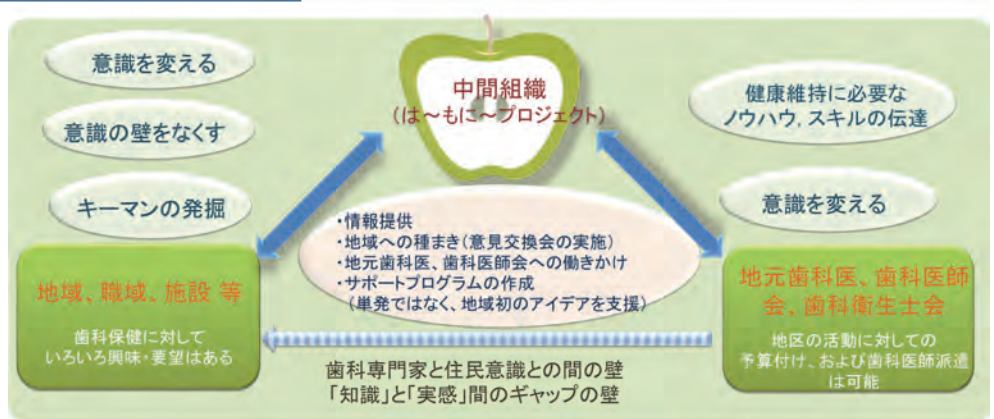
住民参加型歯科保健活動によるソーシャルキャピタルの構築 ～「は～もに～プロジェクト」の取り組み～

キーワード 住民参加型歯科保健活動、ソーシャルキャピタル、行動変容

研究の目的、概要、期待される効果

健康づくりには従来のような行政が主導とした方法だけではなく、住民の視点を取り入れ、立場の異なる者たちによる互いの情報を双方向に伝達できる体制が求められています。そこで、歯科と住民をつなぐ「は～もに～プロジェクト」を立ち上げ、歯科関係者による住民参加型歯科保健活動を行っています。

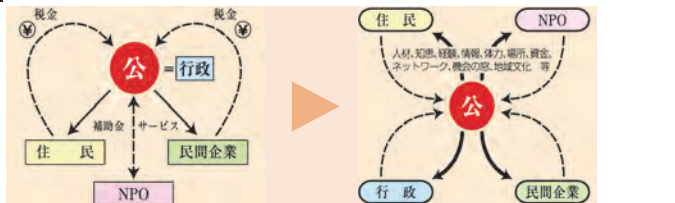
この活動によって住民が自らのニーズを歯科専門家へ発信しやすくなり、歯科専門家の情報伝達技術や参加意識が向上するという効果が得られています。さらに、住民が主体的に歯科保健活動に取り組むようになったことで、住民と歯科との意識の壁が低くなり、双方向の間に良好な関係が構築されています。今後は地域内で様々なネットワークの形成とともにソーシャルキャピタルの構築を目標として、は～もに～プロジェクトを継続し、住民の口腔の健康を目指します。



住民参加型歯科保健活動と「は～もに～プロジェクト」の役割

- ①地域住民と歯科専門家の意見交換会
- ②地域リーダーへのファシリテーター研修会
- ③学校や行政、自治会などとの連携
- ④高齢者を対象とした研修会

具体的な取組み事例



これからの協同のイメージ図 都岐沙羅パートナーズセンター より

関連する知的財産論文等	<ul style="list-style-type: none"> ・葭原明弘 他 編集・執筆：歯医者さんが、まちづくりNPOに出会った！，新潟日報事業社，新潟市，2009年 ・葭原明弘 他 編集・執筆：お口からはじまるまちづくりの虎の巻～住民参加型地域歯科保健活動のスタートアップ～，は～もに～プロジェクト，新潟市，2013年 ・葭原明弘：歯科保健活動で「地域とつながる」ということ，公衆衛生，77(2)，111-115,2013.
-------------	---

アピールポイント

大学、行政、歯科医師会、歯科衛生士会が協同して住民参加型歯科保健活動をします。地域の住民が「元気で長生き」を目標とし、主体的に活動できるようにサポートします。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・住民の口腔の健康の向上したいと考えている地方自治体、学校や施設など
- ・地域における保健活動を通して住民の健康を支えるツールの開発を考えている企業など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

医療・健康・福祉

農・食・バイオ

環境・エネルギー

情報通信

材料 ナノテクノロジー

製造技術

社会基盤

地域課題

人文社会科学

共通・他の領域

口腔保健学分野



医歯学系 助教
小田島 あゆ子
ODAJIMA Ayuko



医歯学系 教授
葭原 明弘
YOSHIHARA Akihiro

専門分野 口腔保健教育、歯科衛生学

医療・健康・福祉

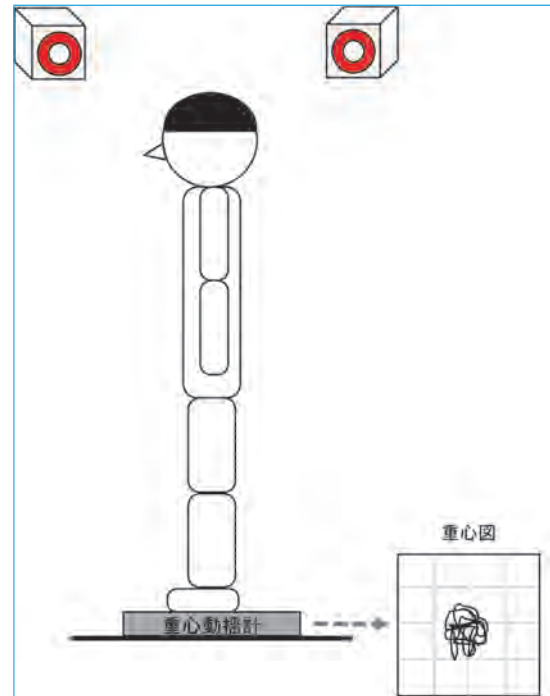
高齢者における頭頸部の機能維持による 平衡機能低下の抑制効果

キーワード 地域疫学研究、高齢者、介護予防、口腔機能、頸部機能、平衡機能

研究の目的、概要、期待される効果

高齢者における平衡機能の低下は転倒するリスクが3.2倍にも上がり、高齢者の転倒は要介護状態につながることで報告されています。高齢者の介護予防を目的とした平衡機能低下の予防対策が求められています。高齢者の平衡機能は口腔機能（歯数、咬合、口唇や舌の運動機能など）と関連することが過去の研究によって報告されています。しかし、高齢者の口腔機能が平衡機能へどのような影響を与えているかといったメカニズムはいまだに解明されていません。

本研究では歯科と理学療法の専門家が協同し、高齢者の口腔機能を含む頭頸部の機能が平衡機能に対してどのような影響を与えているかを研究しています。モーションキャプチャーや重心動揺計を用いて身体動揺の評価を、様々な口腔機能評価ツールを用いて口腔機能の評価を行います。得られた成果は地域で行われている介護予防事業の効果を裏付けるための根拠となり、高齢者の転倒予防については健康寿命の延伸に繋がることが期待できます。



モーションキャプチャーおよび
重心動揺計による同時測定

関連する
知的財産
論文 等

- Odajima A, Yoshihara A, et al. : The effect of the oral function training on tongue and neck in the community dwelling older adults, 7th European Society for Swallowing Disorders (ESSD), Barcelona, 2017.9.21-22, 2017.
- Odajima A, Yoshihara A, et al. : The oral function training affects the improvement of cervical active range of motion in the community dwelling older adults, 第65回Japanese Association for Dental Research (JADR), Tokyo, 2017.11.18-19, 2017.
- 小田島あゆ子, 葭原明弘, 石上和男, 笹嶋真嵩, 野々村絢子, 宮崎 秀夫 : 地域高齢者における平衡機能と口腔機能の関連, 山形, 2017年5月31日-6月2日, 口腔衛生学会雑誌67 : 117頁, 2017.

アピールポイント

- 歯科と理学療法の両分野が協同して、高齢者の平衡機能低下予防について研究しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 高齢者の健康寿命の延伸や、介護予防事業の活性化を目指す地方自治体など
- 口腔機能評価ツールを開発する企業など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 准教授
柴田 佐都子 SHIBATA Satoko

専門分野

歯科衛生学、口腔保健学

医療・健康・福祉

知的障害者のための口腔保健支援プログラムの開発 ～障害理解を促進し健康を支える～

キーワード

歯科口腔保健、知的障害者、実行機能

研究の目的、概要、期待される効果

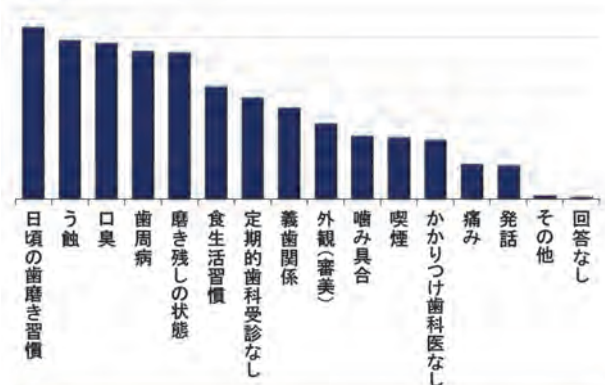
知的障害者の口腔内状態は健常者に比較して、未処置歯数、一人平均喪失歯数、処置歯数の割合が高いという報告が複数あります。また、受診率を健常者と障害者で比較すると、一般診療の受診率は同程度（それぞれ、約80%）ですが、歯科受診率は健常者（約15%）に比べ障害者（約9%）は低いことが報告されています。

また、知的障害者は実行機能（目的に向けて意識的に自己の思考や行動を制御する力）の弱さが指摘され、そのことは活動の継続や、生活習慣を築くことの困難につながります。

それらを踏まえ、知的障害者の歯科保健行動を変容するために、保健・医療・福祉などの様々な専門職による連携を通して適切な支援を提供することができれば、障害者の包括的ケアシステムの構築、口腔機能および健康の維持・向上に貢献することが期待できます。

現在、通所型障害者福祉施設や特別支援教育の専門家との連携を通して、施設通所者を対象に、リスク発見・行動変容支援型の歯科保健プログラムを応用した障害者の口腔保健支援プログラムを開発するための取り組みを行っています。

多くの専門職との協同によって障害者の健康に寄与したいと考えております。



福祉施設が認識している通所者の口腔の問題

障害者福祉施設と医療機関との連携の必要性と実際の連携状況

- 施設が認識している連携が必要だと思う割合
 - ・歯科医療機関・・・約80%
 - ・医科医療機関・・・約90%
- 施設と医療機関との連携状況
 - ・歯科医療機関・・・約30%
 - ・医科医療機関・・・約60%

関連する知的財産論文等

・牧口由依、柴田佐都子、Roxana Stegaroiu、大内章嗣、通所型障害者福祉施設における口腔の健康維持に向けた取り組み状況に関する実態調査、日本歯科衛生学会雑誌14(1)：117、2019.

アピールポイント

歯科専門職だけでなく特別支援教育職の知見を取り入れ、知的障害者の口腔機能を支える口腔保健支援プログラムと多職種連携によるケアシステムの開発を目指しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・保健、医療、福祉、教育などの領域において地域で活動されている専門職
- ・障害者の歯科保健、健康、QOLの向上を考えている自治体、学校および施設など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

口腔保健学分野

歯学部 口腔生命福祉学科

<https://www.dent.niigata-u.ac.jp/faculty/oral/>



医歯学系 助教
諏訪間 加奈 SUWAMA Kana

専門分野 歯科衛生学、口腔保健学

医療・健康・福祉

全身疾患・生活習慣と口腔内の健康に関する研究

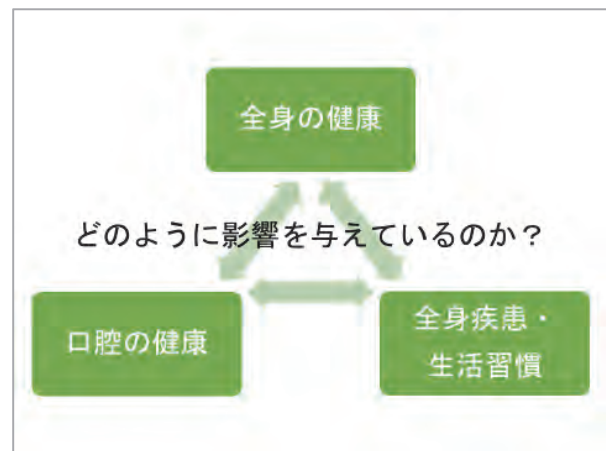
キーワード 歯周病、口腔健康状態、生活習慣病、栄養摂取状況

研究の目的、概要、期待される効果

近年、歯・口腔の健康、特に歯周病が循環器疾患をはじめ慢性腎臓病、糖尿病、肺炎などの多くの全身疾患に関わることを指示するエビデンスが増加しています。また、歯周病などにより歯の喪失がおこると咀嚼能力の低下につながり、食品・エネルギー・栄養素の摂食低下、摂取バランスの悪化、さらには高齢期における低栄養の原因となります。

歯周病の病原原因には、嫌気性細菌のほかに喫煙や食生活といった多くの宿主因子や環境因子が影響することが明らかにされています。歯周病発症・重症化予防をはじめとする口腔内の健康を維持することは、全身疾患のリスクを下げ、健康の維持・増進による健康寿命の延伸、医療・介護費削減につながるものと考えられます。しかし、地域レベルで他業種連携による総合的、効果的な取り組みがまだ進んでいない現状があります。その原因の一つとして、歯・口腔の健康が全身の健康に与える影響についてエビデンスが不足していることが挙げられます。

この研究では全身疾患や生活習慣と歯周病をはじめとする口腔内の健康との関連を疫学的に解明することを目的としています。この結果が地域歯科保健、地域住民の健康向上につながることを目指しています。



研究の全体像

関連する知的財産論文等

Suwama Kana, Yoshihara Akihiro, Watanabe Reiko, Stegaroiu Roxana, Shibata Satoko, Miyazaki Hideo. Relationship between alcohol consumption and periodontal tissue condition in community-dwelling elderly Japanese. Gerodontology 2018; 35(3): 170-176

アピールポイント

この研究結果が地域住民の健康のために、歯科専門職だけではなく、他職種で利用できる情報となることで更なる連携・協同を目指しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・地域住民の健康や地域歯科保健の向上を目指して、連携・協同を望まれる医療・保健・栄養の専門職など。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
長束 俊治 NATSUKA Shunji

専門分野 糖鎖生物学、糖質化学、糖鎖構造解析、生化学、分子生物学

医療・健康・福祉

生体情報分子としての糖鎖の構造と機能の解析 ～ バイオマーカー等の探索に利用 ～

キーワード バイオマーカー、癌、ウイルス感染レセプター、幹細胞品質管理、抗体医薬品

研究の目的、概要、期待される効果

核酸、タンパク質に続く生命の第3鎖である糖鎖の構造と機能の研究を行っています。糖鎖は情報分子であり、多様な情報を担っています。例えば、癌化などの細胞の状態変化を敏感に反映するため、バイオマーカー探索の標的として注目されています。

糖鎖情報の解読を目指して、構造解析法の構築からはじめ、網羅的な分析すなわちグライコム解析の手法を確立することに成功しました。現在はその手法を用いて、ヒトやマウスの糖鎖を網羅的に解析しデータベース化する「糖鎖アトラス」の作成と、動物の形態形成に必須な機能を持つ糖鎖の研究を進めています。

我々の糖鎖解析技術と長年の糖鎖研究による豊富な知識を活用することにより、

- 1) 複雑で高度な技術を必要とする糖鎖解析を簡便に行うことができます。
- 2) 核酸やタンパク質の研究と違って、まだ定まった方法論がない糖鎖研究に道筋をつけることができます。
- 3) 糖鎖自動解析装置の開発ができます。
- 4) 「糖鎖アトラス」を作成して、糖鎖研究の国際的主導権を握ることができます。

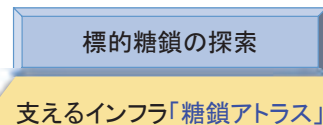
「外来者」は最初に糖鎖に触れ、情報を交換する



すべての細胞は糖鎖に覆われている

糖鎖解析のニーズ

- 癌特異的な糖鎖マーカーを探したい
- その他疾患特異的な糖鎖マーカーを探したい
- 幹細胞の分化マーカーを探したい
- ウイルス感染レセプターを探したい
- 抗体医薬の糖鎖構造を調べたい



糖鎖解析のニーズと糖鎖アトラスの意義

関連する
知的財産
論文等

・Ken Hanzawa, Noriko Suzuki, Shunji Natsuka. Structures and developmental alterations of N-glycans of zebrafish embryos. *Glycobiology*, **27** (3) 228-245 (2017).
・Shunji Natsuka, et al. Improved method for drawing of a glycan map, and the first page of glycan atlas, which is a compilation of glycan maps for a whole organism. *PLoS One*, **9** (7) e102219 (2014).

アピールポイント

世界トップレベルの糖鎖構造解析技術を有しています。糖ペプチドの解析も可能です。糖鎖マッピング法を用いて高感度かつ高精度に糖鎖構造の変化を探索することができます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・検査薬や治療薬のR&Dにおいて糖鎖の解析を必要とする企業
- ・糖鎖分析装置を開発しようとしている企業
- ・糖鎖解析拠点の形成に興味を持つ自治体等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

伊東研究室(構造生物学)



自然科学系 准教授
伊東 孝祐 ITO Kosuke

専門分野 構造生物学、分子生物学、生化学、細菌学、薬学

医療・健康・福祉

遺伝子発現機構の研究 ～ 基礎研究から応用研究まで ～

キーワード X線結晶構造解析、生体分子、遺伝子発現、感染症、ドラッグデザイン

研究の目的、概要、期待される効果

<基礎研究>

DNA上の遺伝情報が、生命活動の実際の働き手であるタンパク質へと変換される「遺伝情報の発現」は生命活動の根幹であり、その仕組みを解き明かすことは、生命科学の中心的なテーマの一つです(図1)。我々は、遺伝情報の発現に関わる生体分子の立体構造をX線結晶構造解析により決定し、生化学的・分子生物学的解析と併せて、それらの反応のメカニズムを原子分解能レベルで解明することを目指しています。

<応用研究>

結核や肺炎など、感染症の拡大は大きな社会問題の一つです。感染症の原因である細菌やウイルスの遺伝子発現を抑制し、その増殖を制御することは感染症を制圧するための有効な手段です。我々は、人間の遺伝子発現に影響を与えることなく、細菌の遺伝子発現のみを効率よく抑制する新規薬剤の開発研究を行っています。研究では、薬剤のターゲットとなるタンパク質の立体構造をX線結晶構造解析により原子分解能レベルで決定することで、ターゲットタンパク質の鍵穴にフィットする薬剤を効率的に探索・デザインするという最先端の手法を採用しています(図2)。

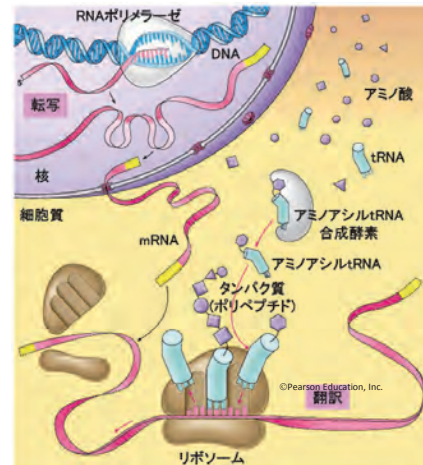


図1 遺伝情報の発現
(Pearson Education, Inc.より一部改変)

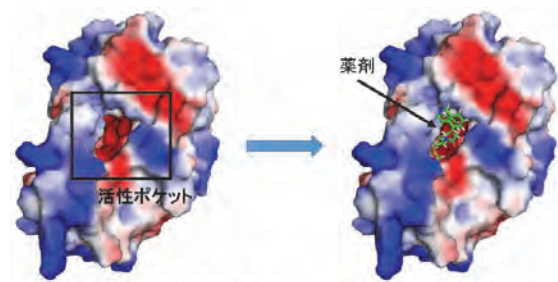


図2 立体構造に基づいた薬剤の探索・デザイン

関連する
知的財産
論文 等

- ・ A. Matsumoto, K. Ito et al. (2019) *Proteins* 87(3): 226-235
- ・ H. Imai, K. Ito et al. (2018) *Nucleic acids research* 46(15): 7820-7830
- ・ T. Miyoshi, K. Ito et al. (2016) *Nature communications* 7: 11846 等

アピールポイント

遺伝情報の発現に関与する生体分子だけでなく、他の生体分子についても立体構造の解析が可能です。また、立体構造に立脚したタンパク質の改変研究についても助言可能です。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・ 生体分子の立体構造を開発研究に活用したい
医薬品・バイオ系の企業および研究機関 等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

落合研究室(生物材料分野)



自然科学系 准教授
落合 秋人 OCHIAI Akihito

専門分野 生物材料、タンパク質工学

医療・健康・福祉

イネ由来生理活性タンパク質の探索とその応用 ～ 新しい機能性成分に関する基盤的研究 ～

キーワード 抗生物質、生理活性タンパク質・ペプチド、イネ

研究の目的、概要、期待される効果

米は、日本だけでなく世界中で食生活の中心を担っています。しかしながら、現代では日本の食の多様化により米の消費量は減少傾向にあります。このような背景を受けて、米の新たな付加価値を生み出すべく新しい機能性成分を探索しています。

ディフェンシンは、高等生物の先天性免疫系において機能する抗菌タンパク質の一種として知られています。私たちは、イネに含まれるディフェンシンの一つが、ヒト病原性真菌を強力に殺菌することを発見しました。一方で、このディフェンシンは、既存の抗真菌薬とは異なりアポトーシスを誘導する新規な作用メカニズムを示すことを明らかにしました。現在、タンパク質工学を用いた機能改良を進め、新たな抗真菌薬の開発をめざした研究を進めています。

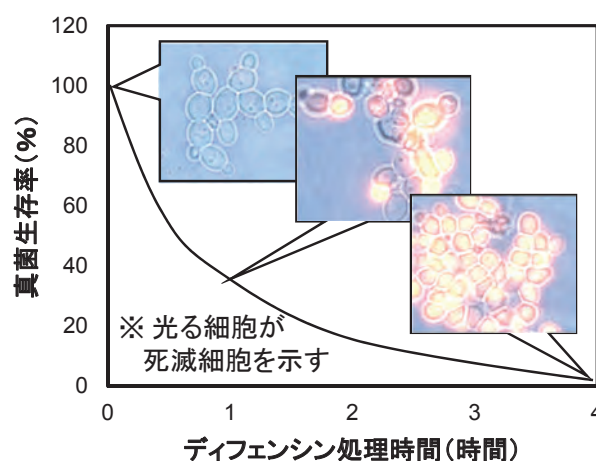
また、米糠成分からペプチド性チロシナーゼ阻害剤を見出しました。チロシナーゼは、我々の皮膚細胞において色素沈着を引き起こす酵素であり、この阻害ペプチドは、皮膚の過剰な色素沈着を防止する効果をもたらすことが期待されます。

このように、米由来の成分から、化粧品や医薬品、あるいは機能性食品に応用可能な材料を製造する技術開発を行っています。



イネから見出した
ディフェンシン

- ・ 解明した二量体立体構造。(上)
- ・ 時間依存的にヒト病原性真菌を殺菌する。(下)



関連する知的財産論文等	生体防御用組成物及びその用途 (特開2017-149692) チロシナーゼ活性阻害剤 (特開2013-60418) OsAFP1 is a new drug candidate against human pathogenic fungi, <i>Scientific Reports</i> , 8, 11434, 2018
-------------	---

アピールポイント

米に関わらず、食品などの様々な天然物質から機能性成分を探索・単離し、評価することができます。また、それら機能性の発現メカニズムの解明などの基盤的研究も行えます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・ 天然物由来の新しい機能性成分を求めている、食品、化粧品、繊維、医薬品系の企業や各種研究機関を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

生物物理学研究室



自然科学系 助教

林 智彦 HAYASHI Tomohiko

専門分野

生物物理・化学物理・ソフトマターの物理、計算科学、溶液論

医療・健康・福祉

タンパク質の安定化置換体の理論予測法の開発
～ 水の効果に着目した超高速探索法 ～

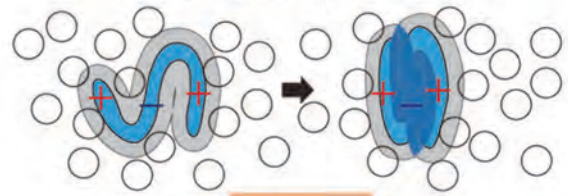
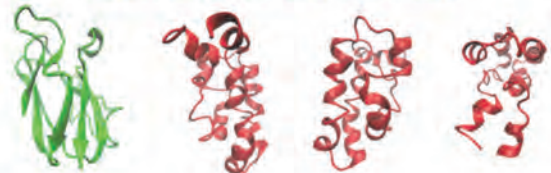
キーワード タンパク質の安定化メカニズム、酵素、創薬、タンパク質-タンパク質間相互作用、機能性材料

研究の目的、概要、期待される効果

タンパク質などの生体分子は、水中で固有の立体構造に「折りたたむ」ことで安定な状態を保っています。これをさらに安定化させることで、厳しい環境でも機能する酵素の開発や、構造解析が困難な創薬標的タンパク質の結晶化促進など、産業・医学・薬学の幅広い分野への活用が期待出来ます。

私たちは、生体分子の周りに「大量に存在する水分子」の物理的な意味・役割に着目して、タンパク質の安定化メカニズムを説明・予測することが可能な、独自の理論手法を開発してきました。これまでに、100種類以上のタンパク質の天然構造予測に成功し、さらに、置換体の安定性を予測する手法¹の開発を続けてきました。この手法では、水中のみならず、アルコールや疎水性溶媒、さらには生体膜中など、あらゆる「環境」の物理特性を分子レベルでモデリングして、タンパク質の安定性を高速評価することが出来ます。² 既に、幾つかのタンパク質の耐熱化に成功するなど、多くの成果を上げています。³

今後は、受容体タンパク質を安定化・不安定化するリガンドの予測や、タンパク質-タンパク質相互作用の安定化メカニズムからヒントを得た、新しいタイプの創薬技術・機能性材料の開発などへの応用・展開を目指しています。

溶液の統計熱力学理論を用いて
生体分子の安定性を定量化タンパク質を安定化させる置換体の
高速探索法の開発に成功

タンパク質1分子の安定性をわずか1秒未満で評価可能

関連する
知的財産
論文 等

- 1) S. Murakami, H. Oshima, T. Hayashi, and M. Kinoshita, *J. Chem. Phys.* **143**, 125102 (2015).
- 2) T. Hayashi, M. Inoue, Y. Yasuda, E. Petretto, T. Škrbić, A. Giacometti, and M. Kinoshita, *J. Chem. Phys.* **149**, 045105 (2018).
- 3) T. Murata, Y. Yasuda, T. Hayashi, and M. Kinoshita, *Biophys. Rev.* **12**, 323 (2020).

アピールポイント

タンパク質1分子の安定性をわずか1秒未満で評価することが可能です。にもかかわらず、理論計算に使うコンピュータは、ごく一般的なワークステーションやパソコンでもOKです。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・バイオ・医薬品・化学関連企業
- ・生体分子の活性や機能性材料の性質などを、分子レベルの知見により改善・応用することに興味のある企業、研究所、自治体等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



地域創生推進機構 教授
尾田 雅文 ODA Masafumi

専門分野 バイオメカニクス、生体医工学、福祉工学、インタフェースデザイン、プロジェクトマネジメント

医療・健康・福祉

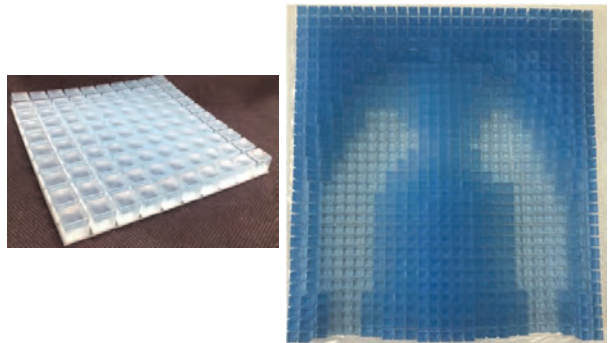
ブロック積層型シリコンクッションマット ～ シリコンブロックシート用途開発 ～

キーワード 褥瘡予防、体圧分散、体位保持、筋活動、シリコン樹脂

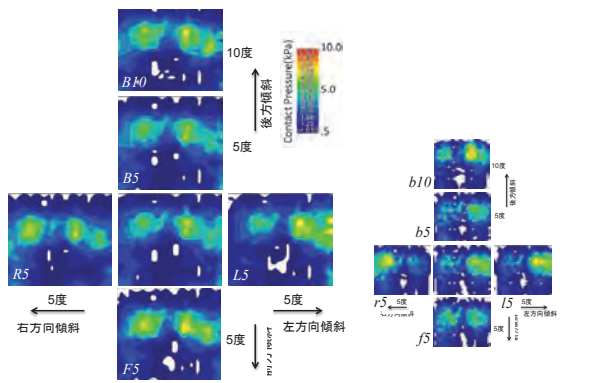
研究の目的、概要、期待される効果

褥瘡予防を目的としたクッションマット等をカスタムメイド可能なシリコンブロックシートを開発しました。本ブロックシートは、シリコンゲルとシリコンゴムから成る複合構造を有しています。これを用いて作製したクッションマットは、同一形状の発泡ウレタン製クッションマットに比べ、体圧分散性能が優れており※)、また前後左右に座面の傾けた際の重心位置移動が小さく※※) 体位保持性能が高い特徴を有しています。

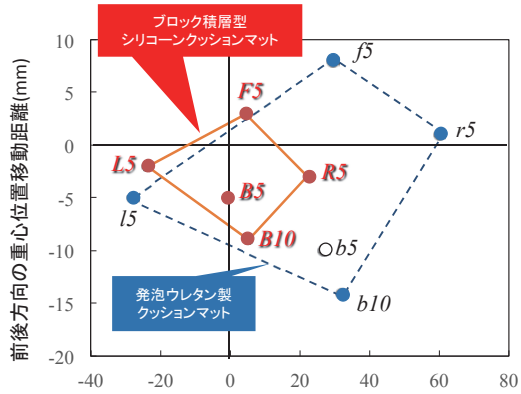
今後、本ブロックシートが有するもう一つの特徴であるカスタムメイドが可能な特性を生かした応用事例開拓が期待されています。



信越化学工業(株)との共同研究によるシリコン樹脂製ブロックシートとクッションマット製作例



※) 体圧分散性能の比較



※※) 体位保持性能の比較

関連する知的財産論文等	褥瘡予防用マットレス 褥瘡予防用セミオーダー型シリコンブロック製クッションの試作 褥瘡予防用シリコン樹脂マットレスの安定性に関する研究	(特許5776569号) (バイオエンジニアリング講演会論文集,2016) (JSME北陸信越支部講演論文集, 2012)
-------------	---	---

アピールポイント

シリコンブロックシートは、褥瘡発生予防と姿勢安定性の双方に寄与します。ブロック積層構造を採用し、使用者の体形や姿勢に応じた形状にカスタムメイド可能です。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- 医療や介護の現場で、褥瘡予防機器を開発している開発者
- 医療機器や介護用品を開発している企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

医療・健康・福祉
農・食・バイオ
環境・エネルギー
情報通信
ナノテクノロジー
製造技術
社会基盤
地域課題
人文社会科学
共通・他の領域

心理学研究室

人文学部 心理・人間学プログラム

https://researchmap.jp/osamu_fukushima

人文社会科学系 教授
福島 治 FUKUSHIMA Osamu

専門分野 社会心理学、パーソナリティ心理学

医療・健康・福祉

混合効果位置スケールモデルによる 個人内変動と個人間変動の分析

キーワード マルチレベル分析、縦断研究、変動性、

研究の目的、概要、期待される効果

混合効果位置スケールモデルと呼ばれる分析法により、自己概念の個人内変動と個人間変動を検討しています（図1）。

この方法は人の変化に関するあらゆる量的データに適用できるものです。人には測定可能な様々な心理的・生理的属性がありますが、概ね100人以上の人々に関して、縦断的なデータが得られれば、どのような測定値でも、変化の解析を行えます。その利点は、個人内と個人間の変化に影響する異なる要因を同じモデルの中で一括して評価できることです。

例えば、抑うつ的な気分の変化には、日々のストレスの違いのような個人的効果と、年収のような社会経済的地位による全体的効果があります。ストレスと年収にも関連はありますが、これまでは別に分析せざるを得ませんでした。しかし、本研究の方法を用いると、その関連を含めて一括して1つのモデル内で検証できます。さらに、調べたい変数の個人内変動と個人間変動の大きさも比較できるので、現象理解に役立ちます。

この分析方法は、教育（テスト得点など）、福祉（育児不安・介護負担など）、保健（飲酒・カロリー摂取量など）、看護（治療行為の動機づけなど）のような多くの社会・健康科学領域のデータに適用できる新しい手法です。

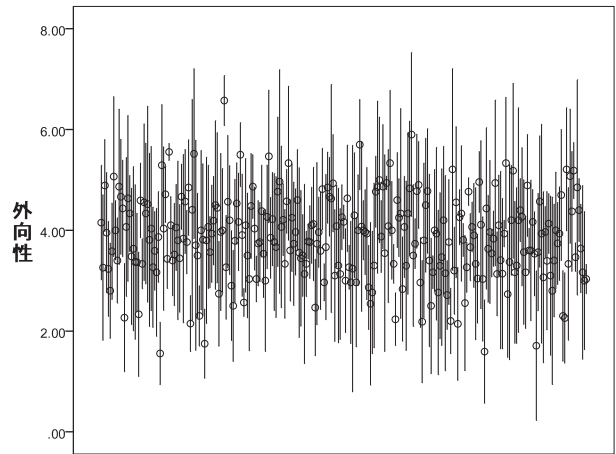


図1. 外向性の個人内変動と個人間変動

図の測定値は外向性の程度に関する自己評定です。自分の行動特徴に関する自分自身による評定なので、自己概念の一部にあたります。

この図には、変動に影響する要因はなく、単純に個人内変動と個人間変動を示しています。

上下に伸びている線分は、各個人の測定値の変動幅（ $\pm 1SD$ ）を表します。これが個人内変動です。

線分の中心にある「O」は、各個人の平均値を示しています。その高さが人によって違うのがわかるかと思います。これが個人間変動です。

関連する知的財産論文等 『自己概念のゆらぎ：対人関係におけるその分化と変動』 知泉書館 2019年
「Narcissism, variability in self-concept, and well-being」『Journal of Research in Personality』,45巻,2011年
「親の自己愛と子への攻撃：自己の不遇を子に帰すととき」、『社会心理学研究』,22巻,2006年

アピールポイント

手元に人に関する大量データがあるけれども、どうやって分析したらよいのだろうか？ 分析法は多々あるので、そんな疑問があるときにはどうぞご相談ください。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・教育、福祉、保健、看護、医療などの現場やセンターなどで対象者に関するデータをお持ちの方々、民間、公的機関、県庁・市役所等で住民に関する諸調査の企画担当の方々。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
山口 智子
YAMAGUCHI Tomoko

医歯学系 准教授 **岡本 圭一郎**
OKAMOTO Keiichiro
医歯学系 助教 **柿原 嘉人**
KAKIHARA Yoshito

専門分野 調理科学、食品科学、食品機能学、食生活学

医療・健康・福祉

農・食・バイオ

農産物を利用した高齢者QOL向上機能性食品の開発

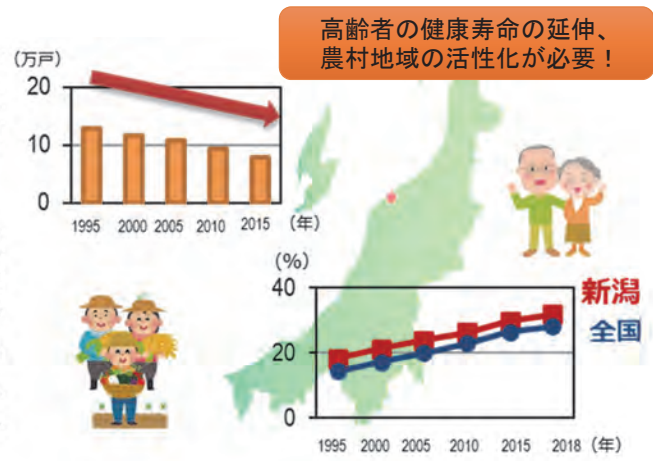
キーワード 農産物、機能性食品、高齢者、骨粗鬆症予防、うつ抑制効果

研究の目的、概要、期待される効果

新潟県では様々な農産物が全国的に高い水準で生産されていますが、若者の農業離れや高齢化によって農村地域の衰退は深刻化しており、持続可能な農業の実現に向けた対策が喫緊の課題です。また、新潟県の高齢化率は31.9%（平成30年）で全国平均より3.8ポイント高く、健康寿命の延伸と医療費削減に対する課題もあります。高齢者の生活の質（QOL）は、骨折による寝たきりやひとり暮らしによるうつ病によって劇的に低下することが知られています。これらの慢性的な疾患への対応は、食生活の工夫により日常生活に根ざした方法で行うことが望ましいと考えます。

これらの課題を解決するために、新潟県産農産物の健康機能性を明らかにし、特に高齢者の骨粗鬆症予防と精神的うつ予防効果に焦点を当てた、高齢者のためのQOL向上機能性食品の開発を目的として研究を遂行しています。

新潟県の代表的農産物として、ナス、枝豆、柿、食用菊が挙げられます。これらに含まれる有効成分の系統的な分析を行い、高齢者が日常的、且つ、効率的に摂取できる食品への加工法を検討し、高齢者のためのQOL向上機能性食品を開発することができれば、県内の食農産業と農村地域の活性化、高齢者医療費の削減に繋がります。



新潟県の総農家数と高齢化指数の推移



関連する知的財産論文等

Daily administration of Sake Lees (Sake Kasu) reduced psychophysical stress-induced hyperalgesia and Fos responses in the lumbar spinal dorsal horn evoked by noxious stimulation to the hindpaw in the rats. *Biosci Biotechnol Biochem.* 84(1):159-170 (2020)
ROCK inhibitors enhance bone healing by promoting osteoclastic and osteoblastic differentiation. *Biochem Biophys Res Commun.* 526(3):547-552 (2020)

アピールポイント

様々な農産物や食品素材について、食品科学、食品機能学的解析を行い、科学的エビデンスに基づいた機能性食品の開発が可能です。農業と食品産業の融合と発展をめざします。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・機能性食品に興味があり、農産物の健康機能性を活かした加工・製造ができる食品企業
- ・機能性農産物の生産に興味のある生産者

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
天野 達郎 AMANO Tatsuro

専門分野 温熱生理学、運動生理学

医療・健康・福祉

ヒト運動時の体温・呼吸・循環調節反応に関する研究

キーワード 体温調節、汗腺、皮膚血流、熱中症、スポーツ

研究の目的、概要、期待される効果

夏の暑い環境下で運動を行うと体温が過度に上昇し、運動パフォーマンス低下や熱中症の危険が高まります。熱中症を予防するには発汗や皮膚血管拡張といった熱放散機能をよく理解し、高めることが重要です。私達の研究室では、発汗を中心に、体温・循環・呼吸調節反応から統合的にヒトの生体調節機構について研究しています。

具体的に測定する生体反応は様々です、例えば、深部体温、皮膚温、局所発汗量、活動汗腺数、単一汗腺の発汗量、汗の塩分濃度・汗腺のイオン再吸収能力、皮膚血流量、前腕血流量、酸素摂取量、感覚指標（主観的運動強度、温熱感、快適感、気分評価）、心拍数、血圧などがあります（まだあります）。必要に応じて、医師や看護師と協力しながら採血も行います。発汗に関する研究は侵襲的・非侵襲的な方法を駆使して行っており、どのような神経伝達物質や受容体が関与しているのかなど、人を対象にした研究では比較的新しい知見を見出しています。

発汗のみならず、人の生体反応を客観的に調べることで新たな製品開発や健康の維持増進など、多岐にわたる貢献が期待できる研究分野です。

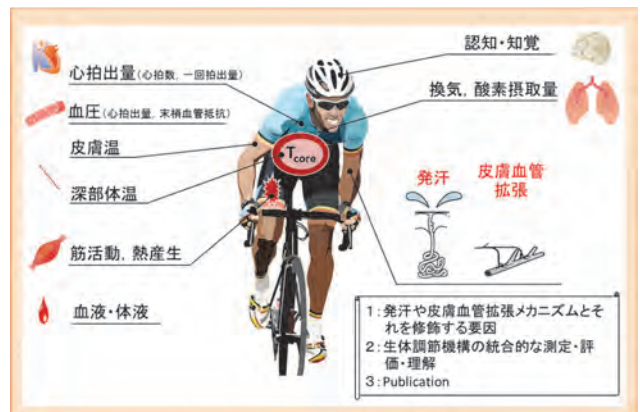


図1: 運動時の生体調節の概要。運動時・身体活動時には様々な調節系が身体行動に貢献するため、統合的な視点から評価することが欠かせません。

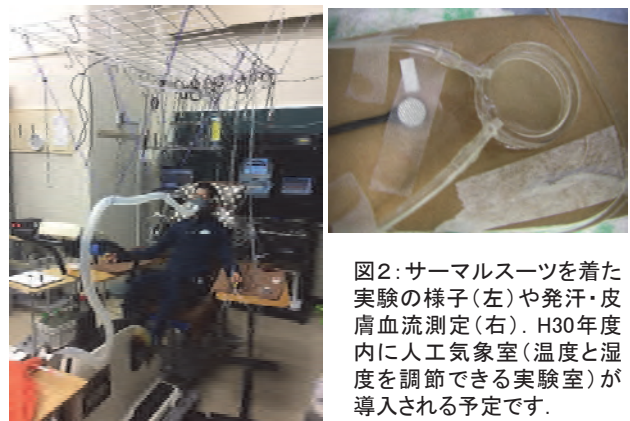


図2: サーマルスーツを着た実験の様子(左)や発汗・皮膚血流測定(右)。H30年度内に人工気象室(温度と湿度を調節できる実験室)が導入される予定です。

関連する知的財産論文等

Amano T et al., Cutaneous adrenergic nerve blockade attenuates sweating during incremental exercise in habitually trained men. J Appl Physiol, 2018. など

アピールポイント

発汗に関する研究では、ヒト生体内の詳細なメカニズムを検討することができます。汗以外にも自律神経反応など統合的にヒトの体について研究するノウハウがあります。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・皮膚科学、衣服、食品、産業労働、運動・スポーツ、熱中症予防、健康の維持増進といった分野でのつながりを期待しています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
田中 誠二 TANAKA Seiji

専門分野

公衆衛生学、医学史（公衆衛生史）、ヘルスプロモーション

医療・健康・福祉

私たちの健康はいかにつくり守られてきたのか？ ～ わが国の歴史的経験に学ぶ公衆衛生と住民参加 ～

キーワード

公衆衛生活動、地域保健、衛生教育（健康教育）、住民参加、コミュニティヘルス

研究の目的、概要、期待される効果

戦後70年、わが国の健康水準は飛躍的に改善・向上しました。医療技術の進歩や保健医療サービスの充実がこれに大きく寄与していますが、一方で、人びとによる多様な健康実践がその礎となっていることもまた確かです。当研究室では、公衆衛生に関するわが国の歴史的経験を掘り起こし、検証することで、現代のヘルスプロモーション活動や健康教育に応用可能な知見を蓄積・整理する作業に継続的に取り組んでいます。

例えば、現在取り組んでいる研究課題の1つに「蚊とはえのいない生活実践運動」と呼ばれた住民主体の地域保健活動があります。1950年前後に農村部で生まれ、その後、全国各地に広がったこの活動は、当時全国的に流行していた「赤痢」の減少に大きな成果を挙げたと評価されています。また「蚊とはえ」対策に留まらず、人びとが直面する健康課題（例えば栄養改善や結核予防など）を次々にテーマとして取り上げ、多様な保健活動へと発展していった点が特徴といえます。

健康問題の解決に向けた「住民の主体形成」と組織活動はいかにして成立するのでしょうか？戦後日本で活発化したこうした地域保健活動に着目し、さまざまな史資料を紐解くことで、現代における公衆衛生活動への応用可能性を検討しています。



研究で使用する様ざまな史資料



厚生省(1947)



彦根市の風土病マラリア撲滅運動(1951)



群馬県粕川村の“ひのえうま”対策(1965)
[アサヒグラフ, 1965/12/10号, P.14より]

公衆衛生に関する日本の経験を掘り起こし、記録する

関連する
知的財産
論文 等

田中誠二(2020)「コミュニティ活動(地域活動)」丸井英二編『わかる公衆衛生学・たのしい公衆衛生学』弘文堂
田中誠二他(2018)「群馬県粕川村における迷信『ひのえうま』追放運動」(学会発表:第83回日本健康学会総会(群馬))
田中誠二他(2009)「風土病マラリアはいかに撲滅されたか:第二次大戦後の滋賀県彦根市」日本医学史雑誌 55(1), 15-30

アピールポイント

様々な方法で健康改善に取り組んできた先人たちの「知恵や工夫」を丁寧に記録・分析することで私たちの健康を考える“新たな視点”を提示できるよう努めています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・地域の健康課題に取り組む(検討している)自治体や住民グループの皆様との協働を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

体操方法論研究室



人文社会科学系 講師
檜皮 貴子 HIWA Takako

専門分野 体操、体づくり運動、体育科教育学、転倒予防運動、コーチング学

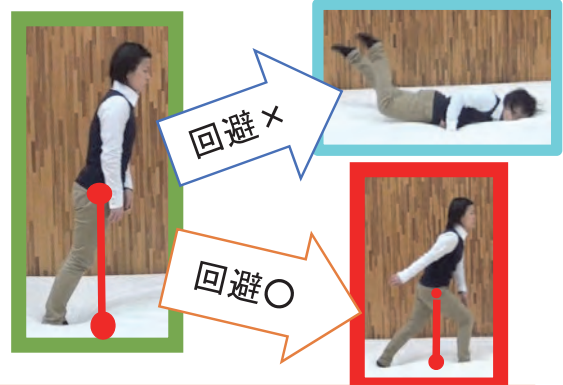
医療・健康・福祉

とっさの一步を引き出す装置「傾きリアクション」の開発 ～ ステッピングストラテジーに着目して ～

キーワード 転倒回避動作との類縁性、身体重心、反応時間、踏み出し速度、踏み出し距離

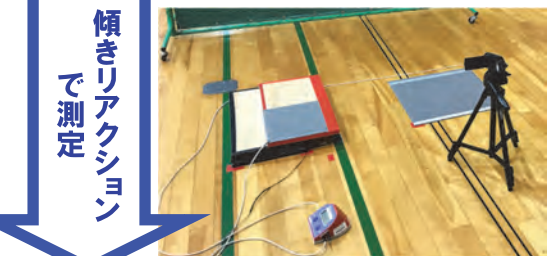
研究の目的、概要、期待される効果

転倒回避動作の一つであるステップングストラテジーに着目し、その動作を安全に誘発させる装置「傾きリアクション」を開発しました。動作の手順は、次の通りです。1. 対象者は自然な立位姿勢で水平な板上に乗ります。2. 立位姿勢を保持したまま前方に加重します。3. 足元の板が前傾し、対象者は転倒を回避する一步を踏み出します。さらに、板上と傾いた板が接地する床面、対象者が足を踏み出す場所にマット型スイッチを設置し、板が傾いた後に足が離れるまでの時間と板から足が離れて踏み出し足を着地させるまでの時間を測定できるようにしました。さらにFR測定器を改良し、足の踏み出し距離も測定できるようにしました。大学生105名を対象に、「傾きリアクション」測定値と体力・運動能力調査8項目の測定値を分析した結果、握力および上体起こし、50m走、シャトルラン、ハンドボール投げの5項目と「傾きリアクション」での踏み出し速度との間に弱い相関が示されました。すなわち、「傾きリアクション」において足を素早く動かす能力と全身筋力や身体を移動させる能力との間に関連があると考えられます。今後、転倒と関連性の高い測定項目との相関を明らかにすることで、転倒予防効果を示すための尺度として、その発展が期待されます。



転倒回避動作との類縁性に着目

傾きリアクション
 で測定



関連する
 知的財産
 論文 等

檜皮貴子ほか(2020)転倒予防を目的とした小学校体育授業に関する研究～動的のバランス運動介入の効果～. 日本転倒予防学会誌, 7(1), 53-63.
 檜皮貴子ほか(2013)バランスボードを用いた女性高齢者向け転倒予防体操の考案, 体育学研究, 58(2), 707-720. など

アピールポイント

転倒のリスクを測定する項目は、転倒回避動作との類縁性が高くないものが多いです。実際に身体重心を支持基底面から外して踏み出しを行う本測定は新しい着眼点を有しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 健康器具の開発や転倒予防や健康に関わる事業をされている企業
- 子どもや高齢者の転倒予防について取り組みを促進している自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
笠巻 純一 KASAMAKI Junichi

専門分野 健康行動科学、衛生学・公衆衛生学、健康教育学

医療・健康・福祉

健康行動の解析による生活習慣病予防のための健康支援策についての研究

キーワード 食生活、運動、飲酒・喫煙、睡眠、健康診断・栄養調査結果

研究の目的、概要、期待される効果

生活習慣病への罹患は、健康寿命や幸福感の低下に影響しうる要因です。循環器疾患やがんをはじめとする生活習慣病への罹患は、一人ひとりの生活の質に影響するだけでなく、国民医療費の増加に伴い国家財政をも圧迫しています。

生活習慣病予防を図るためには、すべての年齢層に対する健康支援策の充実が必要です。保健・医療の専門家のみならず、学校、行政、企業等がそれぞれの機能を生かした支援を行うことが大切です。

当研究室では、健康行動を解析し、生活習慣病を予防するための支援策に有用な健康情報を提示しています。“健康行動”と一口に言っても食、運動、飲酒、喫煙、睡眠などが複雑に絡み合っており、生活習慣病のリスクファクターを形成しています。そこで、多変量解析と言われる統計的手法を用いて、複雑多岐にわたる健康行動を解析し、生活習慣病の要因にアプローチします。

信頼性の高い統計解析結果に基づき、疾病に影響する健康行動を評価することは、科学的根拠に基づく効果的・効率的な健康支援策の検討を可能とします。

【多変量解析を用いて市民の健康行動を解明し、生活習慣病の指標となる血液検査値等との関連を解析する試み】

市民健康・栄養調査結果の解析（新潟市からの受託研究）³⁾

市が実施した健康・栄養調査の項目から、生活習慣病に関連する項目を選定

選定項目を、評価が可能な尺度に再構成
 <信頼性・妥当性の検討>

属性別に健康行動を評価

血液検査値、血圧値、体格指数等の測定結果との関連を解析

<健康情報のフィードバック>

健康行動の課題を抽出
 効果的な健康支援策に向けた対策に活用

関連する知的財産論文等

- 1) 学生の栄養摂取状況に関連する要因の解明, 笠巻純一 他, 日本衛生学雑誌, Vol.73, pp.395-412, 2018
- 2) 第2章 保健衛生統計, 第3章 疫学・疾病予防学 他, 「養護教諭のための公衆衛生学」, 笠巻純一著, 河田史宝, 内山有子編, 東山書房, 2018
- 3) Development and Application of an Evaluation Standard for Health Behavior. Junichi Kasamaki, NUSS18, 2017

アピールポイント

健康行動の特徴に応じた生活習慣病のリスクファクターについて、信頼性、妥当性、有用性の高いデータ・健康情報を還元します。

健康行動の改善に向けた健康支援策に関する学術コンサルティング等のご相談に応じます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・健康診断や健康・栄養・生活習慣調査の結果を、対象となる集団の健康支援策に活用したいと考えている地方自治体など。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
伊藤 紀美子 ITOH, Kimiko

専門分野 植物分子生物学、応用糖質科学

農・食・バイオ

イネの成長を促進させるきのこ菌床由来の成分の利用

キーワード 農食バイオ、きのこ菌床、揮発性成分、植物成長促進作用

研究の目的、概要、期待される効果

近年、細菌や真菌が発生する揮発成分が植物のバイオマス増大を強化させる事が知られるようになってきました。このような成分は新たなバイオスティミュラント資源として非常に有望とされます。また我々の観察では、ストレス耐性を付与することも明らかになってきています。

しかしながら、細菌や真菌の大量増殖系の確立、また利用する細菌や真菌が土壌や作物、取り扱う人に及ぼす影響を考えたときに、新たな菌を用いてゼロから増殖系を確立し、これらの影響を検証していくことは非常にハードルは高いと言えます。

一方で、食品生産に利用されているきのこ菌床は確立した菌の増殖系である上に、揮発成分も豊富であり、非常に優れたバイオスティミュラント素材になり得るのではないかと考えました。

そこで、市販のえのき・しいたけ菌床を用いてイネの幼苗を非接触共存培養したところ、主に地上部において乾燥重量の増大が観察されました。

(図1) 今後、様々なきのこ菌床を用いて実験を進めるとともに、廃菌床についてもその効果を検討したいと考えています。

新潟県ではきのこ栽培が盛んであり、もし廃菌床が利用できるならば、バイオスティミュラント源として非常に有望ではないでしょうか。

乾燥重量(mg/plant)

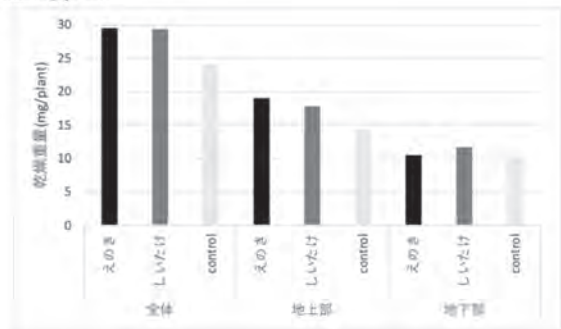


図1 えのき・しいたけ菌床由来の揮発成分によるイネのバイオマス増大

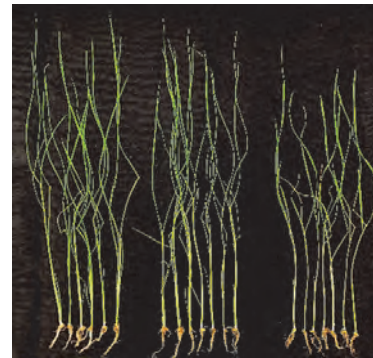


図2 揮発成分によるイネの成長促進の様子
左からしいたけ、えのき、対照区

関連する
知的財産
論文 等

<https://researchmap.jp/lk003289>

アピールポイント

イネを対象に様々な分子生物学的研究を行っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- きのこ研究者・生産企業・生産者
- 将来的にはイネや他の作物栽培をされている農家様

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

植物栄養・肥料学研究室

農学部 応用生命科学プログラム

<https://www.agr.niigata-u.ac.jp/teachers/261>

自然科学系 教授
大竹 憲邦 OHTAKE Norikuni

専門分野 植物栄養学、土壤肥料学、植物生理学

農・食・バイオ

栽培の違いが農産物の品質に与える影響解析 ～ 農作物の品質向上・収量増加 ～

キーワード 植物栄養、水耕栽培、肥料、代謝、品質、収量

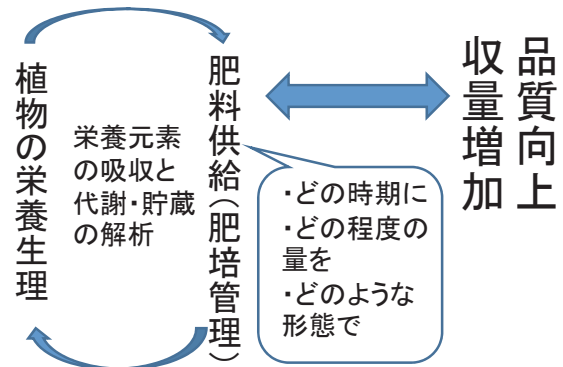
研究の目的、概要、期待される効果

作物の高収量・高品質化は、植物の栄養生理と深く結びついています。我々の研究室では、主として窒素栄養に着目し、栄養元素の吸収・移行・蓄積について研究を実施してきました。対象植物はダイズやモデル植物の他に、果樹などについても研究結果を応用しています。

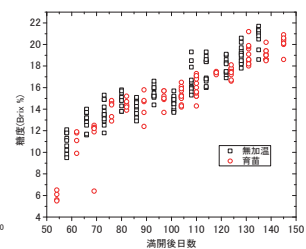
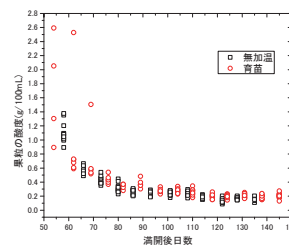
ダイズは種子中に高濃度にタンパク質を集積し、畑の牛肉といわれています。ダイズ種子中のタンパク質集積は供給窒素量により、その集積量が変化し、特に種子生育期間中の窒素供給が影響を与えることを解明してきました。

また、新潟県農業総合研究所園芸研究センターにおいて実施された、水稲育苗ハウスを用いた果樹栽培において、シャインマスカット等の品質調査を実施しました。

これまでの研究のノウハウを応用することで、肥料や植物調整剤の効果を科学的に検証することや、品質に与える影響について解析し、さらなる製品の向上の一助となることが期待できます。



品質向上・収量増加に向けた栄養生理と肥培管理のPDCA



仕立ての違いがブドウ(シャインマスカット)成分に及ぼす影響

関連する知的財産論文等 放射線処理を利用した植物への窒素固定菌着生促進法 (特許第4119760号 久米 民和・竹下 英文・藤巻 秀・大山 卓爾・大竹 憲邦)
Accumulation of soybean seed protein (in Nitrogen Assimilation in Plants, Research Signpost, Kerala, India (2010))

アピールポイント

GC-MSやGC-FID、UPLCなどの分析機器により成分の分析が可能。

水耕栽培による植物育成と栄養要素の関係および分子生物学的解析が可能。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

- ・作物の生産に携わる分野。
- ・出身が新潟市です。新潟県であれば地の利を生かし、どのような地域でも対応が可能です。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
大竹 憲邦 OHTAKE Norikuni

専門分野 植物栄養学、土壤肥料学、植物生理学

農・食・バイオ

土壌における酸性化抑制資材の研究

キーワード 作物、代謝、品質、測定、分析

研究の目的、概要、期待される効果

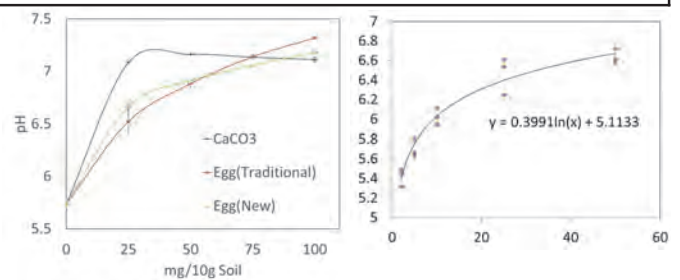
鶏卵殻を構成する主な成分は、炭酸カルシウムであり多孔質の構造を持ちます。鶏卵殻の農業用の利用は大手メーカーも参入していますが、その施肥効果についての検証は少ないです。カルシウムは高等植物の必須多量元素の一つであり、再移行しにくい元素であるため器官の急激な伸張などにより欠乏症状が発生することがあります。通常畑栽培圃場では作付け前に石灰あるいは苦土石灰により土壌を中和したのち栽培を開始します。石灰質肥料については中和力の高い消石灰、生石灰あるいは扱いが容易な炭酸カルシウムが用いられています。最近では貝化石粉末や貝殻を用いた石灰質肥料も販売されています。

本研究では焼成鶏卵殻を用いた土壌中和効果とその施用効果について調査しました。

卵加工食品の会社から提供された資材について、

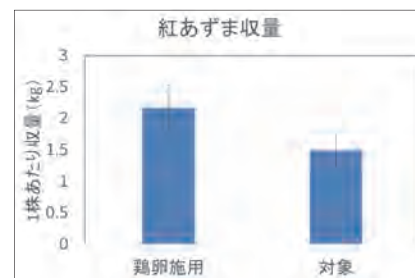
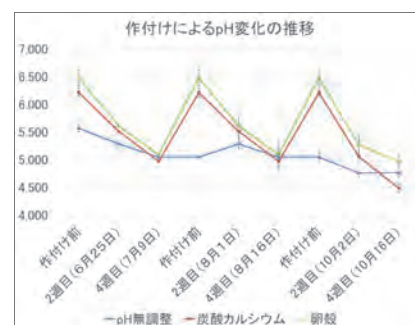
- 1) 土壌に対する中和効果
 - 2) 緩効性の中和資材として、炭酸カルシウムとの差別化
 - 3) 砂丘地における施肥効果
- についてデータを提供できました。

これらは、農業分野における地域の資源循環型農業となるとともに、農作物の収量や品質にも貢献できることが示されています。



土壌に添加した場合の中和効果

添加量とpHとの近似式の導出



関連する知的財産論文等

放射線処理を利用した植物への窒素固定菌着生促進法（特許第4119760号 久米 民和・竹下 英文・藤巻 秀・大山 卓爾・大竹 憲邦）
鶏卵殻資材の土壌施用効果（2019年12月 土壤肥料学会関東支部大会 長野大会）

アピールポイント

植物の栽培に期待される資材などの効果の検証、および地域における循環型農業の確立に貢献します。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・農業や食品生産、IT技術による農業振興など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

三ツ井研究室

農学部 応用生命科学プログラム

http://researchers.adm.niigata-u.ac.jp/html/393_ja.html

<https://www.agr.niigata-u.ac.jp/~nkariwa>



自然科学系 教授
三ツ井 敏明 MITSUI Toshiaki

専門分野 応用分子細胞生物学、植物生化学、境界農学

農・食・バイオ

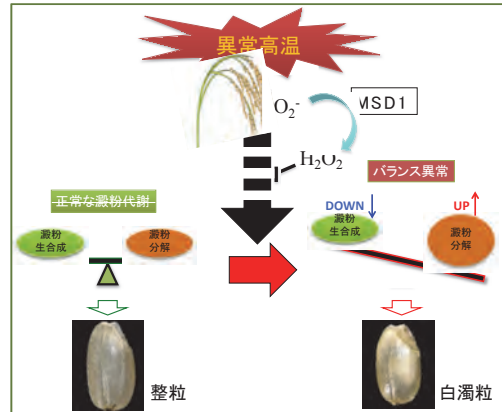
イネのデンプン代謝制御研究 ～ 新品種開発・バイオスティミュラント開発へ ～

キーワード イネ、 α -アミラーゼ、デンプン代謝制御、新品種開発、バイオスティミュラント

研究の目的、概要、期待される効果

コメは、イネの完熟種子から籾を外したもので、主に胚乳という組織と、胚盤（胚芽）から構成されています。このうち胚乳は白米に相当する部分で、大量のデンプンが含まれています。イネの種子の発芽には、この胚乳に蓄えられたデンプンを分解し、発芽の際のエネルギーにする必要があります。一方で、イネの登熟には、胚乳におけるデンプンの蓄積が重要なポイントとなります。このようにデンプンの代謝のメカニズムの解明は、イネの健全な成長とともに、米の品質を維持・向上するうえで極めて重要な課題です。

地球温暖化による夏季の猛暑はイネの高温登熟障害を引き起こし、コメの品質低下が農業現場で大きな問題になっています。これまで、イネにおけるデンプン代謝制御の研究を、生理・生化学的、および分子細胞生物学的手法を駆使して進め、デンプン分解酵素 α -アミラーゼが分泌経路からプラステイドに輸送・局在化し、機能することを明らかにしました。この研究から、高温登熟によるコメ品質低下に α -アミラーゼが関与するという仮説が生まれ、そして検証しました（上図）。現在、酒米も含め、高温ストレス耐性を有するイネ新品種の開発（下図）、並びに、高温ストレス耐性を付与するバイオスティミュラントの開発を行っています。



高温登熟による米粒白濁化メカニズム



イコシヒカリ新潟大学NU1号成果報告記者会見（令和2年10月30日）

関連する知的財産 論文等 コシヒカリ新潟大学NU1号（品種登録番号：第27856号）
The rice α -amylase glycoprotein is targeted from the Golgi apparatus through the secretory pathway to the plastids. *Plant Cell* 2009, 21: 2844-58, doi:10.1105/tpc.109.068288.

アピールポイント

迅速な世代促進技術を駆使して、イネの新品種開発を進めるとともに、栽培技術、特に作物の有する能力を引き出すバイオスティミュラントを開発し、地域農業の振興に貢献します。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・新潟のコメ（特に、イコシヒカリ、酒米等）に関係する産学官のすべての分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
佐藤 努 SATO Tsutomu



自然科学系 助教
上田 大次郎 UEDA Daijiro

専門分野 生物有機化学、天然物化学、ケミカルバイオロジー

農・食・バイオ

新規・希少天然物の生合成創出 ～ バイオテクノロジーで作る ～

キーワード 天然物、生合成、テルペン、香料、医薬、食品

研究の目的、概要、期待される効果

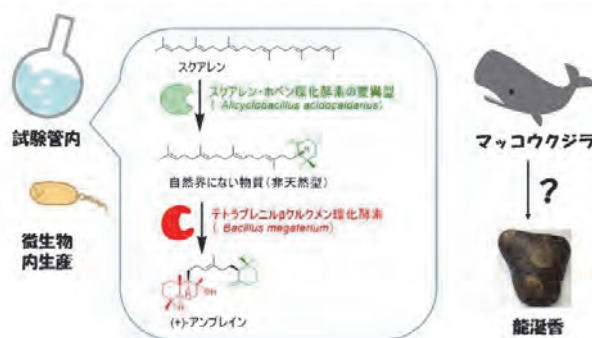
生物が生産する有機化合物を天然物と呼びます。私達は、生物から新しい天然物を発見する研究を行っています。また、天然物が生物の中でどのように作られているか（生合成）を解析して、その酵素や経路をバイオテクノロジーによって改変して、新規・希少天然物を創出することも行っております。

例えば、マッコウクジラが生産する龍涎香（りゅうぜんこう）は、古くから世界各地で香料・伝統薬として利用されてきましたが、商業捕鯨が禁止されている現代では入手困難です。私達は、天然物生合成酵素の発見から、龍涎香主成分アンブレインの人工的な経路を創出して生合成に成功しました。生合成経路が分からない天然物でも、他の生物由来の酵素を改変することで生物合成できることを示しております。

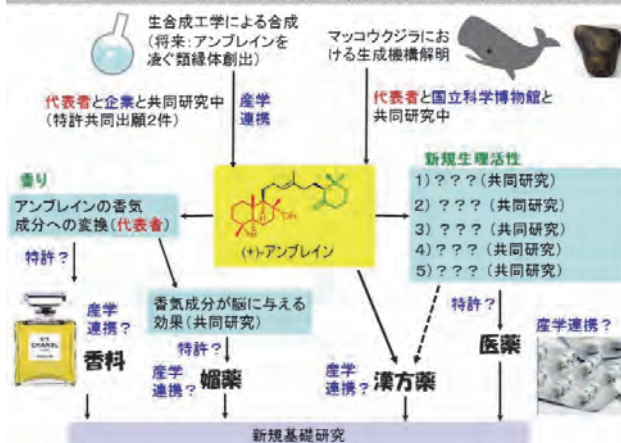
現在、アンブレインを産業利用するため、バイオテクノロジーによる酵素改変等による生産量増加、香氣成分への変換、アンブレインの生理活性解析の研究を他の研究者と共同で進めております。

その他にも、医薬、農薬、食品などに関係する研究を進めております。対象の生物は、微生物・植物・動物など何でもOKです。

微生物酵素を利用したアンブレインの人工経路



アンブレインを軸とした新潟大学発香料・医薬品開発および新規基礎研究の推進



関連する知的財産論文等

- ・アンブレインの製造方法アンブレインの製造方法、特願2013-184143（出願日 2013/09/05）、国際出願番号PCT/JP2014/071333（出願日 2014/08/12）、佐藤努・上田大次郎・星野力、新潟大学
- ・Ueda, D., Hoshino, T., Sato, T., *J. Am. Chem. Soc.*, 2013, 135, 18335-18338.
- ・Yamabe, Y., *et al.*, *Sci. Rep.*, 2020, 10, 19643.

アピールポイント

有機合成が難しい天然物や有機合成品がなじまない製品によいです。

酵母・大腸菌等での発酵生産も遺伝子組み換え酵素による試験管内酵素合成もできます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・希少・新規な天然物を生合成で作りたい方
- ・香料・製薬・農薬・化成・食品などの企業の方
- ・新しい天然物を見つけたい方

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

植物細胞工学研究室



自然科学系 教授
中野 優 NAKANO Masaru

専門分野 植物細胞工学、園芸学、植物育種学

農・食・バイオ

バイオテクノロジーによる花き園芸植物の品種改良 ～ オリジナル品種の育成に向けて ～

キーワード バイオテクノロジー、草花類、新品種育成、種間雑種

研究の目的、概要、期待される効果

近年、組織培養・胚救出・遺伝子組換え等のバイオテクノロジーの発展により、魅力的な新植物が効率的に作出できるようになりました。

我々のグループでは、様々な花き園芸植物（草花類）を用いて、バイオテクノロジーによる新品種の育成や増殖に関する研究を行なっています。これまでに、花が大きくなったり草丈が低くなった突然変異体や、両親の良い特徴をあわせ持った遠縁種間雑種、花や葉の色・形の変化した遺伝子組換え植物を作出してきました。これらの植物は他には無いものであり、オリジナルの新品種として育成できる可能性が十分にあります。実際に、一部の遠縁種間雑種は花き農家での試験栽培の後、オリジナルの新品種として生産・販売されています。

我々は、バイオテクノロジーにより市町村や農家等と協力してオリジナルの花き品種を育成し、それを通して地域や花き産業の発展に貢献したいと考えています。



胚救出により作出したキバナノホトギス(左)と
台湾ノホトギス(右)の種間雑種(中)



遺伝子組換えにより葉の色が変わったペラルゴニウム(右)

関連する知的財産論文等
A. Kanemaki, M. Otani, M. Nakano et al. (2018) Scientia Horticulturae 240: 411-416
T. Inamura, M. Otani, M. Nakano et al. (2019) Plant Biotechnology 36: 175-180
M. Otani, K. Aoyagi, M. Nakano (2020) PLoS ONE 15: e0237176

アピールポイント

バイオテクノロジーによるオリジナル新品種の育成や優良個体の増殖・保存を行うことができます。また、花の新名所づくりについて助言することができます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・オリジナル品種の育成に興味のある農家や、花き園芸植物を用いた地域おこしに興味のある自治体との連携を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
北岡 本光 KITAOKA, Motomitsu

専門分野 酵素利用学、糖質化学、食品工学、食品科学

農・食・バイオ

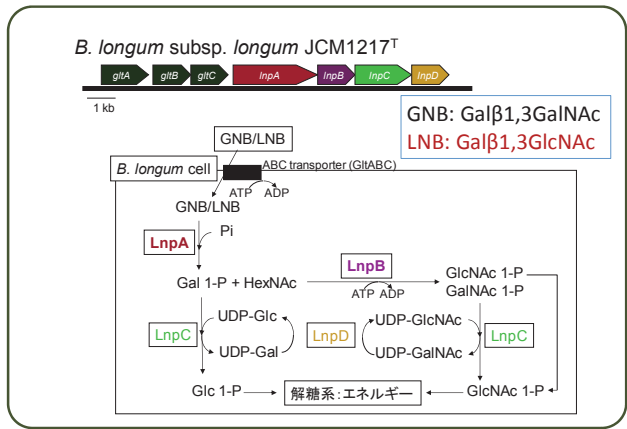
ビフィズス菌のヒトミルクオリゴ糖代謝経路に迫る ～ 母乳とビフィズス菌の関係 ～

キーワード オリゴ糖、プレバイオティクス、ビフィズス菌、酵素

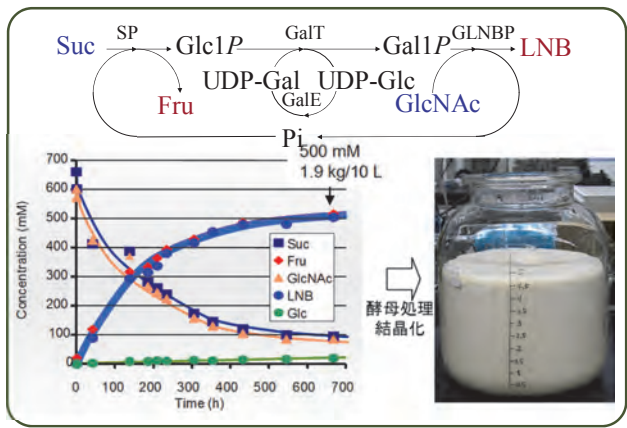
研究の目的、概要、期待される効果

種々のオリゴ糖が腸内善玉菌を増やす働きを示すことによりプレバイオティクスとして食品開発されています。ビフィズス菌はプレバイオティクスの主要なターゲットです。乳児腸内でのビフィズス菌定着は乳児健康に重要であるとされます。ビフィズス菌は母乳に含まれるヒトミルクオリゴ糖(HMO)を選択的に代謝することにより優先的な増殖を得ることが古くから知られていました。しかしながらHMOはオリゴ糖の複雑な混合物であり、その代謝経路は長年明らかにされていませんでした。私たちは2005年にビフィズス菌が菌体内にHMOの非還元末端に多く存在する二糖類であるラクト-N-ビオース(LNB)の特異的代謝経路を持つことを発見しました。この発見を契機として共同研究者らとビフィズス菌のHMO利用に関わる酵素群を同定することに成功し、現在ではゲノム情報からHMO代謝経路の有無を確認できるようになりました。

乳児腸管から単離されるビフィズス菌種の大部分はLNB特異的代謝経路を持ちます。LNBはビフィズス菌増殖因子として期待されますが、有効な製造法が存在しませんでした。私たちはLNBを安価な原料のショ糖とN-アセチルグルコサミンから一段階の酵素法により大量に製造できる方法を開発しました。食品素材としての応用を期待しています。



ビフィズス菌の持つLNB選択代謝経路



安価な原料を出発とした10LスケールでのLNBの酵素合成

関連する知的財産論文等	ラクト-N-ビオースI及びガラクト-N-ビオースの製造方法 (特許4915917号) オリゴ糖の製造方法 (特許6678483号) 北岡本光、糖質関連酵素活用技術の開発, 応用糖質科学, 8 (1), 20-32 (2018)
-------------	---

アピールポイント

HMO関連以外にも種々のオリゴ糖大量調製技術を開発しております。酵素法によるオリゴ糖類の大量調製技術に興味をお持ちでしたらご連絡ください。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・食品・薬品関連企業など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

医療・健康・福祉
農・食・バイオ
環境・エネルギー
情報通信
ナノテクノロジー
製造技術
社会基盤
地域課題
人文社会科学
共通・他の領域

食品化学研究室



自然科学系 教授
城 斗志夫 JOH Toshio

専門分野 食品生化学、食品微生物学

農・食・バイオ

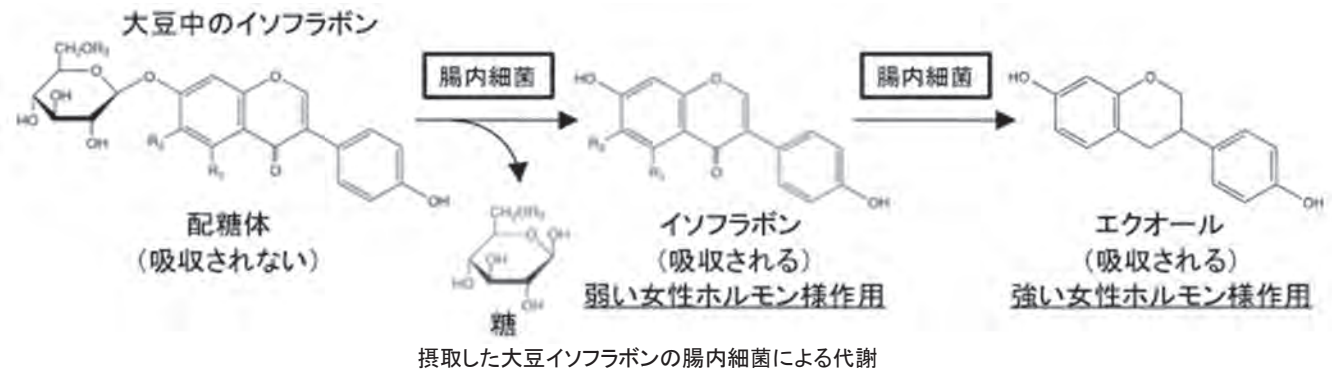
微生物を利用した食品の機能性の向上 ～ 大豆の機能を高める乳酸菌の探索 ～

キーワード 食品の機能性、大豆、乳酸菌、イソフラボン、エクオール

研究の目的、概要、期待される効果

大豆は多くの栄養成分や機能性成分を含む健康食材であり、その代表的機能性成分としてイソフラボンがあります。イソフラボンは、抗酸化作用、骨粗鬆症や乳癌・前立腺癌の予防効果など様々な機能を持つことが報告されています。しかし、大豆中のイソフラボンの大部分は糖と結合した配糖体として存在するためそのままでは吸収されず、効率の良い吸収には糖の分解が必要です。ヒトの消化酵素ではイソフラボンの配糖体は分解できません。そこでその分解は腸内細菌に依存していますが、腸内にいる細菌には個人差があるため、その分解と吸収は個人により大きく異なります。また、イソフラボンの機能の多くは女性ホルモン様作用によるものですが、イソフラボン自体の作用は非常に弱いものです。一部の腸内細菌はイソフラボンをホルモン作用が強い「エクオール」に変換することが知られていますが、この菌を持つヒトの割合は2～5割しかいません。つまり、同じ量のイソフラボンを摂取しても、その効果はそのヒトの腸内細菌により大きく異なります。そこで当研究室では、自然界から様々な乳酸菌を単離し、イソフラボン配糖体を分解する能力が高い菌や、イソフラボンをエクオールに変換できる菌の探索を行っています。

善玉菌として知られる乳酸菌からこれらの作用を持つ菌が得られれば、腸内細菌に作用されることなくイソフラボンの効果が得られる安全性の高い機能性食品の開発が可能になります。



関連する
知的財産
論文 等

植物性食品素材から分離した乳酸菌の大豆イソフラボンのアグリコンへの変換能 (日本食品工学会誌)

アピールポイント

イソフラボンだけでなく、in vitro での様々な機能性の評価が可能です。また、各種食品成分の分析も可能ですので、お気軽にご相談下さい。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

・当研究室では食品の高付加価値化を目指し、食べ物の「美味しさ」と「機能性」の向上に関する研究を行っています。食品関連企業との連携を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
西海 理之 NISHIUMI Tadayuki

専門分野 食品科学、畜産物利用学

農・食・バイオ

高圧食品加工技術の開発と普及 ～ 新潟発、夢の食品加工技術 ～

キーワード 高圧食品加工技術、非加熱食品加工、高付加価値化、微生物制御、物性変換

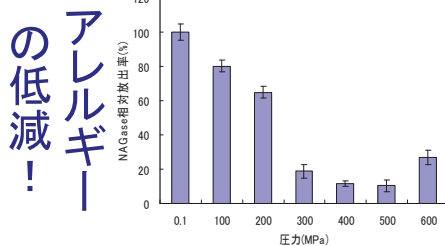
研究の目的、概要、期待される効果



食肉の軟化！



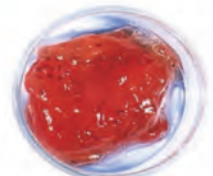
新食感！



高圧食品加工技術



脱殻！



殺菌！
色・風味の保持！



賞味期限延長！

関連する知的財産論文等

特許, 耐熱性芽胞菌の殺菌又は不活性化処理方法 (PCT/JP2014/076120, WO2016006121A1)
特許, 食肉入りレトルト食品の製造方法 (JP2014064542A)
論文, 圧力で肉が軟化？—食肉の高圧物性変換技術の開発—. 高圧力の科学と技術, 27(1): 49-59 (2017)

アピールポイント

高圧処理は熱を用いなくて様々なことができる技術で、近年、世界で商品化が進んでいます。新潟大学地域連携フードサイエンスセンター長として、産官学地域連携活動をしています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・食品関連企業
- ・食品素材（農林水畜産物など）を活かした加工や減塩・添加剤低減食品の開発を目指す方
- ・食の高付加価値化で地域おこしを考える方

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

栄養制御学研究室



自然科学系 助教
島元 紗希 SHIMAMOTO Saki

専門分野 栄養生化学、飼料化学

農・食・バイオ

筋肉のタンパク質代謝調節に関する研究

キーワード 骨格筋タンパク質分解、機能性食品、機能性飼料

研究の目的、概要、期待される効果

動物の体の約40%が筋肉であり、筋肉は運動や姿勢維持など重要な役割を持つ組織です。また、家畜の筋肉は良質なたんぱく質源として、私たちの食に欠かせないものです。

筋肉量は、タンパク質の合成と分解のバランスによって調節されています。現在、高齢社会で問題となっているサルコペニアや廃用性筋萎縮などによる筋肉量の減少は、タンパク質の分解が合成を上回った状態です。そのため、筋肉量を維持するためにはタンパク質の分解の仕組みを知る必要があります。

筋肉タンパク質の約8割が筋原線維タンパク質と呼ばれるミオシン、およびアクチンで構成されており、これらのタンパク質が分解される仕組みについて研究しています。また、筋肉のタンパク質分解を抑制する機能を持つ栄養成分に注目し、機能性食品や飼料資材への活用に向けた研究も行っています。

これまでに、筋肉中の β_2 -アドレナリン受容体が活性化すると、筋肉中のユビキチンプロテアソーム系タンパク質分解が抑制されることを明らかにしています。

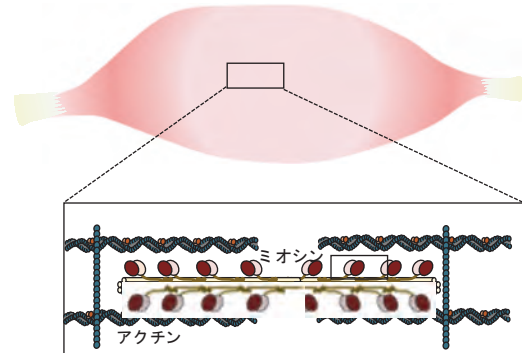


図1. 筋肉の主な構成タンパク質

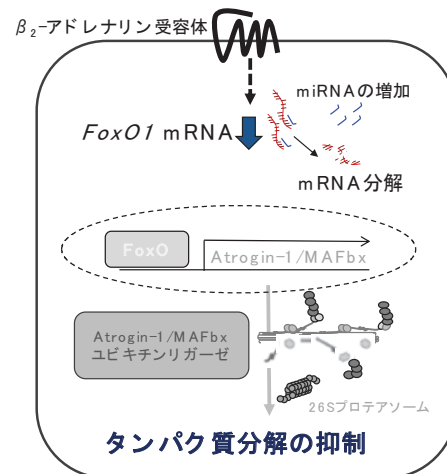


図2. 筋肉における β_2 -アドレナリン受容体を介したタンパク質分解抑制メカニズム

関連する知的財産論文等 Shimamoto S *et al.*, General and comparative endocrinology, Vol.267, pp.45-50, 2018.
Shimamoto S *et al.*, Comparative biochemistry and physiology. Part A, Molecular & integrative physiology, Vol.211, pp.1-6, 2017.

アピールポイント

筋肉の量を調節する仕組みの研究を通して、良質な食肉を効率よく生産する技術開発や、サルコペニアへの対策方法にも貢献したいと考えています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 食品関連企業
- 飼料関連企業
- 医薬品関連企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
岡崎 桂一 OKAZAKI Keiichi

専門分野 植物育種学、遺伝学、園芸学、遺伝子工学

農・食・バイオ

耐病性遺伝子マーカーの開発と利用

キーワード 時系列行動データ、操作インタフェース、感覚情報・信号処理、遠隔制御・コミュニケーション

研究の目的、概要、期待される効果

国内の野菜生産では、品質管理のため薬剤による病害防除を行っていますが、生産者に多大な労力とコストを強いる上、生産者の健康被害や土壌、水質汚染の観点からしても、無農薬栽培が可能な耐病性品種の育成が待たれています。

このため、耐病性品種を効率的に開発する研究の一つとして、抵抗性遺伝子のDNAマーカーを開発しています。

萎黄病は、アブラナ科野菜に葉の黄化・萎凋症状の発生など深刻な被害をもたらす深刻な土壌伝染性病害であり、種苗メーカーでは萎黄病抵抗性(YR)を付加した品種育成が求められていますが、開発期間の長期化が問題となっています。

そこで、研究開発の結果、萎黄病に対するYR遺伝子のクローニングに成功し、遺伝子特許を取得しました。アブラナ科野菜のYR遺伝子では、世界で初めての例であり、本特許を使用したDNA判定法は、従来行われてきた汚染圃場を利用した抵抗性選抜では人的、経済的負担は甚大であったのに対して、労力掛けず、短期間確実に選抜を進めることができ非常に有用です。

萎黄病のほかに、根こぶ病の抵抗性遺伝子マーカーやユリの無花粉を作る遺伝子のマーカーも開発しています。

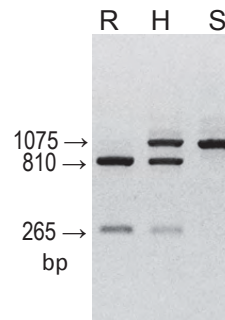


図1 DNA検査によって得られたDNA型。R:抵抗性ホモ(RR)、S:罹病性ホモ(rr)、H:ヘテロ型(Rr)



図2 接種試験における罹病度指数。0:健全、1:矮化、2:黄化、3:枯死。

関連する知的財産論文等

萎黄病菌抵抗性を有するポリヌクレオチド、及びその利用、並びにアブラナ科植物の萎黄病菌に対する抵抗性の判定方法。岡崎桂一、藤本龍、川辺隆大、清水元樹、蒲子婧。特許第6261934号、公開日2015/4/20。

アピールポイント

調べた限り、市販されるアブラナ科野菜のかなり部分が、YR遺伝子を持っておらず、本技術の導入の必要性があります。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・品種改良を行っている種苗メーカー、国公立の試験研究機関。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

社会経済農学分野

農学部 生物資源科学プログラム

<https://sites.google.com/site/lilykiminamihp/home>

自然科学系 教授
木南 莉莉 KIMINAMI Lily

専門分野 農業経済学、開発経済学、地域研究

農・食・バイオ

国際フードシステムと持続可能な農業・農村開発

キーワード 国際フードシステム、農業・農村開発、食料安全保障、国際貿易、クラスター戦略

研究の目的、概要、期待される効果

今日の食料や資源の問題の解決には、技術的なアプローチだけではなく、経済・社会的なアプローチが不可欠となります。本研究室では、食料や資源をめぐる関係を経済学的に解き明かし、持続可能な農業と農村を実現する仕組みを考えることを教育・研究の中心にしています。日本や中国を含む東アジア地域を主要な研究対象地域としています。

これまでに、中国の消費者の日本産米の購買行動、食料消費構造の変化と食料政策などの研究を行ってきており、日本産米の輸出戦略については生産者・流通業者が一体となって日本産米のあるべき姿としてのブランド・アイデンティティを明確化し、消費者との共有化を進めることが重要であるという示唆を得ています。

また、新潟を軸足に置きつつ、多様なテーマの研究を推進していますが、最近では特に食料・農業・農村における社会的企業家精神（*1）に着目した実証的研究に取り組んでいます。

*1: ソーシャル・イノベーション（新たな価値観の下で、人々の相互関係や社会の仕組みを変えていくプロセス）の源泉となるもの。



写真、著書・共編著（和文）



写真、共編著・共著（英文）

関連する
知的財産
論文等

木南莉莉（2010）『中国におけるクラスター戦略による農業農村開発』農林統計出版。
木南莉莉（2015）『改訂 国際フードシステム論』農林統計出版。
Kiminami,L.and Nakamura, T.eds. (2016) Food Security and Industrial Clustering in Northeast Asia (New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives 6), Springer.

アピールポイント

農業経済学、開発経済学、地域研究の各アプローチの強みを生かしつつ、現実社会と研究の距離感を大事にしながらも、長期的・国際的な視点を持った研究を心掛けています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・問題意識やビジョンが共有でき、調査や研究にご協力いただける全ての分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
木南 莉莉 KIMINAMI Lily



自然科学系 助教
古澤 慎一 FURUZAWA Shinichi

専門分野 農業経済学、開発経済学、地域研究

農・食・バイオ

都市農業の多面的機能とソーシャル・ビジネスに関する研究 ～日本と中国の比較研究～

キーワード 都市農業、多面的機能、ソーシャル・ビジネス、創造性、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）

研究の目的、概要、期待される効果

農業は食料生産だけでなく、環境保全、景観形成、農業体験の場などの多面的機能を有しています。近年は都市における農業（都市農業）はその役割が大きく見直され、現場レベルや政策によって積極的な推進が図られています。一方、地域課題をビジネスのアプローチを通じて解決を図るソーシャル・ビジネスに注目が集まっており、都市農業においてもソーシャル・ビジネスと見なせる国内外の先進的事例が徐々に報告されています。

本研究室では、日本（東京都、新潟市を含む政令指定都市4市）と中国（上海市）を対象とした量的分析（住民アンケート調査の企画・実施と統計解析など）および質的分析（起業家へのヒアリング調査・文献）を行いました。その結果、ソーシャル・ビジネスとしての都市農業とその発展のプロセスが多面的機能の発揮とともに、創造性（クリエイティブ思考）を有する人々を惹きつけ、社会関係資本（住民の信頼・規範・ネットワーク）の向上と都市の持続性を向上させるメカニズムを明らかにしました。

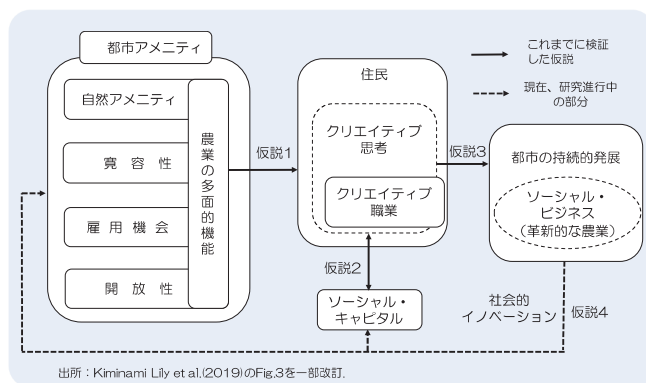


図1. 都市の持続的発展と農業の多面的機能に関するモデル



写真. 実態調査の様子

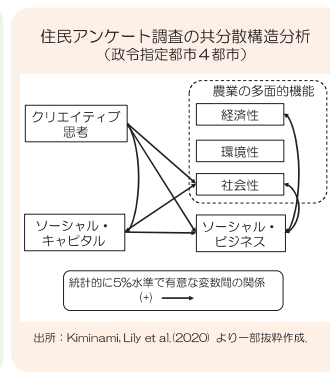


図2. 分析結果の一部

関連する知的財産論文等	Kiminami, Lily et al. (2018) Impacts of Multi-functionality of Urban Agriculture on the CCs in Japan. <i>Asia-Pacific Journal of Regional Science</i> , 2(2):507-527 Kiminami, Lily et al. (2019) Impacts of Multi-functionality of Urban Agriculture on the Creative Classes in Global Mega City: Focusing on Shanghai in China. <i>Asia-Pacific Journal of Regional Science</i> , 3(2):487-515 Kiminami, Lily et al. (2020) Social Entrepreneurship and Social Business Associated with Multiple Functions of Urban Agriculture in Japan. <i>Asia-Pacific Journal of Regional Science</i> , 4(2):521-551
-------------	--

アピールポイント

先端的な都市農業モデルの社会実装・社会的インパクト評価の観点から研究推進と成果還元を図っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・農業を通じた社会課題の解決と地域の持続的発展を目指す自治体
- ・ソーシャルビジネスとしての農業経営を推進する組織・団体、農業・食料分野の起業家

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

作物学研究室

農学部 生物資源科学プログラム

http://www.agr.niigata-u.ac.jp/~crop_sci/index.html



自然科学系 教授
西村 実 NISHIMURA Minoru

専門分野 作物学、イネ育種、突然変異、コメ成分・品質

農・食・バイオ

米食による食物繊維摂取量の復活を目指して ～ コメが日本人の健康を支えてきた ～

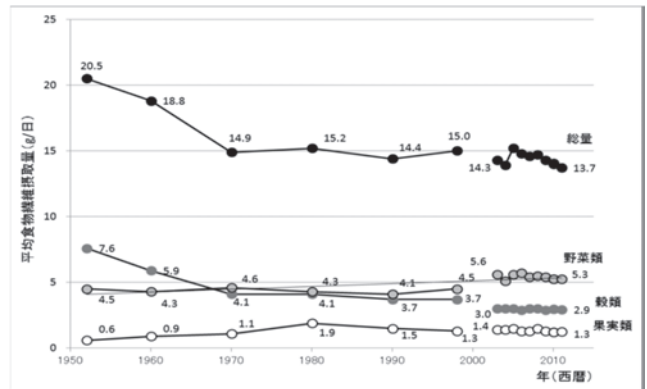
キーワード コメ、食物繊維、腸内細菌、免疫機能、腸科学

研究の目的、概要、期待される効果

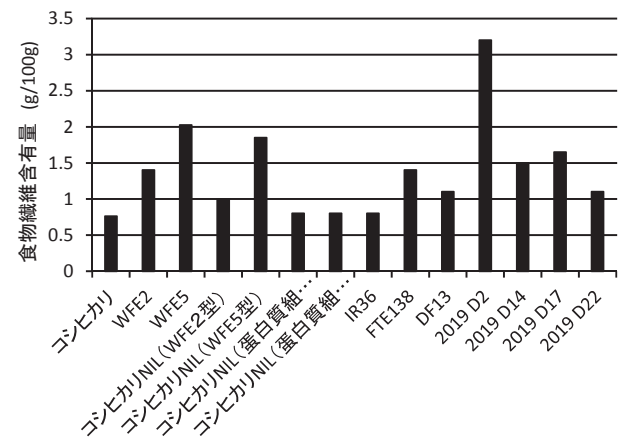
この半世紀ほどで日本人のコメの消費量は半減し、現在一人あたりの消費量は60kg/年を割っています。これに比例するように日本人の食物繊維摂取量も半世紀前に比べて7割を割っています。この主因はコメ消費量の減少です(右上図)。

一方最近の「腸科学」研究の進展によりいろいろなことがわかってきました。腸の中ではヒトが食べた食物繊維と腸内細菌群との共生によってヒトの免疫機能が向上することが明らかにされつつあります。腸内細菌は癌、糖尿病、アレルギー、喘息など現代人の主要な疾病に深く関与していることがわかってきたのです。現代社会の加工食品や生活習慣(抗菌剤や抗生物質の乱用等)の変化により、腸内細菌のヒト体内における生態系に歪みが出てきていることもわかってきました。さらに腸内細菌と脳との関係についても示唆されています。

腸内細菌群の働きを維持するためには、それらの食料となる食物繊維をヒトはもっと摂取することが肝要です。私たちはこの食物繊維の摂取量が通常のコメに比べて3倍以上含まれているコメ(WFE5)を開発しました。さらにもっと多く含まれている系統も開発中です。「コメをもっと食べて健康増進」が研究の大きな目標です(右下図、NIL：準同質遺伝子系統)。



日本人における食物繊維摂取量の推移(厚労省)



コシヒカリ突然変異系統の白米中食物繊維量

関連する知的財産論文等 農林水産省、農研機構「遺伝資源から多様な地域特性や経営戦略に即した有用遺伝子を効率的に特定する技術の開発 (IVG)」成績書(非公開資料2017年2月)
出澤侑也・西村実ら(2017)日本育種学会第131回講演会要旨集(別1)48

アピールポイント

食物繊維増大系統(WFE5)はコシヒカリを原品種とする突然変異系統ですが、食味が必ずしも十分ではありません。食味を改良すること、もっと食物繊維含有量を増やすことが目標です。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・本材料は内閣府SIPで取り上げられており、農研機構や福井県農試と共同研究を実施中です。
- ・食品関連の研究所や企業との連携による美味しく食べる方法の研究開発が今後待たれます。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
山城 秀昭
YAMASHIRO Hideaki



脳研究所 助教
中務 胞
NAKATSUKASA Ena

専門分野 動物生殖学、発生工学

農・食・バイオ

異種生体内での機能を再現可能な生殖細胞作製

キーワード 精子、卵子、胚盤胞補完法、遺伝子改変動物、多能性幹細胞

研究の目的、概要、期待される効果

新たな国際環境の下で、我が国の農林水産業・食品産業が持続的に維持・発展するためには、全く新たな食料生産のあり方に挑戦し、新しい競争力の源泉を生み出す先導的な技術の開発が急務です。本研究では、異種胚盤胞補完法、遺伝子改変技術および多能性幹細胞技術を融合することにより、小型実験動物のマウス体内で、ウシをはじめとした異種動物の生殖細胞を作製し、人工的にその産子を取得する革新的な技術を開発しています。

本研究開発が成功した場合、我が国における優良種雄・雌牛の配偶子を短期間で大量に、かつ効率的に生産することが可能になります。また、性成熟に達する期間が短い小型実験動物を利用することで、世代間隔の短縮が期待でき、育種改良家畜の生産に大きな貢献が期待されます。その技術は、畜産現場において次世代型の繁殖・育種技術のシーズとなるだけでなく、日本が革新された家畜生産短期化を先導することになり、持続可能な食料生産、そしてアジア・世界への技術移転にも展開することになります。加えて、小型実験動物の畜産への利用など、実験動物業界においても次世代型の動物資源利用への発展に画期的進歩をもたらすものとなります。

さらに、各種器官の究極的な異種での新たな機能を有する臓器移植用動物生産といった再生医療研究領域に対しても大きな影響を与えるものとなります。

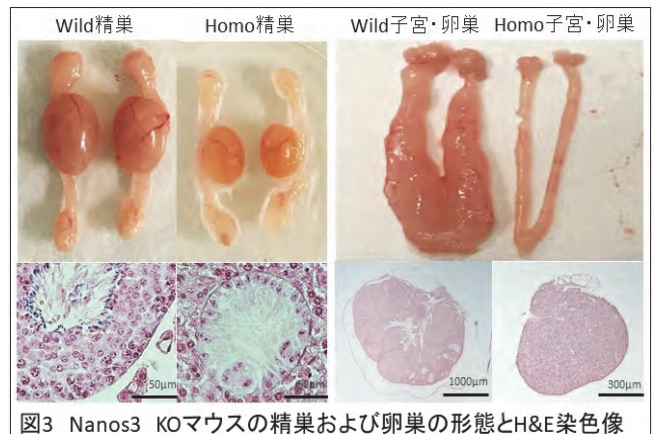


図3 Nanos3 KOマウスの精巣および卵巣の形態とH&E染色像

関連する知的財産論文等
<https://researchmap.jp/www.niigata-u.ac.jp>
<https://researchmap.jp/Animal-Model>

アピールポイント

まだ実験段階の研究ですが、新たな食料生産、生殖補助医療、再生医療などの応用に展開できる可能性のある技術開発になります。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・都道府県の畜産試験場、畜産農家、実験動物のブリーダー、生殖補助医療クリニック、動物製薬企業等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

伊藤亮司研究室



自然科学系 助教
伊藤 亮司 ITO Ryoji

専門分野

農業経済論、地域農業論

農・食・バイオ

地域農業振興計画策定のための基礎調査・組織づくり

キーワード 農業振興計画、地域農政、参加型地域づくり

研究の目的、概要、期待される効果

大学人の強みは、フリーな立場故の中立性かも知れませんが、不安定な「猫の目」農政・変革期にある農業情勢の下で、地域の農業・農村を再構築するには、何よりも地域農業の方向性についての意識共有・グランドデザイン（計画）が必要です。

「人・農地プラン」「地域農業ビジョン」等、これまでの計画づくりは、「作ることが目的化」し、実行局面で必ずしも貫徹しないことはなかったでしょうか。一部の担当者や「有識者」が描いたキレイな構図が、実際には「絵に描いた餅」とどまることはなかったでしょうか。それでも何とかこなってきたとすれば、そのこと自体は「古き良き時代」あるいは、行政の現場に、酸いも甘いも分かった上で「達人の調整」を担うプロの農政担当官がいたことの証でもあらうと思います。

しかし、人的にも財政的にも自治体がゆとりをなくしつつある今、従来の手法は通用しづらくなり、他方で、きめ細かな計画づくりとその広い関係者間での共有、実行段階への接続が求められます。多くの関係主体を巻き込みながら、参加型の計画づくりを進めることは、その後の実践にも繋がります。ただ多くの主体を束ねるには、大学など外の手も活用することが有効になるでしょう。手弁当を持ち寄って、一緒に汗をかきませんか。



(旧)小国町森光集落における集落振興計画づくり



地元「塩川酒造」とのコラボ:「大学は美味しい」in新宿高島屋

関連する
知的財産
論文 等

論文, 農業委員活動記録からみる新潟県の農業委員の業務の実態, 農村経済研究, 2017, 35(1), 110-117.
論文, 農協改革下での農協本体事業の協同性を問う:新潟県内の動きから, 協同組合研究, 2017, 37(1), 24-27.
論文, 新潟市革新的農業実践特区の現場から.住民と自治., 2017, 649., 16-19.

アピールポイント

気長にじっくりお付き合い頂ければ幸いです。自給率が高まる「米の酒」でやりましょう。ばか(り)者・わか(沸か)者・よそ者の輪。地元大学ならではの密な関係構築。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・新潟県内の市町村（農林関連部署）
- ・農協・土地改良区・NOSAI他農業団体
- ・農業士会・農民組合等の農民団体
- ・集落組織・地区振興協議会NPO等の地域団体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 助教
大谷 真広 OTANI Masahiro

専門分野 植物細胞工学、園芸科学、植物育種学、植物生理学

農・食・バイオ

作物の品種改良のための基礎→実用 ～ バイテックによる新品種の育成 ～

キーワード バイオテクノロジー、園芸作物、新品種育成、有用遺伝子の探索、植物組織培養、種間雑種

研究の目的、概要、期待される効果

我々の研究グループでは園芸作物（特に花き類）の品種改良に向けて以下の研究を実施しています。
(1) 園芸形質を決定するメカニズムの解明

観賞を目的とする花き園芸植物においては、花色、花形および草姿等の見た目に関する形質が非常に重要となります。

我々はこれらの園芸形質を決定するメカニズムを遺伝子レベルで調査しています。また最近では植物の生育に適さない環境でも栽培が可能な新品種の育成に向け、植物の環境ストレス耐性に寄与する遺伝子を探索しています。

(2) バイオテクノロジーによる新品種の育成

近年、植物の組織培養や遺伝子組換えといったバイオテクノロジーによる育種が研究されています。

我々は様々な花き園芸植物を対象として遠縁種間雑種の作出や遺伝子組換えによる新品種の育成を検討しています。また今後は果樹や野菜の育種にも手を広げていきたいと思っています。

我々のもつ技術を利用することで、将来的に地域の特色となるようなブランド品種の育成に貢献したいと考えています。



関連する知的財産論文等

中野 優, 三位 正洋, 小林 仁, 大谷 真広, 八木 雅史 『花育種への分子的なアプローチ』 育種学研究 18: 34-40. 2016年.
T. Inamura, M. Nakazawa, M. Ishibe, M. Otani, M. Nakano (2019) Production and characterization of inter-sectional hybrids between *Tricyrtis* sect. *Brachycyrtis* and sect. *Hirtae* via ovule culture. *Plant Biotechnology* 36: 175-180.

アピールポイント

優れた形質をもつ雑種や変異体については地域の新しいブランド品種としての利用が期待できます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 地域に根差したブランド品種の創出に興味のある企業、自治体および生産者の方
- 品種改良の対象とする園芸作物を提案してください

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

植物病理学研究室



自然科学系 助教
湊 菜未 MINATO Nami

専門分野 植物保護科学、植物病理学、植物ウイルス学 / crop protection, plant pathology, plant virology

農・食・バイオ

農作物に病気を起こすウイルスとたたかう ～ 昆虫媒介性病原体の生存戦略の解明 ～

キーワード 昆虫媒介、植物ウイルス、三者間相互作用、ムギ類 / insect-borne virus, tripartite interactions, cereals

研究の目的、概要、期待される効果

現在世界は8億人以上の飢餓人口を抱えています。私たちは食料問題の解決に貢献すべく、農作物生産量の約3割とも言われる病害虫によるフードロスの解消に着目し、植物病理学の分野で研究を行っています。植物ウイルスによるフードロスは約9300万トンにも上ると言われていますが、ウイルスは宿主植物の代謝系に大きく依存しているため農薬による防除が困難です。私たちは、コムギなどのムギ類に被害を与える昆虫伝染性のウイルス（図1）を対象に、植物とウイルス、そして媒介昆虫のように異なる生物がどのように関わりあって病気を起こすのか、どうやって病気を防ぐことができるかを研究しています。

ウイルスが植物に病気を引き起こすメカニズムや媒介昆虫を植物に呼び寄せる仕組みを遺伝子レベルで明らかにすることにより、植物-病原体-媒介昆虫の関わりを包括的に捉え、昆虫媒介性ウイルス病に対する新たな防除法の構築に資することを目指しています（図2）。また圃場で簡便・迅速にウイルスに感染した作物を見つけるための検出系の開発を試みています。

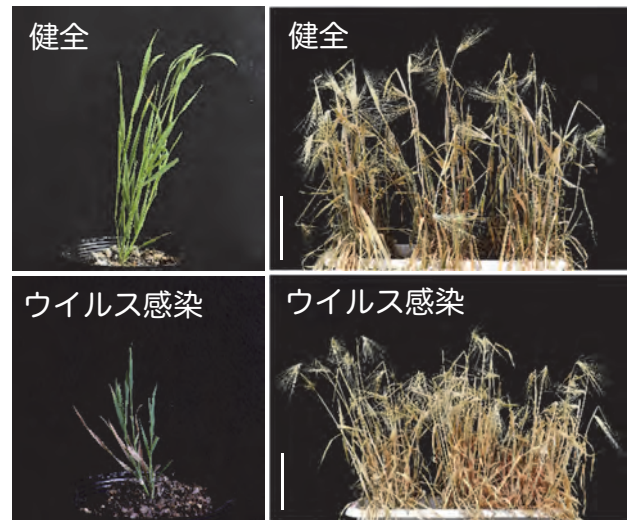


図1 ウイルスの感染によるムギ類の見た目の変化
(左:ミナトカモジグサ、右:オオムギ)



図2 ムギ類モデル植物と昆虫を用いたウイルス接種実験

関連する知的財産論文等 Minato N. *et al.*, *Sci. Rep.* 4: 7399. (2014). (病原体感染により昆虫忌避物質の内生量が減少することを示した) Minato N. *et al.*, *PLoS ONE* 14(2): e0212780. (2019). (昆虫媒介性ウイルス病の発生と拡散を東南アジア地域二カ国で調査した)

アピールポイント

実験室と生産圃場の橋渡しとなるような研究を目指しています。私たちの技術を用いて地域農業の持続・活性化に貢献したいと考えています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・新潟県および北陸地方のムギ類生産に携わる方
- ・作物における病気診断アプリ開発等に興味のある方

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
長谷川 英夫 HASEGAWA Hideo



自然科学系 特任助教
リュージェ アンナ LYUDE Anna

専門分野 農業環境工学、農業情報工学

農・食・バイオ

ロシア極東における高蛋白大豆の探索と 大区画圃場に対応した高速深層施肥播種機の開発

キーワード ロシア極東、食用大豆、病害虫、種子貯蔵タンパク、深層施肥

研究の目的、概要、期待される効果

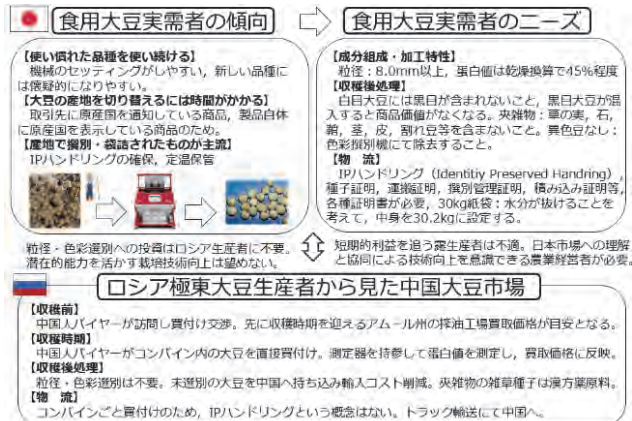
ロシア極東は地理的にも日本に近く、わが国の食料安全保障に潜在的な能力を有しています。しかし、気候や病害虫に対する品種適性、栽培方法、収穫後処理、物流および港湾設備などで、北米、カナダおよび中国などの代表的な輸入大豆の水準に及ばない現状があります。

本研究は、これまでに取組んだ農林水産省補助事業の知見に基づいて、1) 大豆病害の発生調査と抵抗性の探索、2) ロシア大豆における炭素・窒素の集積調節機構の解明、3) 大規模圃場に対応した高速深層施肥播種機の開発を目的とした、ロシア科学アカデミー極東支部研究所との国際共同研究です。

わが国の大豆の自給率（油糧用及び食用）は7%であり、安定した輸入が食料安全保障上重要です。本研究グループは、ロシア大豆の中に日本の食文化を彩る豆腐、味噌に好適と考えられる品種を見い出しました。本研究は、大豆の病害虫抵抗性の向上、深層施肥播種技術の適用によりロシア大豆の高収量化と高品質化とともに、わが国の食料安全保障に貢献します。高緯度地域にあるロシア極東の研究機関が保有する研究蓄積を導入することで、機能性に富むエダマメ、大豆の開発が期待されます。



ロシア極東における新潟大学の取組みと課題



ロシア極東大豆生産者から見た中国大豆市場

【収穫前】中国人バイヤーが訪問し買付け交渉。先に収穫時期を迎えるアムール州の採油工場買取価格が目安となる。

【収穫時期】中国人バイヤーがコンバイン内の大豆を直接買付け。測定器を持参して蛋白値を測定し、買取価格に反映。

【収穫後処理】粒選・色別選別は不要。未選別の大豆を中国へ持ち込み輸入コスト削減。夾雑物の雑草種子は漢方薬原料。

【物流】コンバインごと買付けのため、IPハンドリングという概念はない。トラック輸送にて中国へ。

ロシア極東大豆生産者と日本市場のすれ違い

関連する知的財産論文等	Takanori Fujii, Hideo Hasegawa, Takuji Ohyama and Valentina Sinegovskaya: Evaluation of Tillage Efficiency and Power Requirements for a Deep-Placement Fertilizer Applicator with Different Shaped Rotary Blades, Russian Agricultural Sciences, 41 (6), 498-503, 2015
-------------	--

アピールポイント

競争的研究資金を獲得してロシア連邦で国際共同研究を展開する本邦唯一の研究グループ。
ロシア連邦の高度農業人材を育成する国費外国人留学生プログラムのコアメンバー。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・ロシア極東から農産物輸入を検討する商社
- ・ロシアへ農機・肥料輸出を検討する商社
- ・ロシア人高度人材の採用を検討する企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

医療・健康・福祉
農・食・バイオ
環境・エネルギー
情報通信
ナノテクノロジー
製造技術
社会基盤
地域課題
人文社会科学
共通・他の領域

森林遺伝育種学研究室

農学部 フィールド科学人材育成プログラム

<http://www.agr.niigata-u.ac.jp/~shinrinidenikushu/index.html>



自然科学系 准教授

森口 喜成 MORIGUCHI Yoshinari

専門分野

林木育種学、森林遺伝学

農・食・バイオ

樹木の新品種開発と種苗生産

キーワード 種苗生産、新品種開発、DNA解析、遺伝的評価

研究の目的、概要、期待される効果

我々が最も力を入れて取り組んでいるのは、花粉を飛ばさない「無花粉スギ」の研究です。スギ花粉症の罹患率は年々増加しており、現在では国民の4人に1人がスギ花粉症と言われ、深刻な社会問題となっています。このような背景から、無花粉スギ等の花粉症対策に資するスギ苗木の開発・供給が求められています。

無花粉スギは1992年に初めて発見され、その後の研究で単一の潜性遺伝子（雄性不稔遺伝子）によって生じることが報告されました。新潟大学では、自然界に数千本に1本と推定されている無花粉スギの探索を精力的に行い、これまでに約10個体の無花粉スギを選抜しました。さらに、これらの無花粉スギを調査した結果、4種類の雄性不稔遺伝子（MS1～MS4）が存在することを発見しました。また、種子を生産するための採種園の改良にも取り組んでおり、これまでに様々なタイプの採種園で生産された種子の評価を行ってきました。

現在は、これらの材料を用い、森林総合研究所や新潟県森林研究所等と協力して、無花粉スギを判定するDNA解析手法や組織培養による無花粉スギの作出技術の開発に取り組んでいます。

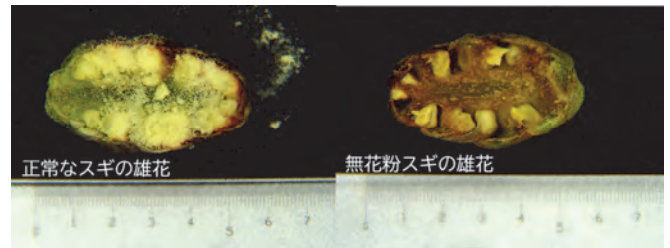
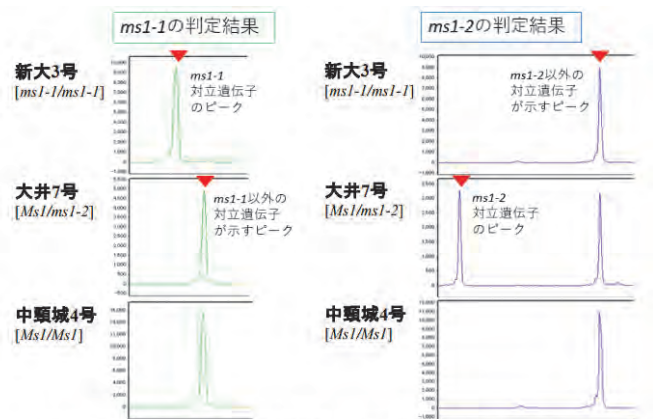


図1 スギ雄花の断面。
右が無花粉スギ、左が花粉の出るスギ。



新大3号は変異型対立遺伝子ms1-1をホモ接合体で持つ無花粉スギ
大井7号は変異型対立遺伝子ms1-2をヘテロ接合体で持つ花粉を飛ばすスギ
中頸城4号は変異型対立遺伝子を持たない花粉を飛ばすスギ

図2 DNA解析によるマーカー選抜の一例

関連する知的財産論文等	Y Moriguchi, S Ueno, M Saito, Y Higuchi, D Miyajima, S Ito, Y Tsumura : Tree Genet Genomes 10, 1069-1077 (2014) Y Moriguchi, S Totsuka, J Iwai, A Matsumoto, S Ueno, Y Tsumura : Tree Genet Genomes 13, 61 (2017) Y Hasegawa, S Ueno, A Matsumoto, T Ujino-Ihara, K Uchiyama, S Totsuka, J Iwai, T Hakamata, Y Moriguchi : PLOS ONE 13, e0206695 (2018)
-------------	---

アピールポイント

これまでに発見されたすべての雄性不稔遺伝子MS1～MS4に起因する無花粉スギを保有しており、精力的に研究を行っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・樹木の種苗生産や品種改良を行っている会社、試験研究機関

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
長東 俊治 NATSUKA Shunji

専門分野 糖鎖生物学、糖質化学、糖鎖構造解析、生化学、分子生物学

農・食・バイオ

機能性物質としての糖質の構造と機能の解析 ～ 機能性食品などの開発に利用 ～

キーワード プレバイオティクス、整腸作用、免疫賦活活性、抗癌作用、ウイルス感染阻害

研究の目的、概要、期待される効果

核酸、タンパク質に続く生命の第3鎖である糖鎖の構造と機能の研究を行っています。糖鎖は情報分子であり、多様な生理活性を担っています。例えば、自然免疫の活性化機能を持つものは、抗腫瘍性物質として注目されています。

糖鎖情報の解読を目指して、構造解析法の構築からはじめ、網羅的な分析すなわちグライコム解析の手法を確立することに成功しました。現在はその手法を用いて、ヒトやマウスの糖鎖を網羅的に解析しデータベース化する「糖鎖アトラス」の作成と、動物の形態形成に必須な機能を持つ糖鎖の研究を進めています。

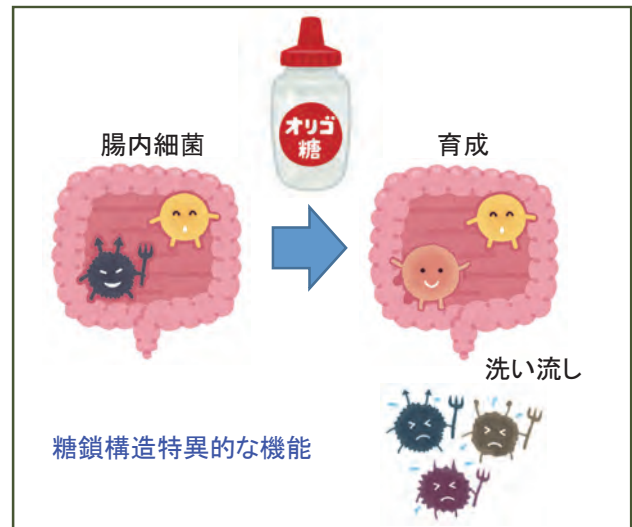
我々の糖鎖解析技術と長年の糖鎖研究による豊富な知識を活用することにより、

- 1) 複雑で高度な技術を必要とする糖鎖や多糖の解析を簡便に行うことができます。
- 2) 免疫活性化機能や整腸作用を持つ糖鎖の探索ができます。
- 3) 糖関連機能性食品の品質チェックができます。
- 4) 糖質関連酵素を使った糖質生産系の開発ができます。
- 5) 家畜感染ウイルスの細胞レセプターの探索ができます。
- 6) 糖関連機能性素材の開発ができます。

「外来者」は最初に糖鎖に触れ、情報を交換する



すべての細胞は糖鎖に覆われている



オリゴ糖のプロバイオティクス機能

関連する
知的財産
論文等

- Shunji Natsuka, et al. Preparation of a molecular library of branched β -glucan oligosaccharides derived from laminarin. *Journal of Applied Glycoscience*. **65** (4) 45-49 (2018).
- Shunji Natsuka, et al. Improved method for drawing of a glycan map, and the first page of glycan atlas, which is a compilation of glycan maps for a whole organism. *PLoS One*, **9** (7) e102219 (2014).

アピールポイント

世界トップレベルの糖鎖構造解析技術を有しています。多糖や糖ペプチドの解析も可能です。糖質関連酵素の遺伝子工学および酵素化学的解析にも長けています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 糖鎖や多糖の活性による機能性食品等を開発しようとしている企業
- 糖鎖や多糖を利用した生体機能性素材を開発しようとしている企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

井筒研究室

理学部 生物学プログラム

<https://www.sc.niigata-u.ac.jp/biologyindex/izutsu/welcome.html>

自然科学系 教授
井筒 ゆみ IZUTSU Yumi

専門分野 発生生物学、免疫学、分子生物学、生化学、生体機能学

農・食・バイオ

動物の発生過程における体の作りかえの分子機構

キーワード ツメガエル、アポトーシス、T細胞、遺伝子発現

研究の目的、概要、期待される効果

アフリカツメガエルの発生過程では、体の半分をも占める尾が消失します(図1)。おたまじゃくしがカエルになる際に尾が消失することは、子供の頃から誰でも知っている事ですが、このような現象はカエルにだけ見られることではありません。全ての脊椎動物は、個体発生の際に魚の様な幼生体から四肢を持つ成体へと体の作りかえ(リモデリング)をします(図2)。私たちの研究の目的は動物の体の作りかえの分子機構を明らかにしていくことです。それによって、動物の器官発生のメカニズムを理解出来ると考えています。正常でないことが起こること、すなわち病的変異の原因を探る上でも私たちの研究は基盤になると考えています。

私たちは尾の細胞で作られ、成体の免疫T細胞から認識されるタンパク質をコードする新規の遺伝子を見つけました。オウロボロスと名付け、当該遺伝子を狙った時期と場所にピンポイントに発現上昇、あるいは抑制させることができる組換え動物F4~F5世代を系統維持しています。発生過程で必要な細胞を『自己』不要な細胞を『非自己』として、獲得免疫系が自らの体を要・不要(イチorゼロ)で判断し、トリミングをしていると考え、新たな形態形成のメカニズムを証明しようと研究をしています。

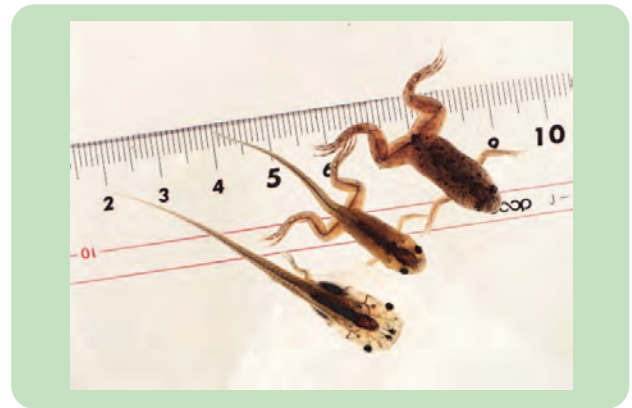


図1 J系統アフリカツメガエルの体の作りかえ



図2 全ての脊椎動物は発生過程に体の作りかえをする

関連する知的財産論文等

• Mukaigasa K....& Izutsu Y, Proc. Natl. Acad. Sci. U S A., 106: 18309-18314 (2009). DOI: 10.1073/pnas.0708837106
• Session AM et al., Nature, 538: 336-343 (2016). DOI: 10.1038/nature19840

アピールポイント

当研究室ではJ系統という完全にMHC(主要組織適合性複合体)が同一な世界で唯一の近交系両生類を系統維持しています。アフリカツメガエルの全ゲノム解読に使われました。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

• 再生/組織再構成の三次元的なシミュレーション解析や細胞イメージング解析をされている生体工学系、医学系の方と連携できます。細胞の蛍光標識/染色の技術提供も可能です。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
西川 周一 NISHIKAWA Shuh-ichi

専門分野 分子細胞生物学、植物生理学、分子遺伝学

農・食・バイオ

植物有性生殖機構の解析 ～ 有性生殖過程の核融合 ～

キーワード 有性生殖、配偶子形成、オルガネラ生物学、イメージング技術、育種

研究の目的、概要、期待される効果

私たちの細胞には、遺伝情報を格納・保持する細胞核という構造が存在します。細胞核は核膜とよばれる膜で囲まれ、その独自性が保たれています。このため、細胞同士が融合しても核同士が混ざり合うことは通常滅多におこりません（図1）。

一方で生殖の過程では、受精後に両親の細胞由来の2つの核が効率良く融合します（図2）。私たちは、植物と酵母を用いて、有性生殖の過程でなぜ効率のよい核融合がおこるのか、そのメカニズムの解明を目指して研究を進めています。これまでの研究で、有性生殖における核融合を制御する核膜タンパク質を見いだしました。現在、解析を進めていますが、その成果は、様々な植物の育種に応用できると期待しています。

また、私たちはこれまでの研究で、植物の生殖過程を観察するための様々な技術を開発してきました。花粉などの生殖に関する構造のイメージング解析など、植物の育種などでのお手伝いも可能です。

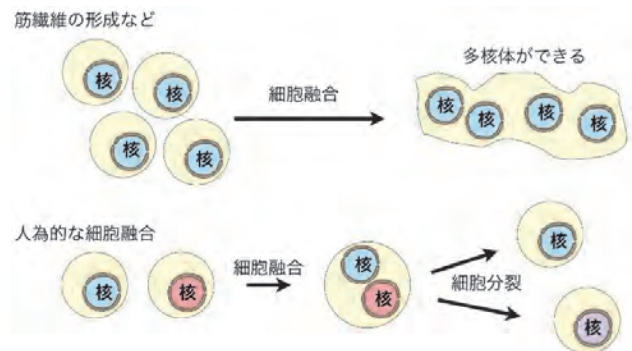


図1. 通常は、細胞が融合しても細胞核が融合することは滅多にない。

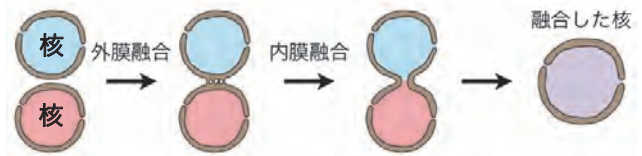


図2. 生殖の過程で観察される核融合の機構。
植物や酵母では、核膜が融合することで2つの核が融合する。

関連する知的財産論文等

Hwang, D., Wada, S., Takahashi, A., Urawa, H., Kamei, Y., and Nishikawa, S. (2019) *Plant Cell Physiol.* 60: 2564-2572. 57.
Maruyama, D., Higashiyama, T., Endo, T., and Nishikawa, S. (2020) *Plant Cell Physiol.* 61: 29-40.
Nishikawa, S., Yamaguchi, Y., Suzuki, C., Yabe, A., Sato, Y., Kurihara, D., Sato, Y., Susaki, D., Higashiyama, T., and Maruyama, D. (2020) *Front Plant Sci.* 11: 548032.

アピールポイント

現在の研究は植物の受精を中心としていますが、植物や酵母の生殖過程に関して、顕微鏡観察を中心にお手伝い可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 植物の育種分野

植物発生学研究室



自然科学系 准教授

池内 桃子 IKEUCHI Momoko

専門分野

植物発生学、器官再生、分子遺伝学

農・食・バイオ

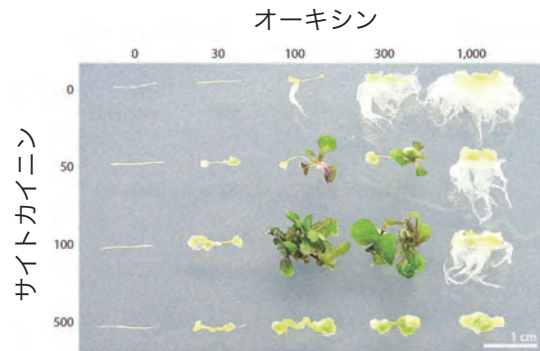
植物の組織培養技術の開発につながる 器官再生の制御メカニズムの解明

キーワード 細胞リプログラミング、転写因子、組織培養、バイオテクノロジー

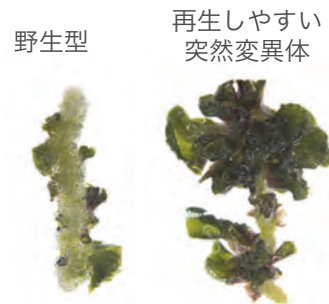
研究の目的、概要、期待される効果

地球規模で環境変動が起こっている今、安定した食糧供給のためには耕作地に適さない環境でも生育できる農作物の創出といったイノベーションが不可欠です。ゲノム編集技術により作物の形質を改変するアプローチが育種に応用され始めていますが、ゲノムが編集された体細胞から個体を再生できなければ目的の個体を得ることはできません。個体再生のしやすさは植物種や品種によって大きく異なり、イネやコムギなど重要な作物品種の多くで器官再生効率が悪いことが技術上のボトルネックとなっています。したがって、器官再生能を規定する遺伝子制御機構の解明は、植物科学に課せられた喫緊の課題となっています。

当研究室では、再生能力の分子制御メカニズム解明を進めています。これまでに、植物の器官再生能を制限する転写因子を見つけています。モデル植物シロイヌナズナでは、この転写因子の機能が失われると著しく再生能力が高まることを発見しました。作物も同じ転写因子を持つことから、本発見を応用することによって再生しやすい作物品種の作出につながることを期待できます。



植物ホルモンを用いた組織培養系はバイオテクノロジーの基盤技術である



ある転写因子の機能が失われた突然変異体では器官再生効率が著しく上昇する

関連する知的財産論文等

Molecular mechanisms of plant regeneration (Annual Review of Plant Biology)

アピールポイント

当該分野は世界中で研究者や種苗会社が強く関心を寄せている非常にホットな研究領域です。私の発見をぜひ応用や技術開発につなげたいと思っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・種苗会社、育種や組織培養技術に取り組むバイオテクノロジー企業など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

無脊椎動物学研究室



自然科学系 教授

宮崎 勝己 MIYAZAKI Katsumi

専門分野

無脊椎動物学、系統進化・分類学

農・食・バイオ

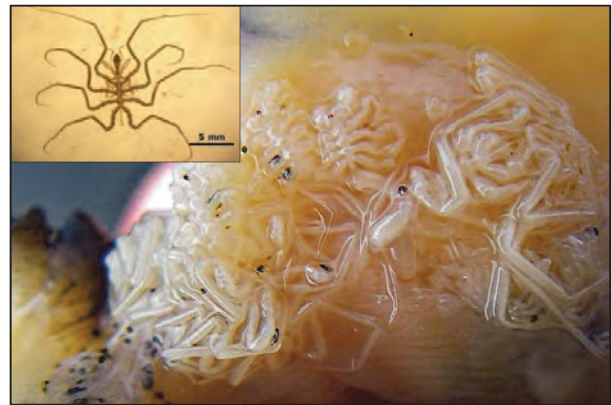
海産無脊椎動物地域集団の集団遺伝学的解析

キーワード 無脊椎動物、海産動物、DNAマーカー、COI、マイクロサテライト

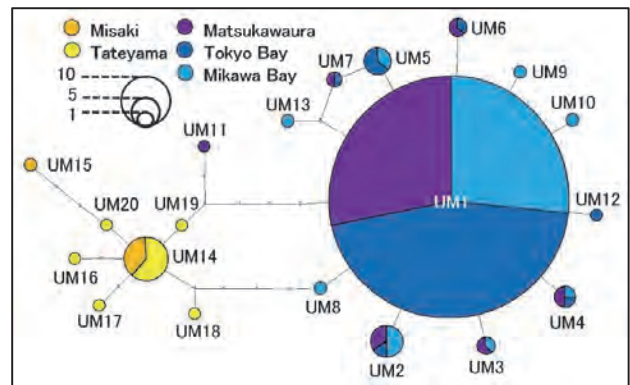
研究の目的、概要、期待される効果

海産節足動物の一群であるウミグモ類は、生物学的には大変興味深いものの、人の生活や産業には全く関係しない動物群と見なされていました。ところが2007年に東京湾でアサリの大量斃死が突発し、その原因がカイヤドリウミグモ幼生の大量寄生であることが明らかとなりました。本種の存在や二枚貝への寄生という現象は1920年代から知られていたのですが、思いがけない形で水産業に大きな影響を与えたのです。この幼生寄生はその後三河湾、福島・松川浦でも確認され、東日本大震災をきっかけに個体群が消失した松川浦以外では、現在も漁業被害を与え続けています。本種の生息地は国内で他にも何箇所か確認されており、各地域集団の由来や分布拡大の経路の解明は、明らかにすべき問題点となります。

本研究では、これらの問題点に対しDNAマーカーを使ってアプローチしています。ミトコンドリアDNA COI領域を使った解析では、東京湾・三河湾・松川浦個体群が遺伝的に同じ集団であると共に、他の個体群とは異なることが明らかとなりました(五十嵐他, 2020)。現在は、国立環境研究所との共同研究で開発したマイクロサテライトマーカーを使い、更に国外産地を含めた、より解像度を高めた解析を進めています。



カイヤドリウミグモ幼生のアサリへの大量寄生の様子と自由生活性の成体(左上)



ミトコンドリアCOI領域塩基配列に基づくハプロタイプネットワーク図(五十嵐他, 2020)。青色系(東京湾・三河湾・松川浦)と黄色系(その他の産地)で遺伝的系統が異なる。

関連する知的財産論文等

五十嵐陽大・玉置雅紀・宮崎勝己(2020) ミトコンドリアCOI遺伝子塩基配列に基づく日本産カイヤドリウミグモの集団遺伝学的解析. 水生動物 2020-4.
宮崎勝己・山田勝雅(編)(2019) カイヤドリウミグモ：大発生からの研究の動向. 生物科学 70(2).

アピールポイント

紹介した研究例はカイヤドリウミグモを対象としたものですが、アプローチ自体は様々な生物に適用出来ます。研究室としては、広く海産無脊椎動物の生物学に興味を持っています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・海産動物を対象とするので、水産業関係者。
- ・組織学的手法や走査型電子顕微鏡による観察技術もあるので、それらが必要な企業や自治体関係者。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

機能形態学研究室



自然科学系 准教授

林 八寿子 HAYASHI Yasuko

専門分野 細胞生物学、機能形態学、藻類系統学、植物生理学

農・食・バイオ

光合成する細胞(藻類や植物)の環境応答機構解析

キーワード 子葉細胞、藻類細胞、電子顕微鏡、オルガネラ、プラスチック微粒子

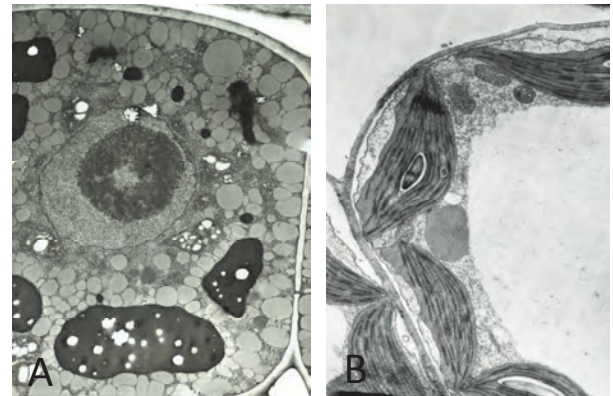
研究の目的、概要、期待される効果

藻類や植物など光合成能を有する細胞が環境からのストレスにどう反応して、細胞内のオルガネラの機能を変化・調節しているかを調べています。

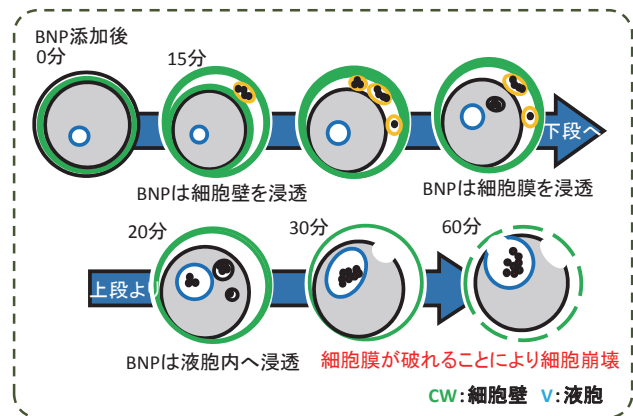
藻類や植物の細胞は動物細胞とは異なり、光合成を行い、自らのエネルギー源を作り出します。そのエネルギー源は、デンプンや貯蔵脂肪等として細胞内に蓄えられ、必要に応じて代謝されます。研究室では、藻類や植物の細胞での貯蔵物質の蓄積と消費の調節機構を明らかにし、藻類の生き残り戦略、藻類を用いたバイオマス生産、食糧不足問題に対する植物の生産量維持等に貢献できるような細胞の環境応答機構の解明を目指しています。

現在、「植物の発芽子葉細胞内での貯蔵脂肪の消費・減少メカニズム」や「藻類における脂肪体の消失・代謝機構」について解析しています。

また、環境に放出されるプラスチックゴミが生態系に深刻な被害をもたらしていることが、最近、問題となっていることから、「水環境内に放出されたプラスチック微粒子が与える植物性プランクトンへの影響」についても研究を始めています。これまでに様々な単細胞緑藻や赤潮の原因となる種を含む多くの藻類がプラスチック微粒子によって死滅することや、一部の真菌類については生育阻害を引き起こすことも分かってきました。



シロイヌナズナ子葉細胞の電子顕微鏡像(A:暗所、B:明所)



プラスチック微粒子によるクラミドモナスの死滅機構(仮説)

関連する知的財産論文等 Oikawa et., al. Journal of Integrative Plant Biology. 61 (7):836-852. (2019)
Widyaningrum et., al. J. Phycol. doi: 10.1111/jpy.12798 (2018)
Hayashi et., al. Cytologia, vol.83: pp123-124 (2018)

アピールポイント

新潟大学において、藻類を研究材料としている研究室は珍しいです。分子生物学的、あるいは生理学的解析の他に、透過型電子顕微鏡解析を得意としています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- 藻類や植物の細胞への新機能物質や薬剤の影響などを調べたい製薬、農薬会社。
- 透過型電子顕微鏡や藻類への遺伝子導入技術を知りたい企業研究者

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 助教
藤村 衡至 FUJIMURA Koji

専門分野 進化発生学

農・食・バイオ

熱帯魚を用いた生体内での遺伝子解析

キーワード 熱帯魚、遺伝子工学、ゲノム科学、発生、進化

研究の目的、概要、期待される効果

脊椎動物は約5万種いるとされ、そのうち半分約2万5千種が魚類とされています。魚類は、あらゆる水圏に適応放散し、生態学的にも形態学的にも多様化しています。

当研究室は、生物多様性を学ぶ理学部自然環境科学プログラム環境生物学分野に属していて、淡水熱帯魚を用いた形態進化とゲノム進化に関する基礎研究をおこなっています。

条鰭類と呼ばれる硬骨魚の中で、最も祖先的な古代魚「ポリプテルス」、モデル生物として世界中で研究されているコイの仲間「ゼブラフィッシュ」、最も進化し多様化したグループに含まれ養殖魚として食される「ナイルティラピア」を、それぞれ研究室で繁殖飼育しています。これらの受精卵を用いて遺伝子改変やゲノム編集など分子生物学的な実験をおこない比較することによって、多様性の分子メカニズムを研究しています。

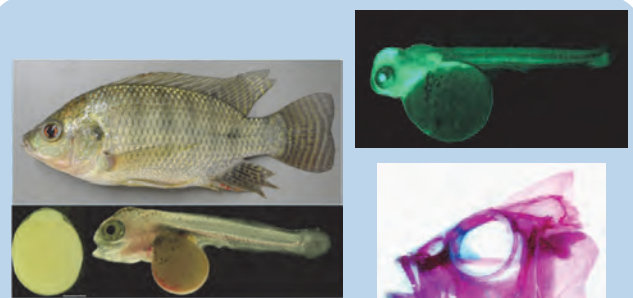
我々の研究で用いている遺伝子工学の技法は、生命科学分野で広く用いられているものであり、水産や環境などの分野にも応用できます。

生体内での遺伝子解析など熱帯魚の胚を使った研究をご検討の際には、気軽にご相談ください。

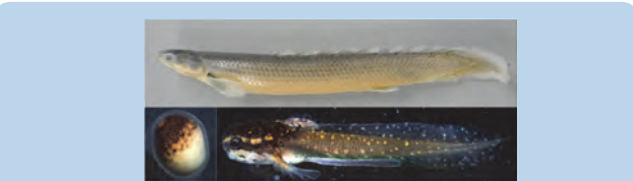
当研究室で繁殖飼育している熱帯魚



ゼブラフィッシュ



ナイルティラピア



ポリプテルス

関連する
知的財産
論文 等

Toi2-mediated transgenesis in tilapia (*Oreochromis niloticus*), Fujimura K, Kocher TD., *Aquaculture*, Vol.319, No.3-4, pp.342-346, 2011年

アピールポイント

我々は研究室で熱帯魚を常時繁殖させています。また、設計図であるゲノム情報を解析し遺伝子を改変する技術も整備しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・遺伝子解析や改変体作出など生命科学分野での基礎研究や水産/環境分野での応用研究において連携できます。胚、組織切片、透明骨格標本などの試料や技術の提供も可能です。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

バイオインフォマティクス研究室



自然科学系 教授
阿部 貴志 ABE Takashi

専門分野 バイオインフォマティクス、ゲノム科学、データサイエンス

農・食・バイオ

ライフサイエンス分野への機械学習の応用 ～ ビッグデータからの効率的な知識発見手法の開発 ～

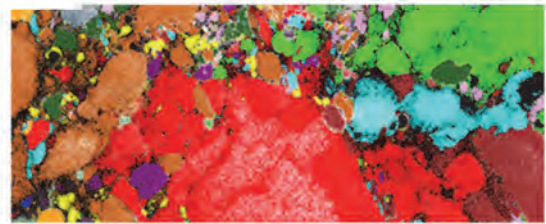
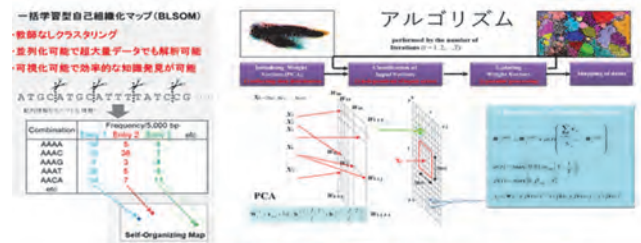
キーワード 一括学習型自己組織化マップ、連続塩基組成、微生物生態、メタゲノム、生物系統推定

研究の目的、概要、期待される効果

ゲノム解読技術の飛躍的進歩により、ゲノム配列データは指数関数的に増加しています。その中で最も容量を占めているのは微生物ゲノムです。新規遺伝子を豊富に保有すると考えられ、産業的・医学的にも注目を集めています。しかし、自然環境で生息する微生物の99%以上は難培養性で通常の実験的研究が行えず、またその新規性の高さから、配列相同性検索といった従来の情報学的手法を用いても、生物系統や遺伝子機能を推定する事はほぼ不可能です。

我々は、ゲノム配列自体はATGCの4塩基から成る単純な文字列であることから、連続塩基出現頻度を変数として、超大量ゲノム配列から生物種固有の配列特徴を俯瞰的に把握可能とする教師なし機械学習である一括学習型自己組織化マップ (Batch-Learning Self-Organizing Map, BLSOM) を開発しました。本手法は、大量ゲノム情報の特徴を網羅的、かつ、俯瞰的に可視化可能で、視覚的にも理解し易く把握できます。また、メタゲノム解析由来の各配列の生物系統や新規性を推定するための手法を開発し、より多くの研究者に利用できるソフトウェアを公開しています。

世界に先駆けて開発した技術を用いて、医学や産業的に有用な新規微生物や有用遺伝子を探索するための基盤情報の構築・提供を目指しています。



全既知微生物を対象にした断片化サイズ3kb、縮退4連続頻度でのBLSOM解析結果
19,341,836件、136次元データを対象に、地球シミュレータ (2048コア) 使用

BLSOMのアルゴリズム (上) と BLSOM 解析結果の一例 (下)



メタゲノム配列に対する系統推定ソフトウェアPEMSの概要

関連する知的財産論文等 塩基配列の分類システムおよびオリゴヌクレオチド出現頻度の解析システム (特開2005-092786)

アピールポイント

大量かつ高次元データに対する、高精度なクラスタリングとその解析結果を俯瞰した可視化。
ゲノム解析は、ウイルス・細菌・原虫・植物など幅広い生物種に対する実績を有します。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

- ゲノム解析に興味がある企業
- 環境分析会社 (水質、土壌 etc)
- 腸内細菌叢に興味のある食品会社や製薬会社
- 新規微生物の活用を目指すバイオ系会社 等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
小路 晋作 KOJI Shinsaku

専門分野 生態学

農・食・バイオ

農林地における管理が昆虫群集におよぼす影響の評価

キーワード 農業生態系、生物多様性、環境保全型農業、環境評価、里山

研究の目的、概要、期待される効果

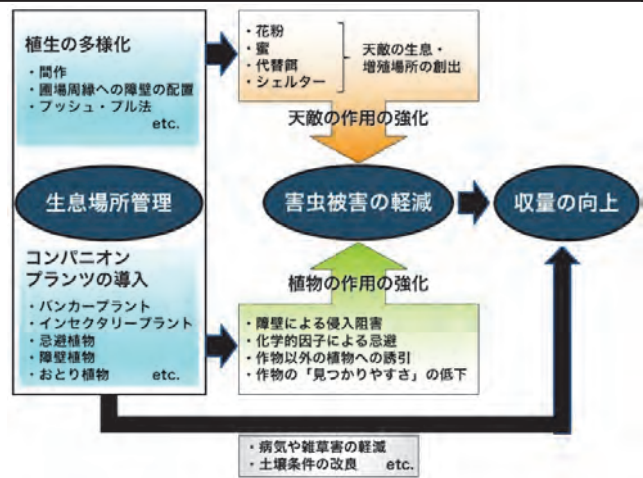
農林地の管理法と、そこに生息する昆虫群集との関係について研究を行っています。

複数の作物の「混作」による環境の複雑化が、害虫や天敵の個体数に及ぼす影響を野外実験により調べてきました。この研究を応用して、例えば水田の畦の植生を適切に管理し、稲作害虫の被害を減らす方法を探求したいと考えています。

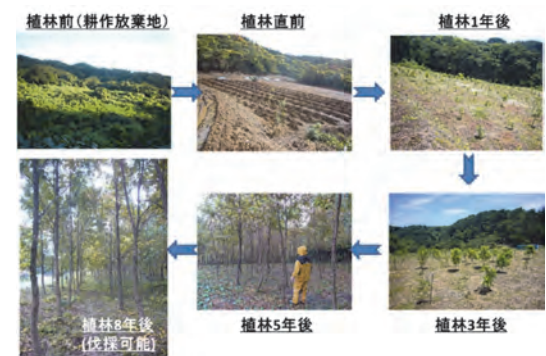
また、水稲の省力型農法である「不耕起乾田直播農法」が昆虫群集に及ぼす影響を調査しています。直播農法では夏期の落水処理（中干し）が行われず、水生昆虫類の生息・繁殖場所として機能するなど、動植物の群集に大きな影響を及ぼすことが分かってきています。今後は環境保全型農法の生物への影響評価などにも取り組みたいと考えています。

さらに、茶道用木炭の生産を目的としたクヌギの植林地において、植林後の環境と昆虫群集の動態をモニタリングしています。これにより、耕作放棄地の多面的な活用に対し、生物多様性への効果を裏付けるとともに、管理指針に対する示唆を与えることが可能となります。

農林業における、生き物たちへの様々な「工夫」や「配慮」の効果検証を行い、現場への成果の還元を目指しています。



農地の植生管理による害虫被害の低減過程を表す模式図



クヌギ植林地における植林・管理のサイクル

関連する知的財産論文等 省力型農法としての「不耕起V溝直播農法」が水田の節足動物と植物の多様性に及ぼす影響. 日本生態学会誌 65: 279-290
 Abundance, diversity, and seasonal population dynamics of aquatic Coleoptera and Heteroptera in rice fields: effects of direct seeding management. Environ Entomol 42: 841-850.

アピールポイント

生産農家の協力を得ながら野外調査を実施し、農家の方々と対話を図りながら研究を進めてきました。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・環境に配慮した農林業を実施する生産者
- ・耕作放棄地の多面的活用に取り組む地域など

海洋生物学研究室



佐渡自然共生科学センター 教授
安東 宏徳 ANDO Hironori

専門分野 生殖内分泌学、神経内分泌学、海洋生理生態学

農・食・バイオ

魚類の成長・成熟・ストレス機能評価システムの開発

キーワード 発生、成長、性成熟、生殖、ストレス、種苗生産、養殖、ホルモン、免疫測定法、質量分析、遺伝子発現、定量PCR

研究の目的、概要、期待される効果

動物が成長し、性的に成熟するまでにはホルモンや成長因子、サイトカインなどの多くの生理活性分子による調節機構が関わります。また、成熟した雌雄が出会い、生殖し、受精・発生と次の世代へと繋がっていく過程でも、多くの生体分子が関わります。これらの生体分子は、相互に関連するとともに、動物が生息する環境の変化とも連動しながら、体の生理機能を調節しています。

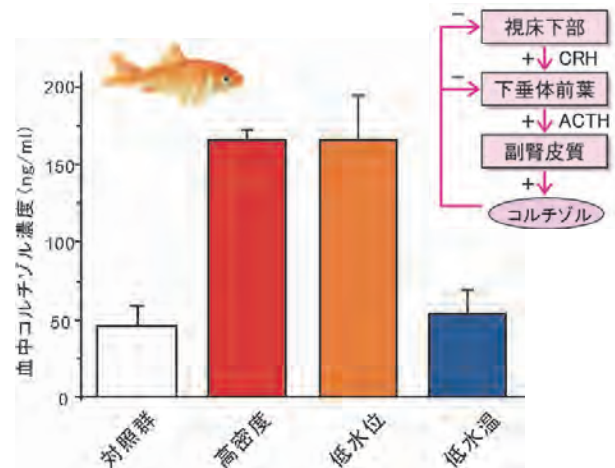
動物の発生、成長、性成熟、生殖やストレス機能の中核は脳であり、視床下部から分泌されるさまざまな脳ホルモンが末梢の内分泌器官の働きを調節しています。当研究室では、これまで魚類の成長と成熟、生殖、ストレスを中心に、生理機能を調節する脳や末梢のホルモン分子の働きについて研究してきました。

ホルモン分子の血液中濃度やそれらの遺伝子の発現量を測定することによって、動物の生理機能を知ることができます。また、ホルモン分子の量をコントロールすることによって、動物の生理機能を調節することができます。

脳や末梢のホルモン動態解析系を確立することによって、海産魚、淡水魚の生理機能評価システムを構築し、魚類の効率的な生産、資源管理につなげます。



動物の生理機能はさまざまな脳ホルモンによって調節されている



血液中の副腎皮質ホルモン(コルチゾール)濃度はストレスの指標となる

関連する
知的財産
論文 等

Shahjahan, Md., Kitahashi, T., Ando, H. (2017) Temperature affects sexual maturation through the control of kisspeptin, kisspeptin receptor, GnRH and GTH subunit gene expression in the grass puffer during the spawning season. *General and Comparative Endocrinology*. 243: 138-145.
安東宏徳, (2015) クサフグの半月周期性産卵回遊行動とホルモン. *海洋と生物*. 37: 569-575.

アピールポイント

臨海実験所は、海産魚、淡水魚の飼育設備から、生理機能や遺伝子解析用の研究機器、生態、野外調査用の設備まで完備しています。海水は天然/濾過海水をかけ流しで使用できます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・水産会社、魚類の養殖、種苗生産を行っている企業や試験研究機関
- ・魚類を用いて環境評価などを行っている企業など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
栗田 裕司 KURITA Hiroshi

専門分野 地質学、古生物学、堆積学、石油地質学、渦鞭毛藻化石、古環境推定、地質年代推定（微化石生層序）

環境・エネルギー

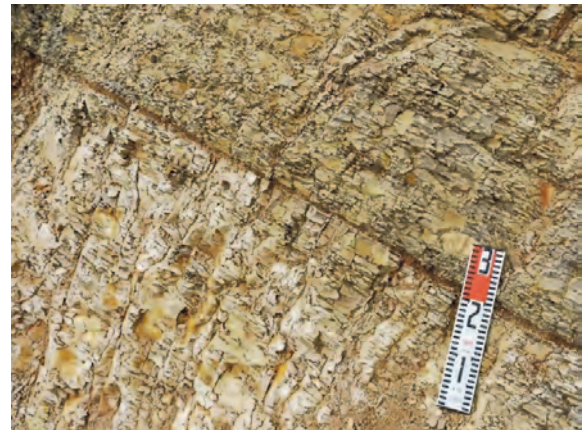
新潟の大地のなりたちと石油・天然ガス資源 ～ シェールオイル、シェールガス開発は新潟で可能か ～

キーワード 地史、地質構造発達史、石油・天然ガス、石油根源岩、炭素サイクル、自然科学アウトリーチ、社会人研修

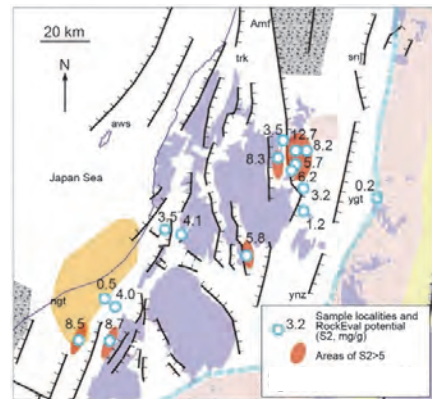
研究の目的、概要、期待される効果

日本国内には新潟県・秋田県を中心に、20世紀初頭からいくつもの油田・ガス田が開発されましたが、その多くは現状で枯渇段階にあります。一方で2000年代後半以降、世界の石油・天然ガスの産出事情は、アメリカ国内で進展した「タイト貯留層」（低浸透性の石油・天然ガス賦存層）の開発技術の確立で、一変しました。一般にはシェールガス・シェールオイルと呼ばれるものです。この動きを受けて、国内では秋田県で実際の生産に直結する技術的試験が行われています。

私は、地殻を構成する地層の形成過程とその背景の研究をしており、近年は、石油・天然ガスに転換しうる有機物を多く含む岩石「石油根源岩」の分布と形成要因をテーマとした探求を続けています。対象地域は主に新潟県下越地域から山形県にかけてです。この研究が進展すれば、新潟県下でのシェールガス・シェールオイルの開発可能性に関する経済性検討の基礎資料が得られます。それだけでなく、私たちが生活する足元の大地が、数億年～数千万年という時間スケールでどのような変転をたどって今に至るのか、それが資源・地震や水害などにどう関係しているのか、などの面白さを、広く発信していきたいと思えます。社内研修・出前講義などお気軽にお声がけください。



石油・天然ガスに転換しうる有機物を多く含む岩石（阿賀野市）



下越～山形県の内陸地域で、約1,500万年前に地層中に有機物濃集があった場所（朱色の部分）：栗田（2018）より

関連する知的財産論文等	栗田裕司, 2018, 新潟県下越～山形県域の中新世地質：露頭からベースンへ, 石油技術協会誌, 83, 239-245. 大塚 悟・ト部厚志・栗田裕司, 2020, 冬期の地下水利用による六日町盆地の広域地盤沈下の考察, 応用地質, 61, 38-49.
-------------	---

アピールポイント

地質学は、資源や災害の背景にある地球の歴史を、なにげない岩石から解明する、生活に密着したおもしろい分野です。成果を広く周知し、関心を持っていただくことも目指しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・石油・天然ガス資源の探査・開発
- ・地盤の構成要素の記述・解釈
- ・地質・地盤に関係する社会人の教育・研修
- ・普及講演、出前授業、市民講座等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
松岡 史郎 MATSUOKA Shiro

専門分野 分析化学

環境・エネルギー

天然水中に存在している超微量成分の スペシエーション分析法

キーワード 天然水、微量成分、スペシエーション分析、水質形成過程

研究の目的、概要、期待される効果

天然に存在する微量成分には、亜鉛のように生体内で重要な働きをする生体微量必須元素と、水銀のように生体内に取り込まれると毒性を示す毒性元素が存在します。ところが同じ元素でも、その化学形態によって生体への作用が大きく異なる元素があります。例えばクロムにはCr(III)とCr(VI)が存在しますが、Cr(III)は生体内で糖代謝に関連する必須元素である一方、Cr(VI)は非常に毒性が高いことが知られています。したがって、クロムをはじめとした微量元素が環境や生体と与える影響を正しく評価・理解するためには、元素の総量ではなく化学形態別の濃度測定が必要です。

また、環境中に存在する微量元素の化学形態や存在量は、その元素がこれまで経てきた物質循環過程により決定されることが知られています。したがって、これら元素をプローブとすることで、様々な元素の物質循環過程を解明できる可能性もあります。

そこで私たちは、これまで行われてきたような元素の全量測定ではなく、化学状態別分析法（スペシエーション分析法）、特に天然水中に存在しているsub-ppbレベルの微量成分に対する化学状態別分析法の開発に取り組んでいます。

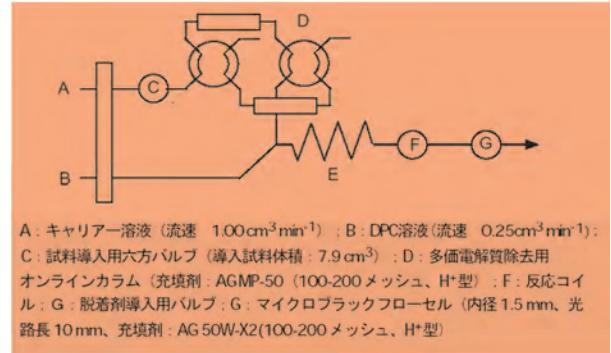


図1. ジフェニルカルバジドを発色試薬として用いた固相分光流れ分析法による超微量Cr(VI)の定量法

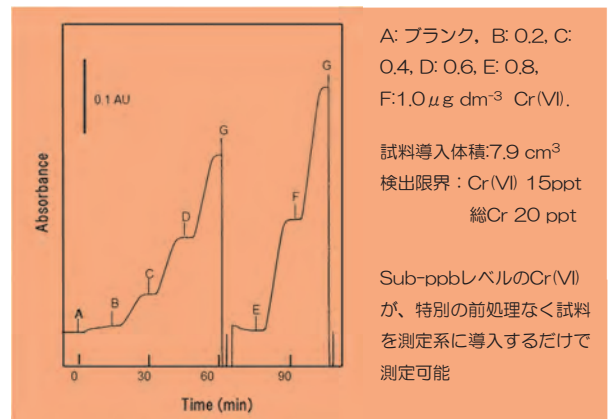


図2. 上の方法により得られたシグナルの経時変化

関連する
知的財産
論文 等

Speciation of dissolved chromium and the mechanisms controlling its concentration in natural water, Chemical Geology, Vol.365, pp.33-41 (2014).

Selective Determination of Trace Iron in Different Oxidation States in Natural Water by Flow Injection-Solid Phase Spectrometry, Analytical Sciences, Vol.28, No.3, pp.225-230, (2012).

アピールポイント

海水中に存在している sub-ppb レベルの Fe(II)、Fe(III)、Cr(III)、Cr(VI)の酸化状態別定量法開発や、これら分析法のオンサイト化に取り組んでいます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・水質などの環境計測を通じ、人為由来・自然由来を問わず水質汚濁の原因究明を目指している分野、金属元素の化学状態別分析法を必要としている分野。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
松岡 史郎 MATSUOKA Shiro

専門分野 分析化学

環境・エネルギー

藻場の磯焼けと、海水中の溶存鉄化学種濃度との関連についての研究

キーワード 沿岸海水、超微量鉄、スペシエーション分析、磯焼け

研究の目的、概要、期待される効果

近年、沿岸域における「磯焼け」が漁業に深刻な被害を与えています。磯焼けの発生には多くの原因が考えられていますが、海藻の生育に必要な鉄濃度の減少もその一つに挙げられている。ところが、磯焼けや藻場の回復に關与する海水中の溶存鉄化学種については、その酸化状態さえも明らかにされていません。その最大の要因は、海水中に存在する溶存鉄化学種の化学状態別定量の困難さです。

我々は、Fe(III)-フェナントロリン錯生成系を固相分光法（SPS法）に適用することで、海水中に存在するsub-mg dm⁻³レベルの溶存Fe(II)、Fe(III) に関して、正確さの高い酸化状態別定量法を確立しました。さらに、この方法を用いることで、試料を採取したのち、定量に供するまでの試料溶液中の溶存鉄化学種の酸化状態の変化についても詳細に検討し、海水試料の採取・保存法に關する最適化も行いました。磯焼けの顕著な沿岸域と磯焼けの観測されない沿岸域において採取・保存した試料に対して、今回新たに構築した酸化状態別定量法を適用することにより、藻場の生育に必要な鉄化学種の化学形態についても検討を行っています。



図1 磯焼けした藻場(左)と健全な藻場(右)。右の図では藻場が衰退し石灰藻化が始まっている。藻場の再生には長い期間が必要となる。

表1 粟島、佐渡の沿岸海水中の酸化状態別Fe濃度の分析値¹⁾

採水地点	Fe(II) (μg dm ⁻³)	Fe(III) (μg dm ⁻³)	採水地点	Fe(II) (μg dm ⁻³)	Fe(III) (μg dm ⁻³)
粟島 1	0.67	0.95	佐渡 1	0.64	2.91
粟島 2	0.57	3.06 ²⁾	佐渡 2	0.69	1.64
粟島 3	0.56	1.04	佐渡 3	1.07	4.03 ³⁾
粟島 4	0.59	3.11 ²⁾	佐渡 4	0.67	2.96
粟島 5	0.87	1.97	佐渡 5	0.45	2.28
粟島 6	0.46	2.22 ²⁾	佐渡 6	0.88	5.33 ³⁾
粟島 7	0.57	0.90	佐渡 7	0.62	4.17
			新潟市 1	0.31	2.45
			新潟市 2	0.61	2.05
			新潟市 3	0.54	1.67

¹⁾ 粟島は磯焼けが顕著で、佐渡は沖合で磯焼けが観測されている。番号はサンプリング海域が異なることを示す。

²⁾ 磯焼けの顕著な海域はFe(III)濃度が高い。

³⁾ 河口に近い海域→ Feは河川から供給される可能性。

Fe(II)よりもむしろ海水中に高濃度で溶存しているFe(III)の方が、藻場の生育に利用されている可能性が高い。

関連する知的財産論文等

- 1) 松岡史郎, 吉村和久, 分析化学, Vol.54, No.12, 1137-1148 (2005).
2) Sarenqiaige, S. Saputro, S. Kai, M. Satoda, S. Matsuoka and K. Yoshimura, Anal. Sci., Vol.29, No.6, 677-680 (2013).

アピールポイント

海水中に存在している sub-ppb レベルの Fe(II)、Fe(III)、Cr(III)、Cr(VI)の酸化状態別定量法開発や、これら分析法のオンサイト化に取り組んでいます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・水質などの環境計測を通じ、人為由来・自然由来を問わず水質汚濁の原因究明を目指している分野、金属元素の化学状態別分析法を必要としている分野。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

海洋地球化学研究室

理学部 フィールド科学人材育成プログラム

<https://www.sc.niigata-u.ac.jp/sc/res/intro/MarineGeochemistry.html>



自然科学系 准教授
則末 和宏 NORISUYE Kazuhiro

専門分野 海洋化学、地球化学、分析化学、環境動態解析

環境・エネルギー

海洋における微量元素・同位体に関する研究 ～ グローバル海洋から身近な日本海 ～

キーワード 海洋、日本海、微量元素・同位体、汚染物質、身近な水域調査、生物地球化学サイクル

研究の目的、概要、期待される効果

海洋は、海洋汚染、酸性化と生態系への影響、炭素循環と気候変動等の喫緊的課題と密接に関係した地球システムです。これらの諸課題の解決には、海洋の動態と生物地球化学サイクルを科学的に解明していくことが重要であり、海洋における「微量元素と同位体」に着目したグローバル海洋観測、陸上での分離分析と解析に基づく研究を行っています。微量元素と同位体の中で特に学術的重要度の高い項目は、海洋研究科学委員会SCORが公認する国際GEOTRACES計画において必須の観測項目である「key parameter」に指定されています。我々のグループでは、微量元素と同位体のkey parameterに関して世界的に見て屈指の分析技術を有しており、太平洋やインド洋等のグローバル観測に取り組んでいます。

近年では、新潟に身近な海域である日本海の調査にも力を入れています。日本海は隣海域と浅いシルで繋がれた半閉鎖海域であり、独自の深層循環機構を有するユニークな縁海です。水産資源の量や分布域の変化が懸念され、廃棄物量も多い海域です。我々は、人為起源汚染物質の指標となる超微量元素鉛の同位体比を活用し、日本海の実態解明の研究を行っています。日本海における鉛の汚染はユニークであり太平洋のそれと大きく異なっていることを最近見出しました。



図1. (a) クリーンCTD採水法, (b) 溶存酸素の分析前処理, (c) 深度データ解析, (d) 超微量元素用海水試料のろ過採取

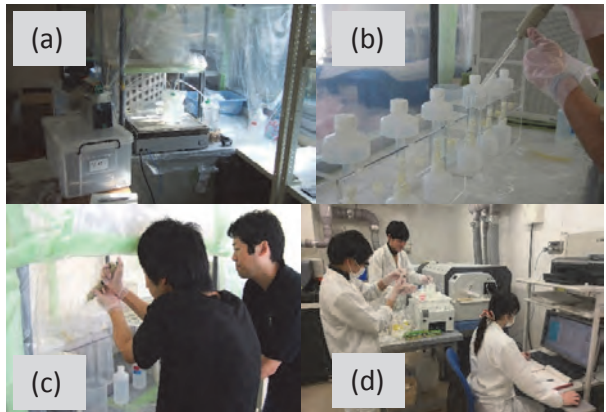


図2. (a) 超純水をさらに精製する系, (b) (c) 独自に開発した pmol/kgレベルの分離分析技術, (d) 全国共同利用による高感度計測@東京大学大気海洋研究所

関連する
知的財産
論文等

Norisuye, K., Nakagawa, M., Maruyama, K., Obata, H., Gamo, T., Boyle, E.A., Lee, J.-M., Okamura, K., Nagaishi, K., Ishikawa, T. Chelating resin column separation method for Pb isotopes and vertical profiles of Pb isotope ratios in the western subarctic North Pacific. East Asia GEOTRACES Workshop: Trace Element and Isotope (TEI) study in the Northwestern Pacific and its marginal seas (2017). 17 Jan (keynote).

アピールポイント

海水中の微量元素と同位体の分離分析に関するクリーン技術・海洋観測に関する技術を備えております。汚染なく分離分析できます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・海洋調査分野、機器分析系の分野と共同研究等での展開を期待しています。また、学内でも種々の異分野との共同研究も期待しています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
牛田 晃臣 USHIDA Akiomi

専門分野 流体工学、非ニュートン流体力学、環境負荷低減技術、微細気泡技術

環境・エネルギー

ファインバブルを用いた環境負荷低減型洗浄技術の開発 ～ ケミカルフリー洗浄を目指して ～

キーワード マイクロバブル、ウルトラファインバブル、洗浄、ケミカルフリー

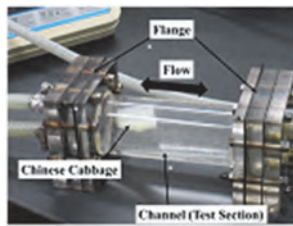
研究の目的、概要、期待される効果

近年、粒径が100マイクロメートル以下の微細気泡であるファインバブル（MB）が注目を集めています。本研究では、その中でも粒径1マイクロメートル以下のウルトラファインバブル（UFB）を用いた環境負荷低減型（ケミカルフリー）の洗浄技術（特に、布洗浄、野菜洗浄）について研究を行っています。

特に、流体工学的な観点による洗浄時の機械的作用に着目し、交番流式洗浄とウルトラファインバブルの相乗効果による洗浄効果を検討しています。

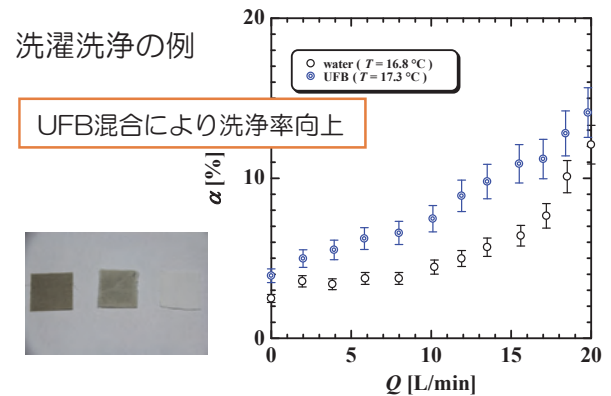


交番流式洗浄装置（野菜洗浄の例）



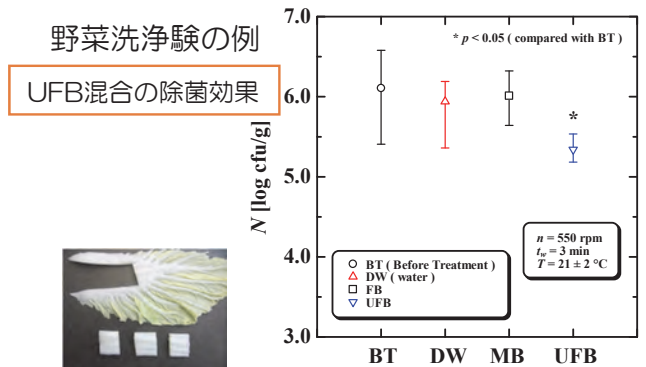
* 交番流とは、強い機械的作用を有する洗浄手法

洗濯洗浄の例



洗浄率に対するポンプ流量の関係(UFBの洗浄効果)

野菜洗浄験の例



試験流体に対する一般生菌数調査(UFBによる除菌効果)

関連する
知的財産
論文等

Ushida et al., Journal of Surfactants and Detergents, Vol. 15, No. 6, pp. 695-702, (2012.11).
Ushida et al., Tenside Surfactants Detergents, Vol. 50, No. 5, pp. 332-338, (2013.9).
Ushida et al., Journal of Food Engineering, Vol. 206, pp. 48-56, (2017.8).

アピールポイント

洗浄は、日常生活から工業上のあらゆる分野に波及する工程です。本研究室では、流体工学的な視点に基づいた研究を進めています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・ 洗浄に関する分野なら分野を問いません。
- ・ 新潟県や新潟市などの官も交えた発展を希望しています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

流体工学研究室



自然科学系 准教授
牛田 晃臣 USHIDA Akiomi

専門分野 流体工学、非ニュートン流体力学、環境負荷低減技術、微細気泡技術

環境・エネルギー

マイクロバブルを用いた染色工程の高効率化

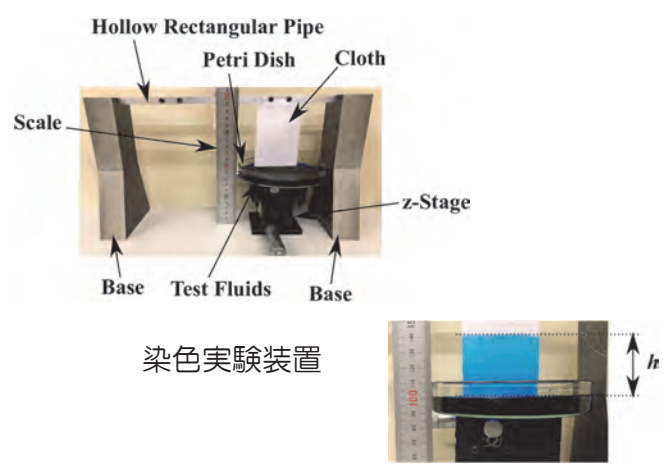
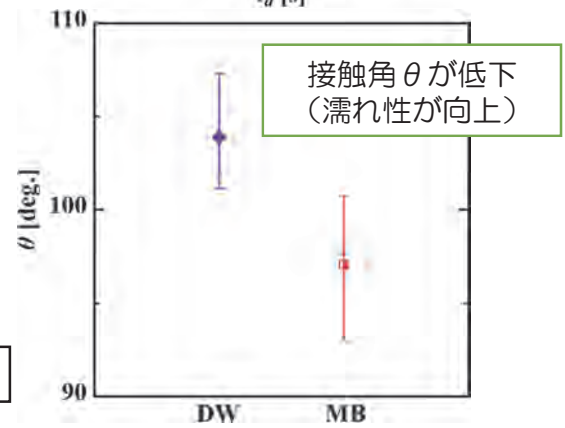
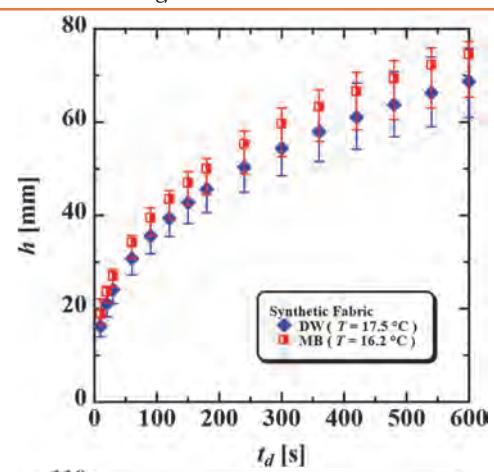
キーワード マイクロバブル、染色、濡れ性、毛細管現象

研究の目的、概要、期待される効果

近年注目されている粒径100マイクロメートル以下の微細気泡であるマイクロバブル(MB)を用いた染色工程の高効率化を目指した研究を進めています。本研究では、毛細管現象による染色実験を行い、マイクロバブルの有用性とメカニズムの解明を行っています。

特に、染色助剤(界面活性剤)の代用を目指した流体工学的な観点による検討を行っています。

染色時間 t_d に対して、染色高さ h が向上



染色実験装置

合成繊維(一般的な衣類)の実験例

関連する知的財産論文等
 Ushida et al., Journal of Surfactants and Detergents, Vol. 15, No. 6, pp. 695-702, (2012.11).
 Ushida et al., Tenside Surfactants Detergents, Vol. 50, No. 5, pp. 332-338, (2013.9).
 Ushida et al., Journal of Food Engineering, Vol. 206, pp. 48-56, (2017.8).

アピールポイント

伝統工芸の側面もある染色は、被服学から工業分野に関係します。本研究室では、流体工学的な視点に基づいた研究を進めています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・マイクロバブル活用分野なら問いません。
- ・新潟県や新潟市などの官も交えた発展を希望しています。



自然科学系 助教
山縣 貴幸 YAMAGATA Takayuki

専門分野 可視化計測、熱流動、物質移動、混合・攪拌、サイエンティフィックアート

環境・エネルギー

液滴衝撃エロージョンによる配管減肉メカニズムの解明

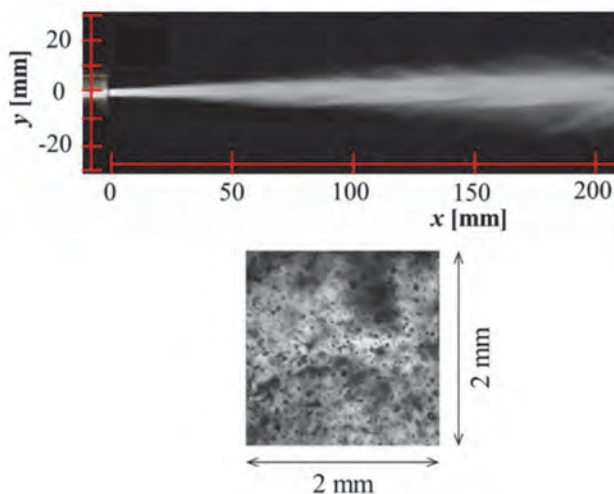
キーワード 配管減肉、LDI、壊食、高速噴霧流、液滴

研究の目的、概要、期待される効果

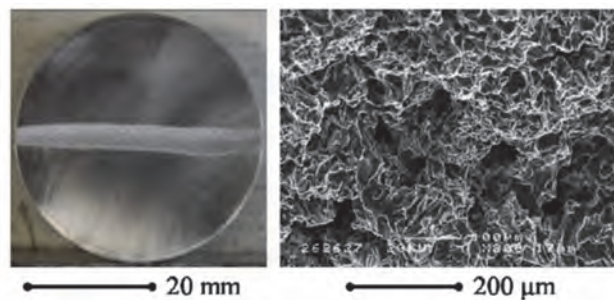
微小な液滴が、高速で壁面に衝突する際に発生する衝撃力によって材料に機械的壊食を引き起こす現象を液滴衝撃エロージョン（LDI：Liquid Droplet Impingement Erosion）と呼びます。この現象は、火力・原子力発電プラントの蒸気配管の配管減肉、蒸気タービンの壊食、風車のブレード雨による壊食などで見られます。安定したエネルギーの供給や発電プラントの安全管理のためには、LDIによる配管減肉のメカニズムを解明し、その予測法を確立する必要があります。

LDIによる減肉速度には、液滴速度、液滴径、衝突頻度、液膜厚さ、材料強度など多くのパラメータが影響しています。本研究では、スプレーノズルを用いた高速噴霧流を用いたLDI実験装置を構築し、主に金属材料を用いた壊食実験により減肉速度と各種パラメータの関係を検討してきました。また、PIV（Particle image velocimetry）やシャドウグラフ法などの可視化計測法を用いて、液滴速度や液滴径などの液滴パラメータの計測を行っています。

これらの研究結果をもとに、より正確な減肉速度の予測法を開発することで、配管減肉の効率的な検査、適切な管理が可能となり、発電プラントの安全性が高まると考えられます。



高速噴霧流の様子と発生する液滴



壊食試験後の試験片表面と壊食部のSEM画像

関連する知的財産論文等 五十嵐ら, 可視化情報学会論文集, Vol. 31, (2011), pp. 63-67.
N. Fujisawa, et al., Nuclear Engineering and Design, Vol. 265, (2013), pp. 909-917.
N. Fujisawa, et al., Wear, Vol. 398-399, (2018), pp. 158-164.

アピールポイント

高速噴霧流の液滴径が数十 μm 、液滴速度は最大180 m/sでの各種材料の壊食実験が可能です。また、キャビテーションジェットによる壊食実験も可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・火力・原子力などの発電プラント、風力発電設備の設計・製造や保全に関わる企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

再生可能エネルギー研究室



自然科学系 准教授

菅原 晃 SUGAWARA Akira

専門分野 電力工学、高電圧工学、風力発電

環境・エネルギー

アルキメデスポンプを用いた揚水発電による
大規模風力発電の電力安定化

キーワード 風力発電、エネルギー変換、数値シミュレーション、時系列データ

研究の目的、概要、期待される効果

持続可能なエネルギー社会の実現には、再生可能エネルギーの大量導入が必要です。一方で、風力発電のような変動の激しい発電方式は、電力システムに周波数や電圧の変動を引き起こします。対策として、エネルギー貯蔵装置との連動が必要になります。

本研究では、原子力発電所1基分に相当する1000MW級のウインドファームと海水揚水発電による電力安定化について、数値シミュレーションを行います。我が国には、海岸線に500m程度の丘陵地があります。その中腹に貯水池を作り海水揚水発電を行います。揚水には、間欠運転が可能でエネルギー変換効率約70%のアルキメデスポンプを使用します（図1参照）。実際の風力発電機出力データを用いたシミュレーション結果の一例を図2に示します。水力発電の起動には6分の時間が必要で、この間の出力不足が生じます。そこで、気象GPVデータからの風速予測によるウインドファーム出力予測（長期予測）を行い、実測風速の時系列データから短期予測補正を掛けることで更なる安定化を行います。本システムの構成機材は、ほとんど全て再利用可能で、持続的社会構成に寄与できると信じます。

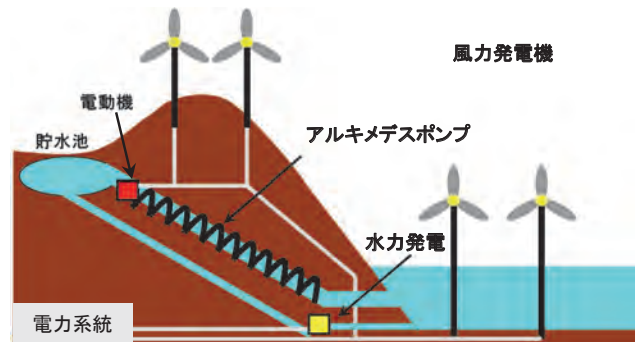


図1 システムの概略図

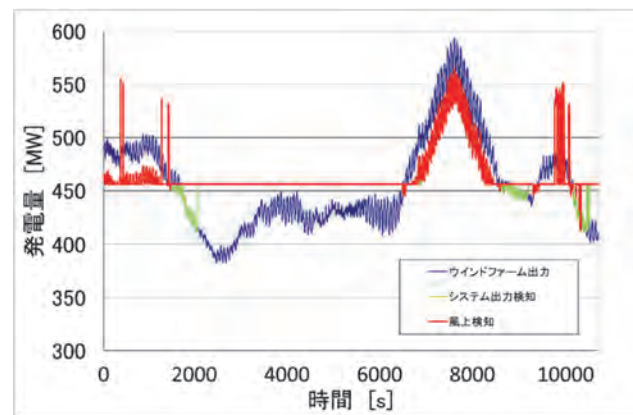


図2 シミュレーション結果の一例

関連する
知的財産
論文 等

H. Mitsuyose, D. Mizuse, H. Fujiwara and A. Sugawara: "Power stabilization by windfarm applied statistical model and pumped storage generation using Archimedean screw", Journal of Mechanics Engineering and Automation, Vol. 5, No. 12, pp. 681-686, 2015.

アピールポイント

地域新エネルギー、地域熱供給事業調査、地球温暖化対策、地熱発電導入可能性調査、小水力等利用促進検討会、スマートエネルギー推進会議等の各種委員会で提言を行っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・風力、太陽光、小水力、温泉発電などのエネルギー変換、および水素エネルギーなどへの応用を目指す分野。エネルギーの地産地消を導入したい企業・自治体を応援します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
金 熙濬 (キム・ヒジュン) KIM HeeJoon

専門分野 反応工学、化学工学、重金属除去・濃縮、資源回収、燃焼工学、大気環境

環境・エネルギー

バイオマス灰(汚泥灰含む)からリン回収とリン酸系肥料製造 ～ リン回収率は既存の2倍に、回収量は輸入リン鉱石の50%代替に ～

キーワード リン循環利用、汚泥灰からリン回収、重金属除去・濃縮方法、グ溶性リン酸系肥料、経済性

研究の目的、概要、期待される効果

汚泥焼灰は年間約30万トン発生され、その処理に多額の処理費が必要です。その対策として、汚泥灰からリンをリン酸系肥料として回収して利用し、残る残渣は建設材、セメント原料、土壌改良剤等として利用する研究がなされて、実証実験が行っている。しかし、リン回収率が低く、残渣にも重金属が残る問題があります。一方で、これらの問題は重金属を効率よく除けば、すべてが解決されます。

【期待される効果】

- 従来技術の問題点であった経済性問題の解決。
溶出、析出時の工夫により、リン回収率（肥料）を30%から85%以上に改良することに成功した。
- 回収リン酸系肥料に含まれる重金属含有量は、肥料の基準値の1/10から1/100である。
- リン溶出剤としてNaOHの使用量を1/3～1/5に減らすことができる。
- 装置を小型化することができる。
- リン回収後の汚泥灰の残渣には重金属を含まないので、土地改良材として利用できる。
- 回収リンを施肥して育てたサツマイモ収穫。

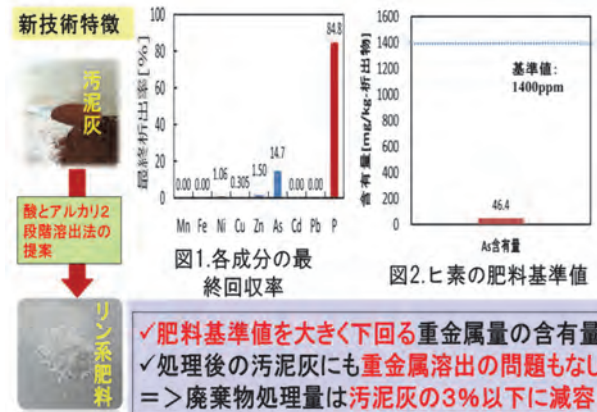
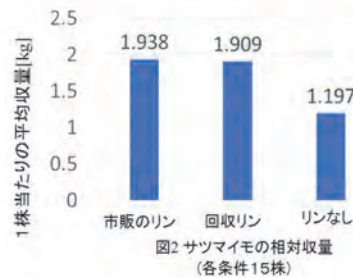


表1 栽培条件(サツマイモ)

	P[kg/10a]	N[kg/10a]	K[kg/10a]
市販のリン	6.5	3.6	6
回収リン	6.5	3.6	6
リンなし	0	3.6	6



関連する知的財産論文等 重金属の分離方法 (特願2017-112428、PCT/JP2018/021139)

アピールポイント

現在、実験室レベルで研究は終わっており、大量生産の条件設定を行っています。実用化に向けて、処理後の残渣の有効利用技術（高付加価値化）を確立する研究を行っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・未解決の実証実験も既存の技術により克服できると考えているので、汚泥灰発生・処理許可を持つ、企業との共同研究を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

資源・エネルギー循環利用工学研究室



自然科学系 教授

金 熙濬 (キム・ヒジュン) KIM HeeJoon

専門分野

反応工学、化学工学、重金属除去・濃縮、資源回収、燃焼工学、大気環境

環境・エネルギー

中性条件からpH13でも重金属を除去出来る 安価な吸着剤の開発

キーワード 重金属吸着・不溶化剤、中性から強アルカリ条件で使用、低コスト、As 吸着特性、リン定着ドロマイト

研究の目的、概要、期待される効果

高アルカリ条件で、pH調節をせずに、重金属を吸着して、不溶化できる吸着剤の需要があります。さらに、Asも吸着できれば、応用は広がります。しかし、活性炭より安価であることが求められます。そこで、我々は汚泥灰に含まれているリンをドロマイトで回収し、定着させることで、中性からpH13以上でも重金属とAsを吸着・不溶化できる吸着剤を開発しました。

【期待される効果】

- Ni、Cd、Pb、Crなどすべての重金属に対して優れた吸着特性を持つ吸着剤である。
- 除去が難しかったAsもpH11近傍で高吸着性能を示す吸着剤である。
- 汚泥灰から回収リンと、ドロマイトを使用することで活性炭より、安価である。
- 中性から高アルカリまで、使用範囲が広い重金属吸着量である。
- 重金属吸着除去特性は活性炭の数倍である。
- 不溶解性の重金属吸着剤である。

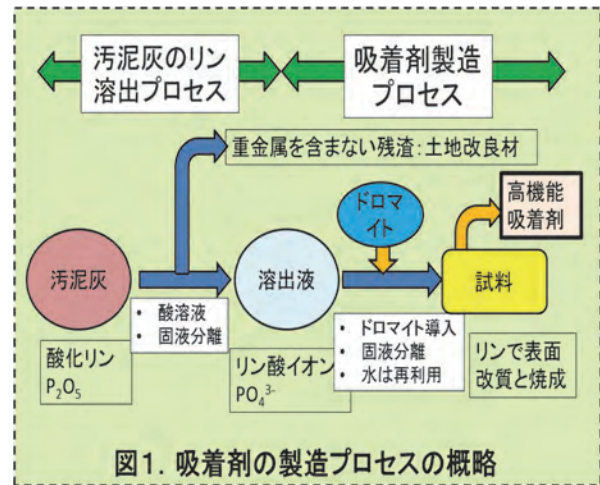


図1. 吸着剤の製造プロセスの概略

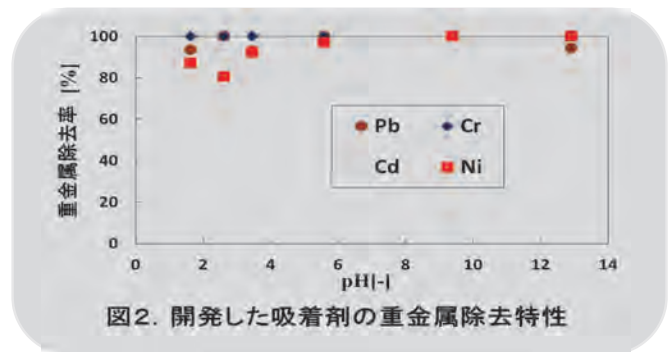


図2. 開発した吸着剤の重金属除去特性

関連する知的財産論文等

吸着剤の製造方法、吸着剤および処理方法 (特願2107-112427、PCTJP2018/021140)

アピールポイント

汚泥灰からリンを回収したリンとドロマイトからなる吸着剤なので活性炭に比べ、安価です。中性から高アルカリ溶液での吸着特性は活性炭の数倍です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

• 重金属処理が必要な分野、重金属吸着処理剤を製造販売する分野、土壌重金属汚染を処理する分野の企業と共同研究を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
金 熙濬 (キム・ヒジュン) KIM HeeJoon

専門分野 反応工学、化学工学、重金属除去・濃縮、資源回収、燃焼工学、大気環境

環境・エネルギー

バイオ灰を用いて海の肥料製造 ～海を豊かにして漁村を守る～

キーワード バイオ灰、海の肥料、重金属除去、経済性

研究の目的、概要、期待される効果

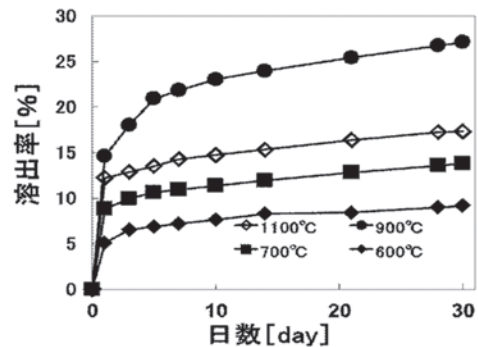
汚泥灰に含まれているリン成分を海の肥料として利用するため、そのままでは不溶性の汚泥灰に含まれているリン化合物を、Na系、Ca系の添加剤と反応（焼成処理）させることにより水溶化することに成功しました。

本発明の海の肥料は、海の沿岸部の藻場などに適用し、海藻などの育成に用いることを想定しています。

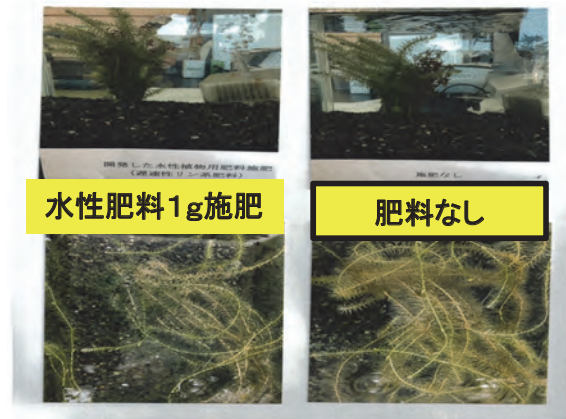
【期待される効果】

- 用途として、海の沿岸部の藻場などに適用し、海藻などの育成。
- 海の砂漠化（磯焼け）が進行することで海藻がし、アワビやサザエ、イセエビなどの漁獲が減少している。磯焼けの原因には、海藻を食べる特定生物（ガンガゼ、アイゴなど）の増殖などもあるが、磯焼けを復活させるには肥料の注入も有効である。
- 海は広く、大量の汚泥灰が利用可能。
- 本発明品は、焼結条件を調節することでリンの溶出を調節可能（30日で約5%～80%）。海水中でゆっくり効かせることができる。
- 干潟への施肥により、アサリの餌となる微細藻を増殖させ、施肥3カ月後にアサリの数が増加した報告ある。）

添加剤と加熱温度により溶出速度を調節可能



海水へのリン溶出率と溶出時間との関係



水性肥料1g施肥

肥料なし

施肥効果

関連する知的財産論文等 自然水用肥料の製造方法及び自然水用肥料（特願2018-046656）
 バイオ灰のリン成分の溶解度を調節して、施肥効果が1か月から数年間持続可能な肥料を製造する方法

アピールポイント

年間30万トン発生する汚泥灰を海の肥料として利用する技術は量的な面でも、漁村を豊かにする面でも、最適な汚泥灰利用技術です。ぜひ、社会実装に成功させたいと考えています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

• 汚泥灰の処理に困っている自治体、磯焼けを復活させたい漁村、これらに関連分野の企業と共同研究を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
清水忠明 SHIMIZU Tadaaki

専門分野 化学工学、エネルギー利用、反応工学、流動層、反応装置

環境・エネルギー

コイル状回転らせん型気固接触反応装置 ～ これまでにない固体の連続反応装置 ～

キーワード 気固接触、反応装置、熱移動、粒子滞留時間分布

研究の目的、概要、期待される効果

本研究では、図1にあるようならせん状の形態を持った反応装置を提案しました。らせん中心軸周りに回転させることで、固体を連続的に輸送でき、通気してガスと反応させるとともに、外部から加熱・冷却できるという特徴を持っています。この形式の気固接触装置は、従来から知られている流動層、移動層、回転炉(キルン)、移動火格子(ストーカー)とは異なったもので、外部との熱交換をしながら、なおかつ多少の付着性のある固体を連続操作でき(図2)、さらにガスが必ず粒子層と上部の空間を交互に通過することで、気体が確実に固体と接触するものです。

これまでに、透明コールドモデルを用いた装置で粒子輸送特性を求め、粒子の滞留時間分布が極めて狭く粒子が均一に反応することが期待できることを明らかにしました。またガス流通実験を行って安定した固体層を維持できる操作範囲を求めました。さらに、金属モデル(図1、下)を用いて伝熱実験を行い、熱移動特性に対する粒子性状・運転条件の影響を明らかにしました。この装置は、固体の反応だけでなく、乾燥などの物理操作についても適用可能で、今後は幅広い分野において利用可能と考えられます。

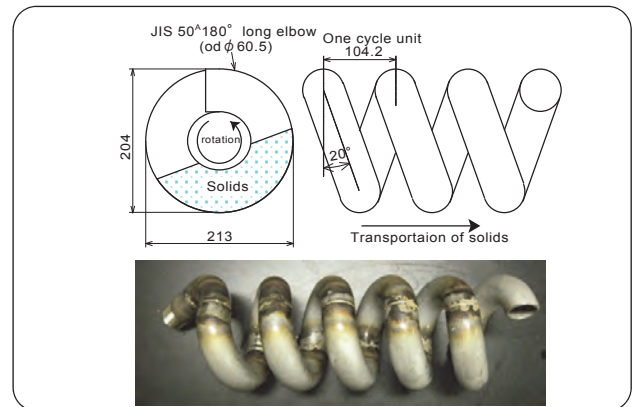


図1 らせん型気固接触装置の設計例と金属製試作品の例

多少の付着性がある粒子でも利用可能
壁面を通じて固体を加熱・冷却できる

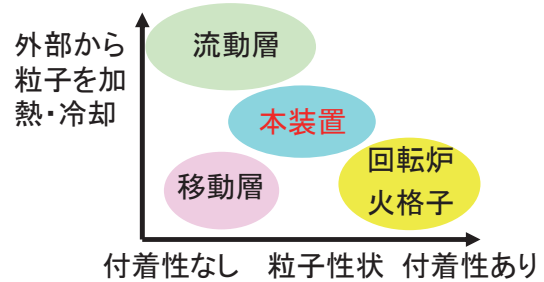


図2 本形式の気固接触装置の位置づけ

関連する知的財産論文等	気固接触装置及びガス化装置 (特願2019-032043 2019/2/25) 清水ら、「コイル状円管からなる回転らせん型気固接触装置内の粒子輸送特性」、化学工学論文集, 45, 197, 2019 清水ら、「コイル状回転らせん型気固接触装置内の壁面と粒子の間の伝熱」、化学工学論文集, (in press)
-------------	--

アピールポイント

この装置は、気固接触が良く、外部と熱交換でき、固体滞留時間分布が狭く、多少の付着性の粒子まで利用できるこれまでにない特徴を持った装置形式です。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・エネルギー分野などで固体原料を気体と接触させながら反応させる反応装置分野
- ・粒子乾燥・加熱・冷却などの固体連続ハンドリング分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
狩野 直樹 KANO Naoki

専門分野 環境保全・修復、資源回収、環境動態解析、環境分析、分析化学、放射化学

環境・エネルギー

環境にやさしい新規吸着剤による重金属除去法の開発

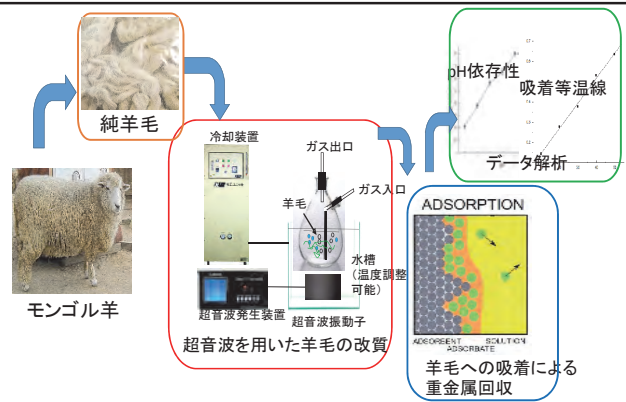
キーワード 機能性材料、バイオマス、ハイドロタルサイト、重金属吸着・除去・回収

研究の目的、概要、期待される効果

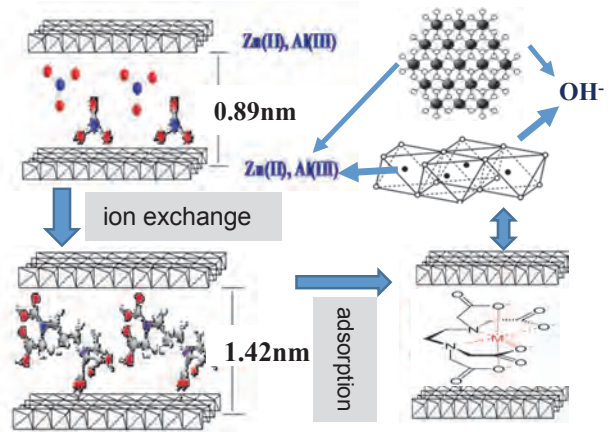
近年、地球上では環境・エネルギー問題が深刻化しており、環境保全とともに資源の確保や安定供給が重要な課題となっています。このような課題を解決する手段の一つとして、環境負荷の少ない機能性材料を開発して、吸着法によって重金属を除去・回収する方法があります。そこで、本研究室では、バイオマスやハイドロタルサイトを用いた吸着剤を作成し、吸着および脱着モデル実験を行い、吸着メカニズムの解明や性能評価、実用化に向けた技術開発を行っています。

バイオマスとして、海藻および海藻由来のアルギン酸、アルギン酸ゲル、貝殻およびキチン・キトサン、木炭、植物などの他、モンゴル化学技術大学の共同研究により羊毛をベースとした吸着剤を作成し金属の除去・回収の研究を行っています。

ハイドロタルサイト (LDHs) は、陰イオン交換機能を有する層状複水酸化物で、天然にはあまり産出されないものの、比較的容易に合成できます。原料物質である金属イオン種やモル比などを変化させて、種々のハイドロタルサイトの合成を行い、リンやヒ素の除去・回収の研究を行っています。また、層間にキレート剤を挿入して重金属の除去・回収も検討しています。



羊毛を用いた重金属吸着・回収実験の流れ



キレート剤を層間挿入したハイドロタルサイトによる重金属の吸着

関連する知的財産論文等	K. Mishima, X. Du, N. Miyamoto, N. Kano, H. Imaizumi; <i>J. Funct. Biomater.</i> 2018, 9, 49, doi:10.3390/jfb9030049 Zhang, S., Kano, N., Mishima, K., Okawa, H.; <i>Appl. Sci.</i> 2019, 9, 4805, 16 pages, doi: 10.3390/app9224805 Du, X., Kishima, C., Zhang, H., Miyamoto, N., Kano, N.; <i>Appl. Sci.</i> 2020, 10, 4745, 24 pages, doi: 10.3390/app10144745
-------------	---

アピールポイント

吸着物質の性能評価を行うにあたり、種々の分析装置 (ICP-MS, XRD, SEM, FT-IR等) を扱っており、分析相談が可能です。上記の研究に限らず分析化学に関する情報提供も可能です。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

・環境浄化、資源回収、リサイクルなどを行う企業、自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

狩野研究室



自然科学系 准教授
狩野 直樹 KANO Naoki

専門分野 環境保全・修復、資源回収、環境動態解析、環境分析、分析化学、放射化学

環境・エネルギー

植物やバイオ界面活性剤を用いた土壌改善法の検討

キーワード ファイトレメディエーション、バイオ界面活性剤、土壌改良、重金属除去

研究の目的、概要、期待される効果

有害物質による環境汚染のなかで、低濃度であるものの広範囲にわたって蓄積されるため、新たな社会的被害が発生するケースがあります。このような環境汚染の解決方法の一つとして、当研究室では、植物（ファイトレメディエーション）やバイオ界面活性剤を利用して、土壌改善を行う手法の開発を検討をしています。

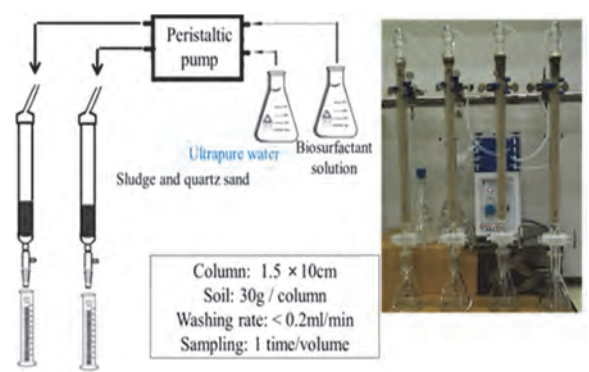
ファイトレメディエーションとは、植物を利用して環境中から汚染物質を除去、あるいは無害化する技術です。根や葉からの物質吸収、体内における代謝や蒸散などの植物の生理機能を利用して、環境にやさしい技術であると言えます。植物の種類や育成条件の検討、キレート剤の添加による除去率の向上等の金属除去のための基礎研究を行っています。

バイオ界面活性剤は、動物、植物及び微生物から生成される界面活性剤であり、合成界面活性剤と同等の性能を持っています。また、生分解性で毒性がない、pHや温度の影響も受けにくい、環境にやさしいという特徴があります。当研究室では、サポニンやタンニン酸等を用いて、土壌中の重金属除去に及ぼす役割を研究しています。

これらの研究は、汚染物質除去のみならず、レアメタル等の資源回収への応用も期待されます。



人工気象器内における植物育成



サポニンを用いた土壌中の重金属処理(カラム法)

関連する知的財産論文等
L. Gao, N. Kano, Y. Sato, C. Li, S. Zhang, H. Imaizumi (2012) : *Bioinorg. Chem. Appl.* Vol. 2012, Article ID 173819, 12Pages (doi:10.1155/2012/173819)
Kano, N., Hori, T., Zhang, H., Miyamoto, N., David, E. V. A., Mishima, K.; *Appl. Sci.* 2021, 11, 1557, 18 pages, doi:10.3390/app11041557

アピールポイント

環境にやさしい土壌や水環境の浄化技術の確立を目指しています。また、汚染物質の除去のみならず、資源回収につながるための基礎研究も行っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 環境浄化、資源回収、リサイクルなどを行う企業、自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
狩野 直樹 KANO Naoki

専門分野 環境保全・修復、資源回収、環境動態解析、環境分析、分析化学、放射化学

環境・エネルギー

活性炭を用いた効率の良い界面活性剤の除去法の検討

キーワード 機能性材料、活性炭、界面活性剤吸着・除去・回収

研究の目的、概要、期待される効果

水環境は、我々の生活を支えている不可欠な環境資源の一つです。近年、工業化や家庭排水また農業排水による水質汚濁、富栄養化などによる環境問題が懸念されています。本研究室では、水質汚染物質として液体廃棄物の一つである界面活性剤（例えば、SDSおよびLAS、Fig.1）に着目して活性炭による除去法の検討を行っています。

具体例として、原子力発電所から発生する放射性廃棄物の一つに、作業衣類の洗濯や手洗いなどで発生する廃液（ランドリドレン系による廃液）があります。当該廃液の処理法として、洗剤に含まれる発泡成分の量に応じて、主として活性炭を用いた処理が施されています。そこで、ランドリドレン系で処理する洗濯廃液の効率の良い除去法の構築を目指して研究を進めています。現在は、活性炭の種類（市販品、雪椿活性炭）による性能評価や活性炭への官能基の修飾、熱処理を行い、吸着能力や吸着メカニズムを調べています。また、活性炭だけではなく、ポリジメチルシロキサン（PDMS）をコーティングしたガラス製攪拌子を用いたスターバー抽出による界面活性剤の除去も検討しています。

上記の研究で得られた吸着能力や吸着メカニズムの情報は、他分野での吸着にも応用が可能であると考えています。

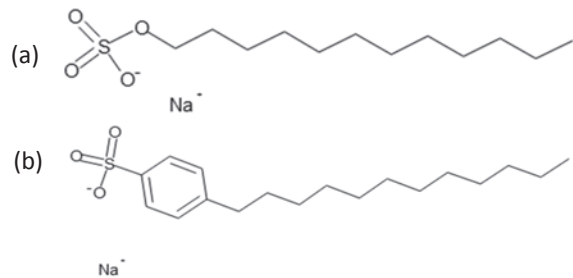


Fig. 1 (a) Sodium Dodecyl Sulfate
 (b) Sodium Dodecylbenzene Sulfonate



関連する
 知的財産
 論文 等

XU, L., PANG, M., KANO, N. IMAIZUMI, H., Journal of Chemical Engineering of Japan, 47, 319-323 (2014)
 Kano, N., Pang, M., Deng, Y., Imaizumi, H.: J. Appl. Sol. Model., 6, 51-61 (2017)

アピールポイント

低コストで環境にやさしい水環境の浄化技術の確立を目指しています。これが実現すれば、原子力発電所からの「放射性廃液の減容化」にもつながり、原子力産業にも貢献できます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・環境浄化、資源回収、リサイクルなどを行う企業、自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

熱エネルギー貯蔵・変換工学研究室



自然科学系 准教授
郷右近 展之 GOKON Nobuyuki

専門分野 エネルギー学、材料工学、熱化学、金属材料学、物理化学

環境・エネルギー

600℃以上の高温熱の高密度蓄熱技術の開発 ～潜熱蓄熱および化学蓄熱サイクルによる熱貯蔵システム～

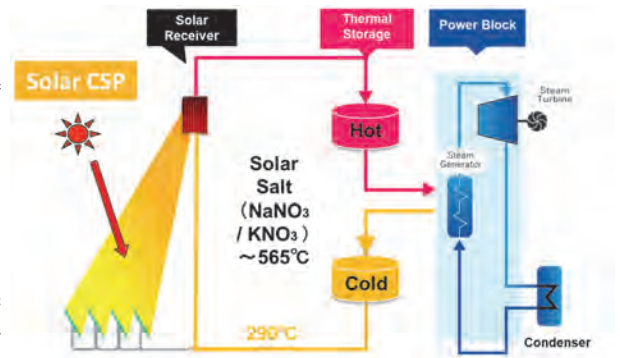
キーワード 高温太陽熱、水素エネルギー、潜熱/化学蓄熱、エネルギー変換、二酸化炭素の燃料化・固定化

研究の目的、概要、期待される効果

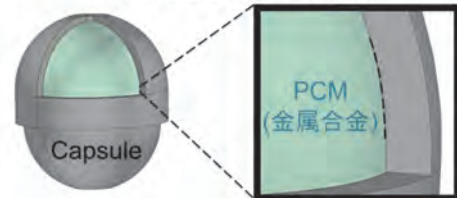
太陽日射が豊富な海外のサンベルトでは集光して得られる太陽集熱による太陽熱発電が実用化されています（右上図）。日本国内では再エネ電力を熱に変換・蓄熱し、熱→電力として取り出すpower-to-heat-to-power型蓄熱発電での利用が期待できます。太陽熱や再エネ電力は日射変動による不安定性や夜間利用できないことが欠点であり、需要と供給に合わせた発電が可能であり、安価で高エネルギー密度の蓄熱技術開発が求められています。従来の蓄熱技術は合成油や硝酸系溶融塩による液体の顕熱蓄熱、固体による顕熱蓄熱が主流であり、発電温度の高温化や蓄熱密度の高度化に対応できなくなっています。

本技術①では、高熱伝導性の金属合金による潜熱蓄熱技術を開発しています（右中図）。この技術は経時変動する高温熱を平準化し、固体/液体の相変化を利用することで高密度の熱貯蔵が実現できます。潜熱蓄熱材料に金属合金系の採用により高い熱応答性が期待できます。

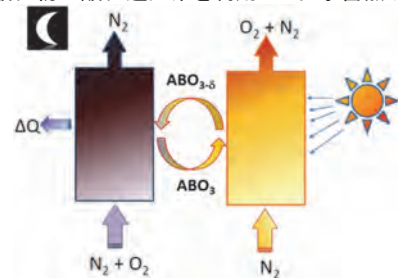
本技術②では、マンガン酸化物やペロブスカイト酸化物の酸化還元系を利用した化学蓄熱システムの開発を行っています（右下図）。化学反応を利用した蓄熱のため、潜熱より高エネルギー密度の蓄熱が可能です。金属酸化物を熱媒体として利用する高温蓄熱システムが考えられます。



高温潜熱蓄熱材のカプセル化技術



金属酸化物の酸化還元系を利用した化学蓄熱サイクル



関連する知的財産論文等	N. Gokon et. al, Journal of Energy Storage (2020) 30 101420 (Fe-Ge alloyの潜熱蓄熱性能) N. Gokon et. al, Energy (2016) 113,1099-1108. (Cu-Si alloyの潜熱蓄熱性能) N. Gokon et. al, Energy Procedia (2015) 69, 1759-1769. (Al-Si alloyの潜熱蓄熱性能) N. Gokon et. al, Energy (2019) 171, 971-980. (ペロブスカイト酸化物の化学蓄熱性能) N. Gokon et. al, AIP Conference Proceedings (2019) 2126(1):210003 (Feドープマンガン酸化物の化学蓄熱性能)
-------------	--

アピールポイント

金属合金や酸化物の高温熱物性（比熱・潜熱/反応熱、密度、熱伝導率）に着目し、高温領域での蓄熱技術開発を進めています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・変動熱源を有効利用したい分野、高温排熱の貯蔵・利用を目指す分野の企業を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

熱エネルギー貯蔵・変換工学研究室



自然科学系 准教授
郷右近 展之 GOKON Nobuyuki

専門分野 エネルギー学、材料工学、熱化学、金属材料学、物理化学

環境・エネルギー

高温太陽集熱による二酸化炭素循環利用技術の開発 ～熱化学プロセスを利用した二酸化炭素の燃料化・固定化～

キーワード 高温太陽熱、水素エネルギー、潜熱/化学蓄熱、エネルギー変換、二酸化炭素の燃料化・固定化

研究の目的、概要、期待される効果

太陽日射の豊富な海外のサンベルトでは、大型太陽集光システムにより～1500℃の高温熱が得られます。太陽熱発電では熱媒体の制限から600℃以下での発電が実用化されていますが、高温熱を化学反応のプロセス熱に利用することで、水の熱分解による水素製造や二酸化炭素の熱分解による一酸化炭素を製造できます。

本技術はペロブスカイト酸化物を酸化還元系として用いた二段階熱化学サイクルにより、火力発電所等から排出される高濃度の二酸化炭素を一酸化炭素に転換、また水の二段階熱分解サイクルと組み合わせることで、水素と一酸化炭素の合成ガスが得られます。合成ガスはFT（Fischer-Tropsch）プロセスの原料となり、これにより炭化水素燃料に転換する“二酸化炭素の燃料化”が可能となります。また、水素や一酸化炭素は化成品製造の原料としても利用できます。

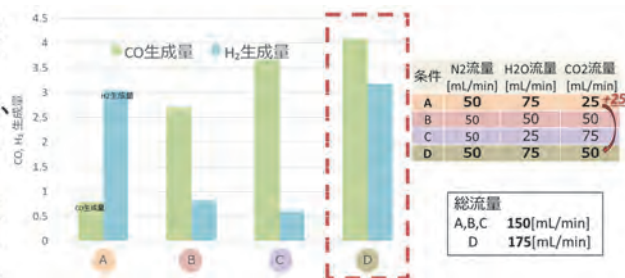
熱源として太陽エネルギーを用いることから、二酸化炭素の排出削減を目指した再生可能エネルギー駆動の二酸化炭素の循環利用・燃料製造プロセスとして期待できます。

二段階熱化学サイクル



太陽集光熱のクリーンな化学エネルギー転換する

ペロブスカイトの酸化還元系を反応媒体とした二段階熱化学サイクル



二酸化炭素と水の熱化学分解によるCOとH₂製造例

関連する
知的財産
論文等

N. Gokon et. al, Thermochemica Acta 680 178374 (2019) (ペロブスカイト酸化物による水の熱化学分解による水素製造)

H. Sawaguri, N. Gokon et. al, AIP Conference Proceedings 2303(1):170013(2020) (ペロブスカイト酸化物による二酸化炭素の熱化学分解によるCO製造)

N. Gokon et. al, AIP Conference Proceedings 2303(1):170007 (2020) (ペロブスカイト酸化物による水の熱化学分解による水素製造)

アピールポイント

二酸化炭素の排出削減は再生可能エネルギーと組み合わせるのが有効と思います。赤外線イメージ炉による卓上試験からキセノンランプによるプロトタイプラボ試験まで対応可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・水素製造技術に興味のある分野、二酸化炭素の有効利用に興味のある分野の企業を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

熱エネルギー貯蔵・変換工学研究室



自然科学系 准教授
郷右近 展之 GOKON Nobuyuki

専門分野 エネルギー学、材料工学、熱化学、金属材料学、物理化学

環境・エネルギー

未利用炭素資源の太陽熱ガス化システムの開発 ～熱化学プロセスを利用した合成ガス製造システム～

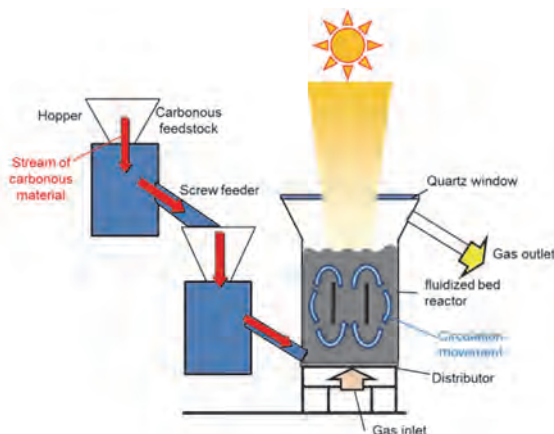
キーワード 高温熱、水素エネルギー、潜熱/化学蓄熱、エネルギー変換、二酸化炭素の燃料化・固定化、バイオマス

研究の目的、概要、期待される効果

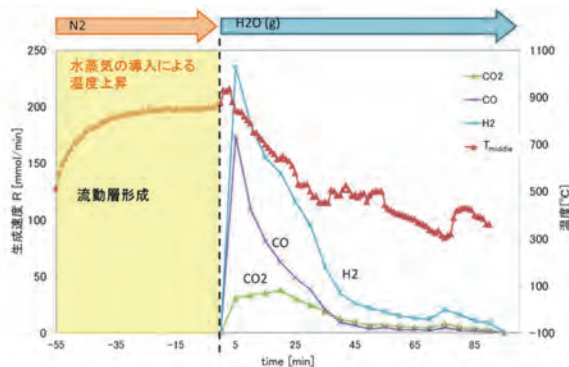
太陽日射量が豊富な海外のサンベルトでは、1500℃程度の高温太陽熱を得られます。太陽熱の化学エネルギーへの転換プロセスの一つとして、バイオマス等の炭素含有資源を熱分解・水蒸気でガス化する“ソーラー熱分解・ガス化”が研究されています。ソーラー熱分解では一酸化炭素、メタン、エタンや水素等が得られます。またチャーのガス化では一酸化炭素と水素を主成分とする合成ガスが得られます。ガス化の主反応は固体炭素と水蒸気との吸熱反応であり、太陽熱供給によりガス化を行います。

当研究室では多種多様な炭素資源に対応したソーラーガス化反応システムの開発を目指して研究しています。すなわち、炭素資源を熱分解・ガス化反応器に連続的に供給可能な“炭素資源の連続供給系”、熱分解・ガス化を行う“反応系”などを統合した反応システムの開発です。

このような熱化学プロセスによるソーラー熱分解・ガス化システム開発により、CO₂ニュートラルな燃料製造や二酸化炭素の排出削減効果が期待されます。



炭素資源の連続供給型ソーラーガス化反応器



ガス化反応器の層内温度と生成速度の経時変化

関連する知的財産論文等
N. Gokon et. al, Energy 166 (2019) 1-16.
N. Gokon et. al, SolarPACES2017国際会議 プロシーディング(2017).
N. Gokon et. al, Energy 79 (2015) 264-272.
N. Gokon et. al, International Journal of Hydrogen Energy 39 (2014) 11082-11093.

アピールポイント

バイオマスの有効利用は再生可能エネルギーと組み合わせるのが有効と思います。赤外線イメージ炉による卓上試験からキセノンランプによるプロトタイプの実験まで対応可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・バイオマスに興味のある分野、熱分解やガス化の触媒に精通している企業を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

分離工学研究室



自然科学系 准教授
多島 秀男 TAJIMA Hideo

専門分野

分離工学、化学工学、反応工学、温室効果ガス削減・回収、金属イオン除去・回収

環境・エネルギー

バイオディーゼル燃料の新規分離精製法の開発 ～ 冷やして、固めて、分ける ～

キーワード バイオディーゼル燃料、固体形成、相分離、分離精製

研究の目的、概要、期待される効果

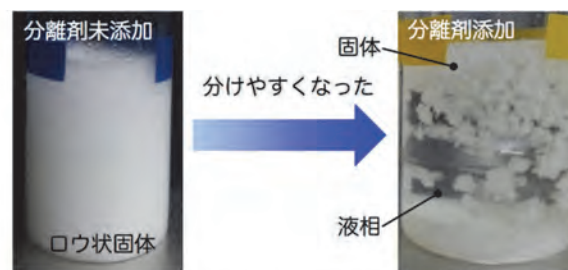
バイオディーゼル燃料とは、動植物油脂から作ることができる軽油代替燃料、再生可能エネルギーです。バイオマスから作ることができるので、カーボンニュートラルと言われています。廃食油や非食用油から生産すれば廃棄物や未利用資源の活用になります。主成分は脂肪酸メチルエステルですが、その組成比によっては0℃以上でも流動しなくなりロウ状に固化してしまうので、軽油に混合して使用することが一般的です。日本で一般に冬季に販売される軽油（2号）は-7.5℃まで流動することが求められるため、バイオディーゼル燃料を上手に使い、新潟県のような寒冷地にまで広く普及させるためには、融点の高い成分をできるだけ簡単に分離除去する必要があります。

当研究室では、冷却により分離しやすい形に固体を析出させる方法を中心に検討しています。この方法の利点は「添加する」「冷却する」という簡単な方法であること、高温に燃料をさらすことがないので安全であり酸化などによる劣化を抑制できること、専門的知識や技術がなくても操作できる上に小規模装置で運転できるのでエネルギーの地産地消につながる事が挙げられます。

この方法の構築と性能向上に向けて、基礎研究から装置開発まで、幅広く研究を行っています。

表 バイオディーゼル燃料での脂肪酸メチルエステル組成比および曇り点測定例

メチルエステル	脂肪酸メチルエステル組成比					
	（融点）	30℃	39℃	-19.5℃	-35℃	
動植物油類	曇り点	流動化点	（組成比）			
パーム油由来	20℃	12.5℃	45.3	4.5	39.9	10.4
ラード由来	12℃	12.5℃	26.5	15.8	48.9	8.2
ごめ油由来	1℃	0℃	16.4	1.0	44.3	37.1
煎菜油由来	-1℃	0℃	18.8	2.3	17.0	63.7
大豆油由来	-2℃	-2.5℃	11.2	3.7	18.9	55.4
なたね油由来	-10℃		4.5	1.5	65.7	19.9



実験例：パルミチン酸メチル質量濃度と曇り点変化(0.5wt%添加)

冷却温度	初期液体中濃度	回収液体中濃度	曇り点低下
13℃	0.463	0.298	14℃→6℃
8℃	0.331	0.190	10℃→2℃

図 疑似試料冷却時の様相変化の例と分離・分析結果の例

関連する知的財産論文等

Masahiro Abe et al. *Fuel*, 2021, Vol.289, p.119747. DOI: 10.1016/j.fuel.2020.119747
 Masahiro Abe et al. *Fuel*, 2018, Vol.214, pp.607-613. DOI: 10.1016/j.fuel.2017.11.066
 Masahiro Abe et al. *Fuel*, 2017, Vol.190, pp.351-358. DOI: 10.1016/j.fuel.2016.10.124

アピールポイント

実験用の疑似系だけでなく、実油由来バイオディーゼル燃料についても検討しています。上記の研究に限らず、固体が形成するような様々な分離対象に興味を持っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・バイオディーゼル燃料の利用に興味がある企業や団体など
- ・燃料燃焼試験等ができる企業や団体など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

無機ナノ材料研究室



自然科学系 教授
八木 政行 YAGI Masayuki

専門分野 無機化学、触媒化学、電気化学、光化学

環境・エネルギー

複合系電極触媒を用いた高効率水素製造システムの開発 ～ 持続可能な水素社会の実現を目指して ～

キーワード 人工光合成、太陽光エネルギー変換、水の電気分解、水素製造、酸素発生触媒、水素発生触媒、電極材料

研究の目的、概要、期待される効果

今日の社会システムは、化石燃料を中心としたエネルギー供給を基盤としているため、必然的に二酸化炭素の排出を伴います。持続可能な未来社会を実現するためには、化石燃料に依存したエネルギー供給を根底から変革する必要があり、再生可能エネルギーを利用したエネルギー供給システムの構築が重要です。

当研究室は、次世代エネルギーとして期待されている水素を高効率に生産可能な水の電気分解システム(図1)の構築を目指し、その重要な構成要素である、酸素発生触媒および水素発生触媒の開発を進めています。

当研究室は、触媒修飾電極の簡便作製法(図2)の開発に成功し、本手法によって作製した酸素発生触媒修飾電極が優れた耐久性と触媒性能を有することを明らかにしました(図3)。この結果は、水の電気分解水素製造システムの実用化に向けた重要な研究成果です。最近では、白金に替わる安価な水素発生触媒修飾電極にも取り組んでいます。

本手法では、触媒の原料となる金属材料の種類や割合を自由に変えることができるため、様々な触媒反応への応用が期待されます。

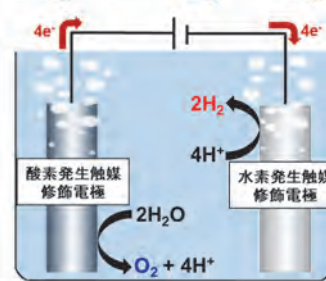
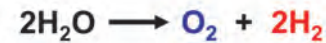


図1. 高効率水の電気分解システムによる水素製造

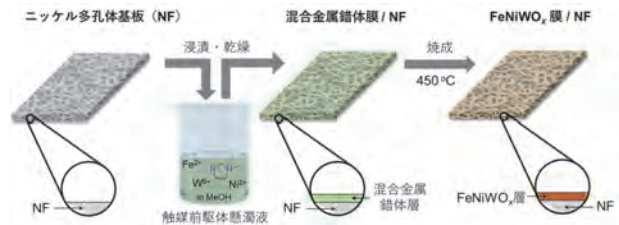


図2. 高活性酸素発生触媒修飾電極の作製手順の一例

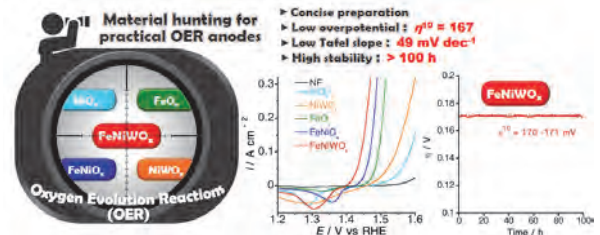


図3. 高活性酸素発生触媒修飾電極の性能

関連する知的財産論文等

- 触媒および触媒の製造方法 (特開2019-90888)
- 触媒の製造方法、金属酸化物の製造方法および触媒 (特開2019-95465)
- Z. N. Zahran and M. Yagi et. al., *ACS Appl. Energy Mater.*, 2020, doi:10.1021/acsaem.0c02628.

アピールポイント

操作環境に応じて触媒修飾電極の大きさや形状は設計可能です。研究室には触媒開発および評価に関する装置が完備されており、安価に研究開発を行うことができます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

太陽光・風力などの再生可能エネルギーを用いた水素製造に興味がある分野、二酸化炭素の排出削減・利用に興味がある分野の企業、自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
由井 樹人 YUI Tatsuto

専門分野 化学、光化学、層状化合物、粘土鉱物、光機能材料

環境・エネルギー

新規無機層状化合物/色素複合体の開発と合成 ～ 光機能性材料の創生 ～

キーワード 色素、発光材料、粘土鉱物、層状複水酸化物、層状半導体、近赤外応答

研究の目的、概要、期待される効果

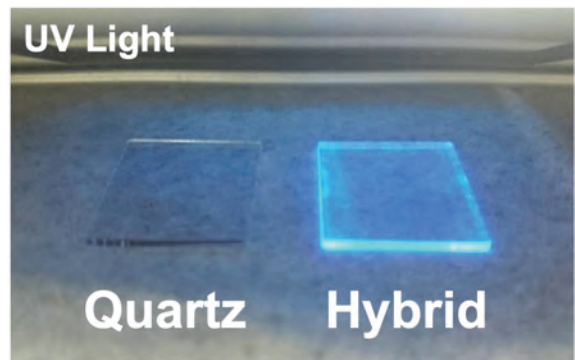
層状化合物は、一辺がマイクロメートル程度、厚みが1ナノメートル程度の板状無機結晶が積層した材料群です。その層間には、様々な化学物質を取り込む性質を有しており、種々の機能をもった複合体を作成することが可能です。

我々は、有機色素や金属錯体を基本とする光学応答性の化学種と層状化合物を複合化することで、新規光機能性材料の創生を行なっています。我々が開発した材料の特性の一部について紹介します。

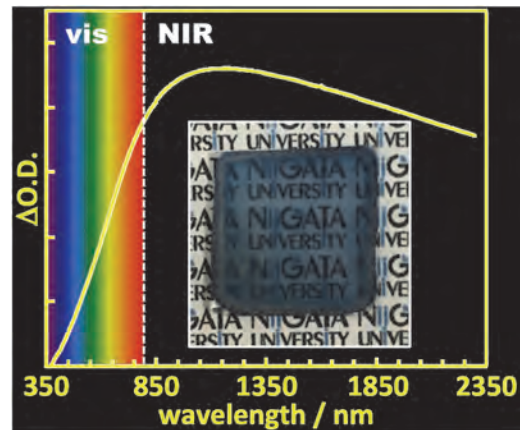
溶液中での光反応は、拡散衝突現象に支配されるため、拡散値より早い反応を進行させることは極めて困難ですが、粘土化合物に色素を固定化することで、溶液の1千万倍もの反応加速が観測されました。

有機色素は、多彩な吸収・発光特性を示しますが、通常は溶液として扱われます。無機材料は、光物性の調整が比較的困難です。両者の利点を利用した、透明薄膜状の発光材料の合成に成功しました(右上)。

近赤外領域の光は、その特異性から、医療診断・熱線カット・不可視材料など様々な応用が期待されているエネルギー領域の光です。層状化合物中で銀ナノ粒子を成長させることで、強い近赤外応答特性を示す材料を作成しました(右下)。



高い発光効率を有する、無機層状化合物/色素複合体透明膜の発光特性。



強い近赤外応答特性を有する複合材料

関連する知的財産論文等
Yui, T. et al., Langmuir, 33, 3680 (2017).
Yui, T. et al., Global Challenges, 2, 1700105 (2018).
Yui, T. et al., J. Porphyrins Phthalocyanines, 11, 428 (2007).

アピールポイント

発光・吸収分光を得意としており、上記材料以外にも分析可能です。有機合成・無機合成の両方を行なっており、光が関連すれば、多彩な材料展開が可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・光機能材料（エネルギー・表示素子・医療診断・インクなどなど）が関わる開発であれば、分野は問いません。我々が考えてない分野の企業様も大歓迎です。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

建築環境工学研究室

工学部 建築学プログラム

<http://tkkankyo.eng.niigata-u.ac.jp/>

自然科学系 助教

有波 裕貴 ARINAMI Yuki

専門分野

建築環境工学、温熱環境、空気環境、建築設備、建築物の省エネルギー

環境・エネルギー

建築・都市の温熱・空気環境と省エネルギー・省コストに関する研究

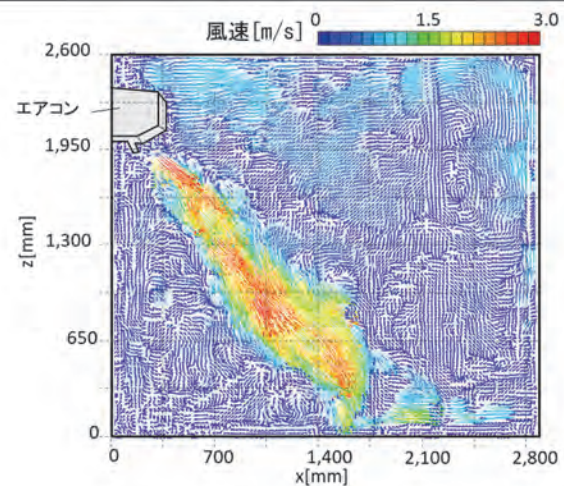
キーワード 温熱環境、空気環境、建物の性能評価、建築・都市の省エネルギー

研究の目的、概要、期待される効果

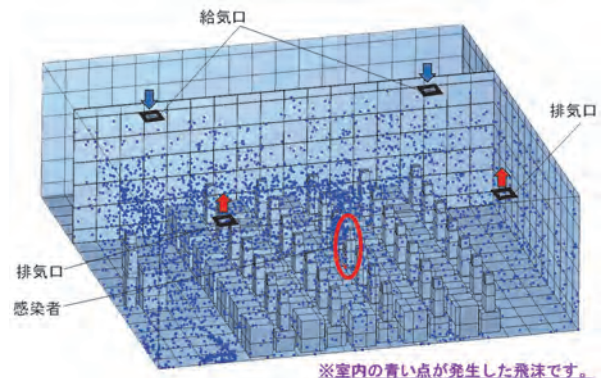
日本のエネルギー消費量の中で、建築が関連する業務・家庭部門で消費される割合は全体の約1/3を占めています。建築・都市における快適性と省エネルギーの両立は、持続可能な社会を確立する上で極めて重要な課題の一つです。

私たちの研究室では、この一見相反する課題に対して、これまでに以下のテーマ等に関して研究を行ってきました。

- 住宅の通風性能評価に関する研究
- 住宅のエネルギー消費・CO₂排出量に関する研究
- ゼロエネルギーハウスのライフサイクルコストに関する研究
- 家庭用エアコンを対象とした実使用の成績係数に関する研究
- 建物内外における気流の可視化に関する研究
- 住宅における電化厨房を対象とした高効率換気・空調に関する研究
- 完全人工光型植物工場を対象とした省エネ型栽培設備の開発研究
- 建築空間を対象とした人からの飛沫の拡散に関する研究



実大空間におけるエアコン周辺の気流速度の可視化実験結果



教室での飛沫拡散に関するコンピュータシミュレーション

関連する知的財産論文等

単純住宅モデルを対象とした変動気流場における室内外通風性状の解析
 全電化住宅とガス併用住宅におけるエネルギー消費量及びCO₂排出量に関する研究
 家庭用燃料電池による電力需要のピークカットに関する研究

アピールポイント

実験とコンピュータシミュレーションの両面から研究を行っております。

これまでも様々な企業や団体と共同で研究、開発に取り組んできました。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・建築や都市の温熱・空気環境に関する快適性や省エネルギー、省コストに関する課題を持った分野。また、学際的な分野にもチャレンジしたいと考えています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

増田研究室



自然科学系 教授
増田 淳 MASUDA Atsushi

専門分野 太陽光発電、太陽電池、電子材料、薄膜工学

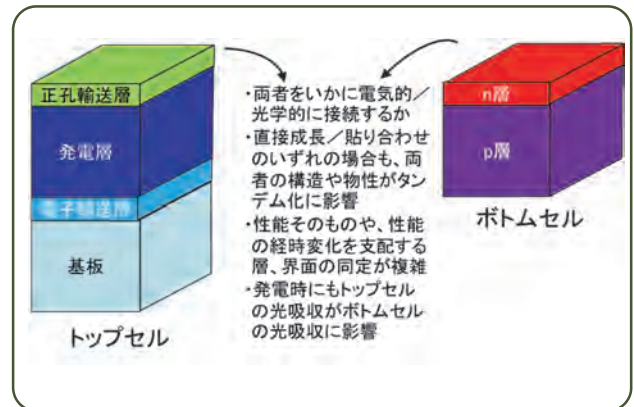
環境・エネルギー

タンデム太陽電池モジュールの研究 ～ 生涯発電量最大化に向けて ～

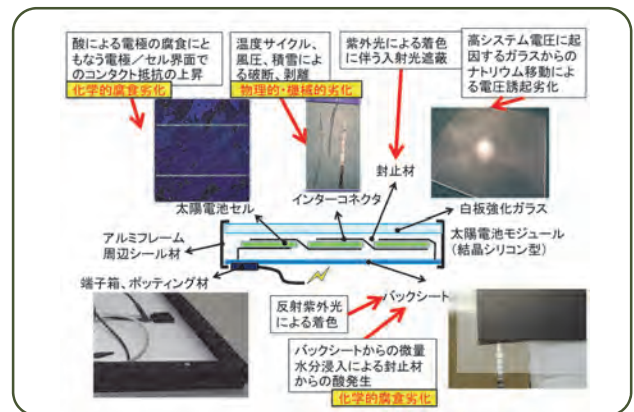
キーワード タンデム太陽電池、太陽電池モジュール、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)、意匠性

研究の目的、概要、期待される効果

太陽光発電システムの壁面設置においては、設置面積が限られているため、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) の実現に向けて、太陽電池セルならびにモジュールの高効率化は必須です。また、建物壁面の設置に際してはコストを考えれば建築物の寿命40年の間に交換しないことが望まれます。本研究では、壁面設置太陽電池モジュールの40年間の発電量を最大化する技術を開発します。具体的には、壁面設置固有の低照度・低入射角における発電特性評価、高効率化のためのタンデム太陽電池の構造最適設計、新規材料の利用等によるタンデム太陽電池の劣化抑止・長寿命化、壁面設置太陽電池の意匠性向上技術・防汚技術等に取り組みます。本研究により、高効率・長寿命のタンデム太陽電池モジュールが実用化され、建物壁面等への設置が進むことにより、ZEBが実現するとともに、第5次エネルギー基本計画に掲げられる「業務部門における省エネルギー社会の実現」にも貢献します。本研究は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託により、北陸先端科学技術大学院大学、青山学院大学、明治大学、岐阜大学との共同研究により実施しています。



タンデム太陽電池の構造と課題



太陽電池モジュールの性能に影響を及ぼす劣化要因

関連する
知的財産
論文等

Influence of shadow on shunt-type potential-induced degradation for crystalline Si photovoltaic modules exposed outdoors (Japanese Journal of Applied Physics **59**, SGGF04 (2020).)
Comprehensive study of potential-induced degradation in silicon heterojunction photovoltaic cell modules (Progress in Photovoltaics: Research and Applications **26**, 697 (2018).)

アピールポイント

屋外での長期使用により太陽電池の性能変化が生じる原因を、材料科学的観点から究明する研究に10年以上携わっていますので、様々な知見を持ち合わせています。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

・太陽電池メーカー、電機メーカー、化学メーカー、材料・素材メーカー、半導体製造装置メーカー等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

野生動物生態学研究室



自然科学系 教授

関島 恒夫 SEKIJIMA Tsuneo

専門分野 希少生物の保全、自然再生、哺乳類の冬眠

環境・エネルギー

希少生物が安心して棲める生息地管理を目指して

キーワード 鳥衝突、風力発電、センシティブティマップ、ゾーニング

研究の目的、概要、期待される効果

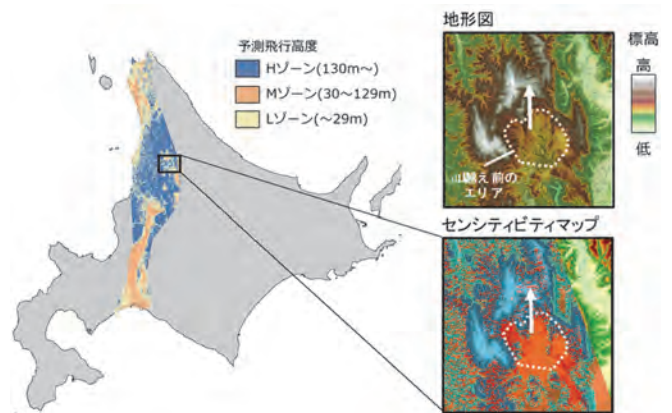
貴重な地域資源である野生動物の生態や進化の解明と、保全に関わる研究をしています。これまで、トキの野生復帰に向けた農地再生や、イヌワシの採餌環境創出を目指した森林施業など、国内絶滅種あるいは絶滅危惧種の生息地再生に関わり、得られた成果を環境行政に反映させてきました。

そして今、喫緊の課題として取り組んでいるのが、日本で近年設置数が増えている風力発電機の風車ブレードに鳥が衝突するバードストライクへの対策です。国内でも、天然記念物であるオジロワシを筆頭に、毎年、さまざまな種類の鳥が衝突死する事故が後を絶ちません。

それを回避する有効な手法として昨今注目されているのが、鳥の衝突リスクを見える化した“センシティブティマップ”です。現在、衝突リスクの高い鳥種ごとにセンシティブティマップの作成方法を検討し、それをもとに広域マップを作成しています。さらに環境省と連携し、国内におけるセンシティブティマップの運用方法を検討しています。今年4月から施行された再エネ海洋利用促進法により、今後、洋上風力発電が大きく推進される状況において、センシティブティマップを用いたゾーニングは、鳥と風力発電の共存を図る有効な手段になると考えています。



3G発信器を装着したオオヒシクイ。発信器から送信される位置・高度情報等を用い、センシティブティマップが作成される。



北海道日本海側のオオヒシクイの渡りルートにおけるセンシティブティマップ

予測飛行高度Mゾーンが風車ブレード回転域に相当し、鳥衝突リスクが高いと予測される。また、渡り時の高度特性の一つとして、他の景観要素に比べ比較的高い高度を飛行する傾向がある山地でも、山越え前はMゾーンを飛行するため、風車に対する衝突確率は高いと予測された(枠内)

関連する知的財産論文等

Moriguchi S., Mukai H., Komachi R., Sekijima T. (2019) Wind farm effects on migratory flight of swans and foraging distribution at their stopover site. *Wind Energy and Wildlife Impacts* 125-133. Springer.

アピールポイント

希少生物や自然環境を地域特有の環境資源として捉え、次世代がその恩恵を享受できるよう、国・地方自治体・NPOと協働で持続的に管理する仕組みを考えていきたいと思っております。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・環境影響評価・地域再生に関わる環境アセスメント会社もしくはコンサルタント会社など。
- ・環境行政を担う国・県・市町村、及び産業振興上、野生動物との関わりが発生する行政機関。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
大橋 慎太郎 OHASHI Shintaroh

専門分野

農業環境工学、農業情報工学

環境・エネルギー

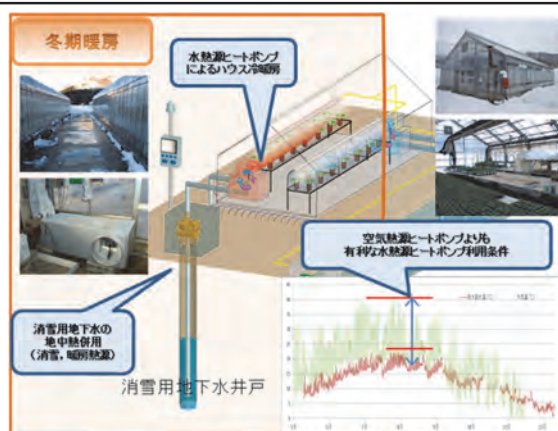
再生可能エネルギー利用による 環境調和型ハウス栽培システム

キーワード 水熱源ヒートポンプ、地下水、再生可能エネルギー、周年栽培

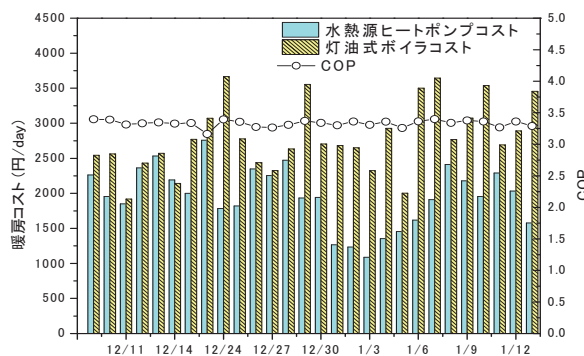
研究の目的、概要、期待される効果

積雪寒冷地域におけるハウス栽培において、冬期暖房用燃料の高騰により暖房コストが増加しています。生産コストの低減が熱望されており、また地球温暖化効果ガスとしてCO₂排出量の削減が喫緊の課題となっている昨今、化石燃料を使用しないヒートポンプ技術の応用が再注目されています。特に積雪寒冷地域ではデフロストのない水熱源ヒートポンプの応用が期待されています。水熱源ヒートポンプの性能向上は目覚ましいですが、熱源のための井戸掘削費用等の負担が課題となり普及に至っていません。

そこで積雪寒冷地域の生活基盤として普及している既存消雪設備を利用した水熱源ヒートポンプシステムを構築しました。灯油式ボイラによるハウス環境制御と比較し、栽培環境の再現性、暖房コスト、CO₂排出量、暖房コストに消雪コストを含めたトータルコストから構築した水熱源ヒートポンプシステムの導入効果を評価した結果、積雪寒冷地域において暖房コストおよびCO₂排出量削減を同時に実現するシステムであることが示されました。今後、水熱源ヒートポンプの導入が増えることで、価格低下や初期投資費の低減が期待され、更なる普及促進が期待されています。



再生可能エネルギー利用による環境調和型ハウス栽培システム



同システムと灯油式ボイラの各温度制御時の暖房コスト比較

関連する
知的財産
論文等

消雪設備に水熱源ヒートポンプを併設したハウス暖房の暖房コスト及びCO₂排出量の削減効, 共著, 農業施設, 2012,43巻4号,123-130, 大橋慎太郎・中野和弘・田口弘毅・古野信典

アピールポイント

既存設備の有効利用による導入コストの低減。
ローカルエネルギー利用での持続・循環型利用。
周年栽培環境の創出による農家の増収。
エネルギー自給率の向上、CO₂排出量の低減。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・積雪寒冷および中山間地域の地域活性化を農業分野から目指す地域
- ・観光産業と農業分野を融合し、環境に配慮した農業活動を進めたい地域

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

環境社会システム研究室



佐渡自然共生科学センター 准教授
豊田 光世 TOYODA Mitsuyo

専門分野

環境哲学、合意形成学、環境教育論、対話教育・探究教育 (philosophy for children)

環境・エネルギー

対話プロセスのデザインによる環境共生社会の構築

キーワード 合意形成、まちづくり、環境共生、対話、市民参加

研究の目的、概要、期待される効果

公共事業における市民参加の重要性が議論されるようになってから四半世紀以上が過ぎましたが、参加の枠組みやプロセスの設計には、工夫の余地がまだまだ多く残されています。

わたしは、主に新潟県佐渡市において、市民参加型の環境共生社会の構築を目指し、コミュニケーションプロセスの設計や協働事業推進にかかわる実践研究を行っています。例えば、トキの野生復帰事業、生物多様性地域戦略の展開、世界農業遺産の推進などにおいて、多様なステークホルダーが意見を交わしながら考える主体となり、実践的成果を生み出すための対話の場のデザイン、連携のしくみづくりなどを行っています。

合意形成のバックボーンにあるのは、子どもの哲学 (philosophy for children) という対話教育です。対話を通して疑問や意見を多角的に掘り下げる協働探究を目指すこの教育では、コミュニケーションの場のセーフティを高めることを重視しています。セーフティの重要性は、実社会の合意形成にも共通しています。いろいろな思いを語ることができる話し合いとはいかにあるべきかを考えながら、民主的なガバナンスのあり方を模索しています。



多世代が集い集落の未来を考えるワークショップ



コミュニケーションツールを用いた子どもたちとの対話

関連する
知的財産
論文 等

豊田光世ほか (2020) 「農地のガバナンスをめぐる合意形成のプロセスデザインの考察-中山間地域における「人・農地プラン」の展開を手がかりに. 実践政策学6(2) : 255-266.
豊田光世 (2020) 『p4cの授業デザイン-共に考える探究と対話の時間の作り方』 明治図書.

アピールポイント

自治体の方と協働で市民主体となる環境事業の検討・展開を行っています。

対話教育を学校教育で展開するための研究を教育現場と協働で進めています。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

- ・市民参加の環境事業や地域づくりを進めたいと考えている自治体
- ・探究対話の教育を展開したい学校・教育委員会・NPOなど

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

生物多様性・生態系復元研究室



自然科学系 准教授
満尾 世志人 MITSUO Yoshito

専門分野

水域生態学、群集生態学、農業環境工学

環境・エネルギー

森・里・川・海をつなぐ小型通し回遊魚の生態解明

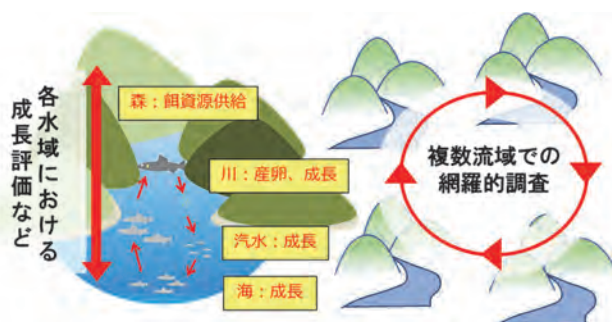
キーワード 通し回遊魚、ハゼ科魚類、森川海、流域

研究の目的、概要、期待される効果

サケやアユなど、川と海を往来する生活史を持つ魚を通し回遊魚と呼びます。通し回遊魚は海から川への遡上や陸生・水生昆虫の捕食によって森・川・海の栄養塩循環に影響を及ぼすなど、河川にとどまらず流域全体の環境において重要な役割を果たしています。

本研究では、通し回遊魚の主要構成種であるハゼ科魚類を対象とし、汽水を含む各水域の利用実態や成長率を明らかにすることで通し回遊生態の解明を目指します。そのため、環境の異なる複数の河川を対象とし、耳石を用いた微量元素分析に酸素同位体分析を加えることで海・汽水・河川の利用履歴や成長速度について推定します。また、河川への加入状況やその後の餌資源利用、定着、産卵などについても明らかにします。これら結果から回遊パターンと河川環境や流域環境との関連について解析を行い、小型通し回遊魚の回遊に影響及ぼす要因を抽出します。

本研究の実施により、通し回遊魚の回遊パターンに基づく流域環境の類型化・評価が可能となり、包括的流域管理手法構築に向けた礎となることが期待されます。



研究概要



海から河川に加入して間もないスミウキゴリ

関連する知的財産論文等

・ Response of the fish assemblage structure in a small farm pond to management dredging operations, Mitsuo, Y., Tsunoda, H., Kozawa, G. and Yuma, M., Agriculture, Ecosystems & Environment, 2014年

アピールポイント

複数河川において横断的調査を実施するものであり、今まで見ることはできなかった回遊と河川・流域環境との関係を明らかにすることが出来ます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・ 河川の環境改善や流域管理に取り組む自治体など。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

物質分子科学研究室



自然科学系 准教授
古川 貢 FURUKAWA Ko

専門分野 物理化学、物質科学、磁気共鳴

環境・エネルギー

機能性物質における機能性発現メカニズムの解明 ～ ESR法による電子スピン観測 ～

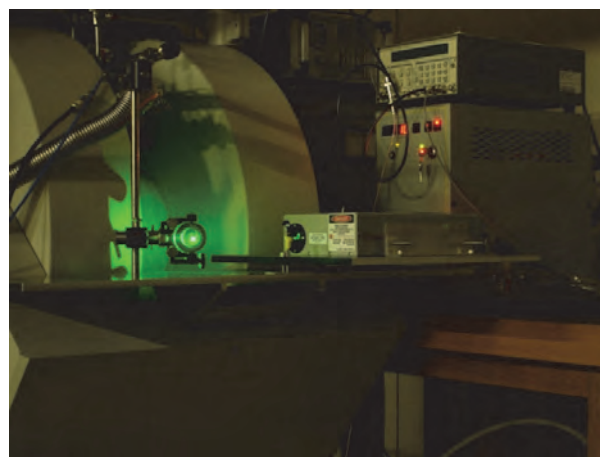
キーワード 機能性物質、機能発現メカニズム、電子スピン共鳴

研究の目的、概要、期待される効果

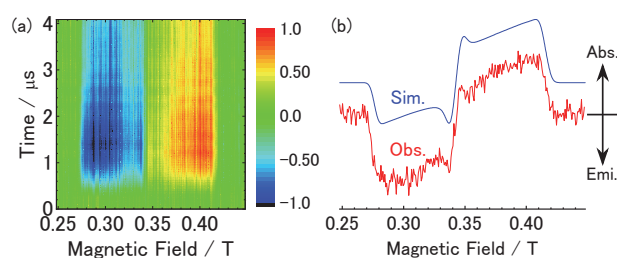
電気を流す、磁気を帯びるといった性質を持つ機能性物質はよく研究されています。近年では、太陽電池開発では、光を吸収して電気を発生する機能性物質が注目を集めています。これらの機能性物質の実用化を見据えた場合、「高効率な機能性物質開発」が不可欠です。私たちは、「機能が電子によって発現される」ことに着目し、電子スピンを直接観測することで、機能発現メカニズムの解明を試みています。

解明の方法論として、私たちは電子スピン共鳴 (Electron Spin Resonance, ESR) 法にて電子 (スピン) を直接観測しています。中でも高周波 ESR、パルス ESR、時間分解 ESR といった特殊な (アドバンストな) ESR 法を駆使することで、機能を解釈することが私達の特徴です。これにより、電子スピンの状態、電子スピンの動的挙動などの機能発現メカニズムに関する詳細な情報を収集できます。新たな機能性物質開発のシーズを生み出しています。

最近では、米糠に含まれる金属イオン成分を ESR 法で観測することで、品種や産地の違いを解明することも試みています。これをうまく活用できれば、さまざまな食物へ展開することが期待できます。



時間分解 ESR 測定



時間分解 ESR スペクトルの例

- 関連する知的財産論文等
1. S. Jin, M. Supur, M. Addicoat, K. Furukawa, L. Chen, T. Nakamura, S. Fukuzumi, S. Irle, and D. Jiang, *J. Am. Chem. Soc.*, **137**, 7817-7827 (2015).
 2. W. Fu, J. Zhang, T. Fuhrer, H. Champion, K. Furukawa, T. Kato, J. Mahaney, B. Burke, K. Williams, K. Walker, C. Dixon, J. Ge, C. Shu, K. Harich, and H. Dorn, *J. Am. Chem. Soc.*, **133**, 9741-9750 (2011). など

アピールポイント

様々な物質の ESR 測定を行なうことができます。中でも高周波 ESR や時間分解 ESR といったアドバンスト ESR 測定により機能を解釈することができます。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

- ・ 新たな機能性物質開発分野
- ・ 機能性食材等を扱う生化学系分野
- ・ 電子が絡んだ機能性メカニズムの解明を望んでいる分野の企業とのつながりを期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 助教
後藤 淳 GOTO Jun

専門分野 環境放射線、放射線計測、放射線シミュレーション

環境・エネルギー

放射線・放射能に関連する調査・研究・開発 ～ 福島原発事故対策及びその他の様々な利用 ～

キーワード 放射線シミュレーション、環境放射線・放射能調査、除去土壌減容化

研究の目的、概要、期待される効果

放射線・放射能は、原発のみならず、医療（レントゲン写真、CTスキャンなど）、工業（プラスチックの強化、厚み測定など）、農業（品種改良、発芽防止）など様々な分野で私たちの生活を支えるために利用されています。また、福島原発事故から間もなく10年になりますが、まだ多くの課題が残されています。私は、放射線・放射能の安全利用や福島の復興につながる研究開発を実施しています。

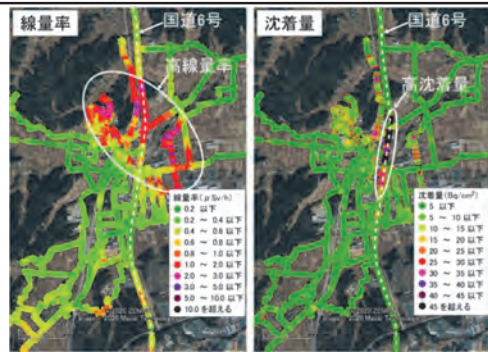
開発した調査システムASURAでは、線量率のみならず沈着量も測定可能です。また、高精度な放射線モンテカルロシミュレーションが可能です。除去土壌減容化など放射線・放射能を取り扱う研究開発も実施できます。

現在は以下の共同研究開発を実施しています。

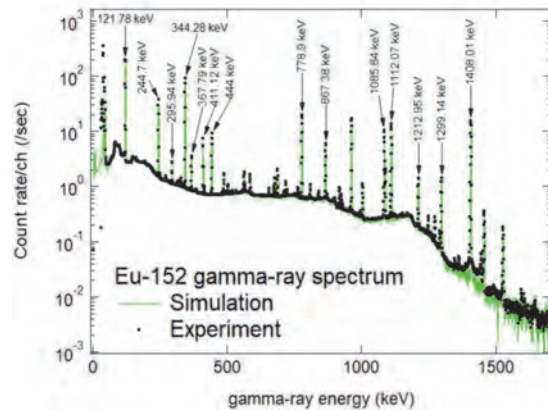
【環境放射線調査】 福島原発事故被災地及び高自然放射線地域（インドケララ州）の線量率や沈着量の調査を実施しています。

【シミュレーション関連】 高精度放射線モンテカルロシミュレーション技術を用いて、高度放射化分析手法の開発などを行っています。

【土壌減容化】 除染で発生した放射性セシウムで汚染した土壌の減容化法の開発を行っています。



我々が開発した調査システムASURAでは、線量率分布のみならず、道路表面の放射性セシウムの量（沈着量）も評価することができます。



実測及びシミュレーションで計算したガンマ線スペクトル。高精度な放射線シミュレーションが可能です

関連する
知的財産
論文等

Development of a portable gamma-ray survey system for the measurement of air dose rates, J. Goto, Y. Shobugawa, Y. Kawano et al., JPS Conference Proceedings 11, 070007(2016)
Introduction of multiple gamma-ray detection to charged particle activation analysis, J. Goto, M. Oshima, M. Sugawara et al., Journal of Radioanalytical and Nuclear Chemistry 314(3) 1707 - 1714(2017)

アピールポイント

効率的な環境放射線モニタリングやシミュレーションによる評価、放射線・放射能関連製品の開発支援に効果が期待されます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・自治体などに対しては、環境モニタリング、除去土壌減容化、原子力災害対策など
- ・産業界などに対しては、放射線・放射性物質を利用した製品開発など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
村松 正吾 MURAMATSU Shogo

専門分野 信号処理、機械学習、画像情報処理、メディア工学、社会・安全システム科学

情報通信

スパースモデリングによる高次元信号復元 ～ センシングデータのクリーン化技術 ～

キーワード ノイズ除去、ボケ除去、超解像、圧縮センシング、信号推定

研究の目的、概要、期待される効果

劣悪な環境下で取得されるセンシングデータの復元や推定の問題解決に取り組んでいます。特に、画像やボリュームデータなど高次元信号を対象とした信号処理の理論、アルゴリズム、実現技術の研究を行っています。信号処理はセンサの物理的な限界を補う役割を果たします。観測信号が劣化していたとしても、コンピュータ処理により、重要な情報を抽出できる可能性があります。

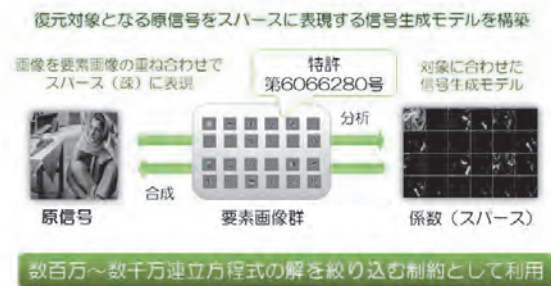
本研究室では信号の分析と合成に関する知識と技術を核として数多くの共同研究プロジェクトに貢献しています。例えば、車載ミリ波レーダによる障害物検出、河面計測からの河床状態の推定、内耳感覚上皮帯の断層撮像、皮膚疾患の画像診断支援などです。このように応用は多岐に渡ります。

高次元信号の復元や推定は、観測信号を既知、原信号を未知とした数百万以上の連立方程式を解く問題になり得ます。通常は、解（原信号）を一意に求められない不良設定問題です。そこで、事前知識を利用して信号生成モデルや観測過程モデル、制約条件を導入し、最適化処理によりその解に迫ります。この一手法にスパースモデリングがあります。もし、訓練データを利用できればモデルの構築に機械学習を利用できます。センサ装置のコスト削減や小型化なども期待できます。



スパースモデリングと信号復元

信号復元のための画像変換 ～事例学習可能な信号生成モデル～



信号生成モデルとしての画像変換

関連する知的財産論文等 Multidimensional Nonseparable Oversampled Lapped Transforms: Theory and Design (DOI:10.1109/TSP.2016.2633240) 画像変換装置、画像変換方法、及び画像変換プログラム（特許第6066280号） 識別装置、識別方法及び識別処理プログラム（特許第5112454号）

アピールポイント

劣悪な環境下でセンシングされた画像やボリュームデータなどの復元処理ができます。状況に適した制約条件の考慮や機械学習の利用についても相談に応じます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 産業界では、製品検査、映像分析、医療画像処理などのつながりに期待します。
- 自治体などでは、防災・防犯、環境モニタリングなどのつながりに期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

電波信号処理研究室

工学部 電子情報通信プログラム

http://radio.eng.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授

金 咬錫 (キム・ミンソク) KIM Minseok

専門分野

電波伝搬測定・解析・モデリング、高分解能パラメータ推定、アレー信号処理

情報通信

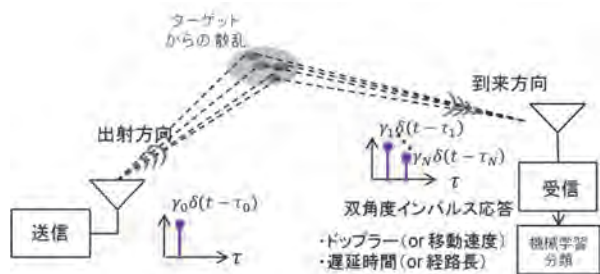
マイクロ波・ミリ波を用いた生体信号計測・小物体動き同定 ～ 無線通信の電波を用いて実現します ～

キーワード マイクロ波・ミリ波、非接触センシング、動作同定、ヘルスケア、高齢者見守り、機械学習

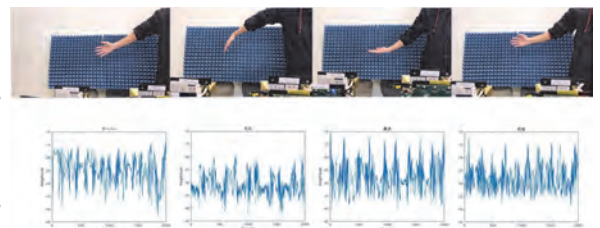
研究の目的、概要、期待される効果

スマート社会に向けて環境および人の情報化技術が重要な課題となっています。当研究室では、超高速無線通信を活用した高精度ユビキタスセンシング技術（データ通信とセンシングの統合）の開発を行っています。特に、ミリ波帯無線伝送システム（WiGig；60GHz帯無線LAN）の高分解能通信路特性を用いた生体信号計測技術や小物体動き同定技術を研究しています。この技術により、非接触心拍率・呼吸率計測、ハンドジェスチャー認識、動作識別など日常的ヘルスケア、高齢者の安全・安心な暮らしのサポート、スマート機器や家電の制御・データ入力のインタフェースなどへの展開を期待しています。

- ・ミリ波無線信号をターゲットへ照射し、その散乱波の振幅・位相の時間変化から小物体の微細な変動を捉えます。特に、ミリ波通信においては、ターゲット方向へアンテナビームを容易に絞り込み、広帯域信号により数cm程度の微小な伝搬経路差の分解能が得られます。
- ・心拍・呼吸の周期定常性を用いた最尤推定により、非接触で体動の影響に強い高精度信号検出を行います。
- ・高度な信号処理により所望成分の特徴量を抽出し、機械学習により人体動作の同定を行います。



無線通信路特性(ターゲット散乱波)



関連する知的財産論文等

ミリ波通信路応答を用いた呼吸と心拍計測法の検討, 電子情報通信学会信学技報, MICT2017-55, 2018年3月
 Intruder Detection Using Radio Wave Propagation Characteristics, IEEE/IEIE ICCE-Asia, Jun. 2018
 ミリ波を通信路特性を用いたハンドジェスチャー認識, 電子情報通信学会ソサイエティ大会, BS-8-1, 2018年9月

アピールポイント

スマートホーム：日常的ヘルスケア、高齢者の安全・安心な暮らしのサポート
 入力インタフェース：スマート機器や家電の制御、データ入力、仮想タッチスクリーン

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・ヘルスケア機器・運動機器
- ・高齢者見守り・ホームセキュリティ
- ・機器の非接触操作
- ・スマートホームにおける各種センシング

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
山崎 達也 YAMAZAKI Tatsuya

専門分野 情報通信工学、データ分析、センサ技術、画像処理、ユーザインタラクション

情報通信

ユーザ中心設計に基づくスマートライフ研究

キーワード ビッグデータ、機械学習、サービス品質、デザイン、ニーズ指向

研究の目的、概要、期待される効果

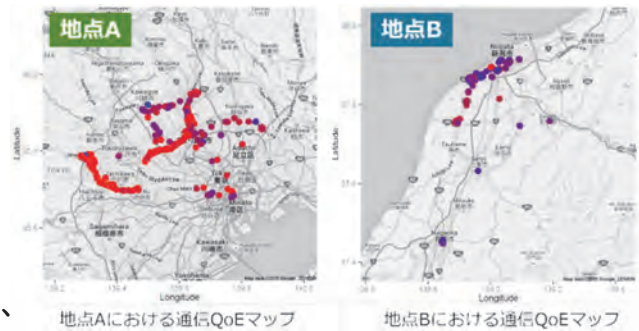
情報通信技術（ICT: Information and Communications Technology）は、今や生活インフラを支える基盤技術として、社会に浸透してきています。当研究室では、ICTをあらゆる産業の基盤として利活用すること、そして、人と調和するICTのあり方をユーザ中心の視点に立って研究すること、を研究室の柱として据えて、基礎から応用まで幅広く研究開発しています。

当研究室の研究スタイルは右図のようにまとめられます。我々が生活する現実社会からセンサなどを用いて様々なデータや情報を収集します。これらはビッグデータやオープンデータとして、クラウドシステムなどで行われる情報分析や知識処理により、新たなサービス創出や知識の抽出に用いられます。そして最終的に、これらのサービスや知識が我々の生活へフィードバックされます。このようなサイクル自体を、ユーザのニーズを把握した上でデザインすることがスマートライフの実現であると考えております。

下の図は具体例の一つですが、スマホをセンサとして、ユーザが感じる利用サービスのレベルを、ユーザ体感品質（QoE: Quality of Experience）として評価してもらった結果を、埼玉県と新潟県の比較で可視化したものです。



スマートライフを目指す研究サイクル



埼玉県と新潟県におけるQoE評価結果の可視化

関連する
知的財産
論文 等

Yuki Shitarai, Tatsuya Yamazaki, Takumi Miyoshi and Kyoko Yamori, "Congestion Field Detection for Service Quality Improvement Using Kernel Density Estimation," the 18th Asia-Pacific Network Operations and Management Symposium (APNOMS 2016), Oct. 2016.

アピールポイント

ICTのシステム化を考えているので、応用に近いレベルでの研究ができます。

ユーザをシステムの一部として考えるため、新世代のデザインに沿った研究になります。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・現在よりも一歩先行くサービス開発を考えておられる企業などとコラボレーションできればいいと考えています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

スマートライフ研究室



自然科学系 教授
山崎 達也 YAMAZAKI Tatsuya

専門分野 情報通信工学、データ分析、センサ技術、画像処理、ユーザインタラクション

情報通信

新潟県の農業に資するスマートアグリ研究

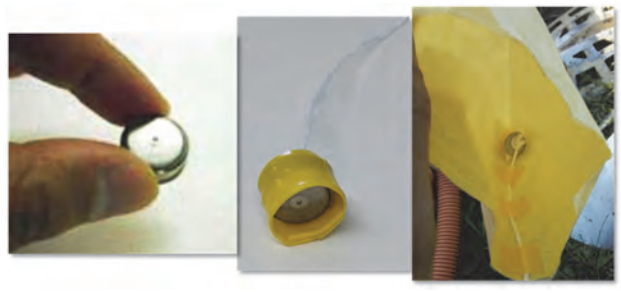
キーワード ICT、センサ、可視化、インタラクティブ設計、次世代農業

研究の目的、概要、期待される効果

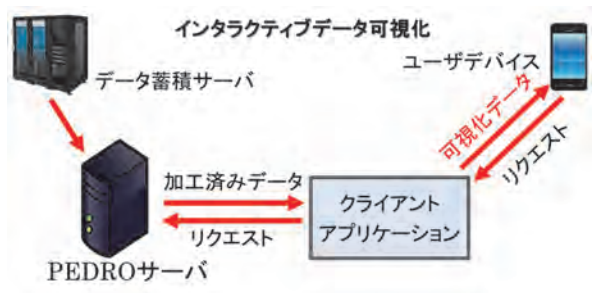
農業へのICT (Information and Communications Technology) の導入は、既に様々な形で進められており、近年ではIoT (Internet of Things)、人工知能 (AI: Artificial Intelligence) やロボット技術の活用が顕著になってきています。当研究室でも洋ナシ「ルレクチエ」を対象に、右図上部に示すように小形の温湿度センサを果実袋内に設置し、温度及び湿度の連続計測を行ってきています。その結果、統計的分析により、4種類の異なる果実袋の特性に有意な差があることを明らかにしてきました。これは果実袋選定のための客観的データとして、果実袋メーカーにとっても、ユーザである農家にとっても有用な情報であると考えています。

また、右図下部に示すように、農場に設置した各種センサから得られる環境情報を、ユーザのニーズに合わせて動的にデータ形式を変えて提供できる、圃場環境可視化システムを構築してきました。

このように新潟県独自の、農家一軒一軒が導入できる安価で使いやすいICTシステムの研究開発を加速しなくてはならないと考えていますが、現実には厳しく現場のニーズに答えられる研究開発とまで至っていません。



小形温湿度センサの果実袋への設置



圃場環境可視化システム (PEDROはPear Environment Data Remote Optimizationの略)

関連する知的財産論文等 Tatsuya Yamazaki, Kazuya Miyakawa, Tomohiko Sugiyama and Toshitaka Iwatani, "Field Environment Sensing and Modeling for Pears towards Precision Agriculture," the 19th International Conference on Precision Agriculture (ICPA 2017), vol.19, no.1, Part XVII, pp.2331-2335, Jan. 2017.

アピールポイント

農業自体に関しては正直素人です。ICTの方から何かしらの貢献ができないかと考えています。この研究は地道にやっていかないと、個々の農家にまで成果は届かないと思います。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

・新潟県の農業を盛り上げていこうと考える方であればどなたとも連携していきたいと考えています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
山崎 達也 YAMAZAKI Tatsuya

専門分野 情報通信工学、データ分析、センサ技術、画像処理、ユーザインタラクション

情報通信

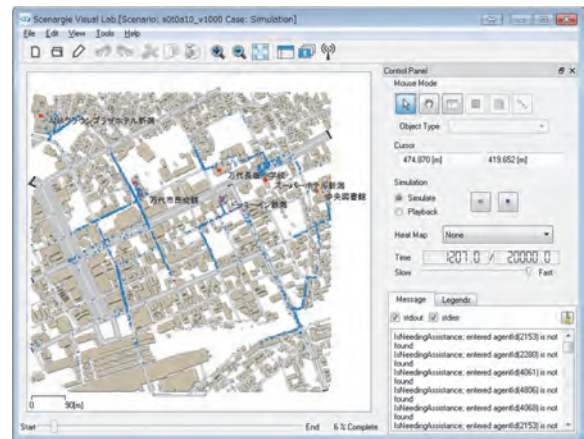
心理要因を導入した都市避難シミュレーションの研究開発

キーワード 防災・減災、マルチエージェント、避難、心理要因、大規模シミュレーション

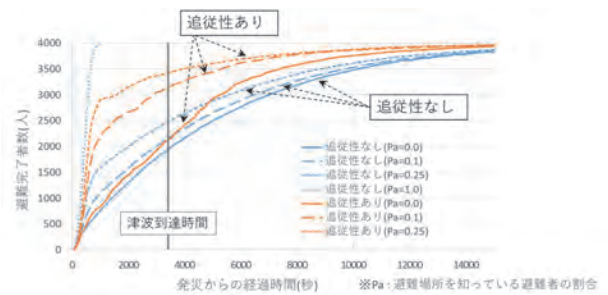
研究の目的、概要、期待される効果

近年、比較的大規模な災害が起きる頻度が増えているように思われます。災害に備え、種々のシナリオを想定して有効な防災対策を検討することが、日々必要になってきています。しかしながら、シナリオ毎の人々の避難行動を予測することは困難であり、そのための防災訓練を都市部において大規模に頻繁に行うことは困難であります。そのため、コンピュータ上で避難行動を再現し、様々なシナリオを検証する避難シミュレーションが注目されてきています。

当研究室では、マルチエージェントシステム (MAS: Multi-Agent System) を用いて、避難者を模擬するエージェントに、心理学や社会学の観点から明らかにされてきた心理要因を導入することにより、より現実に近い形でのシミュレーションシナリオを実装したモデルを開発してきました。これまで導入してきた心理要因には、正常性、同調性、愛他性、追従性があります。右図に示すのは、新潟市のGIS (Geographic information System) データを入力した場合のシミュレーションモデルの一画面です。また、シミュレーション結果の一例として、追従性の有無による発災からの経過時間と避難完了人数を示しています。



新潟市のシミュレーションモデルの一画面



追従性の有無による発災からの経過時間と避難完了人数

関連する知的財産論文等 玉井拓之, 山崎達也, 大和田泰伯, 佐藤剛至, 柄沢直之, “都市避難シミュレーションにおける追従性心理の導入と遅滞リスク軽減モデル提案,” 日本シミュレーション学会論文誌, Vol.10, No.1, pp.17-24, Mar. 2018.

アピールポイント

近年、計算機の性能が上がり、シミュレーションモデルの精緻化も進んで来たので、かなり現実に即した模擬実験が可能です。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

・本研究は特に自治体の方に利用してもらいたいと考えています。防災教育にも有用だと考えています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

波動情報研究室

工学部 知能情報システムプログラム

<http://www.wave.ie.niigata-u.ac.jp/yamada/>または <http://133.35.132.1/yamada/>



自然科学系 教授
山田 寛喜 YAMADA Hiroyoshi

専門分野 レーダ、マイクロ波リモートセンシング、電波伝搬、信号処理

情報通信

ミリ波レーダを用いた人物モニタリングと動作認識

キーワード ミリ波MIMOレーダ、イメージング、行動追跡、動作認識、機械学習

研究の目的、概要、期待される効果

近年のミリ波レーダの発展に伴い、自動車レーダ以外にも様々な分野への応用が期待されています。特にMIMOレーダ（複数送信・複数受信）により距離のみならず、空間的な位置の推定も可能となってきています。我々の研究室では、より高い空間分解能を実現するためのアンテナ構成および信号処理手法を開発し、少ない送受信素子数のまま、飛躍的に分解能を改善する技術を開発しています。

図1は市販の79GHz帯MIMOレーダを用いた屋内人物（3名）の位置検出および行動追跡結果の一例です。市販品では人物を分離する十分な分解能が得られていませんが、開発手法では、同じハードウェア規模で高い分解能が得られ、室内全域で正確なトラッキングが実現されています。

この周波数帯のレーダは免許不要で利用できるという利点があり、様々な用途への応用が可能です。近年では携帯電話に搭載し、ジェスチャによる操作も可能になっています。これは観測信号の機械学習により実現されています。レーダ観測では、対象物体の距離、時間、速度、さらには空間（角度）に関する情報が得られます（図2）。これらを利用し機械学習による物体識別・動作認識に関する研究にも取り組んでいます。

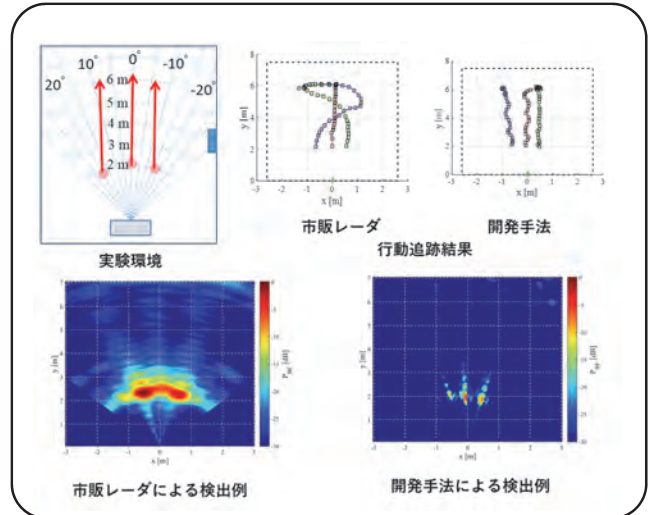


図1: 屋内人物位置推定および行動追跡実験例

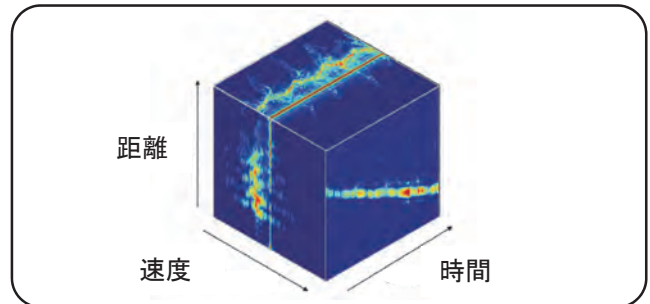


図2: ターゲットの距離・時間・速度特性

関連する知的財産論文等 Y. Wakamatsu, H. Yamada, et al., IEICE Trans. Commun., Vol.E99-B, No.1, pp.124-133, Jan, 2016. 坂上, 山田, 村松, 信学技報, “ミリ波FM-CWレーダを用いたCNNによる人物の動作分類に関する基礎検討”, vol. 120, no. 77, SANE2020-12, pp. 19-24, 2020年6月.

アピールポイント

カメラ等の光学センサの適用が難しいエリアでのモニタリングに適したセンシング手法です。特に動きを敏感に検出し、単なる物体検出のみならず機械学習による認識も可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・見守りシステムやセキュリティ、マンロケーション管理など人の行動に関する応用分野
- ・ターゲットの識別や動作認識（マンマシンインターフェース）等の応用分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
飯田 佑輔 IIDA Yusuke

専門分野 画像工学、データ科学、統計科学、太陽地球系物理学

情報通信

太陽磁気対流の自動追跡アルゴリズム開発 ～ 太陽ダイナモ問題の解決を目指して ～

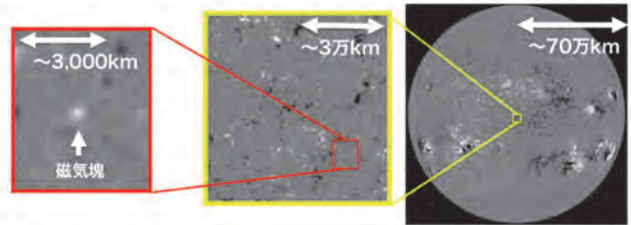
キーワード ビッグデータ、画像認識、機械学習、宇宙天気予報

研究の目的、概要、期待される効果

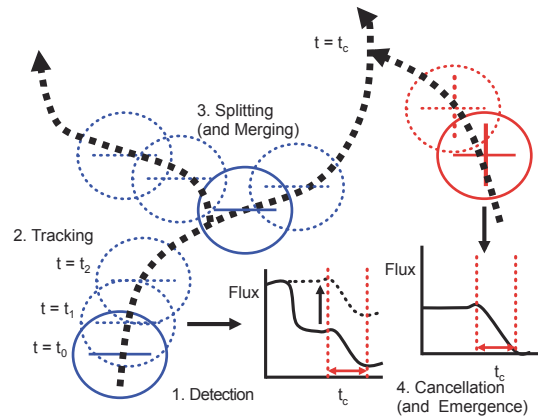
太陽活動源である磁場がどのように形成されているのか（太陽ダイナモ問題）の解明を目指しています。

太陽ダイナモ問題は150年以上の天文学の問題であり、数値シミュレーションと物理学理論の面から精力的に研究されてきました。一方で、そこで提案された理論モデルの観測実証には、太陽表面で見られる微小な磁気塊や対流構造の大統計解析が必要があり、コンピュータによる自動認識・追跡が必要となります。しかし、これらの流体構造は、変形や衝突による合体・分裂・消滅などの相互作用を伴いながら時間発展するため、既存の物体追跡方法では困難です。

本研究室では、そのような変形や相互作用を考慮した、効率的な物体追跡アルゴリズムを開発しています。JAXAやNASAの科学衛星が取得・蓄積してきた観測ビッグデータと組み合わせ、これまでに提案されてきた理論モデルの初めての実証が期待されます。また大統計解析を通して、画素の1/100程度の高い精度での運動検出性能を達成しており、観測データからの理論モデル改良も期待されます。



科学衛星によって撮像された太陽表面の微小磁気塊



磁気塊の相互作用を考慮した自動追跡の概念図

関連する知的財産論文等

Y. Iida, H. Hagenaar, T. Yokoyama, "Detection of flux emergence, splitting, merging, and cancellation of network field. I Splitting and Merging", The Astrophysical Journal, Vol.752, 149(pp. 1-9), Jun. 2012

アピールポイント

変形や相互作用を伴った構造の追跡を、少ない計算資源で行うことができます。また、高い追跡精度から、画素以下の運動情報を検出することなども可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 画像データ、特にその時系列データからの高度な情報抽出を必要としている分野。
- 画像等のビッグデータにおける新しい有効利用方法を模索している分野。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

移動支援工学研究室



自然科学系 准教授

今村 孝 IMAMURA Takashi

専門分野 メカトロニクス、計測工学、制御工学、機構学、人間工学

情報通信

自動車運転行動の異常・逸脱性と危険認知能力の分析 ～ 人と自動車の安全・安心にむけて ～

キーワード 時系列行動データ、信号処理、危険感受性

研究の目的、概要、期待される効果

交通事故を減らし、自動車による安全な移動を支援するために、カーナビをはじめとする運転情報の支援に加え、ブレーキ操作支援などの先進安全装備や自動運転技術の実用化が進んでいます。

一方で、操作する装置や支援情報によっては、ドライバの負担が増加する可能性や、従来の運転感覚や安心感との違いも懸念されています。

これらの新技术をよりよく用いるために、各装置と人間との信頼関係の向上が必要と考え、本研究では、運転行動のセンシングと情報・信号処理によりこれらを達成する手法を検討しています。

その一手法として、ドライバの連続する運転行動を時系列モデリングの手法にもとづきモデル化し、逸脱性を判断する技術を開発しています。本研究ではドライブシミュレータ（図1）を用いた運転行動計測によって、モデリングの有効性や飛び出しなどの緊急時（異常状態）の反応検出性（図2）を検討しています。

将来的には、運転環境に対して危険を感じる能力や運転適性の定量評価を目指しており、先進安全装備の感性評価や、搭乗者の安心・快適性向上にむけた動作設定への応用が期待されます。



図1:ドライブシミュレータを用いた運転行動計測

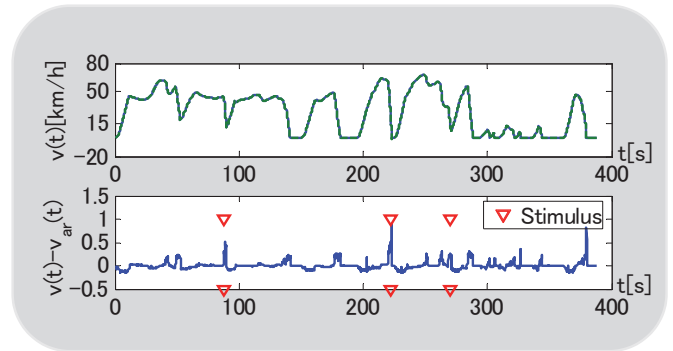


図2:飛び出し刺激への対応行動の検出

関連する
知的財産
論文 等

異常運転行動検出装置、異常運転行動検出方法、及びプログラム（特願2018-040255）
Study on Classification method of Risk Perception Based on the driving Knowledge and Behavior
(DOI 10.1109/SMC.2015.225, pp.1261-1266, 2015)

アピールポイント

連続的な人の運動の異常性・逸脱性を、簡易な数理モデルにより実時間シミュレーションしながら分析できます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・自動車運転に限らず、人の行動・作業に着目し、その安全性や、技能評価・技能伝承などへの応用を目指す分野やサービスとの連携を希望します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授

今村 孝 IMAMURA Takashi

専門分野 メカトロニクス、計測工学、制御工学、機構学、人間工学

情報通信

機能的機械構造・メカニズムのデザイン ～ 高齢者福祉支援への応用 ～

キーワード 高齢者福祉、統合設計、運動・コミュニケーション支援

研究の目的、概要、期待される効果

機器や装置の機能に加えて、見た目やデザイン性の両立が、装置の円滑・安全な利用において、重要となる場面があります。

近年、高齢者介護においては、認知機能や運動能力（筋力）の低下防止が課題となっており、そのための「運動介護施設」が増加傾向にあります。このような施設では、利用者のモチベーションの維持・向上と、施設内の安全確保とコミュニケーションの円滑化の要望がありました。

これを実現する装置設計を、民間企業との共同研究として受入し、当研究室（機構設計）と橋本学研究室（教育学部：プロダクトデザイン）との連携により、外観と機能の両デザインを統合した高齢者向けトレーニングマシン（図1）を提案・設計・試作いたしました。

特に、「ぬくもり」「意欲向上」などのコンセプトを素材や色で実現すると共に、利用者同士や運動指導員との視線を遮らないよう高さを抑えた構造・機構設計を行いました。また、「無理なく」「継続性の高い」運動負荷を提供するために、従来のおもりを持ち上げる構造を改良した新たな負荷発生機構を提案しました。

本試作機を用いて、安全な運動負荷提示および運動量評価手法の確立・検証を進めています。



図1: 小型化および機能集約化した高齢者向けトレーニングマシン

関連する知的財産論文等 運動負荷生成装置（特願2017-060767）

アピールポイント

色や外観形状の実装と装置・機能の機械システムとしての実現を、異分野融合により両立し、プロトタイプ製作を行っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・高齢者や児童福祉のみならず、産業・労働現場等において、装置等の機械化と使用者心理にもとづく外観や安全機能のデザイン融合を必要とする分野との連携を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

移動支援工学研究室



自然科学系 准教授

今村 孝 IMAMURA Takashi

専門分野 メカトロニクス、計測工学、制御工学、機構学、人間工学

情報通信

感覚情報の分析・可視化とVR／遠隔制御への応用

キーワード 触覚情報処理、操作インターフェース、遠隔制御、遠隔コミュニケーション

研究の目的、概要、期待される効果

情報通信技術の発達により、音声・映像に加えてさまざまな感覚情報を情報化・定量化し提示・再現する技術が、VRなどの最新技術として実用化されはじめています。

特に、指先で感じる物体の質感情報である触覚や、体全体で感じる速度や姿勢の変化などの体性感覚については、外的な刺激によって生起させてその強度を調整する方法が多く検討されています。

本研究室では、指先に振動を提示することで、物体表面に触れた際に感じる「つつる」「ざらざら」といった摩擦感覚を再現する方法（図1）や、視覚情報（映像）で提示した周辺環境の動きやその速度情報から、自身の体の移動速度や傾斜感覚を再現する方法（図2）を検討しています。

これらの情報の伝送手段として、インターネットを介した遠隔地間で行う遠隔制御技術（図3）への応用、触覚や体感情報を含めた高現実感のコミュニケーションの実現が期待されています。

他方で、感覚刺激に対する生体信号の反応を計測することで、快・不快との関連性を分析（図4）し、映像や音声の安全な視聴につなげる基礎解析も進めています。



図1: 指先触覚の弁別実験



図2: 立位保持に対する視覚刺激の影響調査実験

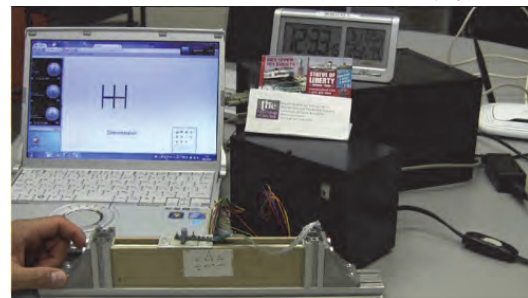


図3: 可搬型機材によるインターネットを介した遠隔制御

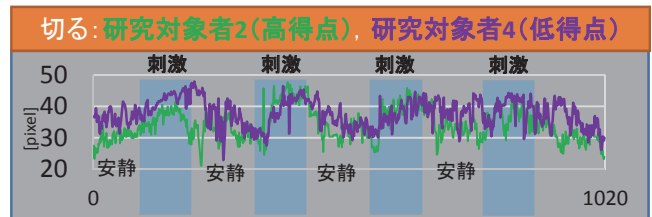


図4: 高刺激映像視聴時の瞳孔径変化の計測・比較

関連する知的財産論文等 制御装置および制御方法（特許第6245596号，分担出願）

アピールポイント

遠隔制御技術については、国内・海外の商用インターネット回線において安定制御可能なことを実証しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・人の感覚の定量化とその各種応用が必要となる、産業、技能、アミューズメントなど、幅広い分野との連携を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
摂待 力生 SETTAI Rikio



自然科学系 助教
広瀬 雄介 HIROSE Yusuke

専門分野 固体物理、低温物理、強相関電子系

ナノテクノロジー・材料

純良単結晶育成による新奇物性探索と電子状態の解明 ～ 極低温・強磁場・高圧下の物性機能評価 ～

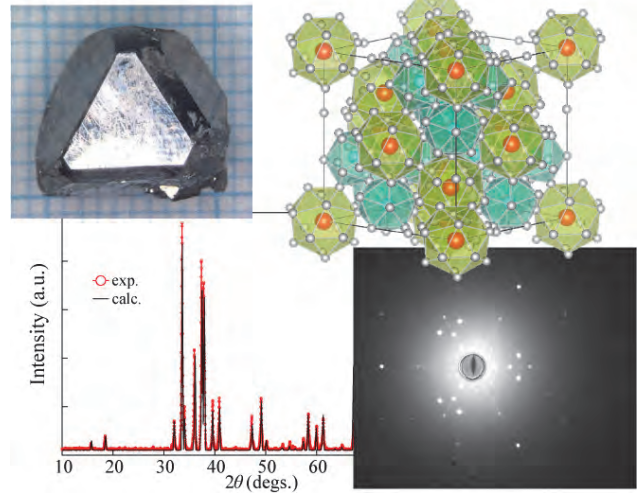
キーワード 純良単結晶育成、磁性、量子振動、超伝導、極限環境下物性測定

研究の目的、概要、期待される効果

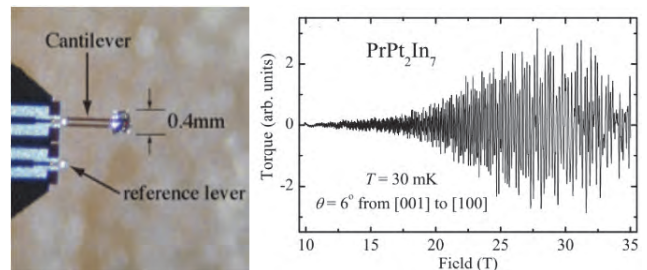
科学の発展は、新しい理論の構築やより高精度な測定技術、さらには新しい性質や機能を持った物質の発見などによって支えられています。特に新しい機能や現象を示す材料は私たちの生活にも密接に関わっています。例えば、超伝導という電気抵抗がゼロになる特異な現象が発見され、体の断層画像を撮影するMRIやリニアモーターカーへの応用につながっています。私たちはこのような特異な性質を持つ材料開発を行い、その物質が持つ興味ある物性の起源について研究しています。

物質の示す本質的な性質を理解するためには純良単結晶が不可欠です。研究室では、アーク炉を使った引き上げ法や低融点の金属を溶媒としたフラックス法などの様々な方法で新物質探索を行っています。最近発見した新物質は極低温において、超伝導と思われる異常を観測しており、従来の枠組みでは説明できない新しいタイプの超伝導体の可能性が期待されています。

物質の性質は構成原子が持つ電子が担っています。物質中の電子状態を直接的に観測できるドハースファンアルフェン効果は、磁化の量子振動として検出されます。カンチレバーを用いれば、0.1mm程度の極小試料でも実験可能です。個々の物質が示す性質と電子状態を理解することで、より機能性を高めた物質開発が可能になります。



育成した純良単結晶と結晶構造解析、ラウエ写真の様子



カンチレバーを用いた極小試料の量子振動の観測

関連する知的財産論文等
 K. Beauvois et al., Phys. Rev. B 101, 195146 (2020).
 Y. Hirose et al. J. Phys. Soc. Jpn. 86, 074711 (2017).
 H. Doto, Y. Hirose et al., J. Alloys Comps 693, 332 (2017). 他

アピールポイント

様々な方法による純良単結晶育成技術や物質の組成・構造に関する評価ができます。また、低温・強磁場・高圧の複合環境下における精密実験が可能です。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

- 希土類元素を含んだ化合物の開発分野
- 極低温精密磁化測定に興味のある方
- 高圧発生装置の設計や材料に興味のある方

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

高圧物性グループ



自然科学系 准教授
大村 彩子 OHMURA Ayako

専門分野 物性物理

ナノテクノロジー・材料

高圧力を用いた物質・材料評価 ～ 圧力下で形成される新規状態の探索も含めて ～

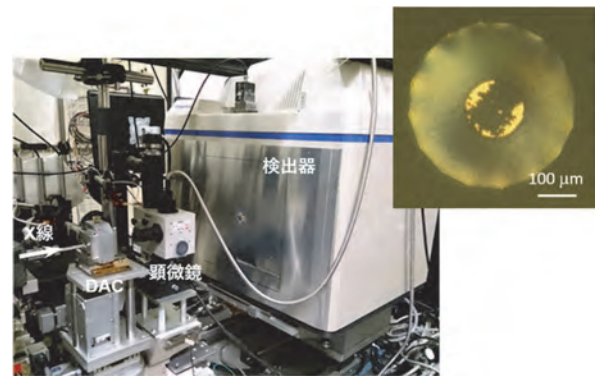
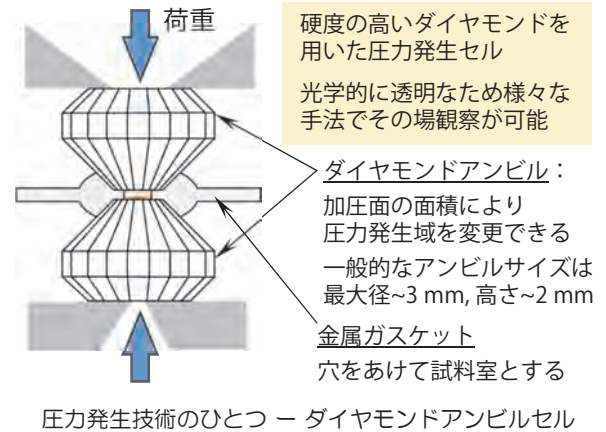
キーワード 高圧物性、X線結晶構造解析、輸送特性

研究の目的、概要、期待される効果

物質に圧力を加えると原子間距離が縮小し、いずれ構造相転移や電子転移を引き起こします。我々のグループでは、圧力誘起の超伝導転移や構造相転移を中心に、主な手法である輸送特性の評価やX線回折法による結晶構造解析等により圧力下で生じる様々な現象を物性と構造の両面から調べています。右図は、物性研究にて利用される代表的な高圧セルの一つ「ダイヤモンドアンビルセル(DAC)」(上)とDACを用いたX線回折実験(下)の概要です。本セルでは数万気圧～数百万気圧の圧力発生が可能です。

現在、高圧力はあらゆる研究分野で利用されており*、その圧力範囲・発生方法も様々です。圧力発生技術は、「対象物の体積圧縮」という非常にシンプルな実験手法ですが、物質・材料の評価から新規状態の創生まで多方面での応用が可能であると考えられます。

*日本高圧力学会ホームページより：
<https://www.highpressure.jp/profile/outline.shtml>



DACを用いた結晶構造解析用X線回折実験(左)と測定試料の顕微鏡写真(右)

関連する知的財産論文等 H. Leng, A. Ohmura, L. N. Anh, *et al.*, Journal of Physics: Condensed Matter **32**, 025603 (2020).
A. Ohmura, Y. Higuchi, T. Ochiai, M. Kanou F. Ishikawa, *et al.*, Physical Review B **95**, 125203 (2017).
A. Ohmura, M. Matsuzawa, F. Ishikawa, *et al.*, Jpn Journal of Applied Physics **56**, 05FB04 (2017).

アピールポイント

常圧及び圧力下での結晶構造解析や輸送特性の評価が可能であり、発生圧力域は高圧セルのセットアップで選択できます。光学窓をもつ高圧セルでは顕微鏡下での観察も可能です。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・高圧力を用いた評価法だけでなく、私たちの研究で必要不可欠な**圧力発生セルの設計・製作**に興味のある分野の企業の方など。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
根本 祐一 NEMOTO Yuichi



自然科学系 助教
赤津 光洋 AKATSU Mitsuhiro

専門分野 物性物理、低温物理、半導体物理、強相関電子系

ナノテクノロジー・材料

超音波法によるシリコンウェーハの原子空孔評価・制御の基盤技術開発

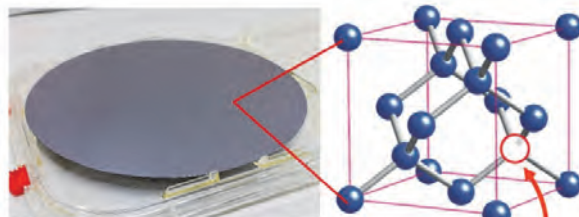
キーワード 半導体シリコン、原子空孔、超音波、弾性定数、量子技術

研究の目的、概要、期待される効果

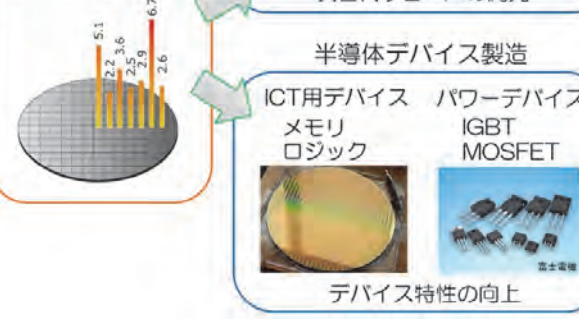
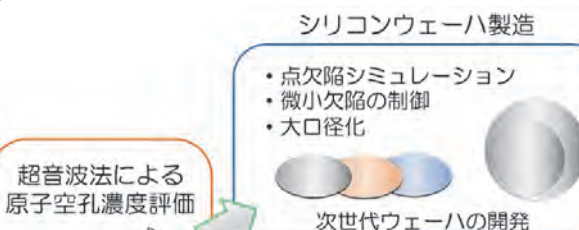
現代の半導体デバイス製造には、ナノレベルサイズの微小欠陥であるボイドや酸素析出物などを高度に制御したシリコンウェーハが用いられています。これらの微小欠陥の形成にはウェーハ中にごく僅かに存在する「原子空孔」が影響を及ぼすことが分かっていますが、原子空孔の観測に基づいた欠陥評価は産業界では実現していません。

超音波位相比較法では物質中に超音波を伝搬させ、その音速の変化を7桁の高分解能で測定することで物質の弾性定数を決定できます。原子空孔が存在すると、シリコンの弾性定数が低温で温度の逆数に比例して減少するソフト化が起きます。そのソフト化量は原子空孔濃度に比例して大きくなります。私たちは商業用途のシリコンウェーハ中に $10^{12} \sim 10^{14} \text{ cm}^{-3}$ ほどの希薄な濃度で存在する原子空孔の直接観測に世界で初めて成功しました。特に、ICT用に用いられるボロン添加シリコンでは研究が進んでおり、原子空孔濃度の定量評価が可能となっています。

商業用途のシリコンウェーハ中に存在する原子空孔を観測・評価し、結晶育成やデバイス製造にフィードバックすることで、原子空孔や微小欠陥を制御した次世代ウェーハの開発や、半導体デバイスの特性向上に応用できると期待されます。



シリコンウェーハ中の原子空孔 原子空孔



関連する
知的財産
論文 等

T. Goto et al. J. Phys. Soc. Jpn. **75** (2006) 044602.
K. Mitsumoto et al. J. Phys. Soc. Jpn. **83** (2014) 034702. 他
特許第 5008423 号、5204415 号、5276347号、6291797 号 他

アピールポイント

低温・強磁場・高圧下での精密実験が可能です。また、表面弾性波(SAW)デバイスを用いることでウェーハの表層領域を測定することもできます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・シリコンウェーハメーカー
- ・半導体デバイスメーカー
- ・超音波計測や弾性定数等に興味のあるメーカー

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

マイクロマシン工学研究室



自然科学系 教授
安部 隆 ABE Takashi

専門分野 センサ・マイクロマシン

ナノテクノロジー・材料

非破壊で物理・化学的状态を透視可能な イメージングセンサ

キーワード 土壌・雪質・コンクリートの状態、魚・肉などの生鮮食品、水、発酵食品などの管理、農産物・樹木の管理

研究の目的、概要、期待される効果

現場で、分析室レベルの評価が可能な非接触・非破壊の化学センサ技術の開発を進めています。少子高齢化を背景とし、現場での熟練的な判断をAIに任せる時代が来つつあります。そのために、肉眼ではわからない内部の物理・化学的状态の透視ができ、現場状況の再現に資する非破壊でイメージングも可能な安価なセンサを開発しました。

その一例をあげると、土壌種類の違いや異物、欠陥の検出などができます。被検出対象のスケールは、1滴レベルのマイクロサイズから、パイプラインや建築物などのマクロサイズへ対応できます。また、本センサは、高度な技術をほとんど使わずに市販部品で構築できます。従って、安価で入手性の良い製品とすることができます。

想定されるマーケットの例を以下に記します。

- ・農業・食品加工業（脂の乗り、含水量など）
- ・土壌、雪の状態（防災、農業の土質の管理）
- ・コンクリート（乾燥、固まり具合、亀裂）
- ・飲食品（炭酸濃度、イオン強度）
- ・樹木、植物（健康状況の判断）
- ・水質、油の管理（上下水道、機械）

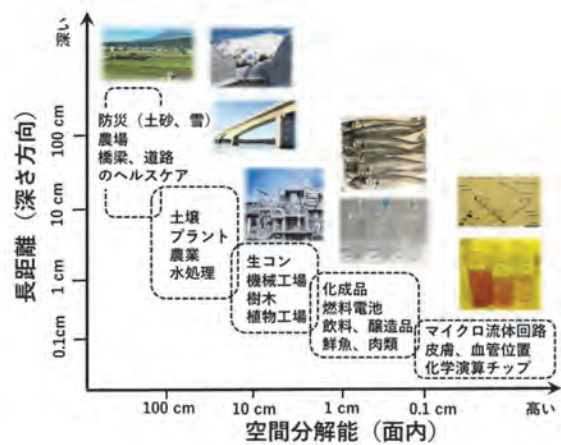


図1 開発中のセンサの被検出対象の例

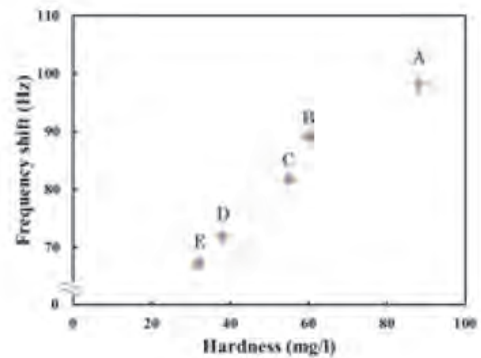


図2 ペットボトル中のミネラル水の硬度の計測例

関連する知的財産論文等 マルチチャンネルセンサ（特許第6003237号）
液体濃度センサ（特願2015-222372）
須佐翼、安部隆 他、水晶共振回路を用いた非接触型液体濃度センサ、電気学会論文誌E、135、210、2015

アピールポイント

液体あるいは液体を含有した対象について、汎用性が高い技術であり、システムとして安価な構成ですみます。また、生産設備に大きな投資をせずに研究開発を進められます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・高度な品質管理で付加価値を高めたい、将来のマーケット開拓に向けて調査研究をしたい、または純粋に学生さんの教育研究に協力したい企業・自治体との協働ができれば幸いです。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
安部 隆 ABE Takashi

専門分野 センサ・マイクロマシン

ナノテクノロジー・材料

特殊金属、セラミック、水晶のマイクロ部品生産技術

キーワード 機械、化学的耐久性、タフセンサ・デバイス、タフ電極、マイクロ・ナノ鋳型

研究の目的、概要、期待される効果

チタン合金、タンタル、ニオブやモリブデンなどの特殊金属やガラス・セラミックスなどの材料の微細加工装置とセンサ・デバイスへの応用研究を進めています。

MEMS技術の主体は、シリコンのセンサ・デバイスですが、機械・化学的に耐久性の観点では、シリコンでは対応できない特殊な用途もたくさんあります。その例をあげると、急激な圧力変化が与えられる圧力センサや繰り返し使用するマイクロ・ナノ鋳型などがあります。

本研究室では特殊金属を高速加工可能な熱アシスト型反応性イオンエッチング法を考案し、**前述の特殊な金属の高速加工が可能**になりました。本技術では、比較的安価で広く普及している平行平板型反応性イオンエッチング装置に部品を取り付けるだけで、高性能化することができます。

想定されるマーケットの例を以下に記します。

- ・耐衝撃圧力・カセンサ（真空、高圧下用）
- ・耐衝撃スイッチ（機械、電氣的耐性）
- ・マイクロ・ナノ鋳型
- ・耐食性マイクロ電極
- ・バルブ、ポンプ（耐食性、耐衝撃）
- ・各種水晶センサ、振動子

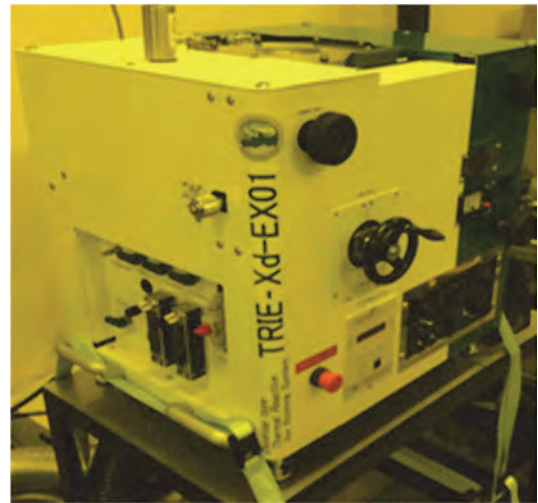


図1 特殊金属製センサ・デバイス生産装置

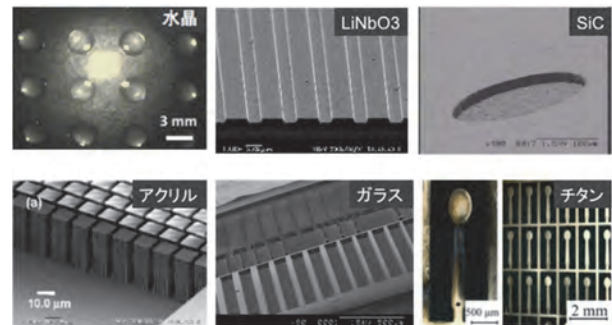


図2 各種材料のマイクロ加工例

関連する
知的財産
論文等

プラズマエッチング装置（特願2014-180272、特許査定済）
S.Yamada, Y.Minami, M. Sohgawa, and T. Abe, Review of Scientific Instruments, 86, 045001, 2015
(Editor's Choice に選定)

アピールポイント

まだ、マーケット化がこれからの新分野です。加工・装置および利用技術がようやくカタチになりつつある状況です。アイデアや利用技術次第で大きな発展が期待されます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・新分野の開拓に向けた調査、企画研究をお考えの企業の方、または純粋に学生さんの教育研究に協力したい企業・自治体との協働ができれば幸いです。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

マイクロマシン工学研究室



自然科学系 准教授
寒川 雅之 SOHGAWA Masayuki

専門分野 センサ・マイクロマシン

ナノテクノロジー・材料

マイクロカンチレバー構造を用いたメカニカルセンシング ～ 触覚センサ・タンパク質バイオセンサ ～

キーワード MEMS、表面マイクロマシニング、マイクロカンチレバー、触覚センサ、バイオセンサ

研究の目的、概要、期待される効果

様々なセンサに応用が期待できる微小構造（マイクロカンチレバー）の作製を、MEMS技術を用いて行っています。マイクロカンチレバーは一端が固定された構造で、力の印加や物質の堆積によりたわみが生じます。このたわみ変化を、その上に一体形成したひずみゲージ抵抗変化や圧電効果により電気的に検知します。大きさは0.1mm～1mm程度が可能です。

このような構造は一般的に基板を貫通加工して作製しますが、私たちは表面のみの加工（表面マイクロマシニング）で行っており、より作製プロセスが簡便で低コストです。また、表面の絶縁コーティングや機能性物質の付加を行ったり、樹脂で構造を封止したりすることができ、さまざまな用途に対応できます。

応用例として、マイクロカンチレバーを樹脂で封止したマイクロ触覚センサチップ（別頁参照）や、マイクロカンチレバーの上に、細胞膜と同様の人工の脂質膜（リポソーム）を固定化したバイオセンサチップの研究を行っています。このバイオセンサでは、一般的な顕微鏡を用いたタンパク質検出手法と異なり、蛍光標識や光学系が不要で、簡便化・小型化・低コスト化が期待できます。

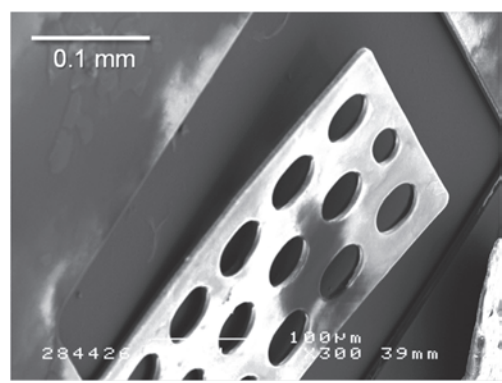


図1 マイクロカンチレバーの電子顕微鏡写真例

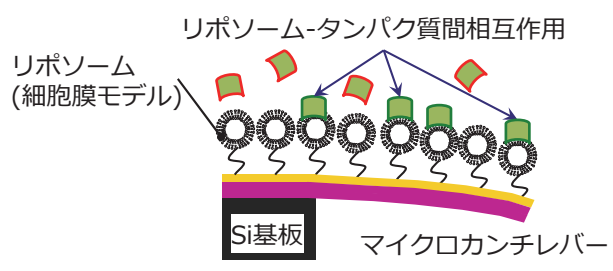


図2 タンパク質検知用バイオセンサへの応用

関連する知的財産論文等
T. Taniguchi, M. Sohgawa, M. Noda et al.: Biotechnol. Bioeng., Vol.117, No.8, pp.2469-2478 (2020).
M. Sohgawa, D. Hirashima, H. Noma et al.: Sensors and Actuators A, Vol.186, pp.32-37 (2012).
高橋、寒川他: 電気学会論文誌E, Vol.139, No.11, pp.375-380 (2019)

アピールポイント

マイクロカンチレバーのサイズや形状、数、配置などの設計は用途に応じて様々に対応可能です。作製は研究室の設備で可能ですので、安価に研究開発を行うことができます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・微小な荷重・変位の計測や、機能性物質の付加による化学的・生物学的な検知が可能ですので、製造分野から医療分野まで幅広く協働を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
馬場 暁 BABA Akira

専門分野 電子デバイス、有機・バイオエレクトロニクス、有機・バイオフォトンクス

ナノテクノロジー・材料

プラズモン高感度・簡便センサと有機デバイス

キーワード 表面プラズモン、バイオセンサ、フレキシブルデバイス、有機太陽電池、ガスセンサ

研究の目的、概要、期待される効果

我々は特に、金属薄膜表面近傍に励起する“表面プラズモン”を用いて、有機薄膜・デバイスの高感度評価技術の開発を行っています。また、表面プラズモンの励起により大きく強められた電界を利用した、次世代高効率有機デバイスの基礎・応用研究を推進しています。これらの具体的な応用例としては、有機太陽電池、ウェアラブル電子デバイス、バイオセンサ、ガスセンサなど多岐に渡ります。

また、我々はマイクロ流路を用いた透過型表面プラズモン共鳴 (TSPR) 法を基にしたスマートフォンで検出可能なプラズモニックバイオセンシングシステムの開発を行っています。スマートフォンの白色LEDを光源として、CCDカメラを検出器として用いたTSPRセンシングシステムの構築により、尿などによる健康診断を将来的に家庭でも行えるよう目指しています。

図に示すように、スマートフォンにセンシング部を取り付け・取り外しが可能なフレキシブルプラズモニックシート/スマートフォン一体型システムの構築を行っています。スマートフォンに簡便に着脱が可能となるPDMSを、グレーティング基板として用いたプラズモニックセンサーシートを利用しています。

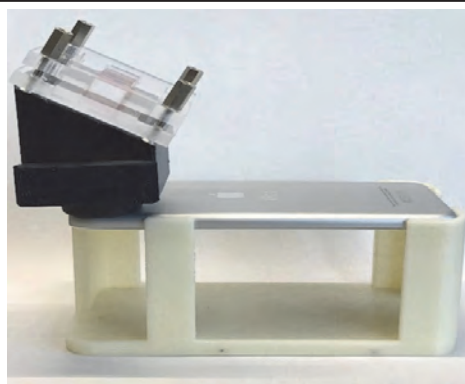


図1. スマートフォン取り付け型T-SPRセンシングシステム

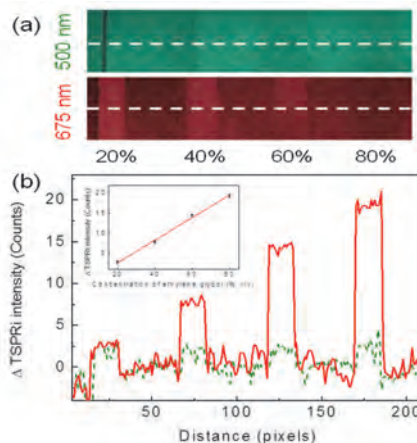


図2. (純水とエチレングリコールの比を変化させることで)マイクロ流路中の屈折率を変化させたときのそれぞれの流路の光強度の変化

関連する知的財産論文等

「表面プラズモン共鳴センサ装置」(特願2017-226029)
「基質抗原同時検出バイオセンサ、電極、基質抗原同時検出方法、および、プログラム」(特願2014-19169)
「透過光制御デバイス」(特許第5920734号) 「ケミカルバイオセンサー」(特許第5181386号)

アピールポイント

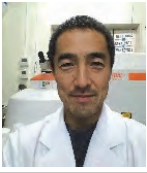
簡便な健康チェック、環境エネルギーの活用などが可能です。具体的には、
・尿センサ
・生活習慣病検査・ウェアラブルセンサ
・農業用センサ
・光センサ 等への応用です。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・バイオセンサ、生体センサなどの各種高感度センサ、及び有機太陽電池などの有機デバイスなど、フレキシブル有機エレクトロニクス分野の活用を検討されている企業を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

複合微粒子研究室



自然科学系 准教授
田口 佳成 TAGUCHI Yoshinari

専門分野

複合材料・表界面工学、構造・機能材料、ナノ材料工学、反応工学・プロセスシステム

ナノテクノロジー・材料

ナノ・マイクロカプセルの調製と用途開発 ～ 複合化、カプセル化、表面改質 ～

キーワード 複合材料、微粒子、カプセル、表面・界面、分散系

研究の目的、概要、期待される効果

本研究室では、新規複合微粒子の調製と、その複合微粒子の素材への混合・複合化などによる既存の素材の改良ならびにこれまでにない多様でかつ新しい機能を有した材料の開発を試みています。

複合微粒子は複数の素材からなる微粒子の総称で、カプセルもその一つです。複合微粒子は、「構成する素材の組み合わせ」、「サイズ（nm～mmオーダー）」、「形状」および「内部構造」（図1）により、機能が異なります。例えば、内包した成分の保護・隔離、放出制御、固体化などの働きを1つの微粒子に集約することもできます（図2）。このような複合微粒子は別の素材と組み合わせることにより、単なる素材同士の組み合わせとは異なり、新しい機能を多様なメカニズムで発現するこれまでにない材料を創生できます。

このような複合微粒子は非常に広い分野で利用されており、身近なところであれば、複写機用トナー、電子書籍リーダー、ノーカーボン紙、化粧品、柔軟剤、殺虫剤などがあります。例えば、修復剤を内包したカプセルを樹脂などの素材と組み合わせることで、樹脂に自己修復機能を持たせることもできます（図3）。

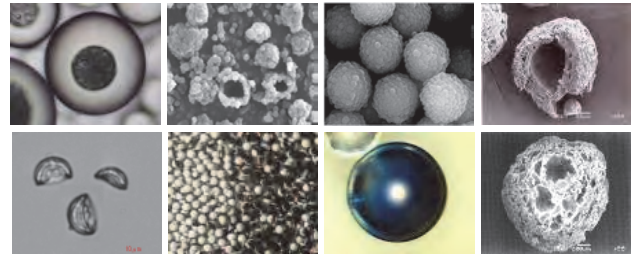


図1 様々な形状および構造の複合微粒子

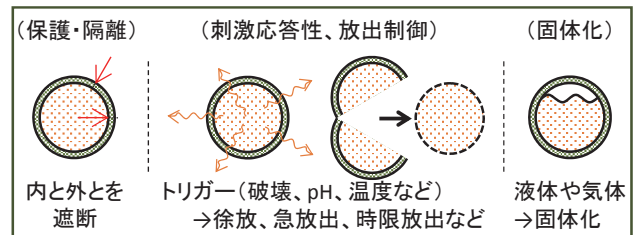


図2 カプセルの主な働き

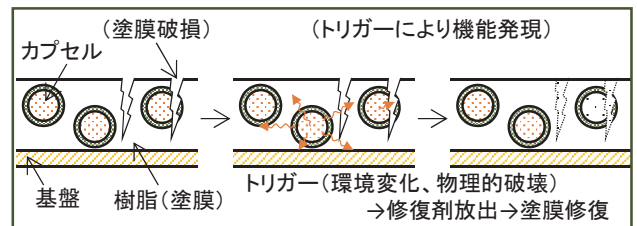


図3 カプセル利用例(自己修復機能の付与)

関連する知的財産論文等

マイクロカプセル及びマイクロカプセルの製造方法、並びに、化粧品及び化粧料の製造方法（特開2018-176047）
ピッカリング粒子及びその製造方法、並びに気体内包粒子（特開2018-100317）
マイクロカプセルおよびそれを用いたセラミックスの製造方法（特開2018-0340927）
含フッ素ポリマーからなる組成物及び成形品（再表2016/204272）
染料含有マイクロカプセルの製造方法（特開2012-139658）
蓄熱マイクロカプセル（特開2009-108167）

（特許 他5件）

アピールポイント

あらゆる分野と共同研究の実績があります。分子からの設計とは異なり、既存の素材をもとに様々な機能を発現する新しい高付加価値材料の開発が可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・医・農薬、化粧品、食品、情報表示・記録材料、電子材料、土木・建築材料など様々な分野
- ・既存の素材を改良したい、新規スマート材料を開発したいといった企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
戸田 健司 TODA Kenji

専門分野 無機化学合成、蛍光体、リチウムイオン二次電池、無機顔料、光触媒

ナノテクノロジー・材料

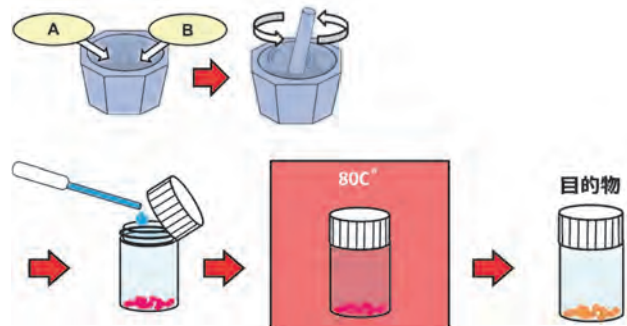
水を利用するナノセラミックスの低温合成法

キーワード ナノ粒子、機能性セラミックス、低温反応、水、高結晶性

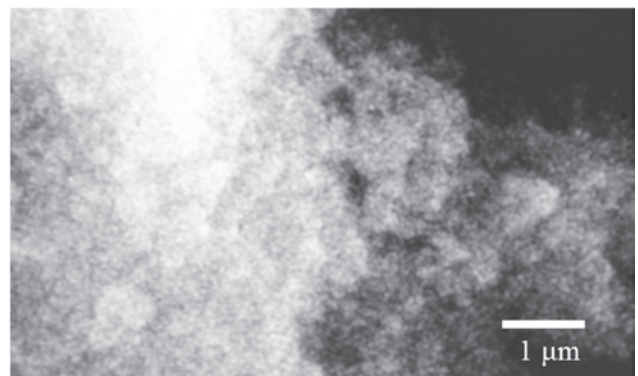
研究の目的、概要、期待される効果

一般的なセラミックスの合成法として合成プロセスが非常に簡便で、かつ低コストである固相法が用いられています。固相法は一般的に1000°C以上の高温処理を要することから高温焼成による粒子成長が避けられず、ナノ粒子の合成には適していません。そのため、ナノセラミックスの合成には、低温での合成が可能な溶液法が用いられることが多いです。溶液法では溶媒に可溶性原料、また生成物に対して相対的に多量の溶媒を用いなければならないことから、目的物を得るまでに分離や乾燥等の多くの操作を行う必要があり、製造コストの増大が避けられません。

当研究室では、新規に開発したWater Assisted Solid State Reaction (WASSR)法を用い、 Li_2SiO_3 、 LiCoO_2 、 BiVO_4 や BaTiO_3 などの実用性の高い機能性セラミックス材料の合成に成功しています。WASSR法は、混合した原料に微量の水を添加し、220°C以下（多くの場合には室温から100°C以下）で反応させるセラミックス合成法です。蛍光体や電池用材料、光触媒など多岐に渡る材料の合成に成功しており、その総数は50種類を超えています。合成時に高温を要せず、溶液合成のような可溶性原料を必要としないため、合成コストを格段に抑えることができます。



WASSR法の合成イメージ



WASSR法を用いて合成した Li_2SiO_3 の電子顕微鏡像

関連する知的財産論文等 Determination of the crystal structure and photoluminescence properties of $\text{NaEu}_{1-x}\text{Gd}_x(\text{MoO}_4)_2$ phosphor synthesized by a water-assisted low-temperature synthesis technique, RSC Advances 7(40):25089-25094 (2017)

アピールポイント

既存の合成法と置き換えることで、製造コストの大幅な削減が見込まれます。得られたセラミックスは高い結晶性を持つことから、実用セラミックスの合成法として有望です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・無機材料を扱うメーカー
- ・ナノ材料を扱うメーカー
- ・有機物や金属とのナノコンポジットに興味のあるメーカー

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

医療・健康・福祉
農・食・バイオ
環境・エネルギー
情報通信
ナノテクノロジー
製造技術
社会基盤
地域課題
人文社会科学
共通・他の領域

生物機能材料研究室



自然科学系 教授
田中 孝明 TANAKA Takaaki

専門分野 生物材料工学、生物化学工学、分離工学

ナノテクノロジー・材料

多孔質高分子材料・生物材料の開発と応用 ～ 分離膜、バイオマテリアル ～

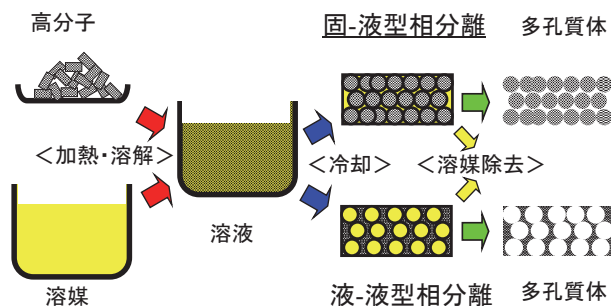
キーワード 生物材料、多孔質材料、分離膜、生分解性プラスチック、相分離法、濾過分離プロセス

研究の目的、概要、期待される効果

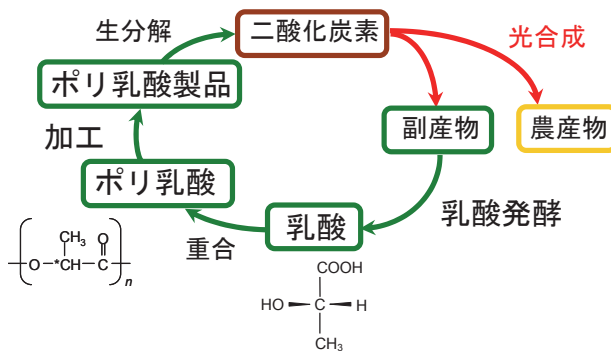
高分子を多孔質化することにより、孔を利用した分離材料や生体材料の開発を目指しています。多孔質化には高分子溶液の相分離現象を用いた「相分離法」を使っています。溶媒や冷却速度を変化させることにより多様な多孔質構造を作製できます。液体の透過性を有する連結型の多孔質構造も作製できます。

多孔質化に用いる高分子としては、特に生分解性プラスチックを用いて研究開発に取り組んでいます。ポリ乳酸などの生分解性プラスチックは環境に優しい循環型社会のための材料として注目されています。一部の生分解性プラスチックは生体内でも安全に分解・吸収されるため、医療材料にも応用されています。ポリメタクリル酸メチル（アクリル樹脂）など、生分解性プラスチック以外のプラスチックや、キチン・キトサンなどの高分子多糖類の多孔質化にも取り組んでいます。孔を利用すると、ヒドロキシアパタイトなどの無機機能性微粒子との複合化も可能です。

開発した多孔質材料は、使用後に目詰まり成分とともにコンポスト（堆肥）化処理できる生分解性濾過フィルターなどの分離材料や再生医療用の生体吸収性バイオマテリアルへの応用が考えられます。



相分離法による多孔質高分子材料の作製
(熱誘起相分離法の場合)



生分解性プラスチックと持続可能な社会
(ポリ乳酸の例)

関連する知的財産論文等	濾過膜及びその製造方法（特開2008-132415） デブフィルター型精密濾過膜及びその製造方法（特開2011-194325） キチンシートの製造方法（特開2013-220328）
-------------	--

アピールポイント

各種相分離法を用いた多孔質高分子材料の開発と応用に取り組んでいます。生分解性プラスチックの多孔質化を活用して医療材料の開発や持続可能な社会への貢献を目指しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・連結孔を有する多孔質高分子材料の応用を目指す分野。
- ・液体の清澄化などの微粒子の濾過分離プロセスの研究にも取り組んでいます。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
山内 健 YAMAUCHI Takeshi

専門分野 高分子材料科学、バイオメティックス（生物模倣工学）

ナノテクノロジー・材料

自然の仕組みに学ぶ材料の設計・開発 ～ セレンディピティー的発想によるモノづくり ～

キーワード バイオメティックス、ナノマテリアル、センサ・アクチュエータ

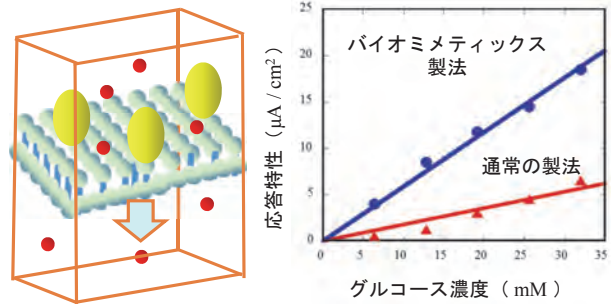
研究の目的、概要、期待される効果

持続可能な社会の構築には自然調和、低環境負荷、バイオマス利用などを考慮する必要があり、低エネルギーで有効に機能する材料の創製が必要不可欠となっています。自然の仕組みに学んで、『モノづくり』をすることができれば、高効率・高性能な生物機能を取り入れた製品の設計・開発が可能になります。さらには、思いがけない生物の仕組みと遭遇することで、新たなアイデアを発想することができ、持続可能な社会で不可欠な技術要素を開拓することが期待できます。

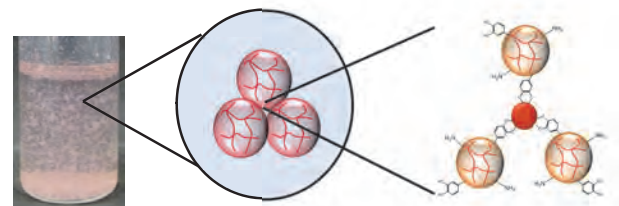
我々は、バイオメティックスと呼ばれる「生物の仕組みを取り入れて、工学特許に移転する手法」により、生物の感覚器官と同様の機能を有するセンサおよびアクチュエータを開発しています。

開発したセンサおよびアクチュエータの特徴は、ナノマテリアルを集積することで、小さいインプットを有効に使うことで、集積したデバイスが大きなアウトプットを得られている点です。

生物は不思議な仕組みの宝庫なので、細胞の仕組みに学んだ血糖センサ、イガいの接着機構に学んだ接着剤や人工弁、生物の集光機能に学んだ太陽電池、室温で水素を嗅ぎ分けるセンサの設計・開発など多岐にわたった材料設計・開発を実現しています。



細胞の仕組みに学んだバイオセンサの開発



イガいの接着機構に学んだアクチュエータの設計・開発

関連する知的財産論文等

Bio-TRIZを導入した高分子ゲルバイオリクターの開発, 高分子論文集, 70, 7, 331-336 (2013).
バイオTRIZを活用した酵素複合導電性高分子の作製とバイオセンサへの応用, 材料試験技術, 60, 3, 159-163 (2015)

アピールポイント

モノづくりに「ものがたり」をダウンロードさせた新規デバイスの開発ができます。

国際標準化機構ISOが承認するバイオメティックス製品の開発ができます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・持続可能な社会を実現するための技術要素を探している産業界
- ・新しい街づくりやライフスタイルを模索している自治体等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

材料評価学研究室



自然科学系 准教授

大木 基史 OHKI Motofumi

専門分野 機械材料学、材料強度学

ナノテクノロジー・材料

WC-Ni系硬質薄膜の特性評価および応用展開

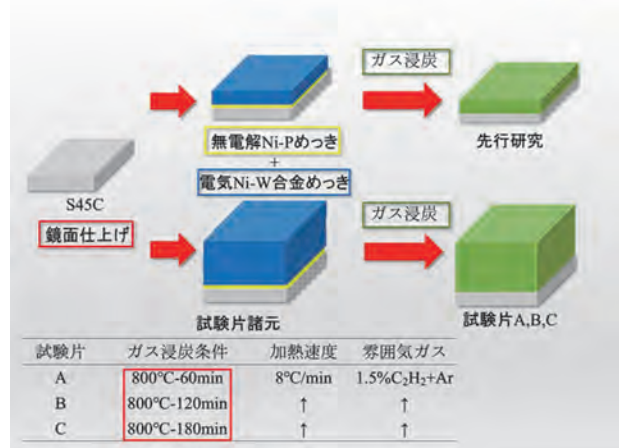
キーワード タングステンカーバイド (WC)、湿式めっき、真空ガス浸炭、低温プロセス

研究の目的、概要、期待される効果

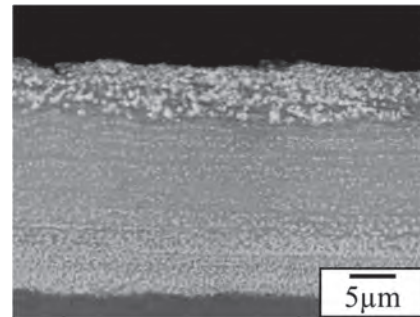
タングステンの炭化により得られるタングステンカーバイド（以下WCと表記）は、高い硬度および耐摩耗性を有することから、超合金工具や金型用材料として用いられています。主な成形方法として、①粉末冶金法、②溶射法、のいずれかが挙げられますが、①に関してはWC結晶成長・性能劣化や金型使用に伴う形状制約が、また②に関しては粉末溶融時の脆化 η 相形成・混入、といったデメリットが存在します。

当研究室では、簡便で均一な薄膜形成が可能な湿式めっき法と、脆化相を形成しない低温域（～900℃）での炭素供給・拡散・炭化物形成が可能な真空ガス浸炭法を組み合わせ、新規WC-Ni系硬質薄膜形成プロセスを開発しました。

このプロセスのメリットとして、めっき組成、めっき膜厚や真空ガス浸炭条件といった各種パラメータを調整することで、形成されるWC-Ni系硬質薄膜厚さや微細組織を用途に応じて最適化することが可能な点です。表面硬度は通常のWC-Co系超合金を上回るHV1700程度であり、また摩擦摩耗特性評価においてもWC-Co系超合金とほぼ同等の結果が得られており、金型材料や摺動部材の耐摩耗皮膜としての応用が期待されます。



湿式めっき・真空ガス浸炭複合法によるWC-Ni系硬質薄膜形成プロセス



WC-Ni系硬質薄膜断面組織の電子顕微鏡画像

関連する知的財産論文等 大木基史, 鈴木智之, 齋藤浩: 拡散接合を伴うWC薄膜の形成および機械的特性評価, 材料試験技術, 59(3), 29-39 (2014.7)
高硬度・耐摩耗性部材 (特許出願済, 出願番号 2020-187486)

アピールポイント

粉末冶金法(固相焼結)および溶射法(熔融凝固)のいずれも施工不可能な低温域(～900℃)におけるWC形成プロセスであり、なおかつ薄膜形態(WC-Ni系硬質薄膜)での利用が可能です。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・WC-Co系超合金の使用分野(工具、摺動部品、金型)に関連するメーカー

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授・研究推進機構 研究教授

三俣 哲 MITSUMATA Tetsu

専門分野 ソフトマテリアル、高分子ゲル、天然高分子、複合材料、高分子物性

ナノテクノロジー・材料

磁性ソフトマテリアルの物性・機能・応用 ～ 磁場で柔らかさを自由に変えられる新材料 ～

キーワード 磁性エラストマー、刺激応答性材料、磁気粘弾性効果、高分子ゲル、エラストマー

研究の目的、概要、期待される効果

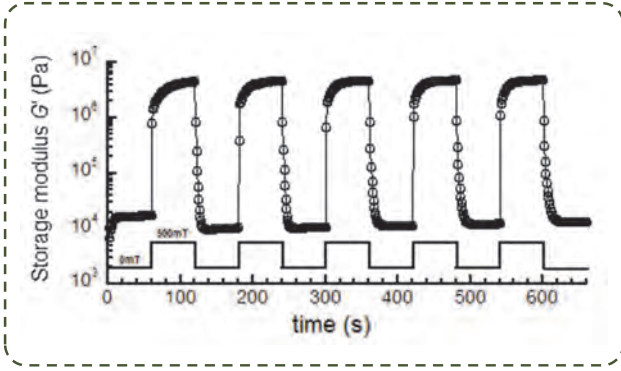
磁場で物体の柔らかさを自由にコントロールできる材料、可変弾性ソフトマテリアル (Variable Elastic Soft Material) を開発しています。

当研究室ではこれまで、磁場に応答して弾性率が劇的に変化する材料「磁性ソフトマテリアル」を開発してきました。これは高分子ゲルやエラストマーなどのソフトな材料に磁性微粒子が分散された複合材料です。永久磁石を近づけると、プリン hardness から軟質プラスチックまで変えることができます。弾性率の変化率は500倍。世界最高レベルです。磁場で粘弾性が変化するこのような現象は磁気粘弾性効果 (magnetorheological effect) と呼ばれています。磁気粘弾性効果をより低い磁場で、より大きく変化する材料の開発を進めています。

ひとつの材料で柔らかい状態、硬い状態を作ることができるので、触覚を表現できるデバイスが作れます。例えば、離れた場所で手術をするとき、臓器などの硬さを伝えることができれば便利です。また、物体の硬さが変われば、音や振動の伝達モードが変化します。音を伝えたいときにだけ伝えられる建材などに応用できます。



磁石の上におくと指で押しても硬くてへこまない(写真左)。磁石からはずすと、もとの柔らかいゴムに戻る(写真右)。日経産業新聞掲載記事より



磁性ソフトマテリアルの弾性率の磁場応答性。60秒ごとに磁場をオン・オフしたときの弾性率。J. Phys. Chem.掲載図より

関連する知的財産論文等	磁性弾性体とその製造方法 (特開2012-227411) 熱伝導率可変材料 (特開2015-89896) クッション装置 (特開2015-102206)
-------------	--

アピールポイント

電磁場、音場、力学刺激により物性が劇的に変わるソフト材料の材料設計、物性評価(力学・電気・音波物性)ができます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・磁性ソフトマテリアルの用途は床ずれ防止マット、防振ゴム、VRのゲーム機までさまざまです。実用化を目指す企業を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

医療・健康・福祉
農・食・バイオ
環境・エネルギー
情報通信
ナノテクノロジー・材料
製造技術
社会基盤
地域課題
人文社会科学
共通・他の領域

被服学研究室



人文社会科学系 准教授
中村 和吉 NAKAMURA Kazuyoshi

専門分野 表面・界面科学、繊維・高分子材料、コロイド科学

ナノテクノロジー・材料

物質の表面・界面では何が起きているのか？ ～ モノの変化をミクロに見きわめる ～

キーワード 両親媒性分子集合体、コロイド・界面科学、ソフトマテリアルズ、ナノサイズの繊維・粒子

研究の目的、概要、期待される効果

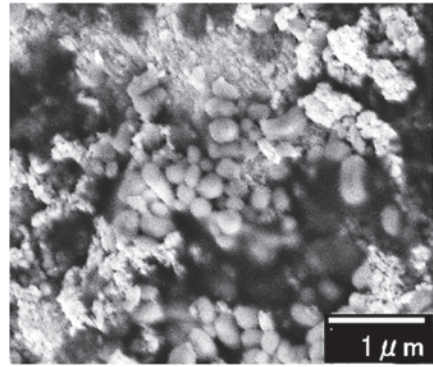
ナノメートルからマイクロメートルサイズの粒子が媒体中に分散している状態をコロイドといいます。霧や黄砂などの気象現象や、食品、医薬品、工業製品などコロイドは私たちの身の回りに多く存在して、私たちの暮らしを豊かにしています。

私たちは「分散媒である原子や分子より少し大きい粒子」としてコロイドを考え、溶液化学の延長としてのコロイドについて研究を行っています。そして物質変化の過程をミクロな視点で明らかにすることを目指しています。

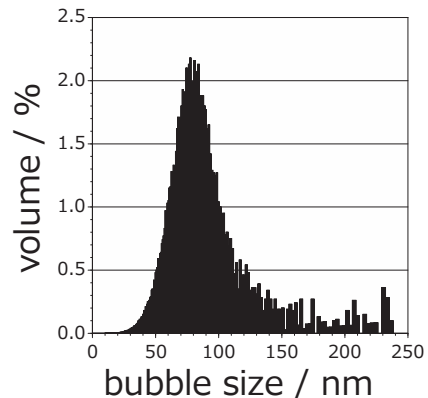
研究例として酸素ナノバブルの形成について述べます。二酸化マンガンを触媒とし、過酸化水素水を分解して酸素を発生させる反応は、小学校理科で学びますが、二酸化マンガ表面にテフロンナノ粒子を付けておくと、発生する酸素ガスの大きさがナノサイズまで小さくなります（右図）。

本研究で形成した酸素ナノバブルは、通常の発生期酸素よりも高い反応性を持ち、色素（メチレンブルー）の分解反応では通常の3倍もの反応性がありました。

一般にナノサイズの気泡を作るには大がかりな微細化設備（機械力・電力）が必要になりますが、本研究では、テフロンナノ粒子を追加するだけで簡易に形成する方法を開発しました。



二酸化マンガ表面に付着したテフロンナノ粒子



酸素ナノバブルの粒径分布

関連する知的財産論文等 液晶組成物および化粧品（2000-256132）
界面活性剤型柔軟仕上げ剤の機能発現の観察（「界面活性剤の選び方、使い方事例集」技術情報協会(2019)）
ソフトキャンディーと炭酸飲料共存下における急速発泡現象の解明（新大教育学部紀要8巻2号(2015)）

アピールポイント

ナノ素材に限らず、界面科学的な視点で観察できる現象であれば、分野や対象を問わず何にでも興味を持って取り組みます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・分野にはこだわりません

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
佐々木 朋裕 SASAKI Tomohiro

専門分野 材料加工、表面・界面制御、非破壊検査、光計測

製造技術

超音波振動を利用した接合技術

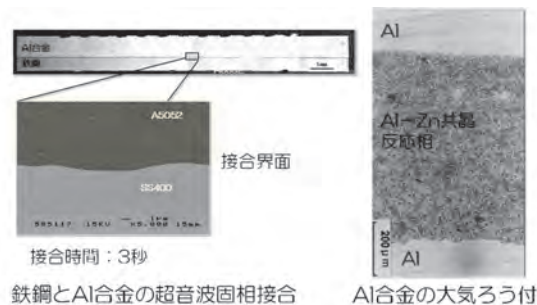
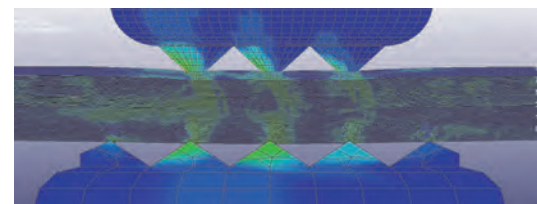
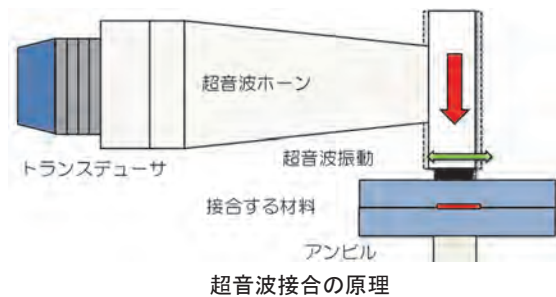
キーワード 材料、接合、超音波、摩擦、ろう付

研究の目的、概要、期待される効果

材料を接合する技術は、機械の組立や新たな機能材料を創出するために欠くことのできない基盤技術として活躍しています。当研究室では、金属材料をはじめ、金属とセラミックスなどの材料接合に関連する研究の他、接合体の非破壊検査や材料表面処理など材料接合に関わる様々な研究を行っています。

その一例として、超音波振動を利用した接合技術の開発研究を行っています。超音波接合は、材料同士を高速で摩擦させることで界面の酸化皮膜を取り除いて接合する技術です。材料を溶かさず（固相接合）に瞬時接合することが出来ます。特に、薄板や小型部品のスポット接合で効果を発揮します。また、超音波接合と同じように、ろう付やはんだ付時の接合部に超音波振動を与えることで、アルミやチタンなどをフラックスを用いずに接合が可能です。

製品の高機能化やコストダウンを実現するためには、様々な材料を組み合わせ（接合して）利用する「マルチマテリアル化」が重要とされています。超音波振動を利用した接合技術は、マルチマテリアル化を達成する材料接合技術の一つとして期待されています。



異種金属接合のマイクロ組織の例

関連する知的財産論文等
超音波接合における相対運動の解析（溶接学会誌，2014，Vol.83，pp.204.）
軟鋼と5052 アルミニウム合金の超音波接合過程の解析（軽金属溶接，Vol.53，2015，pp.448）
Residual Stress Analysis Based on Acoustic and Optical Methods（Materials，Vol.9，2016，No. 112）

アピールポイント

接合に関わるマイクロ/マクロ現象、問題を、材料組織解析や可視化やシミュレーションなど技術を駆使して解決します。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・自動車周辺部品、航空機部品、電子部品をはじめ、金型加工、医療機器分野など、ものづくりにおいて接合に関わるあらゆる企業とのつながりを期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

トライボロジー研究室



自然科学系 教授
新田 勇 NITTA Isami



自然科学系 准教授
月山陽介 TSUKIYAMA Yosuke

専門分野 機械要素、摩擦、表面観察、固体接触、レーザー

製造技術

広視野レーザー顕微鏡による表面と形状計測 ～ 従来できなかった広領域計測を可能にする ～

キーワード 広視野レーザー顕微鏡、接触面可視化、表面形状計測、摩擦現象の解明、レーザーテクスチャ

研究の目的、概要、期待される効果

図1は各種顕微鏡の視野と解像度の関係で、解像度を上げると視野が狭くなることが分かります。この関係にとらわれないのが当研究室で開発した広視野レーザー顕微鏡です。広領域計測が必要なのは、図2(a)に示す広い範囲に分布する真実接触面積を測定するためです。ここを通して熱や音が伝わり、摩擦力が発生するので、機械部品の性能向上を図る上で非常に大切なのですが、実はほとんど測定されていません。我々は、広視野レーザー顕微鏡を使い真実接触面積の測定を可能にしました。

図2(c)に銅ガスケットとフランジを示します。銅ガスケットはフランジの旋削尾根と接触することが求められますが、実際は加圧力不足により図2(d)に示すように途切れているところが見られます。この観察結果を基に設計変更をすれば漏れ量を低減することが可能です。また、図2(b)は、水道混合栓の摩擦量をレーザー干渉計測で測定した例です。干渉計測は市販の装置で可能ですが、図1に示したとおり視野が狭いので、実はこの計測例のほんの一部しか計測することができません。

このように広視野計測を行うことで、機械要素の性能向上を図ることができます。広視野計測は当研究室が提唱している手法ですが、認知度が低いので、興味のある方に試してもらいたいです。

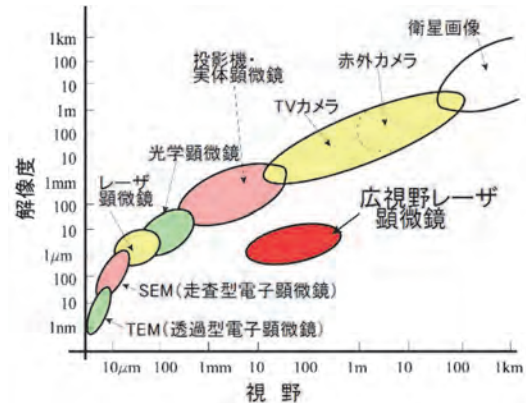
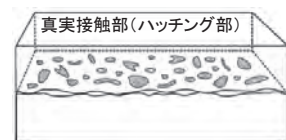
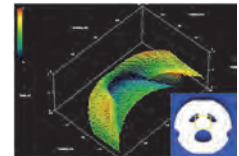


図1 各種顕微鏡の視野と解像度の関係、広い領域の観察は難しい



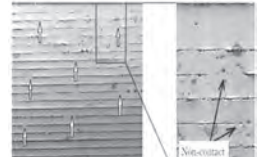
(a) 固体接触における真実接触部の計測、摩擦や熱伝達に大きな影響を与える。



(b) しゅう動部形状のナノレベル計測



(c) ガスケットとフランジ



(d) ガスケット非接触部の可視化

図2 真実接触面積と機械要素におけるそれらの計測例

関連する知的財産論文等 レーザ走査型干渉計を用いた表面形状の計測方法 (特許6327641)
円筒面の形状計測方法 (特許5748414)
広視野レーザー顕微鏡による円筒面全面のナノスケール計測、精密工学会誌 81(7) (2015) pp.699-704.

アピールポイント

細く集光したレーザーを使って光学顕微鏡の400倍広い領域観察が可能です。
上記の広い領域にわたり、ミリからナノレベルの計測が可能です。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

- 顕微鏡で表面観察しているけどイマイチ現象の本質が分からないとお困りの方。
- 機械要素の接触部分の状態を知りたい、あるいは摩擦を制御したいと考えている方。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
月山 陽介 TSUKIYAMA Yosuke



自然科学系 教授
新田 勇 NITTA Isami

専門分野 トライボロジー、設計工学、機械要素、レーザ加工

製造技術

高摩擦表面の開発 ～ レーザマイクロテクスチャリングによる摩擦制御 ～

キーワード トライボロジー、高摩擦、摩擦制御、レーザ加工、摩擦

研究の目的、概要、期待される効果

本研究は、摩擦力を高くかつ安定させることによって、機械の信頼性の向上や小型化を実現するものです。通常、摩擦力によって固定あるいは締結している機械要素部品では、高い摩擦力が望ましいです。しかし、汚染や表面酸化膜の影響で締結直後は低い摩擦係数を示したり、小型化のためにより高い摩擦係数が求められる場合があります。そのため、表面処理あるいはより高強度な材質に変更するなどが必要でした。

例えば、図1に示す脊椎用インプラントの例では、ロッドをスクリュ（水色）で固定するため、小型化によって適正な軸力（青色）が減少すると、すなわち摩擦力の減少につながります。しかし、そのため小型化は難しいものでした。

本研究では、図2に示すようなレーザマイクロテクスチャリングを金属表面に施すことで、金属同士の初期の摩擦から安定かつ高摩擦を発言することができる技術を開発しています。具体的には、汚染等によって0.2程度の摩擦係数を示していた金属材料を、初期から0.6程度まで増加させることが可能です。この技術により、確実な初期固定やフレッチングの防止などが可能となります。また、ズレ防止により振動機械の耐フレッチング性向上も期待できます。

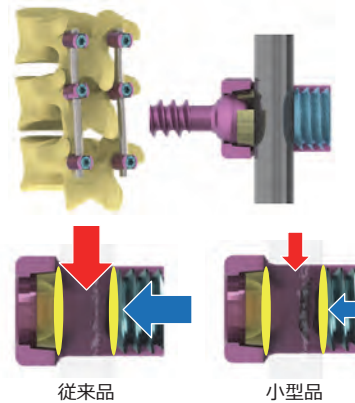


図1 高摩擦係数表面による小型化の例

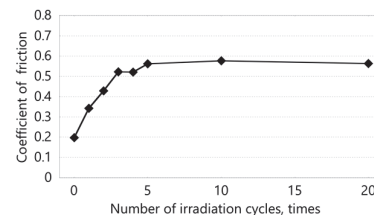
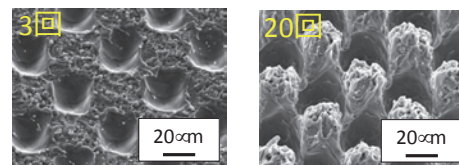


図2 レーザ照射による高摩擦表面と摩擦係数

関連する知的財産論文等	レーザ加工による高摩擦面を利用した骨固定プレート、骨固定装置（特開2017-153816） Proposal of new polyaxial-locking mechanism of osteosynthesis plate (ICMDT2017, p255) 骨接合プレートにおけるタッピングを用いた新しいポリアクシアルロッキング機構の提案(2017機械学会年次大会)
-------------	--

アピールポイント

安価なレーザマーカ装置によってあらゆる金属表面に本技術を後加工できます。
 振動機械におけるズレ防止などが、摩擦力を増加させることで期待できます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 部品を小型化したいが、強度不足でお困りのケースなど
- 振動機械で特定の部品が異常に摩耗し、メンテナンス頻度が想定よりも高いケースなど

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

マイクロマシン工学研究室



自然科学系 准教授
寒川 雅之 SOHGAWA Masayuki

専門分野 センサ・マイクロマシン

製造技術

マイクロ触覚センサチップによる触感の可視化 ～ その触り心地、数値で表現してみませんか？ ～

キーワード MEMS、触覚センサ、触感数値化、接触・光・温度複合計測、ロボットの把持制御

研究の目的、概要、期待される効果

製品の触り心地や触診、道具の把持具合など、人間は触覚を通じて触った物の感覚を得ています。触覚は皮膚の変形や振動、温度変化でもたらされる複雑な感覚であり、視覚や聴覚のように確立したセンシング技術はまだありません。

私たちは、MEMS技術を用いたマイクロ触覚センサチップの研究開発を行っています。5mm角のチップ上に大きさ0.1～0.3mm程度の複数の微小構造を作製し、それらを皮膚を模した柔軟なエラストマーに埋め込んでいます。このチップひとつで、接触時の荷重や滑りに加え、光検知による近接覚や温度検知に冷温感の計測ができます。超小型・軽量なので、指先や工具に設置することも可能です。また、本センサで計測したデータを提示するためのデバイスも研究開発中です。

このセンサを用いて触覚をデータ化することにより、下記のような応用が期待されます。

- ・ 農作物や生体などのやわらかいものを器用に持つための把持制御
- ・ 人の皮膚の変形計測や触診のデータ化
- ・ 熟練工の手によるワザの数値化
- ・ 布や樹脂、金属などの表面の触り心地の良しあしを定量的に評価する

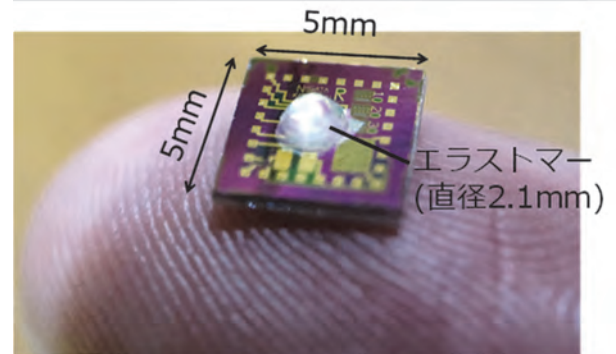


図1 試作した触覚センサチップ

物体への接触・把持 なぞり時の変化

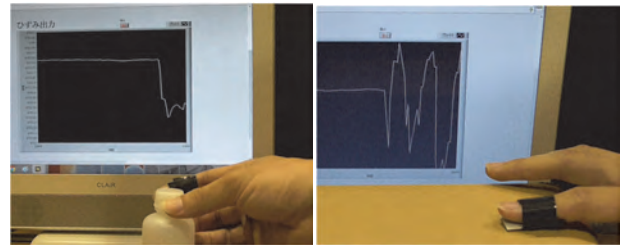


図2 指先に装着しての把持・なぞり検知

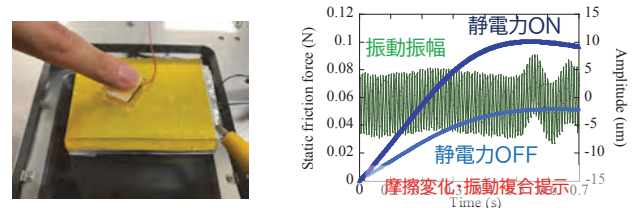


図3 センシングデータを提示するためのディスプレイ

関連する知的財産論文等 物体表面の質感計測装置およびそれを用いた紙葉類判別装置（特許第5807463号）
MEMSセンサ（特許第6160917号）
南部、藤橋、安部、寒川：電気学会論文誌E, Vol. 140, No. 9, pp. 228-234 (2020).

アピールポイント

センサの大きさや形状などの設計は用途に応じてさまざまに対応可能です。ある程度までの試作は研究室の設備で可能ですので、安価に研究開発を行うことができます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・ 加工製造業でやわらかいものの把持や人の手の感覚をデータ化したい分野
- ・ 医療福祉関係で皮膚への接触に関連する分野
- ・ 衣服や化粧品などの触感が重要な分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授

菅原 晃 SUGAWARA Akira

専門分野 電力工学、高電圧工学

製造技術

誘電体被覆冷陰極

キーワード 点火プラグ（スパークプラグ）、セラミック、被覆、放電、火花、電極、アーク

研究の目的、概要、期待される効果

ガソリンエンジン、ガスコンロ、ファンヒーターの点火プラグは、現在の形で長年使用されてきました。完成された技術ですが、点火回路の小型軽量化のブレークスルーはないのでしょうか？

本研究では、従来の点火プラグの形状をむしろシンプル構造にでき、放電開始電圧を低電圧化でき、放電状態を安定化できるスパークプラグを開発しました。図1は、セラミック被覆カソードの概略図です。針電極は、従来のように先鋭化する必要がなく、平坦な裁断面をもちます。セラミックパイプが、針電極を覆うことで、誘電率の異なる三重点（トリプルジャンクション）を形成します。電子は、ここから放出し易くなると共に沿面放電による安定した放電チャネルを形成し、放電電流を大きく（注入エネルギーの増大）することが可能となります。

図2に放電開始電圧特性を示します。従来型のセラミックなしは、放電開始電圧が高くバラツキも大きいことがわかります。すなわち、本技術の適用により、高電圧発生回路の小型軽量化が可能になると共に、ミススパークの低下による燃焼効率向上が期待できます。

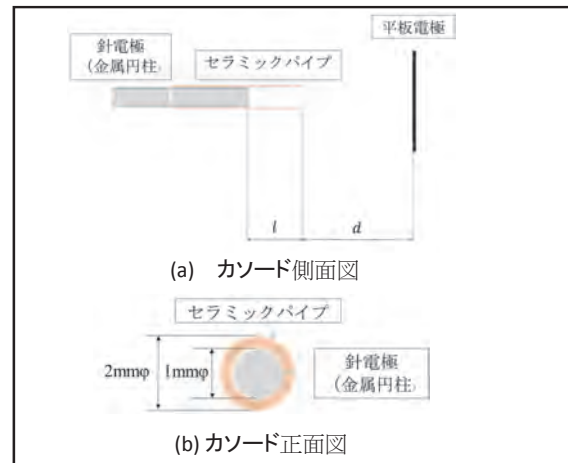


図1 セラミック被覆カソードの概略図

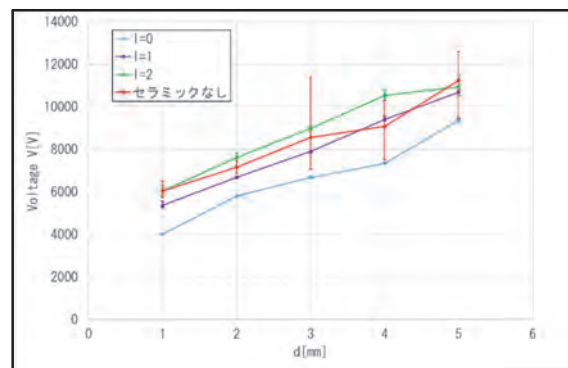


図2 放電開始電圧特性

関連する知的財産論文等

【発明の名称】点火プラグ
出願番号：特願2019-080827、発明者：菅原 晃、西田 直人、安川 諒、出願人：国立大学法人新潟大学

アピールポイント

学生時代も含め約30年、電力工学、高電圧工学の実験に携わると共に、真空放電・気中放電装置の設計製作、および高電圧・大電流計測を行っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・高電圧分野だけでなく、風力、太陽光、小水力発電などのエネルギー変換、水素エネルギー応用を目指す分野、エネルギーの地産地消を導入したい企業・自治体を応援します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

劉研究室

理学部 数学プログラム

<http://www.xfliu.org/hp/index.html>

自然科学系 准教授
劉 雪峰 LIU Xuefeng

専門分野 数理モデルの誤差解析、シミュレーション、抵抗率測定、四探針法、補正係数の計算

製造技術

半導体材料抵抗率測定の補正係数の高精度な計算方法

キーワード 抵抗率測定、四探針法、補正係数の計算、測定誤差の解析、シミュレーション

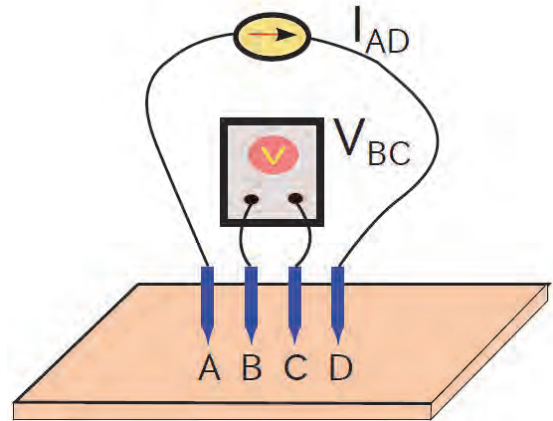
研究の目的、概要、期待される効果

四探針法は、半導体材料の抵抗率測定法として半導体材料の製造工程において最も広く用いられています。四探針法の使用では、従来の山下法などの補正計算方式は、オリフラのあるウェハのエッジに近いほどその補正誤差は大きくなる欠点があります。

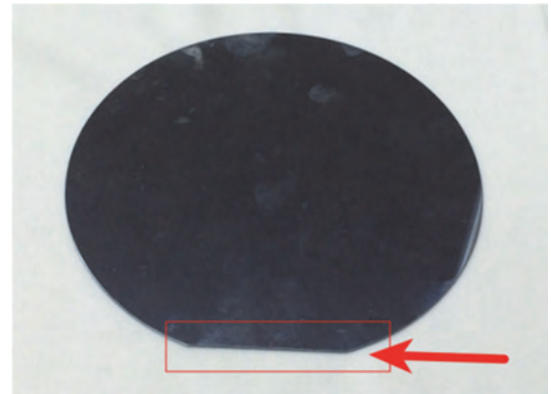
本研究では、有限要素法のシミュレーションによって、半導体抵抗率測定に於ける**四探針法の新しい補正係数計算方法**を開発しました。当該補正係数の計算方法により、従来の方法で扱い難い非定形状の半導体材料や、ウェハのエッジ付近の抵抗率の測定について、測定精度が飛躍的に向上できます。

本研究で開発した方法の特徴：

- **高精度** 補正係数の計算値と理論上の厳密値の相対誤差を0.02%以下に抑える。
- **広い測定範囲に対応** エッジから1mm以上離れている範囲で抵抗率測定に対応できる。
- **様々な形状に対応** ウェハのオリフラ、ノッチとエッジ断面の形状に対応可能。
- **大口径(45cm以上)ウェハの場合、エッジ付近も測定でき、材料の有効利用が可能となる。**



四探針法による抵抗率の測定



オリフラのあるウェハ

関連する知的財産論文等 劉雪峰、4探針法による半導体材料抵抗率の高精度な測定について、応用数学会2016年度年会論文誌
劉雪峰、半導体の抵抗率測定法の開発に現れるいくつかの応用数学の問題、応用数学会2018年度年会論文誌
半導体抵抗率測定の補正係数のオンライン計算サービス：<http://hpc.xfliu.org/R/>

アピールポイント

抵抗率測定に限らず、様々な測定分野（例えば、静電容量式距離測定）に使用される補正係数について、数理モデルの解析とシミュレーションによって、正しく算出できます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・半導体関連などの製造・測定分野で、従来経験だけで扱いにくい測定方法の見直しを検討している企業を期待しています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
平尾 篤利 HIRAO Atsutoshi

専門分野 生産工学、加工学、放電加工、微細加工、砥粒加工

製造技術

高アスペクト比微小径軸の成形法および 微小径深穴加工への展開

キーワード 微小径軸、高アスペクト比、微細加工、深穴加工、放電加工、微小径工具

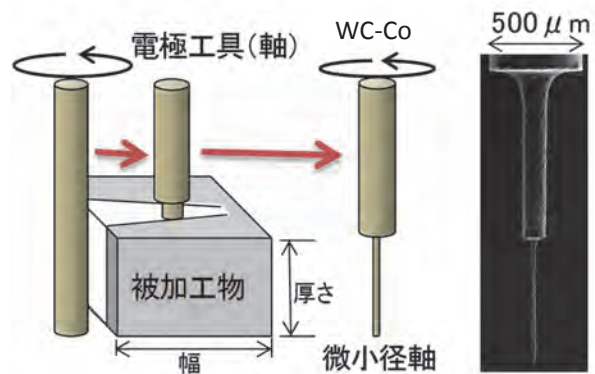
研究の目的、概要、期待される効果

微小径穴加工技術には、微小径ドリル工具を用いたドリル加工法、超短パルスを用いたレーザー加工法、放電加工法が挙げられます。加工効率の点からドリル加工法が広く利用されているものの、直径0.1mm以下の微小径穴や高アスペクト比（L/D10以上）の微小径深穴加工において、放電加工法が適用されています。

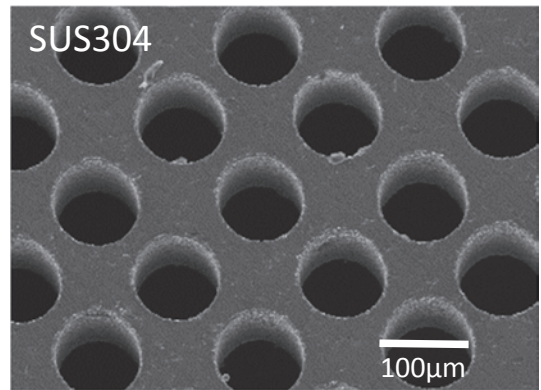
放電加工法を用いた微小径の穴加工では、穴径に対応した微小径の電極工具が必要となり、この電極の微細化が重要となります。特に、直径5μm以下の軸を成形するには、実用化されている加工機でも困難を極めています。

本研究は、電極軸を回転させながら成形プレート側へ走査放電加工する微細軸成形法を提案しています（右上図参照）。本手法は、軸成形が容易であり、放電面積が広いことによる効率のよい加工を実現しています。

これまで、直径10μm以下、L/D25以上の微小径の軸成形を実現しています。さらに、成形軸を用いた微小径穴加工へ展開しています（右下図参照）。現在、微小径の複雑形状加工への展開を行っています。



放電加工を用いた微小径軸成形法



微小径穴加工（成形軸を用いた同一機上での加工）

関連する知的財産論文等	走査放電軸成形法における軸直径と消耗比（電気加工学会誌） Study of Deposition Machining Using Electrical Discharge with Reciprocation Rotation in Air Gap (International Journal of Electrical Machining)
-------------	---

アピールポイント

様々な金属材料に対し、高精度に微小径軸を成形することができます。
材料表面への表面改質もできるため、成形軸表面や加工穴内の表面改質が可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・微小径軸を必要とする企業、自治体
- ・微小径の穴を必要とする企業、自治体
 - 製造業（精密加工、工具、金型など）
 - 医療分野などでの利用を期待しています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
平元 和彦 HIRAMOTO Kazuhiko

専門分野 制御工学、機械力学、ロボット工学

社会基盤

遠隔地地震波形リアルタイム配信を用いたAIによる 未来の地震波形予測を利用した構造系振動制御

キーワード 構造振動制御、制御理論、地震観測網、AI、ICT

研究の目的、概要、期待される効果

地震外乱を受ける構造系の振動制御系のさらなる性能向上のため、リアルタイム地震観測網（防災科学技術研究所 強震モニタ等）から得られる（途上にある）遠隔地波形配信データを用いて、制御される構造系に地震外乱が到達する前に地震の未来波形を予測し、先回りして制御する手法を研究しています。現況では、波形予測に人工ニューラルネットワーク（ANN）、アクティブ振動制御に予見制御則を使用しています。

記録地震波（2004年中越地震）を用いて設計パラメータを最適化したシミュレーションでは、(A) 精度の高い未来波形の予測が可能であること、(B) 通常のフィードバック制御（最適制御）と同等のアクチュエータ力で、振動抑制性能を平均2桁%以上向上できることを示しました[1]。

現在、(a) 様々な地震波に対する制御系のロバスト性の確保、(b) 推定に用いる遠隔地波形観測点数の拡大、(c) セミアクティブ（遅いパラメータ更新速度を持つデバイスも含む）振動制御への適用拡大 等に向けて研究を進めています。

この研究により、地震外乱を受ける多数の構造系の振動制御性能の大幅な向上が実現され、巨大地震のような災厄に対し、よりレジリエントな社会を創出することに貢献できると期待しています。

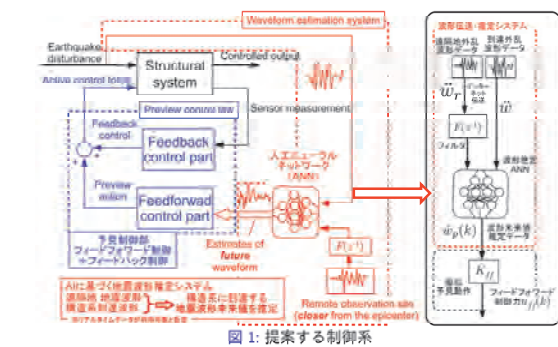


図1: 提案する制御系

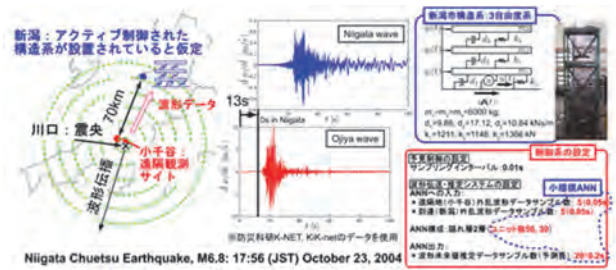


図2: 中越地震のデータを用いたシミュレーション設定

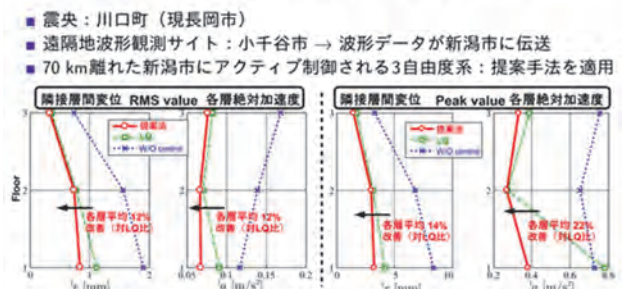


図3: 結果 (アクチュエータ許容最大使用力: 4500 N)

関連する
知的財産
論文 等

[1] K. Hiramoto and T. Matsuoka, Active vibration control of structural systems with a preview of a future seismic waveform generated by remote waveform observation data and an artificial intelligence-based waveform estimation system, Journal of Vibration and Control (2020), DOI: 10.1177/1077546319901024

アピールポイント

新設される構造系およびその振動制御系だけでなく、既設の構造振動制御系にアドオンの波形伝送・推定、予見制御機能を加えることによる本手法の実装も可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・制御工学分野、振動工学分野、情報通信・IoT分野、人工知能（AI）分野、土木・建築分野、防災関連分野 他 との連携を希望します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

応用力学研究室



自然科学系 教授
紅露 一寛 KORO Kazuhiro

専門分野 土木工学、応用力学、計算力学、鉄道工学

社会基盤

交通荷重の繰り返し作用に伴う 軌道・路盤の不可逆変形挙動の解析評価に関する研究

キーワード 繰り返し変形挙動、軌道・路盤、弾塑性モデル、有限要素法、動的作用

研究の目的、概要、期待される効果

本研究室では、鉄道軌道に敷設されている「バラスト道床」の繰り返し変形挙動の効率的な解析評価手法の開発に取り組んでいます。バラスト道床は碎石粒子の集合体からなり、25cm程度の層厚で敷設されます。列車荷重の繰り返し作用により、道床や路盤には不可逆的な変形が生じ、極めて多数回の繰り返し作用ののち、上面の「沈下」として維持管理上の問題として顕在化します。

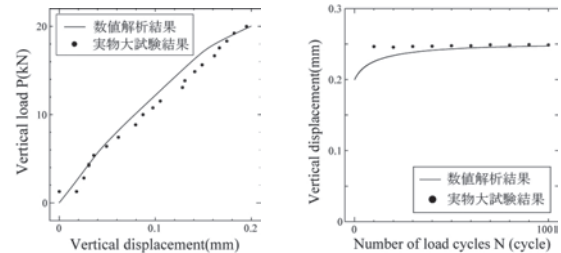
本研究室では、バラスト道床および地盤材料からなる路盤部をcyclic densificationモデルでモデル化し、有限要素法で繰り返し変形挙動を効率よく定量評価する解析手法を開発しています。また、繰り返し変形の発生・進展への寄与の大きい衝撃外力の評価が必要な場合には、動的解析との弱連成解析法を構成し適用しています。

なお、バラスト道床は層厚に比して粒径が小さい粒子集合体であり、力学挙動の空間的ばらつきが存在します。そのため、確率有限要素法を用いて、幾何情報や力学挙動のばらつきの影響を考慮した繰り返し変形解析を実現しています。

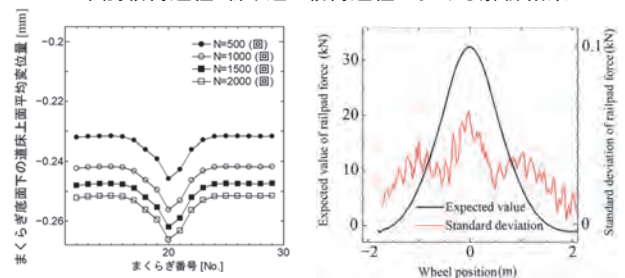
本研究の成果は、バラスト道床の変形メカニズムの解明だけでなく、軌道の効率的な保守作業の実現や設計の合理化に寄与し、鉄道事業者の経営安定化に貢献することが期待されます。



バラスト軌道



単調荷重過程・繰り返し荷重過程における解析結果

レール継目での
道床上面変位分布軌道パッド作用力と
その標準偏差の時刻歴

関連する
知的財産
論文 等

FE-based ballast settlement analysis considering wheel-track dynamic response, Koro, K., Abe, K., Proc. of Int. Sympo. speed-up & Sust. Tech. for Railway & Maglev Sys., 2015.
軌道の構成部材の形状特性値および物性値の空間的ばらつきに起因する軌道振動応答の変動量の評価, 紅露一寛, 渡邊あゆみ, 阿部和久, 計算数理工学論文集, Vol.17, pp.37-42, 2017

アピールポイント

構造物の動的作用と弾塑性挙動の連成を考慮した繰り返し変形解析が実現できます。
構造物の形状や力学挙動の空間的ばらつきの影響を考慮した変形解析が実現できます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・本研究室では、有限要素法などの計算力学手法を用いて、各種力学現象の解明に取り組んでいます。シミュレーションでお困りの製造業・建設業の皆様との協働を希望します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
佐伯 竜彦 SAEKI Tatsuhiko

専門分野 コンクリート工学

社会基盤

産業副産物・廃棄物を利用した高耐久コンクリートの開発

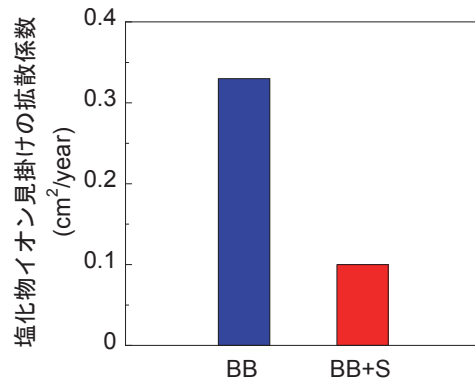
キーワード 高炉セメント、シリカフェーム、溶融スラグ、水和物、耐久性

研究の目的、概要、期待される効果

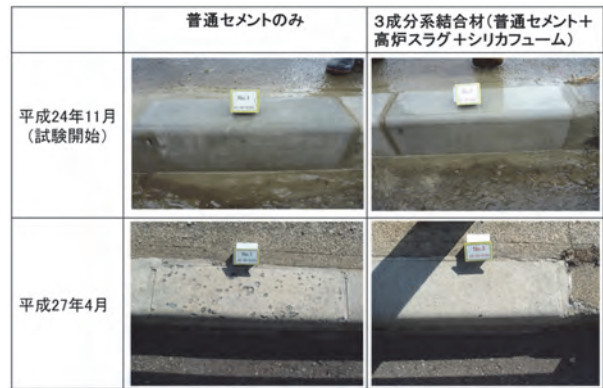
産業副産物や廃棄物をコンクリート用材料として有効活用し、高耐久なコンクリートの開発に関する研究をしています。

材料・配合を適切に選定することによって、生成する水和物を制御し、高耐久化を実現する手法を検討しています。これによって、現在活用されていない材料を用いてコンクリートの性能を向上させるだけでなく、コンクリートに悪影響を及ぼす材料による性能低下を他の材料や配合の工夫によって補って使用するなど、処分に困っていた廃棄物などの資源化にも応用できると考えています。

これまでの研究では、JIS規格を満たさないシリカフェームを用いたコンクリートの高耐久化、ゴミ溶融スラグを用いたコンクリート製品の開発を行いました。（右図参照）



高炉セメントB種(BB)にシリカフェーム(S)を加えた3成分系結合材コンクリートの塩分浸透抵抗性



溶融スラグを骨材として用いたコンクリートの耐凍害性

関連する知的財産論文等
1) 真島耕平, 川原真一, 菊地道生, 佐伯竜彦: 高炉スラグ微粉末およびシリカフェームを用いたセメント系硬化体の塩分浸透抵抗性, セメント・コンクリート論文集, No. 66, pp. 452 - 458, 2012.12
2) 佐伯 竜彦, 真島 耕平, 菊地 道生, 斎藤豪: 各種シリカフェームを用いたセメント系硬化体の塩分浸透抵抗性, セメント・コンクリート論文集, No. 68, pp.352-359, 2014.12

アピールポイント

種々の分析装置を保有しており、生成する水和物からコンクリートのマクロな性能を評価することが可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・副産物や廃棄物の有効利用を検討してる自治体、企業との共同研究を希望します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

海岸工学研究室



自然科学系 准教授
中村 亮太 NAKAMURA Ryota

専門分野 海岸工学、大気力学

社会基盤

気候変動を見据えた河口域の土砂動態機構に関する研究

キーワード 気候変動、河口土砂動態、海浜変形、台風、洪水。

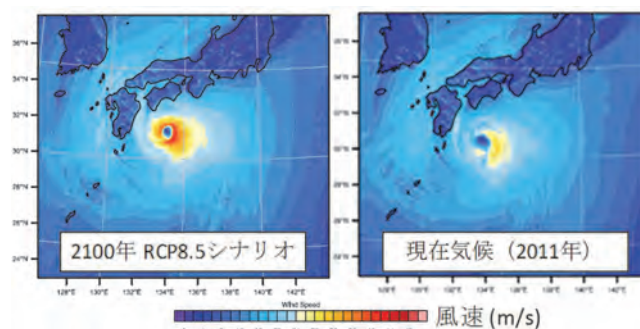
研究の目的、概要、期待される効果

気候変動後を見据えた沿岸域災害や河口域の土砂動態・地形変化を分析しています。

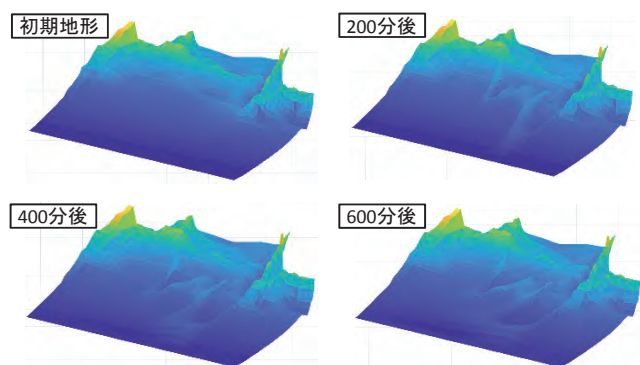
地球温暖化後を想定するために、擬似温暖化手法を用いて、過去に発生した気象現象を気候変動後のシナリオに基づいて、強度を変化させることができます。将来は台風の強度が増加する可能性が高いと言われておりますので、日本海を通過する台風も強度が増して、結果として日本海における波浪の強度も高くなり、海浜変形も大きく生じる可能性を指摘できます。

地形変化の分析には、最先端の数値計算モデルであるXbeachを用いています。右図には、1級河川である新潟県荒川周辺域の地形変化を数値計算している結果を示しています。今後は、河口土砂輸送モデルの外力として気候変動後の結果を用いる予定です。このようにすることで、河口閉塞等を引き起こす砂州を始めとした、将来にかけて河口域の砂州地形がどう変化するかを分析します。

このような分析から、気候変動後を見据えた河川河口域の維持管理に資する研究を展開いたします。



IPCCの将来シナリオ(RCP8.5)を用いた台風の強度(風速)の変化に関する数値計算結果



新潟県荒川河口砂州におけるフラッシュ時の地形変化

関連する知的財産
論文等

- 1) Nakamura et al. (2020) Simulations of future typhoons and storm surges around Tokyo Bay using IPCC AR5 RCP 8.5 scenario in multi global climate models, Coastal Engineering Journal, in Press.
- 2) 中村亮太・加藤茂・田畑貴大 (2018) 台風 1718 号にともなう干潟上の地形変化機構の解明-愛知県西尾市東幡豆の事例, 土木学会論文集 B2 (海岸工学) 74 (2), I_823-I_828.

アピールポイント

気候変動後を見据えた河川河口域～海岸域の維持管理に資する分析を行います。研究では、最先端の数値計算モデル(気象、海洋流動・波浪、土砂輸送モデル)を用いています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・河川河口域を維持管理している国土交通省や、数値計算モデルを用いて河川～海岸域を分析している建設コンサルタント。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 助教
保坂 吉則 HOSAKA Yoshinori

専門分野 地盤工学、地盤防災

社会基盤

平野地盤の工学的構造の解明と地震時挙動の評価 ～ 地震ハザードマップの高精度化に向け ～

キーワード 液状化、地盤増幅度、沖積層、ボーリングデータベース

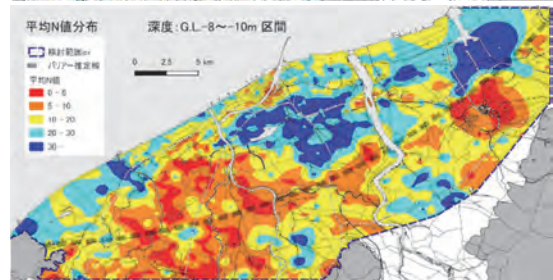
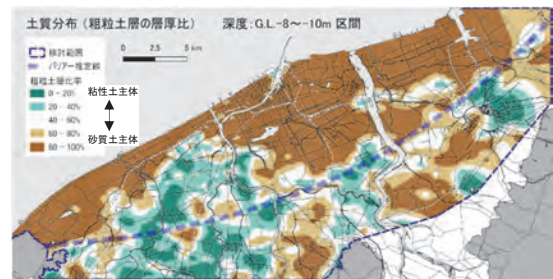
研究の目的、概要、期待される効果

土木構造物や建築物の耐震化が進む中で、近年の地震では液状化などの宅地地盤被害が注目されています。また、平野地盤はその表層構造によって地表面での揺れの大きさや固有周期が異なるため、被害が局地化する例がよく見られます。

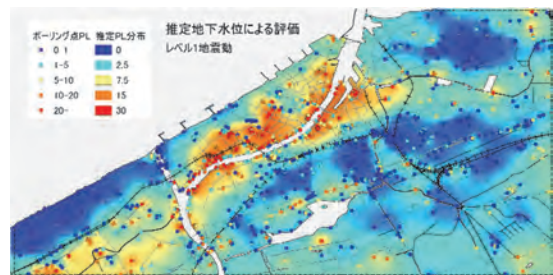
本研究は、近年利用が可能となってきた地盤調査のデータベースを用い、主に沖積層を対象とした平野部の表層地盤構造を解明した上で、液状化危険度や地盤増幅度の評価を通して地盤に関する地震ハザードマップの高精度化の手法を探ることを目的としています。

ボーリングデータを用いて液状化の危険度や地盤増幅度を算定する手法はほぼ確立していますが、広域を評価する場合、ボーリング情報が疎な地域の推定精度向上や地下水位情報のばらつきが課題となっています。本研究では、地域内のボーリングから得られる土質やN値、孔内水位等の情報より、Krigingなどの空間統計学の手法を用いて構築した3次元の地盤モデルで評価する方法と、ボーリング点毎に評価した液状化危険度や地盤増幅度を空間補間して面的に評価する方法でそれぞれ検討を進めます。

なお、地盤の構造と力学特性は地形条件や堆積環境で大きく変わる可能性があるため、そのような地域特有の要素を加味して評価することで、予測精度の向上が期待されると考えています。



新潟市域の土質とN値分布の推定例（深度8～10m）



ボーリング情報のみで評価した液状化危険度マップ例
(ボーリング密度が低い部分の評価精度が課題)

関連する
知的財産
論文等

地盤工学会編：全国77都市の地盤と災害ハンドブック，丸善出版，2012.（新潟市を担当執筆）
保坂吉則：ボーリングデータベースに基づく新潟市域の表層地盤の粒度と工学的特性，地盤工学ジャーナル，Vol.13, No.4, pp.341-357, 2018.

アピールポイント

長年研究してきた液状化に関する知見を地域に還元したいと考えています。

空間統計学とGISを活用した研究ですが、地盤防災以外への展開も考えられます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・主に平野部に立地する地域の地震防災を担う地方自治体
- ・連続する社会基盤施設（道路、鉄道、堤防、上下水道等）の地震防災を担う各管理者

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

建築 材料・構造研究室



自然科学系 教授

加藤 大介 KATO Daisuke

専門分野

建築学、建築構造、建築材料

社会基盤

複合過大入力に対する建物の構造設計法に関する研究 ～ 災害に強いまちづくりに向けて ～

キーワード 鉄筋コンクリート構造、地震被害、耐震設計法、耐震診断

研究の目的、概要、期待される効果

上の写真は当研究室が保有している加力装置で、例年この装置を使って建築構造に関する研究を行っています。例えば、2007年の中越沖地震において大きな被害を受けた建物に旧小国町（現長岡市）のS小学校があります。下左の写真は実際の柱の被害で、せん断破壊と呼ばれるものです。当時はその被害原因が理解できませんでしたが、実験を行うことにより下右の写真のように実被害を再現でき、その破壊メカニズムを明らかにすることができました。建物の構造設計や耐震診断という分野は、このような建物の地震被害の研究により進歩してきました。今後は想定外の外力対して焦点があたっていくと考えています。

近年では地球温暖化に伴い異常気象と呼ばれる極端な事例が容易に発生することが社会的に認識されています。例えばゲリラ豪雨ですが、これは一つ間違えばゲリラ豪雪となります。新潟県は気候の分類によれば温暖地域に属しますが、その積雪量は多く温暖地域のため荷重は極めて高くなります。このような積雪温暖地域に人口密度が高い地域が存在する例は世界的に見ても極めて稀で、豪雪荷重と巨大地震荷重が同時に発生することを意味する複合災害に対する構造設計を提案することは意味があると考えています。



構造物の静加力実験装置とS小の柱を再現した試験体



被災したS小学校の柱(左)



再現された試験体の損傷(右)

関連する
知的財産
論文 等

日本建築学会：2004年10月23日新潟県中越地震災害調査報告、4.3鉄筋コンクリート造建物、2006年8月
新潟大学ブックレット：地震災害への備えを考える-中越地震・中越沖地震で学んだこと-第一章あの時何が起ったのか？建物被害と構造の関係、2009年8月

アピールポイント

今まで数多くの建物の地震被害を調査し、その原因を追究してきました。現在の設計法の課題をみつけ、新しい設計法を提案することが目標です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・現存する建物群の地震時の安全性を確保することを目的とする分野
- ・将来の設計法を模索し、将来の建物群の安全性を確保することを目的とする分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
中村 孝也 NAKAMURA Takaya

専門分野 建築構造、耐震工学、鉄筋コンクリート構造

社会基盤

建築物の耐震性に関する研究 ～ 地震被害の低減を目指して ～

キーワード 建築構造、地震被害、防災、破壊実験、地震応答解析

研究の目的、概要、期待される効果

建築材料構造研究分野では、安全で災害に強い建築物を実現するための研究を行っています。例えば、過去に発生した大地震では、建築物のある層が完全に崩壊する層崩壊の被害が数多く生じました。それら層崩壊した建物の大部分は古い耐震設計基準により設計されており、現在でも古い建物は多数存在しているため、今後大地震が発生した際に同様の被害が生じる可能性が大きいといえます。層崩壊は人命に直接危害を及ぼす破壊形式であるため、将来の大地震に対してこのような建物の崩壊を耐震補強によって防止することが必要であり、そのためには、柱が被害を受けて縦方向に崩壊する際の性状や建物の崩壊過程を把握しておく事が非常に重要です。

そこで、建築物をより耐震性の高いものにするために、1) 構造実験による部材（柱など）の崩壊性状の把握、2) 電算機を用いた数値解析による建物の地震時挙動の予測、のふたつの面から研究しています。このように、将来の地震被害を軽減することを目指して様々な課題に取り組んでいます。

また、2011年東北地方太平洋沖地震、2016年熊本地震などにおける建物の被害事例を詳細に分析し、将来大地震が起きた時に被害の再発を防ぐための研究も行っています。



鉄筋コンクリート柱の破壊実験



2016年熊本地震の被害調査

関連する知的財産論文等

1) 山本郁, 中村孝也: 主筋量の多いせん断破壊型鉄筋コンクリート柱の破壊性状評価, コンクリート工学年次論文集, 第42巻, 第2号, pp.121-126, 2020.7

アピールポイント

過去の研究で蓄積されたデータを利用できます。例えば、建物の部材の破壊実験、モデル建物の地震応答解析、地震被害調査による被害の原因分析、などによる知見です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・大地震などの自然災害による建築物の被害低減を目指す分野。
- ・既存建築物の耐震性向上により、建物の長寿命化を目指す分野。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
鈴木 哲也 SUZUKI Tetsuya

専門分野 材料科学、損傷力学、非破壊検査工学、農業土木学

社会基盤

損傷力学を援用した構造材料の非破壊診断技術の開発 ～ 非破壊・非接触損傷度診断技術の構築 ～

キーワード 弾性波動論、信号処理、画像解析、性能評価、機械学習、深層学習、非破壊・非接触損傷度診断

研究の目的、概要、期待される効果

橋梁やトンネル、水利施設など自然環境下に建設された社会基盤施設は、損傷蓄積により性能を低下させます。現状では、性能低下量や構造物の寿命、安全性に関する議論が十分な技術的根拠に基づくものにはなっていません。

本研究室では、3次元画像解析技術の独自開発による各種応力場のひび割れ（クラック）発生・進展過程の動的検出法を構築しています。開発システムにより、材料や構造部材の応力-ひずみ挙動の精密評価を可能にしました。計測実績のある材料には、鋼材、コンクリート、木材（CLT含む）地盤材料および複合部材（鋼コンクリート部材など）です。一例として図1から図3は、図1に示す凍害損傷が局所的に発達したコンクリート部材を対象にX線CTによるひび割れの質的評価（図2）と現地施設の画像解析によるひずみ場の非破壊・非接触検出（図3：赤色部分がひずみ集中部位）を試みた事例です。

非破壊検査法の開発や構造材料の性能評価では、材料の変形挙動を精緻に検出する必要があります。その背景には、損傷蓄積には応力集中とひび割れ発生・進展が影響するためです。現在、開発手法はUAVと機械学習を応用し、非破壊・非接触計測技術を移動体での実現を進めています。

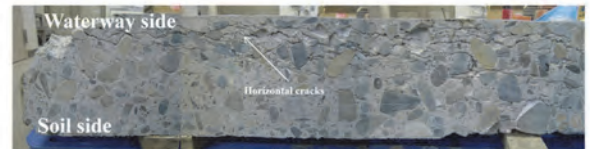


図1 凍害損傷が顕在化した鉄筋コンクリート部材（水利施設）

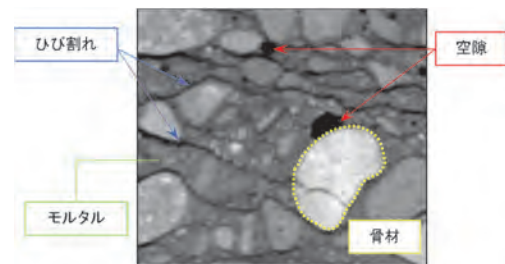


図2 X線CTによる凍害損傷が可視化・定量化

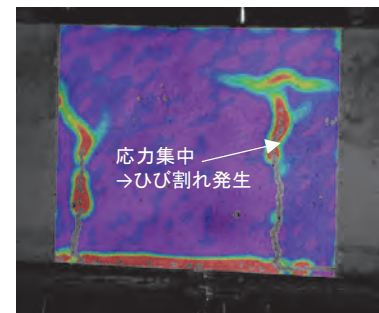


図3 ひび割れ発生・進展の非破壊・非接触検出

関連する
知的財産
論文 等

- (1) Suzuki, T., Nishimura S., Shimamoto, Y., Shiotani, T. and Ohtsu, M.: Damage Estimation of Concrete Canal due to Freeze and Thawed Effects by Acoustic Emission and X-ray CT Methods. Construction and Building Materials, Vol. 245, No. 10, 2020, DOI: 10.1016/j.conbuildmat.2020.118343.
- (2) 鈴木哲也：AE法を援用したひび割れコンクリートの損傷度評価、非破壊検査, Vol. 64, No. 6, pp. 267-273, 2015.

アピールポイント

各種応力場における構造材料のひび割れ発生・進展過程の非破壊・非接触検出法を開発しています。画像解析や弾性波、電磁波を利用した計測・評価が可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・橋梁やトンネル、水利施設など各種社会基盤施設の安全性や寿命評価法の開発を考えている民間企業、自治体との連携を希望します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
吉川 夏樹 YOSHIKAWA Natsuki

専門分野 農業水文学、農業土木学、水理学

社会基盤

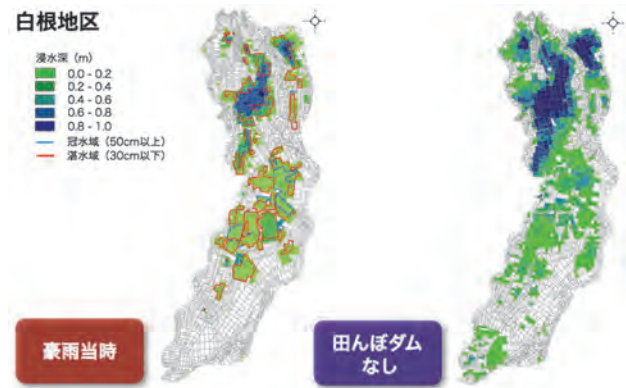
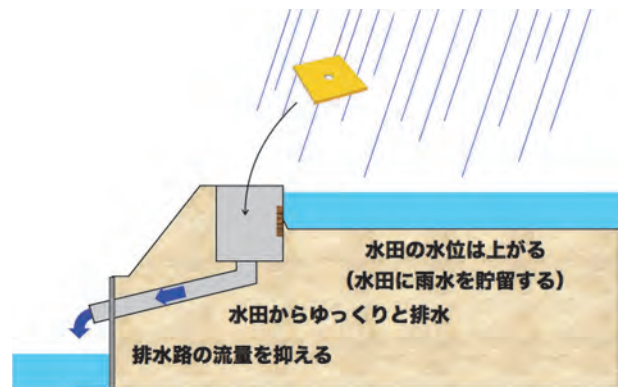
田んぼで水害対策 ～ 田んぼダムの技術開発と普及への仕掛け作り ～

キーワード 水田、水害軽減対策、シミュレーション、取組み支援

研究の目的、概要、期待される効果

田んぼダムとは、水田を利用した水害軽減の取組みです。水田は畦に囲まれているため、水を湛える事ができますが、管理水深以上の雨水は排水口から排除されます。そこで、排水口の穴の大きさを縮小する仕掛けを施して流出量を抑制し、大雨時に営農に支障のない範囲でできるだけ多くの雨水を水田に貯められるようにするのが田んぼダムの仕組みです（図1）。水田がもつ「水を貯める」能力を強化して、浸水被害を抑制します。例えば、ラッシュアワーの電車の混雑を抑えるための「時差通勤」のようなもので、通勤時間を分散させれば、過度な混雑が緩和されるように、流出が速い都市域の雨水をまずは流下させて、水田地帯からの流出を遅らせることによって、一度に大量の水が河川や潟に集中することを抑えることができるのです。

当研究室では、田んぼからの流出を抑制するための装置の開発、流域単位での効果検証のためのシミュレーションモデル（図2）などに加えて、取組み普及のための支援体制に関する助言など、田んぼダムの導入から取組み支援までを研究の対象としています。



関連する
知的財産
論文等

田んぼダム実施流域における洪水緩和機能の評価 (2009) 農業農村工学会論文集, 261, 41-48
低平農業地域における内水氾濫解析モデルの開発 (2011) 水工学論文集, 55, 991-996
田んぼダムの持続性を支える施策スキーム (2016) 農業農村工学会誌, 84(4), 271-274

アピールポイント

新潟で始まったこの取組は、近年の豪雨災害の増加傾向から、全国で注目を集めています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・水害対策を必要とする全国の自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 教授
丹治 嘉彦 TANJI Yoshihiko

専門分野 現代美術

地域課題

アートプロジェクトの実践による地域貢献

キーワード 協働、表現、美術教育

研究の目的、概要、期待される効果

今までアートを語るときに一般的に捉えていた額縁に収まった絵画や台座にのった彫刻を思い浮かべるでしょう。また技能的な効果を狙ったものを物差しとして芸術を論ずることもあるでしょう。

しかし、現代社会におけるアートのポジションは、他者と関わることにその意味を見出すことが、新たなその概念の核となっています。

例えば、社会に潜む問題を市民とともに考え、それをアートにおける表現を実践することで地域コミュニティの活性化に繋がり、またそれによって人と人とが有機的に繋がることがその使命となっています。

アートプロジェクトとは例えば大学が地域が抱える問題を一緒に考え、そしてともに表現することで、新たな環境を生み出すことがその意味になります。



かえっこプロジェクト 西区 DEアート 2007



再生・海そして川から vol.2

関連する知的財産論文等

大地の芸術祭、瀬戸内国際芸術祭等の参加 水と土の芸術祭 ディレクター
『うちのDEアート 15年の軌跡 (地域アートプロジェクトを通じて見えてきたもの)』新潟大学教育学部芸術環境講座(美術)編、新潟日報事業社、2017)

アピールポイント

うちの DEアートや新潟市内におけるアートプロジェクトの実践を多数手掛けてきました。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・大学と協働しながら社会的な問題をアートによって解決を考えている自治体や市民団体。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

新潟大学地域医療教育センター

医歯学総合病院 魚沼地域医療教育センター

http://www.uonuma-kan-hospital.jp/#top04



医歯学総合病院魚沼地域医療教育センター 特任教授

米岡 有一郎 YONEOKA Yuichiro

専門分野

脳神経外科、低侵襲手術、間脳下垂体疾患、高次脳機能、地域医療

地域課題

「新潟英知のPotluck party」を通じた問題解決法の研究 ～「5G」を用いたpost COVID-19 eraの地域情報統合(医療情報から)～

キーワード 知のPotluck party、問題解決、チームビルディング、地域医療、災害医療

研究の目的、概要、期待される効果

地域医療の現場では様々な光景を目にし、医療のみが独立して最適化できるわけではないことを実感しています。地域医療が直面する問題を解決していくための英知を結集し、「情報統合」を行い、問題点を詳細に／明確に整理することで、問題解決能力を有する専門家との遭遇が容易となり、解決までのハードルが下がることを狙っています。

医療問題は、医療のみならず、地域の行政、財政、観光、災害対策とも直結するので、医療系高等教育機関のみでの解決は困難であり、より包括的に、経済、行政をはじめとする英知の結集が望まれます。県内の29の高等教育機関それぞれの得意分野から少しずつ智慧を出し合うことにより(Potluck party)、直面する問題を有効に解決してゆくチームを創設します。チームビルディング／組織運営／資金調達／会計／IT機器整備／情報管理等、課題の解決に必要な知識や技術や経験を、そのPotluck partyで調達します。

また、新潟県は広く、その距離的隔たりを埋めるために、ICTの活用が必須です。COVID-19 Pandemicのもとで、実用性が再認識されたvideo conferencing and online meetingにて英知を結集します。「第5世代移動通信システム(5G)」の実用化を視野に、地域情報の統合を、まずは医療情報から試みます。

統合された地域情報から問題を解決するスキームを研究し、All Niigataでの発展を目指します。



新潟県内の英知をつなげることにより、ソフトおよびハード両面の資産を有機的連結に連結し、既存のリソースから、最大限の成果を生み出すことを目指します。

- ◇年間100人余りともいわれる魚沼地域の介護難民の群馬県流出：
新潟県の雇用機会と費用の県外流出。
介護施設ニーズの見落とし。
- ◇湯沢・南魚沼市への移住者への医療提供：
適切な医療提供が、移住者を惹きつける。
住宅供給のニーズの促進。
- ◇湯沢・南魚沼市への山岳・ウィンタースポーツ・観光の来県者への医療提供：
適切な医療提供が、リピーターを増やす。
観光魅力の洗練化。
- ◇湯沢・魚沼地区の空き家・空き部屋のデータベース化：
南海トラフ巨大地震被災者への住宅供給潜在能力の評価と把握(本県防災能力向上)。

【取り組む課題例／事業例】

関連する知的財産論文等	新潟医学会雑誌 131(12):669-684, 2017 高齢化社会における脳神経外科 魚沼地域における実践から紐解く、高齢化地域医療における低侵襲外科の役割 新潟県医師会報 (818) 2-10 May 2018 魚沼地域における脳神経外科医療の実践から紐解く地域医療の将来像
-------------	---

アピールポイント

本県の関東からの玄関口である魚沼地域での医療の実情に精通し、ニーズを把握しています。

問題解決システムの創設を目指し、ニーズを把握し、事業化を目指します。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・「高等教育コンソーシアムにいがた」に加盟する県内の29の高等教育機関、新潟県、通信／教育／医療等の事業体や企業(特に5Gを生かした施策に興味ある)。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 助教
棒田 恵 BODA Satoshi

専門分野 建築計画、建築設計

地域課題

地域と大学の協働による実践的まちづくり

キーワード 実践的まちづくり、ものづくり、地域と大学との協働、持続性

研究の目的、概要、期待される効果

少子高齢化、人口の都市部への集中による地域コミュニティが弱体化し、他者や都市・住環境への信頼性が薄れる中で安心して安全な暮らしを確保するための身近な環境における人と人、人と環境の新たな関係を再構築する必要があります。

地域と大学の協働によるまちづくりは、地域再生の課題に向けて地域空間の・機能の再生や創造、環境保存、地域経済の振興などをテーマに活発に全国各地で行われています。新潟大学工学部建築意匠・計画研究室でのまちづくり活動は、計画からものづくり（建設）、維持管理運営までを住民と協働しながら、実践する活動です。毎年、一カ所ずつ建設し、ゆっくりとまちを更新しています。

地域と大学の協働による身近な住環境のものづくりを介した実践的まちづくりを実施し、また、これらの活動を通して持続的な住環境形成に有効な手法の開発を目指しています。

まちづくりを通して、身近な住環境が変化するだけではなく、ものづくりを協働して行うため、様々な世代、専門家、大学が関わり、新たな活動やコミュニティ形成の機会ともなります。



長岡市栃尾での雁木建設



三条市でのポケットパーク建設（里山の樹木移植）

関連する知的財産論文等 長岡市栃尾表町における学生・住民の協働による実践的まちづくり
 地域と大学との協働ポケットパークづくりにおける 実践的ものづくり学習の研究
 A Project Based Learning through International Collaboration with Students, Inhabitants and Local Professionals

アピールポイント

これまで、長岡市栃尾と三条市において、雁木やポケットパークなどを建設し、住民、大学、専門家と協働するまちづくり活動を継続して行ってきました。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・住民、大学、専門家など多様な分野の協働を通して、継続的に都市・住環境の改善・更新をするまちづくりをおこないたい自治体。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

都市計画研究室



自然科学系 准教授
松井 大輔 MATSUI Daisuke

専門分野 都市計画、都市デザイン、景観計画、都市保全計画

地域課題

歴史的景観の保全を軸としたまちづくりに関する研究

キーワード 景観計画、歴史的町並み、歴史的建築物、地域資源、空き家活用、まちづくり、エリアマネジメント

研究の目的、概要、期待される効果

近年、景観に対する市民の関心が高まり、景観の実態調査や保全のための仕組みづくり、自治体に対する景観計画の提案などを行うNPO組織が増えています。さらに、このような民間の動きを受けて、全国各地の自治体では景観保全の施策を新設・強化しているところが多くあります。

本研究室では、歴史的景観の保全という視点から、上述のNPO組織や行政組織と協働しながら調査・研究を実施し、これを景観保全の施策やまちづくりに反映していくという活動を行なっています。具体的には、歴史的景観の基礎調査（建造物群や路地空間の調査、都市の成り立ちの研究など）から、それを活用した景観保全の手法（景観計画、景観形成基準、登録文化財、建築基準法、まちづくりのプロセス、空き家再生のプロセスなど）についての調査・実践を行なっています。

人口減少や少子高齢化が進み、地方自治体の衰退が問題視されるなか、都市空間の量的充実から質的充実へと目標転換を図り、持続可能で個性のあるまちづくりを行うことで、新しい競争力をつけていくことを各自治体は求められています。

本研究室の研究活動は、景観という側面から、この社会的課題に寄与できると考えます。



歴史的建造物公開の実験(南砺市城端での研究成果の展示)



公共空間活用の社会実験(左、燕)、路地調査の様子(右、函館)

関連する
知的財産
論文 等

(1)佐藤宏樹・松井大輔(2019)「歴史まちづくりにおける地域遺産調査の活用に関する研究」日本都市計画学会都市計画論文集、Vol.54-3、pp.953-959 (2)鈴木健斗・松井大輔(2019)「富山県旧砺波郡における登り梁・袖壁付き町家の分布状況及び外観特性」日本建築学会技術報告集No.60、pp.893-897など

アピールポイント

歴史的景観を調査し、これを住民、行政職員やNPO関係者らとワークショップなどを通して共通認識化し、施策やまちづくり活動へと展開する一連のプロセスをサポートできます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・歴史的景観を活かしたまちづくりを進めようとしているNPO組織や地方自治体（都市計画部局など）、これをCSR活動などを通して支援しようとする企業などとの協働が可能です。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
甲斐 義明 KAI Yoshiaki

専門分野 近現代美術史

人文社会科学

現代社会における写真文化の考察

キーワード 写真史、美術史、視覚文化論

研究の目的、概要、期待される効果

私の専門分野は近現代美術史で、これまでアメリカ合衆国および日本の写真史・写真理論の研究を行ってきました。2017年には『写真の理論』と題した編訳書を出版しました。写真や美術や視覚文化に関心のある学部生を主な読者層と想定して、英語圏の主要な写真論5篇を翻訳し、解説とブックガイドを付しました。

近年ではデジタル時代におけるアマチュア写真文化の変容と存続に注目し、『インスタグラムと現代視覚文化論』などの書物に論文を寄稿しています。写真を見たり、撮ったりすることがかつてないほど日常的な行為となった現在において、このメディアが依然としてどのような社会的・芸術的意義を持つのかを解明したいと考えています。

そのためのひとつの手がかりとして構想し、担当している演習の授業においても実践しているのは、「手を動かして学ぶ写真論」、すなわち写真を自ら撮影し、その写真を画像処理ソフトで編集加工し、さらには撮影行為に関して書かれた文献を読み解くことで、写真メディアについてより考察するアプローチです。



甲斐義明編訳『写真の理論』月曜社、2017年



「表現プロジェクト演習」の授業風景

関連する知的財産論文等	甲斐義明編訳、ジョン・シャーカフスキー、アラン・セクーラ、ロザリンド・クラウド、ジェフ・ウォール、ジェフリー・バッチェン『写真の理論』月曜社、2017年 甲斐義明「レフ・マンヴィッチとインスタグラム美学」、久保田晃弘、きりとりめでる編『インスタグラムと現代視覚文化論：レフ・マンヴィッチのカルチュラル・アナリティクスをめぐって』ビー・エヌ・エヌ新社、2018年、8-22頁。
-------------	--

アピールポイント

写真を見たり、撮ったりしながら、このメディアの本質について考えていきたいと考えています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・写真を用いたワークショップに関心のある学校や地方自治体など。

心理学研究室知覚発達研究グループ

人文学部 心理・人間学プログラム

<http://www.human.niigata-u.ac.jp/~shirai/>

人文社会科学系 准教授
白井 述 SHIRAI Nobu

専門分野 実験心理学、発達心理学、視覚科学

人文社会科学

ヒトの視覚処理と行動特性の発達についての定量的分析

キーワード 視覚、身体運動、発達、赤ちゃん、子ども

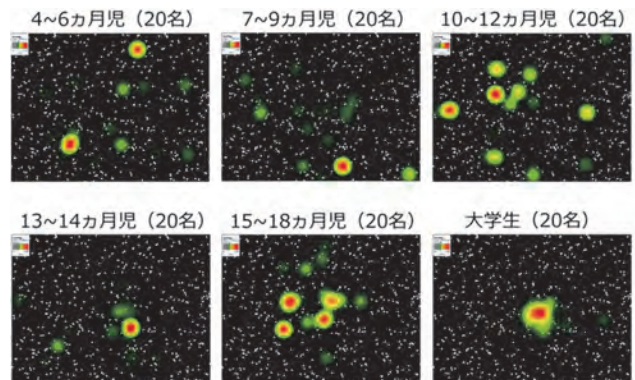
研究の目的、概要、期待される効果

0歳～大学生までの幅広い年齢層を対象に、私たちが視覚的に物事を認識する仕組みがどのように発達するのか、それらの視覚的機能が私たちの行動の制御にどのように関わっているのか（あるいは、発達の過程でどのようにして関わるようになるのか）を調べています。

これまでに、乳児期の身体運動機能の成熟と視覚機能の発達がどのように相互作用するのかを実験心理学的な手法で検討してきました。

また近年では、ヴァーチャル・リアリティ（VR）や拡張現実（augmented reality：AR）といった比較的新たしい技術によって提示される視覚情報が、私たちの行動にどのような影響を与えるのか、また、子どもと大人の間で、そうした影響の生じ方にどのような差があるのかについても、心理学実験や行動観察といった手法を用いて研究を進めています。

視覚機能の発達と、それに伴う視覚経験の変容について精査することで、様々な画像や映像など、私たちが日常的に接している視覚メディアと子どもとの関わりについて考察する上で有効な、定量的な基礎科学的データを提供することを目指しています。



生後4～18ヶ月の乳幼児と成人(大学生)とで、動きを伴う動画に対して、まったく異なる視線パターンが生じることを可視化した例。



AR(augmented reality: 拡張現実技術)によって、現実世界に視覚対象を重ね合わせて提示した例。こうした情報提示が、私たちの日常的な行動にどのような影響を及ぼすのか、また、影響があるならば、子どもと大人の間で、影響の出方に差はあるのか、といったことを、実験心理学的な手法によって検討しています。

関連する知的財産 論文等	論文 Shirai, N., et al. (2018). <i>i-Perception</i> , 9(2), doi: 10.1177/2041669518761191
	論文 Shirai, N. & Imura, T. (2016). <i>Scientific Reports</i> , 6(34734), doi:10.1038/srep34734
	論文 Shirai, N. & Imura, T. (2014). <i>Psychological Science</i> , 25, 485-493, doi:10.1177/0956797613510723

アピールポイント

子どもはもちろん、人間一般の行動や心的機能の定量的評価に関心がありましたらご相談下さい。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・子どもの行動、心的機能の評価に関わる分野。
- ・視覚情報と人間一般の行動との関係性についての分析、評価が必要な分野。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
田中 咲子 TANAKA Emiko

専門分野

西洋美術史、古典考古学

人文社会科学

文化史から考える「感情」 ～ 古代ギリシア美術の視点から ～

キーワード 古代ギリシア美術、感情文化史、感情、葬礼美術、ポストヒューマニズム

研究の目的、概要、期待される効果

感情といえば、心理学や脳科学が得意としてきた分野であり、感情「とは何か」に関する分析には膨大な蓄積があります。他方、「人は感情とどう向き合ってきたか」という価値観の問題は、それと比べてあまり研究が進んでいません。AIが人間を超えるという「シンギュラリティ」時代を目前に、近年私はこの問題に関心を抱き、人は感情をどう価値づけてきたかを、私が専門とする古代ギリシア美術史の立場から考えています。

実はこの研究はまだ着手したばかりです。従来私は、古代ギリシアの墓碑浮彫や葬礼で用いた陶器に描かれた図像から、当時の人々が考えた美德や規範概念を考察してきました。葬礼美術がいわば人生観の縮図だからです。この研究の過程で、そこに表された哀悼や悲嘆といった感情の図像表象に関心を持ったことが発端で、感情文化史に立脚した研究に着手しました。目下、大戦争や疫病など、時代の心性を大きく変化させる出来事に応じて感情の図像表現が変化する様子を辿っています。当時の絵画や彫刻には、為政者や権力者だけでなく、世間一般の思いが反映されているとの前提に立ち、それを読み解くことを目指しています。



古代ギリシア時代の副葬品、葬祭用陶器、墓碑(哀悼や悲しみの図像の一例)アテネ、国立考古学博物館、ケラメイコス博物館にて筆者撮影



アテネの古代墓地遺跡ケラメイコス(墓標は復元)筆者撮影

関連する
知的財産
論文 等

田中咲子『基本の「き」からの美術鑑賞入門』(ブックレット新潟大学71)新潟日報事業社、2020年
田中咲子「エーゲ時代からヘレニズム時代における『両手を上げる』身振りの編年と意味：哀悼と嘆願を中心に」『オリエン』62(2)、2020、194 - 195
田中咲子「『アキレウスの画家』の白地レキュトスにおける死者と生者」『西洋古典学研究』53、2005、34-46

アピールポイント

研究対象は紀元前の地中海地域の美術ですが、そこには今日的課題を客観視し考察するヒントが隠れていると考えています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- 心理学や脳科学分野の感情研究者、団体。
- 可能性を感じて下さった方々(この研究をどこで役立てて頂けるか本人としては見当が付きません)。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

松井研究室



人文社会科学系 教授
松井 克浩 MATSUI Katsuhiko

専門分野 地域社会学、災害社会学

人文社会科学

災害に強いコミュニティの条件 ～ 災害対応・支援の経験知の蓄積から ～

キーワード 防災地域づくり、支援の文化、原発避難、コミュニティのレジリエンス、コミュニティの分断と修復

研究の目的、概要、期待される効果

日本は、あきれほど自然災害の多い国です。水害や豪雪、地震、津波などに繰り返し襲われてきました。災害は地域社会の脆弱性を浮き彫りにすると同時に、被災経験を地域の「強み」に変えていくきっかけになる場合もあります。

社会学は〈人と人とのつながり〉を対象とする学問です。災害に関しては、ダムや堤防、住宅などの「ハード」ではなく、コミュニティや社会意識・社会心理といった「ソフト」面と防災・復興との関わりについて研究します。私自身は、これまで中越地震・中越沖地震の被災と復興の過程を対象として、支援の経験知の蓄積と災害に強いコミュニティの条件について調べてきました。

東日本大震災後は、とくに福島原発事故により新潟県に避難してきた人びとへのヒアリングを通じて、新潟県における支援の特徴やコミュニティの分断とその修復可能性などについて研究しています。原発避難の問題には自然災害とは異なる難しさがあるのですが、現代日本社会の抱える課題がよりクリアに映し出されているともいえます。

災害という角度から地域社会を見ることは、人口減少や高齢化に悩む地域の課題と可能性を浮き彫りにして、持続可能な社会のあり方について考えることにもつながるはずで



学生によるヒアリングの様子(社会調査実習)



最近の研究成果(著書)

関連する知的財産論文等	松井克浩 (2008) 『中越地震の記憶一人の絆と復興への道』 高志書院 松井克浩 (2011) 『震災・復興の社会学—2つの「中越」から「東日本」へ』 リベルタ出版 松井克浩 (2017) 『故郷喪失と再生への時間—新潟県への原発避難と支援の社会学』 東信堂
-------------	--

アピールポイント

災害という切り口から地域の課題と可能性について考えます
 被災者・原発避難者への支援のあり方について考えます

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・防災を通じた地域づくりに取り組む自治体、団体など
- ・被災者・原発避難者の支援に取り組む自治体、団体など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 教授
渡邊 登 WATANABE Noboru

専門分野 社会学、地域社会論、社会運動論

人文社会科学

『ポストフクイチ社会』に向けた原発立地県における地域公共圏構築の可能性と課題

キーワード ポストフクイチ社会 住民自治 再生可能エネルギー（＝コミュニティエネルギー）

研究の目的、概要、期待される効果

2011年3.11東日本大震災によって引き起こされた「原発震災」は新たな多面的な社会システムへの変革をグローバルに促す転換点となり、脱炭素社会への取り組みは喫緊の課題となっています。日本においても原発再稼働政策を維持しつつ再生可能エネルギーの主力電源化を図るというアンビヴァレントな取り組みをせざるを得なくなっています。

私の研究の目的は、第一に原発立地地域における脱原発へのソフトランディングの可能性を新潟県柏崎市・刈羽村において探ること、第二に、この転換で焦点化される地域社会が主体となった地域分権的・自治的なエネルギー転換への可能性と課題を原発周辺地域として新潟県の（原発立地地域以外の）各自治体において探ること、第三に以上を踏まえて「ポストフクイチ」社会（＝原発震災後の社会）に向けた地域公共圏構築の可能性を立地地域と周辺地域の相互作用から検討することです。第四に併せて、地域コミュニティの課題等で日本と共通の課題を抱える韓国の地域社会や社会運動との共通性や相違を比較研究します。

この研究は世界共通の課題とされているSDGsを実現するあり得べき社会像を模索することになると確信しています。



富山県の小水力発電の現地視察



著書『核と対峙する地域社会』リベルタ出版、2017年

関連する知的財産論文等 渡邊登『「核」と対峙する地域社会～巻町から柏崎刈羽、そして韓国へ～』リベルタ出版、2017年
関礼子・渡邊登他『被災と避難の社会学』東信堂、2018年

アピールポイント

地域社会において再生可能エネルギーに取り組むことはあり得べき社会（分権、市民参加、地域自治）への選択であり、その可能性を問うことは極めて重要です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・地域循環共生圏の構築を、特に再生可能エネルギーを軸に進めようとしている自治体、企業、NPO等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

飯島康夫研究室

人文学部 社会文化学プログラム

WEBサイト⇒



人文社会科学系 准教授
飯島 康夫 IIJIMA Yasuo

専門分野 民俗学、博物館学

人文社会科学

民俗学による地域生活の調査研究

キーワード 民俗学、生活文化、地域、伝承、聞き書き

研究の目的、概要、期待される効果

民俗学は、日々の生活の中で地域の人々に伝承されてきた事象から、生活文化の変遷と意味を明らかにしようとするものです。生活文化は、日常の中に当たり前のこととして埋め込まれているため、文字に記録されないことも多く、いつのまにか変化してしまいます。私たちは「聞き書き」という方法、すなわち生活を実践してきた地域の人と対話し記録するという方法によって、自覚しないまま変化し消えてしまった生活事象、あるいは、何のためかわからないながらも続けている生活事象について掘り起こして資料化します。そこから生活事象が変化し、継承される隠れた理(ことわり)を明らかにしたいと考えています。

個々の生活事象は、それぞれ独立しているわけではなく、他の生活事象と絡み合っている存在しています。ひとつの生活事象を理解するためには、地域の生活全般をできるだけ捉えることが必要になります。

私たち新潟大学人文学部民俗学研究室では、このような考えから研究・教育の一環として、毎年新潟県内を中心に、ひとつの地域の生活事象全般にわたる民俗調査を行い報告書にまとめています。これまでに26冊の民俗調査報告書を刊行してきました。



近年の新潟大学民俗学研究室民俗調査報告書



学生による石造物調査



関連する
知的財産
論文 等

新潟大学人文学部民俗学研究室『新潟大学民俗調査報告書』第1集～第26集
飯島康夫・池田哲夫・福田アジコ編『環境・地域・心性—民俗学の可能性—』岩田書院、2004
池田哲夫・飯島康夫編『旧山古志村民俗資料館所蔵 民俗資料目録』2016

アピールポイント

私たちは、地域の課題解決や地域振興のための直接的な「答え」を提示するわけではありません。そのための参考となる資料の調査や記録を行っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 地方自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
中本 真人 NAKAMOTO Masato

専門分野 芸能論、日本芸能史、日本音楽史、日本歌謡文学

人文社会科学

観客が集まる理由、観客を集める工夫 ～ 図像資料を活用した伝統芸能の研究 ～

キーワード 伝統芸能、古典芸能、芸能の継承、地域創生、神楽

研究の目的、概要、期待される効果

主たる研究課題は、宮廷の御神楽を中心とする古代中世芸能史の研究です。すべての芸能は、形に残りません。特に録音・録画技術の普及する以前の芸能は、視覚的な再現が極めて困難です。そのような過去の芸能について、古記録や有職故実書、さらに図像資料を活用しながら、具体的に把握しようと試みています。また近年は、民俗芸能、年中行事、歌謡、説話、和歌、地域学なども広く視野に収めて研究しています。

芸能、エンターテインメントは、舞台上にいる演者だけでは成立しません。芸能を受け取る側、つまり観客が不可欠です。演者は、観客の数、関心、反応を肌で感じながら、その要求に応えられるようにパフォーマンスを繰り広げます。しかし従来の研究は演者が中心で、観客に対する関心は強くありませんでした。

芸能研究は、過去の営みを明らかにすると同時に、現在の諸課題に対する示唆も与えてくれます。近年、地域の芸能は過疎化、少子高齢化などによって、多くが危機に瀕しています。演者の減少以上に深刻なのは、実は観客の減少ではないでしょうか。なぜ観客は集まるのか、どうすれば観客を呼べるのかという課題に、過去の文献や絵画などを活用しながら考えていきます。



「三芝居之図」(国立国会図書館デジタルコレクション)



最近の研究成果(著書)

関連する知的財産論文等	中本真人(2013)『宮廷御神楽芸能史』新典社 中本真人(2016)『宮廷の御神楽—王朝びとの芸能—』新典社新書 中本真人(2020)『内侍所御神楽と歌謡』武蔵野書院
-------------	---

アピールポイント

現代の地域をめぐる諸課題は、すぐに解決策が見つかるとは限りません。先人の努力や過去の経験に学びながら、現代に生かせる方策や工夫を一緒に考えていきましょう。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・地域に伝わる芸能を生かしたい自治体、観光協会、伝承保存会
- ・集客力をアップさせたい劇場、イベント運営会社

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

アジア近現代史研究室



人文社会科学系 准教授
広川 佐保 HIROKAWA Saho

専門分野 東北アジア史、社会経済史

人文社会科学

文書からたどる移民の歴史 ～東北アジアを行き交う人々の足跡から～

キーワード 東北アジア、中国、モンゴル、満洲国、移民

研究の目的、概要、期待される効果

私は、近現代東北アジアにおける社会経済的変化について、中国東北やモンゴルに移動・移住した漢人やロシア人移民の足跡から明らかにすることを課題としています。そのために中国やモンゴルの史料館で文書史料を探索したり、現地調査を行ってきました。東北アジアを行き交う人やモノの流れは、新潟県とも決して無関係ではありません。なぜなら開港後の新潟は、航路でロシアや朝鮮と接続され、多くの人々が大陸を目指した背景があるからです。例えば1920年代、新潟県津川から朝鮮半島や大陸に渡った薄益三と守次は、軍事的活動を通じて現地の軍人やモンゴル王公と関係を深め、記録映画『蒙古横断』を撮影しています。また新発田出身で大倉財閥を設立した大倉喜八郎は、満鉄や薄らと関係を持ちつつ、中国東北の権益に関心を持っていました。1930年代以降「満州事変」により中国東北に「満洲国」が成立すると、新潟県各地から多くの人々が満蒙開拓団として大陸に渡りました。新潟県からの移民総数は全国第5位を数えましたが、中には帰国することができず、残留孤児となった人もいます。このように新潟県と東北アジア間の人の移動の歴史を考えることは、現在話題になっている外国人移民問題を考えるうえで、一つの鍵となるはずです。



大境門(張家口):かつて旅蒙商がモンゴルへ入る関所であった。



満洲里市国門:中露国境。現在も陸路でモノと人が行き交う。

関連する
知的財産
論文等

広川佐保「新潟県の満洲移民関係史料—新潟大学付属図書館所蔵木村家文書」『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』28、2016年

アピールポイント

近現代東北アジア地域史研究会に参加し、雑誌『News Letter』を編集しています。詳しい内容は下記をご覧ください。
<http://northeastasia.information.jp/>

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・文書史料に関心のある皆様。
- ・東北アジアやロシアへ移住した人々に関する、未刊行の文書史料の所在など、ご存じの方がいらっしゃいましたら、ご教示ください。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
磯貝 淳一 ISOGAI Junichi

専門分野 日本語学、日本語史、表記史、文体史、国語教育

人文社会科学

日本語の文体史研究 ～思考様式の複層性を探る～

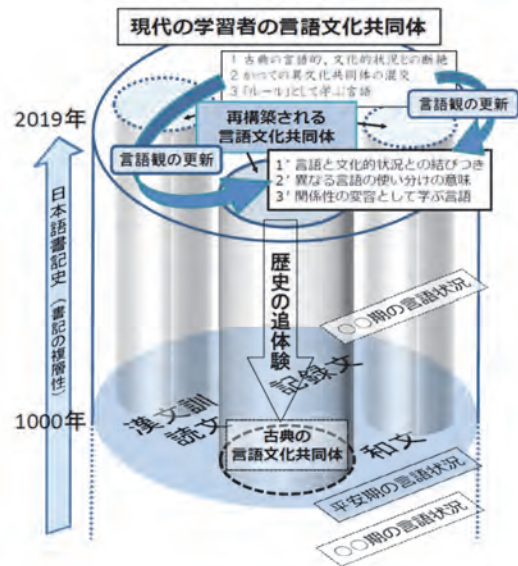
キーワード 日本語の歴史の変遷、文体的位相、思考様式、「漢」と「和」、「書くこと」の教育

研究の目的、概要、期待される効果

日本語の歴史の変遷を背景とした、日本語に特有の「ものの見方・考え方」の解明を進めています。同じ日本語の中にも、言語と文化的状況との結びつき方から、異なる言語とそれを支える異なる思考様式の存在を観察することができます。とくに、異なる言語文化共同体において漢文訓読文体と和文体とが対立的関係を見せる平安時代にはその傾向が顕著でした。

本研究では、平安・鎌倉期の日本語資料に見られる言語の位相性の把握を通じて、当該期の言語の複層性がその後の日本語の展開に及ぼした影響を解明します。大きく見れば「漢」と「和」の言語文化が複層的に存在していたこの状況は、言文一致が進み、漢字仮名交じり文が唯一の表記体として学ばれる現代では見えづらくなっています。たとえば学校教育でも、学習者の文章やものの見方・考え方の構築において、こうした日本語特有の言語／思考様式の複層性の問題に自覚的であるとは言いがたい状況があるのではないのでしょうか。

歴史の変遷を背景とした言語のあり様が〈今〉を生きる私たちの言語／思考に見えざる影響を与えています。自身の言語に自覚的になるための新たな教育活動の構想への展開を考えています。



古典世界の追体験を実現する学習モデル、科研報告書(2019)

- 国語古典の授業への展開として。
- 翻訳や例えによって古典を現代へと「近づける」方略は、古典を当時の言語文化共同体から切り離し、現代の言語文化共同体の一部に組み込むものであり、歴史的な事象を時間軸から切り離された範疇的な一事例へと転化してしまう。
- 学習者の側が古典の言語文化共同体へと「近づいていく」ための方略を開発する。

関連する知的財産論文等 池田証寿,磯貝淳一 他(2020)『高山寺経蔵の形成と伝承』汲古書院
鈴木恵,磯貝淳一,田中宏幸,松崎正治,森美智代(2019)『学びのプロセスと日本語書記史を統合する学習材・カリキュラムの開発と検証』平成28～30年度科学研究費助成事業(基盤研究(B))研究成果報告書

アピールポイント

日本語の歴史も古典の授業も、他人事として学ではなく、自分が生きる意味とともに学んでいきたい。その思考を実現する研究でありたいと考えています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・小学校、中学校、高等学校の教育研究関連分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

中国文学研究室



人文社会科学系 准教授
小島 明子 KOJIMA Akiko

専門分野 中国文学、中国文化、比較文学、比較文化、漢文学

人文社会科学

清末中国の学者王国維と雑誌『教育世界』 ～ 李白・杜甫、魯迅でもない中国文学 ～

キーワード 王国維、清末、『教育世界』

研究の目的、概要、期待される効果

中国文学と言えば、高校以前に習う国語の漢文を連想し、紙面を覆う漢字の羅列にたちまち嫌悪感を抱く方も多いかもかもしれません。しかし、その一字一字を読み解けば、世界が広がるなぞそのようなものです。教科書教材は膨大な作品のごく一部にすぎず、実はほとんどに訳注が存在していません。だからこそ未開拓であり、そのスケールの大きさに魅了されます。

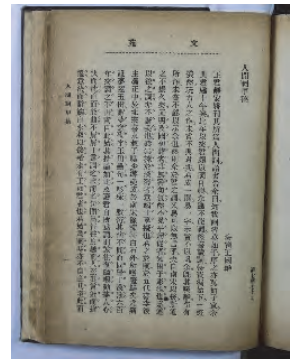
中高では一般的に唐詩や魯迅の小説を学びますが、大学や学界では、この前後や間の時代の文学も見直されています。しかし、いずれにせよ日本特有の受容の偏りが否定できません。私は中国での価値観に照らし、中国では著名な王国維という人物の、主に宋詞を模範とした伝統形式による文学や周辺の文化背景について研究しています。

特に彼が青年期、文学作品などを発表した『教育世界』という雑誌にも着眼しています。教育学分野を中心に各ジャンルの記事が掲載されていますが、日本資料の翻訳が大部分を占めており、清末中国における異文化摂取の状況が窺えます。

20世紀、中国近代文学史の開幕は魯迅が起点とされることも多いですが、魯迅に至り急激に変化を遂げたわけではありません。私は、前近代と近代が交錯していた過渡期において、近代文学の先駆者でありながら古典文学の継承者でもあった人物として、王国維に注目しています。



王国維肖像『王忠愨公哀挽録』(1927年)より



『教育世界』第123号「人間詞」序文



中国国家図書館蔵『教育世界』表紙

関連する知的財産論文等

- ・「清末雑誌『教育世界』と王国維—未詳記事の調査に基づく編集背景の考証—」(『日本中国学会報』第66集、日本中国学会、2014年10月)
- ・「青年期王国維の翻訳家としての位相—『教育世界』時代における日本語受容の問題と関連して—」(『比較文化研究』No.133、日本比較文化学会、2018年10月)
- ・「青年期王国維における文学観の形成と填詞の意義—『教育世界』時代の詩詞および文学論に見られる相互関係から—」(『風祭』第16号、日本詞曲学会、2019年12月)

アピールポイント

国語の授業では教えてくれない中国文学、日本ではなく中国の視点でとらえる中国文学、「中国文学」の枠を超えたところから中国文学を見直す学際研究。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・他分野研究者との共同研究、自治体の生涯学習講座、アカデミックなテレビ番組

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
佐藤 友哉 SATO Tomoya

専門分野 臨床心理学、認知行動療法

人文社会科学

認知や行動の基礎理論を心理的問題の解決に活かす ～ 認知行動療法の研究実践 ～

キーワード 認知行動療法、恐怖や不安に関する基礎研究、ストレスマネジメント

研究の目的、概要、期待される効果

私の専門は、臨床心理学の中でも、「認知行動療法」（にんちこうどうりょうぼう）の考え方に基づいた研究実践です。

認知行動療法とは、認知や行動の基礎理論（行動理論、認知行動理論、心理学的ストレス理論など）を使って、人間がかかえる様々な心理的な問題を解決することを目指すカウンセリング技法のひとつです。

カウンセリング技法にはさまざまな技法がありますが、認知行動療法は、うつ病や不登校といった「こころの問題」の原因を、性格といった「変容しづらいもの」に帰着せず、より「具体的」な行動や認知を増やしたり、減らしたりすることで精神的健康を高めることに特徴があります。

先述したように、認知行動療法は、認知や行動の基礎理論を土台としておりますので、その発展のためには、認知や行動のメカニズムを明らかにする基礎研究と、基礎研究の知見を活かした応用研究の双方が不可欠です。

当研究室においても、基礎研究と応用研究のいずれにも力を入れ、認知行動療法の治療効果向上や普及を目指していきたくと考えています。

■人間のコトバと不安の関係
・人はなぜ「コトバ」を恐れるようになるのか？

こわい

「こ」「わ」「い」という文字の集まりでしかないのに、嫌なイメージを抱くのはなぜ？

「コトバ」が不快なイメージをもつメカニズムを実験的に明らかにしていく

不安や恐怖に関する基礎研究

- ・同じ「できごと」でもいろいろな考えができる。
- ・「考え」が変わると、「気持ち」も変わって、ストレスも小さくなるよ。

ストレスを小さくする「心のスッキリ声」を探そう！！
(心のスッキリ声大作戦)

子どもを対象としたストレスマネジメント教育

関連する知的財産論文等	(書籍)「認知行動療法事典」(丸善出版、2019、分担執筆) (書籍)「生徒指導・教育相談・進路指導」(東洋館出版社、2019、分担執筆) (論文)佐藤 友哉(2018). 臨床応用を学ぶ: 関係フレーム理論を実践する 臨床心理学、18、28-31.
-------------	---

アピールポイント

実験室で行われるような基礎研究や、スクールカウンセラーとしての実践活動など、認知行動療法の考え方に基づいて幅広く活動してきました。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・認知行動療法に関心のある方々（子どもに対するストレスマネジメント、職員研修など）

入山研究室



人文社会科学系 准教授
入山 満恵子 IRIYAMA Maiko

専門分野

言語発達学、言語発達障害学、特別支援教育

人文社会科学

読み書き困難を持つ子どもたちの学習の自立を目指して

キーワード

読み書き障害、認知特性の偏り、コミュニケーション支援、ことばの遅れ

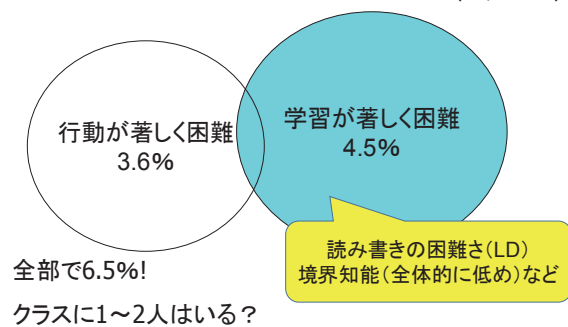
研究の目的、概要、期待される効果

知的な能力は低くないのに読み書きが難しい「読み書き障害」をご存知でしょうか。近年、通常学級のなかでも「発達障害」を持つ子どもたちの割合は6.5%と推計され、ひとクラスに何かしら支援を必要としている子どもたちが1,2人いてもおかしくないとされています。読み書き障害は発達障害の一つですが、認知特性の偏りがあるために、多数の方たちとは学び方が異なり、従来から学校で展開されてきた「みんなと一緒の方法」では学習困難に陥るリスクが高いのです。一方で、外からは非常にわかりにくいことなので、発見が遅れて学校で学習が躓いたまま苦しむ子どもたちは少なくありません。

現在、教育の現場ではこうした子どもたちを早期に発見し、本人に合った学びの方法を考え提供することが求められており、最終的には子ども自身が自らの認知特性を理解して、学習の自立を目指すことが重要とされています。私はニーズのある子どもたちの特性を各種評価から掘り下げ、必要に応じた方法や支援を提供するとともに、将来教員を目指す学生たちにそうした方法を伝えながら、早期発見を目指す研究プロジェクトなどを進めています。また、読み書きだけでなく、言語やコミュニケーションを支援する効果的な方法についてもゼミの学生たちとともに取り組んでいます。

通常学級に在籍する発達障害児(LD含む)の実態

- ・H24年 全国(岩手・宮城・福島を除く)の公立の小・中学校通常級に在籍する児童・生徒対象(53,882人)



自分に合った方法で!



「どんな方法が合っている?」
個別評価の様子→



関連する
知的財産
論文 等

「認知特性の偏りを包括した学童期英語指導の体系化に関する研究」(基盤研究©課題番号17K04926)
「ナラティブを用いた学習言語の評価と指導法の開発—思考・学習のための言語習得に躓いている子どもの早期発見と支援のために」(第14回児童教育実践についての研究助成:公益財団法人博報児童教育振興会)

アピールポイント

教育系の出身ではありますが、言語聴覚士として病院での臨床経験が長いので、医療・教育等にまたがった多機関の連携を目指しています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・学校等の教育現場だけでなく、塾等でも認知特性の偏りがある子どもたちへの理解が広がることを期待しています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
渡邊 流理也 WATANABE Ruriya

専門分野 重度重複障害教育、医療的ケア、病弱教育、障害児生理学

人文社会科学

重症心身障害児のコミュニケーション支援

キーワード 重症心身障害、コミュニケーション支援、心拍指標、NIRS

研究の目的、概要、期待される効果

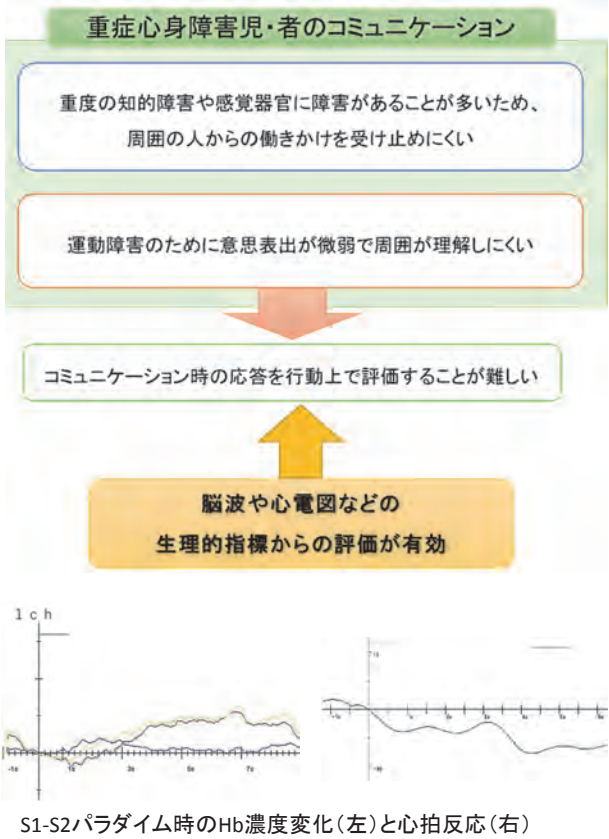
我々の研究室では、重症心身障害をもつ子どもや大人が社会生活を過ごすために自立に向けた支援や教育や、地域で暮らしやすくなるための研究を行っています。

重症心身障害とは、身体の麻痺等のために重度の運動障害をもち、発達が非常にゆっくりである重度の知的障害を合わせもった障害です。重症心身障害があると、身体を動かすことが難しいために周囲の人から話しかけられたりした時に応答していることが分かりにくかったり、本人の意思を周囲が理解することが難しかったり、コミュニケーションに大きく困難を抱えることが多いです。

重症心身障害児者の内面を客観的に評価することで、周囲の人とコミュニケーションがスムーズに行っていくようになり、自立や社会参加がしやすくなることが期待できます。

内面を客観的に評価するために、本研究室では、重症心身障害児者の心拍や脳機能のデータを測定し分析を行っています。

また最近では、重症心身障害児者だけでなく、病気のために長期入院をしている子どもたちへの教育支援や生活支援にも取り組んでいます。



関連する知的財産論文等

- 渡邊流理也他(2004)「視覚障害を伴う重症心身障害児における期待心拍反応の生起と脳形態所見との関係」、『日本重症心身障害学会誌』、第29巻3号、pp. 231-237.
- 渡邊流理也他(2005)「脳酸素機能マッピングを用いた重症児の教育指導効果の評価法」、『日本重症心身障害学会誌』、第30巻3号、pp. 265-270.
- 渡邊流理也(2017)「肢体不自由特別支援学校在籍児のコミュニケーション機能評価の検討：行動評価とNIRSによる脳機能評価から」、『新潟大学教育学部研究紀要人文社会学編』10巻1号、pp31-39.

アピールポイント

重度の障害児への教育や支援や、地域生活への支援に取り組んでいます。
長期療養(入院)が必要な子どもたちへの教育支援にも取り組んでいます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- 重度の障害児・者の支援に取り組んでいる教育以外の他の職種
- 最新のICT技術を生かす領域を探している研究関係者

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
岡田 祥平 OKADA Shohei

専門分野 現代日本語学、社会言語学、コーパス言語学、音声学

人文社会科学

母語話者が(も?)知らない現代日本語の姿 ～ 現代日本語の動態・多様性を捉える ～

キーワード 現代日本語の使用・運用の実態、現代日本語の地域差・世代差・使用場面差など、「ことば/日本語の乱れ/ゆれ」

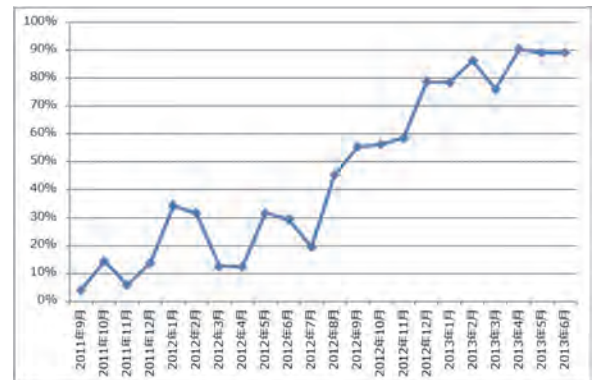
研究の目的、概要、期待される効果

現代日本語（＝現代日本社会で使用されている「日本語」）を虚心坦懐に観察すると、実に多様な姿をしていることに気付きます。そのような要因は、地域差、世代差、使用場面差などにあるものと考えられます。しかし、現代日本語を母語とする人たちの中には、こうした事実・現実に気付かず、自分の感覚や価値観に基づき、現代日本語を固定的かつ静的なものとして考えている人が少なくないように思います。「〇〇という言い方は間違っている」「最近の言葉は乱れている」などという発言は、固定的かつ静的に捉えているゆえに出てくるのではないかと考えています。

私は、「現代日本語は決して固定的かつ静的なものではなく、多様でダイナミックに動いている」という立場から、社会とのかかわりも意識しつつ、現代日本語の多様性と動態とそれを捉える方法論について熟慮を重ね、現代日本語の運用の、今とこれからのあり様について考える毎日です。記述・分析・考察し、その際には、現代日本語を母語としない人々（外国から日本にやってきた人々や、日本手話を母語とする聾者など）の存在も念頭に置くよう、心がけています。なぜなら、現代日本社会は現代日本語を母語とする人々のみによって構成されているわけではないからです。

	当該言語/方言の母語話者は知っている	当該言語/方言の母語話者は知らない
当該言語/方言の非母語話者に知られている	①母語話者も非母語話者も知っている 当該言語/方言についての知識	③母語話者は知らないが、非母語話者は知っている 当該言語/方言についての知識
当該言語/方言の非母語話者に知られていない	②母語話者は知っているが、非母語話者は知らない 当該言語/方言についての知識	④母語話者も非母語話者も知らない 当該言語/方言についての知識

母語話者であれば、その言語について知悉しているのか？
～岡田が提案する【言語版「ジョハリの窓」】～
(岡田の関心は、現代日本語の③や④の部分＝現代日本語の母語話者であっても「知らない」現代日本語の姿)



「セクゾン」から「セクゾ」へ
～アイドルグループ「Sexy Zone」の略称の変化～
(折れ線グラフは、Twitterにおいて、アイドルグループ「Sexy Zone」の略称が「セクゾ」と表現される割合変化を示す。「セクゾン」から「セクゾ」への変化が僅か1年半で生じていることが読み取れる)

関連する知的財産論文等
・岡田祥平(2013)「Twitterを利用した新語・流行語研究の可能性—アイドルグループ「Sexy Zone」の略語を例に—」『新潟大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編』第6巻第1号(新潟大学教育学部)
・岡田祥平(2014)「言語版「ジョハリの窓」の提案」『ことばとくらし』第26号(新潟県ことばの会)

アピールポイント

現代日本語に関する様々な問題について、「専門知」や「データ」に基づいた知見を求めたい方々のニーズに応えることができるかと思えます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・現代日本語に関する問題や課題、疑問(特に現代日本語の運用や使用に関する諸問題)を抱えていらっしゃる方であれば、どのような分野であってもお力になりたいと考えています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
小泉 明子 KOIZUMI Akiko

専門分野 法学、法社会学、社会学、ジェンダー、憲法

人文社会科学

近代家族概念はどのように変容しているか

キーワード 近代家族概念、家族の価値、LGBT、同性婚、夫婦別姓

研究の目的、概要、期待される効果

近代家族概念（異性婚夫婦とその子からなる家族）が法および政策にどのような影響を与えているか、また家族概念がどのように変容しているかについて研究しています。私領域として情緒的に語られがちな家族ですが、特に近代以降国民国家化に伴い、家族は国力の基盤として政治、法政策の対象として政治に組み込まれてきました。家族概念をめぐる、どのように法政策が動いているかが主たる研究関心です。

これまで、アメリカ合衆国を対象に、性的マイノリティである同性愛者たちが同性婚を求める権利運動について研究してきました。同性婚を認める国は2019年現在世界で27か国となり、アメリカでも2015年に認められています。しかし、同性婚は伝統的家族概念や家族の価値を壊すとして、保守派から様々なバックラッシュが生じました。これらのバックラッシュがどのようなものであったか、その中で近代家族イデオロギーがどのように用いられてきたかについて研究してきました。

最近、興味があるのは夫婦別姓問題です。なぜ諸外国が夫婦別姓を認める中、日本では夫婦別姓が認められないのか。名前は権力行使と結びつくという観点から、別姓を求める当事者等に聞き取りを行っています。



アメリカで購入した性的マイノリティ関連資料など



サンフランシスコ、ピンクトライアングルパークにて。

関連する知的財産論文等 小泉 明子『同性婚論争—「家族」をめぐるアメリカの文化戦争』慶應大学出版会、2020年。

アピールポイント

近代家族概念とその変容を通じて社会をどう把握していくか、また性的マイノリティと言われる方々の法的、社会的包摂をどう考えていくかが重要だと思っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 性的マイノリティやジェンダーステロタイプ改善に意欲的であったり、生きにくい日本の社会構造に関心をお持ちの学校、企業、自治体、NPOなど。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

森下研究室



人文社会科学系 准教授
森下 修次 MORISHITA Shuji

専門分野

音楽科教育、音響学、特別支援教育（音楽）、幼児教育（音楽）

人文社会科学

祭りと教育を核とした地域活性化 ～ 佐渡市豊岡地区における取組 ～

キーワード 鬼太鼓、地域おこし、芸能伝承、木遣り、限界集落

研究の目的、概要、期待される効果

2009年から学生らと共に佐渡市豊岡集落における小田原神社春季例大祭（毎年3月下旬～4月上旬実施）を伝承しています。NPO法人佐渡芸能伝承機構の協力を得ながら1週間同地の佐渡市体験住宅で寝食を共にし、稽古を続け、祭り本番では鬼や獅子を演じました。また、この活動がきっかけとなり、地元でも「豊岡地域おこしの会」や「鬼太鼓保存会」が発足し、活動しています。

お盆頃の豊岡夏祭りには学生も参加しています。帰郷された方々を含む、豊岡関係者と学生との懇親の場となっていて、近年は子どもたち等も加わり、豊岡の今後のための貴重な場となっています。夏祭りの実施に当たり2017年より佐渡市の域学連携地域づくり応援事業の助成を受けています。

ここでの活動は地元・学生双方にメリットがあります。学生は小中学校における音楽教育が専門であり、鬼太鼓に必須の太鼓演奏は学生の得意とするところです。夏祭りの子どもたちとのふれあいや教員を目指す学生にとってうってつけの活動であり、また高齢化が進んだ地元にとっても学生の参加は祭りの存続のみならず活動の励みになるようです。

集落の存続に向けてどうするかが悩みながら活動しています。



平成31年3月31日 佐渡市豊岡 小田原神社にて



平成30年8月12日 佐渡市豊岡夏祭りにて

関連する
知的財産
論文 等

佐渡鬼太鼓におけるリズムの変化(新潟大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編 Vol.2 no.2 p.171-174)
 大学教育の一環としての佐渡集落における芸能活動の意義(新潟大学教育学部研究紀要人文・社会科学編
 Vol.7, No.1, p.127-132)

アピールポイント

佐渡市豊岡地区にお世話になって11年目になります。学生や卒業生にとっては、ここが第二の故郷のようになっています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・芸能を含む祭りを通して、学校や教育現場
- ・それらを支援する行政、NPO、地域おこし協力隊、企業等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
村山 敏夫 MURAYAMA Toshio

専門分野 応用健康科学、測定評価、発育発達、加齢科学、健康生理学、地域デザイン

人文社会科学

生活の新しいスタイルを提案する健康社会デザイン ～ スマートライフイノベーション構想 ～

キーワード 健康社会デザイン、運動機能評価、フィールド科学教育、ヘルスケア

研究の目的、概要、期待される効果

我々の研究室では、より豊かで健康な人生を築く社会の仕組み構築を研究の柱として、応用健康科学に基づく研究や社会デザインに取り組んでいます。運動解析チームは筋電図、フォースプレート、ビデオ画像解析、脳波計などを用いて運動における様々な事象を捉えながら解析を行っています。社会デザインチームは、行政からの受託研究や民間企業・団体からの依頼に基づく調査を行っており、地域資源を活用したまちづくりやスポーツによる地域活性化などのプロジェクトにも積極的に取り組んでいます。特に近年では、スポーツや健康経営によるまちづくりに関わることや、高齢者の健康増進と交通事故抑止のプロジェクトを新潟県警との連携で取り組んでいます。

これら研究は全て健康的な社会基盤の整備と仕組み構築に向かいます。研究室を卒業した院生らは教育現場・病院・企業など幅広い分野で活躍しており、研究を通じて実社会に向けた教育を行っています。



様々な地域や分野とつながる健康社会デザイン



関連する
知的財産
論文 等

姿勢制御における立位位置知覚と足底圧情報の機能的役割について(村山敏夫：日本体育学会第69回大会、2018)
足圧分布と重心移動軌跡に着目した漸増課題遂行運動の歩容解析(村山敏夫：日本体育学会第68回大会、2017)
地域の予防医療展開を目指したリレーションシップデザインの構築、村山敏夫、地域デザイン学会誌、No.4, p135-154, 2014.

アピールポイント

運動機能の測定と評価および体力関連調査。
地域資源を活用した地域デザインの開発と提案。
地域の新しいリビングスタイル・ライフスタイルを提案していきます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 健康やヘルスケアをキーワードにしてSDGsに向けた地域づくりに取り組む自治体
- 新しい生活スタイルの開発に関心のある企業
- 学生と一緒に明るく楽しい活動を望む地域

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

応用健康科学研究室

教育学部

工学部 人間支援感性科学プログラム

<http://murayama-lab.com/>

人文社会科学系 准教授

村山 敏夫 MURAYAMA Toshio

専門分野

応用健康科学、測定評価、発育発達、加齢科学、健康生理学、地域デザイン

人文社会科学

Well beingに向けた教育システムの開発とプログラム提案 ～ SDGs教育推進プロジェクト ～

キーワード ESD(持続可能な開発のための教育)、ブランチキャンパス、スタディケーション、世代間交流

研究の目的、概要、期待される効果

豊かな人生を育むための世代を超えた学びの環境整備を地域と大学がひとつになって取り組むことに挑戦しています。

- ・大学と地域と企業が協働し、さらに地域間で交流・連携できる仕組みづくり
- ・人、世代、地域、情報の循環の具現化
- ・SDGsを目指した新潟大学ESDモデルの提案



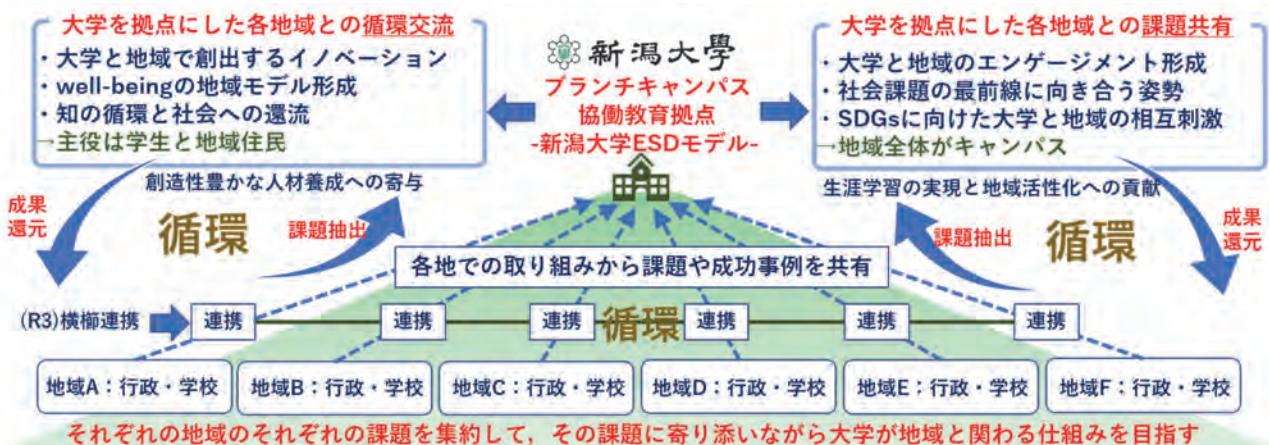
オンライン運動会のプログラム展開



地域住民と学生の交流勉強会



県内高校とのブランチキャンパス



アピールポイント

教育学部と工学部の学生が所属している研究室です。また、大学院生は様々な学部学科で学んできた学生たちが希望して進学してきている異分野融合研究室です。新しい発想を得やすい環境です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・新しい教育モデルの開発に関心ある方々
- ・世代を超えた学びの環境整備に意欲ある方々
- ・教育で地域創生を構想する自治体
- ・学生たちと交流しながら共創を目指す企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
村山 敏夫 MURAYAMA Toshio

専門分野 応用健康科学、測定評価、発育発達、加齢科学、健康生理学、地域デザイン

人文社会科学

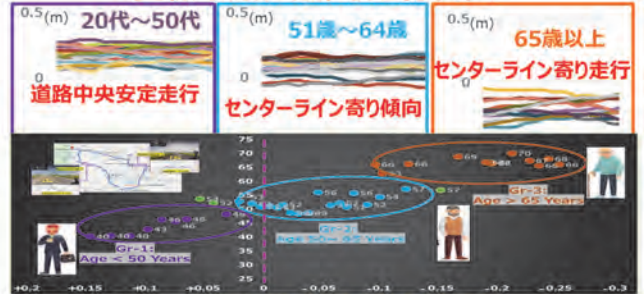
安心安全なモビリティ環境と地域デザイン ～ 交通安全未来創造ラボ ～

キーワード モビリティ、交通安全、運転行動

研究の目的、概要、期待される効果

これまでに自動車メーカーと共に高齢者の動機能と運転行動の関係を探ってきました。そこで得た結果は交通事故抑止のプロジェクトとして社会実装に向けて取り組んでいます。さらに交通死亡事故ゼロを目指して新潟県警と連携しながら安全運転のための地域活動を展開しています。これらひとつひとつを交通安全未来創造ラボで集約しながら全国のステークホルダーと共に安全な未来を創ることを展開しています。

特徴①：直線路における単独事故が多い
仮説：高齢運転者は“センターラインに寄る”運転傾向がある

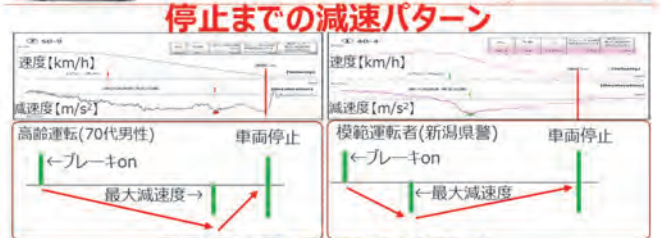
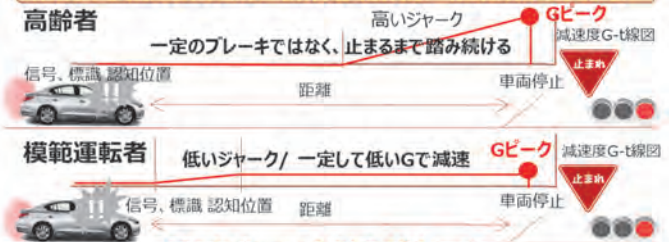


走行実験データ解析の結果
高齢者はセンターラインに寄る運転傾向であることを証明

アピールポイント

- 日産自動車、新潟県警察、新潟文化自動車学校との連携で安全なモビリティ環境を目指します。
- 新潟県警察本部長感謝状授与(2018)
- 出雲崎町長感謝状授与(2020)

特徴②：高齢運転者事故の人的要因は操作不適が多い
仮説：高齢運転者は“操作が遅れる”運転傾向がある



走行実験データ解析の結果
停止までの減速パターンに違いがある



つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 安全な交通環境やモビリティに関心ある方々
- 交通事故抑止に向けた運転行動に関心ある企業
- クルマを取り巻く未来をの社会考をえる企業
- 交通事故のない安全な地域づくりを考える自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

行動変容論研究室



人文社会科学系 教授
神村 栄一 KAMIMURA Eiichi



専門分野 臨床心理学、教育相談、カウンセリング、認知行動療法、臨床行動分析、ストレスコーピング

人文社会科学

子どもと成人の健康回復維持につながる行動変容 ～ 認知行動療法を応用して ～

キーワード 不安症、強迫症、衝動制御困難、行動嗜癖、不登校、ひきこもり、集団不適合、習癖

研究の目的、概要、期待される効果

「こころの健康」に関するリテラシーを、ライフステージに応じて正しく身につけてもらうことは、本人と家族の生活の質を大きく左右します。

例えば不登校や若者のひきこもり、青年期以降のこころのトラブルについては、それなりのリスク要因があるようです。それらを適切にアセスメントし、生じ得る不調について知識を持ち予防に心がけること、万一、不調となった場合には、効果的な改善回復につながる適切なサービスを主体的に受けることが求められます。

こころの健康にかかわるさまざまな苦痛や困難を行動科学をベースとして分析した上で長期的なメリットをもたらす介入を提供するための技術が認知行動療法であり、応用行動分析です。

不安症や強迫症、衝動制御の問題は、「回避したいという強い衝動のため、こだわりをひきずってしまう」こころのトラブルであるという点で共通しています。過剰に脅威と認知してしまうこと、課題解決の効率を低下させるような確認や儀式的行為の繰り返し、睡眠を中心とした生活リズムの障害、そしてギャンブル、ゲームやネットへの嗜癖などは、行動科学の原理に基づいて変容させることができます。そのような技法の精度の向上にむけて、実践研究を展開しています。



教職大学院院生と新潟県内教員、相談員の合同事例検討



「ギャンブル依存症講座 & 個別相談会」11日、新潟市中央区笹口1の新潟大学 駅南キャンパス「ときめいと」。臨床心理士の神村栄一・新潟大学教授や依存症当事者が午前10時半～正午まで講義し、正午～午後2時まで個別相談に応じる。事前申し込み不要、相談は予約の人を優先。無料。

左)不登校ひきこもりについて著書、右)ギャンブル障害について

関連する知的財産論文等 『不登校・ひきこもりのための行動活性化』（単著、金剛出版、2019）
『学校でフル活用する認知行動療法』（単著、遠見書房、2015）
『中1ギャップ：新潟から広まった教育の実践；ブックレット新潟大学65』（共著、新潟日報事業社、2015）

アピールポイント

行動科学（実証的心理学）の技術に基づいてこころのトラブルを評価、変容する方策の、応用ないし開発が期待されている領域において、お役に立てることがあるかもしれません。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・医療や保健、福祉や教育の領域が中心ですが、子どもから大人の、なかなか変わりにくい生活習慣がかかわる問題に科学的に取り組もうとお考えのすべての方々、および分野に。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 教授
長澤 正樹 NAGASAWA Masaki

専門分野 特別支援教育、発達障害、障害者支援、教育問題、指導法

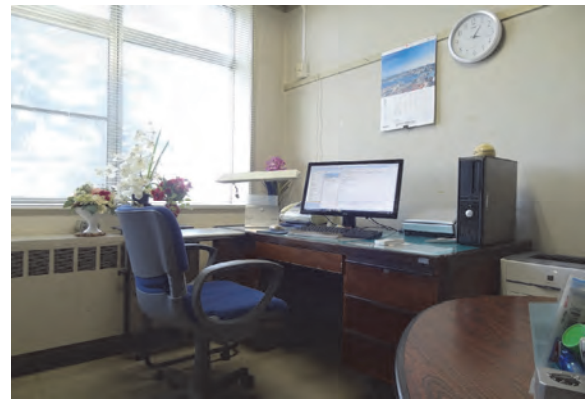
人文社会科学

多様性へ対応できる学校と社会をめざして ～ 特別支援教育、障害者支援 ～

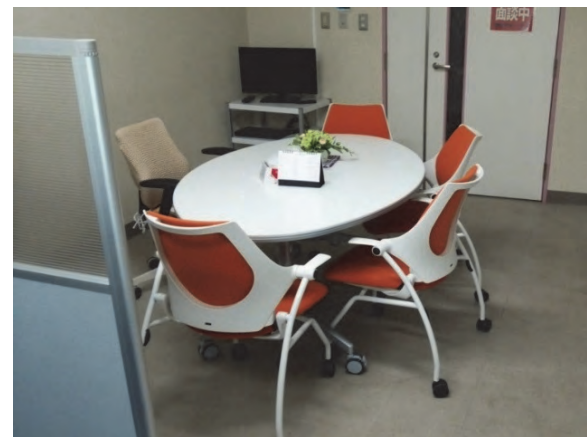
キーワード 学習のユニバーサルデザイン、生徒指導、早期療育、合理的配慮、認知特性

研究の目的、概要、期待される効果

- (1) 学習のユニバーサルデザイン
障害のある子どもも含め、どの子どもも学びやすい学習条件や指導法について研究しています。
- (2) 子どもの悩みに応える対応
障害という視点ではなく、子どもの悩みに焦点化し、子どもと子どもを取り巻く人々のQOLを大切にしたい対応を検証していきます。
- (3) 発達障害幼児への支援
発達障害特性のある幼児に対し早期療育の在り方を考えていきます。
- (4) ギフテッド、Twice Exceptional(2E) Childrenへの対応
高い能力、高い能力と相反する能力を有し、特別な支援を要する子どもの実態把握と支援について研究します。



長澤研究室



学生支援のための特別修学サポートルーム(新潟大学)

関連する
知的財産
論文等

長澤研究室のHPで公開しております
[http://www.ed.niigata-u.ac.jp/~nagasawa/nagasawahomepage2\(2008\).html](http://www.ed.niigata-u.ac.jp/~nagasawa/nagasawahomepage2(2008).html)

アピールポイント

幼児から成人まで、障害など支援を要する人々への教育や支援を考えます。
いじめや不登校、虐待、非行などの教育問題へも取り組んでいます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・障害者雇用・支援や合理的配慮などアドバイスできるかもしれません。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

教育心理学研究室



人文社会科学系 准教授
一柳 智紀 ICHIYANAGI Tomonori

専門分野 教育心理学、発達心理学、学習科学

人文社会科学

学校における子どもの学びと教師の学び

キーワード 教室談話、対話、学習、実践的知識、声

研究の目的、概要、期待される効果

「あの子の考えはどうやって生まれたんだろう」「どうして先生はあの場面でああいうふうに応じたんだろう」といった問いを持って研究をしています。特に、なにげない教室での日々の中で生起する子どもや先生方の学びを明らかにするために、話し言葉でのやりとりやノートやワークシートへの書き言葉、非言語的な特徴などにあらわれる子どもや先生方の「声」に着目しながら研究を進めています。

また、そうした学びを支える教室や学校の持つ文化にも着目しています。教室や学校によって子どものコミュニケーションが異なるのはなぜなのか、協議会での先生方の語りが異なるのはなぜなのか、その違いによってどのような学びがそれぞれにあるのかを、実際に学校現場に関わらせていただきながら研究しています。

これらの研究により、子どもや先生方の学びを支援することを目指しています。



関連する知的財産論文等

一柳智紀「協働的な話し合いを支援する教師の即興的思考の研究：授業談話とインタビュー記録の分析によるリヴィンク時の教師の思考の検討」 秋田喜代美・藤江康彦編著『これからの質的研究法：15の事例にみる学校教育実践研究』東京図書、2019年
一柳智紀「教室のコミュニケーションから見る授業変革」 佐藤学ほか編『岩波講座 教育 変革への展望5 学びとカリキュラム』岩波書店、2017年

アピールポイント

学校現場に関わらせていただき、そこで子どもや先生方が直面する課題をもとに研究を進めています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・学校現場に限らず、医療や看護など、対話やケアを実践されている方

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

教育行政学研究室



人文社会科学系 准教授
雲尾 周 KUMOO Shu

専門分野

教育行政学、学校経営、教育制度、生涯学習・社会教育、防災

人文社会科学

学校づくり・人づくり・地域づくり ～ 地域教育経営による人材育成とつながりの創生 ～

キーワード

学校教育、生涯学習、家庭教育、社会教育、地域づくり、地方創生

研究の目的、概要、期待される効果

教育行政学は、教育の条件整備に関する学問です。教育条件とは、学校環境整備にとどまらず、どのように教員養成を行い採用し研修するか、何をどのように教えるか、どのような専門性を持つ教職員を配置するか、などあらゆることが含まれます。そしてそれは、学校教育にとどまらず、家庭教育支援、社会教育、生涯学習にも及ぶものです。

地域教育経営は、中学校区程度を基本単位とし、(多くは)学校を核にししながら、地域の教育資源を結び付けるもので、教育行政の学校区における実現行動といえます。そのような学校をつくることで、そこに関わる人たちが自分の学びを活動に結びつける、そういった人づくりが可能になります。地域の中でよりよく生きるために、学び、つながり、活動する。そういった住民に支えられて、住みよい・住みたい地域が形成されます。

つまり、学校づくりを起点としながら、地域の人づくりが図られ、学校を始めとする地域のあらゆる教育資源と人々が活動することで、地域づくりが展開することになります。そういった地域づくりがすでに行われている地域を研究対象として分析するとともに、そのような方向性を求める地域に参画・実践することも視野に入れます。

＜関連する担当授業科目＞

- (1) 全額共通教育講義として実施
 - ボランティア開発論Ⅰ・Ⅱ
 - コミュニティ開発論Ⅰ・Ⅱ
- (2) 教職大学院開講科目
 - 地域教育経営の理論と実践
 - 学校安全計画と地域防災

■新潟創生人材育成プログラム
「コミュニティマネジメントプログラム」
(上記ボランティア開発論・コミュニティ開発論を中心に実施)
地震や風水害、雪などの厳しい自然条件や災害と折り合いをつけながら、豊かな郷土を築き、維持・発展している新潟の地域とそこで活動する人たちに学び、地域の素材を発見し磨き育て上げる力、自助・共助・公助を考え合わせながら人と人をつないでいくことのできる力を有する、コミュニティ・コーディネーター、災害ボランティア・コーディネーターの素養を持った人材育成を目指します。

関連する
知的財産
論文等

青木栄一編『復旧・復興へ向かう地域と学校』(大震災に学ぶ社会科学第6巻)、東洋経済新報社、2015年。
日本教育事務学会研究推進委員会編『チーム学校の発展方策と地域ユニット化への戦略』学事出版、2018年。

アピールポイント

地方創生には様々な主体が取り組んでいます。個々バラバラに活動するのではなく、つながりによる相乗効果をうみだしていけます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・学校教育、家庭教育支援、社会教育・生涯学習にかかわる人・組織・団体
- ・地域づくりにかかわる人・組織・団体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

認知発達研究室



人文社会科学系 准教授
中島 伸子 NAKASHIMA Nobuko

専門分野 発達心理学、認知発達

人文社会科学

子どもは世界をどう理解しているか ～ 子どもの理解評価のための方法の検討と提案 ～

キーワード 概念発達、理解、学び、子どもの病気理解、心理学研究法、子ども、保育、小児医療

研究の目的、概要、期待される効果

乳幼児は無能で受動的だと思われるかもしれませんが、そうではありません。発達のごく初期から、基礎的学習能力、他者から学習する能力が働いています。周囲の環境をいくつかの世界一物の世界、生物の世界、心の世界に区切り、各世界に固有の考え方で現象をとらえることも可能です。これらの認知・社会的基盤を土台に、子ども自身が積極的に環境と相互作用することで、就学前までには、大人理解と本質的にはさほど相違のない豊かな理解を構築するのです(1)。

私もこうした新しい発達観のもと、小さいお子様を対象に心身の理解、自己理解の発達等について調査を行ってきました。一人ずつ面接をして理解評価をする研究法をとることが多く(3)、様々な工夫をしてきました(例えばパペットを使用するなど(4))。質問形式によっても得られるデータは異なり、細かい配慮がかかせません。

最近では、子どもに関わる現場から生じる課題を出発点として研究に取り組みたいと思うようになりました。その一例として、小児医療現場をフィールドとした研究があります(2)。

これまでの調査経験を生かして、現場の方々のニーズによりそった研究計画の設計・分析法の提案や支援を行い、その成果を自分の研究に活かしたいと考えています。



(1) 外山・中島(2013)



(2) 子どもの病気理解研究会(2018)



(3) 幼児を対象とした調査の様子。園の一室にて(中島・河合, 2017の調査場面)。



(4) 調査の際に使用するパペット。赤ちゃん恐竜が子どもに質問を投げかけると、子どもたちはリラックスして、はりきって様々なことをお話してくれます。

関連する知的財産論文等 外山紀子・中島伸子。(2013) 乳幼児は世界をいかに理解するか—実験で読み解く赤ちゃんの幼児の世界 新曜社
 子どもの病気理解研究会。(2018) 病気やケガの子どもに配慮した医療環境に関する調査報告, デザインエッグ社
 中島伸子・河合祥子(2017) 身体的痛みに関する質問に対する幼児の反応バイアス—肯定バイアスに注目して—乳幼児医学・心理学研究, 26, 121-130

アピールポイント

子どもに関する実態調査、教育・保育実践の効果検証の方法のご提案、データ収集・分析の支援ができるかもしれません。

子どもに関わる現場から生じる課題を出発点として一緒に研究に取り組みたいです。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・子どもや子育てに関するあらゆる施設/部署。保育、教育、小児医療施設など。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 教授
田中 伸至 TANAKA, Shinji

専門分野 社会保障法、医療保障法、公共政策

人文社会科学

医療保障法による医療費・診療報酬、医療の質の確保、医療アクセスの調整 ～日本とドイツの比較法を通じて～

キーワード 公的医療保険、医療提供体制、診療報酬、医療の質、医療アクセス、ドイツ、新潟清酒（達人検定「金の達人」）

研究の目的、概要、期待される効果

【研究の目的】国民皆保険の下で、「保険あって医療なし」は許されません。それ故、医療機関へのアクセス確保は医療保障法の最重要課題の一つなのですが、2025年以降の現役世代急減期には医療ニーズのピークアウトへの対応なども重なり、より難しい問題となることが予想されます。また、医療アクセスの確保は、医療費の抑制・効率化、医療の質の向上との間の相克関係も踏まえて考えなければならないテーマです。このため、診療報酬制度改革による人口減少地域での医療機関の維持や医療の質の向上と両立する医療アクセス確保策について研究しているところです。

【研究の対象】研究では、日本とドイツの医療制度を対象に、その構造や特徴、歴史と課題などを比較するアプローチを採っています。ドイツの院内マネジメントや臨床指標データ評価システムなどによる医療の質の確保、人口流出に直面してきた旧東ドイツ州での医療アクセス、診療報酬を活用した地方病院の維持方策などに注目しています。

【研究の効果】人口構造大転換の中で医療保障は重大な局面を迎えています。医療制度改革、診療報酬改定、地域医療構想などにおける立法・行政実務、医業経営や保険者の事業運営、国民の健康に少しでも役立つ研究を心がけたいと思います。



社会保障の教科書、社会保険や福祉の年鑑など(共著)



ドイツ医療データ集(分担執筆)、依頼原稿掲載の医療政策専門誌

関連する知的財産論文等

〔共著書〕『世界の病院・介護施設』（法律文化社、2020年）28頁～48頁、『新世界の社会福祉 第2巻』（旬報社、2019年）307頁～324頁、『社会保障の基礎』（東洋経済新報社、2016年）137頁～178頁 など
〔単著論文〕「医療の質と医療保障法(1)」法政理論52巻2号（2019年）27頁～75頁、「同(2)」同52巻3号（同年）15頁～61頁、「同(3・完)」同53巻1号（2020年）1頁～48頁 など

アピールポイント

専門誌での執筆のほか、一般の方々にはわかりやすく医療制度の動きを解説する取組みにも参加しています。直近では『世界の社会福祉年鑑2020』でドイツのコロナ対策を概説しました。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・診療報酬や医療の質の確保に関心のある病院などの管理者や医療職、保険者の方々
- ・地域医療に取り組む地方公共団体の方々
- ・医療の制度や政策に関心のあるの方々

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

栗田研究室



人文社会科学系 准教授
栗田 佳泰 KURITA Yoshiyasu

専門分野 憲法学

人文社会科学

ナショナリズムと憲法学

～憲法と一般社会とのギャップに橋をかけることはいかにして可能か～

キーワード 憲法学、法哲学、リベラリズム、ナショナリズム、少数者の権利

研究の目的、概要、期待される効果

【研究の目的】

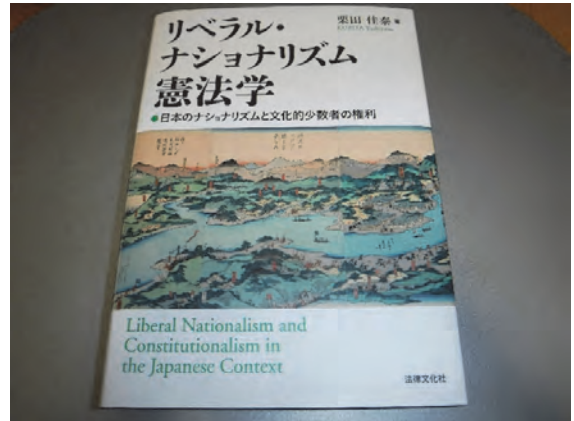
憲法は、一般人には理解できない。最近、そんな声を聞くことがあります。憲法は、わたしたちの日常生活と、直接にはかかわることはないですが、法令等と根元でつながり、間接的には深くかかわっています。であれば、憲法の理解に専門家と一般人とでギャップがあるのはよくありません。本研究は、そうしたギャップが生じるのはなぜかをナショナリズムを鍵概念として解明し、深刻なものに至らないようにするためにはどうすべきかを考えるものです。

【研究の概要】

ナショナリズムは悪い意味で使われることが多いですが、学問的には、それだけではありません。本研究は、とりわけ、リベラリズムという自由を基調とした哲学から憲法を捉える仕方と、ナショナリズムとの関係性について考察しています。

【期待される効果】

日本人とは何かを直視することで、現実に根差した憲法理解は進むでしょう。また、そうすることによってはじめて、アイヌや沖縄の人々、外国人といった少数者とともに、健全な日本社会を形成・維持できると考えています。



関連する知的財産論文等

〔共著〕施光恒＝黒宮一太『ナショナリズムの政治学 規範理論への誘い』（ナカニシヤ出版、2009年）
 〔共著〕大林啓吾＝大沢秀介『アメリカの憲法問題と司法審査』（成文堂、2016年）
 〔単著〕栗田佳泰『リベラル・ナショナリズム憲法学 日本のナショナリズムと文化的少数者の権利』（法律文化社、2020年）

アピールポイント

ナショナリズムについて考えるには、まず、身近な結びつきである郷土への想いが大切です。例えば、新潟港開港150年、長岡開府400年を記念する心に、本研究は関係します。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・外国人を含め、多様な人々の「一人ひとり」を平等に扱うとはどういうことか、また、そのために保障すべき少数者の権利とはどういうものかに関心のある国や自治体等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

栗田研究室



人文社会科学系 准教授
栗田 佳泰 KURITA Yoshiyasu

専門分野

憲法学

人文社会科学

模擬国会と憲法学

～批判力・政治的リテラシーを身につけ政治参加するための教育に向って～

キーワード 憲法学、主権者教育、模擬国会、国会、アクティブ・ラーニング

研究の目的、概要、期待される効果

【研究の目的】

お互いの主張を頭ごなしに否定してばかりでは、議論はできません。お互いに尊重し、理由づけを示しながら議論する必要があります。本研究は、こうした態度をどうすれば身につけられるのか、模擬国会の実践を通じて考察します。また、本研究は、若者の問題関心と憲法上の権利がどう関連あるいはどう相互作用するかも考察します。

【研究の概要】

模擬国会とは、学生に国会議員等の役割を演じてもらい、実際の国会審議を模擬的に体感してもらう試みです。法案の作成から委員会、本会議まで、授業時間や学生のモチベーションに合わせて調整し、実践します。こうした試みは、特定の政策の支持/不支持を誘導すると誤解されることがありますが、双方の主張を尊重し、その理由を考察することが目的ですので、政治的中立性を欠くとの批判はあたりません。

【期待される効果】

学生は、法案作成・法律の制定過程を学ぶことができ、観客も「国会議員」として投票に参加すれば、法案について考察し意思決定する学びを得ます。これらから、次代を担う若者の関心や現代的課題と憲法との関係性が見出されます。



「憲法のつどい」(模擬国会)の様子(その1)



「憲法のつどい」(模擬国会)の様子(その2)

関連する
知的財産
論文等

〔共著〕岡田順太ほか「模範議会2016—記録と資料」白鷗大学論集第32巻第2号（2018年）pp179-233
〔共著〕岡田順太ほか「模範議会2017—記録と資料」白鷗大学論集第33巻第2号（2019年）pp209-270
〔共著〕栗田佳泰ほか「大学生による中学生のための模擬国会2019—新潟市・令和元年度「憲法のつどい」の記録と資料」法政理論53巻3・4合併号（2021年）pp1-52

アピールポイント

2019年度の新潟市のイベント「憲法のつどい」として、「教育を受ける権利」関連法案を扱う模擬国会が新潟市立潟東中学校で行われました（写真手前は中学生、奥は大学生）。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・学校、その他教育機関（広い意味で教育に関係するところであればどこでも）

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

山本真敬研究室



人文社会科学系 准教授
山本 真敬 YAMAMOTO Masahiro

専門分野 憲法学・公法学

人文社会科学

立法裁量とその統制手法 ～違憲審査の充実と立法権・司法権のより良い関係とは～

キーワード 憲法学、違憲審査、立法裁量

研究の目的、概要、期待される効果

○研究の目的

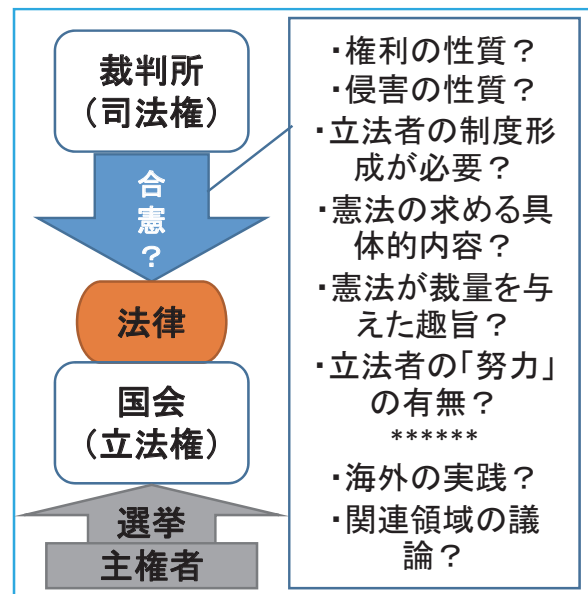
みなさんも、憲法に反する法律を裁判所が違憲とするという違憲審査権について耳にしたことがあるでしょう。しかし、主権者が選挙で国会議員を選び、その議員からなる国会によって法律が制定されること（国民主権）と、違憲審査権の行使を通じて違憲な法律による権利侵害を防ぐこと（権利保障）は、うまく「バランス」させなければなりません（権力分立）。私の研究は、この「バランス」の取り方に関わるものです。立法者には、法律を制定する際に、憲法が許容する枠内で、様々な選択の余地を認められており（これを立法裁量と呼びます）、その立法裁量を裁判所がどのように統制すべきかという点を明らかにすることで、立法権と司法権の適切な「バランス」を検討しようとするものです。

○研究の概要

近年、最高裁判所は、従来と比べて立法裁量を厳しく統制する傾向を見せています。そこで、一方では、そのような判決を分析・検討することで最高裁の判例理論の問題点を把握し、他方では、海外（主にドイツ）の判例・学説や、隣接領域（行政法）の判例・学説を分析・検討し、立法裁量の統制の望ましいあり方を研究しています。

○期待される効果

まだまだ道のりは長いと思われませんが、裁判所が違憲審査権を積極的に行使し、これまで以上に違憲な法律による権利侵害を十分に防ぐようになると同時に、国会の権限をも適切に尊重することを通じて、立法権と司法権のより良い関係を示すことができたらと考えています。



裁量統制における考慮の例

関連する知的財産論文等

山本真敬「投票価値較差訴訟の諸論点」法律時報91巻5号（2019年）13-18頁、斎藤一久・堀口悟郎編『図録日本国憲法』（弘文堂、2018年）分担執筆、山本真敬「立法裁量統制のこれから」片桐直人・岡田順太・松尾陽編『憲法のこれから』（日本評論社、2017年）201-209頁など。

アピールポイント

「地味」な研究ではありますが、違憲審査を考える際に常に問題となるテーマを扱っています。海外や隣接領域の事例をも踏まえた「終わりのなき旅」をこれからも続けていきます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・何らかの法的仕組みを設計したり、その仕組みの下で一定の政策を行ったりするときに、憲法上の価値をどのように考慮すべきかを検討することが必要な方々

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

稲吉研究室



人文社会科学系 教授
稲吉 晃 INAYOSHI, Akira

専門分野

日本政治外交史

人文社会科学

地方利益とは何か ～ 社会インフラ整備をめぐる国家と地方 ～

キーワード 地方利益、地域社会と政治、合意形成、インフラ整備、メディアと政治、港湾行政

研究の目的、概要、期待される効果

人々の生活水準を維持し、また改善していくためには、鉄道・港湾・道路・電気・ガス・水道など、様々な社会インフラが必要となります。これらの社会インフラを、どこに・どのように整備していくのかを決めることは、近現代の政治に求められる重要な役割のひとつです。

従来の日本政治外交史研究は、主として、これらの社会インフラ整備を、政治家や官僚がどのように利用してきたのか、という視点から注目してきました。すなわち、政党や政治家は、選挙で勝つために選挙区への社会インフラ整備を誘導してきた、という「地方利益論」です。

しかし、地域社会に鉄道や港湾をつくるのが、そのまま「地方利益」になるわけではありません。そこから恩恵を受ける人もいれば、恩恵を受けない人もいるからです。それらの整備に、地元負担が求められるのであれば、なおさら地域社会での合意形成が必要になるでしょう。「地方利益」は、誰かが作り上げる必要があるのです。

それでは、一体だれが、どのようにして、「地方利益」を作り上げるのでしょうか。また、その担い手によって、「地方利益」のかたちは、変わるのでしょくか。これらの問いに答えるために、とりわけ港湾・地域メディア（新聞）・実業家に注目して、研究を進めています。



長崎港(2019年9月)



名古屋港(2019年12月)

関連する
知的財産
論文等

稲吉晃『海港の政治史：明治から戦後へ』名古屋大学出版会（2014年）
諫山正・高橋姿・平山征夫監修『みなとまち新潟の社会史』新潟日報事業社（2018年）
宇野重規・五百旗頭薫編『ローカルからの再出発：日本と福井のガバナンス』東京大学出版会（2015年）

アピールポイント

あくまで歴史研究ですので、明快な「答え」を導き出すわけではありません。しかし、過去のいくつかの事例を紐解くことで、問題解決のヒントぐらいは見つかるかもしれません。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 社会インフラ整備をすすめる官庁、自治体、私企業
- 地域社会の世論を形成するメディア

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 教授
南島 和久 NAJIMA Kazuhisa

専門分野 行政学、政策評価

人文社会科学

行政改革と政策評価

キーワード 行政学、行政改革、公共管理、政策実施、公共サービス改革、政策評価

研究の目的、概要、期待される効果

【研究の目的】公的部門に評価制度が導入され、20年以上の歳月が経過しました。この間、数多くの評価制度が登場してきました。その狙いは、合理的な政策を立案したい、よりよい政策実施につなげたいという点にありました。しかしながら、現実の評価は十分に機能しているとはいえません。これからの財政逼迫の時代、評価に対するニーズはますます高まります。そこで、評価の制度運用の水準を高めていく必要があると考えています。

【研究の対象】現在の研究対象は、国・自治体の政策評価の制度運用の実態解明、アメリカの政策評価制度の研究、教育・研究や福祉分野における評価のあり方、立法機関の行政監視のあり方とアカウンタビリティ、EBPM（証拠に基づく政策立案）などです。

【期待される効果】評価制度は20世紀初頭に登場します。評価は行政の歴史とともにありました。しかし、現実の行政に評価が組み込まれるまでには長い時間がかかりました。それだけ、評価は難しいのです。これを、現実の具体的な政治・行政の制度のなかに実装し、活用していくことは容易なことではありません。こうした観点から、評価の歴史と理論と制度を研究しています。これからの行政改革の鍵となるのは評価です。



↑ 理論や国の制度に関する研究(共著著作)



↑ 地方自治に関係する研究(共著著作)

関連する知的財産論文等 南島和久(2020)『政策評価の行政学—制度運用の理論と分析—』(単著)晃洋書房/山谷清志監修(2020)『プログラム評価ハンドブック』(共著)晃洋書房/南島和久編著(2020)『JAXAの研究開発と評価』(共著)晃洋書房/松田憲忠・岡田浩(2018)『よくわかる政治過程論』(共著)ミネルヴァ書房/石橋章市朗・佐野巨・土山希美枝(2018)『公共政策学』(共著)ミネルヴァ書房/今村都南雄・武藤博己・佐藤克廣・沼田良・南島和久(2015)『ホーンブック基礎行政学』(共著)北樹出版/武藤博己ほか編(2013)『東アジアの公務員制度』(共著)法政大学出版局/広田照幸ほか(2013)『組織としての大学』(共著)岩波書店など多数。

アピールポイント

2021年春にはミネルヴァ書房より『政策と行政』が刊行されます。行政改革と行政責任について論じた理論と実例をまとめた最新のテキストです。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・行政や税金の使い方について関心を持つ方や書籍を読んで関心を持たれた方など。お気軽にお声がけ下さい。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 教授
馬場 健 BABA Takeshi

専門分野 行政学、地方自治、都市政策

人文社会科学

都市になるということ ～19世紀英国におけるLocal Actによる権限付与～

キーワード Local Act、行政国家化現象、都市機能の適正規模

研究の目的、概要、期待される効果

我々は、都市であるということの当然のこととして捉えていますが、では都市とは一体何かという問いに答えるのは容易ではありません。私が専門とする行政学の分野では、都市の機能に着目して、都市を捉えようとしています。ただ、都市が持つ機能といってもそれぞれ対象などによって様々で、その機能を提供するのに適正な規模も一様ではありません。

それでは、このような都市の機能はどのようにして生まれてきたのでしょうか。そこで、現在進めている研究では、19世紀の英国で、地方に住む個人や団体が都市機能（公権力）を得るために国会に請願して成立した法律（Local Act）を例に取りながら、都市機能の拡大がどのように行われてきたのかを明らかにしようとしています。これは、とりもなおさずそれまで公権力を持たなかった場所が何らかの地方団体としての地位を得るという「都市になる」ということを明らかにすることに他なりません。さらに、当初は各地方の個人や団体がバラバラに国会に請願していたLocal Actがある時期を境にして減少し、代わって国会の側で標準化したメニュー（Clauses Consolidation Act）を提示するようになってきます。

ここに、行政学でいうところの行政国家化現象の萌芽を見て取ることができます。このような研究を通して、都市をどうマネジメントしたらよいのかについてまとめられればと考えています。



『英国の大都市行政と都市政策1945-2000』、敬文堂(2012)、単著



1904年スウィンドン市が路面電車敷設権限のためのLocal Act制定を国会に求めた請願文

関連する知的財産論文等

「19世紀後半から第一次世界大戦開戦までの、ロンドンを対象として制定された地方法（Local Act）とその制定に関係した事務弁護士（Solicitor）と議会代理人（Parliamentary Agent）」『法政理論』48巻1号、121-236、(2015.9)
「都市の誕生に関する一考察-都市問題解決のための公権力付与を求めるPrivate Act成立を事例とした論点整理-」、自治総研、第400号、51-65 (2012)

アピールポイント

- ・ 区域と機能に関する個別的、一般的課題の把握
- ・ 行政国家化現象の実証的把握

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・ 都市問題の発生と行政機能の拡大について関心のある自治体
- ・ 市町村合併に伴う区域と機能の齟齬に関心のある自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

神田豊隆研究室



人文社会科学系 教授
神田 豊隆 KANDA, Yutaka

専門分野 日本政治史、日本外交史、国際関係史

人文社会科学

冷戦と日本外交

～日本の指導者たちは、冷戦に代わる国際秩序をどのように構想したのか～

キーワード 冷戦、国際秩序観、日中関係、日ソ関係、吉田茂、環日本海協力、日本社会党

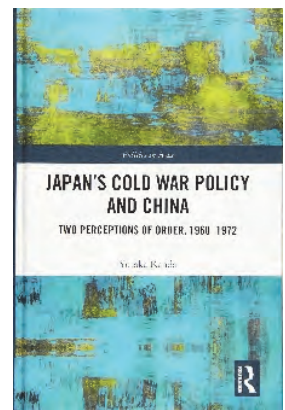
研究の目的、概要、期待される効果

第二次世界大戦後、特に冷戦時代の日本外交の歴史を研究しています。

まず、中国・ソ連に対する日本の外交について研究してきました。ここでは、日中・日ソの二国間関係がどのように展開してきたかという事実の解明はもちろんですが、そうした解明を通じて、日本の指導者（例えば吉田茂、岸信介）たちが東アジア国際秩序の望ましいあり方についてどのようなビジョンを持っていたのか、ということ明らかにしてきました。グローバルな冷戦の緊張緩和の波に東アジアも合流していくべきか、あるいはアジアは独自の秩序の姿を模索していくべきか、といった展望の相違が、同じ保守勢力（自民党）の指導者の間にも存在していたのです。

このテーマに関連して、日ソの通商貿易関係や、かつて新潟でも盛り上がった「環日本海協力構想」にも関心を持ってきました。特に後者は、新大での長年の成果も生かして、古代からの長期の視点でこの地域の交流の特質を考えています。

近年は保守勢力よりも革新勢力の外交論、例えば冷戦下で日本社会党も構築に加わった反共社会主義勢力の国際ネットワークの解明や、いわゆる「歴史問題」に関連して、日本社会党の戦後和解政策の研究も進めています。



拙著[2012年](左)と、その英語版[2020年](右)



近年加わったプロジェクトの成果の一部

関連する知的財産論文等 神田豊隆『冷戦構造の変容と日本の対中外交——二つの秩序観1960-1972』(岩波書店、2012年)。Yutaka Kanda, Translated by Yoneyuki Sugita, *Japan's Cold War Policy and China: Two Perceptions of Order, 1960-1972* (Abingdon: Routledge, 2020).

アピールポイント

あくまで歴史研究として取り組んでいますが、「過去に我々はどのような国際的展望を持ってきたのか」を深く知ることは、今日の日本外交論にとっても重要な教訓となるはずで

つながりたい分野（産業界、自治体等）

特に、上記「環日本海協力」に関して、ここ数十年の新潟における人文・社会科学と自然科学における成果は数多く、新大の「地の利」を生かして、それらを吸収したいと思っています。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 教授
溝口 由己 MIZOGUCHI Yuki

専門分野 中国経済論、労働問題、ジェンダー論、少子化問題

人文社会科学

東アジアにおける少子化要因の分析

キーワード 労働市場、ジェンダー、家族、少子高齢化、アジア

研究の目的、概要、期待される効果

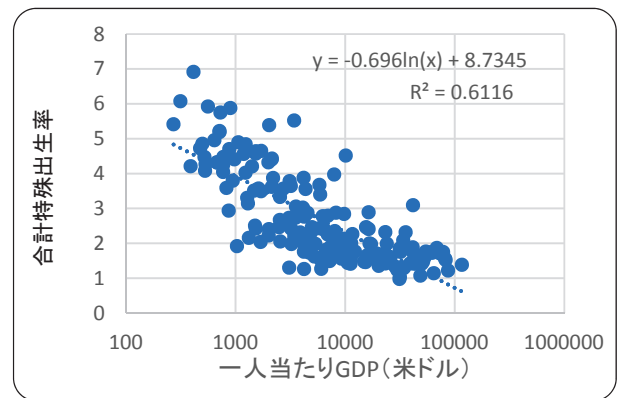
少子化傾向（人口置換水準以下の出生率）が続くと、人口の年齢構造が高齢化します。人口の高齢化は社会保障支出増加を通じて財政を悪化させ、積みあがった公的債務は経済の潜在的脆弱性となり、また年々の緊縮財政は国民生活の質を劣化させています。そしてそのことが少子化を加速させる要因にもなります。

このように日本社会を閉塞させる悪循環の最も重要な環に少子化（低出生率）があります。現在取り組んでいる研究は、この悪循環から抜け出すにはどうしたらよいかという問題です。

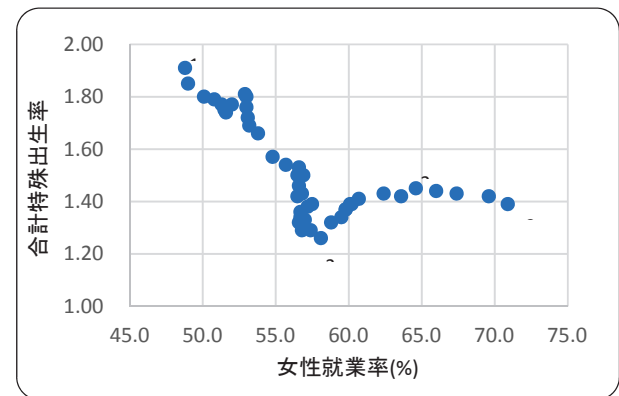
もう少し正確に言えば、東アジアの少子化要因の比較分析を通じて、日本の少子化要因を現代資本主義分析のなかに位置づけられるようにするための研究ということになります。

現在、この研究を新潟大学のコア・ステーションである共生経済学研究センターの研究プロジェクト（環東アジアの少子高齢化）を通して取り組んでおり、プロジェクトでは中国や韓国、ロシアなどの研究機関とも連携して共同研究を進めています。

最終的に研究成果は共著の研究書として刊行予定です（2022年度）です。



世界183カ国の一人当たりGDPと出生率(2018)



日本の女性就業率と出生率の関係の推移

関連する知的財産論文等	溝口由己(1999)「親の経済力、異性との交際と非婚・晩婚—現代女性の非婚・晩婚の要因」財団法人家計経済研究所編『現代女性の暮らしと働き方』大蔵省印刷局。 溝口由己(2005)「結婚意向と本人の経済状況・生活満足度」財団法人家計経済研究所編『若年世代の現在と未来』国立印刷局。
-------------	---

アピールポイント

人間が生き生きと生活できる制度づくりが重要で、そのなかでも「働き方改革」がカギを握るとみています。

その意味で身近な問題です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・男女共同参画社会を目指す自治体。
- ・少子化問題に取り組みたい自治体。
- ・ワークアンドライフ・バランスに関心がある人。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

溝口研究室



人文社会科学系 教授
溝口 由己 MIZOGUCHI Yuki

専門分野 中国経済論、グローバル経済論、現代資本主義分析

人文社会科学

COVID-19後のグローバル経済

キーワード 反グローバル経済、米中対立、COVID-19、民主主義の危機、長期不況

研究の目的、概要、期待される効果

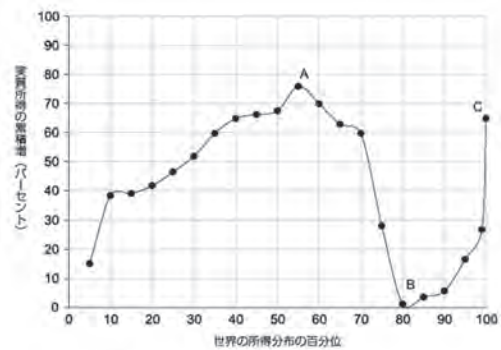
2016年は世界史上の大きな転換の年でした。イギリスでのBREXIT、アメリカでのトランプ当選などです。それは行き過ぎたグローバリゼーションからの揺り戻しという転換で、先進国における格差拡大のなかで、没落する中産階級が民主主義の経路を通じた反乱を起こしていることが、この揺り戻しの原動力でした。

右下の図表（エレファント・カーブ）は、グローバル化の果実を先進国の下位中間層だけが享受できなかったことを示しています（図中の点Aは主に中国人、点Bは先進国の下位中間層、点Cは先進国の富裕層のそれぞれの所得増加率）。これが先進国でポピュリズムとともに反グローバル化の動きが先鋭化した背景です。

新潟大学のコア・ステーションである共生経済学研究センターではこれらの研究を成果として刊行しました（右上写真）。

そしてその延長線でいま、COVID-19後のグローバル経済の研究をスタートさせました。

COVID-19はそれ以前からあった動き（反グローバリゼーション、米中対立、公的債務残高の増加など）をさらに加速させているようにみえます。これからCOVID-19後のグローバル経済を読み解いていきたいと思えます。



関連する知的財産論文等

溝口由己編著（2018）「格差で読み解くグローバル経済」ミネルヴァ書房。

アピールポイント

新型コロナはいまを生きるわれわれに共通の体験です。

身近な問題として共に考え共に対策したいと思います。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・グローバル化と民主主義のジレンマに関心のある人。
- ・COVID-19の影響力がもつ射程や深さに関心のある人。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
長谷川 雪子 HASEGAWA Yukiko

専門分野 マクロ経済学、保育の経済学

人文社会科学

保育・子育ての経済分析

キーワード 保育の経済学、放課後児童クラブ、

研究の目的、概要、期待される効果

ここでは、関心を持ってすすめている保育関連の経済分析の紹介をいたします。保育・子育て関連をテーマとすると、なぜ経済学でと思われるかもしれませんが、両親の就業の有無であったり、子どもの数などの選択に保育・子育て関連の環境や政策が影響を与える可能性があるなど、保育の質や制度等については、経済学的に分析する余地のあるテーマでもあるのです。

例えば、放課後児童クラブは、正式には「放課後児童健全育成事業」と言い、児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の子どもたち（放課後児童）に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図るものです。平成27年度から5年間で約30万人分の受け皿を整備することを目標とした「放課後子ども総合プラン」は、平成29年の「新たな経済政策パッケージ」により、1年前倒しして実施し目標を達成したとありますが、質の確保はどうなっているのでしょうか。保護者や指導員への聞き取り調査や、アンケート等の定量的分析から、放課後児童クラブの現状や課題を明らかにすることが可能になります。



新潟市の放課後児童クラブへの調査をまとめたものです。



調査は演習の学生たちと行います。学生たちの素直な気づきは新たな視点を与えてくれます。

関連する知的財産論文等
長谷川雪子（2012）『新潟の学童保育を考える』新潟日報事業社
長岡市（2014）「長岡市子ども・子育て支援事業計画策定に関するニーズ調査報告書」

アピールポイント

上の例では放課後児童クラブを例として挙げましたが、保育・子育て関連の他のテーマでもそのテーマに適する調査方法によって進めていくことが可能と考えています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 保育・子育て関連の課題を抱え、調査を行いたいと考えている自治体
- 学生を伴う調査に理解がある方

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

道上研究室(ロシア経済研究)



人文社会科学系 准教授
道上 真有 MICHIGAMI Mayu

専門分野

ロシア経済、比較経済体制（ロシア・東欧）、ロシア都市住宅市場・政策

人文社会科学

住生活から見たロシアの経済発展 ～ ロシアの都市住宅市場の総合的研究 ～

キーワード ロシア、住宅、都市、不動産、住宅ビジネス

研究の目的、概要、期待される効果

ロシアの住宅には、ロシア経済の荒波を生きる様々なロシア人の人生の縮図が反映されています。本研究では、ロシア市場経済を多様な住生活から接近し、その生活にまつわる経済発展やビジネス展開とその特徴を捉える試みです。

研究手法は、経済学に加え、社会学的なインタビューやアンケート調査も取り入れています。モスクワをはじめとするロシアの都市住宅市場の発展、住宅政策の変化、住宅金融の発展、その陰で生じる様々な住宅問題を追いかけてながら、ロシア市場経済の特徴を日本との比較で明らかにすることが目的です。

住民側の視点だけでなく、住宅供給側の研究として、ロシアの不動産業や建設業、銀行の住宅ローン事業などのほか、日本の住関連企業の進出事例など、日本とロシア双方の関連企業の市場進出の可能性についても研究を開始したところです。

住宅・都市の再開発の問題はロシアでも重要で、日ロ経済協力項目の一つにも上がっています。ロシアの大学、研究者も都市づくりの分野で日本との教育・研究・事業交流に高い関心があります。日ロ双方の懸け橋にもなる研究を目指しています。



ロシアの住宅市場構造

年	2000	2010	2015	2017
新築平均	8,678	48,144	51,530	56,882
標準クラス	7,690	46,807	51,370	56,609
中級クラス	8,126	47,685	49,266	52,896
高級クラス	13,413	69,351	87,019	104,414
中古平均	6,590	59,998	56,283	52,350
低級クラス	5,483	54,203	49,769	42,486
標準クラス	6,422	56,762	51,574	48,159
中級クラス	7,422	60,814	60,347	57,673
高級クラス	12,009	105,302	85,084	75,032

分譲マンション平均単価(ロシア連邦平均:ルーブル/m²)

ロシアの新築分譲マンション(左)と中古マンション(右)

関連する知的財産論文等

道上真有『住宅貧乏都市モスクワ』東洋書店、ユーラシアブックレットNo.185、2013年
道上真有「ロシアにおける住宅ビジネス：日本企業にとっての展望と課題」ERINA REPORT PLUS, No.149, 2019, August, pp.14-20
道上真有「ロシアの住宅事情はどこまで変わったか」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2018年1月号, No.1024, pp.23-41

アピールポイント

日本、ロシア本国においてもこの分野の社会科学的研究蓄積はまだ少なく、本研究は研究をリードしています。モスクワ、ペテルブルグ、カザン、ハバロフスク、ウラジオストクなどのロシア人研究者（建築経済、地理学、社会学、経済学など）との研究協力、共同研究で取り組んでいます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

①ロシアからの研究者や学生との研究・教育交流、研修や視察・見学の受入、②日ロ双方での建築・建設分野、都市づくり分野での経済協力やその議論参加（会議等）、などにご関心、ご協力いただける自治体や企業の方。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
有元 知史 ARIMOTO Satoshi

専門分野 会計学、管理会計論、原価計算論

人文社会科学

中小企業の価値共創ネットワークの成功要因に関する研究

キーワード 中小企業、国際展開、産学連携、情報発信、アントレプレナーシップ

研究の目的、概要、期待される効果

経済科学部教員を中心とした中小企業ナレッジネットワークセンターでは、大学財産を活かした中小企業の知の拠点づくりを進めてきました。地域大学、中小企業、金融、行政、土業が連携する産官学金士の連携を深め、中小企業の研究や教育活動を通じて、地域の中小企業のストロングポイントや課題を広く内外に発信することを目指します。現在、私はそのセンター長をさせて頂いております。

センターでは、中小企業の価値共創ネットワークの創出と成功要因について、日本・台湾・韓国の3地域の研究者と共同に研究を行っています。大企業のネットワークと比べ、中小企業のネットワークは多様です。海外展開を成功させる中小企業は、制約のある経営資源のもと、国内外との企業と連携し、法律的な契約がない場合でも信頼を構築し、時にはパワーを行使し、またネットワーク内での協働の緊張感を保ちながら、ビジネスを成功へと導いている事例が多くあります。

中小企業ナレッジネットワークセンターでは、地域の中小企業の事例を分析し、ネットワーク構造を明らかにすることで、地域の中小企業ビジネスの成功の一助となるネットワークの成功要因を明らかにしていきます。



中小企業の研究教育を発信するポータルサイトの展開
『 SMEs Knowledge Network Portal 』
<https://sme-knet.org/>



関連する知的財産論文等

研究例 ワーキングペーパー 有元知史他. 2018. 中小酒蔵の海外展開に関する事例研究 : 日本酒「がんばれ父ちゃん」の韓国進出を中心に (SMEs Knowledge Network Portal 参照)

アピールポイント

私個人としては中小企業の連携と管理会計の利用について関心があります。センターでは、会計分野に限らず、産官学金の連携から研究のシーズを形に変えていきたいと考えています。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

- 中小企業、共同組合他 (業種業界は問いません)
- 行政の中小企業施策の担当者

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

伊藤龍史研究室



人文社会科学系 准教授
伊藤 龍史 ITO Ryoji

専門分野 アンブレプレナーシップ論、マーケティング論、経営戦略論、イノベーション論

人文社会科学

距離や境界をまたいだイノベーション発生プロセス・ 価値共創プロセス・知識統合プロセスの研究

キーワード ベンチャービジネス、知識のマネジメント、分散型チーム、リモートワーク、マーケティングコラボレーション

研究の目的、概要、期待される効果

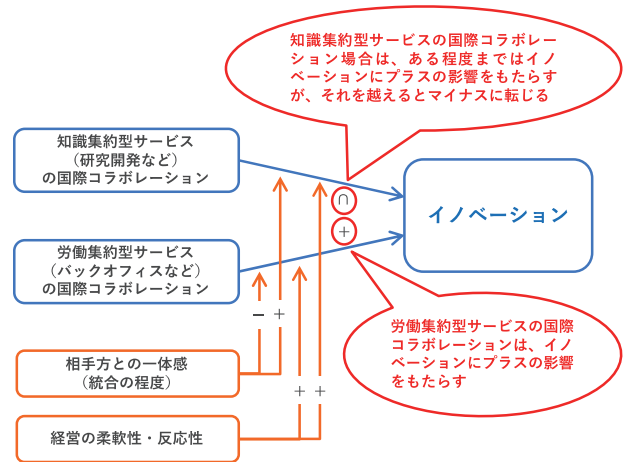
グローバル化、ICTの発達、不確実性の高まりといった経営環境の中、現在多くの企業がアンブレプレナーシップ（企業家精神・起業家精神）やマーケティングの重要性を再認識し始めています。また、従来は自社内で経営資源を抱え込むような、いわば「閉じた」経営が重視されてきましたが、近年においては外部の経営資源を積極的に活用しようという「開いた」経営が注目されています。

こうした流れの中、次第に多くの企業が「開いた」経営の発想のもとで、アンブレプレナーシップやマーケティングの力を外部組織とのコラボレーションを通じて獲得しようとしています。とりわけ、若く小規模な企業（スタートアップやベンチャーなど）や中小企業にとっては、こうしたコラボレーションは、成長や競争上の優位性をもたらす強力なエンジンともなります。

しかし、コラボレーションを行う組織の間には、多くの場合、距離（地理的・時間的・経済的・文化的など）や境界（組織的・知識的・意識的など）が横たわっています。成功のためには、これらの距離や境界をうまくまたぐための適切なコラボレーションプロセスを理解する必要があります。

伊藤研究室では、若い小規模企業や中小企業を主な研究対象として、それらに対して新たな知識

や価値、さらにはイノベーションをもたらすための「距離」や「境界」のマネジメントについて研究（および教育）しています。



国際コラボレーションとイノベーションの関係（理論モデル）



国際学会「ASBBS」で最優秀論文賞を受賞しました

関連する論文等

- Ryoji Ito (2018) An Exploratory Study for Detecting the Typologies of Offshoring Strategy, Proceedings of the ASBBS 25th Annual Conference, pp.279-293.
- Ito, R. and Gehrt, K. (2016). A Conceptual Framework for the Dynamics of Call Service Center Offshoring, Journal of Business and Behavioral Sciences, 28(2), 3-23. など多数

アピールポイント

理論的なモデルを構築した上でそれを実証していくという研究スタイルをとっています。

研究者が実務に参加して研究を実践に活かす、「アクションリサーチ」の実施を希望しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 中小企業、ベンチャー企業、スタートアップなど（いずれも業種等は問いません）
- 国際展開を考えている諸企業
- 上記のキーワードに関心のある諸企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
稲村 由美 INAMURA Yumi

専門分野 財務会計、実証会計学、エージェンシー理論

人文社会科学

企業の借入れと銀行との関係 ～ より良い関係の維持のために ～

キーワード 銀行からの借入れ、融資条件（金利、財務制限条項等）、経営者の利益調整

研究の目的、概要、期待される効果

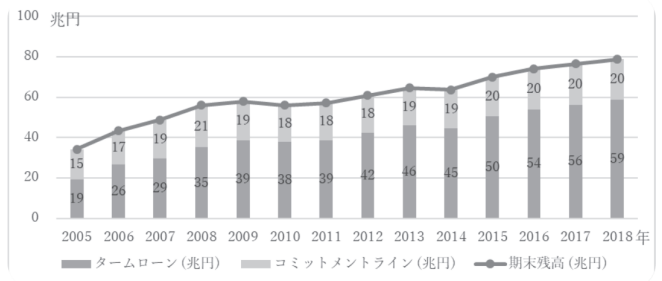
日本では、1990年代後半から複数の銀行が共同で企業に融資する「シンジケート・ローン」の利用が拡大傾向にあり、2018年の期末残高は79兆円にも上ります（右：図表1参照）。このような融資形態は、銀行にとっては貸付に伴う貸倒れリスクを減じることができ、企業にとっては融資を受けやすくなるという利点があります。

シンジケート・ローンには、融資条件として財務制限条項が設定される傾向があります。財務制限条項は、企業が守るべき誓約であり、代表的なものとして、利益の一定以上の維持を要求する「利益維持条項」が挙げられます。

実証会計学の分野では、古くから財務制限条項は借手企業の経営者の利益調整と関連付けられ、研究されてきました。例えば、経営者は業績不振時に利益を上乗せする利益調整によって、財務制限条項への違反を回避するというのです。一方、貸手銀行も貸倒リスクの管理のために、そのような行動が採られないよう借手企業を注意深く監視（モニタリング）することが知られています

（右：図表2参照）。本研究では、企業と銀行の両方にとって良い借入・貸付条件、そして、より良い関係の維持に必要な取り組みなどを、実務に基づき調査・検討したいと思っています。

図表1. 近年におけるシンジケート・ローンの期末残高



(注) 全国銀行協会一貸出債権市場取引動向 (https://www.zenginkyo.or.jp/stats/year4-01/) より筆者作成。

図表2. 銀行が行うモニタリングの頻度と対象

モニタリング頻度	モニタリング対象	
	会計情報	その他
常時 (場合によっては、3か月分過去に遡って分析)	会計報告書に基づく財務状況(売上高、利益の変化、資金繰り、手元流動性、流動比率、減価償却費、引当金、借入残高および支払利息、換金性のない資産、自己資本等)、キャッシュ・フロー状況等	事業内容、技術力、販売力、経営者の資質、経営戦略や経営計画書、経営改善、資産処分、営業譲渡、追加の担保提供等

(注) 稲村 (2019a) より抜粋して筆者作成。

関連する知的財産論文等	稲村由美 (2019a) 「財務制限条項と銀行のモニタリングに関する考察」『新潟大学経済論集』第107号, 57-84頁. 稲村由美 (2019b) 「財務制限条項に係るモニタリングと経営者の実体的裁量行動」『国民経済雑誌』第219巻第3号, 1-16頁.
-------------	---

アピールポイント

借手企業と貸手銀行は、騙す・騙されるという敵対的な関係ではなく、情報共有を促進することで、より良い持続的な関係が築けるはず。本研究がその一助になれば幸いです。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・ 貸倒リスクの管理に興味があり、また、企業との良好な関係構築を目指す金融機関の皆様
- ・ 資金調達（借入）に興味のある企業の皆様
- ・ 企業への融資政策に興味のある自治体の皆様

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

岸研究室



人文社会科学系 准教授
岸 保行 KISHI Yasuyuki

専門分野 経営学、社会学、国際人的資源管理論、伝統産業の海外展開

人文社会科学

伝統産業の海外展開と国内市場の創造 ～ 日本酒のグローバル化と新潟地域の創生 ～

キーワード 日本酒産業、日本酒の海外展開、経済波及効果、イノベーション、国内市場の創造

研究の目的、概要、期待される効果

現在、伝統産業の海外展開と新潟の地域創生について、日本酒産業に焦点を当てて研究を進めています。

日本酒をキーワードに多角的な研究を展開しており、これまでは、日本酒の海外輸出について、その流通経路や海外向けの製品開発、さらには海外展開による伝統と革新のジレンマなどについて研究を行ってきました。また、歴史のある酒蔵が海外市場に進出を果たすことで、それが国内の事業活動にどのような影響を与えるか、海外展開と国内事業との相互補完関係についても研究しています。

最近では、新潟県酒造組合の「2018年新潟淡麗にいがた酒の陣」などの地域イベントが地域経済に与える経済波及効果についても試算しています。

日本酒は様々なモノやコトと組み合わせることで魅力を増す新潟を代表する伝統的な文化的製品です。料理や酒器、さらにはツーリズムやイベントなどと組み合わせることで、日本酒の価値が高まります。新潟が誇る日本酒を基軸に海外展開を始めとする、様々なコトやモノとの組み合わせで新潟清酒の付加価値を高め、新潟の地域創生に繋がる研究成果を生み出していきたいと思っております。



2018年新潟淡麗にいがた酒の陣の経済波及効果の算出

組み合わせで価値が増す日本酒

- 日本酒は、様々なモノ・コトと組み合わせることで価値を増す可能性を秘めている



出所: 尾瀬酒造HP (外部に開かれた酒蔵)

料理、酒器、ツーリズム、ビッグデータ、アプリ、エコロジー、健康、幸福 などなど



出所: 玉川堂HP (蔵とのコラボレーション)



出所: 朝日酒造プレスリリース (キャンプとコラボした製品開発)

日本酒学 × 環太平洋ソーラー燃料システム研究センター
日本酒学 × ビッグデータアナリティクス・研究センター
日本酒学 × 災害・復興科学研究所
日本酒学 × 脳研究所



出所: 八海醸造HP (健康機能性sake)

組み合わせで価値が増す日本酒

関連する知的財産論文等

- 岸保行 (2018) 「第3章 グローバル統合とローカル適応の相克—伝統産業としての日本酒の海外展開への示唆—」 (山田真茂留編著『グローバル現代社会論』文眞堂)
- 岸保行, 浜松翔平 (2017) 「日本酒産業における情報の生成・流通モデル—価値創造のための生産・分類・適応情報—」, 『新潟大学経済論集』, No.103, pp.115-129.

アピールポイント

日本酒は様々なコトやモノとの繋がりで価値を増します。皆様の領域と日本酒を組合せて新しい価値の創造をおこないましょう。

どのようなご相談でもウエルカムです！

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- 新潟の誇る日本酒を中心に、日本酒との組み合わせで様々な共同研究等が可能です。料理、酒器、ツーリズム、海外展開、国内市場の創造、健康など、様々なキーワードが含まれます。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 講師
張 文婷 ZHANG Wenting

専門分野 マーケティング・コミュニケーション、中小企業論

人文社会科学

中小企業の海外市場での価値形成メカニズム研究 ～ 広告を通して文化的差異を探る ～

キーワード 広告、国際比較、文化の価値システムの違い、内容分析

研究の目的、概要、期待される効果

広告の内容分析には2つ比較分析種類があります。1つめは国・企業などの横断的比較で、2つめは時代の比較などの時系列比較です。私がこれまでに行ってきた研究は前者の国を跨いだ異文化間の比較です。広告は言語とコミュニケーションに基づくために、マーケティング・ミックスにおいては最も文化に依存するため、特に地域の中小企業が外国の文化に適応しようとするときに、適切なコミュニケーションをとることが、その企業の今後の海外市場での存続を大きく左右します。

日本の広告は微妙な比較の枠組み内で、広告における表現を繊細に作り上げています。中国の文化的価値は広告の中でステータス象徴を強調されることが多くみられ、2国間の訴求ポイントが対照的になることがあります。マーケティング・コミュニケーションの大部分を占める広告は、文化的・社会的背景が関係していて、時代とともに変化するものであるため、広告戦略や広告表現をグローバル基準に合わせるべきか、ローカル適応すべきか常に考える必要があります。成功しているグローバル・コミュニケーションでは、企業イメージをどのように確立してきたのか、その価値形成メカニズムを探り中小企業の海外展開の最適マーケティング・コミュニケーションを考えます。



関連テーマの研究業績

関連する知的財産論文等 Wenting Zhang(2019)The Research on Overseas Advertising Strategy of a Japanese Enterprise: The Comparison of One TV advertisement between Different Cultures, Journal of Business and Behavioral Sciences, 30(2), pp.139-148

アピールポイント

これまでに日本と中国のメディア媒体を通じて、両国の文化的差異について分析研究してきたため、中国進出を考える企業に関連情報を提供します。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 海外展開（特にアジア諸国）を考えている中小企業、ポーングローバル企業など
- 海外にメッセージを発信したい企業など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

アニメ・アーカイブ研究センター



人文社会科学系 准教授
キム ジュニアン KIM Joon Yang



人文社会科学系 教授
石田 美紀 ISHIDA Minori

専門分野

映像研究、アニメーション研究、ポピュラーカルチャ研究、ジェンダー論、ポストヒューマニズム

人文社会科学

アニメの現場で作成された中間素材の分析と活用

キーワード 中間素材、アーカイビング、画像分析、分野横断的研究、メディア・エコロジー

研究の目的、概要、期待される効果

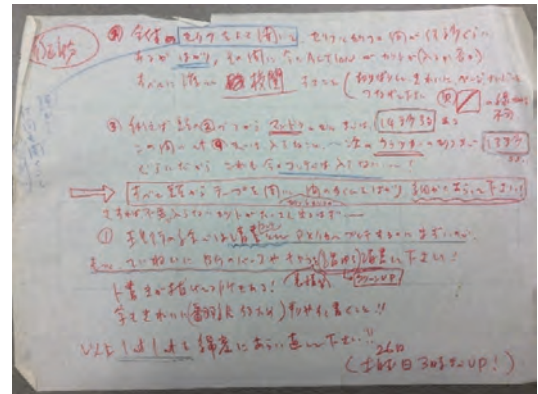
日本のポピュラーカルチャーにおいて重要な一翼を担ってきたアニメですが、キャラクター設定やセル画など制作過程の中で生み出された「中間素材」の多くは、制作工程におけるデジタル化の進展もあり、散逸の危機に晒されています。アニメ中間素材の一部は書物の形に編集され販売されていますが、膨大な生の素材は研究者にアクセスできるようなものではありません。

日本のアニメをメディア・エコロジーの視座からイメージの重層的・流動的構造のプラットフォームとして捉える本研究センターは、アニメ中間素材がアニメの制作過程やその物理美学的メカニズムを実証的に研究するための重要な根拠として扱っています。デジタル・アーカイビングを通して中間素材のより柔軟な活用を進展させており、特にセル画の成分の化学的解析など分野横断的な研究も進めています。

本センターは、アニメ中間素材を入手・整理・保全しアーカイビングを推進することで、国内外のアニメ研究者に素材へのアクセスを提供する国際的な研究拠点として機能する一方、アニメーション制作および映像メディア業界、地域社会や自治体と緊密に連携し、研究成果を社会へ還元することを目指しています。



『王立宇宙軍 オネアミスの翼』アーカイブ中間素材展
(2019年6月14日 新潟大学ライブラリーホール)



「渡部コレクション」より
アメリカから東映動画が受注した『G.I.ジョー』(1983~1987)
絵コンテについての指示

関連する
知的財産
論文等

Archiving Movements: Short Essays on Materials of Anima and Visual Media, co-edited by Minori Ishida and Joon Yang Kim, Niigata: Archive Center for Anime Studies, 2019.

アピールポイント

グローバルなメディア環境の視点からアニメの中間素材の意義を解明しています。

アニメ中間素材のアーカイビングにおける分野横断的なナレッジを蓄積しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・アニメ中間素材のデジタル・アーカイビングおよびその活用を進めたいアニメ制作会社
- ・アニメによってまちの活性化を試みる自治体
- ・アニメを主題とする展覧会を企画する美術館

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 教授
岡村 浩 OKAMURA Hiroshi

専門分野 現代の書、実用書、新潟ゆかりの文人書画

人文社会科学

幅広い書文化の研究 ～ 実技と理論の二面から ～

キーワード 学校教育、文字を上手に書くコツ、手紙の書き方、芸術表現としての書、伝統表現としての書

研究の目的、概要、期待される効果

学校現場で書写書道教育を実践できる人材が乏しくなっています。競書大会への出品を目指すばかりではなく、国語教育と重ねて文字に関する一般教養の学修のあり方の見本を示すべく、出前講義にに応じています。そこでは漢字三千年の歴史、文字の成り立ちから漢字と仮名の関係、くらしで応用するために硬・毛筆の連続性についてお話をしています。

また書の芸術性について。例えば町おこしの一環として「パフォーマンス書道」が各地で盛んになって久しく、学生への出演依頼を受けています。先人の筆蹟・古典に学ぶ研究成果は、毎年学生主催の書展で校外発表を行っています。

もう一つ、書画伝統文化の研究について。本県には江戸期以来江戸上方から著名な文人がたくさん来越しています。中央の文化が地方にいかにかに伝播したか、書画・詩歌・俳諧といった幅広い世界を見渡し、実地調査に出向いております。

その方法として一般の方と「越佐文人研究会」を組織し、年間2・3回の企画展と機関誌の発行を続けています。書画の表現への言及というよりも、作家を輩出した土壌の魅力を探り、ひいては近世以降越佐の風土を分析し、愛郷心を育むことが最終的な研究目標でしょう。



展覧会風景



『西川郷土史考』(西川地域コミュニティ協議会／編)

関連する知的財産論文等
岡村浩 他『西川郷土史考』(2020西川地域コミュニティ協議会)
岡村浩 共著『相馬御風遺墨集』系魚川歴史民俗資料館、2010年05月

アピールポイント

書文化を実技と理論の二面から研究する全国でも珍しい機関です。良寛と會津ハ一の二大文人を輩出した土地柄ゆえ、元々書活動は盛んで、この地ならではの取組の実践に努めています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・地域を問わず学校現場、また各地郷土史研究会、掛軸や扁額を掲げる旧家、料亭割烹、など。
- ・模擬授業と実地調査に応じます。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

宍戸研究室



人文社会科学系 教授
宍戸 邦久 SHISHIDO Kunihisa

専門分野 地方財政、人材育成、地方自治制度、政策立案

人文社会科学

地方自治体の人材育成・政策立案

キーワード 人材育成、政策立案、政策法務、地方自治、地方財政

研究の目的、概要、期待される効果

【研究の目的】

今日の地方自治体は、地方分権の進展や人口減少・少子高齢化、新型コロナ禍などその取り巻く環境が従前になく変化しています。この中で自治体職員には環境変化に的確に対応して、地域のニーズにあった政策を企画立案・実施していくことが求められています。このような自治体職員はいかにあるべきか、教育・研修の実践を通して研究しています。

【実践を通じた取組み】

私は総務省、内閣府等で実務を担いながら30を上回る自治体・研修機関で研修講師を務め、講義・演習を担当してきました。この中で、自治体職員一人一人が地域の課題を発見し、様々な地域の主体と連携しながらニーズに応じた政策を企画し実行していける力を習得できるよう努めてきました。このような実践を通して、地域で必要とされる人材（人財）の育成にも取り組んできました。

【目指す「地域の人材」とは？】

地域には、美しい自然・街並みといったハードのみならず、そこで育まれた歴史・文化・習慣・人間関係などのソフトがあります。これらを後世に引き継いでいける行動者こそ、地域で必要とされる人材ととらえています。

聖籠町行財政改革有識者会議で会長を務める筆者



「今後の行政はどのような行動をとるべきか？」に関する考察
 （筆者と藤本健太郎静岡県立大学教授との共同作業による）

命令		共感
上下・主従	関係	対等・協力
一方方向	方向	双方向
短時間で現れるが、長続きしない。	効果	時間はかかるが、長時間持続する。
指示・監督	行動	説得・対話

関連する知的財産論文等
 宍戸邦久（2014）「地方分権改革の動きと自治体職員としての姿勢」『東北自治』80号
 宍戸邦久（2015）「議会における政策立案の考え方①②」『判例地方自治』395・396号
 宍戸邦久（2019）「都道府県と市町村との協働を考える」『地方自治』858号

アピールポイント

20年以上の公務員活動の中で、人材育成に加え、政策立案・政策法務（法令立案）、地方財政などに携わりました。「T型人材」ととどまらず、厚み・幅のある「元型人材」を育成していきます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・さらに人材育成に取り組みたい自治体
- ・政策立案や政策評価の手法、行政改革などについて組織として底上げを図りたい自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
中東 雅樹 NAKAHIGASHI Masaki

専門分野 財政学

人文社会科学

日本における橋梁の維持管理の適正性評価 ～市町村管理の橋梁における健全性の点検結果を用いて～

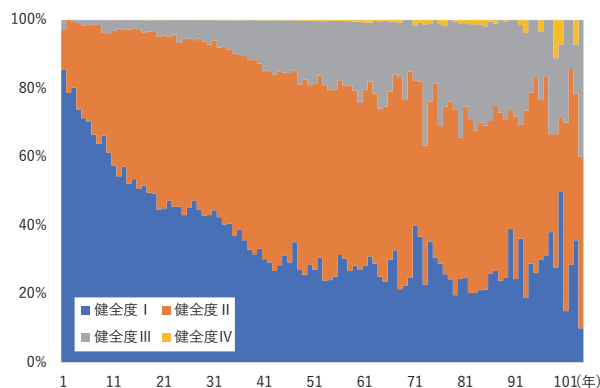
キーワード インフラストラクチャー、老朽化、健全度、定期点検、生存時間分析

研究の目的、概要、期待される効果

日本では、少子高齢化の進展とともに、インフラの老朽化も着実に進展しているといわれています。国は、2012年度補正予算で「防災・安全交付金」を創設したり、道路を含む公共施設の補修・改修にかかわる事業で、施設の延命化や機能強化に資する事業に要する経費を地方債の対象とするようにしています。

本研究は、国土交通省「道路メンテナンス年報」に掲載されている2014年度から2016年度の3年間の市町村管理の橋梁の総合的な健全度を用いて、普通交付税の有無でみた財政要因が橋梁の健全度の差に影響を与えているかを生存時間分析により明らかにしようとしたものです。分析からは、交付団体における橋梁の健全度の早期措置段階への低下は、不交付団体のそれに比べて平均的に早く、財政状況の悪い地域や条件不利地域において橋梁の維持補修への資源投入が不十分であることを示唆しています。

この結果は、市町村管理橋梁に限られたものではありませんが、とくに交付団体や条件不利地域においてインフラストラクチャーの維持補修に向けた更なる資源投入、もしくは維持補修向け支出に対する更なる財政上の配慮が必要であることを示しているといえます。



市町村管理橋梁の経過年数と健全度分布(2014-16年度)
 (出所) 中東(2019) 図1より転載



首都高速道路1号羽田線東品川栈橋鮫洲埋立部更新工事の現地視察より(中東による撮影)

関連する
 知的財産
 論文 等

中東雅樹(2019)「日本における橋梁の維持管理の適正性評価—市町村管理の橋梁における健全性の点検結果を用いて」『財政研究』15巻, 144-162ページ

アピールポイント

橋梁以外のインフラストラクチャーに適用すれば、適切な維持管理に必要な財政投入の時期や規模の予測、将来のインフラ整備のあり方を考える材料として役立てられると考えます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 行政統計として収集したものの眠ったままのデータを活用したい自治体
- 政策評価の一環として、政策効果を統計的に分析したい自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

社会・人間・生体モデリング研究室

工学部 人間支援感性科学プログラム

<http://maeda.eng.niigata-u.ac.jp/>

自然科学系 教授
前田 義信 MAEDA Yoshinobu

専門分野 電子情報工学、複雑系工学、数理社会学、生体医工学、生活支援工学

人文社会科学

人工学級を用いて、ストップ！いじめ ～ *in silico* 社会教育工学の構築を目指して ～

キーワード マルチエージェントシステム、ゲーミングシミュレーション、ウェブデザイン、スクリーニング検査、非線形問題

研究の目的、概要、期待される効果

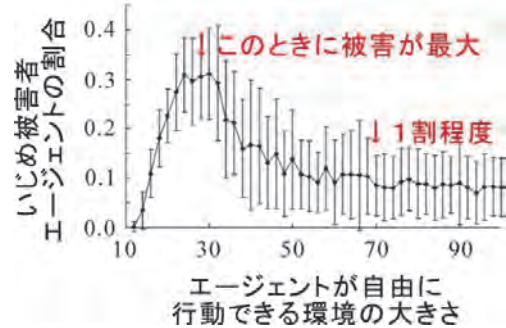
社会問題としての“いじめ”を減らすために、コンピュータの中に仮想的な人工学級を設計して調べています。

生徒エージェントが自分と似ているエージェントと友人になろうとすると、学級全体でいじめが観察されてしまうことがあります。いじめは非線形問題ゆえに予測困難ですが、生徒エージェントの戦略や行動を分析をすることで、いじめに到る知見を得ることができます。

ヒトの行動を抽出・分析するために、ヒトがプレイヤーとして人工学級に参加するゲームも作っています。臨場感を出すためのウェブデザインや、プレイヤーをフロー状態へ導くためのシナリオを作成することはとても大切です。

このような人工学級ゲームが完成すると、どのような行動を起こす生徒がいじめに遭いやすいかを、ゲームでもってスクリーニング検査することができます。

また、自己中心的な視点からいじめを行う当事者が人工学級ゲームをプレイすると、客観的に状況を見つめ直すことができるようになります。このような現象学的な視点の変換は、当事者が自分の振舞いとその結果生じるいじめとの関係を構造的に理解するうえで大変有用です。



マルチエージェント人工学級シミュレーションの結果例



プレイヤー参加型の人工学級ゲームの画面例

関連する知的財産論文等

[1] 群集化交友集団のいじめに関するエージェントベースモデル, 電子情報通信学会論文誌, vol.J88-A, no.6, pp.722-729, 2005. [2] プレイヤーの行動記録を用いた人工学級ゲームエージェントの行動設計, 電子情報通信学会論文誌, vol.J97-A, no.8, pp.565-573, 2014. など

アピールポイント

いじめ問題に取り組むには、複数の団体による協力が不可欠です。工学者として始めた社会科学、教育工学研究ですが、現状、一人で困っているというのがアピールポイントです（笑）

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・インターネット・プログラミングやウェブデザインに詳しい企業や産業界。
- ・現場での経験をお持ちの教員や教育業界、自治体関係者。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
長尾 雅信 NAGAO Masanobu

専門分野 地域ブランディング、関係性マーケティング、CSV(Creating Shared Value)

人文社会科学

地域ブランド力測定による地域の魅力や課題の発見

キーワード 地域ブランド、地域資産、地域の価値、地域イメージ、交流・定住意向、関係人口

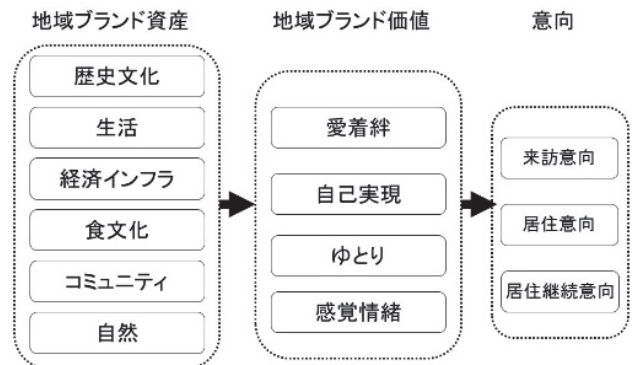
研究の目的、概要、期待される効果

地域ブランド構造モデル(右図)に基づいた量的調査を実施し、地域ブランド資産、地域ブランド価値などを把握することにより、観光、交流、定住促進の施策立案にむけた基礎データを整えることができます。

さらに、インタビューなど質定調査を実施することで、生活者や組織心理への深い洞察を得ることができます。

これまで受託先が求める成果によって、調査項目をカスタマイズして、調査を進めてきました。例えば、ある自治体では地域住民の人柄の良さを感覚的に把握していたものの、漠然としたイメージに留まっていた。地域内の信頼関係や交流の程度を測定することによって、それを可視化することに繋がりました。これらを基礎資料とすることにより、地域内の福祉政策、交流人口の増加に関わる施策づくりに活かすことができます。

また、地域に対するイメージを地域内外の人々に対するアンケート調査により収集し、テキストマイニングという手法で解析することにより、地域イメージの可視化も行っています。これを活用することで、広報効果の測定にも繋がり、施策の改善や新たなコミュニケーション手法の開発へと展開することができます。



地域ブランド構造モデル



地域イメージの把握(一例:結果図は一部加工)

関連する知的財産論文等

『地域ブランド・マネジメント』有斐閣, 2009
 『地域ブランド論における外部人材の受容の研究』マーケティング・ジャーナル38(1), pp.92-107, 2018

『プレイス・ブランディング』有斐閣, 2018
 『中山間地におけるソーシャル・キャピタルの測定から』マーケティング・ジャーナル38(1), pp.92-107, 2018

アピールポイント

国内外での多様な調査経験をもとに、当該地域に適した調査設計と、政策立案のアドバイスが可能。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・地域のブランディング、社会課題の解決に積極的に取り組みたいと考える自治体、企業、団体。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

長尾研究室(ブランディング研究)



人文社会科学系 准教授
長尾 雅信 NAGAO Masanobu

専門分野 地域ブランディング、関係性マーケティング、CSV(Creating Shared Value)

人文社会科学

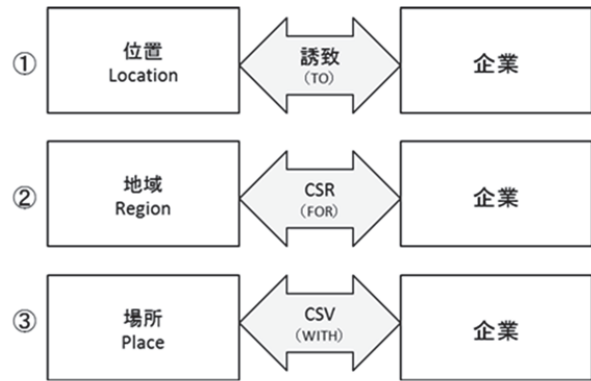
企業の社会連携ブランディング

キーワード ブランド力の向上、企業の戦略的な社会貢献、価値共創、SDGs (sustainable development goals)

研究の目的、概要、期待される効果

現代の企業は、単なる企業の社会的責任の追求から、地域社会の経済活動や社会条件を改善しながら、自らの競争力を高めることが求められています。これは共通価値の創造(Creating Shared Value, CSV)として認識が広がっています。また国連において2015年に採択された持続可能な開発目標 (SDGs sustainable development goals) は、重要な経営課題として企業と社会の関わりのあり方を問うています。

本研究室では県内外の企業とCSVに取り組んでいます。例えば、新潟市内の貸衣装店、県内の織物メーカーと卒業式用の晴れ着の商品開発「カワイイニガタキモノプロジェクト」を実施しています。新潟の若い女性が卒業式という晴れの場で、新潟の伝統衣装に袖を通すという感動体験を通して、新潟の織物あるいは新潟という地域に愛着を抱いてもらうことを目的とし、県内織物産業の活性化に寄与しています。プロジェクトでは大学生の発想を引き出すワークショップによるデザイン決定、マーケティング調査による価格帯の導出により、製作を行いました。製作後は大学内での着物撮影会、新潟美人100人会議などにてのファッションショー、SNSを通じたプロモーションを展開しました。



企業と地域との関わり方の変容



伝統工芸の活性化の取り組み(カワイイキモノプロジェクト)

関連する知的財産論文等 『プレイス・ブランディング』有斐閣, 2018
「カワイイニガタキモノ - 斬新デザインで若者に的」日本経済新聞, 2018/9/19付 朝刊
「地域創生と伝統工芸#1~3」電通報, 2015

アピールポイント

国内外の企業に対する社会性を意識したブランディング、マーケティングのアドバイス経験をもとに、貴社のブランド価値向上に結びつく調査、プロジェクトの展開が可能。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・地域のブランディング、社会課題の解決に積極的に取り組みたいと考える自治体、企業、団体。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 教授
佐藤 靖 SATO Yasushi

専門分野 科学技術史、科学技術政策

人文社会科学

現代社会における科学技術やそのリスクをどう捉えるか ～ 公共政策、イノベーション、データ、エビデンス ～

キーワード システム、リスク、イノベーション、データ、EBPM

研究の目的、概要、期待される効果

現代社会において、科学技術のパワーは著しく増大し、一方でそのリスクも増大してきました。科学技術と社会との関わりはますます深くなり、そこで生じる問題も複雑化してきています。

現在、科学技術はいったいどのような方向に向かっていくのでしょうか。この問いに答えようとするときには歴史分析が一つの手段となります。なぜなら現在の科学技術は長年にわたる各国政府や企業からの資金投入によって築かれ、その影響下で形成されてきたものだからです。

このような考え方の下、本研究室では現代科学技術の歴史分析に取り組み、現代科学技術の構造を明らかにしようとしています。また、現代の科学技術がもたらすリスクや倫理的課題への対応のあり方について研究しています。科学技術の方向性に大きな影響を与える各国政府の動向にも注目しています。

最近では、政府による政策形成がデータ志向を強めていることに関心をもっています。有効性の高い政策を実現するため「エビデンスに基づく政策立案(EBPM)」が推進され、さまざまなリスクの管理においてもデータ活用の高度化が進んでいます。データ社会において、政策形成のあり方も変わりつつあるのです。



現代における政治的環境と科学技術の複合的变化



最近の著書

関連する知的財産論文等
佐藤靖『科学技術の現代史—システム、リスク、イノベーション』(中央公論新社、2019年)
佐藤靖『NASAを築いた人と技術 増補新装版—巨大システム開発の技術文化』(東京大学出版会、2019年)
佐藤靖『NASA—宇宙開発の60年』(中央公論新社、2014年)

アピールポイント

科学技術史・科学技術政策という、文理融合的分野で研究をしています。旧科学技術庁(現文部科学省)での勤務経験があり、行政的な課題に関心を向けています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- 科学技術に関わるリスクや倫理的課題に関する分野
- エビデンスに基づく政策立案(EBPM)に関する分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

澤邊研究室(教育開発・教育学)



人文社会科学系 准教授
澤邊 潤 SAWABE Jun

専門分野 教育学、教育心理学、教育システム、アクションリサーチ

人文社会科学

「教育の仕組み」づくりを通じて地域社会の課題解決を当事者とともに目指すアクションリサーチ

キーワード 人材育成、協働研究、地域創生、学外学修、インターンシップ、オープンイノベーション

研究の目的、概要、期待される効果

研究の中心的関心は、地域社会の課題を「教育課題」としてとらえ、それらを学習の文脈に変換することで、より多くの人々の関心を惹きつけながら解決策を考え、アクションする人材を増やすことです。地域社会には様々な課題があり、その多くは複合的で直接の当事者だけではすぐに解決できないものがほとんどです。

研究では、アクションリサーチの手法を活用して、課題の同定・設定、アクションプランの策定、実行、分析・改善のサイクルやプロセスを関係者とともに共有することを重要視しています。例えば、「小学校の総合的な学習」「大学生による地域活性化デザイン」「大学生のビジネスリテラシーデザイン」などのテーマが現在進行中です。

外部機関との連携・協働体制で研究を推進しますが、必要に応じて様々な関係者を巻き込みながら課題解決のアクションを展開することがあります。こうしたアプローチにより、当初は想定しなかった関係が形成されることで、参画する機関が抱える様々な課題を包括的にとらえることにつながります。さらに、当事者間での課題解決の糸口の発見や「つながり」の好循環が芽生え、課題解決に対する継続的な関与が期待できます。



図 研究アプローチ(アクションリサーチサイクル)のイメージ



写真1 集中講義「地元学入門(2018年度)」@阿賀町
※大学×民間(飲食, 販売, 製造, サービス)×自治体等



写真2 集中講義「コミュニティインターンシップ(2016年度)」
@新潟市西区地域⇒ダブルホーム設置(2017年4月～)
※大学×学生×自治体(新潟市西区, コミュニティ協議会)等

関連する知的財産論文等	<ul style="list-style-type: none"> 澤邊潤・木村裕斗・松井克浩(編著)(2019)長期学外学修のデザインと実践, 東信堂 共同研究「ビジネスリテラシー育成プログラムの開発」(2017年度～) 澤邊潤(2018)教職協働による地域連携型教育プログラム開発の試行的取組—新潟県小千谷市へのフィールドワークを事例として—, 新潟大学高等教育研究
-------------	---

アピールポイント

主に人材育成に関わる地域社会の課題についてご相談をしながら課題設定、アプローチを模索していきます(お気軽にご連絡いただければ幸いです)。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・地域課題を抱えていて、大学生のアイデアなどに期待を寄せている皆様(自治体等)
- ・学校(小、中、高)などの若年層向けの地域を知る活動を展開したい皆様

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
田中 一裕 TANAKA Kazuhiro

専門分野 キャリア形成、高大連携教育、教育工学

人文社会科学

高校生・大学生のキャリア形成 ～ 社会・学校教育との関わりを通して ～

キーワード アクティブ・ラーニング、授業開発・実施、意思決定理論

研究の目的、概要、期待される効果

高校生・大学生において自らのキャリア形成は大変重要な位置を占めているにもかかわらず、意識的に学習に取り組むプロセスは少ないと言えるでしょう。一方学業や部活動などへの取り組みは、組織化・体系化され、確かな指導のもと、実施しています。

このゼミでは、大学生が次のステップ（進学・就職・留学など）において、在学中に学ぶべき内容、獲得すべきスキルなど明らかにすることを目的に研究を行っています。

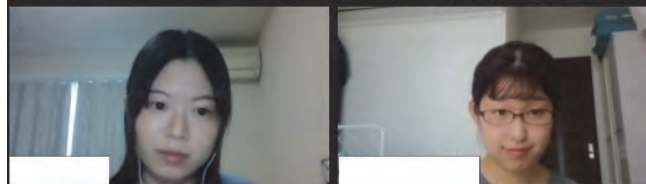
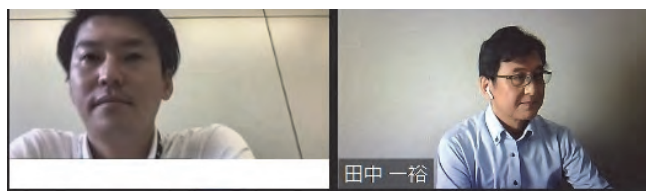
研究の中心は、これまでの短期的な目的に向けた大学生生活の設計を、社会に出てからの30年後、50年後の自分自身のキャリア形成を目的とした大学生生活の設計へと意識を変え、社会や学校教育などとの関わりの中から、キャリア形成の在り方を明確にすることを目指します。

今年度は、オンラインイベントとして、社会で活躍する方をゲストに招き、大学生のキャリア形成を目的としたセミナーを実施しました。

子どもから成人に関わるセミナーやイベントの企画・計画・実施などを通して社会全体的な活動に積極的に関わっていくとともに、大学生のキャリア形成における有効な内容や手法を確立していきます。



ゲストティーチャーを迎えての公開セミナー(2019年7月)



ゲストティーチャーを迎えてのオンライン公開セミナー(2021年1月)

関連する知的財産論文等

田中一裕, 「未来を歩くためのスキル-AI時代に求められる意思決定カー」ブックレット新潟大学, 2021年2月
 田中一裕, 有森直子, 楳貴志, 高等学校公民科における出生前診断を事例とした意思決定学習-オタワ個人意思決定ガイドを応用して-, 日本社会科教育学会第68回全国研究大会, 2018年11月(学会発表)

アピールポイント

大学生が主体的に、キャリア形成セミナーやイベントの企画・開発・実施をおこないます。また、対象者にあわせた最新の内容・手法などを取り入れ、有効的に応用します。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・小学生から高校生、成人を対象とするキャリア形成セミナーやイベントを導入・実施したい分野の学校・自治体・NPO・企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

田中ソリューションラボ



人文社会科学系 准教授
田中 一裕 TANAKA Kazuhiro

専門分野 ICT教育、教育工学

人文社会科学

学習効果を高めるオンライン講義開発・実践 ～ ICT活用による遠隔教育 ～

キーワード オンライン講義開発・実施、ICT活用

研究の目的、概要、期待される効果

2020年は、新潟大学においてほとんどの講義がオンラインとなり、全国の大学においても、まさに「オンライン講義元年」となりました。

創生学部でも、必修科目やゼミ講義などオンラインでの実施となり、多様な試みを実施しています。これまで各地の高校へ直接出向き実施していた学部説明会も、今年度は「高校生対象オンライン学部説明会」として2回実施、また「教職員対象オンライン学部説明会」を1回実施し、県外から多くの高校生、教職員の方々の参加がありました。さらに、「高校生対象オンライン基礎ゼミ体験」として、2回実施し、こちらも県外からの多くの高校生の参加がありました。

また、大学生が主体となり撮影から動画編集までおこなったオンライン・オープンキャンパスの動画は、多くの方に視聴いただきました。

研究の中心は、ICT活用によりオンラインにおける講義やイベントの学習効果の向上を目的としています。

高校生から成人に関わるオンラインでの学習会、研修会、セミナーやイベントの企画・計画・実施などを通して、社会的な活動に積極的に関わっていくとともに、ICTを活用した有効なオンライン手法を開発・実践していきます。



オンライン・オープンキャンパス 大学生作成動画(2020年8月)
https://www.youtube.com/watch?v=KtDirCmxu80&feature=emb_logo



ゲストティーチャーを迎えてのオンライン公開セミナー(2021年1月)

関連する
知的財産
論文 等

田中一裕, 「未来を歩くためのスキル-AI時代に求められる意思決定カー」ブックレット新潟大学, 2021年2月
田中一裕, 有森直子, 楳貴志, 高等学校公民科における出生前診断を事例とした意思決定学習-オタワ個人意思決定ガイドを応用して-, 日本社会科教育学会第68回全国研究大会, 2018年11月(学会発表)

アピールポイント

大学生が主体的に、オンラインでの学習会やセミナーの企画・開発・実施をおこないます。また、対象者にあわせた最新のオンライン手法を取り入れ、学習効果の向上を目指します。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・小学生から高校生、成人を対象とするオンライン学習会、研修会、セミナーやイベントを導入・実施したい分野の学校・自治体・NPO・企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
並川 努 NAMIKAWA Tsutomu

専門分野 心理学、教育心理学、パーソナリティ心理学、心理測定

人文社会科学

アンケート調査の活用と改善に関する研究、 地域の活性化に関する活動・研究

キーワード 心理測定（アンケート調査）、精神的健康、教育、地方創生、地域創生

研究の目的、概要、期待される効果

専門としては「心理尺度（アンケート）」の作成、活用に関する研究を行っています。どのような質問項目を用いると、より効率的に、より精緻に、測りたいもの（性格、精神的健康度、能力など）を測定できるかを、項目反応理論（IRT）と呼ばれる理論などをもとに検討するものです。

アンケート調査は、心理学の研究以外でも、住民の意識やニーズを尋ねる調査から、児童・生徒の学習状況を調べる調査、イベント参加者に満足度を聞く調査など、さまざまな場面で多く活用されていると思います。しかし、一見簡単に実施できるように見える反面、実際に適切なアンケートを作成し、正しく測定を行うためには、試行錯誤が必要になってくるようなことも多いと思います。そのような調査の計画から、具体的な質問項目の作成、そしてデータの分析・解釈も含めて、「アンケート調査」の実施に役立つような知見を得ることを目指しています。

また、学生とともに地域の活性化に関する取り組みを行うことも並行して進めています。街歩きや、地域を紹介するフリーペーパーの発行を通して、学生目線で地域の特徴や課題を抽出し、専門分野にとらわれ過ぎることなく自由な発想でアプローチできないかと考えています。



作成したフリーペーパーのイメージ



学生との街歩きの例（長岡市中心市街地）

関連する知的財産論文等	並川 努 他 (2011). Birleson自己記入式抑うつ評価尺度（DSRS-C）短縮版の作成 精神医学, 53, 489-496. 並川 努 他 (2012). Big Five尺度短縮版の開発と信頼性と妥当性の検討 心理学研究, 83, 91-99. 並川 努 (2011). 第4章 心理アセスメント 榎本 博明（編）『カウンセリング心理学』おうふう pp.43-55.
-------------	--

アピールポイント

狭義の「心理学」に限らず、幅広いテーマの調査や取り組みに関心を持っています。また、学部には様々な課題・テーマに関心を持つ学生も多く、多様な係わり方ができると思います。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 各種アンケート調査の利用、改善
- 学生と協働で課題の発見や解決に取り組みたい自治体、団体など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

堀籠研究室(医療経営・地域経営)

創生学部

https://create.niigata-u.ac.jp/



人文社会科学系 准教授
堀籠 崇 HORIGOME Takashi

専門分野 医療システム、医療ガバナンス、地域経営

人文社会科学

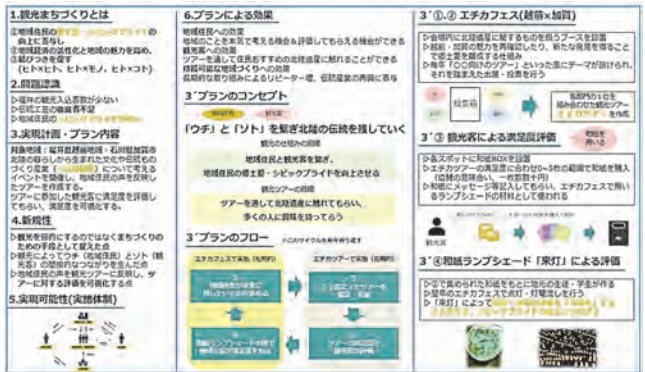
民学産公の協働による地域価値向上を目指した マネジメントシステムとしての地域のデザイン

キーワード 地域経営、地域システム、地域創生、地域資源、まちづくり

研究の目的、概要、期待される効果

近年のわが国における急速な少子高齢化の進展は、社会構造の変動をともなって、地域に新たな局面を招こうとしています。地域における経済・活力の減退は着実に表出し始めており、「地域創生」が強く求められています。他方、人々の健康でいきいきとした暮らしを守るために、医療機能および組織をクローズに捉えた従来型のシステムから、地域を包括的に捉えてステークホルダーの利害を整合化させるマネジメントシステムへの転換が進められようとしています。これらはずまるところ、地域マネジメントの問題に帰着します。

そこで、民学産公の協働による社会実験を通じて、地域に生きるステークホルダーの価値を整合化させる仕組みを開発したいと考えています。B級グルメ、ゆるキャラ、まちおこしイベントー地域活性化の掛け声のもと、多くの地域が取り組んできたものです。その結果どれだけの地域が真の意味で地域価値を増大させることができたでしょうか。複数の地域・分野の大学生と地域に生きるステークホルダーとが継続的にコラボレーションしたワークショップやフィールドワークを通じて、地域資源を反映した戦略的思考に基づく地域マネジメントシステムについての実践知を蓄積し、地域価値の向上に貢献したいと考えています。



2019年度 学生考案の観光を通じたまちづくりプラン例



2019年度 地域課題解決策の提言に向けたラボでのヒアリング調査

関連する知的財産論文等

- 堀籠崇, 松本大吾「青森県における医療ツーリズムの課題と可能性」『地域経営学研究』第1巻1号, 2019年。
- 研究代表者「医療法人病院のガバナンスと意思決定」科研費(若手研究B: 25780225) 2013-2015年度。
- 研究代表者「地域包括ケアシステムの機能分化・統合と連携に関する実態調査と類型化への試み」科研費(基盤研究C: 18K01790) 2018-2021年度。

アピールポイント

4年前に新潟に赴任して来るまで、青森で学生、住民、自治体関係者、企業等地域ぐるみのサービス開発に向けた、各種の取組みに従事してきました。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・地域を元気にするイベントなどに積極的に取り組む地元の若者、団体
- ・地域資源の掘り起こしに取り組む自治体
- ・社会課題への関心が深い企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



研究推進機構超域学術院 助教
森 貴教 MORI Takanori

専門分野 考古学

人文社会科学

新潟の弥生文化を掘る ～ 島崎川流域遺跡群の発掘調査 ～

キーワード 考古学、弥生文化、稲作、鉄器、交流

研究の目的、概要、期待される効果

新潟における米づくりと鉄の利用の始まり（石器から鉄器への移り変わり）について、弥生時代の集落遺跡の学術発掘調査・考古学的研究を通じて明らかにします。

新潟県長岡市（旧和島村）の島崎川流域は、大武遺跡や姥ヶ入南遺跡をはじめ、県内で弥生時代の特筆される遺跡が密集する地域です。弥生時代の研究上の様々な課題について、居住・生産域と墓域の両面から総合的に検討するための絶好のフィールドといえます。

私は新潟大学の教員・学生を中心に島崎川流域遺跡調査団を組織し、2019年度から発掘調査を実施しています。初年度に実施した上桐の神社裏遺跡第1次調査では、狭い調査面積ながら弥生時代中期後半（前1世紀頃）の土器が多く出土しました。地域的な由来の異なる土器が一地点から出土したことに特徴がみられ、当地域と周辺の諸地域（東北・北陸）との密接な交流関係が窺われます。

今後の調査では、出土遺物に対する理化学的な分析や古環境・地質学的研究との融合研究を推進し、遺跡情報をさらに増やしたいと考えています。数力年をかけて継続的に当地域の調査・研究を進めることにより、新潟の弥生文化像を大きく塗り替えるような発見が期待されます。



上桐の神社裏遺跡遠景（北西から南東の三島丘陵方面を望む）



上桐の神社裏遺跡第1次調査・主な出土遺物（禁転載）

関連する
知的財産
論文等

森 貴教 2018『石器の生産・消費からみた弥生社会』（九州大学人文学叢書13）、九州大学出版会。
森 貴教 2019「長岡市姥ヶ入南遺跡出土鉄斧の再検討」『環日本海研究年報』第24号、新潟大学現代社会文化研究科環日本海研究室、68-75頁。
森 貴教 2020「越後における弥生時代の鉄器化—砥石の分析から—」『新潟考古』第31号、新潟県考古学会、75-87頁。

アピールポイント

考古学的研究の実践を通じて、学際的・グローバルな視野から新潟の弥生文化の特質について明らかにすることを目指します。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・地方自治体など（文化財保存・活用分野）
- ・他分野との共同研究
- ・様々な教育研究活動・文化振興の取り組み

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

森研究室



研究推進機構超域学術院 助教
森 貴教 MORI Takatori

専門分野 考古学

人文社会科学

弥生時代の農耕技術を探る ～ 石製農具による実験考古学的研究 ～

キーワード 弥生文化、稲作、実験考古学、石庖丁、使用痕分析

研究の目的、概要、期待される効果

弥生時代は、現在にいたる生業の基盤である米づくりが始まった時代です。私は弥生文化の特質を明らかにする研究の一環として、復元した石製農具を用いて実験考古学的研究を行っています。

弥生時代の農具の代表といえる「石庖丁」は、扁平な石材の一边に刃をもつ石製の収穫具で、これを用いてイネ科等草本植物の穂を摘み取っていたことがこれまでの研究で明らかになっています。また、「大型直縁刃石器」とよばれる大型の板状石器は、穂摘みの後に残った稲株などの残穢処理や除草作業に用いられていたと考えられています。

しかし、遺跡から出土したこれらの石器が本来どのように使われていたのか、刃の付け方や形、使用石材の違いなどが収穫効率や操作性に及ぼす影響については不明な点も多く残されています。そこで、実験を通して石製農具の機能・用途について具体的に明らかにしたいと考えています。

また、落射照明型顕微鏡を用いて石器の表面を高倍率（100～500倍）で観察すると、珪酸体を含むイネなどの切断によって生じる特徴的な使用痕（微小光沢面）がみられる場合があります。考古資料と収穫実験で用いた復元石器の使用痕分析を比較することで、弥生時代の農耕技術をさらに実証的に明らかにできるものと期待されます。



復元石庖丁による収穫実験（静岡市登呂遺跡復元水田）



考古資料に対する使用痕分析（モリテックスSOD-III）

関連する
知的財産
論文等

孫 駿鑑（森 貴教訳）2019「韓半島 半月形交互片刃石庖丁の製作・使用・意味—任實郡青雄面出土品に対する分析—」『環日本海研究年報』第24号、新潟大学現代社会文化研究科環日本海研究室、76-94頁。
森 貴教・原田 幹 2020「弥生時代における石製農具の使用痕分析—古賀市馬渡・東ヶ浦遺跡出土石器を対象として—」『環日本海研究年報』第25号、新潟大学現代社会文化研究科環日本海研究室、1-12頁。

アピールポイント

弥生時代の農耕技術について実験を通して明らかにすることを目指しています。本実験に関心をお持ちの方のご連絡をお待ちしております。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 地方自治体など
- 他分野（農学・植物学など）との共同研究
- 様々な教育研究活動・文化振興の取り組み

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
中嶋 豊 NAKAJIMA Yutaka

専門分野 実験心理学、応用心理学、ヒューマンファクターズ

共通・他の領域

「見えない情報を見る」ヒトの能力の活用 ～ 錯覚・錯視のチカラ ～

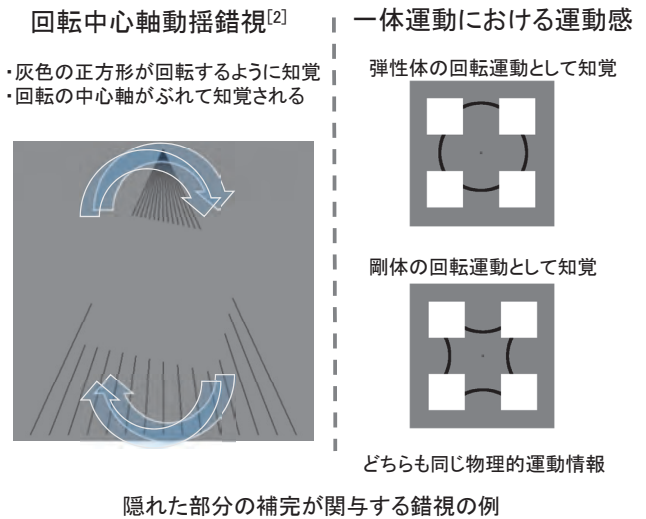
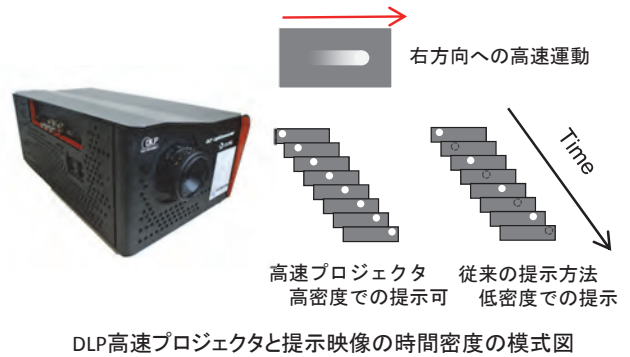
キーワード 視覚、錯覚・錯視、情報提示、安全・安心、ヒューマンエラー

研究の目的、概要、期待される効果

本研究では、安全・安心なモノ作りや広告・告知等に、ヒトの知覚認知特性（「脳の定石」）を活かすことで、ヒトにやさしい、魅力あるモノ作りを提供していくことを目指し、その基礎となる錯覚・錯視現象に関わるヒトの知覚認知メカニズムの解明を進めています。

具体的には、時間的に見えない情報（ヒトの時間処理の限界を超えたりフレッシュレートで提示された情報）により、動いている物体の位置がずれて知覚される錯視現象を、最大5000 Hzのリフレッシュレートを持つDLP高速プロジェクタを用いて検討しました^[1]。また、空間的に見えない情報（正方形の頂点が隠された図形）を脳が補完することによって生じる錯視を発見しました^[2]。

こうした「見えない情報」をヒトの脳が補って知覚認知することを考慮すると、例えば、何らかの情報の提示を顧客や施設利用者等に行なう際、一部が隠れている画像の方がかえって意図が伝わるといったことが期待されます。また、見えない時間情報の提示を応用すると、ヒトに煩わしさを感じさせることなく注意喚起を行なうといった用途への利用が期待できます。



関連する知的財産論文等

[1] Nakajima & Sakaguchi. (2016). Perceptual shrinkage of a one-way motion path with high-speed motion. *Scientific Reports*, 6, 30592.

[2] Nakajima, Kakuda, & Satoh. (2019). Illusory Oscillation of the Central Rotation Axis. *i-perception*, 10(4), 1-17. ※第8回 錯視・錯視コンテスト入賞

アピールポイント

「脳の定石」を活かすことから、定石を適用したモノ（製品、道具、注意喚起、広告など）とインタラクションをする際に、違和感を抑制し、自然に適應できるものと考えます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・ヒトの知覚認知特性をポジティブに捉え、ヒューマンファクターズ、消費者購買行動等の課題に対し、ヒトの持つ能力を積極的に活用したいと考えている企業、自治体など。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

飯野研究室(住居学研究室)



人文社会科学系 教授
飯野 由香利 IINO Yukari

専門分野 家庭科の住教育、住居学、建築環境工学

共通・他の領域

公営住宅での居住性の改善と空き家問題の予防策 ～安全・健康・快適な住生活に向けて～

キーワード 住教育、住生活、住宅、住環境、公営住宅、空き家問題、地域コミュニティ、防災活動

研究の目的、概要、期待される効果

社会における高齢化、貧困化と建物の老朽化などの動向を踏まえて、本研究室では人々が安全で快適に住まうことのできる拠点作りや地域コミュニティの形成を目指して実践研究を行っています。例えば、公営住宅の自治会と協働して、集会所の温熱環境改善のために床面に断熱材とカーペット及び小屋裏に断熱材を敷設、冬期に窓面に断熱材やすきまテープを設置、夏期における通風時及びエアコンと扇風機との併用時の温熱環境の改善策の提案などを行い、集会所を住民の生活拠点（自治会活動や子どもの居場所、及び省エネな場所など）にするための仕組み作りや防災活動の支援を行っています。さらに、住環境で問題になっている夏期の熱中症対策や冬期のヒートショック対策を提示し、実測やアンケート調査などにより検証を行っています。

一方、人口減少に伴う空き家問題は自治体の都市計画の実施及び地域の治安や良好な景観の確保を妨げ、財政上の大きな負担になることが懸念されます。空き家問題の対策はリノベーションやリフォームが多いですが、実施数は限定的で時間も労力もかかります。高齢者に向けた空き家問題の周知啓発活動と、家主が自主的に持ち家の相続や処分を考える予防的な仕組みを考案し、自治体への取り組み方法の提案を行っています。



カーペット 断熱材
床面に断熱材とカーペットを敷設

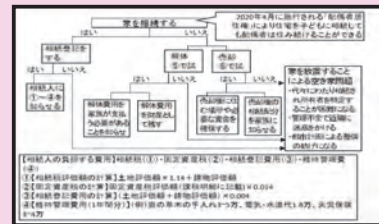


断熱材 気泡緩衝材 断熱材 エアコン
小屋裏に断熱材を敷設 窓面の断熱性能の向上 エアコンの設置

【集会所の温熱環境改善】



高齢者への周知啓発講義と資料



家主が家の今後を検討するためのフローチャート

【空き家問題での周知啓発活動と予防策の提案】

関連する知的財産論文等 被災地外の避難所における生活環境の実態（東日本大震災合同調査報告書，建築編8，2015）
新潟県営住宅における居住問題と集会所の多目的活用に関する研究（日本建築学会北陸支部報告集，62号，2019）
周知・啓発による空き家問題の予防策の検討（新潟大学教育学部紀要，第12巻，1号，2019）

アピールポイント

居住者の観点から、居住性や住環境の問題及び社会や地域の諸問題について、実測・アンケート調査などにより把握し対策などを提示する研究と、実践的な活動を行っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・公営住宅における住環境の改善や地域コミュニティの形成及び防災体制の構築を一緒に行える自治体。空き家問題の予防的な取り組みに賛同・実践していただける自治体。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
劉 雪峰 LIU Xuefeng



教育・学生支援機構 特任准教授
齋藤 裕 SAITO Yutaka

専門分野

数理モデルの誤差解析、シミュレーション、クラウドコンピューティング、数理最適化

共通・他の領域

クラウドを利用した教育環境システム (CES-Alpha)

キーワード

遠隔授業、プログラミング、自動採点、クラウド計算、仮想マシン

研究の目的、概要、期待される効果

遠隔授業の可能性が模索される中、特にプログラミング関係の授業では、**計算機環境がバラバラ**であることや**課題の自由度の低下**といった制約的な変革が教員にとって大きな負担となっています。

本システムは、クラウド計算の仮想マシンの技術を利用し、統一したオンラインプログラミング環境の提供や、授業管理、小テスト出題といった機能を備えた**クラウド教育システム**です。

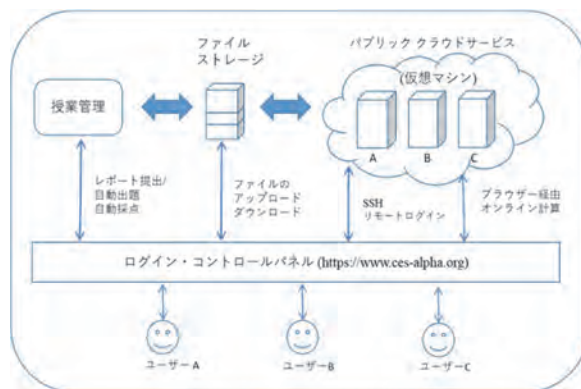
また、数学系の授業実施では、レポート解答の採点を自動化するために、表記ゆれ（例: $2(x+1)$ と $2x+2$ は等しい）の問題を抱えています。この問題に対して、独自の数式処理エンジンを開発し、数式の表記ゆれを理解できる**自動出題・採点のサービス**を提供します。

2015年の発足から、トライアル版であるCES-Alphaは新潟大学の複数の授業で使用され、学生から好評を得ています。

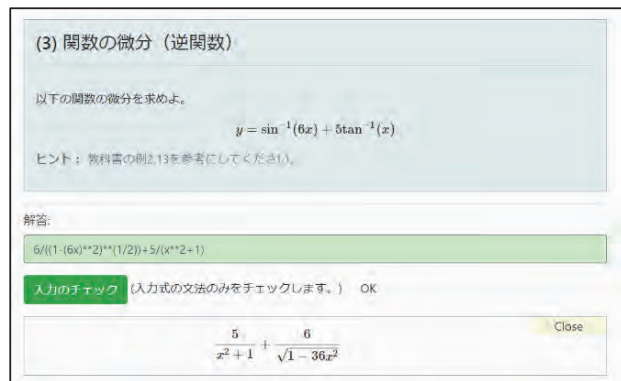
本システムのメリット：

- クラウド利用であるためハードウェア管理が不要。24時間運用。人数規模の影響も受けない。
- 計算処理にはGoogleの高性能な仮想マシンを利用できる。各端末の性能に影響を受けず授業が可能。
- 独自の数式処理エンジンにより遠隔授業における数理的な課題の自由度が高まる。

<https://www.ces-alpha.org/>



CES-Alphaシステムの構成図



CES-Alphaの自動採点サービスの学生回答画面

関連する知的財産論文等

劉 雪峰, クラウド技術を用いた教育・研究用の計算環境の構築について, 2015年日本応用数理学会年会
CES-Alpha: <https://www.ces-alpha.org/>

アピールポイント

クラウドサービスを利用しているため、いつでもどこでも誰でも同じ計算機環境を利用できます。授業統計情報の管理といった基本的な機能も有しています。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

- 授業活用、研修、セミナーなどでオンラインプログラミングや数理的な課題を検討している方、組織、団体。
- 本システム自体に興味のある企業。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

宇宙物理学研究室



自然科学系 准教授
西 亮一 NISHI Ryoichi

専門分野 宇宙物理学、天文学

共通・他の領域

新世代位置天文衛星を用いた天体の研究

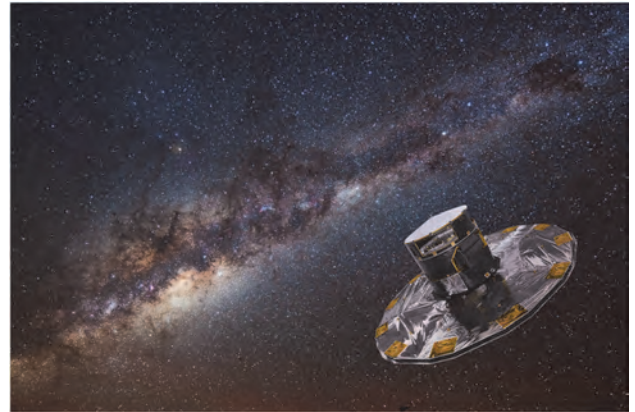
キーワード 位置天文学、天の川銀河、星形成

研究の目的、概要、期待される効果

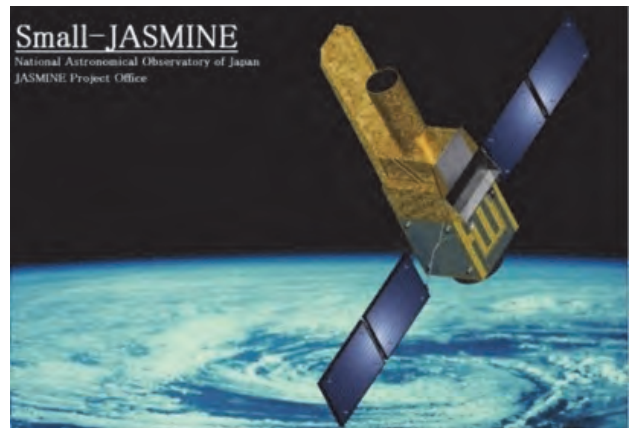
2013年にヨーロッパ宇宙機関（ESA）が打ちあげた位置天文観測機Gaiaは、天の川銀河に所属する恒星を中心に精密な観測を行い、13億個以上の星の奥行方向を含めた位置や運動速度についてのデータを公開しています。私たちは、そのデータを解析することで、天の川銀河の構造や恒星天体そしてそれぞれの恒星について詳しく調べる研究を行っています。Gaiaは観測を継続中で、これからもデータは更新されていき、より精密な研究が進むことが期待されます。

また、日本の国立天文台を中心に計画中の小型JASMINE衛星は、2019年5月にJAXAによって打ち上げ計画案が認められ、2020年代半ばの打ち上げ予定となっています。小型JASMINEは赤外線で観測することにより、可視光で観測しているGaiaでは星間物質による光の吸収のため観測困難な天の川銀河中心部や、巨大分子雲内部の恒星を観測することができます。そして、天の川銀河中心に存在する巨大ブラックホールの性質や巨大分子雲での星形成過程などについての研究が進むと期待されています。

私たちは小型JASMINEの計画をサポートするための組織であるJASMINE consortiumのメンバーとして活動しています。



天の川銀河を観測するGaia (ESA) のイメージ図



小型JASMINE (国立天文台, JAXA) の想像図

関連する
知的財産
論文 等

Nano-JASMINE and small-JASMINE data analysis, Yamada, Yoshiyuki; Shirasaki, Yuji; Nishi, Ryoichi, Astrometry and Astrophysics in the Gaia sky, Proceedings of the International Astronomical Union, IAU Symposium, Volume 330, pp. 104-105

アピールポイント

大学の公開講座や出前講義、にいがた連携公開講座、サイエンスカフェなど一般向けの講演を多数行っています。新潟ジュニアドクター育成塾など子供向けの講座の経験もあります。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・データ解析分野
- ・自治体の社会人向け講演
- ・小・中・高校生向け講座

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
松岡 篤 MATSUOKA Atsushi

専門分野 古海洋学、地質学、古生物学、海洋生物学、形の科学

共通・他の領域

サイエンスとアートの架け橋 ～ 形が織りなす美の世界 ～

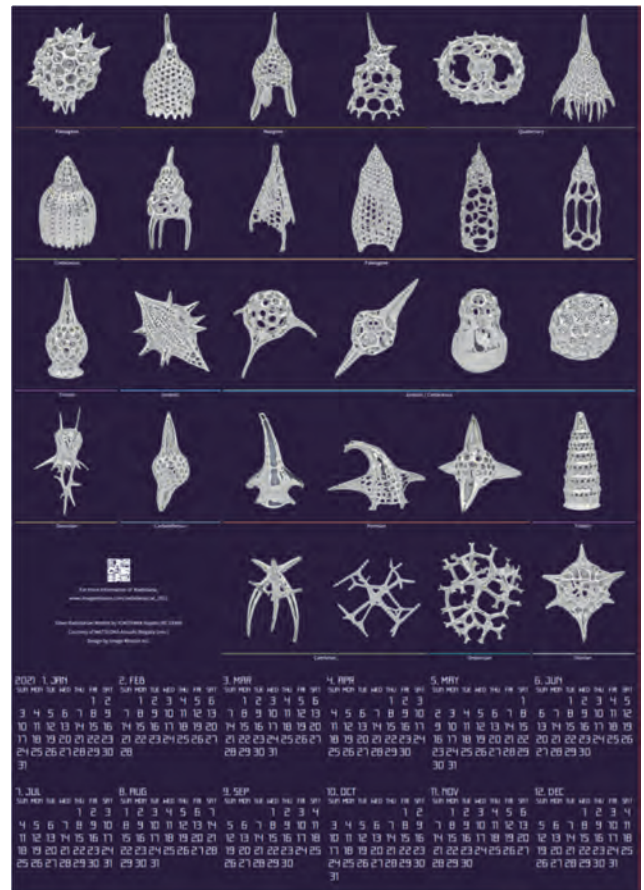
キーワード 放散虫、最適化、生物進化、形態形成、アート

研究の目的、概要、期待される効果

5億年前のカンブリア紀にガラスの殻をもつ生物となった海洋プランクトンの放散虫は、その後、栄枯盛衰を繰り返しながら現在の海にも生息しています。これまでに1万種を超える放散虫の種が知られていますが、全体像の把握には至っていません。私たちは、5億年の間に放散虫が示す殻形態の変化をもとに、海洋環境変遷史の解明を目指しています。

私たちの研究アプローチは、現生放散虫の生態学的検討、化石放散虫の古生物学的研究、マイクロCT技術と3Dプリンターを使用した形の科学的手法など、多岐にわたっています。新潟大学自然科学系附置コア・ステーション「形の科学研究センター」は、私たちが研究を進める組織として機能しており、国外を含む学外の共同研究者とともに活動を展開しています。特筆される活動としては、アーティストや科学玩具メーカーなどとのコラボレーションを推進していることがあげられます。

放散虫研究の副産物として多量に取得される画像データを、カレンダー、Tシャツの絵柄、トランプ、絵本、クリアファイルなど、様々なアイテムの制作に利用してきました。自然の造形美とともに楽しむパートナーを募集中です。



2021年版 放散虫カレンダー（イメージミッション木鏡社 作成）
古生代カンブリア紀から現世までの銀細工放散虫（RC GEAR 作成）

関連する
知的財産
論文 等

「ほうさんちゅう ちいさな ふしぎな生きものの かたち」監修：松岡 篤，文：かんちくたかこ，アリス館。
「放散虫カレンダー，放散虫トランプ，放散虫マスクケース，放散虫クリアファイル」イメージミッション木鏡社
「放散虫銀細工，放散虫3D模型」RC GEAR

アピールポイント

美しいミクロの世界、海のプランクトンがもつ形には、長い進化の歴史が記録されています。淘汰は厳しく、いい形しか残れない。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・工業デザイン、造形、アート
- ・サイエンスコミュニケーション
- ・教育、出版
- ・ジオパーク

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

大気海洋システム研究室

理学部 フィールド科学人材育成プログラム

<http://env.sc.niigata-u.ac.jp/~meiji/index.html>

自然科学系 教授
本田 明治 HONDA Meiji

専門分野 気象学、気候システム学、地球環境科学、自然災害科学、地球流体力学

共通・他の領域

災害をもたらす顕著大気現象の発現過程の解明

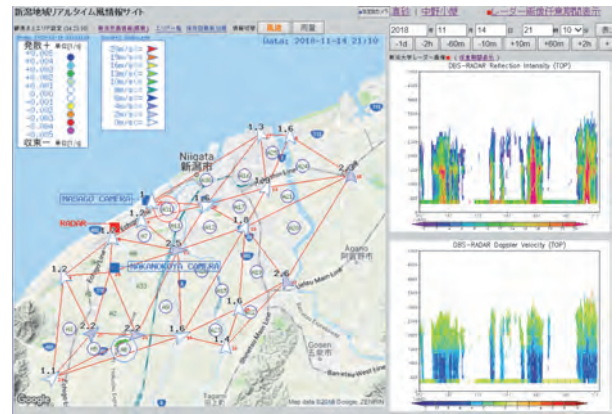
キーワード 顕著大気現象、気象災害、豪雨・豪雪、竜巻・突風現象、寒冷渦

研究の目的、概要、期待される効果

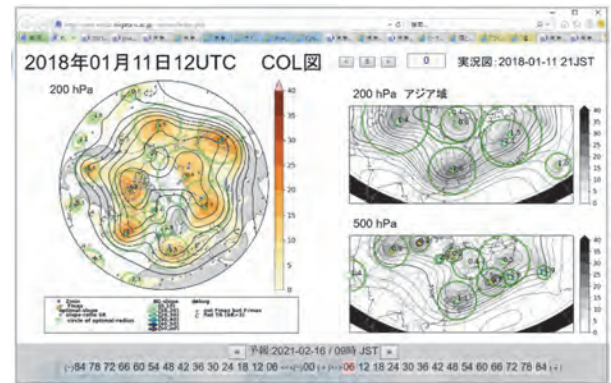
新潟県は「気象のデパート」と言われ、多彩な気象がみられます。また日本でも有数の多降水地帯で、しばしば豪雨や豪雪に見舞われます。更に竜巻などの突風現象による災害が多いのも特徴です。このような顕著な大気現象を捉える目的で、当研究室では新潟大学気象ドップラーレーダー、新潟市が運用する地上気象観測網よりオンラインで気象データを収集及び監視・解析してウェブサイトに表示する「新潟地域リアルタイム風情報システム」を運用しています。また、風情報システムに実装された領域気象モデルによって、準リアルタイムで豪雨・豪雪・突風現象等を迅速に検出・解析し、災害発生機構の解明を目指す「準リアルタイム解析システム」の構築を進めています。

災害をもたらす顕著大気現象は、上空に寒気を伴った低気圧（寒冷渦）を伴っています。当研究室では寒冷渦の位置、強度、影響半径を客観的に抽出する手法を開発し、この指標を用いた追跡・監視により寒冷渦を早期検出する「顕著大気現象追跡監視表示システム」の構築を進めています。

多様な時空間スケールを持つさまざまな現象の階層構造に着目し、災害をもたらすような顕著な大気現象の発現メカニズムを、グローバル・ローカル双方の視点から明らかにしていきます。



新潟地域リアルタイム風情報システム



寒冷渦指標を用いた顕著大気現象追跡監視表示システム

関連する知的財産論文等
大気海洋研究室サイト：<http://env.sc.niigata-u.ac.jp/~naos/index.html>
新潟地域リアルタイム風情報システム：<http://naos.env.sc.niigata-u.ac.jp/~sc-env/public/index.php>
顕著大気現象追跡監視システム：<http://naos.env.sc.niigata-u.ac.jp/~pvuser/index.php>

アピールポイント

新潟の激しい気象は多くの自然災害をもたらしますが、一方その多彩な気象は新潟に豊かさをもたらします。新潟の気象をポジティブに捉え、より豊かな新潟を目指しましょう。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・地球温暖化が進行する中で、新潟の気象も今後大きく変化していくものと思われます。新潟の将来を長期的な視点で見据える必要のある各種産業、自治体などとの連携を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授

久保田 喜裕 KUBOTA Yoshihiro

専門分野

資源・環境・災害地質学、テクトニクス

共通・他の領域

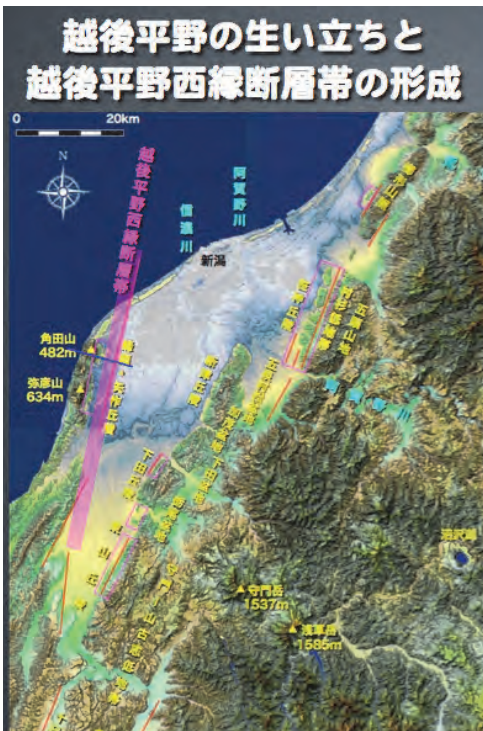
弥彦・角田山地、越後平野の生い立ちと 越後平野西縁断層帯

キーワード

弥彦・角田山地、越後平野、越後平野西縁断層帯、後期更新世、加速的隆起

研究の目的、概要、期待される効果

越後平野西縁域には新第三系火山岩類からなる弥彦・角田山地と鮮新統～第四系からなる矢作・峰岡丘陵が位置しています。矢作・峰岡丘陵は、それぞれの山麓斜面とは連続せず、低地帯を隔て“孤立丘陵”化しています。弥彦-角田山地の東麓には「越後平野西縁断層帯」が走っており、将来の大地震が懸念されています。弥彦・角田山地の隆起史を復元することは、越後平野西縁断層帯の活動史を編むことにほかならず、将来の越後平野西縁断層帯の再活動、すなわち大地震の再来を考えるうえでも急務です。角田(・弥彦)山地と越後平野の生い立ちは以下のとおりです。



<鮮新世～更新世前期> 竹野町期 200-100万年前



□ 鮮新世～更新世前期：
浅海～半深海環境。

<更新世中期末> 伏部・福島期 15万年前



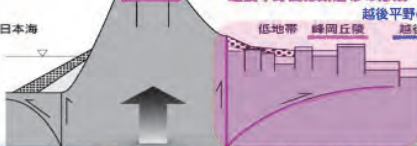
□ 更新世中期末(約15万年前)：
角田山塊の隆起，峰岡丘陵および越後平野西縁断層帯の発生，浅海～デルタ。

<更新世後期初頭> 仁箇期 10万年前



□ 更新世後期初頭(約11万年前)：
引き続き角田山塊の隆起，丘陵の地塊化，浅海～デルタ。

<更新世後期～現世> 数千年前～現世



□ 更新世後期～現世：
角田山塊の加速的大隆起，峰岡孤立丘陵・越後平野の形成。

(新潟平野西縁断層帯研究グループ 2017)

関連する知的財産論文等

■ 越後平野西縁断層帯域 峰岡丘陵の地質構造発達史 - “孤立丘陵”・活断層の形成過程-. 新潟平野西縁断層帯研究グループ, 2017, 地球科学, 71-3, 135-154.

アピールポイント

地質災害への防災・減災に寄与していきます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・地質災害への防災・減災に取り組んでいる国、自治体等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

久保田研究室・チーム新潟平野

理学部 自然環境科学プログラム

<https://www.sc.niigata-u.ac.jp/sc/res/intro/KUBOTAYoshihiro.html>



自然科学系 准教授
久保田 喜裕 KUBOTA Yoshihiro

専門分野 資源・環境・災害地質学、テクトニクス

新潟は大丈夫か ～ 越後平野西縁断層帯とつぎの大地震 ～

共通・他の領域

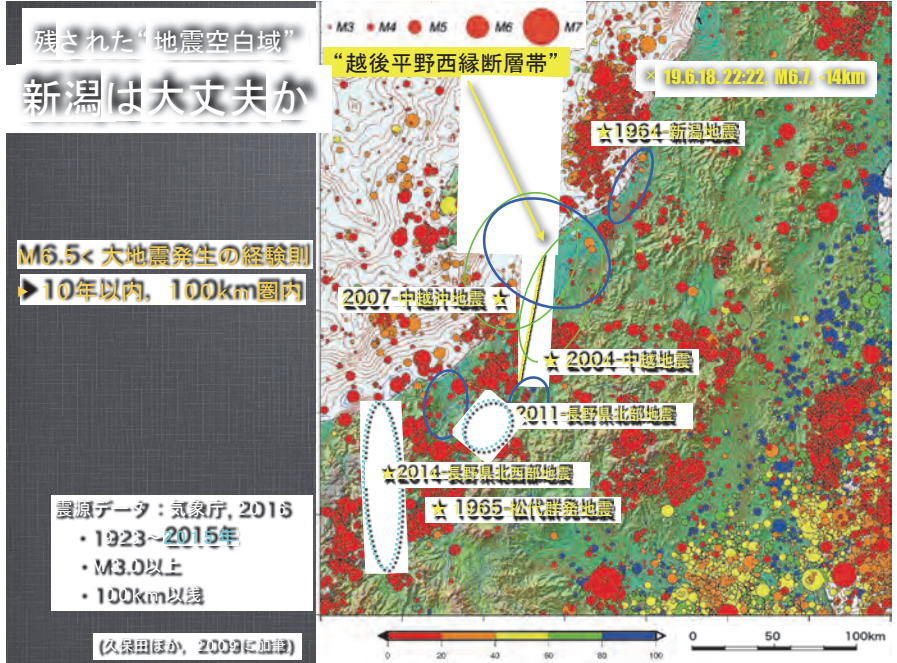
キーワード 大地震、信濃川変動帯、越後平野西縁活断層帯、地震の空白域

研究の目的、概要、期待される効果

信越地域の千曲川～信濃川流域はかつてから大地震が繰り返し発生しており、近年でも2004年中越地震(M6.8)、2007年中越沖地震(M6.8)、2011年新潟長野県境地震(M6.7)、そして2019年6月18日にも新潟・山形県境地震(M6.7)であらたな大地震が発生しています。

信濃川流域は新第三紀以降、現在もなお激しい沈降と隆起が続いている場で、近年頻発している大地震はその変動の発現です。その意味で、この流域を「信濃川変動帯」と呼んでいます。(久保田ほか 2014)

一方、新潟大学周辺は現在“地震の空白域”(下図の青楕円)になっており、付近には弥彦・角田山地の東麓から延長する「越後平野西縁活断層帯」が走っています。(下図、久保田ほか 2009) 将来この断層が再活動した際には、M8クラスの巨大地震が想定されています。(地震調査委員会 2004) 大学は、新潟は、大丈夫なのでしょう。



関連する知的財産論文等
 ■ 新潟・長野県境 関田山脈南麓のサギング地形とその地質的要因、久保田喜裕・吉越正勝・原田郁夫・小林和宏、2014, 地団研専報60, 地学団体研究会, 143-160.
 ■ 北部フォッサマグナ信濃川地震帯の震源分布と構造規制、久保田喜裕・小林和宏・飯川健勝・島弧深部構造研究グループ、2009, 地球科学, 63, 211-223.

アピールポイント

地質災害への防災・減災に寄与していきます。
 つながりたい分野(産業界、自治体等)
 ・地質災害への防災・減災に取り組んでいる国、自治体等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授

久保田 喜裕 KUBOTA Yoshihiro

専門分野

資源・環境・災害地質学、テクトニクス

越後平野西縁断層帯とその深部構造

共通・他の領域

キーワード

越後平野西縁断層帯、孤立丘陵・活断層形成モデル、地震波トモグラフィ画像、上部マントル、層状低速度層、上部地殻、熱水(超臨界流体)、水圧破碎

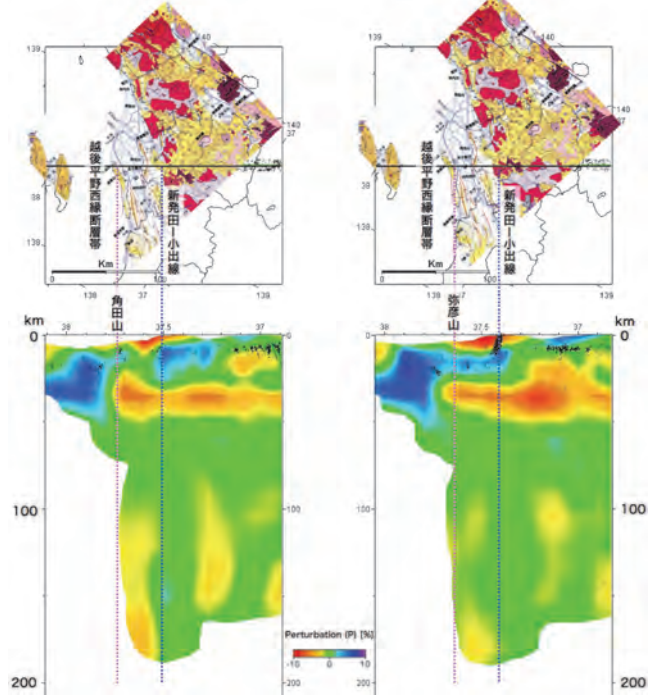
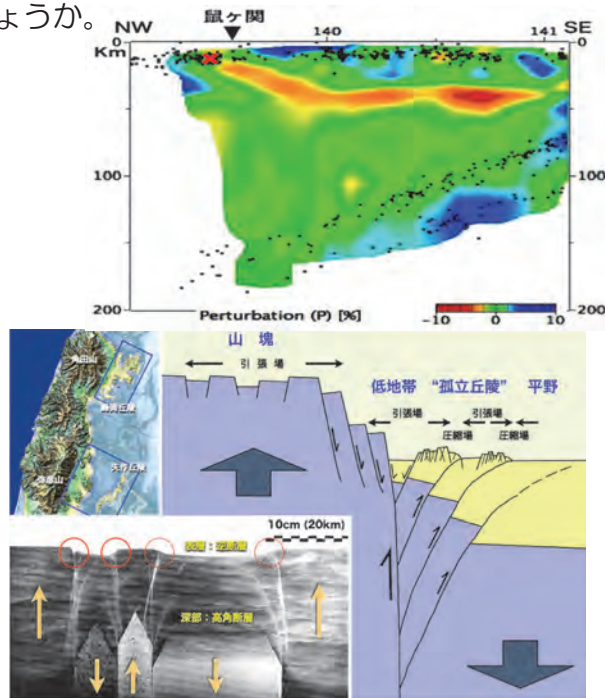
研究の目的、概要、期待される効果

弥彦-角田山地の東麓を走る「越後平野西縁断層帯」は、弥彦-角田山地の後期更新世の加速的なブロック隆起に連動して発生・成長し、現在も活着しているという「孤立丘陵・活断層形成モデル」を提起了しました。(左下図：Kubota et al. 2012, 久保田ほか 2018)

地震波トモグラフィ画像には、この越後平野西縁断層帯は下部地殻～上部マントルをほぼ鉛直方向に貫き、深さ100～200kmないしはそれ以深にまで根を下ろしていることが示されています。(右図：久保田ほか 2018)

2019年6月18日の新潟・山形県境沖地震(M6.7、震源は左上図赤×印)は、地下20～50kmに存在する“層状低速度層”が震源へ向かって押し上げたような構造(貫入、注入)が見てとれます。

新潟を襲う将来の大地震は、この越後平野西縁断層帯に沿って存在する“層状低速度層”(溶融帯)から上部地殻に貫入(注入)する熱水(超臨界流体)による水圧破碎が要因となるのではないのでしょうか。



関連する知的財産論文等

- 越後平野周辺における後期更新世の前進する隆起運動と地形形成作用-孤立丘陵形成モデルの検討-. 久保田喜裕・チーム新潟平野・新潟平野西縁断層帯研究グループ, 2018, 地球科学, 72-2, 125-142.
- 越後平野西縁断層帯域における後背山地のブロック隆起と“孤立丘陵”の形成-孤立丘陵形成モデルの提起了-. 久保田喜裕・新潟平野西縁断層帯研究グループ・チーム新潟平野, 2018, 地球科学, 72-1, 73-86.

アピールポイント

地質災害への防災・減災に寄与していきます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・地質災害への防災・減災に取り組んでいる国、自治体等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

田中研究室

医学部 保健学科

<https://www.clg.niigata-u.ac.jp/~tana/>



医歯学系 准教授
田中 美央 TANAKA Mio

専門分野 小児看護学、障がい児・者看護、NICU退院支援

共通・他の領域

医療的ケア児・者と家族を支援する 地域プラットフォームづくりをめざして

キーワード 医療的ケア児・者や障がい児・者への支援、家族支援、地域包括ケア、地域共生

研究の目的、概要、期待される効果

- 医療技術の進歩により、日常的に医療を必要とする、医療的ケア児・者が増加しており、その支援体制の整備が求められています。
- 医療機関と地域のスムーズな相互移行、当事者の方の困り感に寄り添った支援等、**重い障害や医療的ケアがあっても、子どもと家族が地域の中で過ごせるネットワークづくり**が求められます。そのため、以下の取り組みを行っています。

(1) 支援者の支援

支援者の皆さんと、医療・教育・福祉・行政の仲間が集まって、相談して、知恵を出し合って、「顔が見える関係」から一歩進んで、「**一緒に取り組む仲間づくり**」を目指しています。

○つながる場づくりと、つながり方の検討

事例共有や個別のテーマ（就学、レスパイト、災害など）の解決策の共有→**研究・課題共有と地域に応じた解決策・研修をと**おして、**一緒に取り組み、成果を共有**します。

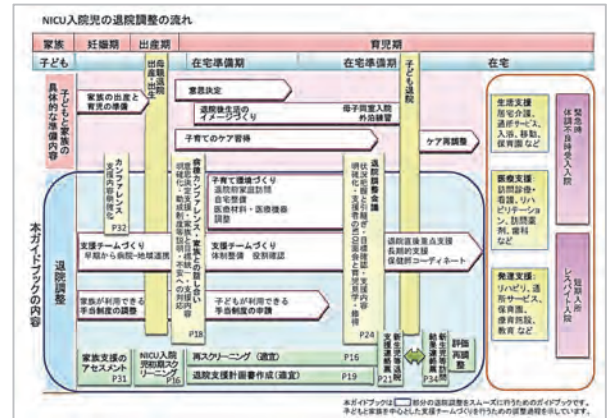
(2) 当事者の皆さんとのつながり

子どもと家族の皆さんには、支援者のつながりの場を支えていただくサポーターとして、実際の体験や困難感を教えていただき、調査や改善策にアドバイスをいただきます。

○相互にキャッチボールしながら、**課題解決に取り組む**ことを目指しています。



支援者がつながる「しゃんしゃん育ちの会」



新潟県NICU入院児支援事業との連携

関連する知的財産論文等 田中美央 他 (2019) 在宅重度障害児・者の親のレジリエンス尺度の開発, 日本衛生学雑誌74巻
新潟県NICU入院児退院調整ガイドブック <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kenko/1356813753310.html>

アピールポイント

私たちは、支援者を支援するためのネットワークづくりを行っています。相互にキャッチボールしながら課題解決に取り組む、そのための参考となる調査と場づくりを行います。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 医療的ケア児・者とその家族の地域包括ケア・地域共生の地域づくりに関心がある医療・福祉・保育・教育、行政関係者
- 医療的ケア児・者、障がい児・者と家族の皆様

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
高橋 俊彦 TAKAHASHI Toshihiko

専門分野

組合せアルゴリズム、数え上げアルゴリズム、グラフアルゴリズム、離散数学

共通・他の領域

長方形および直方体のパッキングアルゴリズム ～ 限られたスペースにどうやってものを詰め込むか ～

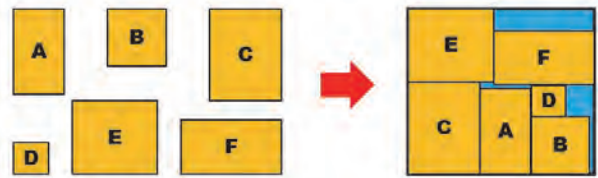
キーワード 最適化問題、アルゴリズム、パッキング

研究の目的、概要、期待される効果

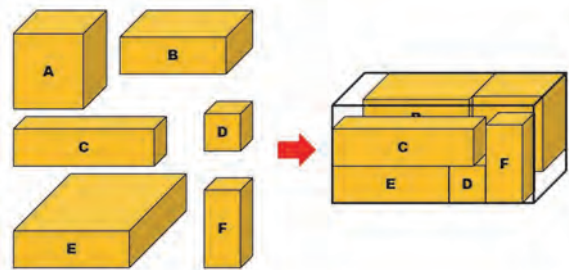
私たちの研究室は「もの」の組み合わせをコンピュータの内部でどのように表現すれば効率的なアルゴリズムができるかを研究してきました。特に、効率的なアルゴリズムのためのデータ構造を発表してきました。

長方形（直方体）のパッキングとは、与えられた長方形（直方体）をできるだけ小さい面積（体積）内に詰め込む問題です。この問題を手掛けることになったのは、超大規模集積回路（VLSI）設計において、より小さなチップに回路ブロックを配置する研究プロジェクトに参加したことがきっかけでした。

もちろんパッキングは、回路設計だけでなく、鉄板、板、布などの素材から切り出し問題、倉庫やトラックへの荷物の積み込みなど、様々な場面に登場します。さらに、アルゴリズムも道具の1種ですから、思いもよらない使い方というものがあります。こうした発見もがアルゴリズムの研究の面白いところです。



長方形パッキング: 与えられた長方形を重なることなく配置する。配置の良し悪しを図る尺度を評価関数と呼ぶ。パッキング問題では配置を囲む長方形の面積が評価関数。VLSI設計では回路の配線長が配置の評価関数となることも多い。



直方体パッキング: 長方形パッキングの3次元版。VLSIの設計だけでなく、倉庫への荷物の詰め込みなどの応用もある。ただし、3次元の場合は直方体が何に対応しているのかによって、様々な制約条件（重ねてはいけない、隣に置いてはいけないなど）が加わることが多い。

関連する
知的財産
論文 等

2002 IEEE Circuits and Systems CAD Transaction Best Paper: Pei Ning Guo, Toshihiko Takahashi, Chung Kuan Cheng, Takeshi Yoshimura, Floorplanning using a tree representation, IEEE Transactions on Computer-Aided Design of Integrated Circuits and Systems, Vol. 20, No. 2, pp.281-289, 2001.

アピールポイント

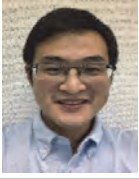
分かりやすい例としてパッキングを紹介しましたが、研究対象は「もの」の組み合わせ構造、すなわち何でもありです。長方形や直方体だけを扱っているというわけではありません。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・丸投げの委託研究や形式だけの共同研究でなく、一緒に問題を考え、議論し、研究を楽しむ方なら、業種、企業、地域、分野は問いません。つながりは人と人の間に生まれます。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

計算知能研究室



自然科学系 助教
余 俊 YU Jun

専門分野 知能情報、計算知能、ソフトコンピューティング

共通・他の領域

計算知能技術による複雑な実問題の最適設計

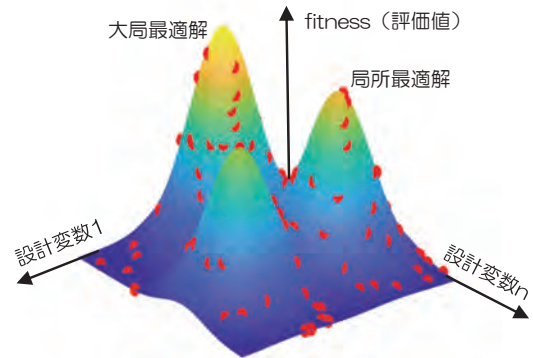
キーワード 最適化、進化計算、計算知能、設計、ファジィ推論

研究の目的、概要、期待される効果

生物進化や自然の仕組みにヒントを得た最適化技術「進化計算」は、新幹線N-700系型車両形状、JAXAのロケットの飛行計画、三菱スペースジェットの尾翼設計、マツダの複数車両設計など、多くの実用問題の最適化設計に用いられています。設計対象の性能をより良くすることはすべて最適化であるので、最適化設計技術が利用できる実世界の問題は、食品製造、醸造管理、金属加工・機械工業、繊維産業、美的デザイン、音や画像の信号処理、など多岐に亘ります。

実問題には複雑な特性が多く伴っていることがあります。計算コストが高い場合、制約条件が厳しい場合、設計変数が多い場合、技能者や専門家の経験・知識・勘までもが必要な場合、などです。例えば、マツダの複数車両設計の公開問題では、100万個の乱数解のうち制約充足解はわずか28個であったとか、わずか1個の解候補の制約充足を調べるシミュレーションコストが30万円、などと言われています。

我々の研究室では、このような厳しい実問題の要求仕様にも実用的に耐えうる最適化設計技術をこれまで開発してきており、これらの技術の一層の性能向上と実応用を目指しています。



進化計算の最適化探索。複数の探索解（小さな円点）の fitness（評価値）を基に、最適化アルゴリズムに基づいて徐々に最適性能の設計解を探索。



実問題の厳しい要求仕様

関連する
知的財産
論文等

J. Yu, et al., "Accelerating Evolutionary Computation Using Estimated Convergence Points," pp.1438-1444 (2016).
J. Yu and H. Takagi, "Vegetation Evolution for Numerical Optimization," pp.49-54 (2018).
J. Yu and H. Takagi, "Performance Analysis of Vegetation Evolution," pp. 2214-2219 (2019).

アピールポイント

最適化は製造業、情報通信、食やバイオなど、多くの分野で利用可能な汎用性のある技術です。感性に基づく最適化設計もこの技術で可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・食品製造、醸造管理、金属加工・機械工業、繊維産業など、最適化が必要な多岐にわたる業種

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 教授
山内 健 YAMAUCHI Takeshi

専門分野 高分子材料科学、バイオメティックス（生物模倣工学）

共通・他の領域

持続可能な社会を支えるための特許創出を支援するデータベース ～現存の特許をSDGsを実現するための工学技術にアップデートする方法～

キーワード バイオメティックス、国際標準化機構（ISO）、革新的問題解決法（TRIZ）、データベース構築

研究の目的、概要、期待される効果

持続可能な社会の構築には自然調和、低環境負荷、バイオマス利用などを考慮する必要があり、低エネルギーで有効に機能する材料の創製が不可欠です。自然の仕組みに学んで、ものづくりをすることができれば、高効率・高性能な生物機能を取り入れた製品の設計・開発が期待できます。我々が開発したデータベースは、材料設計のアイデア創出法として知られるTRIZ（トゥリーズ）に着目しており、効果的に生物機能を材料工学に移転することができます。これまでの工学的なアプローチに150万種以上も存在するといわれる生物の仕組みを取り入れて、問題解決のヒントとして提案できるようになっています。

このデータベースの特徴は、どの分野のユーザーでも、自分の知識を活用しながら、思いがけない生物の仕組みと遭遇することで、新たなアイデアを発想できる点です。そのため、下記のようなケースにおいて、問題解決の支援と新しい特許を創出するためのお手伝いができます。

- ①工学的な技術矛盾（ジレンマ）に陥っている方
- ②新事業を始めたが、自社技術の活用法が分からない方
- ③国や県の個別プロジェクトにおいて、持続可能な社会に求められる技術要素を知りたい方

環境循環型社会を支えるための特許創出を支援するデータベースの概要と検索例

関連する知的財産論文等

トコトンやさしいバイオメティックスの本、“生物から技術矛盾解決のヒントを探る「バイオTRIZって何？」” 111-112
バイオTRIZを活用した酵素複合導電性高分子の作製とバイオセンサへの応用, 材料試験技術, 60.3.159-163 (2015)

アピールポイント

工学的な悩みを生き物に相談して、モノづくりに「ものがたり」をダウンロードできます。国際標準化機構ISOが承認するバイオメティックス製品の開発ができます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・持続可能な社会を実現するための技術要素を探している産業界
- ・新しい街づくりやライフスタイルを模索している自治体等

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

デザイン研究室

<http://www.ed.niigata-u.ac.jp/~hasimoto/art/plofile/hashimoto/index.html>人文社会科学系 准教授
橋本 学 HASHIMOTO Manabu

専門分野 デザイン、機能造形、環境芸術

共通・他の領域

「用と美との融合」融合領域で始まるデザイン表現研究

キーワード デザイン表現、意匠提案（プロダクト、パッケージ）、商品開発（ブランド開発）、空間演出（ディスプレイ）

研究の目的、概要、期待される効果

商品開発において、構想をアウトプットする過程で色・形・パッケージ・展示会での演出等、デザインが関係する場面は多く存在しています。このデザインする行為は、通常、開発とともに寄り添って進められます。表面的なビジュアルの築きでは無く、クライアントと共に商品コンセプトを考え戦略的に進められればと常に考えています。開発初期段階での商品コンセプトの方向性は大事であり、商品の着地点に大きな影響を与えます。

私の研究室では、芸術領域での表現と、定量化した数値を解析する工学領域とを融合した研究環境を築いています。平成28年に開設した工学部の融合プログラムに席を置き、総合的なデザイン研究に向き合う体制を整えました。今まで関わったデザイン表現では、プロトタイプの家具や、照明器具、イベント企画を運営しながら開発した日本酒のデザインワーク等です。また、動作解析を進めながら開発した健康器具、商品展示会等の演出を視野に入れ、プログラミングを活用した制御技術を用いたインタラクティブな空間表現活動も始めています。

人々の生活を豊かにするモノの提案や、次世代の生活空間で用いる機能造形の新たな開発が、私の研究室です。



校章デザイン／校名変更による依頼から



日本酒「新雪物語」「SHISUI」企画開発／パッケージデザイン



3Dソフト 3Dプリンターを用いた検証模型制作

関連する
知的財産
論文 等

著書「うちのDEアート 15年の軌跡 地域アートプロジェクトを通じてみてきたもの」（新潟日報事業者）
論文「日本酒のブランド再構築…デザイン教育の実践から」（新潟大学教育学部研究紀要、第8巻第1号）
論文「森林資源を用いたアートプロジェクトの実践 杉玉プロジェクト」（環境芸術学会会誌、Vol.16）

アピールポイント

芸術系の表現力と工学系の分析力を活かした商品開発及び展示会等の空間演出を提案・実践出来る研究環境があります。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 商品開発を視野に入れ事業を進めている産業界、新たなブランド開発を考えている分野
- 展示会での空間演出を目指す企業
- 地域ブランドでの賑わいを作りたい自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
橋本 学 HASHIMOTO Manabu

専門分野 デザイン、機能造形、環境芸術

共通・他の領域

工学テクノロジーを活用した表現研究

キーワード デザイン表現、メディアアート、展示会空間演出、商品ディスプレイ

研究の目的、概要、期待される効果

昨今のアートプロジェクトや、エンターテインメント事業では、視聴者が参加体験できるイベントが数多く見かけるようになってきました。プロジェクションマッピングや、リアルタイムで変化するライトアート等、工学技術・メディア表現を活用した取り組みです。

新潟大学工学部工学科においても、領域融合した人間支援感性科学プログラムの中で、工学技術（プログラミング）を用いたメディア表現を目指すカリキュラムが走り出しました。人の心（感性）に働きかける設計・制作・開発です。

そのプログラムの中で、私は、デザイン領域を担当しながら、様々なテクノロジーを用いたインタラクティブな空間を築く演出作品を制作しています。制御技術を持った教員スタッフと共同して、教育プログラムの構築を目指しています。発表した作品は、センサーによって鑑賞者の動きを捉えた情報を入力信号とし、光、動き、音を変化させる空間演出作品です。未だ浅い研究分野ですが、夢のある楽しい世界を築いていく考えです。人々の賑わい作りや、既成概念を越えた商品展示会を演出できる装置・開発を目指していきます。



関連する知的財産論文等

著書「うちのDEアート 15年の軌跡 地域アートプロジェクトを通じてみてきたもの」（新潟日報事業者）
論文「鑑賞者の行動によって変化する芸術表現の実践」（環境芸術学会会誌、Vol.20）
論文「森林資源を用いたアートプロジェクトの実践 杉玉プロジェクト」（環境芸術学会会誌、Vol.16）

アピールポイント

芸術系の表現力と、視聴覚の専門工学系技術を活かした演出表現が実践できる研究組織が築かれています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・展示会での空間演出を目指す企業
- ・企業メセナ活動を試みている事業社
- ・地域活性化、賑わい作りを考えている自治体

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

三村研究室



自然科学系 准教授
三村 友子 MIMURA Tomoko

専門分野 立体造形、工芸(鑄金)、環境芸術

共通・他の領域

フィールドワークと芸術表現

キーワード 芸術表現、フィールドワーク、素材と技法、鑄金、写真

研究の目的、概要、期待される効果

空想の生き物や人の心のはたらき、アニミズムを題材として「自分を自分たらしめるものは何か」というテーマのもと、鑄金という金属加工の技法を用いて作品制作・芸術表現の研究を行っています。目に見えないモチーフを視覚や触覚で知覚できる形に表現するために、金属や顔料などの素材を組み合わせ、素材や表現技法が作品及び鑑賞者にもたらす効果を研究しています。

近年は作品の材料となる銅の産出地を取材した体験をもとに、銅と銅を含む鉱物を組み合わせた造形物と写真を1組にした作品を制作するなど、フィールドワークを通して、特定の場所から得られる体験や思考を作品のテーマや造形、表現手法、展示空間に反映させる試みを行っています。

芸術表現は個人的なものであるとともに、鑑賞や体験を通して人々に感情の動きや思考、それに伴う行動の変化を引き起こすことのできるものでもあります。作品制作や、ワークショップ・アートプロジェクトを通して、地域社会や人々の多様な心の動きと思考を促す機会を作っていきます。



左上/銅合金の溶解 右/鉱物と鑄造した造形物を組み合わせた作品
左下/鑄型に溶けた金属を流し込む様子



作品の鉱物(結晶片岩)産出地 奈良県吉野郡東吉野村三尾鉱山跡

関連する
知的財産
論文 等

river-自然銅を含む鉱物と、鑄造による造形物、鉱物の産出地の記録写真による作品-：環境芸術学会誌(22),33
2019.

アピールポイント

「すぐ役に立つ」問題解決型の研究ではありませんが、芸術表現は人や地域社会にゆるやかにアプローチできる分野だと考えています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・アートプロジェクトや芸術祭、ワークショップ等による地域振興に取り組んでいる自治体など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



自然科学系 准教授
東瀬 朗 TOSE Akira

専門分野 安全工学、システム工学、経営学

共通・他の領域

根本原因分析とシステム思考による 企業課題解決

キーワード 課題解決、組織、安全、品質、システム思考

研究の目的、概要、期待される効果

企業内で問題が発生した際、原因究明が不十分で適切な解決策が導き出せていないことが多くあります。

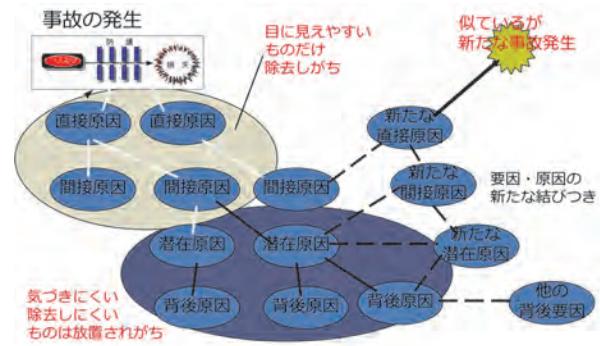
本研究では、「根本原因分析」と「システム思考」と呼ばれる手法・考え方を活用して、各企業が抱える問題の原因を究明する手段を提供します。

多くの問題は技術的な要因だけではなく、人、組織、経営判断、社会情勢など様々な要因が関わります。課題解決を行う上で、重点を置くべき視点を抽出します。中小企業でもある程度活用可能とするため、手法に関する教育及び普及に取り組んでいます。

- ・従業員参加型の問題構造分析、解決案の立案などが提供可能。（ワークショップ形式等）
- ・技術的な課題と組織・人・経営的な課題を横断的に取り扱い可能。

○想定される実施例、応用例

- ・労働災害・事故発生時の原因究明と改善策立案
- ・品質不良・クレームの頻発などに対する対応
- ・新規事業の立ち上げに伴うリスクの分析



根本原因分析の原理



ワークショップ形式による
課題解決のトレーニング風景

関連する
知的財産
論文 等

アピールポイント

従業員参加型で問題構造分析を行うことで、課題の深掘り・理解につながり、結果として改善のスピードが上がります。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・繰り返し発生する問題の原因究明と対策立案に困っている企業・自治体・団体
- ・安全・品質等でリスクを抱えていて、体系的な分析と対応が求められている分野

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

東瀬研究室



自然科学系 准教授
東瀬 朗 TOSE Akira

専門分野 安全工学、システム工学、経営学

共通・他の領域

高リスク産業向け産業事故・労働災害防止のための安全文化診断手法

キーワード 安全文化、組織診断、安全管理、事故予防、可視化

研究の目的、概要、期待される効果

工場で起きる多くの重大事故（死亡災害・火災・爆発）は、個人のミスが主たる原因ではありません。長い期間をかけて組織が誤った判断及び些細な誤解を少しずつ積み重ね、その結果として不具合が顕在化したときに重大な問題が発生します。本手法では、網羅的な視点である「安全文化の8軸モデル」に基づき、「組織の劣化を早期に検知し、早い段階で対策を打つことを促す方法について研究しています。

本研究では網羅的な視点に基づいて作成されたアンケートを使用し、組織の現状について診断を行います。

それぞれの事業所の回答結果を、約100事業所・約10,000人規模の業界標準得点などとベンチマークすることにより、当該事業所の強み・弱みを可視化することができます。

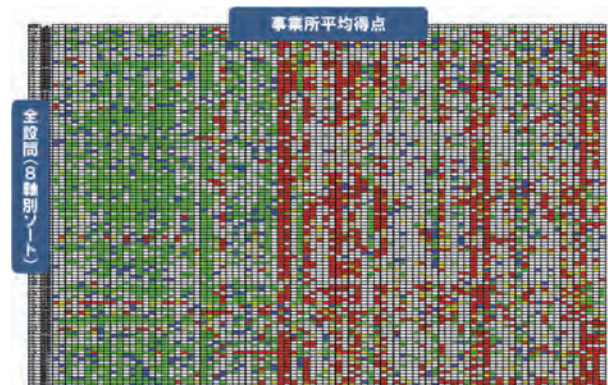
また、部署別・世代別などの分析を通じて、自社・自事業所で支援が必要となる区分を絞り込み、組織の改善を効果的に進める第一歩として活用します。

○想定される実施例、応用例

- ・工場の安全活動の活性化、経営の改善
- ・組織診断結果に基づく改善活動の立案



根本原因分析の原理



診断結果の例

関連する知的財産論文等

東瀬 朗, 三木 卓典, 高野 研一. 安全文化診断手法の開発とその適用—石油・化学産業等大規模設備を有する事業所を中心として—, 安全工学, 2016, Vol.55, No.1, p.49-63.

アピールポイント

多面的な切り口で従業員の意識が可視化できます。数年おきに行うことで、経年での従業員意識の変化（特に思わぬ悪化）を検出することも可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・大規模な製造装置を組織的に運用する、数百人～数千人規模の事業所を持つ企業。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



災害・復興科学研究所 教授
河島 克久 KAWASHIMA Katsuhisa

専門分野 雪氷学、雪氷災害、雪氷圏変動、自然災害科学、鉄道防災

共通・他の領域

準リアルタイム積雪分布監視システムの構築

キーワード 積雪分布、降雪分布、雪害対策、冬期道路管理、雪氷圏監視

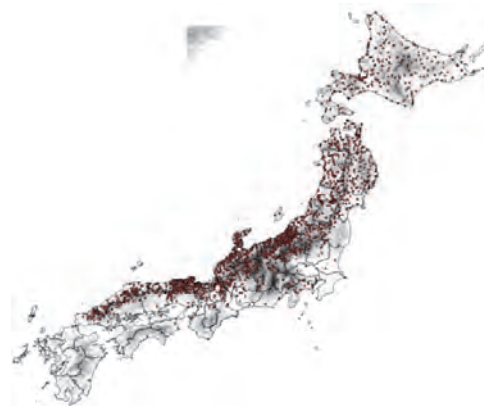
研究の目的、概要、期待される効果

気象庁、国交省、自治体等の多機関が観測した日本全国の約2,300観測点の積雪深情報を一元的に集約し、リアルタイムに近いかたちで詳細な積雪深・降雪量分布図を作成・公開する「準リアルタイム積雪分布監視システム」を開発し、積雪期の防災に役立てていただくため下記URLで冬期間を通して公開しています。

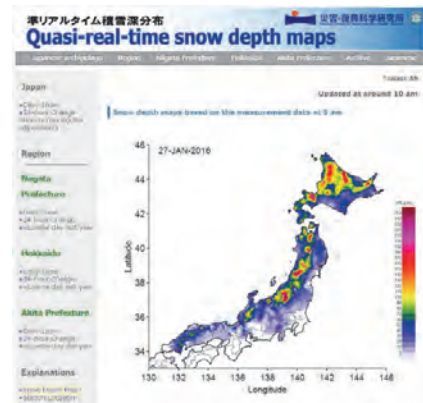
<https://platform.nhdr.niigata-u.ac.jp/~snow-map/>

今どこにどの程度の雪が積もっているのか（または降っているのか）という情報は、冬期の雪害対策を行う上で非常に重要ですが、それを視覚的に分かりやすく見ることができる仕組みがありませんでした。構築したシステムはそのような防災上のニーズに応えるものであり、公開サイトには一冬で30,000回以上のアクセスがあります。

また、グローバルな気候変動が進行する中で、雪氷圏は地球温暖化の影響を大きく受けると考えられており、雪氷圏の変動を精度よく監視しようという世界気象機関の取り組み「全球雪氷圏監視計画」が始まっています。開発した仕組みは、日本全体の積雪域を詳細に監視できるものであり、わが国の雪氷圏監視の観点からも重要な情報を提供できます。



日本全国の積雪観測点分布



準リアルタイム積雪分布監視システムの画面表示例(全国版)

関連する知的財産論文等 伊豫部勉・河島克久・和泉薫(2012): Web上で公開される積雪深情報の実態と一元的集約による積雪深分布図の作成. 日本雪工学会誌, 28(3), 211-220. 伊豫部勉・河島克久(2020): 準リアルタイム積雪分布監視システムの開発. 日本雪工学会論文集, 36(1), 1-13. 河島克久・伊豫部勉(2020): 準リアルタイム積雪分布監視システムを用いた集中豪雪の監視. 都市計画, 69(1), 24-25.

アピールポイント

全国版の他に、地域版として北海道・秋田県・新潟県・鳥取県版があります。
一部の自治体で雪害対策や冬期道路管理に活用されています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・積雪期の防災対策、雪害対策、道路管理などを行う地方自治体、国土交通省等の行政機関
- ・積雪地域の公共交通を担う鉄道会社や高速道路会社など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

地質災害研究室



災害・復興科学研究所 教授
卜部 厚志 URABE Atsushi

専門分野 自然災害科学、地質学

共通・他の領域

自然災害の発生メカニズムとその特徴の解明 ～ 過去の災害を探り、被害を軽減する ～

キーワード 地震、液状化、土砂災害、津波、洪水、防災教育、地域防災

研究の目的、概要、期待される効果

地質災害研究室では、地震による強震動分布、強震動による被害、液状化、斜面崩壊や津波災害の発生メカニズムや災害としての特徴を明らかにする研究を行っています。また、集中豪雨や台風による洪水・土砂災害の発生メカニズムや災害としての特徴を明らかにする研究も行っています。

特に、地層に記録された過去の災害現象を探り、災害の繰り返しや発生履歴から災害リスクを読み取る研究に重点をおいています。一般には確率を用いた災害の予測から、1000年に1度の災害などとして、発生する災害の規模を見積もっています。しかし、本当に1000年に1度なのか、あるいは近代では経験していない規模の災害頻度は、わかりません。そこで、地層に記録された過去の災害の痕跡から、災害の規模や履歴を復元することを行っています。

このような取り組みは、地域ごとに異なる災害の種類、頻度、リスクとして理解を深めることができ、行政が作成する災害のハザードマップの理解の深化や、地域での災害リスクの理解、防災教育・普及につながります。

災害研究とともに、理学的に理解できた災害と防災について、地域や学校への普及も積極的に行っています。



地層に記録された過去の津波堆積物の研究



地震による地盤災害や液状化災害に関する研究

関連する
知的財産
論文 等

Reconstruction of tsunami history based on event deposits in the Niigata area, eastern coast of the Sea of Japan. Quaternary International, 2017.
 2011年東北地方太平洋沖地震による潮来市日の出地区の液状化被害と液状化層の粒度組成. 地学雑誌, 2017.

アピールポイント

理学的な災害研究の成果をもちいて、企業・学校・地域のリスク評価や災害対応・教育・普及につながることを行っています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・地域の様々な災害リスクに関する基礎研究
- ・地域の災害を理解し、軽減するための教育や普及事業の支援

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

田村研究室



危機管理室 教授
田村 圭子 TAMURA Keiko



危機管理室 特任専門職員
辻 道代 TSUJI Michiyo

専門分野 危機管理、災害福祉、災害情報、防災

共通・他の領域

防災力の向上に資するデータ利活用協議会の設置・運営

～ 首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築 ～

キーワード レジリエンス、データ利活用、産官学民連携協議会

研究の目的、概要、期待される効果

首都圏レジリエンスプロジェクト（防災科研）においては、社会科学・理学・工学からなる3サブプロジェクトの推進、データ利活用協議会（デ活）の運営を行ない、これらの有機的連携を通じて、官民一体の総合的な事業継続や災害対応、個人の防災行動等に資するデータの収集・整備を目指しています。

新潟大は、統括としてサブプロ(a) 首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築を実施しています。

データ利活用協議会（デ活）は、防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資することを目的とした協議会です。組織会員は**67会員**（企業 54 自治体3 団体 9 その他1）個人会員は 13 名 です（R1末）。R1年度は 1,165 名（重複排除の実数）が活動に参画しました。

また、参画企業・団体と研究者・機関が**デ活分科会**を構成し、データ利活用に関する研究・社会実装活動を実施します。例えば、**生活再建分科会**では、R1年に発生した山形県沖地震の被災地村上市に対し、住家被害認定調査や罹災証明発行に係る業務支援を実施し、屋根被害の可視化など被害特性に応じた実践的な研究 開発をいきました。村上市から**感謝状**を拝受しました。

首都圏レジリエンスプロジェクトの構成



首都圏レジリエンスプロジェクトの構成

- ・産官学民連携協議会・デ活による被災行政支援
- ・研究ノウハウを生かした地域特性に応じた支援
- ・生活再建支援業務（被害認定調査・罹災証明書発行）を対象



▲調査済証との照合... ▲コリアマガジ... ▲被災地本部の調査連携部とのミーティング... ▲調査対象者への調査結果の共有...

データ利活用協議会 生活再建分科会
2019年度 山形県沖地震における村上市への研究支援活動

関連する知的財産論文等 Keiko Tamura, "The Tokyo Metropolitan Resilience Project", a new initiative for promoting data utilization among private agencies and research institutes, International Disaster Reduction Alliance Forum, 2019 他

アピールポイント

オールジャパンの研究者・機関からなる理学・工学・社会科学の最新知見・技術とレジリエンス向上につながる社会実装活動の連携にご注目下さい。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・災害対策、BCP（事業継続計画）に興味のある企業に「デ活」に参画いただきたい。
- ・行政の持つ情報と企業が保有する情報の連携を望む自治体に「デ活」に参加いただきたい。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

医療・健康・福祉
農・食・バイオ
環境・エネルギー
情報通信
ナノテクノロジー
製造技術
社会基盤
地域課題
人文社会科学
共通・他の領域

新潟大学って
どんな研究しているの？

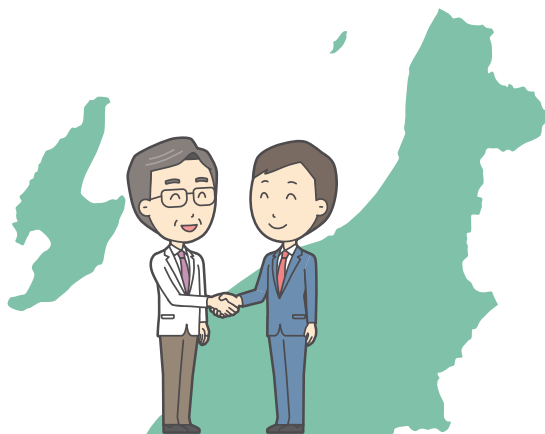
技術的課題・地域課題を
解決できる研究はないか？

大学と共同研究するには
どうしたらいいの？

こんな関心・お困りごとをお持ちの方、 新潟大学 にご相談ください！

新潟大学は、10学部、5大学院研究科とともに、脳研究所、災害・復興科学研究所、医歯学総合病院、附属学校園を有し、また、全学組織として、環東アジア研究センター、佐渡自然共生科学センター、日本酒学センターが設置されている大規模総合大学であり、多分野において専門知識やノウハウを持った研究者が在籍しています。

教育研究活動によって得た成果を、企業との共同研究や、地方公共団体との連携事業など、様々な形で皆様にお使いいただき、地域社会の発展に貢献していくことを大きなミッションとしています。



創生学部



人文学部



教育学部



法学部



経済科学部



理学部



工学部



農学部



医学部



歯学部

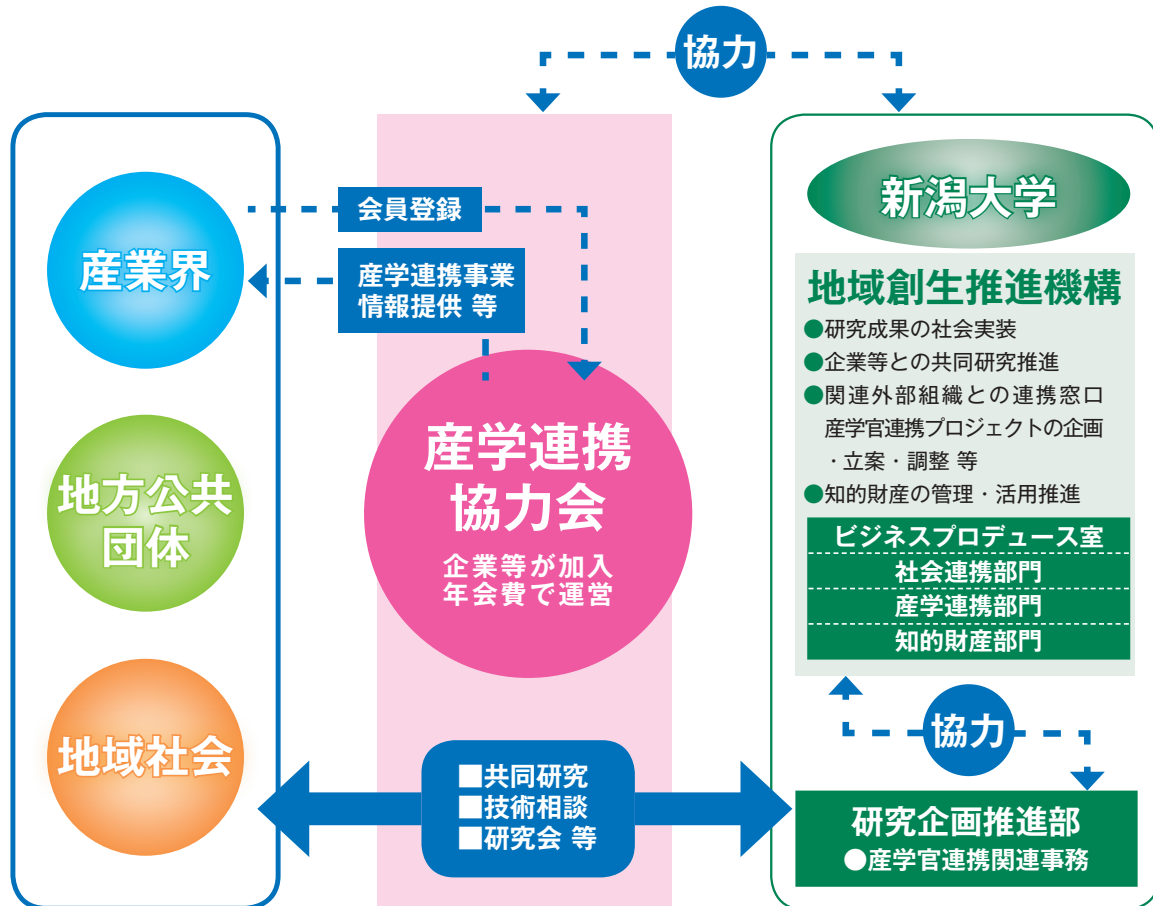
新潟大学では**地域創生推進機構**が
産業界・公的機関等の皆様と大学との橋渡しを行っています。

▶ 新潟大学産学連携協力会のご案内

新潟大学産学連携協力会について

新潟大学地域創生推進機構と産業界等との密接な連携、協力によって産業技術の向上および地域連携を図り、産業の活性化、高度化、地域社会の発展に資することを目的に、県内企業が集まって設立されました。

会員企業には、セミナーの開催や技術の相談、大学への共同研究の取り次ぎなど、さまざまなサービスを行っています。



ご入会の相談は…

新潟大学産学連携協力会事務局

〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地 新潟大学地域創生推進機構内

TEL : 025-262-7553 FAX : 025-262-7577

E-mail : unico@ccr.niigata-u.ac.jp URL : <https://www.ircp.niigata-u.ac.jp/kyouryokukai/>



産学連携・地域連携に関するご相談はこちらまで！

新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター

〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地

TEL : 025-262-7554 FAX : 025-262-7513

E-mail : onestop@adm.niigata-u.ac.jp URL : <https://www.ircp.niigata-u.ac.jp>